

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名		秩父太平洋セメント株式会社		
所在地		埼玉県秩父市大野原1800番地		
事業者番号		0304		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)		4,488	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)			㎡	
産業分類名 (中分類)		21 窯業・土石製品製造業		
分類番号 (中分類)		21		
事業活動の 概要	事業内容	[秩父工場] 各種セメント製品、各種石灰石製品、各種セメント系 固化材製品の製造、産業廃棄物の収集運搬・中間処分 [三輪鉱業所・叶山鉱業所（群馬県）・巢掛砕鉱場] セメント用石灰石、売石用石灰石の生産		
	区分	企業		
	前年度	資本金	490	百万円
		従業員数	127	人
商標又は商号 (連鎖事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	030400	秩父太平洋セメント(株) 三輪鉱業所	1,150
B、C事業所			
C	030401	秩父太平洋セメント株式会社 秩父工場	3,338
合 計			4,488

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1 秩父太平洋セメント株式会社 秩父工場
		所在地 1 埼玉県秩父市大野原1800番地
		閲覧可能時間 1 9:00~17:00 (土日祝日を除く)
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

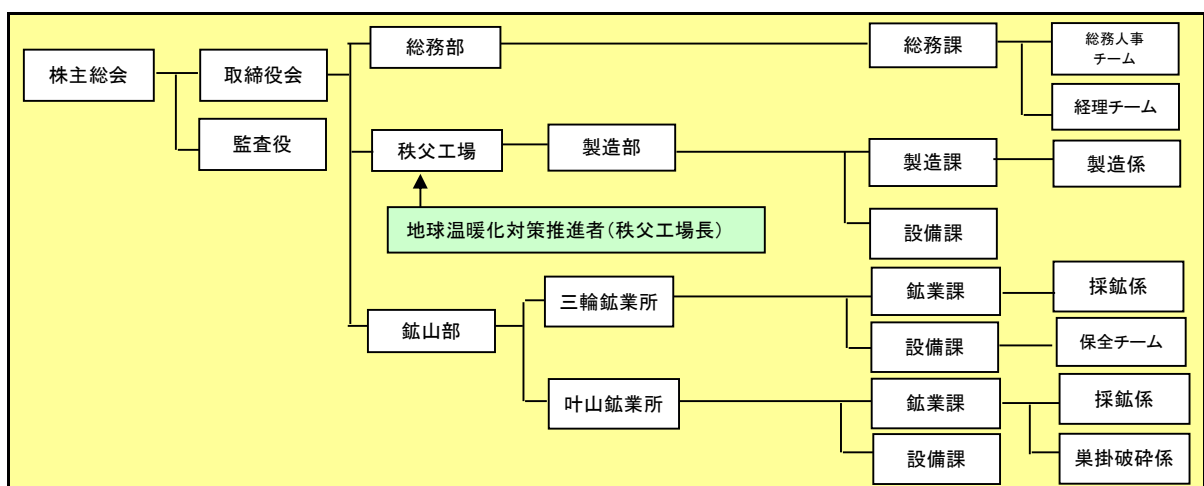
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	製造部 製造課	0494-22-1303	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- (1) 「誰からも信頼される誠実な企業」として地域からの理解と信頼を得る。
 - ・当社従業員および当社のために働く全ての人は、高い環境意識を持ち、全員参加で環境影響の継続的改善を図り、地域環境の保全を推進する。
 - ・環境保全の取組結果を地元住民に積極的且つ正確性をもって情報公開し、透明性を確保する。
- (2) 環境関連の法規制、条例および地域との協定を順守する。
- (3) 環境パフォーマンス向上に取り組む。
 - ・省資源・省エネルギー活動ならびに廃棄物のリサイクル事業を推進することにより社会環境保全、気候変動の抑制に資すること。
 - ・鉱山の稀少植物の保護育成活動を計画的に行い、種の保存、生物多様性の維持に資すること。
- (4) 国際目標とするSDGsの環境目標対策の一つであるカーボンニュートラルな社会の実現を意識し、生産活動におけるCO2排出抑制を進める。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	9,408	9,406	9,171	9,205	
その他ガス	2,949	2,992	2,289	3,308	
温室効果ガスの計	12,357	12,398	11,460	12,513	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0304	事業所番号	030400
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	秩父太平洋セメント(株) 三輪鉱業所	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	秩父市	
	字・地番	上影森607番地	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	05 鉱業、採石業、砂利採取業		
分類番号(中分類)	05		
事業活動の概要	事業内容：セメント用石灰石、売石用石灰石の採掘 従業員数：39名（三輪 31 巣掛 8） 敷地面積：120,000㎡（三輪鉱業所） 敷地面積：52,000㎡（巣掛砕鉱場）		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	t-CO ₂	基準となる原単位	1.0100	t-CO ₂ /千t/年
	第2計画期間のエネルギー起源CO ₂ 排出量原単位実績(AVE) 1.01以下を目標とする。					
削減目標	その他ガス	該当なし				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	t-CO ₂	基準となる原単位	
	第3計画期間の排出状況を確認しながら検討する。				
削減目標	その他ガス	該当なし			

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	秩父太平洋セメント(株) 三輪鉱業所	秩父市上影森607番地
2	秩父太平洋セメント(株) 巢掛砕鉱場	秩父市上吉田768-1
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,297	1,261	1,170	1,150	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

		計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	基準					
		2,791	2,730	2,525	2,478	
	前年度比 (%)	—	-2.2	-7.5	-1.9	
	基準となる排出量に対する削減率 (%)					
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,791	2,730	2,525	2,478	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

		計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基準	1.0100				
		1.0098	0.9586	1.0340	0.9202	
	前年度比 (%)	—	-5.1	7.9	-11.0	
	基準となる原単位に対する削減率 (%)	0.0	5.1	-2.4	8.9	
活動規模の指標	単位					
	生産量	千t/年	2,764.00	2,848.00	2,442.00	2,693.00

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	<ul style="list-style-type: none">・石灰石採掘量減（R1年度比）となったため、排出量が減少した。
令和3年度 (2021年度)	<ul style="list-style-type: none">・各所の照明LED化による電気使用量の削減・各所BCのエコベルト化による電気使用量の削減 主な要因は上記のとおり。 その他、日頃の省エネ対策により、電気使用量減により排出量が減少した。
令和4年度 (2022年度)	<ul style="list-style-type: none">・石灰石採掘量減となったため、温室効果ガス総排出量は減少したが、エネルギー起源CO₂排出量原単位は増となった。
令和5年度 (2023年度)	<ul style="list-style-type: none">・石灰石採掘量増（前年比）となったが、温室効果ガス総排出量は減少した。 この主要因として、三輪鉍業所内の凍結防止用ヒーターへの節電器取付（130ヶ所）・照明のLED化等の省エネ対策を行うことで電気使用量減となりCO ₂ 排出量が減少した。
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	所内の照明LED化実施(継続)	R1以前	R1以前	10.0
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保 全管理	各ベルトコンベア設備の省エネベルト化 による電力低減(継続)	R1以前	R1以前	
3	370700	電動応用 設備、電気加 熱設備等	37_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	凍結防止用ヒーターへの節電器取付 (130ヶ所)	R5	R5	1.0
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

- ・三輪鉱業所においては、石灰石採掘跡地に植栽を行うことで、植物の光合成によりCO₂の削減を図っている。
- ・植栽面積は採掘計画量により変化する。

〈植栽実績〉

2006年度実績：387m²
2007年度実績：290m²
2008年度実績：680m²
2009年度実績：281m²
2010年度実績：348m²
2011年度実績：220m²
2012年度実績：161m²
2013年度実績：193m²
2014年度実績：61m²
2016年度実績：244m²
2017年度実績：335m²
2018年度実績：350m²
2019年度実績：100m²
2020年度実績：325m²
2021年度実績：250m²
2022年度実績：200m²
2023年度実績：240m²
2024年度計画：388m²

令和 6 年度

事業者番号	0304	事業所番号	030401
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	秩父太平洋セメント株式会社 秩父工場		
事業所所在地	市区町村	秩父市	
	字・地番	大野原1800番地	
産業分類名(中分類)	21 窯業・土石製品製造業		
分類番号(中分類)	21		
事業活動の概要	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・事業内容：各種セメント製品、各種石灰石製品、各種セメント系固化材製品の製造、産業廃棄物の収集運搬・中間処分 ・従業員数：57名 	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第2計画期間の排出実績(AVE) 6,786t-CO ₂ /年以下を目標とする。			
	その他ガス	第2計画期間の排出実績(AVE) 4,147t-CO ₂ /年以下を目標とする。			
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	1,142,248	t-CO ₂	第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	285,562	t-CO ₂		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第3計画期間の排出状況を確認しながら検討する。			
	その他ガス	第3計画期間の排出状況を確認しながら検討する。			

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,286	3,317	3,297	3,338	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	6,617	6,676	6,646	6,727	
前 年 度 比 (%)	—	0.9	-0.4	1.2	
そ の 他 ガ ス					
非エネルギー起源 CO ₂	2,949	2,992	2,289	3,308	
メ タ ン					
一 酸 化 二 窒 素					
ハイドロフルオロカーボン					
パーフルオロカーボン					
六 ぶ っ 化 い お う					
三 ぶ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	9,566	9,668	8,935	10,035	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0349	0.0344	0.0360	0.0319	
前 年 度 比 (%)	—	-1.2	4.6	-11.6	
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
生産量	t	189,855.00	193,796.00	184,375.00	211,015.00

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<ul style="list-style-type: none"> セメント生産拠点の集約化により、普通セメント生産を2010年8月より休止しているため、排出量が減少している。 令和2年度は、MPクリンカ焼成量減となったため、排出量が減少した。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<ul style="list-style-type: none"> セメント生産拠点の集約化により、普通セメント生産を2010年8月より休止しているため、排出量が減少している。 令和3年度は、新規事業設備の運転頻度増による燃料使用量増（LPG）により、排出量が増加した。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有	<ul style="list-style-type: none"> セメント生産拠点の集約化により、普通セメント生産を2010年8月より休止しているため、排出量が減少している。 生産量減少により、排出量も微減となった。 工業用水用ポンプをトップランナーモーターへ更新する等各所で省エネ活動を実施したが、生産量減少による稼働効率の悪化の影響もあり、原単位は前年度から4.6%増加した。 令和4年度は、新規事業設備（粒粉タンカル）の稼働が開始された。来年度以降、本格的に稼働となった場合は電気使用量増となることが予想される。
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<ul style="list-style-type: none"> セメント生産拠点の集約化により、普通セメント生産を2010年8月より休止しているため、排出量が減少している。 令和5年度は、MPクリンカ焼成回数増（2回/年）により、排出量増となった。 令和5年度より、新規事業設備（粒粉タンカル）の本格稼働が開始され電気使用量増となった。 新規事業設備（粒粉タンカル）の本格稼働により、生産量が増えたことで原単位は大幅減となった。
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	285,562	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	285,562	285,562	285,562	285,562	285,562	1,427,810	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 ($C = \sum A-D$)							1,142,248
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)							285,562
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	6,617	6,676	6,646	6,727		26,666	
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	97.68%	97.66%	97.67%	97.64%		—	
	排出削減量 ($G = A - E$)	278,945	278,886	278,916	278,835		1,115,582	
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施			

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネ会議(1回/3ヶ月)開催。 省エネ活動および推進を目的とした会議を実施【毎年継続】	R1以前	R1以前	
2	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	生産設備の省エネタイプ機器への更新 および運転効率化による省エネ対策 【毎年継続】	R1以前	R1以前	1.0
3	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	各設備でのベルトを省エネタイプに変更し電力削減を行う (No.2対策の一環)	R1以前	R1以前	
4	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	ベルトコンベア輸送の輸送量増対策を行い、 運転時間短縮による電力削減を行う (No.2対策の一環)	R1以前	R1以前	
5	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	製品および設備毎に電力原単位を算出し 要因分析を実施 (No.2対策の一環)	R1以前	R1以前	
6	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	石灰石送石用ベルトコンベア運転を昼 間帯運転→夜間帯運転変更 (No.2対策の一環)	R1以前	R1以前	
7	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	空調機更新により高効率の空調管理を行う (No.2対策の一環)	R1以前	R1以前	
8	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	高効率ミルの稼働率アップ (No.2対策の一環)	R2	R2	
9	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	キルンの安定運転による電力使用量削減 (No.2対策の一環)	R2	R2	
10	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	各所照明のLED化による電力使用量削減 (No.2対策の一環)	R3	R3	
11	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	工場用水用ポンプをトップランナー モーターへ更新し、消費電力削減 (No.2対策の一環)	R4	R4	
12	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	仕上げミルのボール充填率最適化による 電力原単位低減 (No.2対策の一環)	R5	R5	100.0
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

○ I S O 14001の取得

- ・当工場では、1998年4月にISO14001を取得し、地球温暖化対策・省資源・省エネルギーおよび廃棄物の活用を推進し、地球環境保全および社会環境保全への貢献に取り組んでいる。
- ・2017年3月にISO14001：2015年の規格改訂に伴い、新規格への移行を完了した。

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	Ⅰ類 A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社リーブルテック			
所在地	東京都北区堀船一丁目28番1号			
事業者番号	0305			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,977	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	15 印刷・同関連業			
分類番号 (中分類)	15			
事業活動の 概要	事業内容	教科書・参考書、出版印刷物の印刷、製本		
	区分	企業		
	前年度	資本金	50	百万円
		従業員数	451	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	030501	株式会社リーブルテック 埼玉工場	3,977
合 計			3,977

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1 埼玉工場
		所在地 1 埼玉県加須市古川二丁目3番地1
		閲覧可能時間 1 10:00~16:00 (休日を除く)
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

(5) 公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	技術部	0480-68-4761	
2			
3			

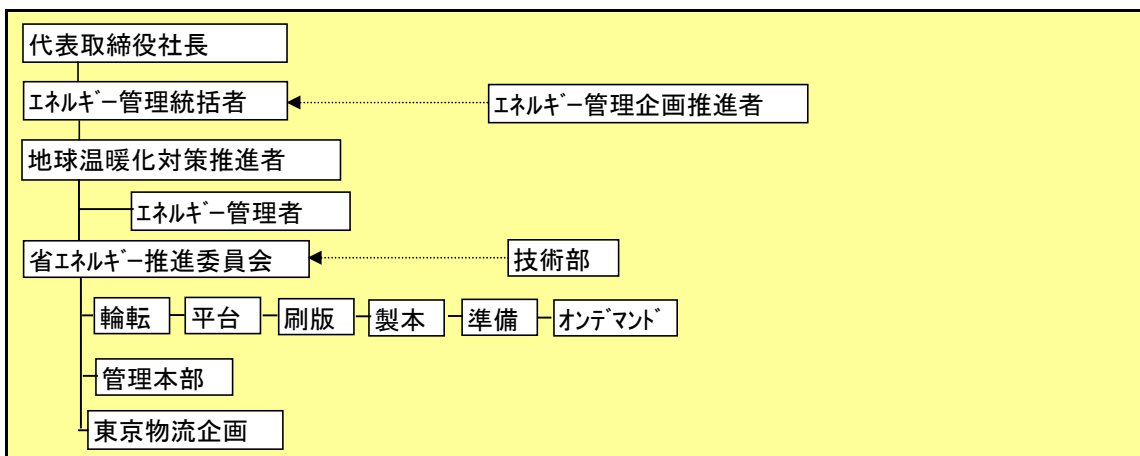
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

私たちは、情報価値創造産業の一員として教育関係図書を主とした製品作りにおいて

- (1) 真心を込め、磨き抜いた技術と確立されたマネジメントシステムを駆使し、真にお客様に満足と信頼をいただける製品を提供する。
- (2) 製品提供の活動や、製品が環境に及ぼす影響に配慮し、関係法規制その他の要求事項を遵守し、汚染を予防することで、環境・安全・健康を確保する。
- (3) 持続可能な資源利用、地球温暖化への対応、生物多様性、生態系の保護を推進する。
- (4) 具体的で評価可能な目的及び目標を設定し、見直し、実現を確実にする。
- (5) 品質・環境マネジメントシステム継続的改善を推進する。
以上の実現を図って当社の発展に寄与する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	8,144	8,171	8,219	8,082	
その他ガス					
温室効果ガスの計	8,144	8,171	8,219	8,082	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0305	事業所番号	030501
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社リーブルテック 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	加須市	
	字・地番	古川二丁目3番地1	
産業分類名(中分類)	15 印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容	教科書・参考書、出版印刷物の印刷、製本 従業員数 273名 資本金 5,000万	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	・第2計画期間に引き続き、基準排出量に対して削減率25%以上を維持する。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	50,316	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	12,579	t-CO ₂			
				事業所区分	第2区分	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	・第3計画期間の実績を鑑み、基準排出量に対して削減率35%以上を維持する。				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	4,013	4,026	4,046	3,977	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	8,144	8,171	8,219	8,082	
前年度比 (%)	—	0.3	0.6	-1.7	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	8,144	8,171	8,219	8,082	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位	1.5972	1.6454	1.6320	1.6262	
前年度比 (%)	—	3.0	-0.8	-0.4	
活動規模の指標単 出荷額	5,099.00	4,966.00	5,036.00	4,970.00	
	百万円/年				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	2020年度は省エネにつながる設備更新として工場照明のLED化を実施した。工場全体では生産量が減少し、それに伴い電気使用量も減少したためCO ₂ の発生量は減少した。その一方で単価の良い生産が多く、生産金額は横ばいであったため原単位の向上が見られた。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	2021年度は数年間にわたって実施してきた照明のLED化も一段落し、省エネにつながる大きな設備更新もなかった。生産量の減少に伴い、生産設備の電気使用量は微減したが、コンプレッサー等の付帯設備や空調の使用量が一部で増加した結果、エネルギー使用量が微増し、それに伴いCO ₂ 排出量も微増することとなった。また生産金額は微減となったため原単位も悪化した。コンプレッサーについては運転台数制御を実施する際にインバータ化されていないコンプレッサーが単独運転するケースが確認されたため、台数制御の方法を変更予定。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	2022年度は電力使用量が減少した一方でガス使用量が増加し、全体でのエネルギー使用量・CO ₂ 排出量は微増することとなった。しかし生産金額が増加したため原単位については昨年度より若干良化した。生産金額の増加に比例してガス使用量は増加したが、昨年度に課題として上げたコンプレッサーの台数制御の変更等により、電力使用量が減少した結果、原単位についてはわずかながら改善できたと考えられる。ガス使用量については印刷機の稼働前準備の方法を見直し、機械調整中に発生するガス消費の抑制に取り組む予定。
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	2023年度はエネルギー使用量、生産金額が共に減少し原単位は僅かながら向上した。動力のインバータ化やLED化が未実施だったエリアのLED化により部分的にエネルギー削減は実現したが、猛暑による空調使用量の増加もあり、全体で見ると僅かな改善にとどまった。
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	12,579	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	12,579	12,579	12,579	12,579	12,579	62,895
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						50,316
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						12,579
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	8,144	8,171	8,219	8,082		32,616
	削減率 (F = (A - E) / A)	35.26%	35.04%	34.66%	35.75%		—
	排出削減量 (G = A - E)	4,435	4,408	4,360	4,497		17,700
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分					中 区 分
1	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	照明の更新	R2	R2	102.0
2	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	照明の更新	R3	R3	1.0
3	310400		一般管理事 項	31_エネルギー使用 量の管理	輪転印刷機用ガスメーターの更新	R3	R3	0.0
4	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	照明の更新	R4	R4	3.6
5	310400		一般管理事 項	31_エネルギー使用 量の管理	電力量計増設	R4	R4	0.0
6	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	照明の更新	R5	R5	30.9
7	360700		ポンプ、ファ ン、ブロー ー、コンプレ ッサー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	印刷用冷却水ポンプインバーター化	R5	R5	15.0
8	330200		空気調和設 備・換気設備	33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	空調機の更新	R5	R5	4.5
9	330200		空気調和設 備・換気設備	33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	空調エリア仕切りカーテン設置	R6		40.1
10	330200		空気調和設 備・換気設備	33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	印刷用乾燥脱臭装置インバーター化	R6		21.0
11	360700		ポンプ、ファ ン、ブロー ー、コンプレ ッサー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	コンプレッサーの更新	R7以降		11.6
12	330200		空気調和設 備・換気設備	33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	空調機の更新	R7以降		9.1
13	330200		空気調和設 備・換気設備	33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	冷凍機の更新	R7以降		16.5
14	490200		その他	49_その他の削減対 策	太陽光発電設備の導入	R7以降		224.0
15								

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

- ・ I S O 14001による活動
当工場では、I S O 14001による省エネルギーへの取り組みや廃棄物の削減等に取り組んでいる。
- ・ グリーンプリンティング認定の取得
グリーンプリンティング認定制度とは日本印刷産業連合会が定める環境自主基準を満たした印刷工場・事業所、印刷資機材、印刷製品を認定する認定制度であり、当工場においては2020年3月25日に認定を取得した。

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	竹野株式会社		
所在地	大阪府東大阪市長田中2-3-18		
事業者番号	0306		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,625	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	14 パルプ・紙・紙加工品製造業		
分類番号 (中分類)	14		
事業活動の 概要	事業内容	主な商品 ビニル壁紙, 写真台紙 売上高 10,096百万円 延床面積 21,878㎡	
	区分	企業	
	前年度 資本金	90	百万円
	前年度 従業員数	275	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	030600	竹野株式会社 仕上検査係	30
B、C事業所			
C	030601	竹野株式会社 久喜工場	2,595
合 計			2,625

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1 竹野株式会社 久喜工場
		所在地 1 埼玉県久喜市菖蒲町新堀776
		閲覧可能時間 1 9:00~16:00 (土曜、日曜、祭日を除く)
		閲覧場所 2
		所在地 2
	その他	

(5) 公表の担当部署

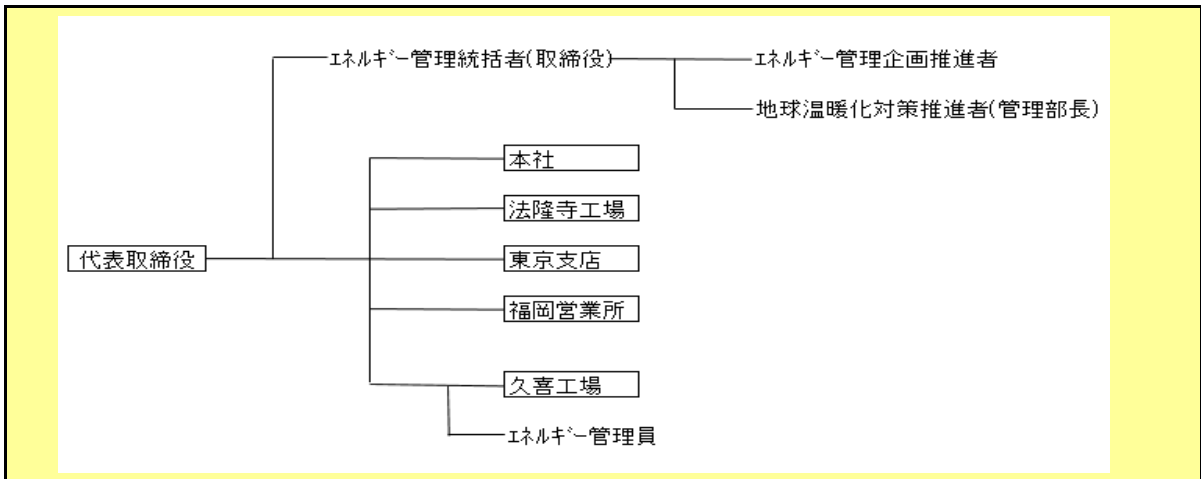
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	管理部	0480-85-1211	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 環境管理活動を確立し、汚染を防止し、廃棄物の減量化、再資源に努めます。
2. 環境関連の法律、条例、協定及び当社が同意するその他の要求事項を遵守します。
3. 環境負荷の低減の目標を定めて、実施状況を確認し、見直しを行います。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	4,569	4,827	4,933	5,075	
その他ガス					
温室効果ガスの 合計	4,569	4,827	4,933	5,075	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0306	事業所番号	030600
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
-------	--------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	竹野株式会社 仕上検査係	前年度における事業所数	4
代表事業所所在地	市区町村	久喜市菖蒲町	
	字・地番	新堀511-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	14 パルプ・紙・紙加工品製造業		
分類番号(中分類)	14		
事業活動の概要	ビニール壁紙製造		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度		
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	66	t-CO ₂	基準となる原単位	0.0013	t-CO ₂ /千m ³ /年
	令和1年度の66t-co2を基準として 令和6年度末までに1%以上削減します。						
削減目標	その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	削減計画期間の平均削減率1%以上削減します。					
削減目標	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	竹野株式会社 仕上検査係	久喜市菖蒲町新堀511-1
2	竹野(株)菖蒲新倉庫(平屋)	久喜市菖蒲町新堀2116
3	竹野(株)菖蒲倉庫(3F)	久喜市菖蒲町新堀2113-1
4	竹野(株)自動倉庫	久喜市菖蒲町新堀511-11
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	33	32	30	30	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	66	65	63	59	59	
前年度比 (%)		—	-3.1	-6.3	0.0	
基準となる排出量に対する削減率 (%)		1.5	4.5	10.6	10.6	
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		65	63	59	59	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0013	0.0014	0.0013	0.0012	0.0012	
前年度比 (%)		—	-9.7	-7.4	-4.8	
基準となる原単位に対する削減率 (%)		-11.1	-0.3	7.1	11.5	
活動規模の指標	単位					
生産量	千m/年	45,022.00	48,313.00	48,843.00	51,290.00	

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	新型コロナウイルスの影響により、受注量が減少し生産効率が下がった。
令和3年度 (2021年度)	R3年6月寺田倉庫返却により、5事業所から4事業所となった。 生産数量対前年比7.3%増により生産効率が上がった。
令和4年度 (2022年度)	生産数量対前年比1.1%増により生産効率が上がった。
令和5年度 (2023年度)	生産数量対前年比5%増だったが、生産効率が上がりCO ₂ の排出量は変わらなかった。
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

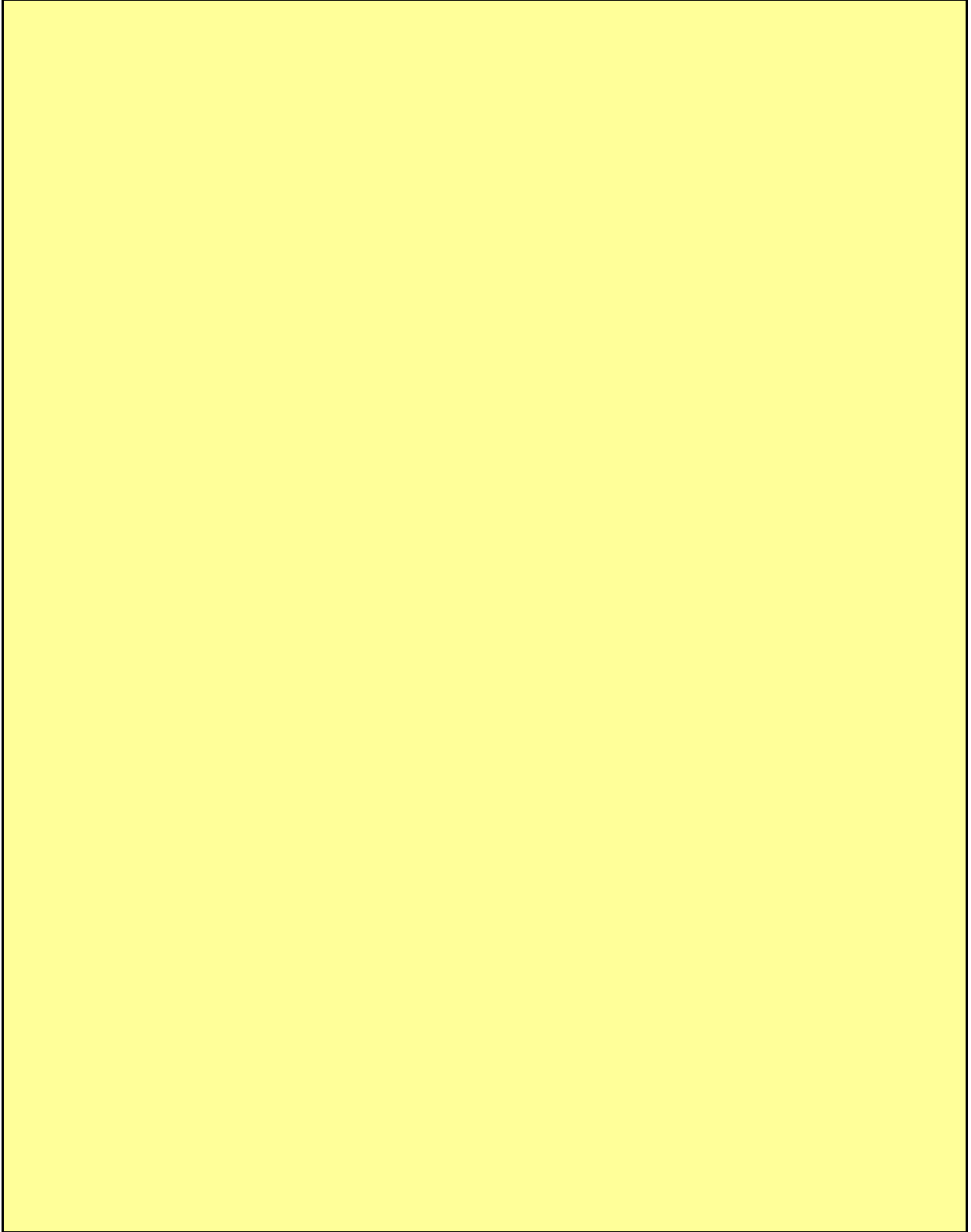
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	蛍光灯器具,水銀灯一式LED照明に変更 工事	R1以前	R1以前	4.0
2	360700	ポンプ、ファン、 ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	高効率モーターに更新	R3	R3	0.5
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 6 年度

事業者番号	0306	事業所番号	030601
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	竹野株式会社 久喜工場		
事業所所在地	市区町村	久喜市	
	字・地番	菖蒲町新堀776番地	
産業分類名(中分類)	14 パルプ・紙・紙加工品製造業		
分類番号(中分類)	14		
事業活動の概要	事業内容	製造品 従業員	ビニル壁紙 126名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量6,701t-CO ₂ に対し、削減計画期間の平均削減率を15%以上とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	28,479	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	5,026	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,329	2,464	2,521	2,595	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	4,504	4,764	4,874	5,016	
前 年 度 比 (%)	—	5.8	2.3	2.9	
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	4,504	4,764	4,874	5,016	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.1000	0.0986	0.0998	0.0978	
前 年 度 比 (%)	—	-1.4	1.2	-2.0	
活 動 規 模 の 指 標 単 位					
生産量	千m/年	45,022.00	48,313.00	48,843.00	51,290.00

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	新型コロナウイルスの影響で、受注が減少して生産量が減った為、全体のCO2排出量が減った。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	生産数量対前年比7.3%増により排出量5.8%増加。 原単位においては、生産数量増により生産効率が上がったため前年比-1.4%となった。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		今期は受注が増加して生産量が増えた為、全体のCO2排出量が増えた。
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	今期は受注が増加して生産量が増えた為、全体のCO2排出量が増えた。
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,701	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	6,701	6,701	6,701	6,701	6,701	33,505
	目標削減率の 緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						28,479
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						5,026
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,504	4,764	4,874	5,016		19,158
	削減率 (F = (A - E) / A)	32.79%	28.91%	27.26%	25.15%		—
	排出削減量 (G = A - E)	2,197	1,937	1,827	1,685		7,646
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	未実施	未実施		

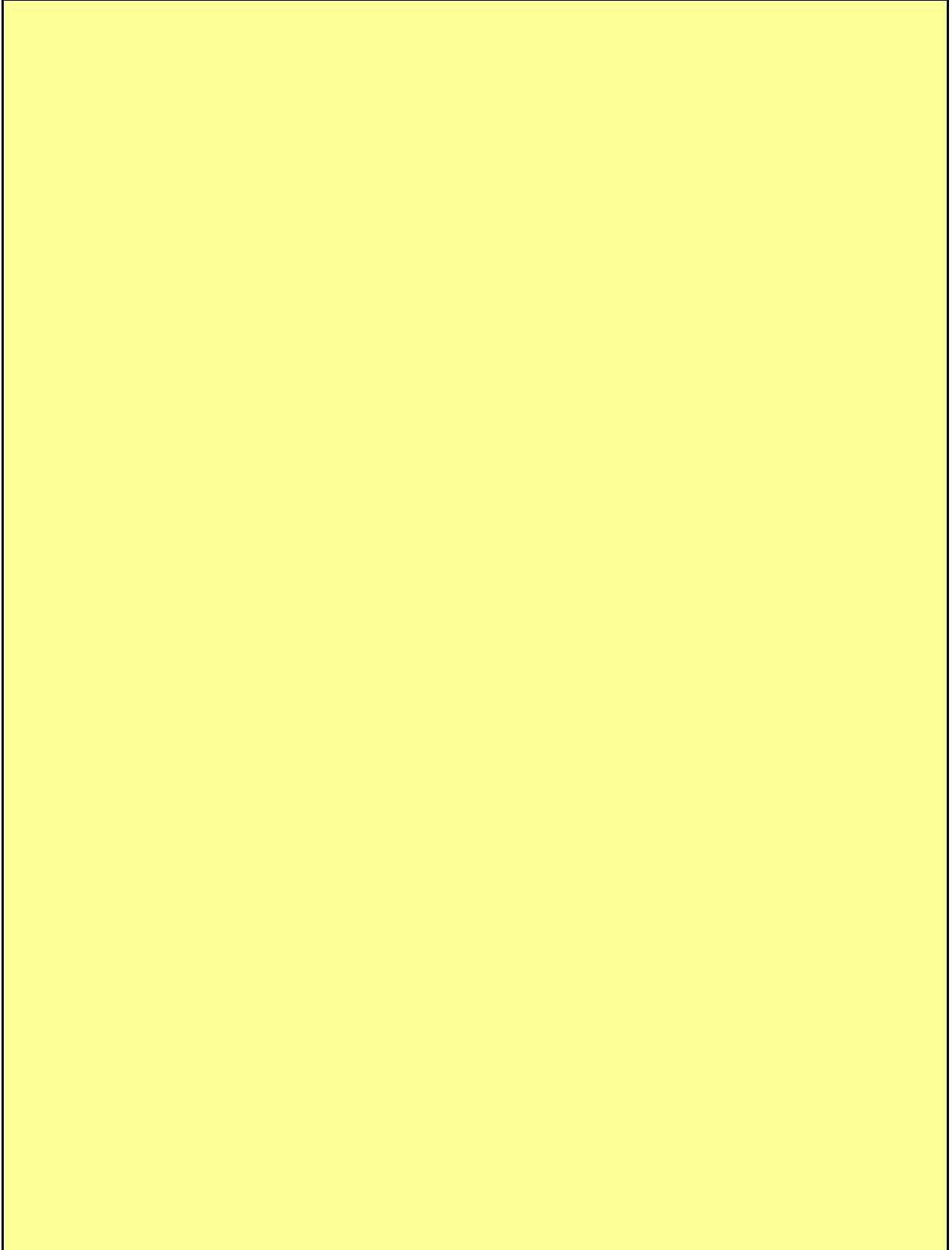
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	320200		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ボイラー台数制御装置の導入	R1以前	R1以前	
2	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場冷却水用加圧ポンプ 高効率モーターに更新 インバーター化	R1以前	R1以前	2.0
3	329900		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	生産機のがス炉の更新・全体加熱から個々の加熱方式に変更	R2	R2	30.0
4	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率モーターに更新・インバーター化	R6		1.0
5	320200		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	生産機400Vヒーター電力調整機設置	R6		7.4
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) III類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	学校法人 早稲田大学		
所在地	東京都新宿区戸塚町一丁目104番地		
事業者番号	0307		
燃料等使用量の原油換算の合計量(前年度)	2,991	kL/年	
大規模小売店舗面積 <small>(単独で1,500kL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)</small>		㎡	
産業分類名(中分類)	81 学校教育		
分類番号(中分類)	81		
事業活動の概要	事業内容	教育及び研究	
	区分	その他	
	前年度	資本金	百万円
		従業員数	人
商標又は商号 <small>(連鎖化事業者のみ)</small>			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	030700	本庄高等学院	966
B、C事業所			
C	030701	学校法人早稲田大学 所沢キャンパス	2,025
合計			2,991

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	早稲田大学大隈会館 7階総務部総務課
		所在地 1	東京都新宿区戸塚町 1-104
		閲覧可能時間 1	9:00~17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

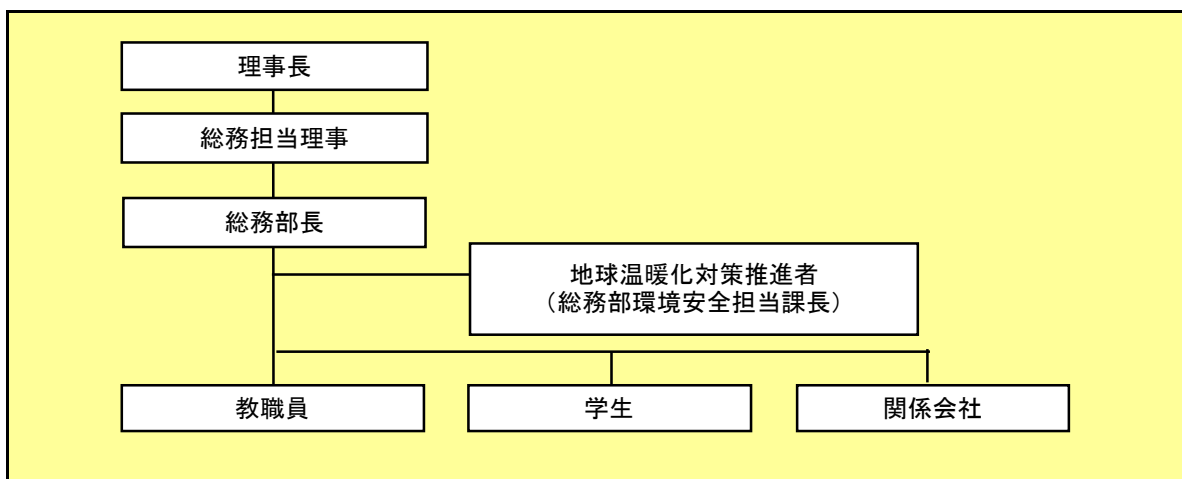
	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部総務課	03-3203-4333	ecofuture@list.waseda.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

地球温暖化抑制のために、無駄なエネルギーを消費しないことを大前提として、設備の高効率化および使い方の工夫など 教職員・学生および関係会社が一丸となって、省エネルギー活動に積極的に取り組んでいきます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	5,561	6,091	3,175	3,079	
その他ガス					
温室効果ガスの計	5,561	6,091	3,175	3,079	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0307	事業所番号	030700
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	本庄高等学院	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	本庄市	
	字・地番	西富田1136番地	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	81 学校教育		
分類番号(中分類)	81		
事業活動の概要	教育及び研究		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	t-CO ₂	基準となる原単位	0.0370 t-CO ₂ /m ²
	平成27~31年度の平均CO ₂ 排出原単位0.037t-CO ₂ /m ² を基準にし、中長期的にみて年平均1%削減し、令和6年度末時点で0.035t-CO ₂ /m ² 以下にすることを目標とします。				
削減目標	その他ガス				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	t-CO ₂	基準となる原単位	
削減目標	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	本庄高等学院	本庄市西富田1136番地
2	本庄キャンパス理工学術院	本庄市西富田大久保山1011番地
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	909	995	991	966	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂		1,798	1,964	1,959	1,905	
前年度比 (%)		—	9.2	-0.3	-2.8	
基準となる排出量に対する削減率 (%)						
その他ガス						
非エネルギー起源CO ₂						
メタン						
一酸化二窒素						
ハイドロフルオロカーボン						
パーフルオロカーボン						
六ふっ化いおう						
三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計		1,798	1,964	1,959	1,905	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0370	0.0328	0.0375	0.0374	0.0373	
前年度比 (%)		—	14.3	-0.3	-0.3	
基準となる原単位に対する削減率 (%)		11.3	-1.4	-1.1	-0.9	
活動規模の指標	単位					
床面積	m ²	54,771.26	52,361.41	52,361.41	51,047.41	

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	新型コロナの影響で稼働日が減り、エネルギー消費が減ったため、CO ₂ 排出量が前年度より減少した。
令和3年度 (2021年度)	新型コロナ影響の減少により稼働日が増加し、エネルギー消費が増加したため、CO ₂ 排出量が増加した。
令和4年度 (2022年度)	設備機器運用管理によるエネルギー消費量の削減によりCO ₂ 排出量が減少した。
令和5年度 (2023年度)	「川口芸術学校」を閉校(事業所1減)、また設備の運用管理の調整や、施設利用者への省エネ活動促進の働きかけを行った結果、CO ₂ 排出量の減少につながった。
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

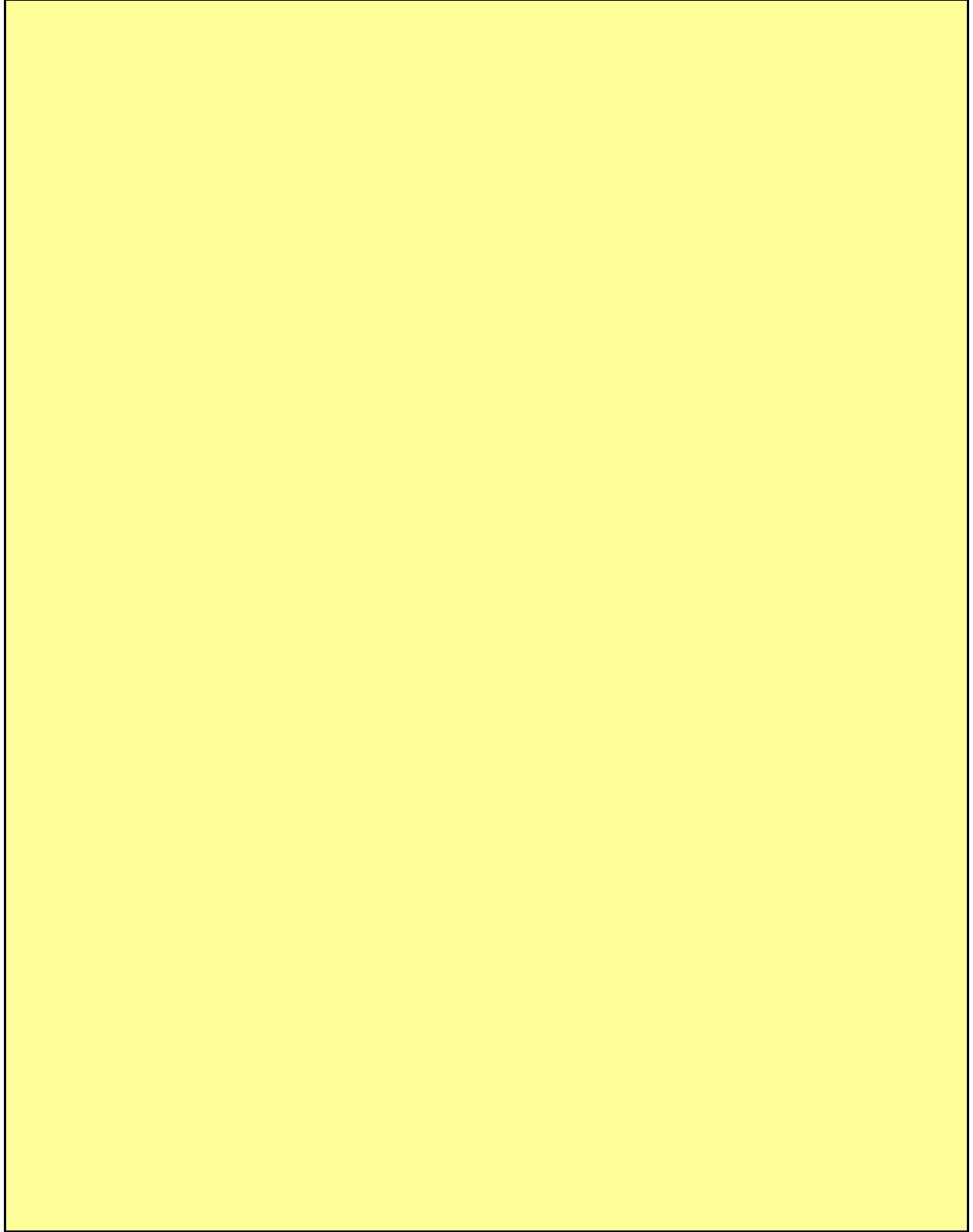
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	冷暖房設定温度の適正化		R1以前	70.1
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明間引き		R1以前	116.8
3	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	油ボイラを廃止		R1以前	200.0
4	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	本庄高等学院95号館へ太陽光発電パネル30kWおよび発電量モニタの導入		R1以前	19.5
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	本庄高等学院95号館に高効率照明およびLED照明の導入		R1以前	38.0
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	本庄高等学院95号館へ効率よく全熱交換を行う設備の導入		R1以前	24.0
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	90-7号館の運用変更に伴うアンモニアヒートポンプの廃止		R1以前	5.8
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	90-7号館照明LED化		R1以前	4.0
9	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	90-6号館空冷チラー更新		R1以前	4.0
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 6 年度

事業者番号	0307	事業所番号	030701
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	学校法人早稲田大学 所沢キャンパス		
事業所所在地	市区町村	所沢市	
	字・地番	三ヶ島二丁目579番地の15	
産業分類名(中分類)	81 学校教育		
分類番号(中分類)	81		
事業活動の概要	事業内容	教育および研究	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量5,212t-CO ₂ に対して、削減計画期間の平均削減率を22%以上とします。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	20,326	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	5,734	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,921	2,110	2,056	2,025	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	3,763	4,127	1,216	1,174	
前 年 度 比 (%)	—	9.7	-70.5	-3.5	
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	3,763	4,127	1,216	1,174	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0672	0.0737	0.0217	0.0210	
前 年 度 比 (%)	—	9.7	-70.5	-3.5	
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
床面積	m ²	55,959.67	55,959.67	55,959.67	55,959.67

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	新型コロナの影響で稼働日が減り、エネルギー消費が減ったため、CO ₂ 排出量が前年度より減少した。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	新型コロナ影響の減少により稼働日が増加し、エネルギー消費が増加したため、CO ₂ 排出量が増加した。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	設備機器運用管理によるエネルギー消費量の削減や低炭素電力受入によりCO ₂ 排出量が減少した。
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	設備の運用管理の調整や、施設利用者への省エネ活動促進の働きかけを行った結果、CO ₂ 排出量の減少につながった。
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,212	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	5,212	5,212	5,212	5,212	5,212	26,060	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							20,326
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							5,734
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,763	4,127	1,216	1,174		10,280	
	削減率 (F = (A - E) / A)	27.80%	20.82%	76.67%	77.48%		—	
	排出削減量 (G = A - E)	1,449	1,085	3,996	4,038		10,568	
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済			

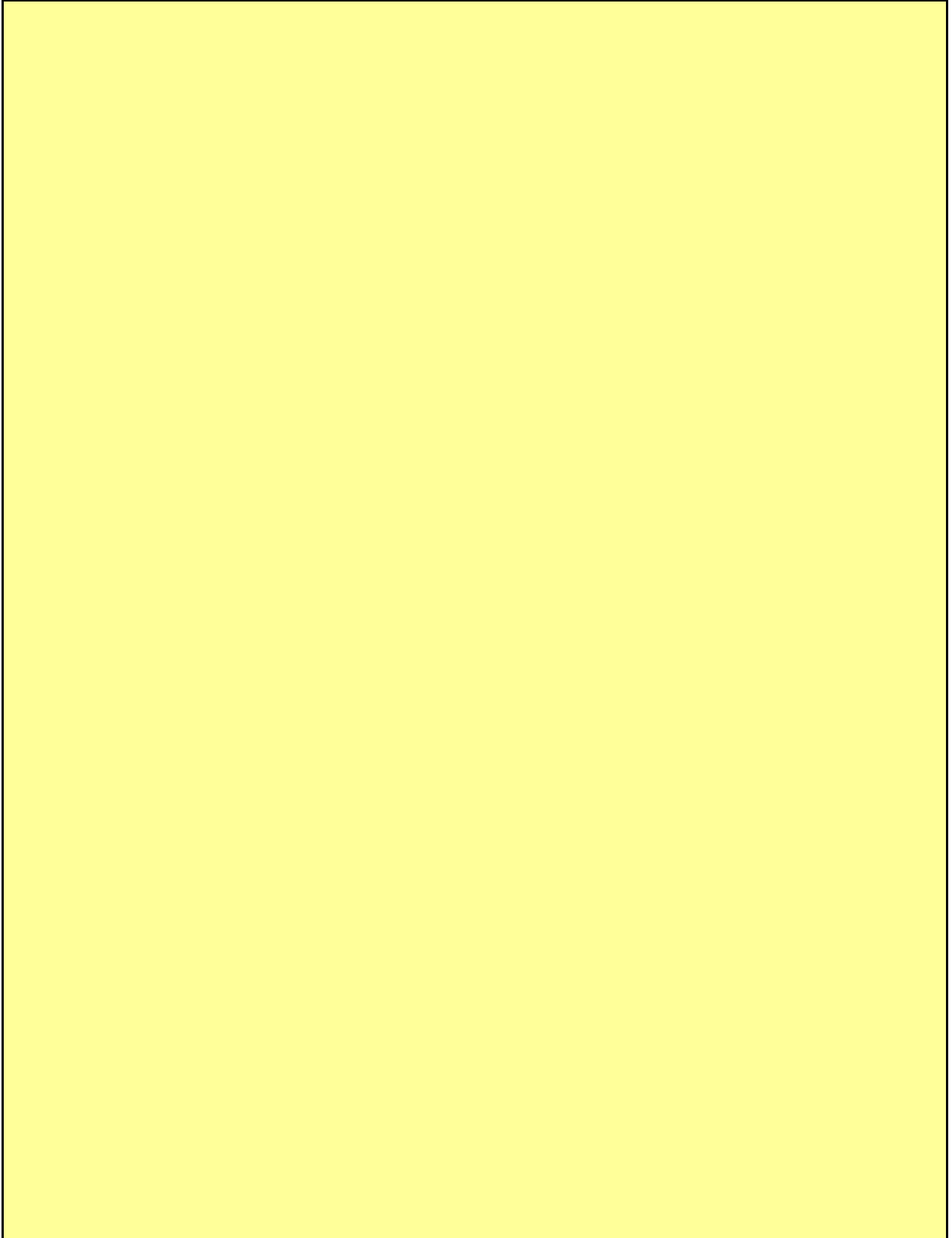
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分					中 区 分
1	120100		熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	ボイラー更新	R1以前	11.5	
2	120100		熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	105号館冷温水発生機更新	R1以前	5.8	
3	150200		受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	100号館212教室他照明設備改修 (LED化)	R1以前	63.0	
4	150200		受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	105号館スポーツアリーナ照明設備改修 (LED化)	R1以前	21.0	
5	120100		熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	100号館空調熱源設備改修	R1以前	100.0	
6	120100		熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	105号館給湯ボイラー更新	R1以前	5.0	
7	120100		熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	110号館GHP更新	R1以前	4.0	
8	120100		熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	110号館GHP更新	R1以前	4.0	
9	120100		熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	110号館GHP更新	R1以前	4.0	
10	150200		受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	100号館共用部照明制御改修	R1以前	1.0	
11	150200		受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	所沢キャンパス外灯設備改修 (LED化)	R1以前	8.0	
12	150200		受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	所沢キャンパス外灯設備改修 (LED化)	R2	R2	4.0
13	130200		空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	各所EHP更新	R2	R2	1.0
14								
15								

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	日本製紙クレシア株式会社			
所在地	東京都千代田区神田駿河台4-6			
事業者番号	0308			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	36,104	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	14 パルプ・紙・紙加工品製造業			
分類番号 (中分類)	14			
事業活動の 概要	事業内容	フェイシャルティッシュ トイレットロール キッチン用品 ハイジーン(衛生用品) 軽失禁 大人用紙おむつ 産業用ワイパー、その他関連商品の製造及び販売		
	区分	企業		
	前年度	資本金	3,067	百万円
		従業員数	1,000	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	030800	北関東営業支社	4
B、C事業所			
C	030801	日本製紙クレシア株式会社 東京工場	36,100
合 計			36,104

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1 応接室
		所在地 1 埼玉県草加市松江四丁目2番16号
		閲覧可能時間 1 9:00~16:00 (土日は除く)
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	品質環境管理室	048-931-1151	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

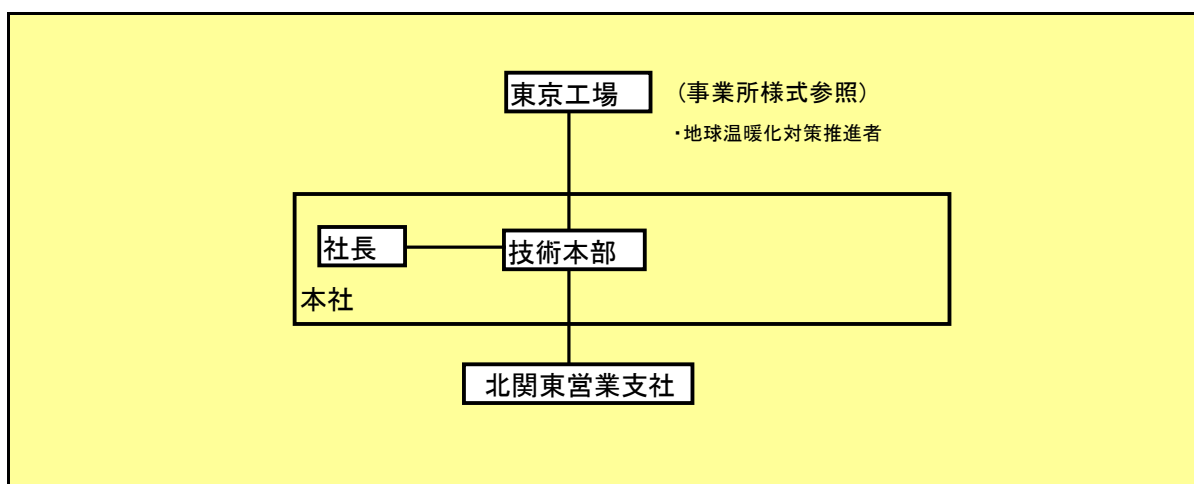
日本製紙グループ 2030年度目標
 GHG排出量（Scope1+2）2013年度比45%削減

- ・ 既存インフラ最大活用での化石燃料使用量の削減

グリーン戦略

- ・ 森林価値の最大化（海外植林地におけるCO2固定効率2013年比30%向上）
- ・ 脱プラスチック・減プラスチック需要への対応（紙化製品の拡大）

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	81,567	80,236	80,537	70,479	
その他ガス					
温室効果ガスの計	81,567	80,236	80,537	70,479	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0308	事業所番号	030800
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	北関東営業支社	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区	
	字・地番	桜木町4-261 オフィス21ビル8階	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	14 パルプ・紙・紙加工品製造業		
分類番号(中分類)	14		
事業活動の概要	事業内容：家庭用・業務用紙製品、ワイパー、大人用紙おむつ等、営業販売		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	9	t-CO ₂	基準となる原単位	t-CO ₂ /人
	その他ガス	【第3計画期間】 県内の事業所全体での削減を行っているため、A事業所については、現状維持を目標とします。				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	9	t-CO ₂	基準となる原単位	t-CO ₂ /人
	その他ガス	【第4計画期間】 県内の事業所全体での削減を行っているため、A事業所については、現状維持を目標とします。				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	北関東営業支社	さいたま市大宮区桜木町4-261 オフィス21ビル8階
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	5	4	5	4	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	9	9	8	9	8	
前年度比 (%)		—	-11.1	12.5	-11.1	
基準となる排出量に対する削減率 (%)		0.0	11.1	0.0	11.1	
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		9	8	9	8	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.9000	0.8889	1.0000	0.8000	
前年度比 (%)		—	-1.2	12.5	-20.0	
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単位					
従業員数	人	10.00	9.00	9.00	10.00	

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	前年度と変わらず、同程度の使用量の推移であった
令和3年度 (2021年度)	前年度と変わらず、同程度の使用量の推移であった
令和4年度 (2022年度)	前年度と変わらず、同程度の使用量の推移であった
令和5年度 (2023年度)	前年度と変わらず、同程度の使用量の推移であった
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

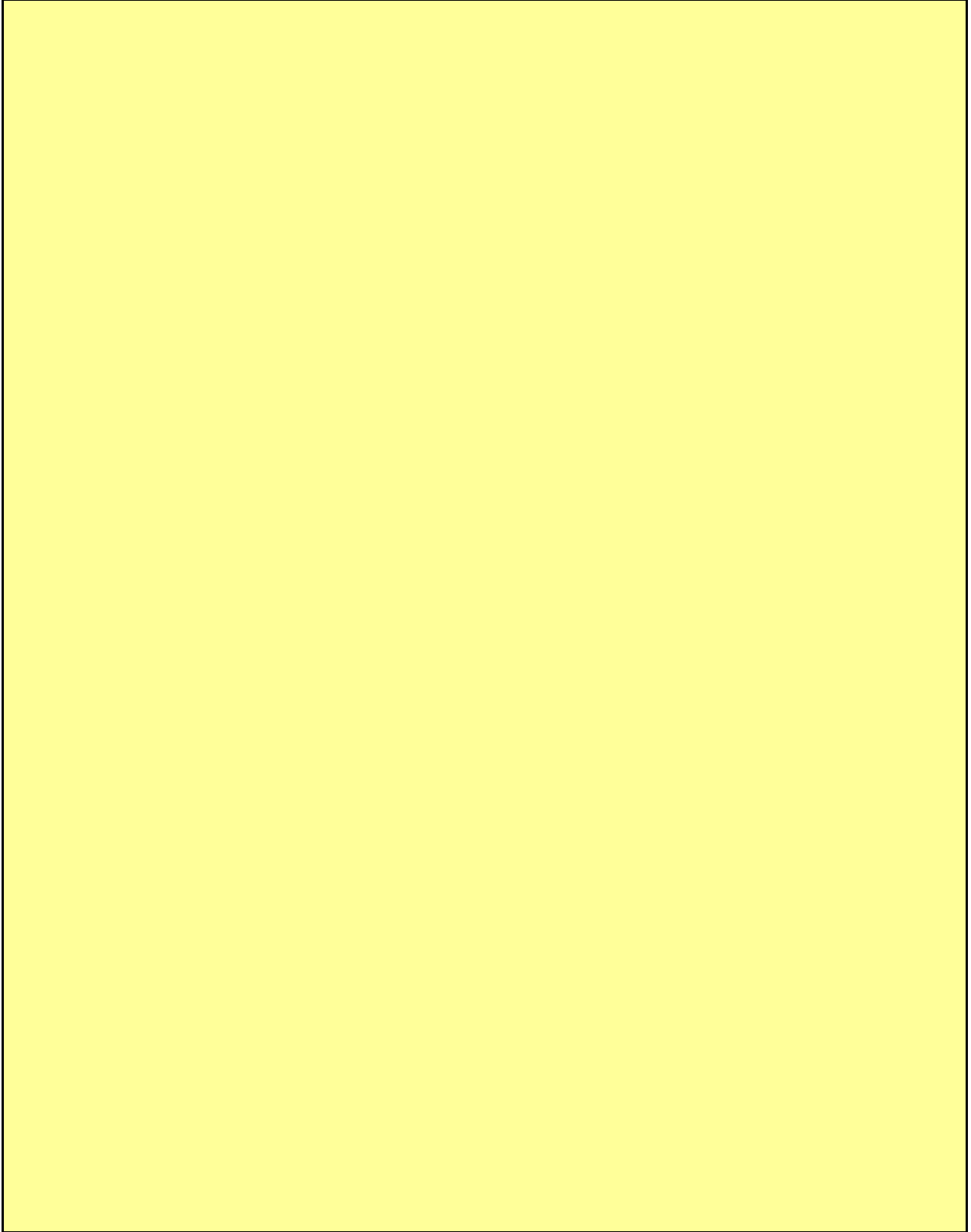
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	クールビズ【毎年継続】	R1以前	R1以前	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 6 年度

事業者番号	0308	事業所番号	030801
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	日本製紙クレシア株式会社 東京工場		
事業所所在地	市区町村	草加市	
	字・地番	松江四丁目2番16号	
産業分類名(中分類)	14 パルプ・紙・紙加工品製造業		
分類番号(中分類)	14		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：家庭用、並びに業務用ティッシュペーパー・トイレットロール及び、産業用ペーパータオル・ワイパーの原紙抄造と加工製品化	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第3計画期間】削減計画期間の平均削減率を20%以上とします。(必要に応じて排出量取引を活用します。)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	365,264	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	91,316	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	41,774	41,094	41,250	36,100	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	81,558	80,228	80,528	70,471	
前 年 度 比 (%)	—	-1.6	0.4	-12.5	
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	81,558	80,228	80,528	70,471	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.9895	1.0034	0.9798	1.0055	
前 年 度 比 (%)	—	1.4	-2.4	2.6	
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
生産量	t/年	82,421.00	79,955.00	82,187.00	70,084.00

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	IF加工設備（小ロット多品種加工機）の増加。当工場の動力はほぼ抄紙機起因であり、エネルギー消費への影響はほぼありません。 老朽化設備対応の為、一部抄紙機の長期休転や、コロナ影響による減産はあったが、小ロット製品では販売数の増加もあり、例年を若干下回る程度の影響に収まった。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	【悪化原因】 外部原反の使用量が少なく原単位が悪化した。 生産重量の占める外部原反の割合 前年度2.9% 今年度0.7% #1PMヤンキードライヤー金属溶射の影響で、乾燥原単位が悪化した。 #1PM単体：20.1L/T悪化、全体：6.8L/T悪化 （2021年7月～2022年3月平均） 【減少原因】 生産量 令和2年度 82421 t/年 → 令和3年度79955 t/年 【結果】 令和2年度と比較して、令和3年度の排出量は減少した。					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<ul style="list-style-type: none"> ・ #2PMフェイスシャルの生産が少なく原単位が改善した。 #2PM単体：21.9L/T改善 → 全体5.7L/T改善 ・ MSF生産量が少なく原単位が改善。D-MSF設備稼働が少なく原単位が改善。 生産量対前年度比1.7%減少、MSF原単位1.6%改善 → 全体1.8L/T改善 ・ #3PM YDコーティング管理強化によりガス原単位が改善した。 #3PM単体：3.2L/T改善 → 全体1.2L/T改善 ・ 外部原反使用量が少なく原単位が悪化した。 原単位貢献 前年：3.6L/T、今年：0.5L/T 【結果】 令和3年度と比較して生産量は増加、エネルギー原単位は改善された。					
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 減産による全体的にエネルギー原単位が悪化した。 生産量対前年度比 85.3% 抄紙部門：8.4L/T悪化（エネルギー比率86.2%） 抄紙部門以外：4.8L/T悪化（エネルギー比率13.8%） ・ 2024年2月#1PMYD傷付により操業不調の為原単位が悪化した。 #1PM単体：4.5L/t → 全体1.9L/T悪化に影響 【結果】 令和4年と比較して減産により、エネルギー原単位が悪化した。					
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	91,316	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	91,316	91,316	91,316	91,316	91,316	456,580	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 ($C = \sum A-D$)							365,264
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)							91,316
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	81,558	80,228	80,528	70,471		312,785	
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	10.69%	12.14%	11.81%	22.83%		—	
	排出削減量 ($G = A - E$)	9,758	11,088	10,788	20,845		52,479	
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施			

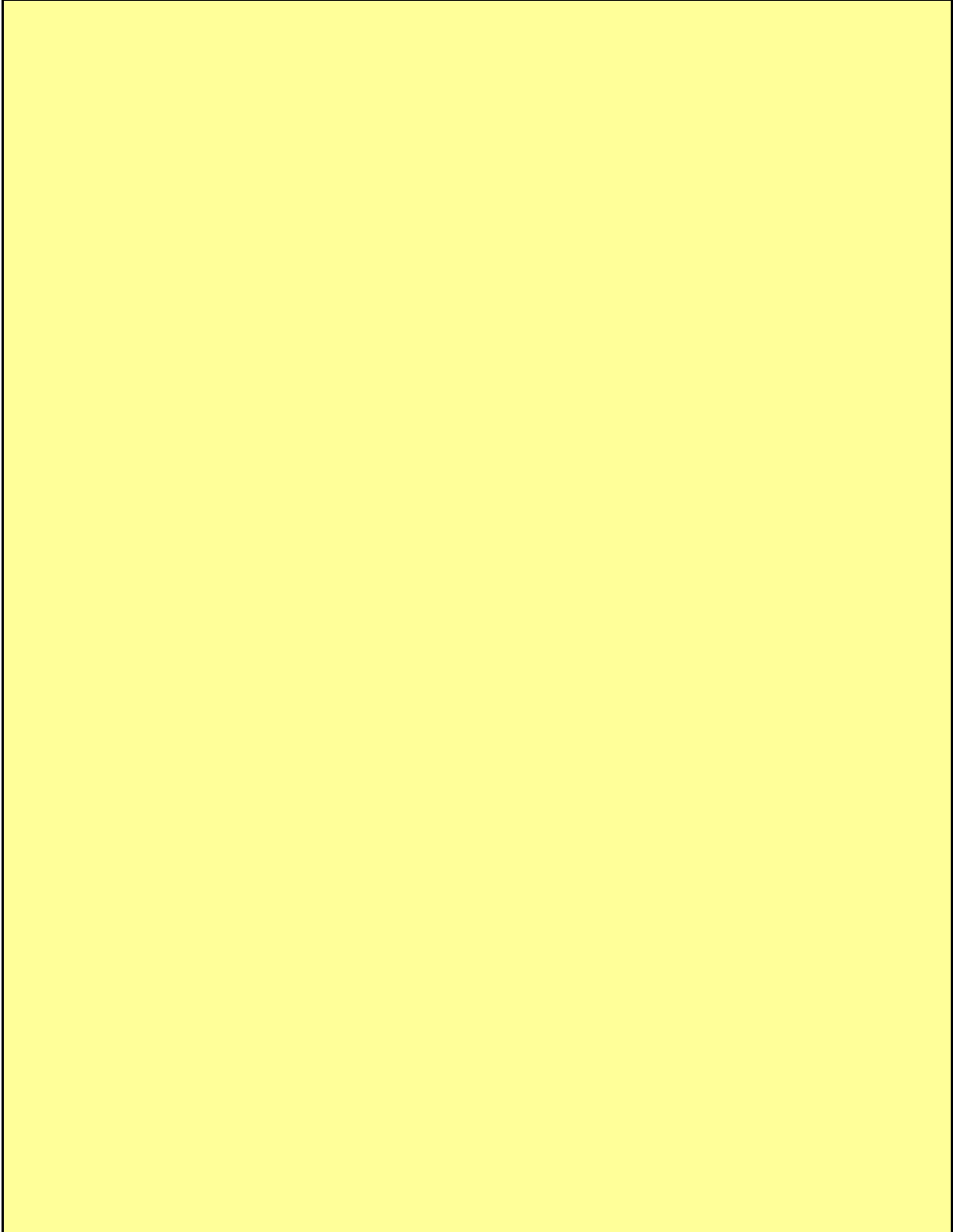
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t) (1年度当たり)
	区番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内蛍光灯照明器具のLED化 (196台)	R2	R2	34.6
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内蛍光灯照明器具のLED化 (448台)	R3	R3	65.8
3	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じて排出量取引を行う。	R7以降		
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内蛍光灯照明器具のLED化 (約500台)	R4	R4	50.0
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	加工冷却水循環ポンプ更新による省エネ	R4	R4	26.0
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー更新による省エネ(第1期)	R4	R4	58.0
7	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	事務棟屋上太陽光発電設備設置工事	R4	R4	11.0
8	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	#2PM熱風ダクト保温補修による省エネ	R5	R5	20.0
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー更新による省エネ(第II期)	R5	R5	56.0
10	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	電気室空調機省エネ	R5	R5	4.0
11	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	#1PMPRデッキ改造による省エネ	R5	R5	7.0
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明見直しLED化	R5	R5	33.0
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和

6

 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	日本鋳鉄管株式会社			
所在地	埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼1番地			
事業者番号	0310			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	9,987	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	22 鉄鋼業			
分類番号 (中分類)	22			
事業活動の 概要	事業内容	事業内容 ダクタイル鋳鉄管・異形管・鉄蓋、 レジンコンクリート製品、 ポリエチレン管の製造及び販売		
	区分	企業		
	前年度	資本金	1,855	百万円
		従業員数	313	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	031000	日本鋳鉄管株式会社 ポリエチレン管工場（第三工場）	382
B、C事業所			
C	031001	日本鋳鉄管株式会社 久喜工場	9,605
合 計			9,987

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	久喜工場 事務所 1階 正面受付コーナー
		所在地 1	埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼 1 番地
		閲覧可能時間 1	9:00~16:00 (当工場休業日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	安全・環境・健康室	0480-85-8794	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

企業理念

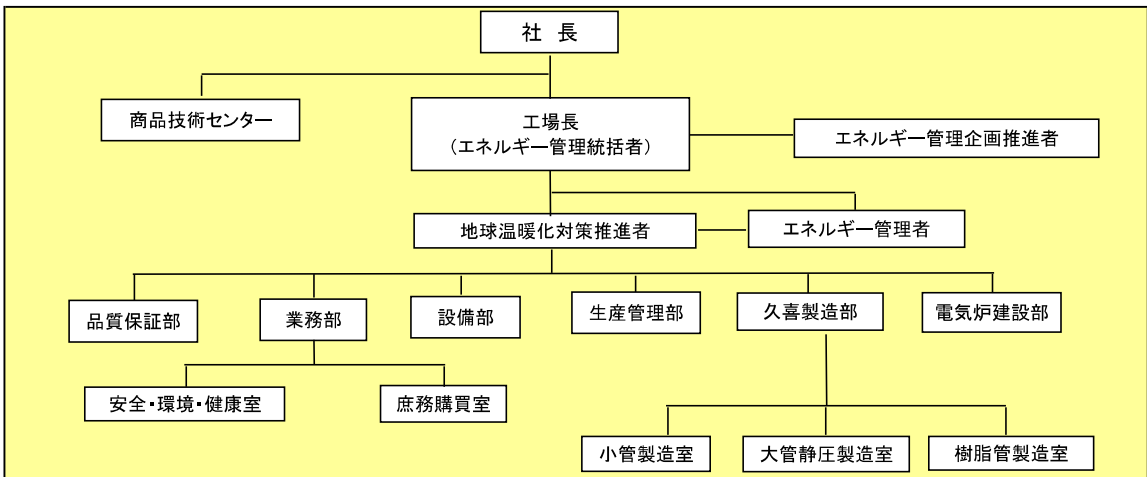
- ・自然と環境を大切にし、ライフラインの構築に貢献します。
- ・技術開発と品質向上に努め、お客様のニーズと信頼にお応えします。
- ・社会の一員として企業責任を果たしつつ 社会との調和を図ります。

基本方針

地球温暖化抑制を考慮したエネルギーの使用

- ①エネルギーの使用の実態、エネルギーの使用の合理化に関する取組みを把握する。
- ②エネルギー消費効率が優れ、かつ、効率的な使用が可能となるものを導入を推進する。
- ③既設の設備の更新及び改善並びに設備に係るエネルギーの使用の制御等の用に付加設備の導入を図る。
- ④エネルギーを消費する設備の運転並びに保守その他の項目に関し、管理標準を設定し、これに準拠した管理を行う。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	30,637	29,347	30,096	26,625	
その他ガス					
温室効果ガスの計	30,637	29,347	30,096	26,625	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0310	事業所番号	031000
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	日本鑄鉄管株式会社 ポリエチレン管工場(第三工場)	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	久喜市	
	字・地番	河原井町41番地	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	22 鉄鋼業		
分類番号(中分類)	22		
事業活動の概要	ガス用ポリエチレン管の製造、レジンコンクリート製品の製造、鉄蓋の精整工程 従業員数：2工場 合計 16人		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	925	t-CO ₂	基準となる原単位	t-CO ₂ /t/年
	【第3計画期間】 平成21年度の基準排出量 925 t-CO ₂ に対し、削減期間の平均削減率を10% (92.5t-CO ₂)とする。					
その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	日本鑄鉄管株式会社 ポリエチレン管工場(第三工場)	久喜市河原井町4 1 番地
2	日本鑄鉄管株式会社 鉄蓋精整工場(第二工場)	久喜市河原井町32番地
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	393	379	375	382	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	925	783	754	747	760	
前年度比 (%)		—	-3.7	-0.9	1.7	
基準となる排出量に対する削減率 (%)		15.4	18.5	19.2	17.8	
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計		783	754	747	760	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.3915	0.3968	0.4150	0.4222	
前年度比 (%)		—	1.4	4.6	1.7	
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標単						
生産量	t/年	2,000.00	1,900.00	1,800.00	1,800.00	

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	平成31年度に対し、令和2年度は、総生産量はわずかに減少だが、製品構成により鉄蓋精整工場の電着塗装焼付炉で使用するLPGの使用量が増加したためCO ₂ 排出量が増えた。
令和3年度 (2021年度)	令和2年度に対し、令和3年度は、鉄蓋精整工場（鉄蓋・レジコン製品）の生産量減少によりCO ₂ 排出量も減少した。
令和4年度 (2022年度)	令和3年度に対し、令和4年度は、鉄蓋精整工場（鉄蓋・レジコン製品）の生産量減少によりCO ₂ 排出量も減少した。
令和5年度 (2023年度)	令和4年度に対し、令和4年度は、鉄蓋精整工場（鉄蓋・レジコン製品）の生産量はほぼ横ばいであったが、試作品の製造に係る電気使用量の増加により、CO ₂ 排出量も増加した。
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	350600	受変電設備、 配電設備	35_抵抗等による電気 の損失の防止に関する 措置	高圧変圧器更新	R1以前	R1以前	2.5
2	360700	ポンプ、ファン、 ブロワー、コンプレッ サー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	冷房装置の更新	R1以前	R1以前	3.9
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	ポリエチレン管工場蛍光灯のLED化	R3	R3	6.0
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	鉄蓋精整工場天井照明LED化	R4	R4	11.5
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

① 平成22年11月にA事業所の一つである「レジンコンクリート製品工場」を廃止し、設備を同じくA事業所である「鉄蓋精整工場」の一面に移設。「鉄蓋精整工場」にてレジンコンクリート製品の製造を再開した。

② A事業所で使用している液体燃料（ガソリン、軽油、灯油）は、C事業所である「久喜工場」の構内スタンドから給油している。A事業所での使用及び従業員への売却分のエビデンスが無い為、

「久喜工場」での購入量 = 「久喜工場」使用量 とし、

A事業所での使用分のガソリン、軽油、灯油はC事業所である「久喜工場」でカウントすることとし、A事業所届出については、ガソリン、軽油、灯油の使用量を除いた値としている。

令和 6 年度

事業者番号	0310	事業所番号	031001
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	日本鑄鉄管株式会社 久喜工場		
事業所所在地	市区町村	久喜市	
	字・地番	菖蒲町昭和沼1番地	
産業分類名(中分類)	22 鉄鋼業		
分類番号(中分類)	22		
事業活動の概要	事業内容	ダクタイル鑄鉄管・異形管・鉄蓋の製造 従業員 215 人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第3計画期間】 基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を 20%とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	176,348	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量 (計画期間合計)	44,087	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	10,890	10,476	10,829	9,605	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	29,854	28,593	29,349	25,865	
前年度比 (%)	—	-4.2	2.6	-11.9	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六フッ化イオウ				
三フッ化窒素					
温室効果ガスの合計	29,854	28,593	29,349	25,865	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	1.2491	1.2432	1.2705	1.2679	
前年度比 (%)	—	-0.5	2.2	-0.2	
活動規模の指標単位					
生産量	t/年	23,900.00	23,000.00	23,100.00	20,400.00

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	面積増減、用途変更、設備増減はないが、平成31年度に比べ令和2年度は生産量の増加により排出量も増加した。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	面積増減、用途変更、設備増減はないが、令和2年度に比べ令和3年度は生産量の減少により排出量も減少した。					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	面積増減、用途変更、大きな設備増減はないが、令和3年度に比べ令和4年度は生産量の増加により排出量も増加した。 12月 試験室手洗い場にLPG給湯器を設置 (監視点No.27)					
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	建物の面積増減はないが、新設する電気炉の用地確保の為、静圧製造ラインを9月に廃止した。また、令和4年度に比べ令和5年度は生産量の減少により排出量も減少した。 2023年09月～静圧製造ライン撤去工事 2023年12月 契約電力の変更 4,488 kw ⇒ 4,058 kw (静圧製造ライン廃止) 2024年01月～電気炉用地土木工事					
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	44,087	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	44,087	44,087	44,087	44,087	44,087	220,435
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						176,348
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						44,087
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	29,854	28,593	29,349	25,865		113,661
	削減率 (F = (A - E) / A)	32.28%	35.14%	33.43%	41.33%		—
	排出削減量 (G = A - E)	14,233	15,494	14,738	18,222		62,687
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t) (1年度当たり)
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	空気燃焼バーナーから酸素燃焼バーナーへ変更	R1以前	R1以前	141.0
2	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	特別高压変圧器 7, 200kVA更新	R1以前	R1以前	19.0
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務棟 3階ロッカー室照明LED化	R1以前	R1以前	1.0
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製造ラインアイランプLED化	R1以前	R1以前	8.0
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務棟 1階事務室 照明LED化	R1以前	R1以前	5.0
6	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	スクリーコンプレッサー更新	R1以前	R1以前	3.0
7	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	小管粉体内面塗装ブスターベビコン導入	R3	R4	6.0
8	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	小管溶射装置ブスターベビコン導入	R7以降		31.5
9	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	共通コンプレッサーの休日運輸改善	R3	R3	11.0
10	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	溶解水処理冷却水ポンプ・モーター更新	R4	R3	2.0
11	490200	その他	49_その他の削減対策	溶解キュボラ除湿機更新		R4	14.8
12	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	貫流ボイラ比例弁制御化	R6		26.9
13	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	溶解鑄造低圧動力用変圧器更新	R7以降		41.0
14	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	水処理低圧動力用変圧器更新	R7以降		6.0
15	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	仕上低圧動力用変圧器更新	R7以降		41.0

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

1. 製造品の品種構成変化により、製造単位のエネルギー使用量が増加した。
- ①水道管の内面防食規格の変更に伴い、エポキシ粉体塗装でコーティングした水道管の需要が増加。粉体塗装前処理の為の加熱炉の使用量が増えてきている。
- ② 2011年度に、新商品である長寿命化 (40年→100年) ・施工性向上型のダクタイトル鉄管の製造設備である「溶射設備」を導入した。
新商品の採用顧客の増加に伴い、電気使用量増加の見込み。
2. 当事業所へ設置の給油スタンド (ガソリン、灯油、軽油) より、算定外使用量 (当社の他のA事業所及び従業員への売却) のエビデンスが無いので、
- スタンド受入量 (購入量) = 当事業所の使用量 としている。
3. 過去のCO₂削減に係る取組み
- | | |
|---------------|--|
| 2000年 (平成12年) | キュボラ排ガス新型熱交換器導入 |
| 2001年 (平成13年) | キュボラ排風機をインバーター化
焼鈍炉蓄熱式バーナを導入
廃熱利用ボイラの稼働開始
キュボラ送風機をインバーター化 |
| 2002年 (平成14年) | 工場圧縮空気コンプレッサーの自動化
重油バーナーの天然ガス化 |
| 2003年 (平成15年) | 重油バーナーの完全都市ガス化
オイルレス化 (重油燃料を都市ガスに変更完了)
オイルレス化によりCO ₂ ・ばい煙の発生削減
天然ガスコージェネレーション計画推進
蒸気動力回収用圧縮空気発生機計画推進 |
| 2004年 (平成16年) | 天然ガスコージェネレーション設備稼働開始
蒸気動力回収用圧縮空気発生機の稼働開始 |
| 2005年 (平成17年) | 溶解工場天井照明回路の分割し不要時の消灯
大管燃焼鈍蒸気排出ブロアーのインバーター化 |
| 2006年 (平成18年) | 静圧ラインの溶解キュボラ 直湯化
工業用水送水ポンプのインバーター化
小管仕上2系エアブロー改造 (吐出時間制御)
小管燃焼鈍 炉内コンベアー駆動モーターのインバーター化
上水送水ポンプのインバーター化
小管・大管粉体ターニングロールのインバーター化 |
| 2007年 (平成19年) | 小管精整 集じん機インバーター化 |
| 2008年 (平成20年) | 鑄造仕上冷却水ポンプの不用時停止改善 |
| 2009年 (平成21年) | 溶解チャンネル炉変圧器更新 |
| 2011年 (平成23年) | 高効率エアドライヤー導入 |
| 2013年 (平成25年) | 小管鑄造 5 m管搬送台車インバーター化 |
| 2013年 (平成25年) | 大管燃焼鈍炉搬送コンベアーインバーター化 |
| 2014年 (平成26年) | 小管鑄造 4 m管製品搬送台車のインバーター化 |
| 2014年 (平成26年) | 小管鑄造 1号機インバーター化 |

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社パルコ			
所在地	東京都豊島区南池袋一丁目28番2号			
事業者番号	0311			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,420	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)	34,854	㎡		
産業分類名 (中分類)	69 不動産賃貸業・管理業 (テナントビルを含む)			
分類番号 (中分類)	69			
事業活動の概要	事業内容	事業内容：ショッピングセンター経営 従業員数：666名 資本金：343億67百万円		
	区分	企業		
	前年度	資本金	34,367	百万円
		従業員数	666	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
Bテナント等	031102	株式会社パルコ浦和店	3,420
B、C事業所			
合 計			3,420

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	株式会社パルコ 浦和店
		所在地 2	さいたま市浦和区東高砂町11-1
		閲覧可能時間 2	午前10時～午後6時
	その他		

（5）公表の担当部署

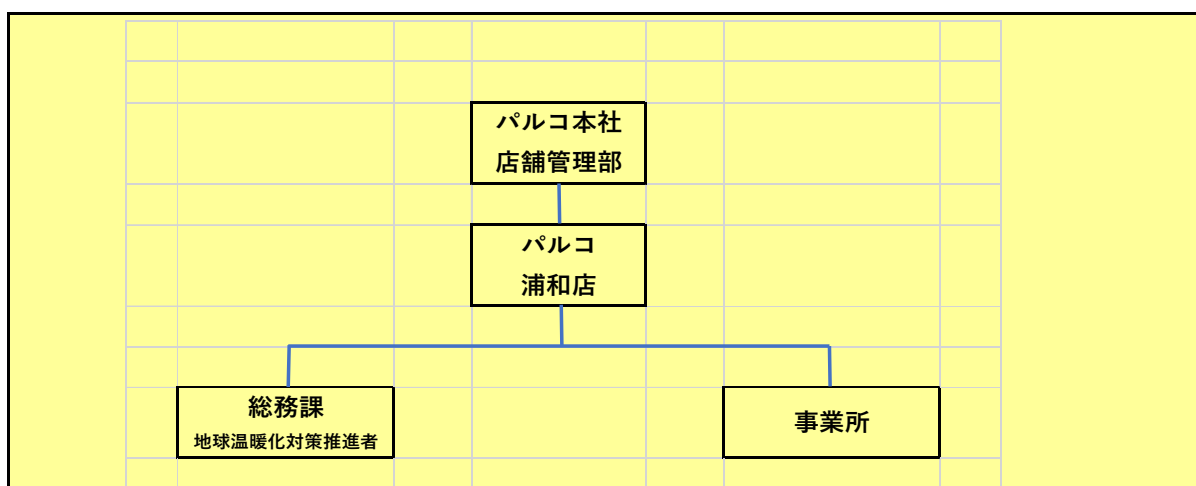
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	株式会社パルコ 店舗管理部	03-3477-5709	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

ショッピングセンター事業とそれに関連する活動分野の中で、地球環境との関わりを重要テーマと認識し、持続可能な社会を次世代に残していくため、環境保全活動を推進してまいります。そのために、パートナーであるテナント企業をはじめ取引先企業と協力し、お客様や地域の方々のご理解を賜りながら、環境負荷の少ない商業空間の創造を目指します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	9,623	6,420	6,423	6,434	
その他ガス					
温室効果ガスの計	9,623	6,420	6,423	6,434	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0311	事業所番号	031102
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	Bテナント等 … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上であり、他の事業所の一部である事業所
Bテナント等	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社パルコ浦和店		
事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区	
	字・地番	東高砂町11番1号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)	ストリームビル		
産業分類名（中分類）	56 各種商品小売業		
分類番号（中分類）	56		
事業活動の概要	用途：ショッピングセンター経営 店舗数：160 従業員数：2200名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	11,109	t-CO ₂	基準となる 原単位	414.1907 <small>t-CO₂/1,000万㎡・h</small>
	平成20, 21年の平均基準排出量11,109t-co ₂ に対し、削減計画期間平均削減率を22%とする。 基準となる原単位≒平成21年度数値。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量		t-CO ₂	基準となる 原単位	
	その他ガス					

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,165	3,393	3,403	3,420	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	11,109	5,988	6,420	6,423	6,434	
前年度比 (%)		—	7.2	0.0	0.2	
基準となる排出量に対する削減率 (%)		46.1	42.2	42.2	42.1	
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,988	6,420	6,423	6,434	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	414.1907	367.3279	335.5985	302.8289	303.3475	
前年度比 (%)		—	-8.6	-9.8	0.2	
基準となる原単位に対する削減率 (%)		11.3	19.0	26.9	26.8	
活動規模の指標	単位					
営業時間×床面積	1,000万㎡・h	16.30	19.13	21.21	21.21	

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	2020/4/8～2020/5/31迄の間、緊急事態宣言発令の為、一部テナントを除き休業実施。 その後も営業時間短縮実施。 一部天井部照明（カーテンウォール、折上げ部間接）のLED化を実施。 それらにより二酸化炭素排出量が前年比約13%削減された。
令和3年度 (2021年度)	緊急事態宣言、まん延防止等重点措置の為営業時間短縮を実施するも、 本年は全館休業は実施しなかった為、二酸化炭素排出量が前年比約7.2%増加。 通年営業であった一昨年度(2019年度)比で約7%削減された。 一部テナント改装工事を行い照明LED化を実施。
令和4年度 (2022年度)	緊急事態宣言、まん延防止等重点措置終了に伴い営業時間通常へ移行。 一部テナント改装工事及び共用部の照明LED化を実施。 6・7階スポーツジム退店営業終了。今年度内改装工事実施。
令和5年度 (2023年度)	一部テナント改装工事及び共用部の照明LED化を実施。 既存店舗へ照明LED化を推進、照明器具交換を実施。 6・7階スポーツジム跡、テナント改装工事を実施し店舗営業開始。
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	全般的に照明の点灯時間を短縮する		R1以前	30.0
2	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	店舗通路照明等を極力消灯する		R1以前	600.0
3	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	店舗通路照明器具を省エネ型に変更する (ハロゲン等の白熱電球→LED)		R1以前	1,040.0
4	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	テナント内照明器具を省エネ型に変更する		R1以前	617.0
5	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管 理	エスカレーター等の運行時間を短縮する		R1以前	20.0
6	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	大規模テナント改装工事に伴い照明消灯		R1以前	415.0
7	130100	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和の運転 管理	大規模テナント改装工事に伴い空調短縮		R1以前	220.0
8	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	店舗通路照明を省エネ型に変更する。 (蛍光灯→LED 部分実施)		R2	200.0
9	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	大規模テナント改装工事に伴うテナント照 明のLED化		R3	100.0
10	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	広告照明LED化		R4	2.5
11	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	テナント改装工事に伴い、照明LED化、エネ ルギー消費高効率機器への更新		R5	200.0
12	130100	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和の運転 管理	各機械室、倉庫等の換気ファン等の運転時間 を短縮する。		R5	40.0
13	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	折上照明LED化		R6	
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

浦和パルコでは、令和5年度も環境保全、地球温暖化抑止に積極的取り組み、地域社会のお客様と共存・共栄を図る「コミュニティー型ショッピングセンター」を運営してまいりました。パルコ、テナントが一体となりエネルギー使用の削減に注力した結果、電気量全般にわたり改善できたことは大きな成果と受け止めております。今後も慢心せず店舗統括する立場としてテナントと一体となって省エネルギーの推進及び地球温暖化抑止に向け努めてまいります。

令和

6

 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	日本ヒューム株式会社			
所在地	東京都港区新橋5丁目33-11			
事業者番号	0312			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,561	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	21 窯業・土石製品製造業			
分類番号 (中分類)	21			
事業活動の 概要	事業内容	工場竣工：昭和35年7月 事業内容：コンクリート二次製品の製造（パイルヒューム管・ボックスカルバート等）		
	区分	企業		
	前年度	資本金	5,251	百万円
		従業員数	503	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	031201	日本ヒューム株式会社 熊谷工場	1,561
合 計			1,561

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	日本ヒューム株式会社 熊谷工場
		所在地 1	埼玉県熊谷市万吉3300
		閲覧可能時間 1	13:30~16:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

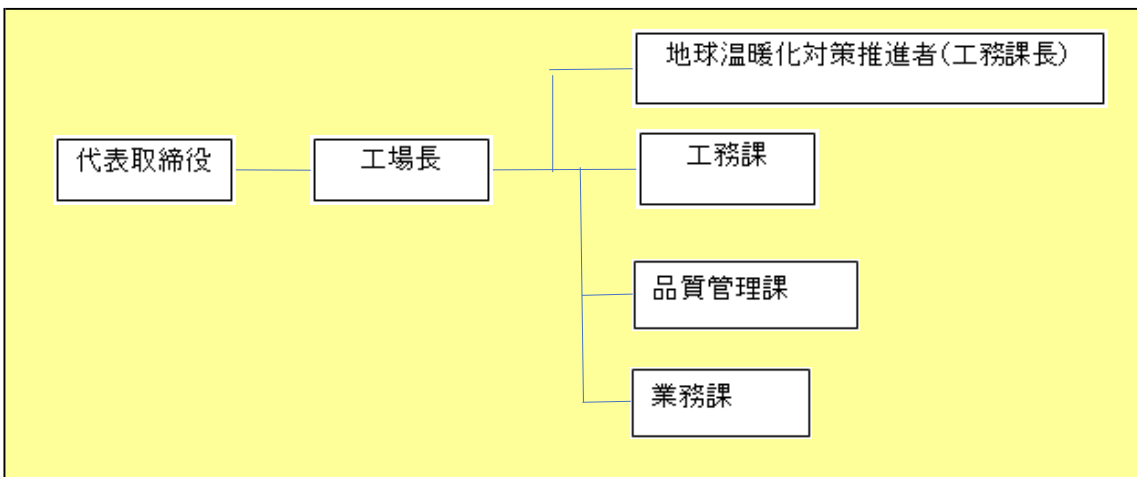
	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	日本ヒューム(株) 熊谷工場	048-536-0343	kumagaya@nipponhume.co.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

“環境理念： 地球規模での環境問題を考える時、私達はかけがえのない地球を守るため環境負荷の低減を図り、健全な状態で次世代に引き継いで行かなければならない。
 当社は事業活動においても、地球環境の保全を最重要課題の一つと捉え、環境マネジメントシステムを構築し、環境汚染防止・環境保全に係わる継続的な改善を維持する。
 環境方針： 1. 環境方針を実施するために経営資源を有効活用する。
 2. コンクリート二次製品の開発、生産、品質管理、消費、廃棄に至る、事務作業を含む全ての段階において積極的に環境保全に取り組む。
 3. 環境保全の継続的改善及び環境汚染の未然防止に取り組む。
 (1) 管理可能な全ての活動において、天然資源、エネルギー資源の節減に努める。
 (2) 廃棄物の発生を抑え、削減に努める。
 (3) 事業活動から発生する不要物については、極力リサイクルに努める。
 4. 環境関連の法律、条令、協定その他同意した要求事項を遵守する。
 5. 環境目的及び環境目標を設定し、その達成度を監視するとともに、年次毎に環境目的・環境目標の見直しを行う。
 6. 環境汚染の防止・環境保全に関する教育を実施し、この環境方針を全従業員に周知する。
 7. 環境方針は、一般公開する。”

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	4,613	4,641	3,801	3,546	
その他ガス					
温室効果ガスの計	4,613	4,641	3,801	3,546	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0312	事業所番号	031201
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	日本ヒューム株式会社 熊谷工場		
事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	万吉3300番地	
産業分類名(中分類)	21 窯業・土石製品製造業		
分類番号(中分類)	21		
事業活動の概要	事業内容	工場竣工:昭和35年7月 事業内容:コンクリート二次製品の製造(パイル・ヒューム管・ボックスカルバート等) 従業員:82名 敷地面積:165,000㎡	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とします。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	32,016	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	8,004	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,917	1,942	1,598	1,561	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	4,613	4,641	3,801	3,546	
前年度比 (%)	—	0.6	-18.1	-6.7	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計	4,613	4,641	3,801	3,546	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0344	0.0313	0.0314	0.0289	
前年度比 (%)	—	-8.9	0.3	-7.9	
活動規模の指標単位					
生産量	t/年	134,144.00	148,133.00	120,992.00	122,529.00

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産量減少に伴い、排出量が減少した。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産量増加に伴い、排出量が増加した。					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産量減少に伴い、排出量が減少した。					
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2024年1月からボイラーを重油からガスに更新した。 ボイラーの燃焼時間を調整したため、Co2排出量が減少した。					
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,004	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	8,004	8,004	8,004	8,004	8,004	40,020
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						32,016
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						8,004
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,613	4,641	3,801	3,546		16,601
	削減率 (F = (A - E) / A)	42.37%	42.02%	52.51%	55.70%		—
	排出削減量 (G = A - E)	3,391	3,363	4,203	4,458		15,415
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
1	310100		一般管理事項 31_推進体制の整備	定期的な普及啓発活動や省エネルギー教育を実施する(第3計画期間継続中)	R1以前	R1以前	
2	320100		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	空気比の見直し、適性値の見定め(第3計画期間継続中)	R1以前	R1以前	
3	320200		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	蒸気圧力の見直し(低減可能かどうかの確認)(第3計画期間継続中)	R1以前	R1以前	
4	320200		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ヒートパターンの変更(養生パターンの変更)(第3計画期間継続中)	R1以前	R1以前	
5	320300		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	スチームトラップの定期的な清掃(第3計画期間継続中)	R1以前	R1以前	
6	320300		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気配管の蒸気漏れ修理、断熱材の補修	R1以前	R1以前	
7	329900		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	配管経路の合理化	R1以前	R1以前	
8	330200		空気調和設備・換気設備 33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	屋上散水装置の設置	R1以前	R1以前	
9	350600		受変電設備、配電設備 35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高効率(低損失)変圧器の採用	R1以前	R1以前	
10	310400		一般管理事項 31_エネルギー使用量の管理	デマンド管理による節電の徹底(第3計画期間継続中)	R1以前	R1以前	
11	360700		ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	空気配管系空気漏れ箇所の定期点検・補修(第3計画期間継続中)	R1以前	R1以前	
12	360700		ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー吐出圧の見直し(低減可能か)(第3計画期間継続中)	R1以前	R1以前	
13	370700		電動力応用設備、電気加熱設備等 37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要時に電動力応用設備の停止の徹底(第3計画期間継続中)	R1以前	R1以前	
14	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要時消灯の徹底(第3計画期間継続中)	R1以前	R1以前	
15	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯をLED照明に交換	R1以前	R3	

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

1. ISO14001の取得

当工場では、平成15年10月にISO14001を取得し、省エネ・地球温暖化対策・廃棄物の削減などに取り組んでいる。

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名		株式会社 埼玉りそな銀行		
所在地		埼玉県さいたま市浦和区常盤七丁目4番1号		
事業者番号		0313		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)		4,967	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)			㎡	
産業分類名 (中分類)		62 銀行業		
分類番号 (中分類)		62		
事業活動の概要	事業内容		銀行業務	
	区分		企業	
	前年度	資本金	70,000	百万円
		従業員数	3,123	人
商標又は商号 (連鎖事業者のみ)				

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	031300	埼玉本部ビル	4,967
B、C事業所			
合計			4,967

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	プロセス改革部(本部ビル4階)
		所在地 1	さいたま市浦和区常盤7-4-1
		閲覧可能時間 1	午前9時～午後5時(平日のみ)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	プロセス改革部業務サポート室	048-814-5427	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

○グループ環境方針

1. 環境関連法規の遵守

環境保全に関する法規制および私たちが同意するその他の要求事項を遵守します。

2. 本業を通じた環境保全

環境に配慮した商品・サービスの開発・提供などを通じて環境保全活動を支援します。

3. オフィスにおける環境負荷低減

省資源・省エネルギー活動により、環境負荷の低減に努めます。

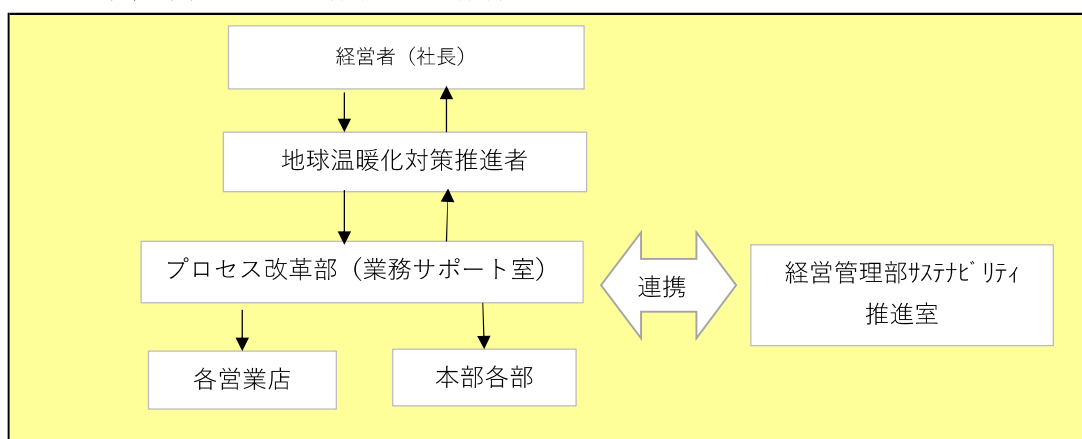
4. 環境コミュニケーション

環境に関する情報を社内外に積極的に発信し、環境教育や啓発活動を推進します。

5. グループ内啓発と全員参加

本方針を全役職員に周知徹底し、役職員一人ひとりが環境保全に配慮して行動します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	10,451	9,396	8,820	3,893	
その他ガス					
温室効果ガスの計	10,451	9,396	8,820	3,893	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 6 年度

事業者番号

0313

事業所番号

031300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	埼玉本部ビル	前年度における事業所数	373
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区	
	字・地番	常盤7-4-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	62 銀行業		
分類番号(中分類)	62		
事業活動の概要	銀行業務		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度		
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	10,451	t-CO ₂	基準となる 原単位	0.0569	t-CO ₂ /㎡
	令和2年度の排出量(10,451t-co2)を基準として、 令和6年度(2024年度)までに、CO2排出量73.5%削減を達成する						
削減目標	その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量		t-CO ₂	基準となる 原単位	
削減目標	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	埼玉本部ビル	さいたま市浦和区常盤7-4-1
2	別紙参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

埼玉りそな銀行有人店舗一覧表<店番順>

2024年3月31日現在

※住宅ローンご相談出張所は、「住宅ローンご相談プラザ」シートに記載

店番	店名	フリガナ	郵便番号	住所	アクセス方法	電話番号	形態	外貨取扱		窓口営業時間		ATM営業時間			生体認証 IC対応
								両替	預金	平日	平日	土曜日	日・祝		
104	県庁支店	ケンチョウ	330-0063	埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1	JR浦和駅(西口)徒歩15分・埼玉県庁別館内	048-822-3321	一般店	○	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00		○	
256	浦和中央支店	ウラワチュウオウ	330-0063	埼玉県さいたま市浦和区高砂2-9-15	JR浦和駅(西口)徒歩5分・旧中山道交差点際	048-829-2111	一般店	○	○	9:00-17:00	7:00-23:00	7:00-23:00	8:00-23:00	○	
257	浦和東口支店	ウラワヒガシグチ	330-0063	埼玉県さいたま市浦和区高砂2-9-15	JR浦和駅(西口)徒歩5分・旧中山道交差点際	048-825-9561	一般店	○	○	9:00-17:00	7:00-23:00	7:00-23:00	8:00-23:00	○	
258	北浦和支店	330-0074	埼玉県さいたま市浦和区北浦和1-1-5	JR北浦和駅(東口)徒歩3分・旧中山道交差点際	048-886-3111	一般店	○	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○		
326	南越谷支店	ミナミコシガヤ	343-0845	埼玉県越谷市南越谷1-17-2	JR南越谷駅(南口)駅前口・タリー東武伊勢崎線新越谷駅前	048-985-9211	一般店	-	○	9:00-17:00	7:00-23:00	7:00-23:00	8:00-23:00	○	
327	日高支店	ヒガ	350-1213	埼玉県日高市大字高萩639-11	JR武蔵高萩駅徒歩2分	042-985-1011	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○	
333	伊奈支店	イナ	362-0804	埼玉県北足立郡伊奈町本町1-110	ニューシヤトル志久駅徒歩12分・伊奈中学校正門前	048-722-4411	一般店	-	○	9:00-12:00 13:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○	
334	川口南平支店	カワグチナンバイ	332-0004	埼玉県川口市領家1-11-6	JR川口駅バス20分・元郷六丁目下車、埼玉高速鉄道川口元郷駅徒歩15分	048-224-3133	一般店	-	○	9:00-12:00 13:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○	
335	与野支店	ヨノ	338-0002	埼玉県さいたま市中央区大字下落合1039-3	JR与野駅(西口)徒歩2分	048-831-9111	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○	
337	土呂出張所(母店:大宮支店)	トリ	331-0804	埼玉県さいたま市北区土呂町1-19-5	JR土呂駅(西口)駅前	048-652-1551	出張所	-	○	9:00-12:00 13:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○	
339	せんげん台支店	センゲンダイ	343-0041	埼玉県越谷市千間台西1-5-17	東武伊勢崎線せんげん台駅(西口)徒歩3分	048-976-5111	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○	
341	大井支店	オオイ	356-0004	埼玉県ふじみ野市上福岡5-3-19	東武東上線大井駅(西口)徒歩5分・富士見通りバス停前	049-266-3711	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○	
342	新河岸出張所(母店:川越支店)	シンガン	350-1133	埼玉県川越市大字砂917-1	東武東上線新河岸駅徒歩2分	049-241-2111	出張所	-	○	9:00-12:00 13:00-17:00	8:00-21:00	8:00-21:00	8:00-21:00	○	
345	南浦和支店	ミナミウラワ	336-0017	埼玉県さいたま市南区南浦和2-36-15	JR南浦和駅(東口)駅前	048-885-3111	一般店	-	○	9:00-17:00	7:00-23:00	7:00-23:00	8:00-23:00	○	
349	北浦和西口支店	キタウラワニシグチ	330-0074	埼玉県さいたま市浦和区北浦和4-5-5	JR北浦和駅(西口)駅前	048-832-1501	一般店	-	○	9:00-17:00	7:00-23:00	7:00-23:00	8:00-23:00	○	
353	武蔵浦和支店	ムサシウラワ	336-0027	埼玉県さいたま市南区沼影1-10-1	JR武蔵浦和駅(西口)徒歩1分	048-861-2231	一般店	-	○	9:00-17:00	7:00-23:00	7:00-23:00	8:00-23:00	○	
354	嵐山出張所(母店:東松山支店)	ランザン	355-0028	埼玉県東松山市箭弓町3-4-3	東武東上線東松山駅(東口)徒歩5分・ぼたん通り商店街	0493-40-9081	出張所	○	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○	
357	川口支店	カワグチ	332-0017	埼玉県川口市栄町3-7-1	JR川口駅(東口)徒歩1分・キャステイ内	048-253-3111	一般店	○	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○	
359	鳩ヶ谷支店	ハトガヤ	334-0002	埼玉県川口市鳩ヶ谷本町1-15-19	埼玉高速鉄道鳩ヶ谷駅徒歩10分・JR西川口駅バ225分・鳩ヶ谷本町二丁目下車	048-281-0031	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○	
361	松伏出張所(母店:越谷支店)	マツブシ	343-0813	埼玉県越谷市越ヶ谷2-2-40	東武伊勢崎線越谷駅(東口)徒歩3分	048-966-1251	出張所	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○	
363	蕨支店	ワレ	335-0004	埼玉県蕨市中央3-18-3	JR蕨駅(西口)徒歩5分・蕨中央商店街	048-431-3801	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○	
364	戸田支店	トダ	335-0023	埼玉県戸田市本町1-4-1	JR戸田公園駅(東口)徒歩8分・戸田市消防署東部分署斜め前	048-441-5251	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○	
365	西川口支店	ニシカワグチ	332-0034	埼玉県川口市並木2-5-1	JR西川口駅(東口)徒歩7分・産業道路交差点	048-259-6411	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○	
366	蕨東支店	ワレヒガシ	335-0002	埼玉県蕨市塚越1-1-17	JR蕨駅(東口)駅前	048-442-3866	一般店	-	○	9:00-12:00 13:00-17:00	7:00-23:00	7:00-23:00	8:00-23:00	○	
368	東大宮支店	ヒガシオオミヤ	337-0051	埼玉県さいたま市見沼区東大宮4-16-2	JR東大宮駅(西口)徒歩3分	048-667-1211	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○	
369	大宮支店	オオミヤ	330-0846	埼玉県さいたま市大宮区大門町3-72	JR大宮駅(東口)徒歩5分	048-641-3361	一般店	○	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○	
370	大宮西支店	オオミヤニシ	330-0854	埼玉県さいたま市大宮区桜木町2-315	JR大宮駅(西口)徒歩10分・桜木町交差点	048-641-6641	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○	
377	上尾支店	アケオ	362-0036	埼玉県上尾市宮本町1-1	JR上尾駅(東口)徒歩1分・丸広百貨店上尾店1階 アリコペールデパート館内	048-771-6311	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-19:30	9:00-19:30	9:00-19:30	○	
378	桶川支店	オケカウ	363-0013	埼玉県桶川市東1-1-18	JR桶川駅(東口)徒歩5分・旧中山道・駅前通り交差点	048-773-1481	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○	
378	桶川西口出張所(母店:桶川支店)	オケカウニシグチ	363-0022	埼玉県桶川市若宮1-4-56	JR桶川駅(西口)駅前	048-787-6686	出張所	-	○	9:00-12:00 13:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○	
379	北本支店	キタモト	364-0006	埼玉県北本市北本1-36	JR北本駅(東口)徒歩1分	048-591-3131	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○	
380	鴻巣支店	コウノス	365-0038	埼玉県鴻巣市本町4-2-3	JR鴻巣駅(東口)駅前	048-541-1411	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○	
381	岩槻支店	イワツキ	339-0057	埼玉県さいたま市岩槻区本町3-11-16	東武野田線岩槻駅徒歩3分	048-757-2111	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○	
382	蓮田支店	ハスダ	349-0123	埼玉県蓮田市本町4-1	JR蓮田駅(西口)徒歩2分	048-768-2111	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○	
383	白岡支店	シラオカ	349-0217	埼玉県白岡市小久喜1112-1	JR白岡駅(西口)駅前	0480-92-1234	一般店	-	○	9:00-12:00 13:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○	
384	川越支店	カワゴエ	350-1123	埼玉県川越市脇田本町8-1(U_PLACE4階)	東武東上線・JR川越線川越駅西口徒歩2分	049-245-1251	一般店	○	○	9:00-17:00	8:00-21:00	8:00-21:00	8:00-21:00	○	
385	川越南支店	カワゴエミナミ	350-1123	埼玉県川越市脇田本町8-1(U_PLACE4階)	東武東上線・JR川越線川越駅西口徒歩2分	049-242-2121	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	8:00-21:00	8:00-21:00	○	
386	本川越支店	ホンカワゴエ	350-0043	埼玉県川越市新富町1-20-2	西武新宿線本川越駅前	049-222-3770	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○	
387	上福岡支店	カミツクオカ	356-0004	埼玉県ふじみ野市上福岡5-3-19	東武東上線・JR上福岡駅(西口)徒歩5分・富士見通りバス停前	049-261-2251	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○	
388	志木支店	シキ	353-0004	埼玉県志木市本町5-17-3	東武東上線志木駅(東口)徒歩2分	048-471-3551	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○	
389	朝霞支店	アサカ	351-0011	埼玉県朝霞市本町1-9-3	東武東上線朝霞駅(南口)徒歩8分・朝霞市役所前	048-464-2111	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○	
398	坂戸支店	サカド	350-0225	埼玉県坂戸市日の出町1-26	東武東上線坂戸駅(北口)駅前	049-283-2121	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○	
400	浦和美園出張所(母店:浦和中央支店)	ウラワミノ	336-0967	埼玉県さいたま市緑区美園4-13-13	埼玉高速鉄道浦和美園駅(東口)徒歩1分	048-812-3601	出張所	-	○	9:00-12:00 13:00-17:00	8:00-21:00	8:00-21:00	8:00-21:00	○	
401	越谷レイクタウン出張所(母店:越谷支店)	コシガヤレイクタウン	343-0828	埼玉県越谷市レイクタウン8-7-1	JR武蔵野線越谷レイクタウン駅(南口)徒歩1分	048-986-9031	出張所	-	○	9:00-12:00 13:00-17:00	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○	
404	東松山支店	ヒガシマツヤマ	355-0028	埼玉県東松山市箭弓町3-4-3	東武東上線東松山駅(東口)徒歩5分・ぼたん通り商店街	0493-24-1211	一般店	○	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○	
482	小川支店	オカウ	355-0328	埼玉県比企郡小川町大字大塚1173-6	東武東上線・JR小川町駅前	0493-72-2211	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○	
483	狭山支店	サヤマ	350-1305	埼玉県狭山市入間川1-3-2(スカイテラス商業施設棟1階)	西武新宿線狭山市駅(西口)駅前	04-2953-2121	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○	
484	所沢支店	トコロザウ	359-1115	埼玉県所沢市御幸町1-16	所沢スカイライズタワー	04-2922-2141	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○	
485	新所沢支店	シンコロザウ	359-1111	埼玉県所沢市緑町1-4-11	西武新宿線新所沢駅(西口)徒歩2分・駅前通り	04-2922-1221	一般店	-	○	9:00-12:00 13:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○	
486	鶴瀬支店	ツルセ	354-0021	埼玉県富士見市大字鶴瀬2597-2	東武東上線鶴瀬駅(西口)徒歩2分	049-251-2351	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○	
487	和光支店	ワウ	351-0114	埼玉県和光市本町2-1	東武東上線和光市駅(南口)駅前	048-461-5691	一般店	-	○	9:00-17:00	7:00-23:00	7:00-21:00	8:00-21:00	○	

埼玉りそな銀行有人店舗一覧表<店番順>

2024年3月31日現在

※住宅ローンご相談出張所は、「住宅ローンご相談プラザ」シートに記載

店番	店名	郵便番号	住所	アクセス方法	電話番号	形態	外貨取扱		窓口営業時間 平日	ATM営業時間			生体認証 IC対応
							両替	預金		平日	土曜日	日・祝	
498	日進支店	331-0823	埼玉県さいたま市北区日進町2-854-1	JR日進駅徒歩5分・駅前通り	048-664-4040	一般店	-	○	9:00-12:00 13:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
491	霞ヶ関支店	350-1109	埼玉県川越市霞ヶ関北2-1-4	東武東上線霞ヶ関駅徒歩7分・角栄商店街入口	049-231-2001	一般店	-	○	9:00-12:00 13:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
490	新座支店	352-0001	埼玉県新座市東北2-36-27	東武東上線志木駅(南口)駅前	048-472-5151	一般店	-	○	9:00-17:00	7:00-23:00	7:00-23:00	8:00-23:00	○
492	宮原支店	331-0812	埼玉県さいたま市北区宮原町2-17-2	JR宮原駅(東口)徒歩3分	048-665-5241	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
493	上尾西口支店	362-0042	埼玉県上尾市谷津2-1-50-4	JR上尾駅(西口)徒歩3分	048-772-1111	一般店	-	○	9:00-17:00	7:00-23:00	7:00-21:00	8:00-21:00	○
494	飯能支店	357-0035	埼玉県飯能市柳町22-10	西武池袋線飯能駅(北口)徒歩2分・駅前通り	042-972-3111	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	8:00-21:00	8:00-21:00	○
497	入間支店	358-0001	埼玉県入間市向陽台1-160-12	西武池袋線入間市駅(南口)徒歩2分	04-2964-2121	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
499	鶴ヶ島支店	350-2203	埼玉県鶴ヶ島市大字上広谷18-10	東武東上線鶴ヶ島駅前	049-285-1181	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
500	さいたま営業部	330-9088	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	JR北浦和駅(西口)南へ徒歩8分	048-824-2411	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00		○
502	新狭山支店	350-1331	埼玉県狭山市新狭山3-11-1	西武新宿線新狭山駅(南口)駅前	04-2954-3341	一般店	-	○	9:00-12:00 13:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
503	松原支店	340-0041	埼玉県草加市松原1-1-6	東武伊勢崎線獨協大学前(旧松原団地)駅(西口)駅前	048-942-5141	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
504	春日部支店	344-0061	埼玉県春日部市粕壁1-7-9	東武伊勢崎線・野田線春日部駅(東口)徒歩2分	048-752-3111	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
505	草加支店	340-0015	埼玉県草加市高砂2-1-11	東武伊勢崎線草加駅(東口)徒歩3分	048-922-3001	一般店	-	○	9:00-17:00	7:00-23:00	7:00-23:00	8:00-23:00	○
506	越谷支店	343-0813	埼玉県越谷市越谷2-2-40	東武伊勢崎線越谷駅(東口)徒歩3分	048-962-5111	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
507	吉川支店	342-0041	埼玉県吉川市保1-2-15	JR吉川駅(北口)駅前	048-982-1111	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
508	杉戸支店	345-0036	埼玉県北葛飾郡杉戸町杉戸2-12-26	東武伊勢崎線東武動物公園駅(東口)徒歩7分・杉戸新町通り	0480-34-1221	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
509	幸手支店	340-0115	埼玉県幸手市中3-3-4	東武日光線幸手駅徒歩10分・旧4号国道仲町商店街通り	0480-42-1221	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
561	久喜支店	346-0003	埼玉県久喜市久喜中央2-10-25	JR久喜駅(西口)駅前	0480-21-2211	一般店	○	○	9:00-17:00	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
562	栗橋支店	349-1103	埼玉県久喜市栗橋東2-2-1	JR・東武日光線栗橋駅徒歩4分・栗橋駅入口バス停前	0480-52-1221	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
563	菖蒲支店	346-0106	埼玉県久喜市菖蒲町菖蒲179-1	JR桶川駅バス30分・菖蒲商店街	0480-85-2211	一般店	-	○	9:00-12:00 13:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
564	武里支店	343-0041	埼玉県越谷市千間台西1-5-17	東武伊勢崎線せんげん台駅(西口)徒歩3分	048-979-1771	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
565	行田支店	361-0073	埼玉県行田市行田5-16	秩父鉄道行田市駅(南口)徒歩5分	048-556-1131	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
566	羽生支店	348-0058	埼玉県羽生市中央3-2-17	東武伊勢崎線羽生駅(東口)徒歩7分・県道羽生・外野・栗橋線沿い	048-561-3111	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
567	加須支店	347-0055	埼玉県加須市中央1-12-34	東武伊勢崎線加須駅北へ徒歩7分	0480-61-1201	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
568	騎西支店	347-0105	埼玉県加須市騎西1254-1	東武伊勢崎線加須駅バス9分・JR浦島駅(東口)バス20分、プラザさい下車	0480-73-1201	一般店	-	○	9:00-12:00 13:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
570	吹上支店	369-0115	埼玉県鴻巣市吹上本町1-4-2	JR吹上駅(北口)徒歩2分	048-548-0811	一般店	-	○	9:00-12:00 13:00-17:00	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
571	東岩槻支店	339-0005	埼玉県さいたま市岩槻区東岩槻1-6-1	東武野田線東岩槻駅前	048-794-4571	一般店	-	○	9:00-12:00 13:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
572	三郷支店	341-0024	埼玉県三郷市三郷1-4-4	JR三郷駅(南口)徒歩2分	048-953-5111	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
572	みさと団地出張所(母店:三郷支店)	341-0003	埼玉県三郷市彦成3-7-15	JR新三郷駅徒歩8分・三郷団地中央商店街入口	048-957-4132	出張所	-	○	9:00-12:00 13:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
573	春日部西口支店	344-0067	埼玉県春日部市中央1-51-1	東武伊勢崎線・野田線春日部駅(西口)駅前	048-736-2111	一般店	-	○	9:00-17:00	7:00-23:00	7:00-21:00	8:00-21:00	○
574	熊谷支店	360-0042	埼玉県熊谷市本町1-96	JR熊谷駅(北口)徒歩12分・本町バス停前	048-521-1511	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
575	熊谷駅前支店	360-0042	埼玉県熊谷市本町1-96	JR熊谷駅(北口)徒歩12分・本町バス停前	048-521-4351	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
577	妻沼支店	360-0201	埼玉県熊谷市妻沼1451	JR熊谷駅(東口)バス30分・仲町通り	048-588-1221	一般店	-	○	9:00-12:00 13:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
578	寄居支店	369-1203	埼玉県大里郡寄居町大字寄居989-1	秩父鉄道・東武東上線・JR寄居駅徒歩7分・国道140号線・254号線交差点際	048-581-1771	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
579	児玉支店	367-0212	埼玉県本庄市児玉町児玉16-4	JR児玉駅徒歩7分	0495-72-1211	一般店	-	○	9:00-12:00 13:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
580	深谷支店	366-0824	埼玉県深谷市西島町2-19-6	JR深谷駅(北口)徒歩5分・駅前通り直進	048-571-4111	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
581	岡部支店	369-0201	埼玉県深谷市岡部2627-1	JR岡部駅徒歩3分	048-585-2511	一般店	-	○	9:00-12:00 13:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
582	本庄支店	367-0053	埼玉県本庄市中央1-6-25	JR本庄駅(北口)徒歩8分・中山道交差点	0495-22-2121	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
583	武蔵藤沢支店	358-0011	埼玉県入間市下藤沢3-6-2	西武池袋線武蔵藤沢駅徒歩3分	04-2964-2111	一般店	-	○	9:00-12:00 13:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
584	秩父支店	368-0044	埼玉県秩父市本町4-7	秩父鉄道御花畑駅徒歩5分	0494-22-3850	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
585	皆野支店	369-1412	埼玉県秩父郡皆野町大字皆野1407	秩父鉄道皆野駅徒歩5分	0494-62-2121	一般店	-	○	9:00-12:00 13:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
586	小鹿野支店	368-0105	埼玉県秩父郡小鹿野町小鹿野360-1	秩父鉄道秩父駅バス35分・小鹿野町役場より西へ500m	0494-75-1255	一般店	-	○	9:00-12:00 13:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
589	越生毛呂山支店	350-0461	埼玉県入間郡毛呂山町中央2-26-1	東武越生線東毛呂駅徒歩10分・毛呂山町役場南隣	049-294-7611	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
590	八潮支店	340-0802	埼玉県八潮市大字鶴ヶ曾根1377-2	東武伊勢崎線草加駅(東口)バス20分・八潮市役所隣	048-995-8101	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
591	北越谷支店	343-0025	埼玉県越谷市大沢3-8-5	東武伊勢崎線北越谷駅(東口)駅前	048-975-5111	一般店	-	○	9:00-12:00 13:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
666	所沢東口支店	359-0037	埼玉県所沢市くすのき台1-10-8	西武池袋線・新宿線所沢駅(東口)徒歩2分	04-2996-1151	一般店	-	○	9:00-12:00 13:00-17:00	8:00-21:00	8:00-21:00	8:00-21:00	○

埼玉りそな銀行有人店舗一覧表<店番順>

2024年3月31日現在

※住宅ローンご相談プラザ出張所は、「住宅ローンご相談プラザ」シートに記載

店番	店名	フリガナ	郵便番号	住所	アクセス方法	電話番号	形態	外貨取扱		窓口営業時間 平日	ATM営業時間			生体認証 IC対応
								両替	預金		平日	土曜日	日・祝	
673	東浦和支店	ヒガシウラワ	336-0926	埼玉県さいたま市緑区東浦和5-10-6	JR東浦和駅前	048-875-7811	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
674	ふじみ野支店	フジミノ	354-0035	埼玉県富士見市ふじみ野西1-2-1	東武東上線ふじみ野駅(西口)駅前	049-263-8881	一般店	-	○	9:00-12:00 13:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
681	さいたま新都心支店	サイタマシントシ	330-0843	埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-262-16	JRさいたま新都心駅(東口)徒歩3分・マルキュービル1~3階	048-601-3401	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	8:00-21:00	8:00-21:00	○
683	東川口支店	ヒガシカワグチ	333-0801	埼玉県川口市東川口3-1-1	JR・埼玉高速鉄道東川口駅徒歩1分	048-298-7511	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
756	東京支店	トウキョウ	100-7018	東京都千代田区丸の内2-7-2(JPタワー18F)	地下鉄・JR東京駅丸の内南口徒歩1分	03-6704-1000	一般店	-	○	9:00-17:00				
788	指扇支店	サシオウキ	331-0063	埼玉県さいたま市西区プラザ43-1	JR指扇駅より西武バス大宮駅西口行・金山神社下車徒歩7分	048-622-5311	一般店	-	○	9:00-12:00 13:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
789	庄和支店	ショウワ	344-0115	埼玉県春日部市米島1198-3	東武野田線南桜井駅(南口)徒歩3分	048-746-5551	一般店	-	○	9:00-12:00 13:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
791	宮代支店	ミヤシロ	345-0821	埼玉県南埼玉郡宮代町中央3-8-18	東武伊勢崎線東武動物公園駅(西口)駅前	0480-34-7711	一般店	-	○	9:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
792	みずほ台支店	ミスホタイ	354-0015	埼玉県富士見市東みずほ台1-1-5	東武東上線みずほ台駅(東口)駅前	049-253-1311	一般店	-	○	9:00-12:00 13:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
793	七里支店	ナナサト	337-0017	埼玉県さいたま市見沼区大字風渡野610-4	東武野田線七里駅前	048-685-1111	一般店	-	○	9:00-12:00 13:00-17:00	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
794	鷲宮支店	ウシノミヤ	340-0216	埼玉県久喜市鷲宮(わしのみや)中央2-1-27	東武伊勢崎線鷲宮駅(東口)徒歩1分	0480-58-8111	一般店	-	○	9:00-12:00 13:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
795	籠原支店	カゴハラ	360-0841	埼玉県熊谷市新堀779-1	JR籠原駅(北口)徒歩1分	048-533-4411	一般店	-	○	9:00-12:00 13:00-17:00	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
796	小手指支店	コテサシ	359-1141	埼玉県所沢市小手指町3-17	西武池袋線小手指駅(南口)駅前	04-2949-5171	一般店	-	○	9:00-12:00 13:00-17:00	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○

埼玉りそな銀行店舗外ATM一覧表<<店番順>>

ATMコーナー(クイックロビー)のみの出張所(店舗外ATM)です
出張所の表示は省略しております

2024年3月31日現在

★のATMは毎月第2土曜日の23時～翌日8時は休止

出張所	母店 店番	母店	所在地	利用方法	営業時間				生体認証 IC対応
					平日	土曜日	日曜日	祝日	
浦和流通センター	256	浦和中央	埼玉県さいたま市桜区桜田3-3-1	JR浦和駅(西口)バス15分・浦和総合流通センター内	9:30-16:00				○
浦和駅前	256	浦和中央	埼玉県さいたま市浦和区高砂1-12-1	JR浦和駅(西口)徒歩2分・コルソビル1階	7:00-23:00	7:00-23:00	8:00-23:00	8:00-23:00	○
浦和駅東口	256	浦和中央	埼玉県さいたま市浦和区東高砂町2-5	JR浦和駅(東口)徒歩1分	7:00-23:00	7:00-23:00	8:00-23:00	8:00-23:00	○
中浦和駅前	256	浦和中央	埼玉県さいたま市南区関1-179-6	JR中浦和駅徒歩2分	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
浦和パルコ	256	浦和中央	埼玉県さいたま市浦和区東高砂町11番1号	JR浦和駅(東口)浦和パルコ1階	10:00-21:00	10:00-21:00	10:00-21:00	10:00-21:00	○
クイズゲート浦和	258	北浦和	埼玉県さいたま市緑区大字中尾字駒前851番地2	QizGATE浦和店内	9:00-21:00	9:00-21:00	9:00-21:00	9:00-21:00	○
新越谷駅西口	326	南越谷	埼玉県越谷市南越谷4-5-10	東武伊勢崎線新越谷駅(西口)駅前ロータリー	7:00-23:00	7:00-23:00	8:00-23:00	8:00-23:00	○
蒲生駅東口	326	南越谷	埼玉県越谷市蒲生寿町17-1	東武伊勢崎線蒲生駅(東口)駅前	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
蒲生	326	南越谷	埼玉県越谷市蒲生旭町1-47	東武伊勢崎線蒲生駅(東口)徒歩5分・蒲生中央通り商店街	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
日高市役所	327	日高	埼玉県日高市大字南平沢1020	JR高麗川駅徒歩20分	8:00-17:00				○
ヤオコー高麗川店	327	日高	埼玉県日高市大字鹿山308-1	JR高麗川駅徒歩10分	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
伊奈町役場	333	伊奈	埼玉県北足立郡伊奈町中央4-355	伊奈町役場庁舎前	8:45-18:00				○
ユニクス伊奈	333	伊奈	埼玉県北足立郡伊奈町学園二丁目188番地1	ユニクス伊奈内	9:00-22:00	9:00-22:00	9:00-22:00	9:00-22:00	○
与野本町駅前	335	与野	埼玉県さいたま市中央区本町東2-2-7	JR与野本町駅(東口)駅前	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
中央区役所	335	与野	埼玉県さいたま市中央区下落合5-7-10	JR与野本町駅(東口)徒歩5分・中央区役所内	8:45-18:00				○
北与野	335	与野	埼玉県さいたま市中央区上落合2-3-9	JR北与野駅(北口)	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
与野駅東口	335	与野	埼玉県さいたま市浦和区上木崎1-2-14	JR与野駅(東口)徒歩1分	8:00-21:00	8:00-21:00	8:00-21:00	8:00-21:00	○
イオンモール与野	335	与野	埼玉県さいたま市中央区本町西5-2-9	イオンモール与野内	7:00-23:00	7:00-23:00	8:00-23:00	8:00-23:00	○
大袋駅前	339	せんげん台	埼玉県越谷市大字袋山2045-1	東武伊勢崎線大袋駅(東口)駅前	9:00-19:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
武里団地	339	せんげん台	埼玉県春日部市大枝89	東武伊勢崎線武里駅(西口)徒歩12分・せんげん台駅(西口)バス5分・団地センターバス停徒歩2分	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
大井中央	341	大井	埼玉県ふじみ野市大井中央4-9-13	東武東上線ふじみ野駅(西口)バス15分・県道所沢・大宮線沿い	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
ふじみ野市大井総合支所	341	大井	埼玉県ふじみ野市大井中央1-1-1	大井総合支所前	8:45-19:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
まるひろ南浦和店	345	南浦和	埼玉県さいたま市南区南本町1-7-4	JR南浦和駅(西口)徒歩2分・まるひろ南浦和店1階正面入口	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
埼玉大通り栄和	349	北浦和西口	埼玉県さいたま市桜区栄和5-729-1	JR南与野駅バス10分・テックランド浦和埼玉大通り店前	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
西浦和	353	武蔵浦和	埼玉県さいたま市桜区田島6-1-20	JR西浦和駅徒歩3分	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
南区役所	353	武蔵浦和	埼玉県さいたま市南区別所7-20-1サウスピアB1棟4階	南区役所内	8:45-17:15				○
川口駅西口	357	川口	埼玉県川口市川口3-2-2	JR川口駅(西口)徒歩5分・リブレ川口一番街	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
SKIPシティ	357	川口	埼玉県川口市上青木3-12-18	SKIPシティ A街区産業技術総合センター1階	8:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
川口市役所	357	川口	埼玉県川口市青木2-1-1	JR川口駅バス5分・川口市役所第一本庁舎1階	8:00-19:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
川口市立医療センター	357	川口	埼玉県川口市大字西新井宿180	JR川口駅バス30分・川口市立医療センター内	9:00-19:00	9:00-17:00			○
キャスティ	357	川口	埼玉県川口市栄町3-7-1	JR川口駅(東口)徒歩1分・キャスティ3階	7:00-23:00	7:00-23:00	8:00-23:00	8:00-23:00	○
イトーヨーカドー川口店	357	川口	埼玉県川口市並木元町1-79	JR川口駅(東口)徒歩8分・アリオ川口店1階	10:00-22:00	10:00-22:00	10:00-22:00	10:00-22:00	○
鳩ヶ谷駅	359	鳩ヶ谷	埼玉県川口市大字里1650-1	埼玉高速鉄道鳩ヶ谷駅内	7:00-23:00	7:00-23:00	8:00-23:00	8:00-23:00	○
鳩ヶ谷庁舎	359	鳩ヶ谷	埼玉県川口市三ツ和1-14-3	JR西川口駅(東口)バス20分・鳩ヶ谷庁舎内	9:00-17:00				○
イオンモール川口	359	鳩ヶ谷	埼玉県川口市安行領根岸3180	イオンモール川口内	10:00-21:00	10:00-21:00	10:00-21:00	10:00-21:00	○
蕨駅西口	363	蕨	埼玉県蕨市中央1-24-3	JR蕨駅(西口)駅前	7:00-23:00	7:00-23:00	8:00-23:00	8:00-23:00	○
蕨市役所	363	蕨	埼玉県蕨市中央5-14-15	蕨市役所庁舎1階	8:30-17:15				○
戸田駅西口	364	戸田	埼玉県戸田市新管第一土地区画整理事業122街区1画地、122街区20画地	JR戸田駅(西口)徒歩1分	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
戸田市役所	364	戸田	埼玉県戸田市上戸田1-18-1	JR戸田駅(東口)徒歩15分	8:45-17:00				○
戸田中央総合病院	364	戸田	埼玉県戸田市本町1-19-3	JR戸田公園駅(東口)徒歩7分・戸田中央総合病院内	9:00-19:00	9:00-19:00			○
イオンモール北戸田	364	戸田	埼玉県戸田市美女木東1-3-1	イオンモール北戸田内	7:00-23:00	7:00-23:00	8:00-23:00	8:00-23:00	○
戸田公園駅前	364	戸田	埼玉県戸田市本町4-15-11	戸田市戸田公園駅行政センター1階	7:00-23:00	7:00-23:00	8:00-23:00	8:00-23:00	○
西川口駅東口	365	西川口	埼玉県川口市並木2-1-6	JR西川口駅(東口)駅前	7:00-23:00	7:00-23:00	8:00-23:00	8:00-23:00	○
イオンモール川口前川	366	蕨東	埼玉県川口市前川1-1-11	JR蕨駅(東口)バス7分・イオンモール川口前川内	8:00-22:00	8:00-22:00	8:00-22:00	8:00-22:00	○
いなげや上尾沼南駅前店	368	東大宮	埼玉県上尾市大字原市2254	埼玉新都市交通沼南駅前いなげやショッピングセンター内	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
東大宮駅東口	368	東大宮	埼玉県さいたま市見沼区東大宮5-38-6	JR東大宮駅(東口)駅前	8:00-21:00	8:00-21:00	8:00-21:00	8:00-21:00	○
埼玉精神神経センター	369	大宮	埼玉県さいたま市中央区本町東6-11-1	JR大宮駅(西口)バス10分	9:00-18:00	9:00-18:00			○
ホームズさいたま中央店	369	大宮	埼玉県さいたま市中央区上落合8-3-32	ホームズさいたま中央店内	10:00-20:00	10:00-20:00	10:00-20:00	10:00-20:00	○

埼玉りそな銀行店舗外ATM一覧表<<店番順>>

ATMコーナー(クイックロビー)のみの出張所(店舗外ATM)です
出張所の表示は省略しております

2024年3月31日現在

★のATMは毎月第2土曜日の23時～翌日8時は休止

出張所	母店 店番	母店	所在地	利用方法	営業時間				生体認証 IC対応
					平日	土曜日	日曜日	休日	
大宮区役所	369	大宮	埼玉県さいたま市大宮区吉敷町1-124-1	JR大宮駅(東口)徒歩10分・大宮区役所内	8:00-21:00	8:00-21:00	8:00-21:00	8:00-21:00	○
自治医大さいたま医療センター	369	大宮	埼玉県さいたま市大宮区天沼町1-847	JR大宮駅(東口)バス10分	9:00-17:00				○
大宮駅東口★	369	大宮	埼玉県さいたま市大宮区錦町633	JR大宮駅東口1階	24H営業	24H営業	24H営業	24H営業	○
大宮駅西口★	369	大宮	埼玉県さいたま市大宮区錦町630	JR大宮駅中央連絡通路西口側	4:30-1:00	4:30-1:00	4:30-1:00	4:30-1:00	○
三橋	370	大宮西	埼玉県さいたま市西区三橋6-1096-4	イオン大宮西店隣	8:45-19:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
イオン大宮店	370	大宮西	埼玉県さいたま市北区榎引町2-574-1	イオン大宮店内	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
ソニックシティ	370	大宮西	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-7-5	JR大宮駅(西口)徒歩5分・ソニックシティビル2階	8:00-21:00	9:00-17:00			○
さいたま赤十字病院	370	大宮西	埼玉県さいたま市中央区新都心1-5	さいたま赤十字病院2階	8:00-20:00	8:00-20:00	8:00-18:00	8:00-18:00	○
上尾市役所	377	上尾	埼玉県上尾市本町3-1-1	JR上尾駅(東口)徒歩5分・上尾市役所庁舎1階	9:00-17:30	9:00-17:00			○
県立がんセンター	377	上尾	埼玉県北足立郡伊奈町大字小室780	県立がんセンター1階	9:30-18:00	9:30-14:00			○
上尾ショッピングアヴェニュー	377	上尾	埼玉県上尾市緑丘3-3-11	JR北上尾駅(東口)上尾ショッピングアヴェニュー敷地内	8:00-21:00	8:00-21:00	8:00-21:00	8:00-21:00	○
パリュープラザ上尾愛宕店	377	上尾	埼玉県上尾市愛宕3-1-40	パリュープラザ上尾愛宕店内	8:00-20:00	8:00-20:00	8:00-20:00	8:00-20:00	○
桶川市役所	378	桶川	埼玉県桶川市泉1-3-28	JR桶川駅徒歩5分	9:00-18:00	9:00-12:00			○
ベニバナウオーク桶川	378	桶川	埼玉県桶川市下日出谷東2-15-1	ベニバナウオーク桶川内	10:00-21:00	10:00-21:00	10:00-21:00	10:00-21:00	○
北本市役所	379	北本	埼玉県北本市本町1-111	北本市役所内	8:30-18:00	8:30-12:00			○
いなげや北本駅前店	379	北本	埼玉県北本市中央3-45	JR北本駅(西口)徒歩2分・いなげや北本駅前店内	9:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
北本駅ビル	379	北本	埼玉県北本市中央2-172	JR北本駅ビル3階	7:00-23:00	7:00-23:00	8:00-23:00	8:00-23:00	○
北本南団地前	379	北本	埼玉県北本市下石戸7-42	JR桶川駅(西口)バス・南団地前下車徒歩2分	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
コープみらい北本店	379	北本	埼玉県北本市本宿5-87-1	コープみらい北本店1階	9:00-22:00	9:00-21:00	9:00-21:00	9:00-21:00	○
北鴻巣	380	鴻巣	埼玉県鴻巣市赤見台1-12-18	JR北鴻巣駅前	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
鴻巣駅西口	380	鴻巣	埼玉県鴻巣市栄町2-12	JR鴻巣駅前	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
鴻巣市役所	380	鴻巣	埼玉県鴻巣市中央1-1	JR鴻巣駅バス10分・鴻巣市役所内	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
鴻巣市川里支所	380	鴻巣	埼玉県鴻巣市広田3141-1	JR鴻巣駅(東口)バス20分	9:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
岩槻駅前ワッツ	381	岩槻	埼玉県さいたま市岩槻区本町3-1-1	東武野田線岩槻駅徒歩1分	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
イオンモール浦和美園	381	岩槻	埼玉県さいたま市緑区美園五丁目50番地1	イオンモール浦和美園内	7:00-23:00	7:00-23:00	8:00-23:00	8:00-23:00	○
蓮田市役所	382	蓮田	埼玉県蓮田市大字黒浜2799-1	JR蓮田駅バス15分・蓮田市役所前	9:00-19:00	9:00-17:00			○
バースデイ蓮田店	382	蓮田	埼玉県蓮田市関山2-2-10	JR蓮田駅(西口)徒歩8分・バースデイ蓮田店入口前	8:45-19:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
蓮田駅東口	382	蓮田	埼玉県蓮田市東5-8-65	JR蓮田駅(東口)徒歩2分・蓮田メイン内	10:00-20:00	10:00-19:00	10:00-19:00	10:00-19:00	○
カスミ白岡店	383	白岡	埼玉県白岡市西4-2-6	JR白岡駅(西口)徒歩15分・大宮・栗橋線沿い	8:00-21:00	8:00-21:00	8:00-21:00	8:00-21:00	○
新白岡駅東口	383	白岡	埼玉県白岡市新白岡4-14-5	JR新白岡駅(東口)駅前	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
白岡市役所	383	白岡	埼玉県白岡市千駄野432	白岡市役所西側入口前	9:00-19:00	9:00-17:00			○
ヤオコー川越山田店	384	川越	埼玉県川越市大字山田2042-1	JR川越駅(東口)バス15分・康正会バス停前	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
川越駅東口	384	川越	埼玉県川越市脇田町4-9大野ビル	JR川越駅(東口)徒歩3分	7:00-23:00	7:00-21:00	8:00-21:00	8:00-21:00	○
丸広百貨店川越店	384	川越	埼玉県川越市新富町2-6-1	西武新宿線本川越駅徒歩7分	8:00-20:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
川越市役所	384	川越	埼玉県川越市元町1-3-1(庁舎外)	JR川越駅(東口)バス15分	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
川越バンテアン	384	川越	埼玉県川越市問屋町1-8	JR川越駅(東口)バス20分	9:00-17:00				○
蔵の街	384	川越	埼玉県川越市幸町4-1	東武東上線川越駅(東口)バス7分・一番街バス停前	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
埼玉医科大学総合医療センター	384	川越	埼玉県川越市鴨田1981	JR川越駅(東口)バス20分	8:45-19:00	9:00-17:00			○
ユニクス南古谷	384	川越	埼玉県川越市泉町3-2	ユニクス南古谷内	9:00-22:00	9:00-22:00	9:00-22:00	9:00-22:00	○
ヤオコー川越新宿店	384	川越	埼玉県川越市新宿町5-20-4	JR川越線川越駅(西口)徒歩15分・ヤオコー川越新宿店内	9:00-21:00	9:00-21:00	9:00-21:00	9:00-21:00	○
川越市駅前	386	本川越	埼玉県川越市六軒町1-4-3	東武東上線川越市駅前	7:00-23:00	7:00-23:00	8:00-23:00	8:00-23:00	○
上福岡東口	387	上福岡	埼玉県ふじみ野市上福岡1-3-4	東武東上線福岡駅(北口)徒歩2分	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
ふじみ野市役所	387	上福岡	埼玉県ふじみ野市福岡1-1-1	東武東上線福岡駅徒歩13分・ふじみ野市役所前	9:00-18:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
コープみらい高階店	387	上福岡	埼玉県川越市大字砂新田383-2	東武東上線新河岸駅徒歩15分・コープみらい高階店入口	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
イトーヨーカドー埼玉大井店	387	上福岡	埼玉県ふじみ野市西鶴ヶ岡1-3-15	イトーヨーカドー埼玉大井店内	9:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
柳瀬川駅前	388	志木	埼玉県志木市館2-6-11	東武東上線柳瀬川駅(西口)駅前	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
マミーマート上宗岡店	388	志木	埼玉県志木市上宗岡5-8-40	マミーマート上宗岡店駐車場内	8:00-21:00	8:00-21:00	8:00-21:00	8:00-21:00	○
志木市役所	388	志木	埼玉県志木市中宗岡1-1-1	志木市役所駐車場内	8:00-19:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○

埼玉りそな銀行店舗外ATM一覧表<<店番順>>

ATMコーナー(クイックロビー)のみの出張所(店舗外ATM)です
出張所の表示は省略しております

2024年3月31日現在

★のATMは毎月第2土曜日の23時～翌日8時は休止

出張所	母店 店番	母店	所在地	利用方法	営業時間				生体認証 IC対応
					平日	土曜日	日曜日	休日	
北朝霞駅前	389	朝霞	埼玉県朝霞市浜崎1-2-2	JR北朝霞駅(南口)駅前ロータリー アドバンスビル1階	7:00-23:00	7:00-23:00	8:00-23:00	8:00-23:00	○
マルエツ朝霞店	389	朝霞	埼玉県朝霞市本町1-12-10	東武東上線朝霞駅(南口)徒歩8分	10:00-21:00	10:00-17:00	10:00-17:00	10:00-17:00	○
東武東上線朝霞駅東口	389	朝霞	埼玉県朝霞市仲町2-1-2	東武東上線朝霞駅(東口)駅前	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
いなげや鶴ヶ島店	398	坂戸	埼玉県鶴ヶ島市大字脚折137-5	いなげや鶴ヶ島店入口右側	9:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
北坂戸	398	坂戸	埼玉県坂戸市溝端町1	東武東上線北坂戸駅徒歩3分・北坂戸団地内溝端公園前	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
坂戸市役所	398	坂戸	埼玉県坂戸市千代田1-1-1(庁舎外)	東武東上線坂戸駅(北口)徒歩13分	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
にっさい花みず木	398	坂戸	埼玉県坂戸市にっさい花みず木2-2-1	生鮮市場TOP坂戸入西店駐車場内	9:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
鳩山ニュータウン	398	坂戸	埼玉県比企郡鳩山町松ヶ丘1-1486-2	鳩山ニュータウンショッピングセンター内	9:00-19:00	9:00-17:00			○
東坂戸	398	坂戸	埼玉県坂戸市東坂戸2-5	東武東上線若葉駅 バス10分 東坂戸団地内	9:00-21:00	9:00-21:00	9:00-21:00	9:00-21:00	○
坂戸駅	398	坂戸	埼玉県坂戸市日の出町1-1	東武東上線坂戸駅2階 南北自由通路内(改札外)	7:00-23:00	7:00-23:00	8:00-23:00	8:00-23:00	○
ときがわ町役場	404	東松山	埼玉県比企郡ときがわ町大字玉川2490	JR八高線明覚駅(北口)バス5分・ときがわ町役場入口バス停	8:45-19:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
滑川町役場	404	東松山	埼玉県比企郡滑川町大字福田750-1	東武東上線森林公園駅バス5分・裏郷バス停下車徒歩2分	8:45-19:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
東松山市役所	404	東松山	埼玉県東松山市松葉町1-1-58	東武東上線東松山駅(東口)徒歩10分	8:45-19:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
東松山駅	404	東松山	埼玉県東松山市箭弓町1-12-11	東武東上線東松山駅2階構内	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
東松山市立市民病院	404	東松山	埼玉県東松山市大字松山2392	東武東上線東松山駅(東口)バス7分・市民病院前下車	9:00-19:00	9:00-15:00			○
西友東松山店	404	東松山	埼玉県東松山市小松原町11-2	東武東上線東松山駅(東口)バス10分・上沼バス停下車	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
吉見町役場	404	東松山	埼玉県比企郡吉見町大字下細谷411	東武バス久保田下車徒歩10分	8:45-19:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
森林公園駅南口	404	東松山	埼玉県比企郡滑川町大字羽尾3965-1	東武東上線森林公園駅南口	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
川島町役場	404	東松山	埼玉県比企郡川島町大字下八ツ林900-2	川島町役場敷地内・町立図書館西側	8:45-19:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
ピオニウォーク東松山	404	東松山	埼玉県東松山市あずま町4-3	ピオニウォーク東松山店内1階	9:00-21:00	9:00-21:00	9:00-21:00	9:00-21:00	○
武蔵嵐山駅前	404	東松山	埼玉県比企郡嵐山町大字菅谷字東側130番1	東武東上線武蔵嵐山駅(西口)ロータリー	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
ヤオコーみどりが丘店	482	小川	埼玉県比企郡小川町みどりが丘2-8-1	東武東上線小川町駅バス5分・ヤオコーみどりが丘店前	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
柏原ニュータウン	483	狭山	埼玉県狭山市柏原3161-106	西武新宿線狭山市駅(西口)バス15分・ショッピングセンター隣	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
狭山市役所	483	狭山	埼玉県狭山市入間川1-23-5	西武新宿線狭山市駅(西口)徒歩7分	9:00-17:30				○
入曽	483	狭山	埼玉県狭山市大字水野525-1	西武新宿線入曽駅(東口)徒歩2分	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
ヤオコー北入曽店	483	狭山	埼玉県狭山市大字北入曽720-1	西武新宿線狭山市駅(東口)バス10分	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
ヤオコー狭山店	483	狭山	埼玉県狭山市広瀬東2-41-1	西武新宿線狭山市駅(西口)バス10分	9:00-21:00	9:00-21:00	9:00-21:00	9:00-21:00	○
西所沢駅前	484	所沢	埼玉県所沢市西所沢1-12-4	西武池袋線西所沢駅前	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
所沢市役所	484	所沢	埼玉県所沢市並木1-1-1	西武新宿線航空公園駅(東口)徒歩5分・所沢市役所内	9:00-18:00				○
所沢駅西口	484	所沢	埼玉県所沢市東住吉11-1シティタワー所沢クラッシィ1階	西武池袋線・新宿線所沢駅(西口)徒歩3分	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
ヤオコー所沢北原店	484	所沢	埼玉県所沢市北原町1404	ザ・マーケットプレイス所沢北原内1階	9:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
ところざわサクラタウン	484	所沢	埼玉県所沢市東所沢和田3-31-3ところざわサクラタウン2階	JR東所沢駅徒歩11分	8:00-21:00	9:00-21:00	9:00-21:00	9:00-21:00	○
新所沢駅東口	485	新所沢	埼玉県所沢市松葉町1954-167	西武新宿線新所沢駅(東口)駅前	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
アクロスプラザ三芳	486	鶴瀬	埼玉県入間郡三芳町大字藤久保855-403	アクロスプラザ三芳内	9:00-22:00	9:00-22:00	9:00-22:00	9:00-22:00	○
三芳町役場	486	鶴瀬	埼玉県入間郡三芳町大字藤久保1100-1	三芳町役場1階	9:00-17:00				○
東武東上線鶴瀬駅前	486	鶴瀬	埼玉県富士見市鶴瀬東1-11-1	東武東上線鶴瀬駅(東口)駅前	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
富士見市役所	486	鶴瀬	埼玉県富士見市鶴馬1800-1	富士見市役所敷地内	8:45-19:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
ららぽーと富士見	486	鶴瀬	埼玉県富士見市山室一丁目1313番	ららぽーと富士見1階店内	10:00-21:00	10:00-21:00	10:00-21:00	10:00-21:00	○
和光市役所	487	和光	埼玉県和光市広沢1-5	東武東上線和光市駅バス5分・市役所前下車	8:30-17:15				○
イトーヨーカドー和光店	487	和光	埼玉県和光市丸山台1-9-3	東武東上線和光市駅徒歩3分・イトーヨーカドー和光店内	10:00-21:00	10:00-19:00	10:00-19:00	10:00-19:00	○
日進駅北口	488	日進	埼玉県さいたま市北区日進町2-1125-41	JR日進駅(北口)駅前	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
霞ヶ関駅前	490	霞ヶ関	埼玉県川越市霞ヶ関東1-1-12	東武東上線霞ヶ関駅(南口)駅前	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
フードガーデン新座店	491	新座	埼玉県新座市野火止5-2-60	JR新座駅(南口)徒歩2分	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
新座市役所	491	新座	埼玉県新座市野火止1-1-1	東武東上線朝霞台駅(南口)バス15分・新座市役所市民第一駐車場	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
いなげや大宮宮原店	492	宮原	埼玉県さいたま市北区奈良町106-1	JR宮原駅(西口)バス10分・西奈良町下車	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
宮原西口	492	宮原	埼玉県さいたま市北区宮原町3-529-2	JR宮原駅(西口)駅前	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
北区役所	492	宮原	埼玉県さいたま市北区宮原町1-852-1	プラザノース内	8:45-18:00				○
イトーヨーカドー大宮宮原店	492	宮原	埼玉県さいたま市北区宮原町1-854-1	イトーヨーカドー大宮宮原店内	10:00-21:00	10:00-21:00	10:00-21:00	10:00-21:00	○

埼玉りそな銀行店舗外ATM一覧表<<店番順>>

ATMコーナー(クイックロビー)のみの出張所(店舗外ATM)です
出張所の表示は省略しております

2024年3月31日現在

★のATMは毎月第2土曜日の23時～翌日8時は休止

出張所	母店 店番	母店	所在地	利用方法	営業時間				生体認証 IC対応
					平日	土曜日	日曜日	休日	
西上尾	493	上尾西口	埼玉県上尾市大字小敷谷845-1	JR上尾駅(西口)バス10分・西上尾第一団地内	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
北上尾駅西口	493	上尾西口	埼玉県上尾市中妻1-8-4	JR北上尾駅(西口)トミー駐輪場斜め向かい	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
上尾中央総合病院	493	上尾西口	埼玉県上尾市柏座1-10-10	JR上尾駅(西口)徒歩3分・上尾中央総合病院内	9:00-19:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
アリオ上尾	493	上尾西口	埼玉県上尾市大字壺丁目367	JR上尾駅(西口)バス10分	9:00-22:00	9:00-21:00	9:00-21:00	9:00-21:00	○
飯能駅南口	494	飯能	埼玉県飯能市南町1-24	西武池袋線飯能駅(南口)徒歩1分	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
名栗	494	飯能	埼玉県飯能市大字上名栗3146-5	飯能市役所名栗庁舎前	8:45-19:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
丸広百貨店飯能店	494	飯能	埼玉県飯能市栄町24番地4	丸広百貨店飯能店1階	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
飯能市役所	494	飯能	埼玉県飯能市大字双柳1番地の1	飯能駅(北口)徒歩15分	9:00-17:00				○
仏子駅前	497	入間	埼玉県入間市仏子954	西武池袋線仏子駅(北口)駅前	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
入間リバーパーク	497	入間	埼玉県入間市春日町1-12-1	西武池袋線入間市駅(南口)徒歩20分	8:45-19:00	9:00-17:00			○
サイオス	497	入間	埼玉県入間市豊岡2-1-1	西武池袋線入間市駅(南口)徒歩10分	10:00-19:00	10:00-17:00	10:00-17:00	10:00-17:00	○
入間市役所	497	入間	埼玉県入間市豊岡1-16-1	西武池袋線入間市駅(南口)徒歩10分	9:00-18:00				○
丸広百貨店入間店	497	入間	埼玉県入間市豊岡1-6-12	西武池袋線入間市駅(南口)徒歩7分	10:00-19:00	10:00-17:00	10:00-17:00	10:00-17:00	○
入間市駅前	497	入間	埼玉県入間市河原町1507	西武池袋線入間市駅(南口)駅前	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
鶴ヶ島市役所	499	鶴ヶ島	埼玉県鶴ヶ島市大字三ツ木16-1	鶴ヶ島市役所内	9:00-17:00				○
若葉駅前	499	鶴ヶ島	埼玉県鶴ヶ島市富士見1-1-1	東武東上線若葉駅(東口)徒歩1分	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
鶴ヶ島駅西口	499	鶴ヶ島	埼玉県鶴ヶ島市大字鶴ヶ丘65-1	東武東上線鶴ヶ島駅(西口)徒歩1分	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
桜区役所	500	さいたま営業部	埼玉県さいたま市桜区道場4-3-1	桜区役所内	8:45-18:00	9:00-18:00	9:00-18:00	9:00-18:00	○
さいたま市役所前	500	さいたま営業部	埼玉県さいたま市浦和区仲町4-3-13	JR北浦和駅・浦和駅バス5分・さいたま市役所前	9:00-19:00	9:00-17:00			○
さいたま市立病院	500	さいたま営業部	埼玉県さいたま市緑区三室2460	JR北浦和駅バス15分・さいたま市立病院前下車さいたま市立病院新本館1階	8:30-18:00	9:30-17:00			○
南大塚駅北口	502	新狭山	埼玉県川越市南台3-14	西武新宿線南大塚駅(北口)駅前	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
一ノ割駅前	504	春日部	埼玉県春日部市一ノ割1-41-4	東武伊勢崎線一ノ割駅(東口)駅前	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
春日部市役所	504	春日部	埼玉県春日部市中央7-4-1	東武伊勢崎線春日部駅(西口)徒歩10分	9:00-17:00				○
イオンモール春日部	504	春日部	埼玉県春日部市下柳字森田420番地1	イオンモール春日部1階	8:00-22:00	8:00-22:00	8:00-22:00	8:00-22:00	○
草加駅西口	505	草加	埼玉県草加市氷川町2126	東武伊勢崎線草加駅(西口)徒歩2分	8:00-21:00	8:00-21:00	8:00-21:00	8:00-21:00	○
草加市役所	505	草加	埼玉県草加市高砂1-1-1	草加市役所本庁舎1階	9:00-17:00				○
谷塚駅西口	505	草加	埼玉県草加市谷塚町584-1	東武伊勢崎線谷塚駅(西口)徒歩2分	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
ヨークマート越谷赤山店	506	越谷	埼玉県越谷市赤山町5-8-39	東武伊勢崎線越谷駅(西口)徒歩10分	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
越谷市役所	506	越谷	埼玉県越谷市越ヶ谷4-2-1	東武伊勢崎線越谷駅(東口)徒歩10分・越谷市役所本庁舎1階	8:00-19:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
越谷市立病院	506	越谷	埼玉県越谷市東越谷10-32	東武伊勢崎線越谷駅(東口)バス10分・越谷市立病院1階	9:00-17:00				○
松伏町役場	506	越谷	埼玉県北葛飾郡松伏町大字松伏2424	東武伊勢崎線北越谷駅(東口)バス20分・松伏町役場内駐車場	9:00-18:00	9:00-17:00			○
イオンレクタウンKAZE	506	越谷	埼玉県越谷市レクタウン4丁目2番地2	イオンレクタウンKAZE2階店内	10:00-21:00	10:00-21:00	10:00-21:00	10:00-21:00	○
イオンレクタウンMORI	506	越谷	埼玉県越谷市レクタウン3丁目1番地1	イオンレクタウンMORI1階店内	10:00-21:00	10:00-21:00	10:00-21:00	10:00-21:00	○
いなげや松伏店	506	越谷	埼玉県北葛飾郡松伏町松葉1-5-3	松伏ニュータウンショッピングセンター内	9:00-22:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
吉川市役所	507	吉川	埼玉県吉川市きよみ野1-1	吉川市役所内	9:00-17:30				○
ユニクス吉川	507	吉川	埼玉県吉川市栄町797番地1	ユニクス吉川内	9:00-22:00	9:00-22:00	9:00-22:00	9:00-22:00	○
イオンタウン吉川美南	507	吉川	埼玉県吉川市美南3-23-1	イオンタウン吉川美南内	8:00-23:00	8:00-23:00	8:00-23:00	8:00-23:00	○
杉戸町役場	508	杉戸	埼玉県北葛飾郡杉戸町清地2-9-29	杉戸町役場入口横	8:45-19:00				○
杉戸高野台駅前	508	杉戸	埼玉県北葛飾郡杉戸町高野台西1-10	東武日光線杉戸高野台駅(西口)ロータリー側	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
エムズタウン幸手	509	幸手	埼玉県幸手市大字上高野778	東武日光線幸手駅(東口)徒歩15分	8:00-21:00	9:00-21:00	9:00-21:00	9:00-21:00	○
幸手市役所	509	幸手	埼玉県幸手市東4-6-8	東武日光線幸手駅徒歩20分・幸手市役所庁舎前	9:00-18:00	9:00-17:00			○
久喜市役所	561	久喜	埼玉県久喜市下早見85-3	JR久喜駅(西口)徒歩20分・久喜市役所敷地内	8:00-19:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
イトーヨーカドー久喜店	561	久喜	埼玉県久喜市久喜中央4-9-11	JR久喜駅(西口)徒歩10分・イトーヨーカドー久喜店内	9:00-20:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
久喜駅東口	561	久喜	埼玉県久喜市久喜東1-2-2	JR久喜駅(東口)ロータリー前	8:00-21:00	8:00-21:00	8:00-21:00	8:00-21:00	○
加須市北川辺総合支所	562	栗橋	埼玉県加須市妻倉1481-1	加須市北川辺総合支所駐車場敷地内	8:45-19:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
加須市大利根総合支所	562	栗橋	埼玉県加須市北上新井1679-1	加須市大利根総合支所駐車場敷地内	8:45-19:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
南栗橋小右衛門	562	栗橋	埼玉県久喜市小右衛門714-6	東武日光線南栗橋駅(東口)徒歩5分	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
久喜市栗橋行政センター	562	栗橋	埼玉県久喜市間鎌251-1	久喜市栗橋行政センター駐車場敷地内	8:45-19:00				○

埼玉りそな銀行店舗外ATM一覧表<<店番順>>

ATMコーナー(クイックロビー)のみの出張所(店舗外ATM)です
出張所の表示は省略しております

2024年3月31日現在

★のATMは毎月第2土曜日の23時～翌日8時は休止

出張所	母店 店番	母店	所在地	ATM方式	営業時間				生体認証 IC対応
					平日	土曜日	日曜日	休日	
久喜市菖蒲行政センター	563	菖蒲	埼玉県久喜市菖蒲町新堀38	久喜市菖蒲行政センター東側駐車場内	8:00-19:00	8:00-19:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
モラージュ菖蒲	563	菖蒲	埼玉県久喜市菖蒲町菖蒲3555	モラージュ菖蒲1F店舗内	10:00-21:00	10:00-21:00	10:00-21:00	10:00-21:00	○
JR行田駅前	565	行田	埼玉県行田市菘里山町1-29	JR行田駅前	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
行田市役所	565	行田	埼玉県行田市本丸2-5	秩父鉄道行田市駅徒歩10分・行田市役所内	9:00-18:00				○
羽生市役所	566	羽生	埼玉県羽生市東6-15(庁舎外)	羽生市役所庁舎前	8:45-19:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
イオンモール羽生	566	羽生	埼玉県羽生市川崎2-281-3	イオンモール羽生1階	9:00-22:00	9:00-22:00	9:00-22:00	9:00-22:00	○
東武加須駅	567	加須	埼玉県加須市中央1-1-15	東武伊勢崎線加須駅改札右	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
加須市役所	567	加須	埼玉県加須市下三俣290	東武伊勢崎線加須駅(北口)バス7分・加須市役所前	9:00-17:00				○
花崎駅前	567	加須	埼玉県加須市花崎北1-10-1	東武伊勢崎線花崎駅(北口)徒歩2分	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
鴻巣市吹上支所	570	吹上	埼玉県鴻巣市吹上富士見1-1-25	JR吹上駅(南口)徒歩3分・吹上公民館前	8:30-21:00	8:30-19:00	8:30-19:00	8:30-19:00	○
東武豊春駅	571	東岩槻	埼玉県春日部市上蛭田139	東武野田線豊春駅東口ロータリー	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
三郷中央駅	572	三郷	埼玉県三郷市中央1丁目1番地	つくばエクスプレス三郷中央駅構内	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
三郷市役所	572	三郷	埼玉県三郷市花和田648-1	三郷市役所本庁舎1階	9:00-18:00				○
三郷駅北口	572	三郷	埼玉県三郷市早稲田2-2-6	JR三郷駅(北口)徒歩2分・早稲田中央通り前	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
イトーヨーカドー三郷店	572	三郷	埼玉県三郷市天神2-22	JR新三郷駅バス10分・「ピアラシティ」下車	10:00-21:00	10:00-21:00	10:00-21:00	10:00-21:00	○
ららぽーと新三郷	572	三郷	埼玉県三郷市新三郷ららシティ三丁目1番1号	ららぽーと新三郷1階店内	10:00-21:00	10:00-21:00	10:00-21:00	10:00-21:00	○
コープみらい春日部店	573	春日部西口	埼玉県春日部市谷原3-8-1	東武伊勢崎線・野田線春日部駅(西口)・コープみらい春日部店入口横	9:00-23:00	9:00-21:00	9:00-21:00	9:00-21:00	○
県立循環器・呼吸器病センター	574	熊谷	埼玉県熊谷市板井1696	JR熊谷駅(北口)小川町駅行きバス30分・県立循環器・呼吸器病センター内	8:45-19:00	9:00-17:00			○
八木橋百貨店	574	熊谷	埼玉県熊谷市仲町74	JR熊谷駅(北口)徒歩15分・八木橋百貨店内	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
熊谷市役所	574	熊谷	埼玉県熊谷市宮町2-47-1	熊谷市役所庁舎駐車場入口	8:45-19:00	9:00-17:00			○
熊谷駅南口	574	熊谷	埼玉県熊谷市桜木町1-1-1	JR熊谷駅(南口)徒歩1分	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
熊谷流通センター	574	熊谷	埼玉県熊谷市問屋町2-4-18	JR熊谷駅(北口)バス10分・ソシオ熊谷情報センタービル内	8:00-21:00	9:00-17:00			○
大里行政センター	574	熊谷	埼玉県熊谷市中曾根654-1	大里行政センター駐車場入口	8:45-19:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
江南行政センター	574	熊谷	埼玉県熊谷市江南中央1-1	江南行政センター庁舎内	9:00-17:00	9:00-17:00			○
ビッグベア	574	熊谷	埼玉県熊谷市代1067	ショッピングセンタービッグベア北側	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
ベシアおおたモール	574	熊谷	群馬県太田市飯塚町626-1	ベシアおおたモール内	9:00-20:00	9:00-20:00	9:00-20:00	9:00-20:00	○
熊谷駅北口	574	熊谷	埼玉県熊谷市筑波三丁目202 ティアラ21 2階	JR熊谷駅北口徒歩3分 ティアラ21 2階 ティアラロエスカレーター付近	8:00-21:00	8:00-21:00	8:00-21:00	8:00-21:00	○
寄居町役場	578	寄居	埼玉県大里郡寄居町大字寄居1180-1	秩父鉄道・東武東上線・JR寄居駅(北口)徒歩1分・寄居町役場庁舎内	9:00-19:00	9:00-17:00			○
深谷市花園総合支所	578	寄居	埼玉県深谷市小前田2345-1	秩父鉄道小前田駅徒歩8分・深谷市花園総合支所正面脇	9:00-17:30				○
神川町役場	579	児玉	埼玉県児玉郡神川町大字植竹909	JR丹荘駅徒歩8分	9:00-18:00	9:00-17:00			○
深谷上柴ショッピングセンター	580	深谷	埼玉県深谷市上柴町西4-2-14	JR深谷駅車10分・アリオ深谷内	9:00-21:00	9:00-21:00	9:00-21:00	9:00-21:00	○
深谷市役所	580	深谷	埼玉県深谷市仲町11-1	JR深谷駅(北口)徒歩10分・深谷市役所本庁舎内	8:30-17:30				○
ヤオコー深谷国済寺店	580	深谷	埼玉県深谷市国済寺522-3	JR深谷駅車10分・ヤオコー深谷国済寺店駐車場内	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
美里町役場	582	本庄	埼玉県児玉郡美里町大字木部323-1	JR松久駅徒歩5分	8:45-19:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
本庄駅南口	582	本庄	埼玉県本庄市駅南1-2	JR本庄駅(南口)徒歩1分	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
本庄市役所	582	本庄	埼玉県本庄市本庄3-5-3	JR本庄駅(北口)徒歩10分	9:00-17:15				○
上里	582	本庄	埼玉県児玉郡上里町大字神保原町522-4	JR神保原駅徒歩3分	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
上里町役場	582	本庄	埼玉県児玉郡上里町大字七本木5591	JR神保原駅徒歩10分・上里町役場入口	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
ベシア西部モール	582	本庄	群馬県伊勢崎市宮子町3425-3	ベシア西部モール内	9:00-20:00	9:00-20:00	9:00-20:00	9:00-20:00	○
ヨークマート入間店	583	武蔵藤沢	埼玉県入間市下藤沢1317	西武池袋線武蔵藤沢駅バス10分・西武グリーンヒル前(安川通り)	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
狭山ヶ丘駅前	583	武蔵藤沢	埼玉県所沢市狭山ヶ丘1-2996-2	西武池袋線狭山ヶ丘駅西口・プリオーレ.K1階	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
グリーンガーデン武蔵藤沢	583	武蔵藤沢	埼玉県入間市東藤沢3-4	グリーンガーデン武蔵藤沢内	8:00-23:00	8:00-21:00	8:00-21:00	8:00-21:00	○
秩父市立病院	584	秩父	埼玉県秩父市桜木町8-9	秩父市立病院駐車場内	8:00-19:00	8:00-19:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
公園橋モール	584	秩父	埼玉県秩父市中村町4-3-24	秩父鉄道秩父駅(西口)徒歩7分・ベルク敷地内	9:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
秩父市役所	584	秩父	埼玉県秩父市熊木町8-15	秩父鉄道御花畑駅東側徒歩2分・秩父市役所敷地内 秩父歴史文化伝承館北側	9:00-19:00				○
ユニクス秩父	584	秩父	埼玉県秩父市上野町805-14	ユニクス秩父内	9:30-21:00	9:30-21:00	9:30-21:00	9:30-21:00	○
長瀬町役場	585	皆野	埼玉県秩父郡長瀬町大字本野上1035-1	秩父鉄道野上駅徒歩3分・長瀬町役場前	9:00-18:00	9:00-17:00			○
ときがわ町役場第二庁舎	589	越生毛呂山	埼玉県比企郡ときがわ町大字桃木32	ときがわ町役場第二庁舎駐車場内	9:00-19:00	9:00-17:00			○

埼玉りそな銀行店舗外ATM一覧表<<店番順>>

ATMコーナー(クイックロビー)のみの出張所(店舗外ATM)です
出張所の表示は省略しております

2024年3月31日現在

★のATMは毎月第2土曜日の23時～翌日8時は休止

出張所	母店 店番	母店	所在地	利用方法	営業時間				生体認証 IC対応
					平日	土曜日	日曜日	休日	
越生町役場	589	越生毛呂山	埼玉県入間郡越生町大字越生900-8	東武越生線越生駅徒歩10分・越生町役場南隣	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
埼玉医科大学病院	589	越生毛呂山	埼玉県入間郡毛呂山町毛呂本郷38	JR毛呂駅徒歩5分・埼玉医科大学基礎医学棟1階	8:00-19:00	8:00-19:00			○
埼玉医科大学 国際医療センター	589	越生毛呂山	埼玉県日高市山根1397-1	JR毛呂駅徒歩15分・埼玉医科大学 国際医療センター2階	9:00-19:00	9:00-17:00			○
いなげや毛呂店	589	越生毛呂山	埼玉県入間郡毛呂山町岩井西2-14-6	東武越生線東毛呂駅徒歩2分・いなげや毛呂店前	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
鳩山町役場	589	越生毛呂山	埼玉県比企郡鳩山町大字大豆戸184-16	鳩山町役場駐車場内	9:00-19:00	9:00-17:00			○
武州長瀬駅前	589	越生毛呂山	埼玉県入間郡毛呂山町若山1-62-1	東武越生線武州長瀬駅徒歩1分	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
八潮駅	590	八潮	埼玉県八潮市大瀬六丁目5番地1	つくばエクスプレス八潮駅構内	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
コープみらい北越谷店	591	北越谷	埼玉県越谷市東大沢2-5-1	東武伊勢崎線北越谷駅(東口)徒歩15分・コープみらい北越谷店隣	8:00-22:00	8:00-21:00	8:00-21:00	8:00-21:00	○
緑区役所	673	東浦和	埼玉県さいたま市緑区大字中尾975-1	緑区役所内	8:45-18:00				○
ふじみ野駅東口	674	ふじみ野	埼玉県富士見市ふじみ野東一丁目1番地1	東武東上線ふじみ野駅(東口)駅前	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
埼玉県立小児医療センター	681	さいたま新都心	埼玉県さいたま市中央区新都心1-2	埼玉県立小児医療センター2階	7:00-21:00	8:00-18:00	8:00-18:00	8:00-18:00	○
指扇駅前	788	指扇	埼玉県さいたま市西区大字土屋594-1	JR指扇駅前	8:00-21:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
西区役所	788	指扇	埼玉県さいたま市西区西大宮3-4-2	西区役所内	8:45-17:30				○
ヤオコー南桜井店	789	庄和	埼玉県春日部市大倉496-14	東武野田線南桜井駅(北口)駅前	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
宮代町役場前	791	宮代	埼玉県南埼玉郡宮代町中央3-816-1	東武伊勢崎線東武動物公園駅(西口)徒歩5分・宮代町役場前	9:00-19:00	9:00-17:00			○
西みずほ台	792	みずほ台	埼玉県富士見市西みずほ台3-3-1	東武東上線みずほ台駅(西口)ロータリー直進徒歩3分	9:00-19:00	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	○
大和田	793	七里	埼玉県さいたま市見沼区大和田町2-1772	東武野田線大和田駅前	8:00-21:00	8:00-19:00	8:00-19:00	8:00-19:00	○
見沼区役所	793	七里	埼玉県さいたま市見沼区堀崎町12-36	見沼区役所内	8:45-18:00				○
東鷲宮	794	鷲宮	埼玉県久喜市桜田3-1-7	JR東鷲宮駅徒歩5分	8:00-21:00	9:00-19:00	9:00-19:00	9:00-19:00	○
アリオ鷲宮	794	鷲宮	埼玉県久喜市久本寺谷田7-1	JR久喜駅(西口)バス10分	10:00-22:00	10:00-21:00	10:00-21:00	10:00-21:00	○
マミーマート籠原店	795	籠原	埼玉県熊谷市新堀新田523	JR籠原駅(南口)徒歩10分	10:00-19:00	10:00-17:00	10:00-17:00	10:00-17:00	○
小手指駅北口	796	小手指	埼玉県所沢市小手指町1-1-1	西武池袋線小手指駅(北口)駅前	8:00-21:00	8:00-21:00	8:00-21:00	8:00-21:00	○

<住宅ローンご相談プラザ出張所>

2024年3月31日現在

拠点名	住所	電話番号	営業時間			備考
			平日	土曜日	日曜日	
川口住宅ローンご相談プラザ	332-0017 川口市栄町3-5-1	(048)259-1411	9:00-17:00	9:00-17:00	9:00-17:00	「セブンデイズプラザかわぐち」 12/31～1/3、GW期間(5/3～5/5)は休業

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	5,322	5,408	5,318	4,967	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

		計画期間				
		基準	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
エネルギー起源CO ₂	10,451	10,451	9,396	8,820	3,893	
	前年度比 (%)	—	-10.1	-6.1	-55.9	
	基準となる排出量に対する削減率 (%)	0.0	10.1	15.6	62.7	
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		10,451	9,396	8,820	3,893	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

		計画期間				
		基準	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0569	0.0569	0.0516	0.0489	0.0218	
	前年度比 (%)	—	-9.4	-5.1	-55.5	
	基準となる原単位に対する削減率 (%)	-0.1	9.4	14.0	61.7	
活動規模の指標単	位					
床面積	m ²	183,571.00	182,178.33	180,186.73	178,754.13	

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	令和元年度(10,548t-CO ₂)比▲0.9%削減したが前年度とほぼ横ばい。 LED照明の導入、空調設備の更新等の省エネに資する対策を展開しているが、お客さまや社員の健康面にも配慮し、室温の温度調整を緩和する等、柔軟な対応を行っているため。
令和3年度 (2021年度)	令和2年度比(10,451t-CO ₂)比▲10%削減。 本社ビル、営業店2カ店の電力を再生可能エネルギー(低炭素電力)にした事がCO ₂ 削減の大きな要因となっている。 またLED照明の導入12カ店、空調設備の更新18カ店実施。
令和4年度 (2022年度)	基準とする令和2年度比(10,451t-CO ₂)比▲15.6%削減。 前年度再生エネルギー(低炭素電力)にした本社ビル、営業店2カ店の他に5カ店を再エネに追加契約。 またLED照明の導入12カ店、空調設備の更新13カ店実施した事がCO ₂ 削減の要因となる。
令和5年度 (2023年度)	・基準とする令和2年度比(10,451t-CO ₂)比▲62.7%削減。2023度再生エネルギー(低炭素電力)を、浦和中央ビル、営業店65カ店へ追加契約し、CO ₂ 大幅削減となる。 ・伊奈、桶川、桶川西口、北本、鴻巣、上尾西口、行田、羽生、吹上、熊谷、妻沼、寄居、籠原、北浦和西口、武蔵浦和、川口、新座、春日部西口の18カ店について、2023年12月～2024年3月までの電力使用量分(665kwh)のトラッキング付非化石証書を購入し、実質CO ₂ 排出量をゼロとしている。 これにより、エネルギー起源CO ₂ 排出量は実質3,564t-CO ₂ (令和2年度比▲65.9%削減)となる。
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実 施 予 定 年 度	実 施 した 年 度	推 計 削 減 量 (t) (1年度 当 たり)
	区 分 番 号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調設備の更改(省エネタイプへの切換え)	R1以前	R1以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	天井照明のLEDへの切換え	R1以前	R1以前	
3	180200	その他	18_その他	トラッキング付非化石証明書が付与された再生可能エネルギー等の受入	R3	R3	
4	180200	その他	18_その他	低炭素電力を購入	R4	R4	1,619.0
5	180200	その他	18_その他	低炭素電力を追加契約(66拠点)	R5	R5	4,914.0
6	180200	その他	18_その他	トラッキング付非化石証明書を購入(18カ店分使用量665千kwh)→推計CO2削減量▲329t	R5	R5	
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和

6

 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	学校法人自治医科大学			
所在地	東京都千代田区平河町2-6-3			
事業者番号	0314			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	5,444	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)			㎡	
産業分類名 (中分類)	81 学校教育			
分類番号 (中分類)	81			
事業活動の 概要	事業内容	事業内容：大学（医学部・看護学部・ 大学院医学研究科・大学院看護学研究科） 病院（自治医科大学附属病院・ 自治医科大学附属さいたま医療センター）		
	区分	その他		
	前年度	資本金	百万円	
		従業員数	4,632	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	031401	自治医科大学附属さいたま医療センター	5,444
合 計			5,444

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	自治医科大学附属さいたま医療センター 管理課
		所在地 1	埼玉県さいたま市大宮区天沼町1-847
		閲覧可能時間 1	8:30~17:15 (土・日・祝日除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

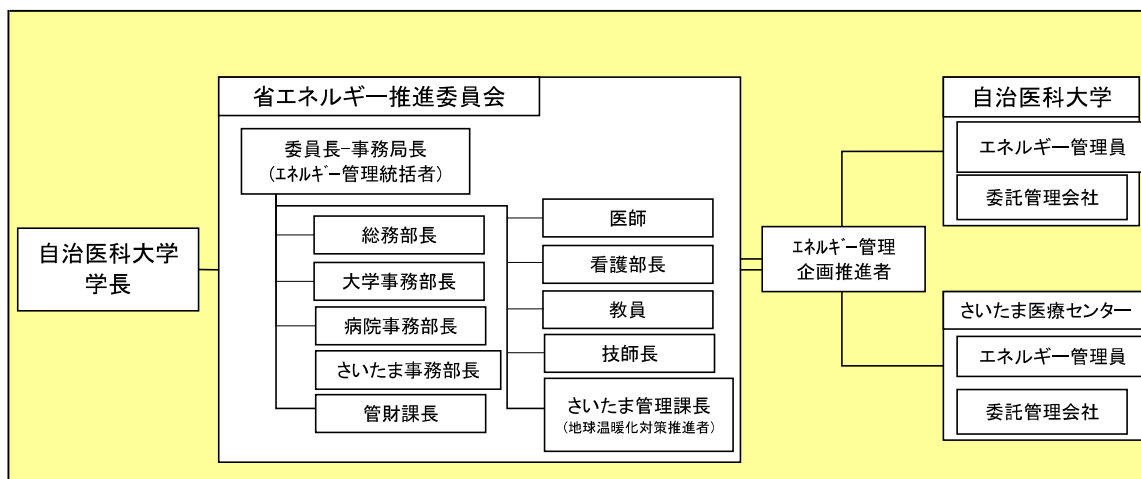
	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	自治医科大学附属さいたま医療センター管理課	048-648-5244	s_shisetsu@jichi.ac.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- 1 省エネルギー、省資源、資源リサイクル、廃棄物削減に積極的に取り組み、環境負荷の低減に努めます。
- 2 環境保全に関する法律・条例及び同意した他の要求事項を遵守します。
- 3 大気・土壌・水質の汚染予防に努め、地域社会との共生をめざします。
- 4 教職員・学生に環境問題の重要性を周知し、環境保全に関する意識向上を図ります。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	10,860	11,107	10,658	10,676	
その他ガス					
温室効果ガスの計	10,860	11,107	10,658	10,676	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0314	事業所番号	031401
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	自治医科大学附属さいたま医療センター		
事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区	
	字・地番	天沼町一丁目847番地	
産業分類名(中分類)	81 学校教育		
分類番号(中分類)	81		
事業活動の概要	事業内容	病院(診療科目20科) 内科・循環器内科・小児科・外科・脳神経外科・心臓血管外科・整形外科・泌尿器科・眼科・耳鼻咽喉科・産婦人科・皮膚科・麻酔科・放射線科・歯科口腔外科・リハビリテーション科・精神科・病理診断科・救急科・形成外科	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	58,992	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	14,748	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	5,539	5,665	5,434	5,444	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	10,860	11,107	10,658	10,676	
前年度比 (%)	—	2.3	-4.0	0.2	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計	10,860	11,107	10,658	10,676	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.1598	0.1635	0.1569	0.1571	
前年度比 (%)	—	2.3	-4.0	0.2	
活動規模の指標単単位					
床面積	67,949.05	67,949.05	67,949.05	67,949.05	
	m ²				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	前年度と比較し、冬季の気温が低かった為、暖房での排出量が増加した。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	前年度と比較し、冬季の気温が高かった為、暖房での排出量が減少した。
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	前年度と比較し、夏季の気温が高かった為、冷房での排出量が増加した。
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	14,748	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	未実施	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	14,748	14,748	14,748	14,748	14,748	73,740
	目標削減率の 緩和措置	医療施設	医療施設	医療施設	医療施設	医療施設	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						58,992
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						14,748
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	10,860	11,107	10,658	10,676		43,301
	削減率 (F = (A - E) / A)	26.36%	24.69%	27.73%	27.61%		—
	排出削減量 (G = A - E)	3,888	3,641	4,090	4,072		15,691
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

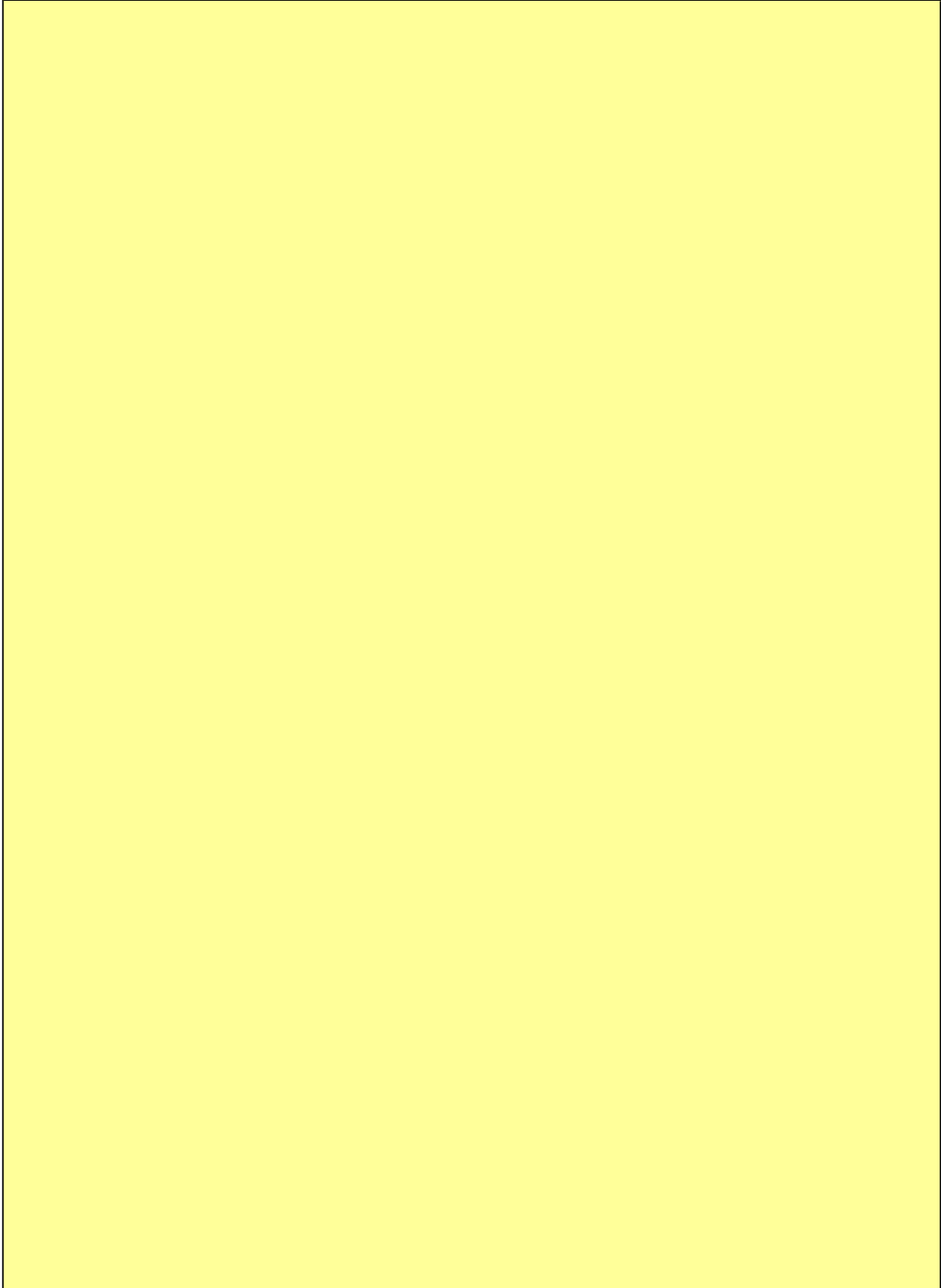
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
1	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	本館・南館 南面へ遮熱フィルム貼り付け		R1以前	
2	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	本館 壁面発砲断熱実施 (4~6階東西病棟)		R1以前	
3	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	本館 エレベーター更新 9台		R1以前	
4	170200	負荷平準化	17_コージェネレーション	常用発電機更新 2台 (500W×2)		R1以前	
5	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	蒸気ボイラ更新 2台		R1以前	
6	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	排熱投入型吸収冷凍機更新 2台 (500USRT×2)		R1以前	
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	本館 エアハンドリング型空調機更新 2台		R1以前	
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	本館 PAC型エアコン 45台及びファンコイルユニット 181台更新		R1以前	
9	120400	熱源設備・熱搬送設備	12_補機の運転管理	プレート型熱交換器 (HEX-1~3、4-1、4-2)		R1以前	
10	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	温水ポンプ更新 5台 (HP-1~3、4-1、4-2)		R1以前	
11	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	冷水ポンプ更新 7台 (CP-1、4-14-2、5-1~4)		R1以前	
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ダウンライトLED化		R1以前	
13	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	管理研究棟屋上、太陽光発電システム設置 (28KW)		R1以前	
14	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	本館及び外来棟照明人感センサーの導入 照明器具のLED化 (継続中)		R1以前	
15	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	本館及び外来棟、PAC型エアコン及びファンコイルユニットへ更新中		R1以前	

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	曙ブレーキ岩槻製造株式会社			
所在地	さいたま市岩槻区大字鹿室1190			
事業者番号	0315			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,931	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	31 輸送用機械器具製造業			
分類番号 (中分類)	31			
事業活動の 概要	事業内容	事業内容：ドラムブレーキ・ディスクブレーキ製造		
	区分	企業		
	前年度	資本金	20	百万円
		従業員数	484	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	031501	曙ブレーキ岩槻製造株式会社	4,931
合 計			4,931

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	曙ブレーキ岩槻製造(株) 社内戦略ボードに掲示
		所 在 地 1	さいたま市岩槻区大字鹿室1190
		閲 覧 可 能 時 間 1	10時～15時（土日・祝日を除く）
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	技術4課	048-794-4111	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

添付資料：環境方針参照

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

添付資料：岩槻環境管理体制参照

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	12,202	12,205	10,386	9,973	
その他ガス					
温室効果ガスの計	12,202	12,205	10,386	9,973	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

環境方針

曙ブレーキ工業グループは
地球環境問題を経営の重要課題のひとつとして捉え
持続可能な安全で豊かな社会の発展のために
環境保全及び改善活動に組織的かつ継続的に取り組みます。

1 環境負荷低減等の推進

ブレーキ生産活動、製品及びサービス全てにおいて、環境委員会・省エネルギー委員会・再資源委員会、化学物質管理委員会が主となり、以下の項目を推進して環境負荷の低減、並びに環境汚染の予防、働きやすい環境の整備に努めます。

- ① エネルギー（電気、灯油、LPG、その他資源等）の使用量を削減すると共に、CO₂ 排出量削減にも貢献します。
- ② 産業廃棄物（汚泥、廃油、廃液、可燃物）の処理を削減すると共に、ゼロエミッションを維持継続し、循環型社会の形成に寄与します。
- ③ 不良を造れないライン造りにより、工程内不良を削減します。
- ④ 公害（大気汚染、水質汚濁、騒音、振動）防止対策・安全確保・美化活動推進等、「働く職場環境の整備」を継続的に実施し、地域社会との共生を重視します。
- ⑤ 化学物質等のリスクアセスメントを実施し、危険性や有害性を除去、低減していきます。

2 環境関係法規等の順守

環境関連の法規・規則・条例等を順守するとともに、2030年の曙グループ全体のCO₂年間総排出量を2013年度比50%削減に対しても、活動を継続していきます。

3 環境マネジメントシステムの継続的改善

環境方針及び環境目的・目標の設定と見直しを実施し、目標達成に向けた活動、内部環境監査等の実施により、環境マネジメントシステムの継続的な改善に努めます。

4 啓発活動の推進

従業員一人ひとりが自ら環境問題に対する意識を深め、具体的な行動を行っていくために、また、利害関係者の皆様に当社の環境活動を理解していただけるように啓発活動を推進します。

この環境方針は全従業員及び当サイトで働く全ての人に周知します。
また、利害関係者から要求がある時は、これを公表し、目標達成に努めます。



2024年4月16日
曙ブレーキ岩槻製造株式会社
代表取締役社長

遠井好則

ISO14001 岩槻エリア環境管理体制

変更箇所: 下線

岩槻環境委員会					
役職名	氏名	職場	役職名	氏名	職場
環境統括者		代表取締役社長	環境管理責任者		品質管理課担当課長
環境委員長・内部監査チーム長		担当課長	事務局長		品質管理課担当課長
副委員長		労組支部長	事務局		人事総務課総務係長

再資源委員会		
役職名	氏名	職場
委員長		製造1課長
委員		競争力強化PJ課長
委員		製造1課 3係長
委員		製造2課 1係長
委員		生産管理課 2係長
委員		製造2課 2係長
事務局		人事総務課総務係長

省エネルギー委員会		
役職名	氏名	職場
委員長		担当課長 (地球温暖化対策推進者)
委員		技術4課長
委員		技術3課長
委員		技術1課 1係長
委員		製造1課 2係長
委員		製造2課 3係長
委員		APS課 1係長
事務局		技術4課 2係長

化学物質管理委員会		
役職名	氏名	職場
委員長		製造3課長
委員		担当課長
委員		製造3課 1係長
委員		製造3課 3係長
委員		製造1課 1係長
委員		製造3課 2係長
委員		製造2課 4係長
事務局		品質管理課担当課長

ブロック環境委員会 ※◎ブロック長 ○事務局 環境委員会は各BLより1名以上出席										
ディスクBL 製造1・製造2課	めっき・APSBL 製造3・APS課	保全BL 技術3・技術4課	技術BL 技術1・技術2課	品質管理BL 品管管理課	生産管理BL 生産管理課	業務BL 業務・経理・安全・施設管理		実験BL	機構開発BL 機構適用開発	生産部門BL 生産企画部 APS推進室
							<常駐業者>			
									アロックスBL 岩槻営業所	岩槻品証BL

公害防止組織法		正	副
公害防止統括者			
水質関係(岩槻・相野原)			
騒音振動関係			
地球温暖化対策推進法	地球温暖化対策推進者		
廃棄物処理法	特別管理産業廃棄物責任者		

省エネ法	
エネルギー管理統括者	
エネルギー管理企画推進者	
エネルギー管理者	
労働安全衛生法	
化学物質管理者	
保護具着用管理責任者	

消防法	
管理権限者	
防火管理者	
危険物保安監督者(ポイラー)	
危険物保安監督者(灯油タンク)	

埼玉県生活環境保全条例	
環境負荷低減主任者	
電気事業法	
電気主任技術者	
浄化槽法	
浄化槽管理士・技術管理者	

令和 6 年度

事業者番号	0315	事業所番号	031501
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	曙ブレーキ岩槻製造株式会社		
事業所所在地	市区町村	さいたま市岩槻区	
	字・地番	大字鹿室1190	
産業分類名(中分類)	31 輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容	ドラムブレーキ・ディスクブレーキ製造 従業員数：484人(令和6年3月31日時)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を26%とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	78,272	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	19,568	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を26%とする。			
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	5,987	5,982	5,110	4,931	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	12,202	12,205	10,386	9,973	
前年度比 (%)	—	0.0	-14.9	-4.0	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	12,202	12,205	10,386	9,973	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.5656	0.5800	0.5687	0.5355	
前年度比 (%)	—	2.5	-2.0	-5.8	
活動規模の指標	単位				
出荷額	百万円	21,574.00	21,043.00	18,263.00	18,622.00

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	新型コロナウイルスによる出荷額大幅減のため、排出量は前年比12.2%の減少となりましたが、原単位は前年比12.5%増加しました。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	新型コロナウイルス、半導体不足により昨年と同様出荷額が伸び悩んでいるが、一部のアイテムでは高受注状態となっており排出量、原単位ともに微増となりました。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	自動車メーカーの相次ぐキャンセルにより昨年より売上減した影響、更にはドラムブレーキ設備の移管のため、電気、灯油、LPGともに排出量が減少。また、本社管轄開発部門の電力削減活動でダイナモ試験機を1台削減した事により、原単位が良化し生産の効率化、省エネ活動が影響していると思われます。 設備増減について ドラムブレーキライン設備源：12ライン分 □内訳 溶接機・高周波焼き入れ機・・・INPUTエネルギーは電気で大電流が必要、冷却水や排水でポンプが使用されており1台でも複数台でもほぼ同じ電気が消費される プレス機・・・INPUTエネルギーは電気で大量の圧縮エアが必要 塗装/乾燥炉表面処理装置・・・INPUTエネルギーは電気、LPG、灯油で液の加温で電気ヒータや蒸気ボイラによる蒸気を使用、乾燥炉ではLPGを使用 切削加工機・その他・・・INPUTエネルギーは電気で容量は小さいが台数が多い
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	年度の前半は自動車メーカーの相次ぐキャンセルにより売上減したが、後半はキャンセルもなく売上が増加したので年度トータルとしては前年度を上回る売上となった。またドラムブレーキラインとして1ライン残っていたが12月に設備移管が完了した。INPUTエネルギーとしては、電気、圧縮エアを使用。省エネ活動としてエア設定圧力の低下や事務所を統廃合し空調機稼働の効率化、計画停電を行い待機電力の削減等を行ったため、原単位が良化した。
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	19,568	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	19,568	19,568	19,568	19,568	19,568	97,840	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 ($C = \sum A-D$)							78,272
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)							19,568
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	12,202	12,205	10,386	9,973		44,766	
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	37.64%	37.63%	46.92%	49.03%		—	
	排出削減量 ($G = A - E$)	7,366	7,363	9,182	9,595		33,506	
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済			

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分 中 区 分					
1	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	共用スペースへの人感センサー取付	R2	R2	
2	330200		空気調和設 備・換気設備	33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	生産エリアごとの空調機制御	R2	R2	
3	360700		ポンプ、ファ ン、ブロワー、 コンプレッ サー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	亜鉛めっき装置スクラバーにインバー ター設置	R2	R2	
4	360700		ポンプ、ファ ン、ブロワー、 コンプレッ サー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	ニッケルめっき装置スクラバーにイン バーター設置	R3	R3	
5	329900		ボイラー、工 業炉、蒸気系 統、	32_ボイラー・工業炉・ 蒸気系統・熱交換器 等に係るその他の削 減対策	蒸気ボイラーのメイン稼働をSAボイ ラー2tからめっきボイラー1tへ配管を 整備し切替て灯油の使用量削減	R4	R4	
6	360700		ポンプ、ファ ン、ブロワー、 コンプレッ サー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	コンプレッサ設定圧力を低減	R5	R5	
7	130200		空気調和設 備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	事務所を統廃合し空調機の効率化	R5	R5	
8	490200		その他	49_その他の削減対 策	計画停電を行い待機電力を削減	R5	R5	
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

・ ISO14001の取得 2002年4月にISO14001を取得し、地球温暖化対策や廃棄物削減など積極的に取り組んでいる

・ AKEBONO REPORT 事業・CSR活動報告書の発行（曙ブレーキ工業㈱ 広報室）
<http://www.akebono-brake.com/>

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	越谷市			
所在地	越谷市越ヶ谷四丁目2番1号			
事業者番号	0317			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	8,804	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	98 地方公務			
分類番号 (中分類)	98			
事業活動の 概要	事業内容	事業事務：地方行政事務人		
	区分	その他		
	前年度	資本金		百万円
		従業員数	2,900	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	031700	越谷市役所	4,352
B、C事業所			
C	031701	越谷市立病院	2,279
C	036001	コミュニティプラザ	2,173
合 計			8,804

(4) 公表方法

○	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	https://www.city.koshigaya.saitama.jp/kurashi_shisei/kurashi_kankyo/kankyoseisaku/chityuodankataisaku.html
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	越谷市環境経済部環境政策課
		所在地 1	越谷市越ヶ谷四丁目2番1号
		閲覧可能時間 1	8:30~17:15
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	環境政策課	048-963-9183	kankyo@city.koshigaya.lg.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. エネルギー使用量の削減に努めるとともに、環境負荷の少ない製品の導入を図ります。
2. 建築物の建築・管理にあたっては、環境負荷の削減に配慮した施設整備・管理の推進に努めます。
3. 職員に対し環境意識に関する啓発活動を行い、環境意識の向上を図ります。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙参照

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	16,783	17,573	16,982	17,216	
その他ガス					
温室効果ガスの計 合	16,783	17,573	16,982	17,216	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0317	事業所番号	031700
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	越谷市役所	前年度における事業所数	469
代表事業所所在地	市区町村	越谷市	
	字・地番	越ヶ谷四丁目2番1号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	98 地方公務		
分類番号(中分類)	98		
事業活動の概要	事業内容：地方行政事務		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	t-CO ₂	基準となる 原単位	0.0527	t-CO ₂ /m ²
	令和元年度のエネルギー起源CO ₂ 排出量原単位0.0527t-co ₂ /m ² を基準として令和6年度まで5%削減する。					
削減目標	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	t-CO ₂	基準となる 原単位	
削減目標	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	越谷市役所	越谷市越ヶ谷四丁目2番1号
2	男女共同参画支援センター	越谷市大沢3-6-1-301
3	斎場	越谷市増林3989-1
4	中央市民会館	越谷市越ヶ谷4-1-1
5	北部市民会館	越谷市恩間181-1
6	赤山交流館	越谷市赤山町3-128-1
7	大沢北交流館	越谷市大里326-1
8	蒲生交流館	越谷市蒲生寿町4-9
9	南部交流館	越谷市南町1-22-13
10	大袋北交流館	越谷市袋山565-4
11	桜井交流館	越谷市大泊730-2
12	南越谷交流館	越谷市南越谷5-15-4
13	東小林記念会館	越谷市東越谷3-10-7
14	千間台記念会館	越谷市千間台西1-9-9
15	桜井地区センター	越谷市下間久里792-1
16	新方地区センター	越谷市大吉470-1
17	増林地区センター	越谷市増林3-4-1
18	大袋地区センター	越谷市大竹160-2
19	荻島地区センター	越谷市南荻島190-1
20	出羽地区センター	越谷市七左町4-248-1
21	蒲生地区センター	越谷市登戸町33-16
22	川柳地区センター	越谷市川柳町2-485
23	大相模地区センター	越谷市相模町3-42-1
24	大沢地区センター	越谷市大沢2-10-40
25	南越谷地区センター	越谷市南越谷4-21-1

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
26	北越谷地区センター	越谷市 北越谷4-8-35
27	南越谷第1園防災備蓄倉庫	越谷市 南越谷5-21
28	千間台第4公園防災備蓄倉庫	越谷市 千間台西町4-2
29	東越谷第2公園防災備蓄倉庫	越谷市 東越谷3-14
30	川柳公園防災備蓄倉庫	越谷市 川柳町4-15-1
31	緑の森公園防災備蓄倉庫	越谷市 越ヶ谷2232-1
32	大杉公園防災備蓄倉庫	越谷市 大杉518
33	出羽公園防災備蓄倉庫	越谷市 七左町4-223
34	越ヶ谷3丁目公園防災備蓄倉庫	越谷市 越ヶ谷3-4728-1
35	しらこぼと運動公園防災備蓄倉庫	越谷市 砂原39
36	越谷梅林公園防災備蓄倉庫	越谷市 大林203-1外
37	鷺高第2公園防災備蓄倉庫	越谷市 東大沢3-3
38	千間台第1公園防災備蓄倉庫	越谷市 千間台東1-14
39	上沖市道防災無線	越谷市 平方524付近
40	南代地藏尊防災無線	越谷市 平方1763
41	桜井分団第7部小屋防災無線	越谷市 平方1028
42	桜井保育所防災無線	越谷市 平方1349
43	大泊児童遊園防災無線	越谷市 大泊966-7
44	桜井交流館防災無線	越谷市 大泊730-2
45	千間台第1公園防災無線	越谷市 千間台東1-14
46	千間台ハイツ防災無線	越谷市 大泊611
47	上間久里児童公園(小)防災無線	越谷市 上間久里408-21
48	北部配水場防災無線	越谷市 下間久里633
49	大袋駅前入口防災無線	越谷市 下間久里6

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
50	深田保育所防災無線	越谷市 下間久里318-1
51	大里自治会館前防災無線	越谷市 大里742-2
52	間久里第4公園防災無線	越谷市 千間台東2-25
53	越谷特別支援学校防災無線	越谷市 船渡500
54	順正苑跡防災無線	越谷市 向畑973
55	弥栄4丁目児童公園防災無線	越谷市 弥栄町4-1-31
56	弥十郎児童公園防災無線	越谷市 弥十郎708-3
57	弥十郎自治会館防災無線	越谷市 弥十郎765
58	定使野道路敷防災無線	越谷市 増林792-3
59	増林浄水場跡防災無線	越谷市 増林3607
60	東越谷第7公園防災無線	越谷市 花田1-4
61	東越谷第6公園防災無線	越谷市 花田1-31
62	東小林記念会館防災無線	越谷市 東越谷3-10-7
63	東越谷第1公園防災無線	越谷市 東越谷2-5
64	東越谷ボタン公園防災無線	越谷市 東越谷2-13外
65	総合公園防災無線	越谷市 増林3-1外
66	取水口変電所防災無線	越谷市 増森271-5
67	増森新田農村センター防災無線	越谷市 増森2-40
68	花田小学校防災無線	越谷市 花田4-14-1
69	千間台第2公園防災無線	越谷市 千間台西1-17
70	千間台第5公園防災無線	越谷市 千間台西6-12
71	大竹公園防災無線	越谷市 大竹793-22
72	大林新生若草公園防災無線	越谷市 大林485
73	砂原公民館防災無線	越谷市 砂原741

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
74	荻島小グラウンド防災無線	越谷市 南荻島1554-1
75	北後谷児童公園防災無線	越谷市 北後谷767
76	北前児童公園防災無線	越谷市 北後谷345-2
77	文教大学防災無線	越谷市 南荻島3337
78	神明1丁目児童公園防災無線	越谷市 神明町1-188-5
79	宮本町3丁目公園防災無線	越谷市 宮本町3-92
80	出羽小学校防災無線	越谷市 谷中町2-69
81	出羽分団第1部小屋防災無線	越谷市 七左町6-184-2
82	七左3丁目防災無線	越谷市 新越谷二丁目地内
83	大間野町4・5丁目ふれあい公園防災無線	越谷市 大間野町4-51-1
84	市立西体育館防災無線	越谷市 新川町1-476
85	出羽分団第3部小屋防災無線	越谷市 新川町1-280
86	蒲生登戸児童公園防災無線	越谷市 登戸町9
87	蒲生東町公園防災無線	越谷市 蒲生東町13
88	蒲生4丁目公園防災無線	越谷市 蒲生4-4
89	蒲生2丁目公園防災無線	越谷市 蒲生2-9
90	蒲生分団第1部小屋防災無線	越谷市 蒲生1-15-12
91	蒲生愛宕町児童公園防災無線	越谷市 蒲生愛宕町7
92	川柳公園防災無線	越谷市 川柳町4-15-1外
93	南部第4公園防災無線	越谷市 南町3-8
94	西方児童公園防災無線	越谷市 西方3036-3
95	藤塚北自治会館防災無線	越谷市 相模町2-195-2
96	南百農村センター防災無線	越谷市 東町2-128-1
97	東町2丁目公園防災無線	越谷市 東町2-266-212

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
98	別府集会所防災無線	越谷市 東町3-349-4
99	東部配水場防災無線	越谷市 東町6-168-3
100	流通公園防災無線	越谷市 流通団地3-4
101	幸町自治会館防災無線	越谷市 大成町8-2627-1
102	高畑集会所防災無線	越谷市 東大沢4-17-17
103	鷺高第5公園防災無線	越谷市 東大沢5-10
104	大沢4丁目児童公園(ファミリー)防災無線	越谷市 大沢4-15
105	北越谷第4公園防災無線	越谷市 北越谷4-23-1
106	北越谷第2公園防災無線	越谷市 北越谷2-28-1
107	北越谷第3公園防災無線	越谷市 北越谷1-22-7
108	東越谷第4公園防災無線	越谷市 東越谷5-6
109	御殿町児童公園防災無線	越谷市 御殿町4
110	赤山第2保育所防災無線	越谷市 赤山町2-58-1
111	越谷駅東口第3駐輪場防災無線	越谷市 越ヶ谷1-10
112	赤山町3丁目第1児童公園防災無線	越谷市 赤山町3-22-265
113	赤山町3丁目第2児童公園防災無線	越谷市 赤山町3-196-16
114	元柳田町児童公園防災無線	越谷市 元柳田町2-11
115	瓦曾根3丁目公園防災無線	越谷市 瓦曾根3-6
116	赤山町4丁目マンション前公園防災無線	越谷市 赤山町4-9
117	南越谷第1公園防災無線	越谷市 南越谷5-21
118	南越谷第3公園防災無線	越谷市 蒲生西町2-16
119	西大袋第3公園防災無線	越谷市 大道756-1外
120	南荻島公園防災無線	越谷市 南荻島4188-1外
121	鷺高第4公園防災無線	越谷市 東大沢3-33

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
122	ファミリー広場ふれあい公園防災無線	越谷市 大里173-1
123	大房地区ふれあい公園防災無線	越谷市 大房819-1
124	蒲生本町ふれあい公園防災無線	越谷市 蒲生本町197-1外
125	老人福祉センター けやき荘	越谷市 新川町2-55
126	老人福祉センター くすのき荘	越谷市 大杉655
127	老人福祉センター ゆりのき荘	越谷市 増林3-2-2
128	老人福祉センター ひのき荘	越谷市 川柳町2-207-1
129	越谷市保健センター	越谷市 東大沢1-12-1
130	児童館コスモス	越谷市 千間台東2-9
131	児童館ヒマワリ	越谷市 蒲生旭町11-35
132	蒲生保育所	越谷市 蒲生寿町9-23
133	大袋保育所	越谷市 恩間150-3
134	大相模保育所	越谷市 大成町1-2158
135	桜井保育所	越谷市 平方1349
136	増林保育所	越谷市 東越谷8-180
137	大沢第一保育所	越谷市 大沢3-16-45
138	中央保育所	越谷市 越ヶ谷3-2-28
139	深田保育所	越谷市 下間久里318-1
140	七左保育所	越谷市 七左町1-184
141	荻島保育所	越谷市 南荻島737
142	赤山保育所	越谷市 赤山町4-2-11
143	蒲生南保育所	越谷市 南町1-10-20
144	新方保育所	越谷市 北川崎729-1
145	大袋北保育所	越谷市 袋山475-3

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
146	宮本保育所	越谷市 宮本町5-250-1
147	登戸保育所	越谷市 登戸町42-10
148	赤山第二保育所	越谷市 赤山町2-58-1
149	蒲生第三保育所	越谷市 蒲生2-13-9
150	南越谷第2学童保育室	越谷市 南越谷4-21-1
151	花田学童保育室	越谷市 花田4-14-1
152	荻島学童保育室	越谷市 南荻島185-1
153	リサイクルプラザ	越谷市 砂原355
154	最終処分場	越谷市 砂原146-1
155	ストック場	越谷市 吉川市川藤4209
156	多目的広場 本田公園グラウンド	越谷市 増森2869-1
157	東越谷測定局	越谷市 東越谷3-14
158	千間台西測定局	越谷市 千間台西4-2
159	産業支援課 産業雇用支援センター	越谷市 東越谷1-5-6
160	増森排水機場	越谷市 増森2906
161	増森(萬屋前)ゲート	越谷市 増森2034
162	蒲生4丁目ポンプ(谷古田)	越谷市 蒲生4-1-26
163	七左町1丁目ポンプ(出羽堀)	越谷市 七左町1-161
164	増森(林)3丁目ゲート(横井堀連絡ゲート)	越谷市 増森3-1
165	出羽堀用水ゲート(出羽小南歩道下)	越谷市 谷中町2-69-1
166	増林2丁目ゲート	越谷市 増林2-1
167	西新井ゲート(西新井幹排)	越谷市 西新井870
168	城ノ上ゲート(宮田落し)新方川16号樋管	越谷市 増林13
169	八条用水ゲート(事務所南)	越谷市 相模町2-320

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
170	大杉ポンプ	越谷市 大杉636-3
171	七左町4丁目揚水ポンプ	越谷市 七左町4-299先(クワイ)
172	農業技術センター	越谷市 増森1-69
173	資材置場	越谷市 増森2854-1
174	川柳町地下道ポンプ	越谷市 川柳町1丁目
175	屋敷前地下道ポンプ場	越谷市 七左町7丁目(JRガード下)
176	新川町1丁目ポンプ	越谷市 新川町1丁目199-2地先
177	大砂橋地下道ポンプ	越谷市 砂原1359-5地先
178	鷺後小地下道ポンプ	越谷市 東大沢2丁目
179	南越谷遊水池ポンプ	越谷市 南越谷1-7-35
180	東町3丁目排水ポンプ盤1	越谷市 東町3-106-16地先
181	伊原2丁目ゲート	越谷市 伊原2-21-9地先
182	下河原排水機場	越谷市 大成町1-125-17
183	堂端落し排水機場	越谷市 相模町6-432
184	東町ポンプ場	越谷市 東町3-505
185	弥栄町2丁目(元木邸)仮設ポンプ	越谷市 弥栄町2-125
186	花田第一樋門	越谷市 花田7-15
187	東武線下流左岸ゲート	越谷市 大沢1-3748-1地先
188	大沢遊水池ポンプ	越谷市 大沢4-1-3380-8地先
189	新方川12-2ゲート	越谷市 大杉622-1地先
190	くすのき荘前ポンプ	越谷市 大杉645-2地先
191	大竹ゲート	越谷市 大竹1303-1地先
192	広田ゲート	越谷市 大泊611-51地先
193	大林用水ポンプ施設	越谷市 大林192地先

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
194	大林排水機場	越谷市 大林602-10地先
195	大林地産遊水池(大林新生若草)	越谷市 大林457-28
196	キャンベルホーム前ポンプ	越谷市 大吉552-1地先
197	七左エ門川排水機場	越谷市 大間野町4-280
198	北越谷5丁目排水機場	越谷市 北越谷5-479
199	平新川排水機場	越谷市 北川崎827
200	不動排水機場	越谷市 相模町6-3843-1
201	三野宮4-1号雨水幹線	越谷市 千間台西4-11-7地先
202	三野宮ポンプ	越谷市 三野宮10-2地先
203	新川1丁目水門	越谷市 新川1-217-11地先
204	新川1丁目大伸化学前樋管	越谷市 新川1-10-1地先
205	せせらぎポンプ	越谷市 下間久里1115-2地先
206	大場落とし排水機場	越谷市 下間久里565-1
207	上間久里ポンプ場	越谷市 上間久里228-6
208	上間久里仮設ポンプ	越谷市 上間久里241-6地先
209	塚田ポンプ場	越谷市 上間久里214-5
210	砂原排水ポンプ	越谷市 砂原1592地先
211	大成川排水機場	越谷市 大成町1-207
212	大成町8丁目ポンプ(東埼道)	越谷市 大成町8-2520-18
213	飯島排水機場	越谷市 大成町8-1647
214	佐藤橋上流ゲート	越谷市 新川町2-435-2地先
215	東越谷1丁目ゲート	越谷市 東越谷1-18-1地先
216	東越谷2-13元荒川水門	越谷市 東越谷2-13地先
217	越谷駅西口公園雨水ポンプ	越谷市 東柳田町1-395

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
218	沼田落とし排水機場	越谷市 平方1179-6
219	コスモタウン	越谷市 平方1394-58
220	会之堀川排水機場	越谷市 平方33-8地先
221	平方排水機場	越谷市 平方870地先
222	平方山谷青葉仮設電源盤	越谷市 平方1346-3地先
223	桜井保育所東側ポンプ	越谷市 平方1346-12地先
224	桜井保育所西側ポンプ	越谷市 平方1393-9地先
225	新方川12-1ゲート	越谷市 船渡342-1地先
226	寿橋(増林)下流ゲート	越谷市 増林3927地先
227	新開堀排水機場	越谷市 増林6809-2
228	増森排水(南埼玉病院前)	越谷市 増森236-10地先
229	東越谷8丁目ポンプ	越谷市 東越谷8-3113-3地先
230	大竹排水機場	越谷市 南荻島4289-1地先
231	東越谷雨水ポンプ場	越谷市 東越谷9-3160-7
232	出津2	越谷市 南荻島3267-2地先
233	出津仮設電源	越谷市 南荻島3217-1地先
234	左敷田ポンプ場	越谷市 南荻島610-1
235	元荒川5号雨水幹線樋管	越谷市 南荻島3336-1地先
236	外野合ポンプ場	越谷市 南荻島4013-8
237	弥栄3丁目ポンプ場	越谷市 弥栄町3-52-13
238	弥栄4丁目排水ポンプ	越谷市 弥栄町4-1-31
239	千間台東2丁目ゲート	越谷市 千間台東2-4地先
240	コスモス排水機場	越谷市 千間台東2-9地内
241	上間久里第2古川ゲート	越谷市 千間台西2-3-5地先

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
242	千間台第1ポンプ場(雨水)	越谷市 千間台西4-4
243	新方川第6-1号吐口	越谷市 千間台西4-8-1地先
244	総合公園第2ゲート	越谷市 増林3-1-1地先
245	新方川第6-3号吐口	越谷市 千間台西1-23-16地先
246	流通公園ポンプ場	越谷市 流通団地3-5地内
247	蒲生エコタウン	越谷市 蒲生南町19-1
248	新方川21号雨水幹線	越谷市 下間久里350-11地先
249	会之堀川排水機場(照明)	越谷市 平方36-8地先
250	平方山谷ポンプ	越谷市 平方1349-1地先
251	中島大割排水樋管	越谷市 中島2-114-2地先
252	北越谷1丁目排水機場	越谷市 北越谷1-27-7
253	横井堀排水機場	越谷市 増森4138-5
254	下河原仮設電源	越谷市 大成町1-228-11地先
255	十両堀排水機場	越谷市 弥栄町2-514-172
256	東越谷7丁目ポンプ	越谷市 東越谷7-3010-14
257	東越谷8丁目ゲート2	越谷市 東越谷8-3081-7
258	東越谷調整池	越谷市 東越谷9-21-1
259	中川雨水幹線ゲート	越谷市 東町3-1-1地先
260	大成町1丁目仮設電源	越谷市 大成1-2337地先
261	元荒川第1-1雨水幹線	越谷市 大竹1315-1地先
262	大杉ゲート	越谷市 大杉716-1地先
263	大間野排水機場	越谷市 大間野町5-18-2
264	大間野5丁目ポンプ	越谷市 大間野町5-226-4地先
265	蒲生1丁目樋管ゲート	越谷市 蒲生1-717地先

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
266	七左町2丁目第2調整池	越谷市 新越谷一丁目地内
267	七左町3丁目第3調整池	越谷市 新越谷二丁目地内
268	出羽掘ポンプ場	越谷市 蒲生3889
269	御料堀ポンプ場	越谷市 弥栄町1-195-123
270	平新川上流灯	越谷市 平方870地先
271	千間台第一ポンプ場	越谷市 千間台西4-4
272	千間台第二ポンプ場	越谷市 千間台西1-12-3
273	間久里ポンプ場	越谷市 千間台東3-33-1
274	鷺高ポンプ場	越谷市 東大沢2-24-18
275	大沢ポンプ場	越谷市 東大沢4-31-8
276	花田ポンプ場	越谷市 花田3-7-2
277	東越谷第一ポンプ場	越谷市 東越谷2-13-2
278	東越谷第二ポンプ場	越谷市 宮前1-1-12
279	東越谷第三ポンプ場	越谷市 宮前1-18-1の一部
280	越谷第一ポンプ場	越谷市 南越谷3-23-15
281	越谷第二ポンプ場	越谷市 宮本町3-1-3
282	恩間ポンプ場	越谷市 恩間614-4
283	レイクタウン第一ポンプ場	越谷市 相模町3-193-1
284	柳町マンホールポンプ	越谷市 柳町3-26地先
285	越谷五丁目マンホールポンプ	越谷市 越谷3-6-6地先
286	中町マンホールポンプ	越谷市 中町1-35地先
287	蒲生愛宕町マンホールポンプ	越谷市 蒲生愛宕町7-12地先
288	谷中町マンホールポンプ	越谷市 谷中町1-93-14地先
289	川柳三丁目マンホールポンプ	越谷市 川柳町3-285-1

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
290	相模町マンホールポンプ	越谷市 相模町1-337-1地先
291	蒲生西町二丁目マンホールポンプ	越谷市 蒲生西町2-4-20地先
292	伊原二丁目マンホールポンプ	越谷市 伊原2-3-2地先
293	蒲生一丁目マンホールポンプ	越谷市 蒲生1-10-26地先
294	平方公園	越谷市 平方2402
295	千間台第一公園	越谷市 千間台東1-14
296	間久里第一公園	越谷市 千間台東2-4
297	間久里第二公園	越谷市 千間台東3-3
298	間久里第三公園	越谷市 千間台東3-26
299	間久里第四公園	越谷市 千間台東2-25
300	間久里第五公園	越谷市 千間台東2-11
301	平方山谷公園	越谷市 平方1180
302	大里第二公園	越谷市 大里292-1
303	A-6児童遊園	越谷市 大泊632-3
304	A-13ふれあい公園	越谷市 平方2219-1外
305	A-14ふれあい公園	越谷市 千間台東3-8-8外
306	A-19借地公園	越谷市 平方2566外
307	せんげん台駅東口	越谷市 千間台東1-61
308	大杉公園	越谷市 大杉518
309	大吉公園	越谷市 大吉272-1
310	弥十郎公園	越谷市 弥十郎163-1
311	弥十郎第二公園	越谷市 弥十郎439-1
312	大吉調節池親水公園	越谷市 大吉396-1
313	古利根堰公園	越谷市 大吉888

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
314	B-3ふれあい公園	越谷市 弥十郎771-1外
315	東越谷第二公園	越谷市 東越谷3-14
316	越谷総合公園	越谷市 増林3-1
317	花田第六公園	越谷市 花田6-6-2
318	東越谷九丁目公園	越谷市 東越谷九丁目地内(64街区)
319	東越谷第一公園	越谷市 東越谷2-5
320	東越谷第三公園	越谷市 東越谷4-13
321	東越谷第四公園	越谷市 東越谷5-6
322	東越谷第五公園	越谷市 宮前1-20
323	東越谷第六公園	越谷市 花田1-31
324	花田第一公園	越谷市 花田2-11
325	花田第二公園	越谷市 花田2-27
326	花田第三公園	越谷市 花田3-13
327	花田第四公園	越谷市 花田4-11
328	花田第五公園	越谷市 花田5-11
329	東越谷七丁目しいの木公園	越谷市 東越谷七丁目地内(124-1街区)
330	東越谷八丁目けやき公園	越谷市 東越谷八丁目地内(143街区8画地)
331	本田グラウンド	越谷市 増森2869-1
332	東越谷ボタン公園	越谷市 東越谷2-13-1
333	C-11児童遊園	越谷市 花田4-20-2
334	C-5ふれあい公園	越谷市 増林3522外
335	千間台第四公園	越谷市 千間台西4-2
336	千間台第二公園	越谷市 千間台西1-17
337	千間台第三公園	越谷市 千間台西2-15

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
338	西大袋第三公園	越谷市 大道地内(19街区)
339	西大袋第七公園	越谷市 大竹地内(187街区)
340	越谷梅林公園	越谷市 大林203-1
341	大房新生公園	越谷市 大房1089-1
342	D-22児童遊園	越谷市 三野宮1345-2
343	D-1ふれあい公園	越谷市 千間台西5-8-3外
344	D-2ふれあい公園	越谷市 袋山1109-1外
345	D-3ふれあい公園	越谷市 袋山1998-1外
346	D-4ふれあい公園	越谷市 千間台西5-18-7外
347	D-6ふれあい公園	越谷市 大竹605-1外
348	D-7ふれあい公園	越谷市 大林311外
349	D-8ふれあい公園	越谷市 袋山566-1外
350	D-9ふれあい公園	越谷市 大房818-1外
351	大袋駅西口	越谷市 袋山1420-14地先
352	しらこぼと運動公園	越谷市 小曾川729-1
353	南荻島公園	越谷市 南荻島4188-1
354	宮本公園	越谷市 宮本町5-81-1
355	七左第三公園	越谷市 新越谷二丁目地内
356	大間野町第一公園	越谷市 大間野町4-51-1
357	F-3ふれあい公園	越谷市 神明町3-466-1外
358	南越谷第三公園	越谷市 蒲生西町2-16
359	南部第一公園	越谷市 南町2-1
360	南部第三公園	越谷市 南町1-5
361	南部第四公園	越谷市 南町3-8

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
362	南部第五公園	越谷市 伊原2-9
363	蒲生公園	越谷市 蒲生東町2069
364	蒲生東町公園	越谷市 蒲生東町1987
365	G-1ふれあい公園	越谷市 蒲生2-1137外
366	G-2ふれあい公園	越谷市 蒲生本町198-1外
367	谷古田河畔緑道	越谷市 蒲生東町1878-29地先
368	蒲生駅東口	越谷市 蒲生寿町2677-3地先
369	川柳公園	越谷市 川柳4-15-1
370	見田方遺跡公園	越谷市 レイクタウン8-2
371	越谷流通公園	越谷市 流通団地3-4
372	堂面第一公園	越谷市 西方2-15-1
373	堂面第二公園	越谷市 西方2-7-1
374	大相模調節池親水公園	越谷市 増林3958-2
375	I-2ふれあい公園	越谷市 東町2-132-1
376	I-3ふれあい公園	越谷市 相模町2-143-2
377	鷺高第五公園	越谷市 東大沢5-10
378	鷺高第一公園	越谷市 東大沢2-15
379	鷺高第二公園	越谷市 東大沢3-3
380	鷺高第三公園	越谷市 東大沢1-40
381	鷺高第四公園	越谷市 東大沢3-33
382	鷺高第六公園	越谷市 東大沢4-9
383	大沢公園	越谷市 大沢4-3730-7
384	定使野公園	越谷市 東大沢3-269-1
385	北越谷第五公園	越谷市 北越谷5-482

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
386	北越谷第三公園	越谷市 北越谷1-22-7
387	北越谷第四公園	越谷市 北越谷4-23-1
388	北越谷駅西口広場	越谷市 北越谷2-42
389	緑の森公園	越谷市 越ヶ谷2579
390	葛西親水緑道	越谷市 越ヶ谷4-1-4地先
391	越谷駅東口	越谷市 弥生町4-33
392	南越谷第一公園	越谷市 南越谷5-21
393	南越谷第二公園	越谷市 南越谷4-25
394	七左第二公園	越谷市 新越谷一丁目地内
395	七左第四公園	越谷市 七左町1-119
396	M-1ふれあい公園	越谷市 赤山町3-109外
397	南越谷駅北口	越谷市 南越谷1-25-1
398	東越谷六丁目公園	越谷市 東越谷六丁目地内(9街区)
399	東越谷十丁目2010公園	越谷市 東越谷十丁目地内(51-2街区)
400	七左第一公園	越谷市 新越谷一丁目地内
401	東越谷七丁目みどりの公園	越谷市 東越谷七丁目地内(98-2街区)
402	東越谷八丁目いちょう公園	越谷市 東越谷八丁目地内(85街区)
403	レイクタウンスポーツ公園	越谷市 レイクタウン5-10
404	元荒川緑道	越谷市 相模町6-3857-1
405	向畑公園	越谷市 向畑973外2筆
406	(仮称)増林公園	越谷市 増林3958-1
407	原っぱ公園	越谷市 大竹615-9
408	レイクタウン湖畔の森公園	越谷市 レイクタウン9-42
409	レイクタウン第一公園	越谷市 レイクタウン1-13

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
410	北越谷第二公園	越谷市 北越谷2-28-1
411	A-17ふれあい公園	越谷市 下間久里665-1外9筆
412	西大袋第五公園	越谷市 大竹地内(135街区)
413	南部第二公園	越谷市 蒲生南町4
414	レイクタウン第四公園	越谷市 レイクタウン5-21
415	レイクタウン第九公園	越谷市 レイクタウン1-39
416	A-3ふれあい公園	越谷市 上間久里421-1
417	東越谷第七公園	越谷市 花田1-4
418	恩間公園	越谷市 恩間150-1
419	出羽公園	越谷市 七左町4-222
420	レイクタウン第六公園	越谷市 レイクタウン6-8
421	レイクタウン第八公園	越谷市 レイクタウン7-6
422	C-6ふれあい公園	越谷市 中島590外
423	千間台第五公園	越谷市 千間台西6-12
424	西大袋第九公園	越谷市 大竹地内(154街区)
425	消防本部(総務課)	越谷市 大沢2-10-15
426	谷中分署	越谷市 谷中町4-92-1
427	間久里分署	越谷市 下間久里1004-1
428	大相模分署	越谷市 相模町5-29
429	大袋分署	越谷市 大道362番地
430	馬頭橋仮設ポンプ	越谷市 相模町1-116地先
431	川柳町1丁目ポンプ場	越谷市 川柳町1-596-1
432	七左町二丁目第1号調整池	越谷市 新越谷一丁目地内
433	大成川ゲート	越谷市 大成町一丁目208番地先

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
434	新方川12-1仮設ポンプ	越谷市 船渡342-1
435	御料橋ポンプ	越谷市 弥栄町1-195-123
436	宮本町5丁目仮設ポンプ(左岸)	越谷市 宮本町五丁目136-10地先
437	宮本町5丁目仮設ポンプ(右岸)	越谷市 宮本町五丁目135-7地先
438	蒲生分署	越谷市 蒲生寿町4-6
439	越谷市障害者就労訓練施設しらこぼと	越谷市 越谷市大字増林5830番地4
440	向畑橋ゲート	越谷市 弥栄町3-52-27
441	弥栄町1丁目仮設ポンプ	越谷市 弥栄町1-172
442	御料橋左岸仮設ポンプ	越谷市 大字弥十郎630-2
443	レイクタウンマン第二ホールポンプ	越谷市 越谷レイクタウン特定土地区画整理事業地内仮換地120街区1,2画地
444	新栄橋下流右岸ゲート	越谷市 弥栄町2-514-115地先(平成24年3月新設)
445	(仮称)レイクタウン8号街区公園防災備蓄	越谷市 越谷レイクタウン土地区画整理事業660街区
446	児童発達支援センター	越谷市 大字増林5827番地1
447	袋山児童公園防災無線	越谷市 袋山1361-7
448	西大袋調整池防災無線	越谷市 大道613
449	瓦曽根1丁目歩道防災無線	越谷市 瓦曽根1-11-2
450	茜町ふれあい広場防災無線	越谷市 蒲生茜町31-2
451	川柳町2丁目水路敷防災無線	越谷市 川柳町2-268-1
452	鷺高第五公園防災備蓄倉庫	越谷市 東大沢五丁目10番地
453	蒲生寿町公園防災備蓄倉庫	越谷市 蒲生寿町15番
454	レイクタウンスポーツ公園防災備蓄倉庫	越谷市 越谷レイクタウン特定土地区画整理事業672街区
455	第二古川樋管ゲート	越谷市 千間台東2-1
456	北越谷一丁目仮設ポンプ	越谷市 北越谷1-3-6
457	谷中町一丁目右岸ポンプ	越谷市 谷中町1-88-13

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
458	谷中町一丁目左岸ポンプ	越谷市 谷中町1-87
459	夜間急患診療所	越谷市 東越谷10-81
460	大袋駅自由通路	越谷市 袋山1200
461	東町ポンプ場	越谷市 東町3-253-2
462	(仮称)大相模調節池親水公園	越谷市 レイクタウン地内
463	千間台西公園	越谷市 三野宮802-1
464	西大袋第四公園	越谷市 西大袋土地区画整理事業42街区
465	保健総務課 越谷市保健所	越谷市 東越谷10-81
466	動物管理センター	越谷市 増森1-5-1
467	食肉衛生検査所	越谷市 増森1-5-1
468	越ヶ谷学童保育室	越谷市 中町3-8-1
469	大相模安全安心ステーション	越谷市 大成町2-234-2
470		
471		
472		

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	4,045	4,394	4,229	4,352	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂		7,929	8,587	8,253	8,497	
前年度比 (%)		—	8.3	-3.9	3.0	
基準となる排出量に対する削減率 (%)						
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,929	8,587	8,253	8,497	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0527	0.0459	0.0497	0.0477	0.0492	
前年度比 (%)		—	8.3	-3.9	3.0	
基準となる原単位に対する削減率 (%)		13.0	5.7	9.4	6.7	
活動規模の指標単位		172,839.81	172,839.81	172,839.81	172,839.81	
延べ床面積	m ²					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	新型コロナウイルス感染症による施設の運営期間短縮に伴う、電灯や空調設備等の使用量減少。
令和3年度 (2021年度)	新本庁舎の建設に伴い、電灯や空調設備等の使用量が増加した。 令和2年度と比較し、各施設の運営日数が増加した。
令和4年度 (2022年度)	新本庁舎の安定した運用開始に伴う夏季の節電対策の効果が見られ、本庁舎内の使用電力が削減した。
令和5年度 (2023年度)	夏季及び冬季の冷暖房機器の使用頻度の増加による電力使用量の増加が見られた。 令和5年度は学校教育施設を中心に再生可能エネルギー由来の電力への切り替えを行っており、令和6年度以降も引き続き推進することで改善を図る。
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	蛍光灯の間引き、不要時間帯消灯、省エネ 型蛍光灯への交換、LED蛍光灯の導入 〈第3計画期間も継続〉		R1以前	78.0
2	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネル ギー	屋上緑化、建物の断熱対策		R1以前	19.0
3	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電の導入 〈第3計画期間も継続〉		R1以前	44.0
4	130100	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和の運転 管理	室内温度を夏季28度、冬季20度に設定 〈第3計画期間も継続〉		R1以前	
5	130200	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	外気取り入れの推進 〈第3計画期間も継続〉		R1以前	
6	150300	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_事務用機器等の 管理	退庁時におけるOA機器の主電源OFFの徹 底(待機電力削減)〈第3計画期間も継続〉		R1以前	
7	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管 理	上下3階程度のエレベーター利用を控える 〈第3計画期間も継続〉		R1以前	
8	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネル ギー	グリーンカーテンの設置		R1以前	
9	130200	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	ブラインド・カーテン等により日射を遮断し、 空調の効率を高める 〈第3計画期間も継続〉		R1以前	
10	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	昼休みは、業務室の照明を全て消灯する (窓口業務等は接客部分を点灯) 〈第3計画期間も継続〉		R1以前	
11	150300	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_事務用機器等の 管理	長時間(概ね2時間以上)離席するときは、 パソコンなどのOA機器の主電源を切る 〈第3計画期間も継続〉		R1以前	
12	130200	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	5月1日から10月31日までを「クールビズ期 間」とし、軽装(ポロシャツ推奨)勤務を 励行する〈第3計画期間も継続〉		R1以前	
13	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	一部施設の電力を実質再エネ電力へ切り 替える	R4	R4	
14	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	高効率・LED型器具への交換	R6	R6	
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和4年度より各施設において、実質再エネ電力への切り替えを推進。
令和7年度以降に電気自動車の導入促進。

令和 6 年度

事業者番号	0317	事業所番号	031701
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	越谷市立病院		
事業所所在地	市区町村	越谷市	
	字・地番	東越谷十丁目3番地	
産業分類名(中分類)	83 医療業		
分類番号(中分類)	83		
事業活動の概要	事業内容	事業内容:【診療科目:内科、外科、小児科など18科目】【救急科(診療受付時間外)診療科目:内科、小児科、外科、脳神経外科、産科・婦人科】	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	23,404	t-CO ₂	事業所区分 第1区分-(1)		
	削減目標量(計画期間合計)	5,851	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,365	2,264	2,243	2,279	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	4,621	4,422	4,381	4,451	
前年度比 (%)	—	-4.3	-0.9	1.6	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計	4,621	4,422	4,381	4,451	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.1425	0.1364	0.1351	0.1372	
前年度比 (%)	—	-4.3	-0.9	1.6	
活動規模の指標単単位					
床面積	32,430.25	32,430.25	32,430.25	32,430.25	
	m ²				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	新型コロナウイルス感染予防対策の為、空調機運転時間の増加に伴い、加湿量、冷暖房の増加により炉筒煙管ボイラー、冷温水発生機のガス使用量の増加。 災害時の発電機の連続運転時間を延長する為、重油の保有備蓄量を増加させた。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	冷温水発生機の機器更新により、ガス使用量が約10%削減された。					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	冷温水発生機設定温度の固定運用を利用者の快適性確保を留意しつつ負荷に応じて冷水設定温度を8℃から10℃、温水温度を40℃から45℃の設定で運用することでガス使用量が減少。					
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	空調加湿蒸気配管にバルブを設けて空調加湿蒸気を使用しない期間はバルブを閉めて対策することで無駄な放熱を防いでガス使用量減少でCO ₂ は4.6 t減少。外来照明30灯LEDに更新して電気使用量減少で0.03 t減少。夏の猛暑7月から9月、3月の寒さで、昨年度より冷温水発生機ガス使用量が35771 m ³ 増加。それにより昨年度と比較してCO ₂ が70 t増加。					
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,851	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	5,851	5,851	5,851	5,851	5,851	29,255	
	目標削減率の 緩和措置	医療施設	医療施設	医療施設	医療施設	医療施設		
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							23,404
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							5,851
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,621	4,422	4,381	4,451		17,875	
	削減率 (F = (A - E) / A)	21.02%	24.42%	25.12%	23.93%		—	
	排出削減量 (G = A - E)	1,230	1,429	1,470	1,400		5,529	
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済				

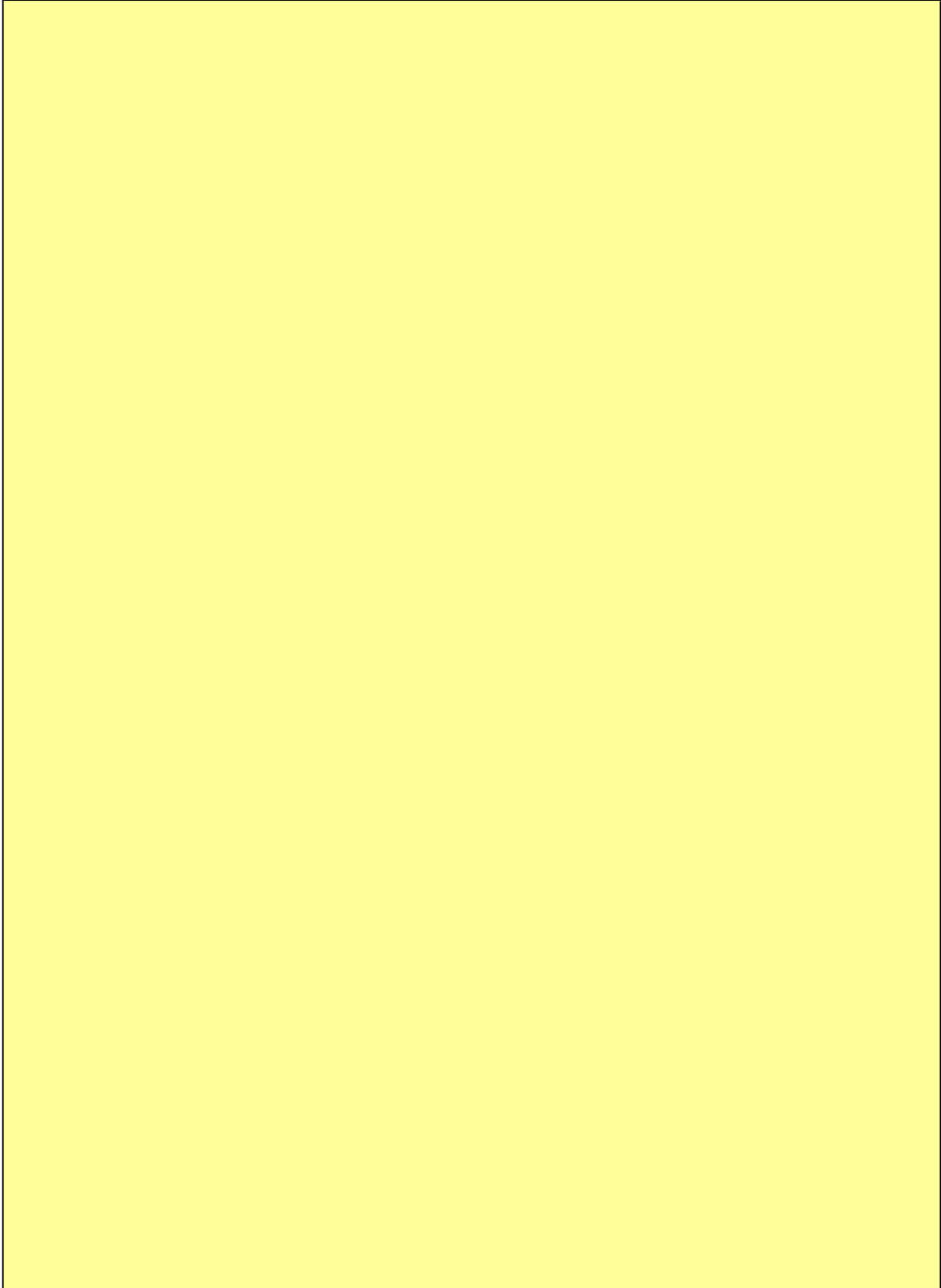
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実 施 予 定 年 度	実 施 した 年 度	推 計 削 減 量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷温水発生機(500RST)2台交換	R2	R2	200.0
2	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調設備18組更新	R2	R2	50.0
3	120700	熱源設備・熱搬送設備	12_蒸気漏えい及び保温の管理	ボイラー室系統蒸気配管保温材	R2	R2	50.0
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	外来照明LED改修	R3	R3	5.0
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調設備40組更新	R3	R3	5.0
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	冷温水発生機設定温度の固定運用を负荷に応じて設定温度を変更	R4	R4	5.0
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	外来照明30灯LED更新	R5	R5	0.0
8	120700	熱源設備・熱搬送設備	12_蒸気漏えい及び保温の管理	空調加湿蒸気放熱損失対策	R5	R5	4.6
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 **6** 年度

事業者番号	0317	事業所番号	036001
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	コミュニティプラザ		
事業所所在地	市区町村	越谷市	
	字・地番	南越谷一丁目2876番地1	
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容	イベントホール、出張所、図書室 スーパーマーケット 物販量販店 飲食・物販・サービステナント 事務所 地下駐車場	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第3期計画期間 基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	29,815	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	8,410	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,155	2,325	2,214	2,173	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	4,233	4,564	4,348	4,268	
前年度比 (%)	—	7.8	-4.7	-1.8	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計	4,233	4,564	4,348	4,268	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0725	0.0782	0.0745	0.0731	
前年度比 (%)	—	7.8	-4.7	-1.8	
活動規模の指標単位					
床面積	m ²	58,398.66	58,398.66	58,398.66	58,398.66

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	新型コロナウイルス感染症対策として、市民ホールの利用制限や商業テナントの営業時間短縮等を実施した影響により、エネルギー起源CO ₂ 排出量が減少した。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	新型コロナウイルス感染症に係る埼玉県からの要請事項の変遷に伴い、商業テナントの営業時間短縮が終了したこと、市民ホールの稼働率が昨年度よりも上昇したことにより、エネルギー起源CO ₂ 排出量が増加したと推察される。					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	商業ゾーンの積極的節電対策や一部テナントの退店による電気使用量の減少により、エネルギー起源CO ₂ 排出量が減少したと推察される。					
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	電力では、過去の事例から電気需要を予測し、デマンドを下げ、最低限の電力で対応できるようにしたこと、外気温に合わせて空調温度を調整するように取組んだこと。ガスは、冬季の温熱容量を抑えたことと、一部飲食のテナントが退店した影響もある。こうした取り組みがCO ₂ 削減に寄与したものと考えられる。					
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,645	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	7,645	7,645	7,645	7,645	7,645	38,225	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							29,815
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							8,410
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,233	4,564	4,348	4,268		17,413	
	削減率 (F = (A - E) / A)	44.63%	40.30%	43.13%	44.17%		—	
	排出削減量 (G = A - E)	3,412	3,081	3,297	3,377		13,167	
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済			

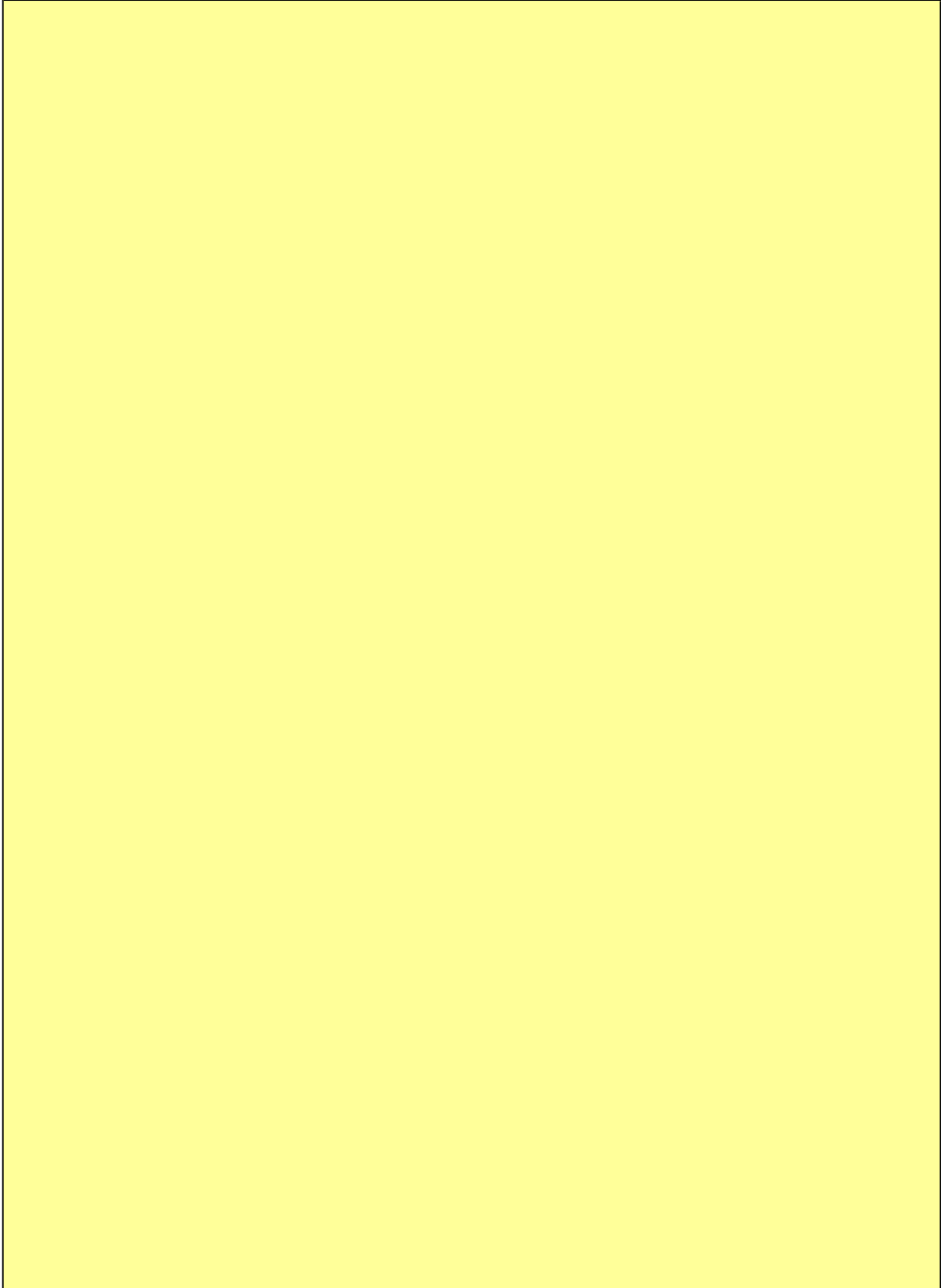
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	110100		一般管理事項 11_推進体制の整備	地球温暖化対策に関する推進組織の整備 (第3計画期間も継続)		R1以前	
2	130100		空気調和設備・換気設備 13_空気調和の運転管理	空調機インバーター制御 (空調機11台インバーター導入)		R1以前	207.0
3	130100		空気調和設備・換気設備 13_空気調和の運転管理	給排気機インバーター制御 (浄化槽給気機、排気機)		R1以前	43.0
4	150200		受変電設備、照明設備、電気設備 15_照明設備の運用管理	高効率・LED型器具への交換、間引き (照明器具、誘導灯LED化) 第3計画期間も継続		R1以前	16.0
5	120500		熱源設備・熱搬送設備 12_熱搬送設備の運転管理	空調用ポンプインバーター制御 (冷水1次ポンプ1台、冷却水ポンプ1台)		R1以前	20.0
6	120200		熱源設備・熱搬送設備 12_冷凍機の効率管理	空調用冷凍機を高効率冷凍機に更新 (1台)		R1以前	14.0
7	120500		熱源設備・熱搬送設備 12_熱搬送設備の運転管理	空調用ポンプインバーター制御 (冷水1次ポンプ1台、冷却水ポンプ1台)		R1以前	20.0
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	丸和油脂株式会社			
所在地	東京都品川区西五反田3-9-23			
事業者番号	0318			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,618	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	09 食料品製造業			
分類番号 (中分類)	09			
事業活動の 概要	事業内容	①マヨネーズ類、ドレッシング類の製造販売 ②マーガリン類の製造販売 ③精製油脂の製造販売		
	区分	企業		
	前 年度	資本金	63	百万円
		従業員数	260	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	031801	丸和油脂株式会社 春日部工場	1,618
合 計			1,618

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1
		所在地 1
		閲覧可能時間 1
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	春日部工場 総務課	048-752-7201	
2			
3			

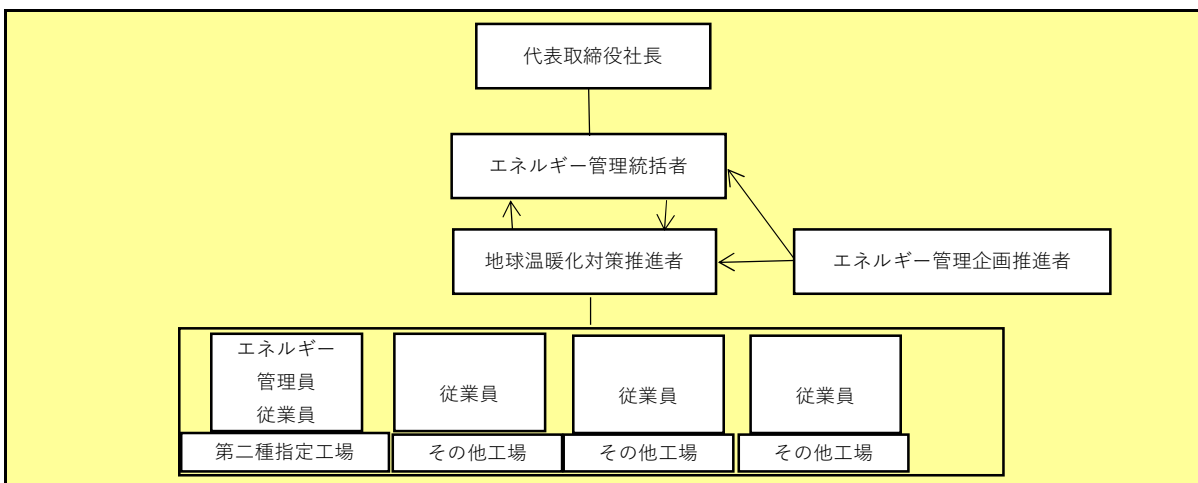
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

【環境理念】
 丸和油脂株式会社はかけがえのない地球の資源を大切に次世代に引き継ぐため、また「食」の製造と販売を通じて、よき企業市民として責任を果たすべく環境保全と資源の有効活用に取り組みます。

【行動指針】
 1、持続可能な循環型社会に貢献することを目的に資源を有効活用し廃棄物の削減と省エネルギー活動に事業全体で取り組みます。
 2、かけがえのない資源を大切に使うため環境に配慮した製品の開発・製造に努めます。
 3、環境に関する教育を全従業員に行い、環境保全への意識を高めます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	3,167	3,204	2,965	2,930	
その他ガス					
温室効果ガスの計	3,167	3,204	2,965	2,930	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0318	事業所番号	031801
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	丸和油脂株式会社 春日部工場		
事業所所在地	市区町村	春日部市	
	字・地番	南栄町1番地2	
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容	マーガリン類、マヨネーズ類、精製油脂の製造 従業員数 140人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し平均削減率を15%以上とする			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	20,944	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	3,696	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,617	1,635	1,635	1,618	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	3,167	3,204	2,965	2,930	
前年度比 (%)	—	1.2	-7.5	-1.2	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六フッ化イオウ				
	三フッ化窒素				
温室効果ガスの合計	3,167	3,204	2,965	2,930	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.2571	0.2510	0.2282	0.2248	
前年度比 (%)	—	-2.4	-9.1	-1.5	
活動規模の指標	単位				
生産量	t	12,318.00	12,765.00	12,995.00	13,034.00

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>コロナ対応により、各生産ラインの稼働に大きな偏りが出て(業務用ライン減、家庭用ライン増)生産は一部ラインのみ休日出勤等で非効率であった。しかし倉庫にて冬季に余剰となっていた冷蔵、冷凍機を夜間停止する取り組みを行ったため、CO2排出量はある程度抑えられた。</p>
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>生産数量が増加し、各ラインの稼働の偏りは大分改善された。しかし依然として一部ラインは休日出勤で対応している。その場合、工場全体で休日出勤日を合わせる等の対策ができず非効率であった。</p>
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>生産数量は引き続き増加したが、エネルギー使用量は前年並みで抑えられた。その要因として、休日生産日を工場全体で合わせる対策を行い、設備の過度な使用を抑えた。平日も工場全体の稼働時間を合わせる対策を行い、適正な使用に努めた。また買電に一部低炭素電力の導入を開始した。</p>
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>生産数量は引き続き増加した。春日部工場の設備の特徴として、1ラインのみ等の稼働ではエネルギーロスが大きいことから、休日や夜間、早朝の稼働タイミングを揃える対策を徹底して効率的な稼働に努めた。買電に低炭素電力も引き続き購入した。</p>
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,928	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	4,928	4,928	4,928	4,928	4,928	24,640
	目標削減率の 緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						20,944
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						3,696
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,167	3,204	2,965	2,930		12,266
	削減率 (F = (A - E) / A)	35.73%	34.98%	39.83%	40.54%		—
	排出削減量 (G = A - E)	1,761	1,724	1,963	1,998		7,446
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	310300		一般管理事項 31_計測及び記録の 管理	エネルギー使用量の管理把握	R1以前	R1以前	
2	310500		一般管理事項 31_生産工程のエネ ルギー管理	効率の良い生産によるエネルギー削減	R1以前	R1以前	
3	360700		ポンプ、ファ ン、ブロワー、 コンプレッ サー等 36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	高効率機器への入替	R1以前	R1以前	
4	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	LEDへの入替	R1以前	R1以前	
5	330200		空調設備・換気設備 33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	高効率機器への入替	R1以前	R1以前	
6	360700		ポンプ、ファ ン、ブロワー、 コンプレッ サー等 36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	夜間休日に停止する機器の見直し	R1以前	R1以前	
7	320100		ボイラー、工 業炉、蒸気系 統、 32_燃料の燃焼の合 理化に関する措置	ボイラー起動ローテーションの見直し	R1以前	R1以前	
8	490100		その他 49_排出量取引	グリーン電力の購入	R4	R4	250.0
9	330200		空調設備・換気設備 33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	無人エリア、時間帯での使用方法の見 直し	R6		100.0
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名		株式会社オリエントコーポレーション	
所在地		東京都千代田区麹町5丁目2番地1	
事業者番号		0319	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)		2,396	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)			㎡
産業分類名 (中分類)		64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	
分類番号 (中分類)		64	
事業活動の 概要	事業内容	カード・融資事業、決済・保証事業、個品割賦事業、銀行保証事業他	
	区分	企業	
	前年度	資本金	150,000 百万円
		従業員数	5,819 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	031900	オリコ鶴ヶ島ビル	388
B、C事業所			
C	031901	オリコ本社別館	2,008
合 計			2,396

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1
		所在地 1
		閲覧可能時間 1
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

(5) 公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部	03-5877-5103	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

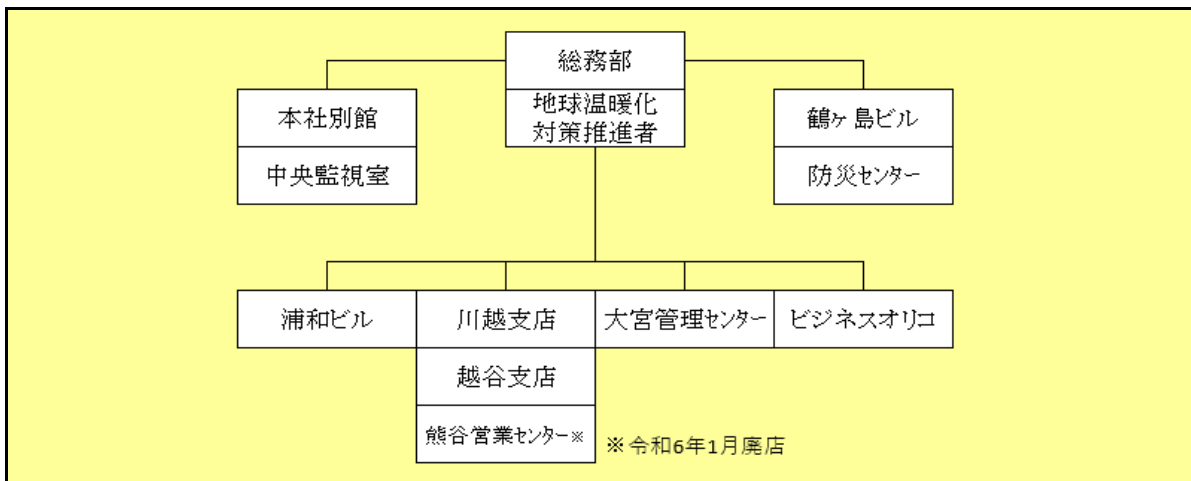
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当社はサステナビリティ基本方針の重要テーマのひとつとして「脱炭素・循環型社会実現への貢献」を掲げています。

【具体的な取り組み項目】

- ・事業運営における温室効果ガス排出量の抑制およびエネルギー使用量の削減
社用車のエコカー化、社用車台数の削減、エネルギー使用量の削減
- ・業務プロセスにおけるペーパーレス化の推進
デジタル化による紙の使用量削減、当社グループ全体のコピー用紙購入量削減

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	5,975	5,854	5,051	4,746	
その他ガス					
温室効果ガスの計	5,975	5,854	5,051	4,746	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0319	事業所番号	031900
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	オリコ鶴ヶ島ビル	前年度における事業所数	7
代表事業所所在地	市区町村	鶴ヶ島市	
	字・地番	脚折町5丁目2番19号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関		
分類番号(中分類)	64		
事業活動の概要	カード・融資事業、決済・保証事業、個品割賦事業、銀行保証事業他		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	1,013	t-CO ₂	基準となる 原単位	t-CO ₂ /m ²
	その他ガス	令和元年度の排出量(1,013t-CO ₂)に対し、令和6年度末までに5%を削減します。				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量		t-CO ₂	基準となる 原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	オリコ鶴ヶ島ビル	鶴ヶ島市 脚折町5丁目2番19号
2	オリコ浦和ビル	さいたま市浦和区高砂1丁目13番4号
3	川越支店	川越市脇田本町11番地15号 損保ジャパン川越ビル4階
4	越谷支店	越谷市南越谷1丁目17番2号 朝日生命越谷ビル6階
5	熊谷営業センター（令和6年1月廃店）	熊谷市筑波3丁目195番地 熊谷駅前ビル7階
6	大宮管理センター	さいたま市大宮区桜木町4丁目333番地13 大同生命さいたま大宮ビル6階
7	株式会社ビジネスオリコ	川越市鯨井新田6番地1 第3今泉ビル4階
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	507	455	395	388	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	基準	1,013	995	891	774	760
	前年度比（%）	—	-10.5	-13.1	-1.8	
	基準となる排出量に対する削減率（%）	1.8	12.0	23.6	25.0	
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		995	891	774	760	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基準	0.0671	0.0611	0.0561	0.0554	
	前年度比（%）	—	-8.9	-8.2	-1.3	
	基準となる原単位に対する削減率（%）					
活動規模の指標	単 位	14,835.50	14,581.43	13,793.33	13,725.14	
	床面積 m ²					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	自社ビルにおいてはLEDの計画的な導入等により排出量の削減に成果が出ており、令和2年度の排出量は令和元年度と比較して減少となった。引続き運用面とも合わせ削減量拡大に向けて取り組んでいく。
令和3年度 (2021年度)	自社ビルにおけるLEDの計画的な導入や空調機器の改修等により排出量の削減に成果が出ており、併せて1事業所の県外移転の影響もあり、令和3年度の排出量は令和2年度と比較して減少となった。引続き運用面とも合わせ削減量拡大に向けて取り組んでいく。
令和4年度 (2022年度)	自社ビルにおける計画的なLED化や省エネ効率の高い機器へ更新したことによる効率化が図られたことにより、排出量の削減に成果が出ている。併せて1事業所の減床の影響もあり、令和4年度の排出量は令和3年度と比較して減少となった。引続き温度管理の啓発など運用面とも合わせ削減量拡大に向けて取り組んでいく。
令和5年度 (2023年度)	自社ビルにおける計画的なLED化、省エネ効率の高い機器への更新効果等により排出量の削減に成果が出ている。併せて1事業所閉鎖の影響もあり、令和5年度の排出量は前年度と比較して減少となった。引続き運用面とも合わせ削減量拡大にむけて取り組んでいく。
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	150300	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_事務用機器等の 管理	OA機器の待機電力消費防止の徹底【毎年 継続】		R2	
2	150300	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_事務用機器等の 管理	執務室照明器具の30%程度の間引き実施		R2	
3	150300	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_事務用機器等の 管理	執務室照明器具の運用の最適化【毎年継 続】		R3	
4	130100	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和の運 転管理	室温の温度管理の啓発【毎年継続】		R2	
5	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運 用管理	自社ビルの照明器具更新時にLED仕様 に変更【毎年継続】		R2	
6	130200	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和設 備の 効率管理	自社ビルの高効率空調機器への更新		R3	
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

自社ビルにおいては、LEDの計画的な導入等により排出量の削減に成果が出ている。また、電力会社の再エネプランの導入も開始しており、引続き運用面とも合わせ削減量拡大に向けて取り組んでいく。

令和 6 年度

事業者番号	0319	事業所番号	031901
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	オリコ本社別館		
事業所所在地	市区町村	ふじみ野市	
	字・地番	西鶴ヶ岡一丁目4番1号	
産業分類名(中分類)	64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関		
分類番号(中分類)	64		
事業活動の概要	事業内容	カード・融資事業、決済・保証事業、個品割賦事業、銀行保証事業他	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	24,515	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	6,915	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,510	2,502	2,156	2,008	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	4,980	4,963	4,277	3,986	
前 年 度 比 (%)	—	-0.3	-13.8	-6.8	
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	4,980	4,963	4,277	3,986	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	1.0757	1.0723	1.1234	1.1578	
前 年 度 比 (%)	—	-0.3	4.8	3.1	
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
UPS電力量	千kWh/年	4,629.41	4,628.20	3,807.24	3,442.78

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	新型コロナウイルス感染症防止対策として、換気向上のため空調機運用の見直し（運転時間延長、外気導入量増加）を行ったことにより、エネルギー使用量が増加した。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	新型コロナウイルス感染症防止対策として空調機による換気を継続する中、空調機運用の更なる見直し（運転時間及び設定温度の最適化）を実施。大型冷凍機更新の効果もありエネルギー使用量が減少した。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	主に以下3点の取組みによって、エネルギー使用量を減少させることができた。 ・大型冷凍機4台の更新工事が令和3年度に完了し、冷凍機の省エネ運転が可能になった（蓄熱動力削減） ・電算室内のレイアウト変更やケーブル整理を進めることによって温熱環境の改善が図られた（空調動力削減） ・IT機器（電算室内）のリプレイスにより、UPS電力量を削減
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	電算室内のIT機器について、省電力型機器への更新や再配置を推進することにより、UPS電力量を削減した。
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,286	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	6,286	6,286	6,286	6,286	6,286	31,430
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量 ($C = \sum A-D$)						24,515
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						6,915
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,980	4,963	4,277	3,986		18,206
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	20.78%	21.05%	31.96%	36.59%		—
	排出削減量 ($G = A - E$)	1,306	1,323	2,009	2,300		6,938
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	一般冷水2次ポンプインバーター化		R1以前	11.0
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事務棟共用部他照明更新(LED化)		R1以前	122.0
3	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷凍機(R-1)更新		R1以前	307.0
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事務棟事務室6階他照明更新(LED化)		R1以前	40.0
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事務棟事務室3階他照明更新(LED化)		R1以前	18.0
6	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	電算機システム移行による電算機撤去更新		R1以前	364.0
7	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷凍機(R-3)更新		R1以前	49.0
8	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	電算機システム移行による電算機撤去更新		R1以前	461.0
9	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷凍機(R-4)更新		R2	49.0
10	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷凍機(R-2)更新		R3	50.0
11	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	ダウンブロー空調機更新(Wゾーン)	R6		49.0
12	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	受変電設備更新【毎年継続】	R6		32.0
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

現在、データセンター内ダウンブロー空調機について、順次エリア毎に高効率機器への更新を進めており、今後更なるCO2排出削減を見込む。

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	米久かがやき株式会社		
所在地	埼玉県春日部市小湊1263		
事業者番号	0320		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	11,134	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	09 食料品製造業		
分類番号 (中分類)	09		
事業活動の 概要	事業内容	食肉加工品（ハム・ベーコン・ウィンナー等）の製造	
	区分	企業	
	前年度	資本金	250 百万円
	前年度	従業員数	545 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	030101	米久かがやき株式会社 華工場	2,568
C	032001	米久かがやき株式会社 輝工場	8,566
合 計			11,134

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1 輝工場 2F 事務所
		所在地 1 埼玉県春日部市小湊1263
		閲覧可能時間 1 8:00~17:00 (休業日を除く)
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	人事総務課	048-753-3929	
2			
3			

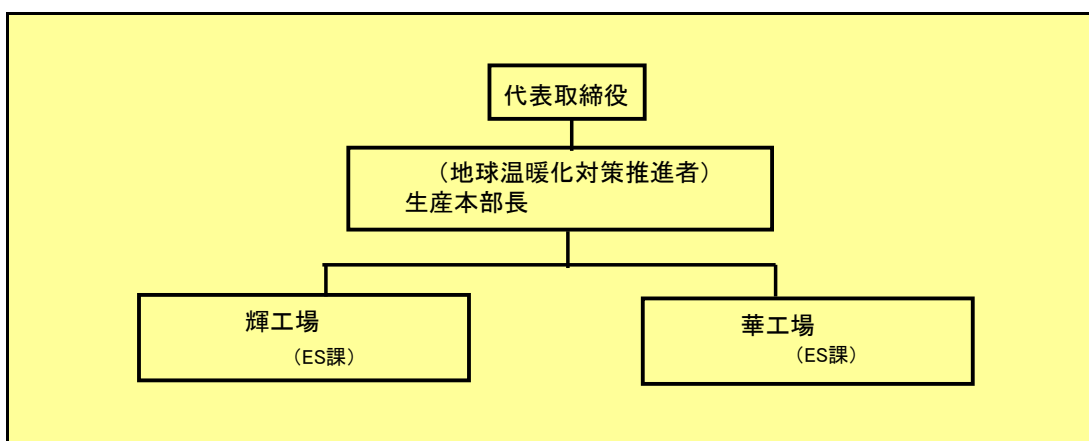
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

米久かがやき株式会社は、食品の製造を行っており、提供する製品がすべての人に安心して頂けるように努めています。同様に今後の『安心できる環境』を求め地球温暖化対策推進に貢献できる企業として、基本方針を下記のとおり定める。

1. 生産の効率化、生産設備の改善を迫及し、省エネルギーを推進する。
2. 廃棄物の分別を細分化し把握して、場内廃棄物発生量を抑制する。
3. 環境に係る法令、条例等の法規制を遵守する。
4. 地球温暖化対策に関する情報を取り入れ、省エネルギー・省資源・リサイクル活動の推進に努力する。
5. 基本方針は全従業員、関係者に周知する。
6. エコアクション21によって、更に環境への取り組みを積極的に行動する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	21,753	21,657	22,250	22,018	
その他ガス					
温室効果ガスの計	21,753	21,657	22,250	22,018	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0320	事業所番号	030101
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	米久かがやき株式会社 華工場		
事業所所在地	市区町村	深谷市	
	字・地番	白草台1565番地15	
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容	食肉加工品(ハム・ベーコン・ウィンナー等)の製造	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第3計画期間】基準排出量に対し、削減期間の平均削減率を20%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	19,460	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	4,865	t-CO ₂			
				事業所区分	第2区分	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,706	2,636	2,602	2,568	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	5,479	5,328	5,256	5,187	
前年度比 (%)	—	-2.8	-1.4	-1.3	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	5,479	5,328	5,256	5,187	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位	0.5285	0.5260	0.5219	0.4992	
前年度比 (%)	—	-0.5	-0.8	-4.3	
活動規模の指標単					
生産量	t/年	10,367.80	10,129.30	10,070.60	10,390.20

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	有	設備の増減	有	別工場からの商品製造移管に伴い、建物内事務所から製造室への変更と新規設備の導入。一部製品の工場移管によって生産量が減少し、CO ₂ 排出量が減少した。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	一部製品の生産量が減少し、CO ₂ 排出量が減少した。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	今年1月よりエコアクションを導入開始し全従業員の省エネ意識が向上し減少に繋がった。
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	商品製造の出荷量が増えたり、加熱製品構成の変化はあったが、蒸気削減によりCO ₂ 排出量は減少した。
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,865	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	4,865	4,865	4,865	4,865	4,865	24,325	
	目標削減率の 緩和措置						/	
	トップレベル認定						/	
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	/	
	排出上限量 (C = Σ A-D)							19,460
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							4,865
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	5,479	5,328	5,256	5,187		21,250	
	削減率 (F = (A - E) / A)	-12.62%	-9.52%	-8.04%	-6.62%		-	
	排出削減量 (G = A - E)	-614	-463	-391	-322		-1,790	
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		/	

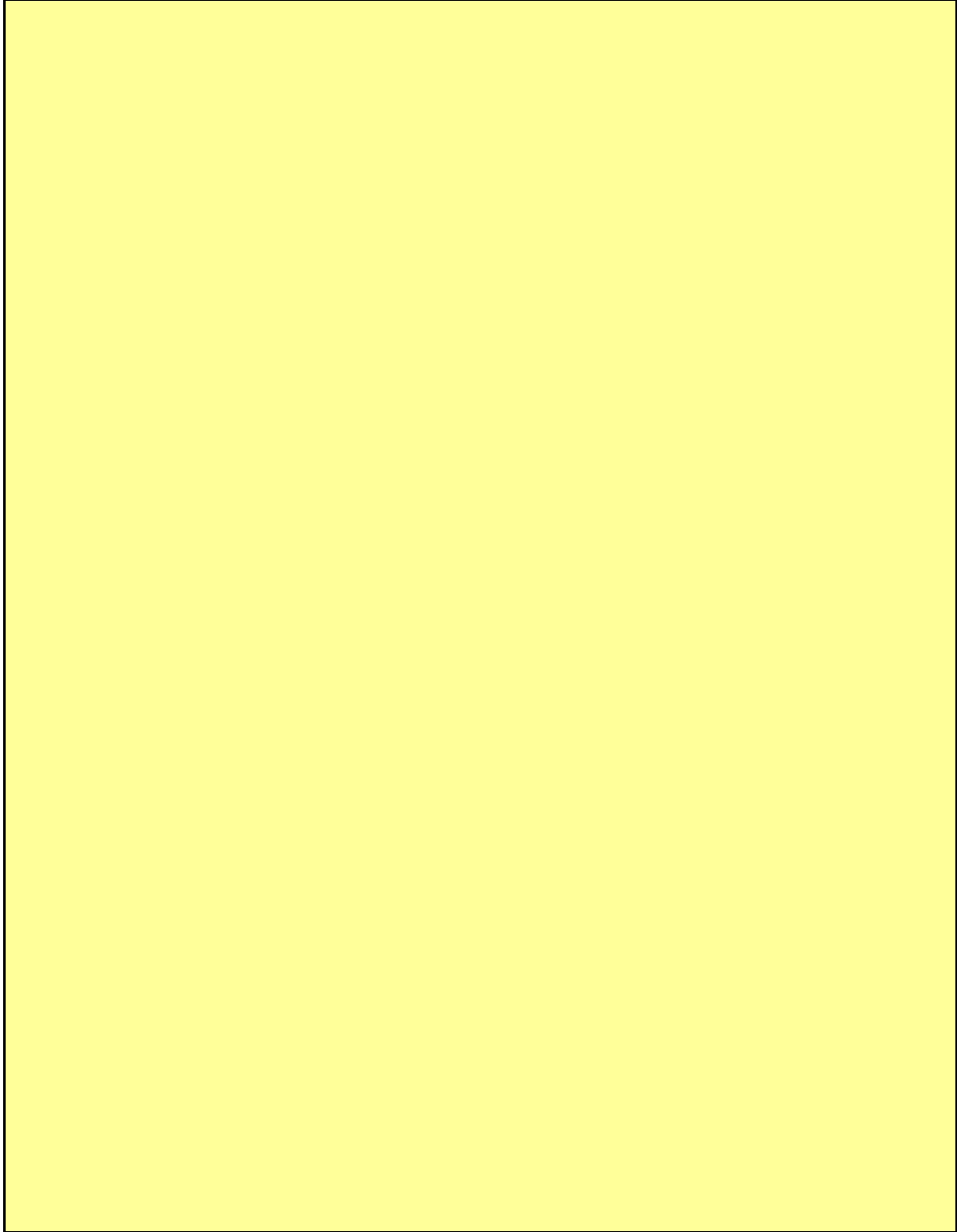
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分		対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 名 称				
1	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラーの運転台数の効率管理	R6		
2	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ボイラーの運転適正管理	R6		
3	330200	空気調和設備・換気設備 33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空気調和器の適正管理	R6		
4	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアコンプレッサーの適正管理	R6		
5	380700	照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明器具への更新	R6		
6	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラー燃料をA重油から都市ガスに転換		R1以前	
7	490100	その他 49_排出量取引	排出量取引を活用する	R6		
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 6 年度

事業者番号	0320	事業所番号	032001
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	米久かがやき株式会社 輝工場		
事業所所在地	市区町村	春日部市	
	字・地番	小淵1263	
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容	食肉加工品(ハム・ベーコン・ウィンナー等)の製造	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第3計画期間】基準排出量に対し、削減期間の平均削減率を20%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	62,904	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	15,726	t-CO ₂			
				事業所区分	第2区分	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	8,287	8,309	8,642	8,566	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	16,274	16,329	16,994	16,831	
前年度比 (%)	—	0.3	4.1	-1.0	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	16,274	16,329	16,994	16,831	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位	0.7608	0.7656	0.7706	0.7586	
前年度比 (%)	—	0.6	0.6	-1.5	
活動規模の指標単					
生産量	t/年	21,390.00	21,328.30	22,054.00	22,185.70

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	有	設備の増減	有	別工場からの商品製造移管に伴い、建物内事務所から製造室への変更と新規設備の導入。一部製品の工場移管によって生産量が減少し、CO ₂ 排出量が減少した。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	工場内の冷凍庫、冷蔵庫、室内空調等の増強により増加した。 一部製品の工場移管により生産量が若干減少したが、製品構成の変化等でエネルギー使用量の多い工程となりCO ₂ 排出量も増加した。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	工場内の冷凍庫、冷蔵庫、室内空調等の増強により電力が増加した。 設備内品質向上のため、夜間休日の冷却運転により電力が増加した。 洗浄槽の液温高温維持のため常時加熱により蒸気使用量が増し都市ガスが増加した。 製品出荷量が増え、また製品構成の変化等でエネルギー使用量の多い工程となりCO ₂ 排出量も増加した。
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	工場内の冷凍庫、冷蔵庫、室内空調等の増強によりそのための電力が増加した。 設備内品質向上のため、夜間休日の冷却運転により電力が増加した。 別工場からの商品製造移管に伴い製品出荷量が増えたが、既存製品の蒸気加熱製品の生産量が大幅に減少したため、CO ₂ 排出量は減少した。
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	15,726	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	15,726	15,726	15,726	15,726	15,726	78,630	
	目標削減率の 緩和措置						/	
	トップレベル認定						/	
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	/	
	排出上限量 (C = Σ A-D)							62,904
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							15,726
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	16,274	16,329	16,994	16,831		66,428	
	削減率 (F = (A - E) / A)	-3.48%	-3.83%	-8.06%	-7.03%		-	
	排出削減量 (G = A - E)	-548	-603	-1,268	-1,105		-3,524	
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		/	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分		対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 名 称				
1	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラーの運転台数の効率管理	R6		
2	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ボイラーの運転適正管理	R6		
3	330200	空調設備・換気設備 33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調器の適正管理	R6		
4	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアコンプレッサーの適正管理	R6		
5	380700	照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明器具への更新	R6		
6	490100	その他 49_排出量取引	排出量取引を活用する	R6		
7	490200	その他 49_その他の削減対策	太陽光発電設備を導入	R6		
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section information.

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名		エースコック株式会社	
所在地		大阪府吹田市江坂町1丁目12番40号	
事業者番号		0321	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)		2,686	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)			㎡
産業分類名 (中分類)		09 食料品製造業	
分類番号 (中分類)		09	
事業活動の 概要	事業内容	即席麺・スープ等の製造及び販売 資本金 19億2435万円	
	区分	企業	
	前年度	資本金	1,924 百万円
		従業員数	6,861 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	032101	エースコック株式会社 東京工場	2,686
合 計			2,686

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1
		所在地 1
		閲覧可能時間 1
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	技術グループ	049(242)5945	
2			
3			

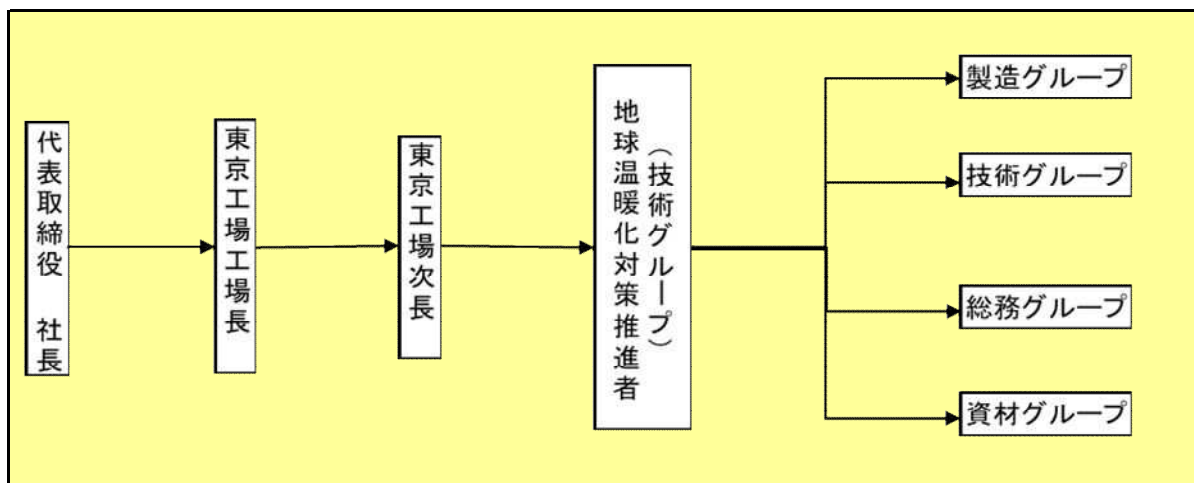
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

エースコック株式会社は「可能性追求企業」を理念に、お客様に安全で安心して選んでいただける高品質な商品・サービスを提供するとともに、社会の一員として地球環境保全の大切さを理解し、環境の保全と資源の節約に配慮した企業活動に取り組み、豊かな食文化と社会づくりに貢献します。

1. 我々エースコックグループは、環境関係の法規、規制、協定、及び適用されるべき基準を遵守致します。
2. 社員及びその家族の環境知識、意識高揚を、継続的に取り組んでいきます。
3. 当社が行う全ての企業活動において環境への影響を配慮すると共に、生活者の環境負荷低減に努めた取り組みを行っていきます。
4. この環境理念と行動指針及び実行された取組みを、社内外に公表していきます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	5,640	5,529	5,240	5,218	
その他ガス					
温室効果ガスの計	5,640	5,529	5,240	5,218	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0321	事業所番号	032101
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	エースコック株式会社 東京工場		
事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	大字今福461番地1	
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容	事業内容 即席麺・スープ等の製造及び販売 従業員 198人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し削減計画期間の平均削減率を20%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	24,964	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	6,241	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し削減計画期間の平均削減率を20%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,899	2,844	2,698	2,686	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	5,640	5,529	5,240	5,218	
前 年 度 比 (%)	—	-2.0	-5.2	-0.4	
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	5,640	5,529	5,240	5,218	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.6093	0.6200	0.6242	0.6003	
前 年 度 比 (%)	—	1.7	0.7	-3.8	
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
生産量	t/年	9,256.00	8,918.00	8,395.00	8,693.00

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	令和2年度は生産でのトラブルが令和元年より多い為、待機時のエネルギー使用が増加し、排出量が増加した。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	2022年1月から夜勤の稼働生産ラインが2ラインから1ラインに減った為、排出量が減少した。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	2023年1月から蒸気駆動コンプレッサが本格稼働開始と、生産数の減少により排出量が減少した。
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	月例朝礼での従業員向けのエネルギー使用の報告やエアコンの使い方の説明等を行い管理面で削減を促した結果、前年度より生産数増加したが排出量が減少した。
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,241	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	6,241	6,241	6,241	6,241	6,241	31,205
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ($C = \sum A-D$)						24,964
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						6,241
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	5,640	5,529	5,240	5,218		21,627
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	9.63%	11.41%	16.04%	16.39%		—
	排出削減量 ($G = A - E$)	601	712	1,001	1,023		3,337
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

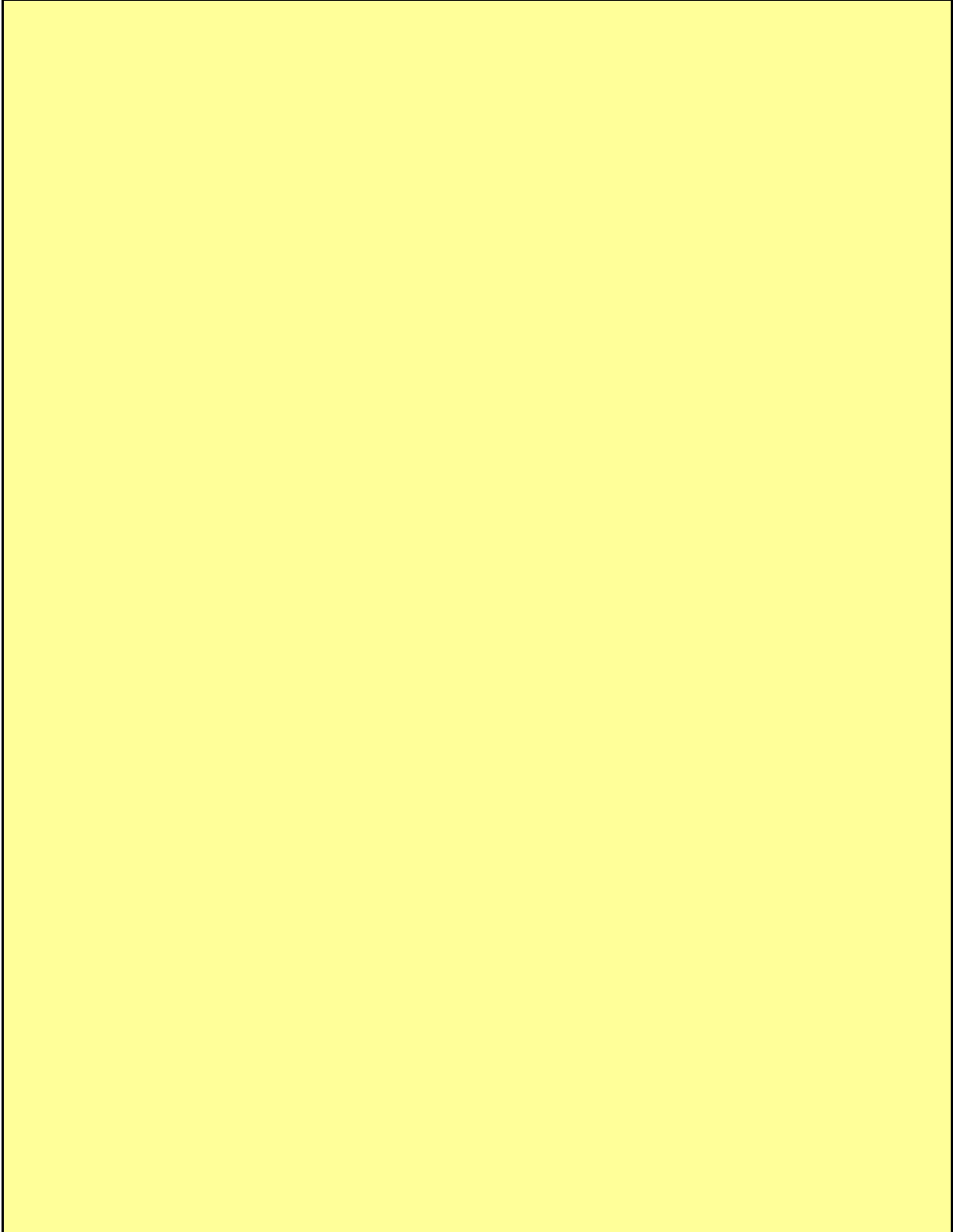
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t) (1年度当たり)
	区番	区分名称					
		大区分	中区分				
1	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー更新 (炉筒煙管 2 台計 16 t から貫流ボイラー 6 台計 30 t に入れ替え)	R1以前	R1以前	400.0
2	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	熱交換器の入れ替え1台	R1以前	R1以前	5.0
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の増設	R1以前	R1以前	
4	490200	その他	49_その他の削減対策	電力会社を九電みらいエナジーに変更	R2	R2	
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内LED化	R3	R4	100.0
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蒸気駆動コンプレッサ導入	R3	R3	200.0
7	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	熱交換器の入れ替え1台	R3	R3	5.0
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機入替	R4	R4	
9	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じて排出量取引を行う	R4	R4	
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内LED化 (281台)	R4	R4	40.0
11	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	37 kWコンプレッサー2台を老朽化の為更新	R4	R4	3.0
12	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	エネルギー管理標準の作成	R5	R5	
13	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	生産量とエネルギー使用量で月単位の原単位を作成	R5	R5	
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	日本ピグメント株式会社			
所在地	東京都千代田区神田錦町3-20 錦町トラッドスクエア8階			
事業者番号	0324			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,385	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)			
分類番号 (中分類)	18			
事業活動の概要	事業内容	事業内容： (1)ピグメントカラー(プラスチック、印刷インキ、塗料、ゴム、繊維などの着色剤)の製造販売 (2)プラスチックカラーコンパウンド (3)工業薬品、合成樹脂加工機械等の輸入及び販売		
	区分	企業		
	前年度	資本金	1,481	百万円
		従業員数	232	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	032400	日本ピグメント株式会社 埼玉児玉工場	573
B、C事業所			
C	032401	日本ピグメント株式会社 埼玉川本工場	3,812
合 計			4,385

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	埼玉川本工場 総務課
		所在地 1	埼玉県深谷市白草台2909番地52
		閲覧可能時間 1	AM8:30~PM17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

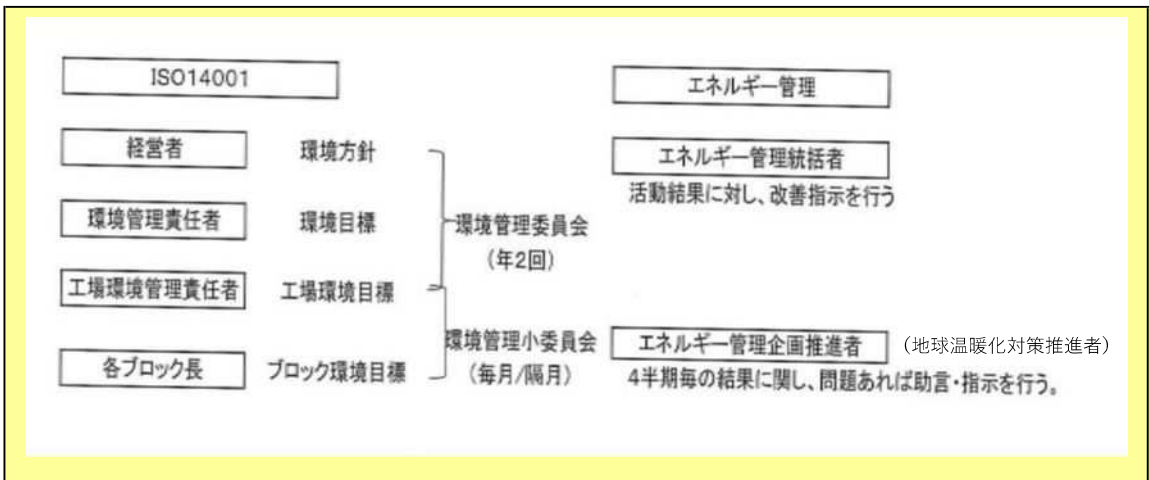
	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1			
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

ISO14001に於ける環境方針の2）資源・エネルギーの有効利用
 省資源、省エネルギー等の資源の有効利用及び廃棄物の減少に努める。
 に基づき各階層で目標を立て活動をおこなっています。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	9,159	9,937	8,894	7,897	
その他ガス					
温室効果ガスの計	9,159	9,937	8,894	7,897	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0324	事業所番号	032400
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	日本ピグメント株式会社 埼玉児玉工場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	児玉郡神川町	
	字・地番	大字元原字豊原200-25	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		
分類番号(中分類)	18		
事業活動の概要	事業内容： 顔料分散液の製造 従業員： 30年度12月操業 7名 : 令和6年7月従業員 21名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	969	t-CO ₂	基準となる原単位	51.0000 t-CO ₂ /t
	2019年度の平均51t-CO ₂ /tの5%削減					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	日本ビグメント株式会社 埼玉児玉工場	児玉郡神川町大字元原字豊原200-25
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	348	530	501	573	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	969	725	1,098	1,033	1,104	
前年度比 (%)		—	51.4	-5.9	6.9	
基準となる排出量に対する削減率 (%)		25.2	-13.3	-6.6	-13.9	
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計		725	1,098	1,033	1,104	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	51.0000	12.1339	4.7584	4.7877	4.4725	
前年度比 (%)		—	-60.8	0.6	-6.6	
基準となる原単位に対する削減率 (%)		76.2	90.7	90.6	91.2	
活動規模の指標単 位						
生産量	t	59.75	230.75	215.76	246.84	

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	新型コロナウイルスの影響で工場の2020年4月～8月にかけて稼働を停止した日があったため二酸化炭素排出量は前年の969tから725tへ244t減少した。
令和3年度 (2021年度)	新工場が本格的に稼働しはじめ年間の生産量が386%増となったため二酸化炭素排出量は前年の725tから1098tへ373t増加した。
令和4年度 (2022年度)	中国の経済低迷の影響もあり年間の生産量が7%減となったため二酸化炭素排出量は前年の1098tから1033tへ65t減少した。
令和5年度 (2023年度)	令和5年度は前年比で生産量が約14.4%増加した為。 低炭素電力を導入したため生産量の増加のわりに二酸化炭素量の増加は緩やかとなった。
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	30年度工場建設時にすべての照明設備に ついてLED照明を導入済み。継続実施	R6		
2	400200	給湯設備	40_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	30年度製品加熱用タンク設置時にタンクの 保温処理を全て実施。継続実施	R6		
3	310400	一般管理事 項	31_エネルギー使用 量の管理	30年度12月操業、31年度はテスト稼働のた め生産数量は低い。生産活動に伴い発生 する電気・LPG使用量の測定・把握を行う。	R6		
4	370700	電動応用 設備、電気加 熱設備等	37_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	倉庫棟空調設備に静電フィルターを付け、 電気負荷を軽減し、電気量の削減効果の 確認をする。	R6		
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和	6	年度	事業者番号	0324	事業所番号	032401
----	---	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	日本ピグメント株式会社 埼玉川本工場		
事業所所在地	市区町村	深谷市白草台	
	字・地番	2909番地52	
産業分類名(中分類)			
分類番号(中分類)			
事業活動の概要	事業内容	事業内容：プラスチック着色、無機顔料製造 従業員数：199人 2024年3月	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	60,452	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	15,113	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	4,266	4,467	3,980	3,812	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	8,434	8,839	7,861	6,793	
前年度比 (%)	—	4.8	-11.1	-13.6	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六フッ化イオウ				
三フッ化窒素					
温室効果ガスの合計	8,434	8,839	7,861	6,793	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	382.6679	366.3075	377.2073	349.2545	
前年度比 (%)	—	-4.3	3.0	-7.4	
活動規模の指標単単位					
生産数量	22.04	24.13	20.84	19.45	
	千t				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和2年度は前年比で生産量が約3.9%減少した為 (前年比CO2排出量: 2.8%減少した)					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和3年度は前年比で生産量が約9.5%増加した為 (前年比CO2排出量: 4.8%増加した)					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2021年11月に高効率ボイラーを導入。2022年度はボイラーの燃料のA重油使用量が減った。 令和4年度は前年比で生産量が約13.6%減少した為 (前年比CO2排出量: 11.1%減少した。)					
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	令和5年度は前年比で生産量が約6.7%減少した為。 低炭素電力を導入したため生産量のわりにエネルギー起源二酸化炭素排出量は低下した。					
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	15,113	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	15,113	15,113	15,113	15,113	15,113	75,565
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						60,452
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						15,113
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	8,434	8,839	7,861	6,793		31,927
	削減率 (F = (A - E) / A)	44.19%	41.51%	47.99%	55.05%		—
	排出削減量 (G = A - E)	6,679	6,274	7,252	8,320		28,525
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

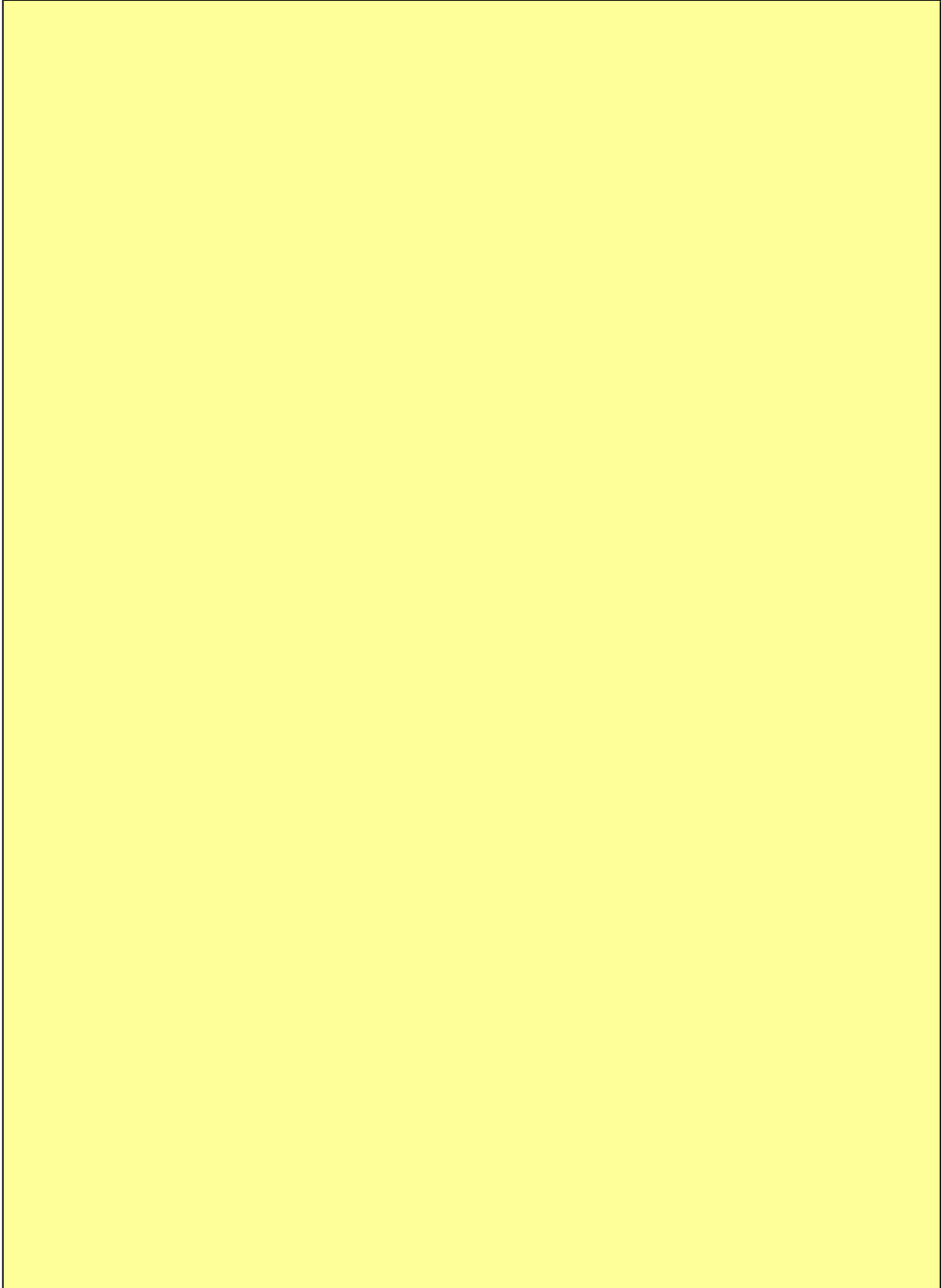
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	低電力 (LED等) センサー式照明へ変更 促進。交換完了。継続実施	R6	
2	370700		電動力応用 設備、電気加 熱設備等	37_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	直流モーターから交流モーターへの切 替促進。継続使用	R6	
3	329900		ボイラー、工 業炉、蒸気系 統、	32_ボイラー・工業炉・ 蒸気系統・熱交換器 等に係るその他の削 減対策	押出機ヒーターに遮熱シートを設置 し、ヒーターから外部に放出される熱 の損失を抑える対応を実施。継続実施	R6	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社ヴァレオジャパン			
所在地	埼玉県熊谷市千代39番地			
事業者番号	0325			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	5,225	kL/年		
大規模小売店舗面積 <small>(単独で1,500kL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)</small>		㎡		
産業分類名 (中分類)	31 輸送用機械器具製造業			
分類番号 (中分類)	31			
事業活動の概要	事業内容	製造品 車両用空調製品 従業員数 749名(派遣を含む) 資本金 91億円		
	区分	企業		
	前年度	資本金	9,100	百万円
		従業員数	749	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	032501	株式会社ヴァレオジャパン 江南工場	5,225
合 計			5,225

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1 管理棟受付
		所在地 1 埼玉県熊谷市千代39番地
		閲覧可能時間 1 工場稼働日 AM9:00~PM4:00
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	人事部 総務Gr	048-511-7641	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 事業活動に於けるエネルギー関連法規制や協定・その他要求事項等を順守する。更に、自主管理基準を設定し、一層の環境保全に取り組む。
2. 環境への負荷を低減するためにライフサイクルを考慮した製品開発を推進する。
 - (1) 省燃費、省資源等に寄与する製品開発を促進する。
 - (2) 製品に含まれる有害化学物質の削減を図る。
 - (3) リサイクル率向上に向けた製品開発を推進する。
3. 環境・エネルギーマネジメントシステムの充実を図り、環境保全活動を継続的に改善する。
 - (1) 開発・生産プロセスにおけるエネルギーパフォーマンスの目的、目標を設定する。
 - (2) その目的、目標を達成するための情報や必要な資源を確保し、実行計画を立案、実行する。
 - (3) 定期的なレビューによりエネルギーパフォーマンス及びエネルギーマネジメントシステムの継続的改善を推進・達成し、カーボンニュートラルに貢献する。
4. エネルギーマネジメント活動に関する情報を積極的に開示する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

組織の役割、責任及び権限

5.3.1 最高責任者
 トップマネジメントは、組織の環境保全活動の最高責任者として総括管理する。マネジメントシステムを維持・改善するために必要な経営資源(委員・設備・インフラストラクチャー・技術・資金等)の提供を保障するとともにマネジメントシステム管理・運用の責任者となり、遂行に関する責任と権限を持つ。

5.3.2 トップマネジメントの役割と権限
 トップマネジメントは、マネジメントシステムを円滑に運用するために、各部門の役割と責任を明確にする。又EnMS省エネ委員会を設置・運営し、組織全体にエネルギーマネジメント活動の周知徹底を図る。エネルギーマネジメントチームを設置、下表に記した責任及び権限を割り当てる。

尚、EnMS省エネ委員会の運営は、「環境委員会規則」(Z9MA19009)に定める。トップマネジメントは、省エネルギー管理についての主管部門を決定する。

5.3.3 主管部門の役割と権限
 主管部門は「EnMS重点方針書」に基づいて、各部門へ目標値を割り付ける。詳細は「方針展開規則」(Z9MA19006)による。

5.3.4 分社会社・関連会社の登録
 分社会社・関連会社は「江南工場エネルギーマネジメント組織登録届け出用紙」に必要事項を記入の上、トップマネジメントに提出し登録する。

5.3.5 エネルギーパフォーマンスの報告
 各部門は、改善のための提案を含め、レビューのために、トップマネジメントに対しマネジメントシステムのパフォーマンスを報告する。

The diagram illustrates the EnMS organizational structure. At the top is 'EnMS省エネ委員会 副委員長' (EnMS Energy Saving Committee Deputy Chairman). Below it are '江南工場' (Kansai Plant) and '色楽工場' (Shikaraku Plant). Each plant has an 'EnMS省エネ事務局' (EnMS Energy Saving Secretariat). The Kansai plant secretariat oversees departments: TCC (APU Mgr), TPT (APU Mgr), R&D (APU Mgr), Management (HSSE Mgr), and Production (Mngt Mgr). The Shikaraku plant secretariat oversees the TCP (APU Mgr) department.

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	12,834	12,394	12,922	11,037	
その他ガス					
温室効果ガスの計	12,834	12,394	12,922	11,037	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0325	事業所番号	032501
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社ヴァレオジャパン 江南工場		
事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	千代39番地	
産業分類名(中分類)	31 輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容	製造品 車両用空調製品 従業員数 749名(派遣を含む)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減量を20%とする。 (必要により排出量取引ををする)				
	その他ガス					
削減目標の概要	エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	113,552	t-CO ₂	事業所区分 第2区分	
		削減目標量(計画期間合計)	28,388	t-CO ₂		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	6,091	5,932	6,167	5,225	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	12,834	12,394	12,922	11,037	
前 年 度 比 (%)	—	-3.4	4.3	-14.6	
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	12,834	12,394	12,922	11,037	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	35.8492	39.8521	42.9302	35.9511	
前 年 度 比 (%)	—	11.2	7.7	-16.3	
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
出荷額	億円/年	358.00	311.00	301.00	307.00

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度はCOVID-19の影響で操業度が大幅にダウンし本稼働が出来なかったため実績値は削減傾向にある。 また、自動車メーカーが九州に進出している関係から九州工場への製品生産シフトが加速された為、各ラインの配置変更と統合化が実施された。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度に引続き新しく設立する九州工場へのライン配置が行われた。 <p>CO₂排出量減の要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 出荷額が減少した。 自社独自のCO₂排出量削減に向けての活動が始まった。 <p>今までの省エネ活動に加えフランス本社からの削減目標を掲げプロジェクト活動を推進している。</p>
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>指標である出荷額は3.2%減少したがCO₂は4.3%増となった。主な要因は次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> 中間工程（完成品工程ではない）の能力不足を補うために稼働時間が増加 稼働時間増加により特高変電所の電気使用量が増加 工場内にある物流センターでのパススルー業務が増加したために重油の使用量が増加 <p>(参考) 令和3年度に九州工場へのライン配置が完了した。設備の本格稼働は年内中となる。</p>
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>出荷額はコロナの影響が回避されはじめ2.0%の増加となったがCO₂は14.6%削減された。</p> <ul style="list-style-type: none"> コロナの影響で在宅勤務が定着化し製造工程以外の建屋における電気使用量が削減された。（研究棟、信頼性棟、管理棟、健康増進センターetc） CAP-50と位置付けられた自社独自の活動が本格稼働を始め更にISO50001の導入と省エネ活動の推進が強化された。
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	28,388	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	28,388	28,388	28,388	28,388	28,388	141,940
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ($C = \sum A-D$)						113,552
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						28,388
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	12,834	12,394	12,922	11,037		49,187
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	54.79%	56.34%	54.48%	61.12%		—
	排出削減量 ($G = A - E$)	15,554	15,994	15,466	17,351		64,365
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	310400		一般管理事項 31_エネルギー使用量の管理	実験、生産ラインの統合及びC/T・N/Gの削減	R1以前	R1以前	
2	320200		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	薬品洗浄等による熱交換器効率UP	R1以前	R1以前	
3	330200		空気調和設備・換気設備 33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷暖房機の設定温度・使用期間規制	R1以前	R1以前	
4	330200		空気調和設備・換気設備 33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機を省エネタイプに更新	R1以前	R1以前	
5	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具のLED化継続3	R2	R2	
6	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアリーク対策徹底及びコンプレッサーの夜間負荷時停止	R2	R2	
7	410700		事務用機器 41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	OA機器の不要時OFF(第3削減計画期間中継続実施)	R2	R2	
8	310400		一般管理事項 31_エネルギー使用量の管理	主要ラインの統合化によるエネルギー使用量の削減	R2	R2	
9	310400		一般管理事項 31_エネルギー使用量の管理	主要生産ラインのC/T削減	R3	R3	
10	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	使用しているエアリークの適正化	R3	R3	
11	330200		空気調和設備・換気設備 33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷暖房機の設定温度・使用期間規制	R4	R4	
12	330200		空気調和設備・換気設備 33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機を省エネタイプに更新	R4	R4	
13	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアリーク対策徹底及びコンプレッサーの夜間負荷時停止	R4	R4	
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和

6

 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	東武鉄道株式会社			
所在地	東京都墨田区押上一丁目1番2号			
事業者番号	0326			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	16,477	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)	13,844	㎡		
産業分類名 (中分類)	42 鉄道業			
分類番号 (中分類)	42			
事業活動の 概要	事業内容	鉄道、軌道および索道による一般運輸事業、 自動車運送事業、不動産の売買、賃貸借ならびに その仲介、鑑定および管理の事業 他		
	区分	企業		
	前年度	資本金	102,135	百万円
		従業員数	3,346	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	032600	草加高架下店舗	14,464
B、C事業所			
C	032601	東武新越谷駅ビル	2,013
合 計			16,477

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	東武新越谷駅ビル（ヴァリエ）
		所在地 1	埼玉県越谷市南越谷一丁目11番地4
		閲覧可能時間 1	9:00~17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

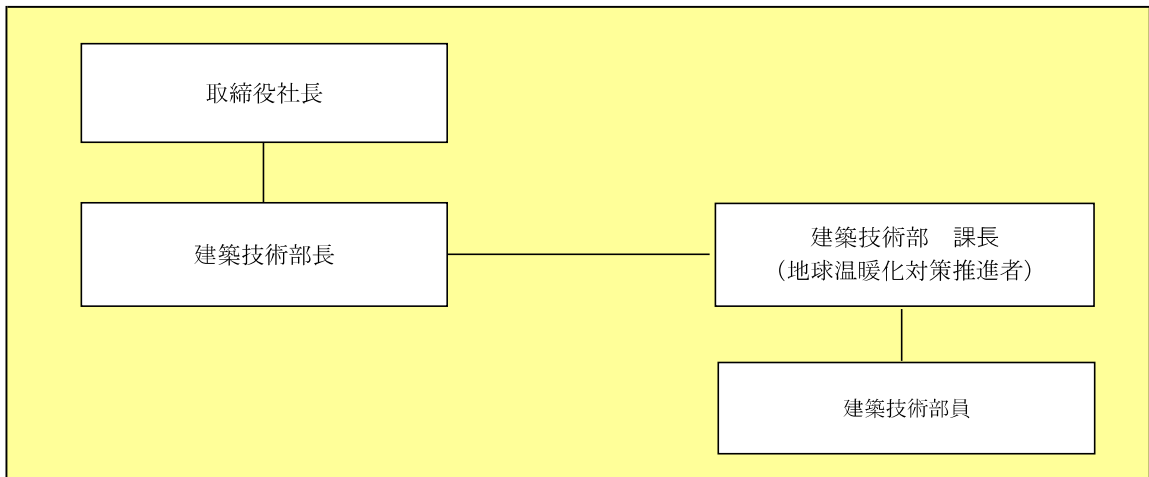
	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	生活サービス創造本部建築技術部	03-5962-2621	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙のとおり

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	33,442	33,590	32,818	32,324	
その他ガス					
温室効果ガスの計	33,442	33,590	32,818	32,324	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

(別紙)

地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

◆東武鉄道環境理念・環境方針

地球環境保全を企業の使命と自覚し、「環境保全」と「企業の成長」の両立を図り、組織的に環境に取り組むとの決意のもと、環境保全活動を推進しています。

●環境理念

私たちは、地球環境保全を企業の使命の一つと自覚し、地域社会の皆様と共に健やかに暮らしつつげられるよう、事業活動を通じて創造と開発につとめ、地球にやさしい社会づくりに向けて、行動します。

●環境方針

1. 鉄道事業がエネルギー効率の高い交通機関として、安全で快適な輸送を常に提供するとともに、すべての事業分野において環境活動を推進しながら、持続可能な社会の構築に貢献するよう努めます。
2. 法規制等を遵守し、環境負荷の低減と汚染の予防に努めます。
3. この方針の達成のため、環境目的および環境目標を設定し、環境マネジメントシステムを運用することで、継続的に改善・見直しを図りながら行動します。
4. 全社員一人ひとりにこの方針を伝達して環境意識向上を図ります。
また、お客様とのコミュニケーションを大切にし、地域社会への貢献に努めます。

令和 6 年度

事業者番号	0326	事業所番号	032600
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	草加高架下店舗	前年度における事業所数	138
代表事業所所在地	市区町村	草加市	
	字・地番	高砂468-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	69 不動産賃貸業・管理業(テナントビルを含む)		
分類番号(中分類)	69		
事業活動の概要	鉄道関係施設の運営管理や不動産(事務所や商業施設等)の賃貸借・管理、フィットネスクラブの運営等		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量 31,052	t-CO ₂	基準となる原単位 0.1592	t-CO ₂ /m ²
	令和元年度の排出量(31,052 t-CO ₂)を基準として、令和6年度末までに5%(令和元年度比)CO ₂ 排出量を削減する。				
削減目標	その他ガス				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量 29,499	t-CO ₂	基準となる原単位 0.1512	t-CO ₂ /m ²
	令和11年度末までに5%(6年度比)CO ₂ 排出量を削減する。				
削減目標	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	草加高架下店舗	草加市高砂468-1
2	※別紙参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

【別紙】

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	草加高架下店舗	草加市高砂468-1
2	和光市南口駅ビル	和光市本町4-7
3	鶴瀬西口駅ビル	富士見市大字鶴馬字名シ久保2602-3
4	北越谷東口ビル	越谷市大沢三丁目4番21号
5	獨協大学前建物「トーブイコート」	草加市松原三丁目3番1号トーブイコート
6	蓮田駅前ビル	蓮田市東5-8-65
7	ふじみ野スポーツクラブ	富士見市勝瀬原土地区画整理事業地内54街区
8	みずほ台西口駅ビル	富士見市東みずほ台2-29-1
9	志木東口駅ビル	新座市東北二丁目2252-2他
10	加須駅ビル	加須市中央1-271-2
11	せんげん台スポーツクラブ棟	越谷市千間台西2丁目1番地1号
12	せんげん台駅ビル	越谷市千間台西 1-67
13	東武動物公園駅西口店舗	南埼玉郡宮代町中央1-2-1
14	東武川越駅橋上店舗	川越市脇田町24-9
15	ふじみ野西口駅ビル	富士見市大字勝瀬3432番地
16	ふじみ野東口駅ビル	富士見市大字勝瀬字南武蔵野3435番地
17	東武松原第1ビル	草加市栄町 3-1110
18	豊春駅ビル	春日部市大字上蛭田字深田耕地 136-1
19	朝霞南口店舗2	朝霞市本町2-13-1
20	新河岸複合賃貸マンション	川越市砂909-11
21	春日部西口店舗	春日部市中央 1-43-1
22	北越谷高架下北店舗	越谷市大沢3-4-26
23	岩槻駅前ビル	さいたま市岩槻区本町
24	蒲生東口店舗	越谷市蒲生寿町2664-1他
25	朝霞台駅構内	朝霞市東弁財1-4-17
26	朝霞駅橋上店舗	朝霞市本町2-13-1
27	朝霞南口店舗	朝霞市本町3-1293-1
28	越谷高架下南店舗	越谷市弥生町505-2の一部ほか
29	春日部駅東口店舗3	春日部市粕壁1-8-2
30	霞ヶ関駅ビル	川越市霞ヶ関東一丁目1番12他
31	せんげん台西口店舗2	越谷市千間台西 1-1-4
32	久喜高架下店舗	久喜市中央 2-1-1
33	草加金明町店舗	草加市金明町字道下 400-1

34	和光市駅構内店舗	和光市本町4-6
35	宮代建物	南埼玉郡宮代町川端4-530-1
36	宮代事務所	南埼玉郡宮代町川端4-13-25
37	みずほ台東口駅ビル	富士見市東みずほ台2-29-4
38	独協大学前駅高架下店舗	草加市松原 1-1-13
39	谷塚高架下店舗	草加市谷塚1-1-23
40	東武スポーツクラブおおわだ	さいたま市大和田町2-1776
41	越谷駅高架下店舗2	弥生町4-11
42	幸手店舗	幸手市中 3-19-32
43	第2霞ヶ関駅ビル	川越市霞ヶ関東一丁目1番12他
44	志木駅南口ビル	新座市東北2-36-105
45	新越谷高架下北ビル	越谷市南越谷2-746-1
46	せんげん台西口店舗3	越谷市千間台西 1-1-1
47	蒲生茜町賃貸マンション	蒲生茜町 19-5
48	東武鉄道駐車場・駐輪場 埼玉県	春日部市
49	上福岡北口店舗	ふじみ野市上福岡1-2141-1
50	朝霞駅東口店舗	朝霞市本町2-13-1
51	志木南口建物	新座市東北2-38-1
52	蒲生駅高架下店舗2	越谷市蒲生茜町 1-1
53	上尾緑ヶ丘店舗1	上尾市緑丘二丁目521-1他
54	北越谷西口小割店舗	越谷市北越谷4-26-3
55	せんげん台駅東口店	越谷市千間台東町 61
56	みずほ台西口駅前店舗	富士見市西みずほ台2-2-1, 2-2
57	松原団地東口ビル2	草加市栄町 3-4-3
58	幸手駅前店舗	幸手市中 1-3427-7他
59	南桜井駅南口ビル	春日部市大字米島 1185
60	志木南口駅前店舗	新座市東北2-36-7
61	七里店舗	さいたま市見沼区大字風渡野583-2
62	和光市駅北口小割店舗	和光市新倉1-1-4
63	武里駅橋上店舗	春日部市大場450
64	せんげん台インドアテニス棟	越谷市千間台西2丁目1番地1号
65	若葉学生マンション	鶴ヶ島市藤金848-51
66	草加氷川町店舗	草加市氷川町2027番地1他
67	北坂戸西口建物2	坂戸市末広町1-1
68	上尾緑ヶ丘店舗2	上尾市緑丘二丁目521-1他
69	せんげん台駅構内店舗	越谷市千間台東町 62-1
70	蒲生駅高架下店舗3	越谷市蒲生茜町 1-1
71	川越市駅前店舗	川越市田町1-24他

72	東岩槻駅構内店舗	さいたま市岩槻区東岩槻1-12-1
73	一ノ割駅構内店	春日部市一ノ割 42-1
74	志木南口ビル2	新座市東北2-2227-1
75	新越谷高架下南店舗	越谷市南越谷1-6-76
76	朝霞台西弁財一丁目建物	朝霞市西弁財1
77	小川町駅前店舗	比企郡小川町大字大塚字下耕地 1142-1他
78	春日部駅西口構内店舗	春日部市粕壁1-10-1
79	若葉駅小割店舗	坂戸市関間4-13-1
80	上尾緑丘店舗3	上尾市緑丘二丁目520番地2
81	北大宮駅ビル	さいたま市大宮区土手町3-285
82	越谷駅西口店舗	越谷市赤山町 6-326-1
83	吉川栄町店舗	吉川市栄町698番2号
84	若葉建物	坂戸市関間4-109-14
85	北越谷高架下五丁目建物	越谷市北越谷5-6-33
86	松原団地高架下建物	草加市松原1-5-9
87	上福岡駅構内南口小割店舗	上福岡市上福岡1-2141-1
88	東武動物公園東口店舗2	南埼玉郡宮代町百間2-3-27
89	柳瀬川西口店舗	志木市館2-5-1の一部
90	草加旭町建物2	草加市旭町 4-281-2
91	草加高砂二丁目マンション	草加市高砂2-28-1
92	川越市小割店舗	川越市六軒町1-4-3
93	坂戸北口小割店舗	坂戸市日の出町1-2
94	新河岸小割店舗	川越市大字砂字亀原909-2
95	東武新越谷1-C立体駐車場	越谷市瓦曾根 3-8-37
96	越谷市瓦曾根高架下建物	越谷市瓦曾根 3-744の一部
97	ふじみ野駅西口店舗	ふじみ野市ふじみ野西1-1-1
98	サンヴィレッジ志木	新座市東北2-26-16
99	久喜高架下店舗3	久喜市中央 2-1-1
100	大和田駅構内店舗	さいたま市見沼区大和田町 2-1774, 2-1772
101	新越谷高架下北事務所	越谷市南越谷2-746-1
102	大袋駅構内店舗	越谷市袋山 1200
103	越谷瓦曾根建物	越谷市瓦曾根1-456-1
104	新河岸駅構内店舗2	川越市大字砂字亀原936-2の一部
105	サンライト花崎	加須市花崎北1-17-1
106	久喜高架下店舗2	久喜市中央 2-810-2
107	鶴瀬小割店舗	富士見市鶴瀬東1-11-1
108	草加高架下建物	草加市永川町 2023神明町189
109	大和田マンション	さいたま市見沼区大和田町2-1803

110	大和田駅構内店舗2	さいたま市見沼区大和田町 2-1774の一部
111	新越谷駅仮設店舗	越谷市南越谷 2-2-22
112	独協大学前駅高架下店舗A	草加市松原 1-1-1
113	大袋駅構内店舗1	越谷市袋山 1118-2
114	加須建物	加須市中央1-1-15
115	川越駅東口建物	川越市脇田町36-1
116	若葉店舗	坂戸市関間4-13-2
117	花崎北口店舗	加須市大字花崎字蓮田 243-2
118	志木駅東口建物	新座市東北2-2248-5
119	武州長瀬駅構内店舗	入間郡毛呂山町長瀬字中原888-6
120	森林公園駅南口店舗2	比企郡滑川町大字羽尾両家原3965-1の一部
121	鶴瀬小割店舗2	富士見市鶴瀬東1-11-1
122	大袋駅構内店舗2	越谷市大字袋山字堤通 1118-2の一部
123	加須駅橋上店舗	加須市中央1-1-15
124	豊春駅橋上店舗	春日部市上蛭田 136-1
125	森林公園駅南口店舗	比企郡滑川町大字羽尾字両家原3965-1
126	みずほ台ビル	富士見市西みずほ台3-14-3
127	東大宮倉庫	さいたま市見沼区東大宮7-72-5
128	新田高架下事務所	草加市金明町字道下186番地2
129	鷺宮駅ビル	久喜市鷺宮中央1122-6
130	南栗橋東口店舗	北葛飾郡栗橋町南栗橋1-9-5
131	松原団地東口建物	草加市栄町2-3-16
132	新河岸駅構内店舗	川越市大字砂字亀原963-2
133	坂戸駅構内建物	坂戸市日の出町261-6
134	花崎北口建物	加須市大字花崎字蓮田 243-2
135	大和田建物	さいたま市見沼区大和田町 2-1769
136	坂戸南口店舗	坂戸市緑町1-11
137	北坂戸西口建物	坂戸市末広町2番地
138	草加駅構内店舗	草加市高砂2-5-25

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	14,978	14,894	14,505	14,464	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	31,052	29,380	29,345	28,454	28,377	
前年度比 (%)		—	-0.1	-3.0	-0.3	
基準となる排出量に対する削減率 (%)		5.4	5.5	8.4	8.6	
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計		29,380	29,345	28,454	28,377	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.1592	0.1544	0.1399	0.1349	0.1273	
前年度比 (%)		—	-9.4	-3.6	-5.7	
基準となる原単位に対する削減率 (%)		3.0	12.1	15.3	20.0	
活動規模の指標単位						
延床面積	m ²	190,261.29	209,779.38	210,899.10	222,928.74	

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	コロナ禍における店舗等の休業や営業時間短縮したことによるエネルギー量の減少からCO ₂ の削減となった。
令和3年度 (2021年度)	コロナ禍における店舗等の休業や営業時間短縮したことによるエネルギー量の減少からCO ₂ の削減となった。
令和4年度 (2022年度)	これまでコロナ禍で換気による空調効率が悪化した事業所があったが、緩和処置に伴い換気のための開口部の開放を順次取りやめたことで、空調効率等が改善されたことがエネルギー減の要因とみられる。エネルギー使用量の減少からCO ₂ 排出量の削減となった。
令和5年度 (2023年度)	これまでコロナ禍で換気による空調効率が悪化した事業所があったが、緩和処置に伴い換気のための開口部の開放を順次取りやめたことで、空調効率等が改善されたことがエネルギー減の要因とみられる。エネルギー使用量の減少からCO ₂ 排出量の削減となった。
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	ASPサービスを利用し、エネルギー使用量を管理(第2計画期間継続)	R1以前	R1以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	不要な空調の停止など(第2計画期間継続)	R1以前	R1以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要な照明の消灯など(第2計画期間継続)	R1以前	R1以前	
4	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	個別空調機器の目視点検の励行	R1以前	R1以前	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 6 年度

事業者番号	0326	事業所番号	032601
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	東武新越谷駅ビル		
事業所所在地	市区町村	越谷市	
	字・地番	南越谷1-11-4	
産業分類名(中分類)	69 不動産賃貸業・管理業(テナントビルを含む)		
分類番号(中分類)	69		
事業活動の概要	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 駅ビル ・ 1F: 食品、物販、サービス、2~3F: 物販、サービス、4~5F: 飲食 ・ 従業員数: 約1,350人 	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第3計画期間】 基準排出量に対し、令和6年度までの5年で22%以上の削減を図る。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	21,964	t-CO ₂	事業所区分 第1区分-(1)		
	削減目標量(計画期間合計)	6,196	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%とする。				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,071	2,164	2,225	2,013	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	4,062	4,245	4,364	3,947	
前年度比 (%)	—	4.5	2.8	-9.6	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計	4,062	4,245	4,364	3,947	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.1671	0.1747	0.1796	0.1624	
前年度比 (%)	—	4.5	2.8	-9.6	
活動規模の指標単単位					
延床面積	24,303.55	24,303.55	24,303.55	24,303.55	
	m2				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	コロナ禍における、休業や営業時間短縮等の対応によりエネルギー使用量とCO ₂ 排出量が減少した。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	昨年度は、コロナ禍における休業や営業時間の短縮等の対応によりエネルギー使用率が低かったが、対象年度はほぼ例年通りの営業となってきた事もあり前年比ではエネルギー増となった。					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	昨年度に比べ、ほぼコロナ禍前の営業に戻った為、エネルギー使用量とCO ₂ 排出量が増加した。					
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	改築に伴い期中間で営業していないフロアがあったことが要因で、エネルギー使用量とCO ₂ 排出量が減少した。					
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,632	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	5,632	5,632	5,632	5,632	5,632	28,160
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						21,964
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						6,196
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,062	4,245	4,364	3,947		16,618
	削減率 (F = (A - E) / A)	27.88%	24.63%	22.51%	29.92%		—
	排出削減量 (G = A - E)	1,570	1,387	1,268	1,685		5,910
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t) (1年度当たり)
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	外調機での外気量制御 (第2計画期間継続中)	R1以前	R1以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	間接照明の安定器高効率化	R1以前	R1以前	20.0
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	階段誘導灯の調光制御 (第2計画期間継続中)	R1以前	R1以前	16.0
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	更新対象照明のLED化	R1以前	R1以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	更新対象誘導灯のLED化	R1以前	R1以前	
6	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	空冷式ヒートポンプチラーの更新	R1以前	R1以前	20.0
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	4・5階照明のLED化	R1以前	R1以前	4.0
8	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷温水発生機の更新	R1以前	R1以前	43.0
9	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	2・3階 東吹抜け部分EHP更新	R1以前	R1以前	11.0
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	2・3階照明のLED化	R1以前	R1以前	7.0
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	プラザ館バックヤード照明のLED化	R4	R4	
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	2・3階改修工事に伴う売場照明LED化	R5	R5	
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

- ・バックヤードにおいて照明の間引きを実施
- ・4階、5階の東側ガラス面およびトップライトに遮熱コーティングを施すことにより空調負荷を低減
- ・新設給排気ファンのINV化
- ・空調熱源機器を高効率化を図るためGHPチラー（6台）へ更新し、2019年4月より運転開始。旧熱源機器（ガス吸収式冷温水発生機）1基、それに関連する冷却塔・冷却水ポンプ・冷温水ポンプ（No2）は撤去し、エネルギーを低減した。

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	片倉工業株式会社		
所在地	東京都中央区明石町6-4 ニチレイ明石町ビル		
事業者番号	0327		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	10,028	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)	27,138	㎡	
産業分類名 (中分類)	11 繊維工業		
分類番号 (中分類)	11		
事業活動の 概要	事業内容	1. 不動産事業 商業施設の運営及び各種不動産賃貸、社有地の開発・活用、 交配専用みつばち・国産はちみつの製造・販売、植物とペッ トの専門店の運営、植栽管理等 2. 繊維事業	
	区分	企業	
	前年度 資本金	1,817	百万円
	前年度 従業員数	126	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	032700	コクーンシティ コクーン3	1,776
B、C事業所			
C	032701	片倉工業株式会社 コクーンシティ コクーン1	2,848
C	032703	片倉工業株式会社 熊谷片倉フィラチャー	1,329
C	032704	片倉工業株式会社 コクーンシティ コクーン2	4,075
合 計			10,028

(4) 公表方法

○	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	https://www.katakura.co.jp/upload/docs/n230418.pdf
	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	
		所 在 地 1	
		閲 覧 可 能 時 間 1	
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

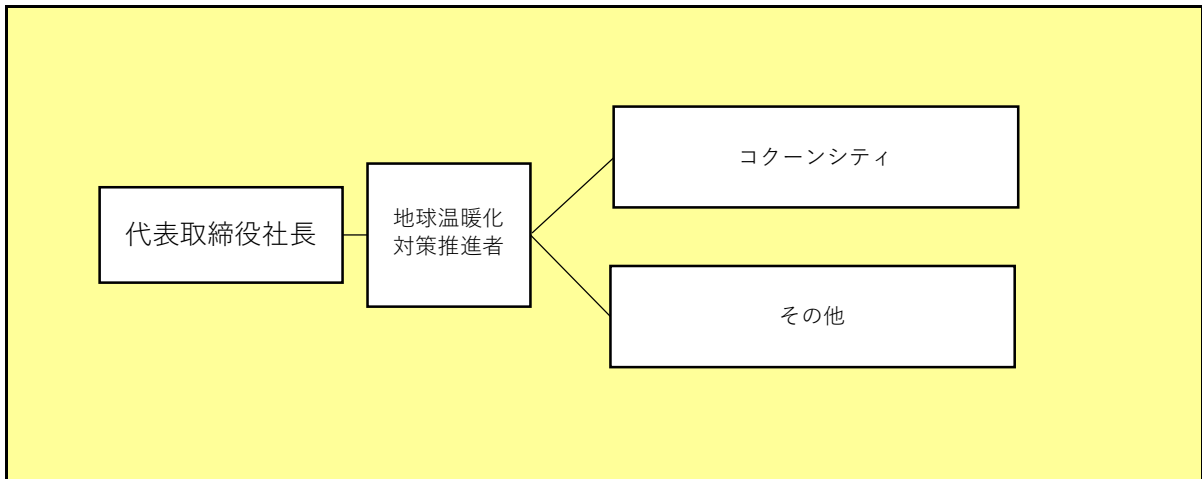
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	企画部人事総務室	03-6832-0225	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 基本理念
埼玉県内の全事業所の省エネを推進し、企業の社会的責任を果たす。
2. 基本方針
 - ①地球温暖化対策推進者の下、大規模事業所等に担当を設けて、省エネ推進体制を整備する。
 - ②各事業所の事業活動に関連する法律等を遵守する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	20,361	19,626	19,612	19,585	
その他ガス					
温室効果ガスの計	20,361	19,626	19,612	19,585	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 6 年度

事業者番号

0327

事業所番号

032700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	コクーンシティ コクーン3	前年度における事業所数	8
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区	
	字・地番	吉敷町4-263-6	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	ショッピングセンター、機械工場、テナントビル		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	6,818	t-CO ₂	基準となる 原単位	
	平成29年～令和元年3か年の平均 排出量 (6,818t-CO ₂)を基準として、令和6年度末までに10%削減します。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量		t-CO ₂	基準となる 原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	コクーンシティ コクーン3	さいたま市大宮区吉敷町4-263-6
2	加須工場	加須市川口5-3
3	コクーンシティ パークサイドビル	さいたま市大宮区吉敷町4-263-8
4	コンビニ	さいたま市大宮区吉敷町4-254-2
5	業務室	さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 マルキュービル7F
6	川越六軒町ビル	川越市六軒町2-19-1
7	コクーンアスレチックス	さいたま市大宮区吉敷町4-241-2
8	衣料品事業室商開分室	さいたま市北区吉野町1-342-30 105号室
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,522	1,749	1,756	1,776	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	6,818	4,964	3,434	3,393	3,432	
前年度比 (%)		—	-30.8	-1.2	1.1	
基準となる排出量に対する削減率 (%)		27.2	49.6	50.2	49.7	
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計		4,964	3,434	3,393	3,432	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.0757	0.0746	0.0764	0.0773	
前年度比 (%)		—	-1.4	2.4	1.1	
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単 位	65,603.78	46,020.96	44,421.66	44,421.66	
床面積	m ²					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	<ul style="list-style-type: none">新型コロナウイルスによる緊急事態宣言の発布により、飲食テナントを中心に営業を自粛した期間があるため、例年と比較してエネルギー使用量が減少している。期中に加須センターを休止しているが、コクーンシティ コクーン3等のショッピングセンター事業と比較して規模が小さいためCO₂排出量への影響は極めて軽微である。
令和3年度 (2021年度)	<ul style="list-style-type: none">加須地域のショッピングセンター他、施設の休止により延床面積が19,582.82㎡減少のほか、加須工場（休止予定）の稼働が53%低下したこともあり、原単位は1.4ポイント低下している。※加須工場は規模が大きいため、少量の生産でも一定のエネルギーは使用することから稼働の低下と原単位の低下は比例していない。
令和4年度 (2022年度)	<ul style="list-style-type: none">新型コロナウイルス対策として、適切な換気（外気取り入れ）を行うことで感染防止策を図り昨年の短縮営業から通常営業体制と回復したが、夏・冬ともに換気による影響でエネルギー使用量が増加した。
令和5年度 (2023年度)	<ul style="list-style-type: none">さいたま市の前年度7月から9月の日平均気温26.5度に対し当該年度は28.4度であり、前年比1.9度上昇した。この影響により空調機に係る電力量が増加した。
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

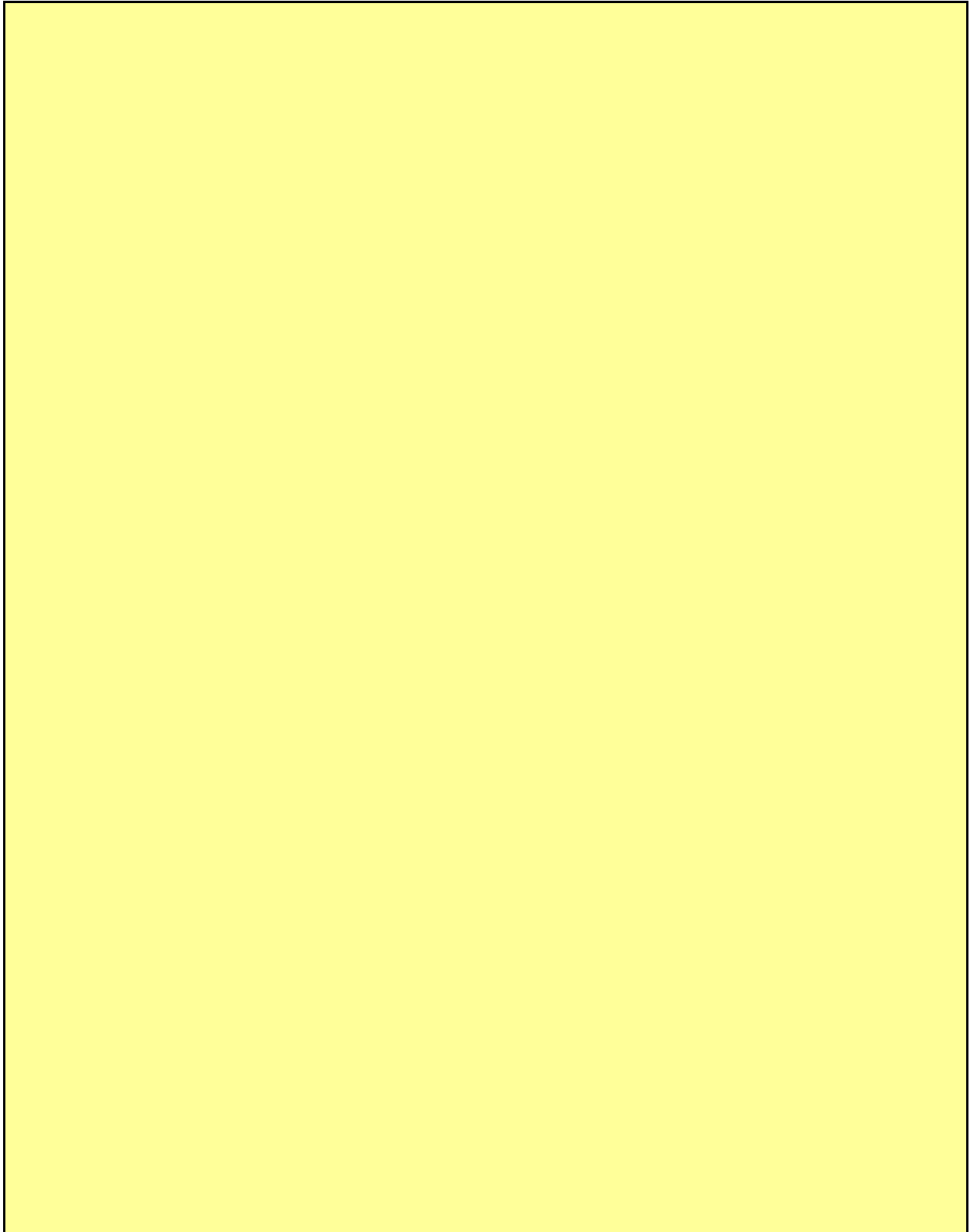
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策推進体制を整備する	R1以前	R1以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	事業所構成員等に対して、定期的に地球温暖化対策に関する普及啓発、教育活動を行う	R1以前	R1以前	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エネルギー使用量等を把握するために、日常の点検、定期的な点検を適切な時期で行い、できる限りきめ細かいエネルギー管理を行う	R1以前	R1以前	
4	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	設備等における保全計画、設備維持管理を適正に行うとともに、保守点検記録や改修・修繕記録、部品交換台帳などを管理し、その記録を基に改善手法の検討を行う。また、老朽化した設備機器等の高効率型への更新など、長期修繕計画を策定する。	R1以前	R1以前	
5	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	主要設備機器等の竣工図面等を整備するとともに、修繕図面や改修図面などを適切に反映した図書を管理する	R1以前	R1以前	
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	室内空調条件を把握し、風量及び設定温度、湿度の設定を適正に行う。老朽化によりエネルギー効率が悪い空調機は随時更新を行う。	R1以前	R1以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	白熱灯など照明効率の悪いランプについてLED化を推進する。	R1以前	R3	
8	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	現状の人員に合わせ、複合機等過剰な事務機器を整理する。	R1以前	R3	
9	180200	その他	18_その他	在宅勤務の推進し社屋内の効率的な人員配置による省電力化を図る。	R1以前	R3	
10	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	国際エネルギースタープログラム等の環境ラベル適合した機器への更新を推進する。	R6		
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 6 年度

事業者番号	0327	事業所番号	032701
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	片倉工業株式会社 コクーンシティ コクーン1		
事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区	
	字・地番	吉敷町四丁目267番地2	
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容	コクーンシティ コクーン1 : 各種商品小売業 ショッピングセンター、立体駐車場	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第2計画期間で報告済の基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	32,533	t-CO ₂	事業所区分 第1区分-(1)		
	削減目標量(計画期間合計)	9,177	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,469	2,604	2,681	2,848	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	4,837	5,101	5,250	5,571	
前 年 度 比 (%)	—	5.5	2.9	6.1	
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
三 ぶ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	4,837	5,101	5,250	5,571	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0865	0.0912	0.0938	0.0996	
前 年 度 比 (%)	—	5.5	2.9	6.1	
活 動 規 模 の 指 標 単 位					
床面積	m ²	55,947.76	55,947.76	55,947.76	55,947.76

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスによる緊急事態宣言の発布により、飲食テナントを中心に営業を自粛した期間があるため、例年と比較してエネルギー使用量が減少している。 					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスによる営業時間短縮は前年に引き続き生じたものの、前年の様な建物の休業（一部テナントを除く）は該当が無かったほか、東京オリンピックパラリンピックに関連した集客を含め、施設の稼働時間が前年より20%（概算）増加したためエネルギー使用量が増加した。 					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス対策として、適切な換気（外気取り入れ）を行うことで感染防止策を図り昨年の短縮営業から通常営業体制と回復したが、夏・冬ともに換気による影響でエネルギー使用量が増加した。 					
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<ul style="list-style-type: none"> 積極的な換気は低減させたが、さいたま市の前年度7月から9月の日平均気温26.5度に対し当該年度は28.4度であり、前年比1.9度上昇した。この影響により空調機に係る電力量が増加した。 					
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,342	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	8,342	8,342	8,342	8,342	8,342	41,710	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率 (B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							32,533
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							9,177
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	4,837	5,101	5,250	5,571		20,759	
	削減率 (F = (A - E) / A)	42.02%	38.85%	37.07%	33.22%		-	
	排出削減量 (G = A - E)	3,505	3,241	3,092	2,771		12,609	
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施			

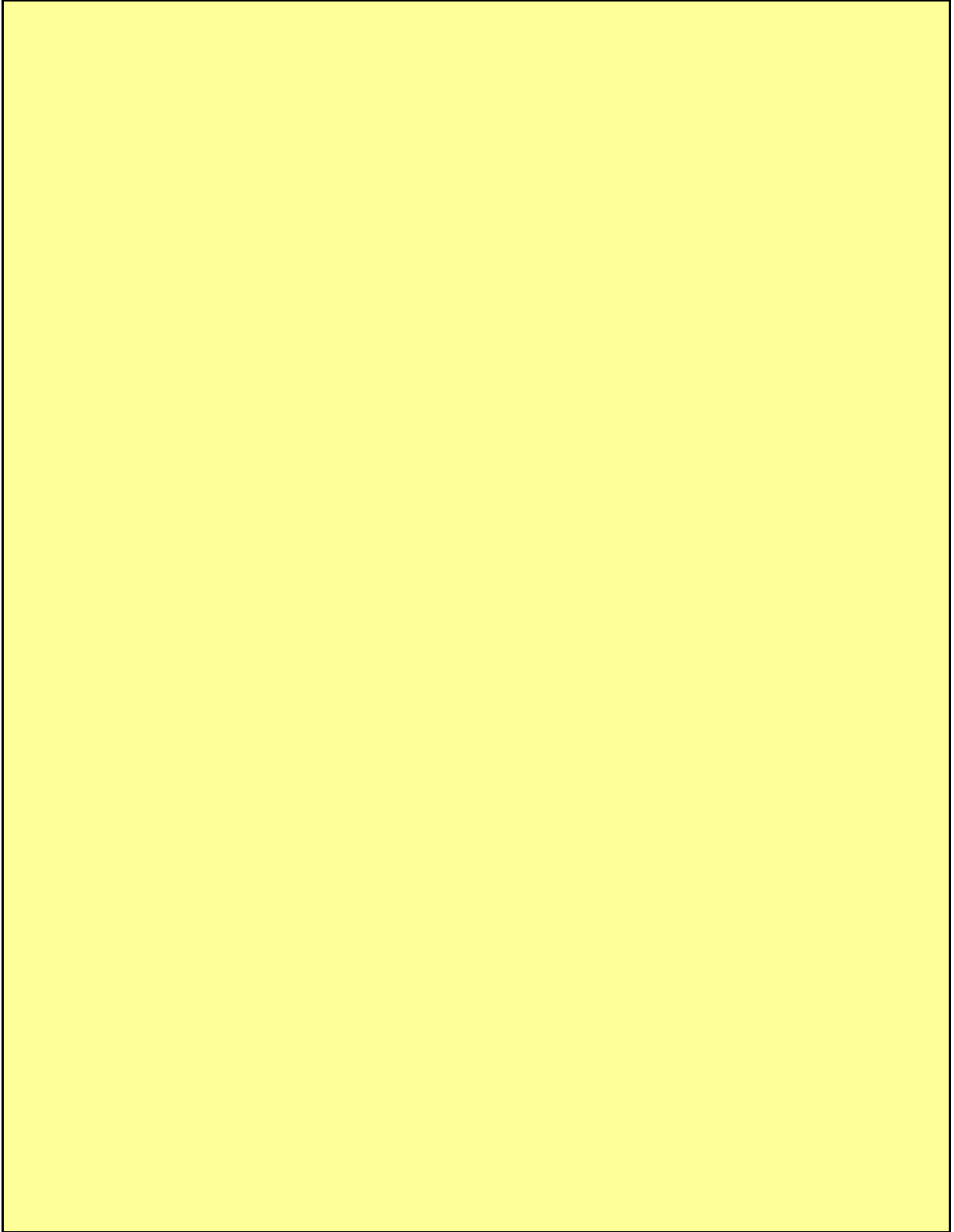
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策推進体制を整備する。	R1以前	R1以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	事業所構成員等に対して、定期的に地球温暖化対策に関する普及啓発、教育活動を行う。	R1以前	R3	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エネルギー使用量等を把握するため、日常の点検、定期的な点検を適切な時期に行い、できる限り細かいエネルギー管理を行う。	R1以前	R3	
4	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	設備等における保全計画、設備維持管理を適正に行うとともに、保守点検記録や改修・修繕記録、部品交換台帳などを管理し、その記録を基に改善手法の検討を行う	R1以前	R3	
5	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	主要設備機器等の竣工図面等を整備するとともに、修繕図面などを適切に反映した図書を管理する。	R1以前	R3	
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	室内空調条件を把握し、風量及び設定温度、湿度の設定を適正に行う。空調の負荷軽減のため増設も視野に入れた最適配置を行う。	R1以前	R3	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	白熱灯など照明効率の悪いランプについてLED化を推進する。	R1以前	R3	
8	180100	その他	18_排出量取引	第1計画期間で獲得したクレジット4,285 t-CO2の寄付を行う。	R2	R3	
9	180100	その他	18_排出量取引	第2計画期間で獲得したクレジット5,949 t-CO2の売却先検討。	R6		
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 6 年度

事業者番号

0327

事業所番号

032703

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	片倉工業株式会社 熊谷片倉フィラチャー		
事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	本石二丁目135番地	
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容	熊谷片倉フィラチャー：各種小売販売業 ショッピングセンター(熊谷イオン)、立体駐車場	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第2計画期間で報告済の基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	23,949	t-CO ₂	事業所区分 第1区分-(1)		
	削減目標量(計画期間合計)	6,756	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,557	1,559	1,370	1,329	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	3,055	3,058	2,690	2,608	
前年度比 (%)	—	0.1	-12.0	-3.0	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六フッ化イオウ				
三フッ化窒素					
温室効果ガスの合計	3,055	3,058	2,690	2,608	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0478	0.0478	0.0421	0.0408	
前年度比 (%)	—	0.1	-12.0	-3.0	
活動規模の指標	単位				
床面積	63,922.28	63,922.28	63,922.28	63,922.28	
	m ²				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスによる緊急事態宣言の発布により、飲食テナントを中心に営業を自粛した期間があるため、例年と比較してエネルギー使用量が減少している。 					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<ul style="list-style-type: none"> 原油換算エネルギー使用量、エネルギー起源CO₂排出量ともに横ばいとなっている。 					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<ul style="list-style-type: none"> フードコートに出店していた複数店舗の撤退により、例年と比較しエネルギー使用量が減少している。 					
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<ul style="list-style-type: none"> テナント撤退によるテナント数減少により、例年と比較しエネルギー使用量が減少している。 					
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,141	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	6,141	6,141	6,141	6,141	6,141	30,705	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率 (B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%		
	排出上限量 ($C = \sum A-D$)							23,949
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)							6,756
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	3,055	3,058	2,690	2,608		11,411	
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	50.25%	50.20%	56.20%	57.53%		—	
	排出削減量 ($G = A - E$)	3,086	3,083	3,451	3,533		13,153	
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施			

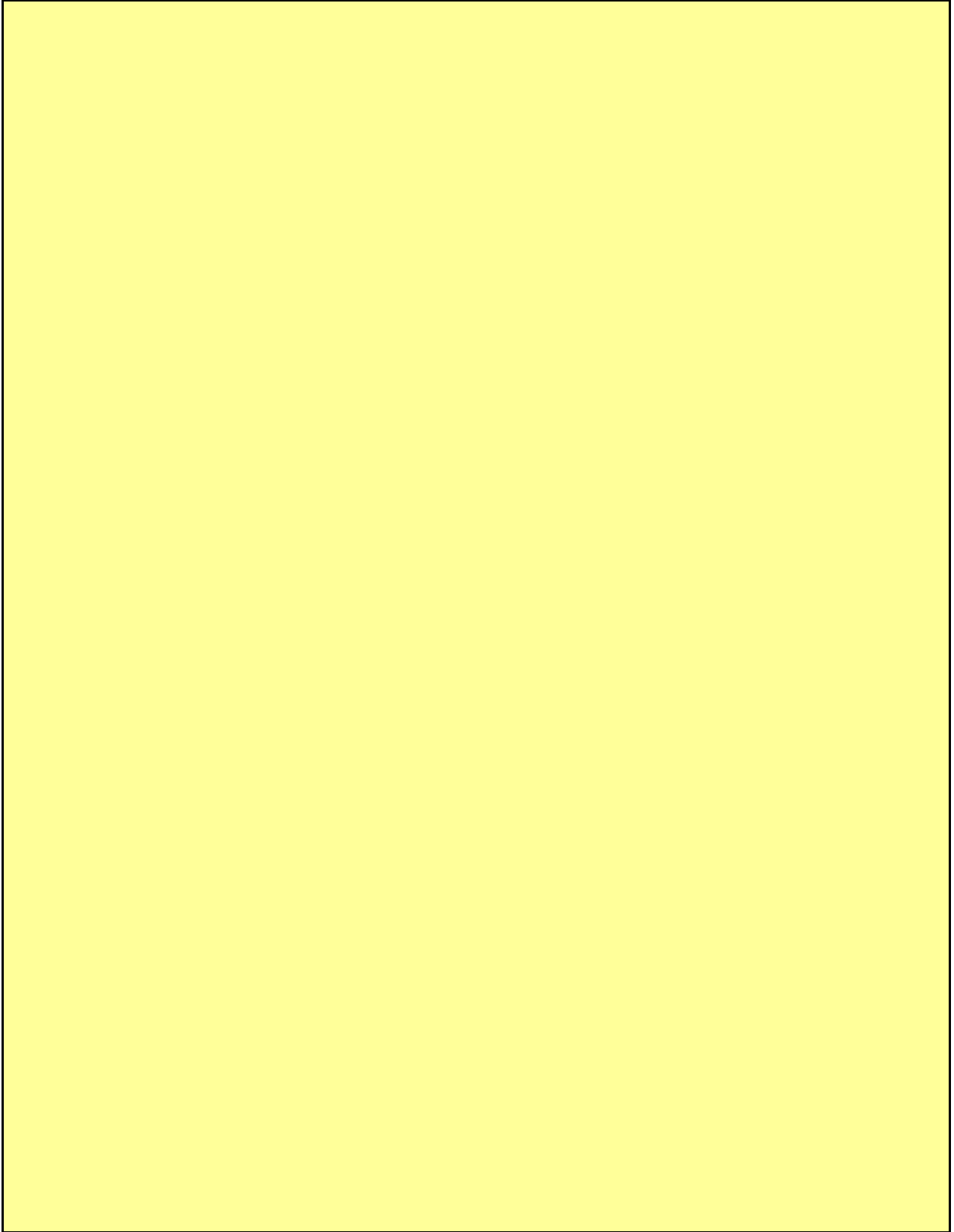
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分		対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)		
	区 番	区 分 号					区 分 名 称	
							大 区 分	中 区 分
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策推進体制を整備する。	R1以前	R1以前		
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	事業所構成員等に対して、定期的に地球温暖化対策に関する普及啓発、教育活動を行う。	R1以前	R3		
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エネルギー使用量等を把握するために、日常の点検、定期的な点検を適切な時期で行い、できる限りきめ細かいエネルギー管理を行う。	R1以前	R3		
4	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	設備等における保全計画、設備維持管理を適正に行うとともに、保守点検記録や改修・修繕記録、部品交換台帳などを管理し、その記録を基に改善手法の検討を行う。また、老朽化した設備機器等の高効率型への更新など、長期修繕計画を策定し、計画的なリニューアルを進める。	R1以前	R3		
5	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	主要設備機器等の竣工図面等を整備するとともに、修繕図面や改修図面などを適切に反映した図書を管理する。	R1以前	R3		
6	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内空調条件を把握し、風量及び設定温度、湿度の設定を適正に行う	R1以前	R3		
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	適正な照度を維持するために、定期的に照明器具の清掃を実施し、照明効率の維持改善を図る。	R1以前	R3		
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯等は、適正な時期に交換する。	R1以前	R3		
9	180100	その他	18_排出量取引	第1計画期間で獲得したクレジット 7, 215 t-CO2の寄付を行う。	R2	R3		
10	180100	その他	18_排出量取引	第2計画期間で獲得したクレジット 8, 619 t-CO2の売却先検討。	R6			
11								
12								
13								
14								
15								

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 6 年度

事業者番号	0327	事業所番号	032704
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	片倉工業株式会社 コクーンシティ コクーン2		
事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区	
	字・地番	吉敷町四丁目263番地1	
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容	コクーンシティ コクーン2 : 各種商品小売業 ショッピングセンター、立体駐車場	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	当該事業所は平成30年に大規模事業所となったため、令和3年度までは、第2計画期間で報告済の基準排出量に対し、削減計画期間の削減率を各年8%以上とし、令和4年から令和6年までの3年間は削減率を15%以上とする。				
	その他ガス					
削減目標の概要	エネルギー起源CO ₂ の削減	排出可能上限量(計画期間合計)	48,369	t-CO ₂	事業所区分 第1区分-(1)	
	削減目標量(計画期間合計)	6,721	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,833	4,103	4,230	4,075	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	7,505	8,033	8,279	7,974	
前年度比 (%)	—	7.0	3.1	-3.7	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六フッ化イオウ				
三フッ化窒素					
温室効果ガスの合計	7,505	8,033	8,279	7,974	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0834	0.0893	0.0920	0.0887	
前年度比 (%)	—	7.0	3.1	-3.7	
活動規模の指標					
床面積	89,964.66	89,964.66	89,946.66	89,946.66	

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスによる緊急事態宣言の発布により、飲食テナントを中心に営業を自粛した期間があるため、例年と比較してエネルギー使用量が減少している。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスによる営業時間短縮は前年に引き続き生じたものの、前年の様な建物の休業（一部テナントを除く）は該当が無かったほか、東京オリンピックパラリンピックに関連した集客を含め、施設の稼働時間が前年より20%（概算）増加したためエネルギー使用量が増加した。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス対策として、適切な換気（外気取り入れ）を行うことで感染防止策を図り昨年の短縮営業から通常営業体制と回復したが、夏・冬ともに換気による影響でエネルギー使用量が増加した。
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症が感染症法上の位置付けが、5月に2類相当から5類となり、換気量を低減させた。これにより空調機に係る電力量が減少したことが想定される。これが、エネルギー使用量の減少につながった要因の1つと考えられる。
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	11,018	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	11,018	11,018	11,018	11,018	11,018	55,090	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率 (B)	8.00%	8.00%	15.00%	15.00%	15.00%		
	排出上限量 ($C = \sum A-D$)							48,369
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)							6,721
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	7,505	8,033	8,279	7,974		31,791	
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	31.88%	27.09%	24.86%	27.63%		—	
	排出削減量 ($G = A - E$)	3,513	2,985	2,739	3,044		12,281	
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施			

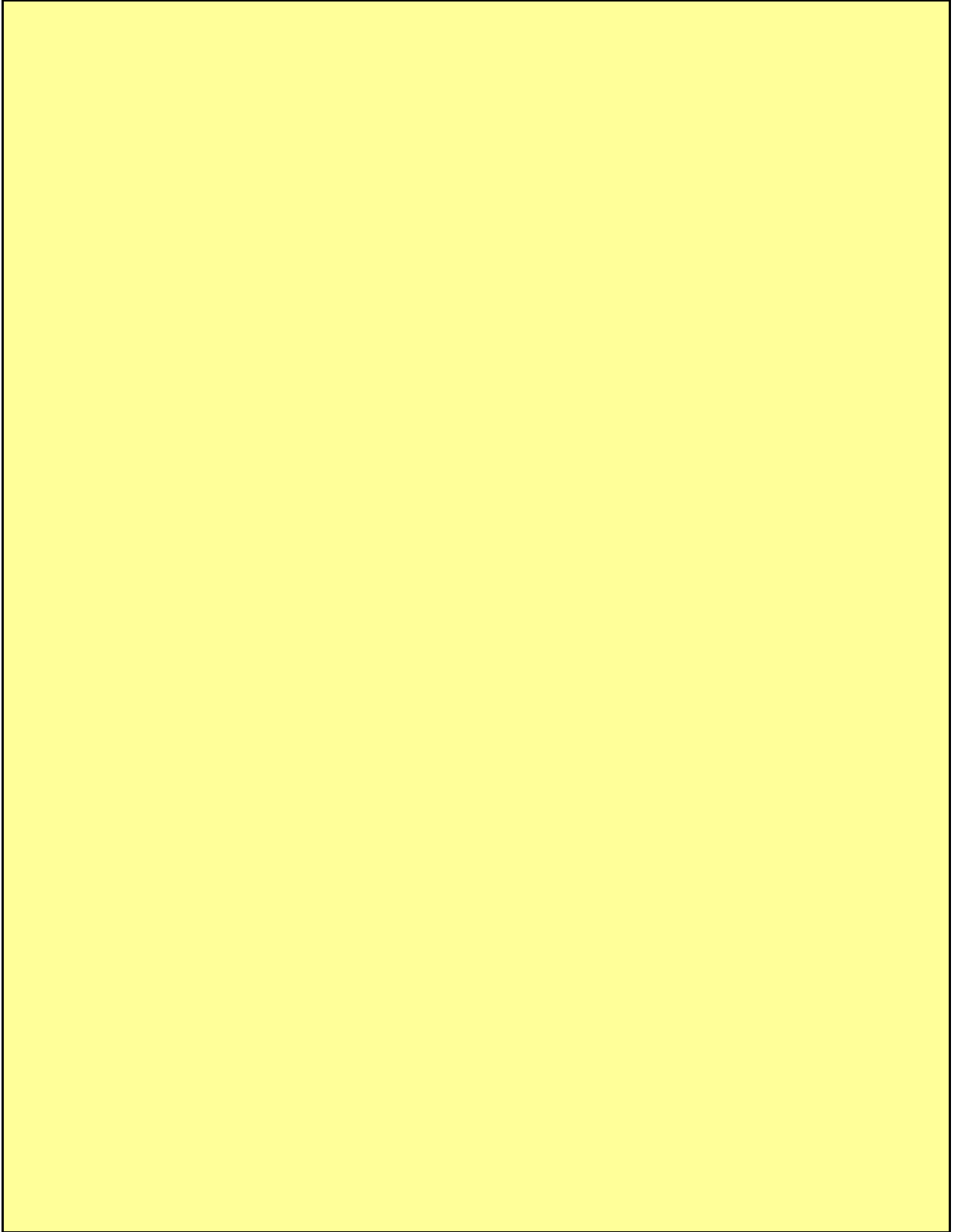
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策推進体制を整備する。	R1以前	R1以前	
2	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	事業所構成員等に対して、定期的に地球温暖化対策に関する普及啓発、教育活動を行う。	R1以前	R3	
3	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギー使用量等を把握するため、日常の点検、定期的な点検を適切な時期に行い、できる限り細かいエネルギー管理を行う	R1以前	R3	
4	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	設備等における保全計画、設備維持管理を適正に行うとともに、保守点検記録や改修・修繕記録、部品交換台帳などを管理し、その記録を基に改善手法の検討を行う。	R1以前	R3	
5	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	主要設備機器等の竣工図面等を整備するとともに、修繕図面などを適切に反映した図書を管理する。<第3計画期間も継続>	R1以前	R3	
6	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内空調条件を把握し、風量及び設定温度、湿度の設定を適切に行う。	R1以前	R3	
7	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	一般財団法人省エネルギーセンターの指導を仰ぎ、各種設備の管理標準の見直しを行った。	R1以前	R1以前	
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	室内空調条件を把握し、風量及び設定温度、湿度の設定を適正に行う。空調の負荷軽減のため増設も視野に入れた最適配置を行う。	R1以前	R3	
9	180100	その他	18_排出量取引	第2計画期間で獲得したクレジット 3,441 t-CO2の売却先検討。	R6		
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名		日本赤十字社	
所在地		東京都港区芝大門1-1-3	
事業者番号		0328	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)		10,582	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)			㎡
産業分類名 (中分類)		83 医療業	
分類番号 (中分類)		83	
事業活動の 概要	事業内容	【事業内容】 災害救護事業、国際活動事業、 救命講習等普及事業、ボランティア養成事業、 青少年育成支援事業、医療事業、血液事業、 看護師養成事業、社会福祉事業	
	区分	その他	
	前年度	資本金	百万円
		従業員数	3,718 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	032800	日本赤十字社埼玉県支部	3,585
B、C事業所			
C	032803	さいたま赤十字病院	4,210
C	032802	深谷赤十字病院	2,787
合 計			10,582

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	別添1のとおり
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	日本赤十字社 埼玉県支部 企画財務課	048-789-7117	kikakuzaimu@saitama.jrc.or.jp
2	さいたま赤十字病院 事務部 施設課	048-852-1111	jrc.sh-sisetu@saitama-med.jrc.or.jp
3	深谷赤十字病院 事務部 管財課	048-571-1511	kanzai@fukaya.jrc.or.jp

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

(別添1)

地球温暖化対策計画・実施状況報告（事業者用）

1 地球温暖化対策事業者の概要

(4) 公表方法

埼玉県内の事業者又は 事業所で据え置き	閲覧場所 1	日本赤十字社埼玉県支部
	所在地 1	さいたま市浦和区岸町3-17-1
	閲覧可能時間 1	9:00 ~ 17:00
	閲覧場所 2	さいたま赤十字病院
	所在地 2	さいたま市中央区新都心1番地5
	閲覧可能時間 2	8:30 ~ 17:00
	閲覧場所 3	深谷赤十字病院
	所在地 3	深谷市上柴町西5-8-1
	閲覧可能時間 3	8:30 ~ 16:50

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別添2のとおり

*各事業所により事業内容が異なり、また独立採算制をとっていることから統一が難しく、事業所ごとに基本方針を定めている。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別添3のとおり

*各事業所により事業内容が異なり、また独立採算制をとっていることから統一が難しく、事業所ごとに推進体制を定めている。

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	21,760	21,094	20,629	20,665	
その他ガス					
温室効果ガスの計	21,760	21,094	20,629	20,665	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

(別添2)

地球温暖化対策計画・実施状況報告（事業者用）

2 地球温暖化対策推進における基本方針

(1) 日本赤十字社埼玉県支部

- ・埼玉県支部において、環境保全への取り組みにより、安全・安心をスローガンとする経営を行い、当該地域の信頼を得る。
- ・埼玉県支部における省エネルギー、省資源、廃棄物の減量、リサイクルを推進し、汚染の予防に努めます。
- ・埼玉県支部内で働く全職員の環境保全に対する意識の向上を図ります。

(2) さいたま赤十字病院

- ・環境保全への取組みにより、安全・安心をスローガンとする病院経営を行い、地域住民の信頼を得る。
- ・病院における省エネルギー、省資源、廃棄物の減量、リサイクルを推進し、汚染の予防に努めます。
- ・病院内で働く、職員を含めて全員の環境保全に対する意識の向上を図ります。

(3) 小川赤十字病院

- ・環境保全への取組みにより、安全・安心をスローガンとする病院経営を行い、地域住民への信頼を得る。
- ・病院における省エネルギー、省資源、廃棄物の減量、リサイクルを推進し、汚染の予防に努めます。
- ・病院内で働く、職員を含めて全員の環境保全に対する意識の向上を図ります。

(4) 深谷赤十字病院

- ・環境保全への取組みにより、安全・安心をスローガンとする病院経営を行い、地域住民の信頼を得る。
- ・病院における省エネルギー、省資源、廃棄物の減量、リサイクルを推進し、汚染の予防に努めます。
- ・病院内で働く、職員を含めて全員の環境保全に対する意識の向上を図ります。

(5) 埼玉県赤十字血液センター（各出張所・献血ルーム含む）

- ・環境保全への取り組みにより、安全・安心をスローガンとする経営を行い、地域住民の信頼を得る。
- ・血液センターにおける省エネルギー、省資源、廃棄物の減量、リサイクルを推進し、汚染の予防に努めます。
- ・血液センター内で働く、職員を含めて全員の環境保全に対する意識の向上を図ります。

(6) 特別養護老人ホーム小川ひなた荘

- ・当施設における省エネルギー、省資源、廃棄物の減量、リサイクルを推進に努める。
- ・職員の世界に対する意識の向上に努める。

(7) 特別養護老人ホーム彩華園

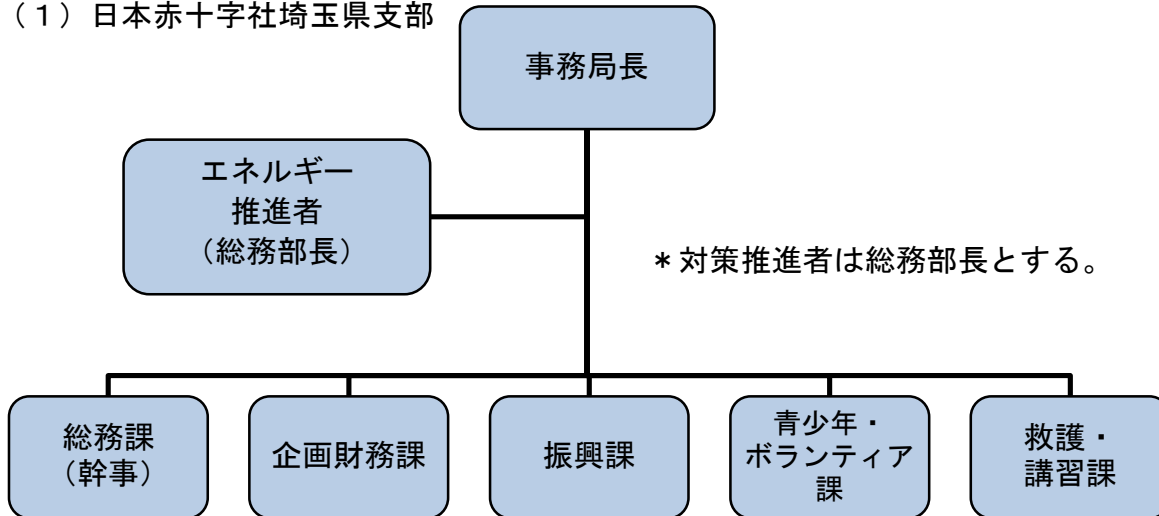
- ・電気使用量を可視化し、デマンドを管理する。
- ・老朽化した電化製品、機械設備の更新
- ・蛍光灯、誘導灯のLED化
- ・毎月の会議でエネルギー使用量を確認し対策を考える
- ・照明等の間引き点灯

(別添3)

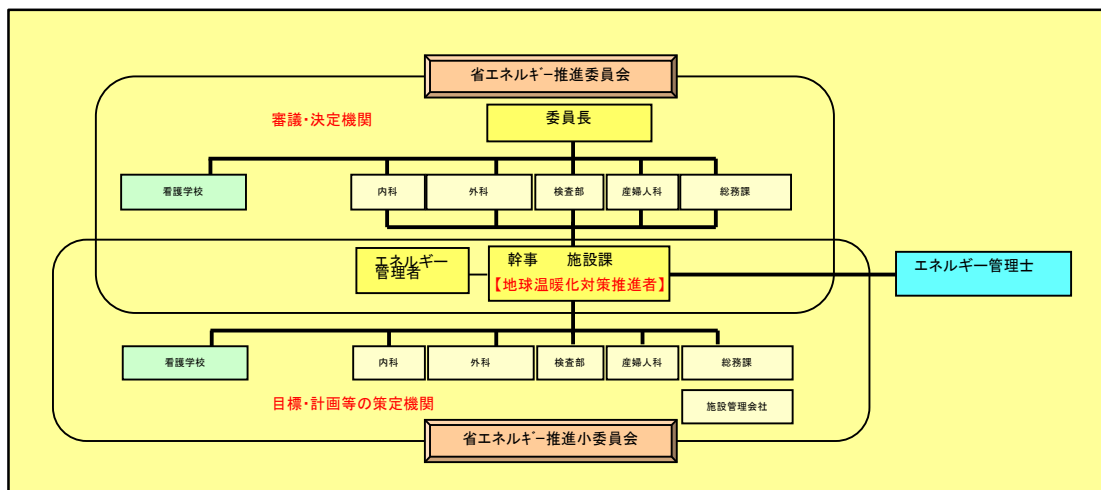
地球温暖化対策計画・実施状況報告（事業者用）

3 事業所の地球温暖化対策における推進体制

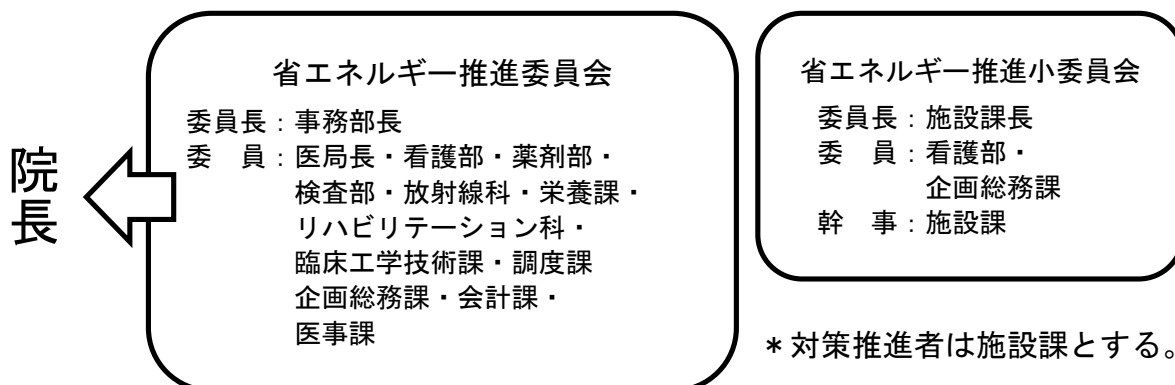
(1) 日本赤十字社埼玉県支部



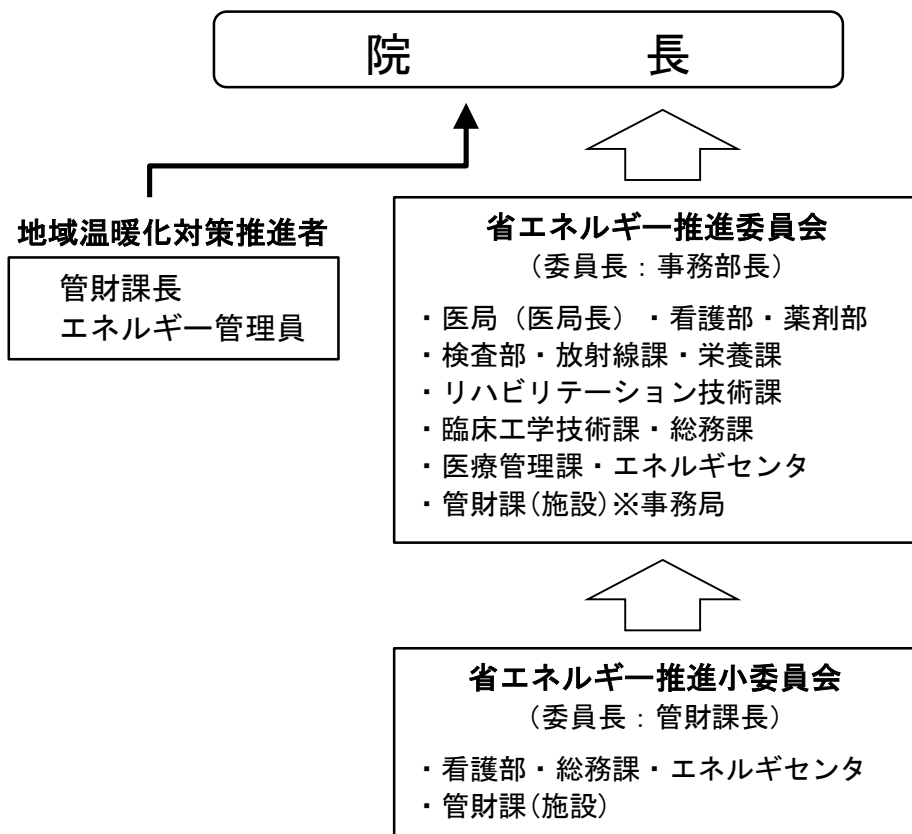
(2) さいたま赤十字病院



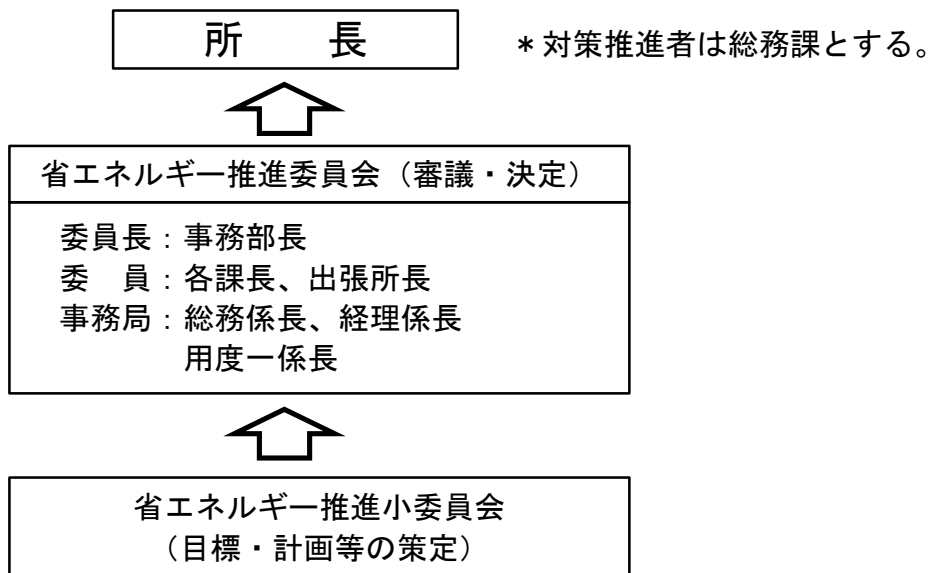
(3) 小川赤十字病院



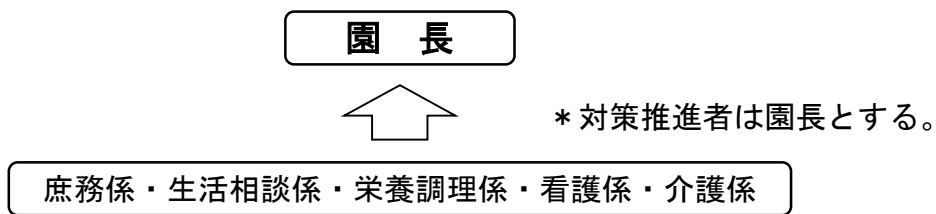
(4) 深谷赤十字病院



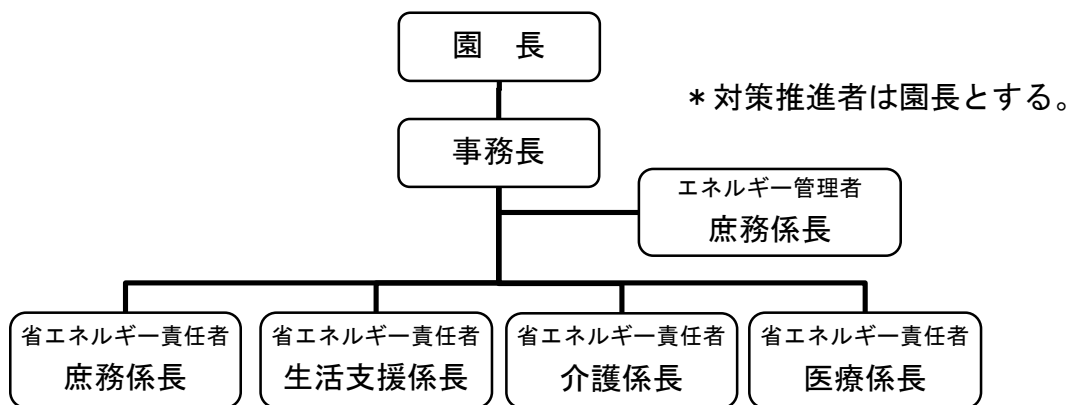
(5) 埼玉県赤十字血液センター（各出張所含む）



(6) 特別養護老人ホーム小川ひなた荘



(7) 特別養護老人ホーム彩華園



令和 6 年度

事業者番号	0328	事業所番号	032800
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	日本赤十字社埼玉県支部	前年度における事業所数	15
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区	
	字・地番	岸町3-17-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	83 医療業		
分類番号(中分類)	83		
事業活動の概要	【事業内容】 災害救護事業、国際活動事業、救命講習等普及事業、ボランティア養成事業、青少年育成支援事業、医療事業、血液事業、看護師養成事業、社会福祉事業		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	7,823	t-CO ₂	基準となる原単位	t-CO ₂ /m ²
	令和2年度実績を基準として第3計画期間末までに3.5%の削減を目標とする。単年度目標は対前年度比1%とする。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	日本赤十字社埼玉県支部	さいたま市浦和区岸町3-17-1
2	小川赤十字病院	埼玉県比企郡小川町小川1525
3	埼玉県赤十字血液センター	さいたま市見沼区深作955-1
4	埼玉県赤十字血液センター 日高事業所	日高市高萩1370-12
5	埼玉県赤十字血液センター 熊谷出張所	熊谷市奈良新田398-1
6	埼玉県赤十字血液センター 所沢出張所	所沢市日吉町10-19 Tokorozawa exビル 2F
7	埼玉県赤十字血液センター 川越出張所	川越市脇田町4-2 川越モディ 4F
8	埼玉県赤十字血液センター 鴻巣出張所	鴻巣市鴻巣405-4 埼玉県運転免許センター内
9	埼玉県赤十字血液センター 越谷出張所	越谷市レイクタウン3-1-1 イオンレイクタウン mori 1F
10	埼玉県赤十字血液センター 熊谷駅出張所	熊谷市筑波2-112 JR熊谷駅構内
11	埼玉県赤十字血液センター 川口出張所	川口市栄町3-1-24 川口駅東ロビル 3F
12	埼玉県赤十字血液センター 大宮出張所	さいたま市大宮区桜木町2-4-1 DOM PARTⅢ 5F・6F
13	関東甲信越ブロック血液センター 埼玉製造所	東松山市新郷493-1
14	特別養護老人ホーム 小川ひなた荘	小川町小川1548-1
15	特別養護老人ホーム 彩華園	熊谷市上川上266
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,908	3,533	3,512	3,585	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

		計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	基準	7,823	7,087	7,045	7,197	
	前年度比 (%)	—	-9.4	-0.6	2.2	
	基準となる排出量に対する削減率 (%)	0.0	9.4	9.9	8.0	
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,823	7,087	7,045	7,197	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

		計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基準	0.1419	0.1286	0.1278	0.1307	
	前年度比 (%)	—	-9.4	-0.6	2.3	
	基準となる原単位に対する削減率 (%)					
活動規模の指標	単位	55,123.30	55,116.80	55,116.80	55,060.26	
床面積	m ²					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	新型コロナウイルス患者を受け入れている病棟の空調を24時間稼働させている為、電力使用量が増加したと考えられる。 乾燥機を更新したが以前より大型になったためガスの使用量が増加した。 また社会福祉施設では、空調機の燃料に灯油を使用しており、使用量は気候に左右される。また、1回の給油量が3,000Lなので、給油回数も数値に影響を及ぼす。
令和3年度 (2021年度)	イベントが縮小されたため照明や空調用の電気使用量が例年より減少した。加えて、空調温度の適正化を各職員へ呼びかけ節電意識の向上を図った。 また社会福祉施設では、令和3年9月に空調機を新しい機種(省エネ)に交換したことも減少の要因と考えられる。
令和4年度 (2022年度)	一部エアコンの更新を行い冷暖房効率が上がったため、電気使用量が減少した。 照明機器のLED化を進めるとともに空調機器の清掃・点検を実施し温度管理の効率化を図った。
令和5年度 (2023年度)	<ul style="list-style-type: none">・猛暑により、前年度に比べ7～10月の平均気温が1～3度上昇し、電力使用量や空調用の灯油使用量が増えた。・一部エアコンの更新と照明のLED化を行ったため、電気使用量は例年より減少した。・当支部管轄内の一部施設では、特養等の稼働が回復したこと等により、乾燥機の使用回数が増え、ガスの使用量が増加した。・空調機の燃料に灯油を使用する施設では、夏季、冬季での利用者の快適な生活のため、前年度より多く灯油を使用した。
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	一部LED照明器具への交換		R1以前	
2	130200	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	空冷・水冷チラーの更新		R1以前	
3	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	外灯(屋外)のLED照明器具への交換		R1以前	
4	110400	一般管理事 項	11_エネルギー使用 量の管理	使用電力量表示時計により電気のデマ ンドの管理を行った		R2	
5	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネ ルギー	夏季の日中帯における直射時のブラ インドカーテンの有効活用	R2	R3	
6	130200	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	扇風機、サーキュレーターの導入に よる空気の攪拌を実施し、冷房の節 電	R2	R3	
7	130200	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	夏季・冬季における空調温度の適 正化による節電	R2	R3	
8	130200	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	空調稼働時間を調整して全体の使 用時間を調整した	R2	R3	
9	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	不要な照明の電源オフの徹底	R3	R4	
10	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	照明の一部をLEDに変更した		R5	
11	110400	一般管理事 項	11_エネルギー使用 量の管理	使用電力量表示時計により電気のデ マンドの管理を行った		R5	
12	130300	空気調和設 備・換気設備	13_換気設備の運 転管理	空調稼働時間を調整して全体の使 用時間を調整した		R5	
13	130200	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	空調設備の清掃・点検	R4	R5	
14	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	一部施設のLED化	R4	R5	
15							

事業所番号

032800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）


A事業所(5)

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 6 年度

事業者番号	0328	事業所番号	032803
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	さいたま赤十字病院		
事業所所在地	市区町村	さいたま市中央区	
	字・地番	新都心1-5	
産業分類名(中分類)	83 医療業		
分類番号(中分類)	83		
事業活動の概要	事業内容	医療業	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、令和2年度~令和5年度は年8%の削減、令和6年度は年15%の削減を目標とする。達成状況については、毎年度開催する省エネルギー推進委員会で報告するとともに、省エネ方法について分析・検討し院内に広く周知し実践する。				
	その他ガス					
削減目標の概要	エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	48,389	t-CO ₂		
		削減目標量(計画期間合計)	5,021	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	4,326	4,406	4,339	4,210	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	8,228	8,371	8,224	7,973	
前年度比 (%)	—	1.7	-1.8	-3.1	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	8,228	8,371	8,224	7,973	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.1222	0.1243	0.1221	0.1184	
前年度比 (%)	—	1.7	-1.8	-3.1	
活動規模の指標	単位				
床面積	m ²	67,333.69	67,333.69	67,333.69	67,333.69

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<p>【ガス】令和元年度と比較して9.6%の増。令和2年12月中旬ごろからボイラーの運転を1台から2台になった。機器メーカーによる遠隔監視・制御ができるとのことで運用を変更したが、結果的に運転台数が1台から2台になり、ガスの使用量が増加したと考えられる。</p> <p>【電気】令和元年度と比較して2.8%の減。令和2年度は、新型コロナウイルスの影響により各部署の稼働率が下がった。特に病棟は患者数の減少、レストランは営業時間の短縮等により電気の使用時間が減少したためと考えられる。また、夏期にターボ冷凍機を多く運転し、空冷チラーをあまり運転させなかったことも影響したと考えられる。</p>					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<p>【ガス】令和2年度と比較して4.7%の増。令和3年度の冬季は、令和2年度よりも寒く暖房の使用が増加したと考えられる。また、令和2年度の冬季は、ターボ冷凍機の使用が多かったが、令和3年度はジェネリンクの使用が増えたため、ガスの使用量が増加した。</p> <p>【電気】令和2年度と比較して0.6%の減。ガスとは逆に令和3年度のターボ冷凍機の使用が減少したため、電気の使用量が微減した。</p>					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<p>【ガス】令和3年度と比較して7.1%の減。6～9月は除湿をしやすい設定にしたため、冷房負荷が上がり吸収式冷温水機の稼働が増え、ガスの使用量は増加した。しかし、冬は外気が暖かかったことと省エネ活動により吸収式冷温水機の稼働を抑えることでガスの使用量を下げることができたと考えられる。</p> <p>【電気】令和3年度と比較して1.4%の減。4～7月は一部外調機の24時間化に伴い増加した。しかし、冬が温かかったこと、蛍光灯のLED化が始まったことや省エネ活動により電気の使用量が下がったと考えられる。</p>					
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<p>【ガス】令和4年度と比較して2.2%の減。電気設備法定点検の方法を見直したことにより、重油の使用量が減少したため。</p> <p>【電気】令和4年度と比較して3.7%の減。院内の蛍光灯のLED化が令和5年7月に完了したため、効果が現れたと考えられる。</p> <p>全体として、令和5年度は令和4年度よりも除湿設定を厳しくしたため、冷水および電気の使用量が減ったことも削減の要因の一つと考えられる</p>					
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	10,682	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	10,682	10,682	10,682	10,682	10,682	53,410
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	8.00%	8.00%	8.00%	8.00%	15.00%	
	排出上限量 ($C = \sum A-D$)						48,389
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						5,021
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	8,228	8,371	8,224	7,973		32,796
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	22.97%	21.63%	23.01%	25.36%		—
	排出削減量 ($G = A - E$)	2,454	2,311	2,458	2,709		9,932
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

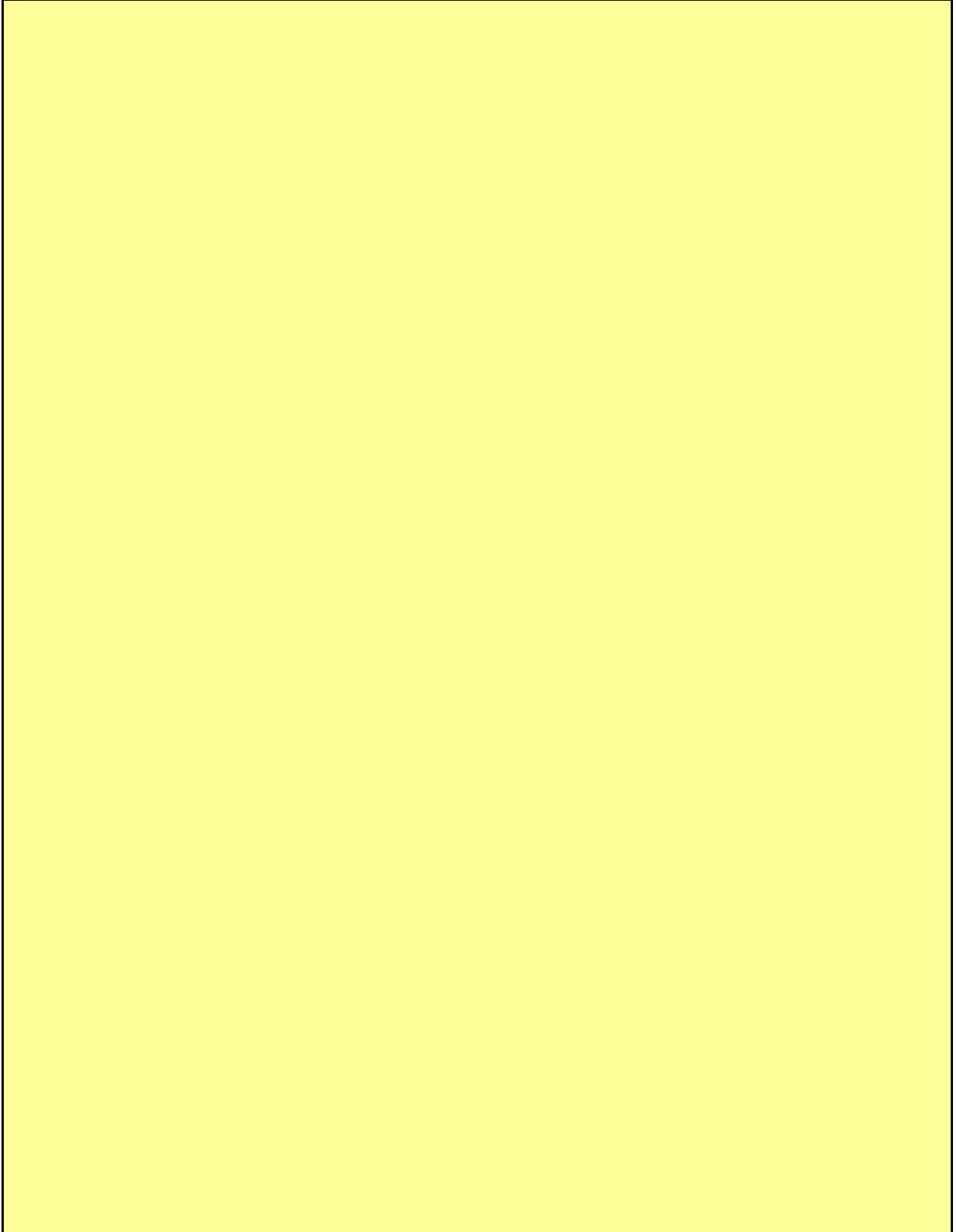
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	110100		一般管理事項 11_推進体制の整備	省エネルギー推進委員会（体制確立・ 情報共有・勉強会等）	R1以前	R1以前	
2	180200		その他 18_その他	省エネパトロールの実施(夜間消灯・空 調OFF)	R1以前	R1以前	
3	150200		受変電設備、 照明設備、 電気設備 15_照明設備の運用 管理	蛍光灯のLED化	R3	R4	0.5
4	150200		受変電設備、 照明設備、 電気設備 15_照明設備の運用 管理	照明の間引き	R4	R4	
5	130100		空気調和設 備・換気設備 13_空気調和の運 転管理	・外調機の運転時間見直し ・FCUの温度設定の見直し	R4	R4	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 6 年度

事業者番号	0328	事業所番号	032802
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	深谷赤十字病院		
事業所所在地	市区町村	深谷市	
	字・地番	上柴町西五丁目8番地1	
産業分類名(中分類)	83 医療業		
分類番号(中分類)	83		
事業活動の概要	事業内容	開設年月日：昭和25年11月1日 事業内容：医療業 病床数：474床(一般468床、感染症6床)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均排出量を20%以上削減する。(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	23,896	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	5,974	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,868	2,846	2,723	2,787	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	5,709	5,636	5,360	5,495	
前年度比 (%)	—	-1.3	-4.9	2.5	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	5,709	5,636	5,360	5,495	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.1265	0.1249	0.1188	0.1208	
前年度比 (%)	—	-1.3	-4.9	1.7	
活動規模の指標	単位				
床面積	m ²	45,125.50	45,125.50	45,125.50	45,504.80

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う換気対策等（窓を開け換気する）により空調設備の負荷が例年より増大した。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	電気よりCO ₂ 排出量の多い重油を燃料とする常用発電機の負荷を減らす代わりに、令和3年7月より契約電力を上げて電力会社からの受電を増やしたことで昨年度よりCO ₂ 排出量が減少した。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	昨年に引き続き、電気よりCO ₂ 排出量の多い重油を燃料とする常用発電機の負荷を減らす代わりに、令和3年7月より契約電力を上げて電力会社からの受電を増やしたことで昨年度よりCO ₂ 排出量が減少した。 その他に電気・都市ガス・重油の使用量が減少した理由として、昨年の1月～3月までの平均気温を比較すると高く推移していることから暖冬の影響で空調の負荷が減り使用量が減少したと見られる。一般的にその年の夏季や冬季の気温の変動により空調の負荷も変動するため使用量も比例して変動する。
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無	職員の増加。 気候変動。（前年度に比べ夏季の気温が高く推移していたため冷房の負荷が多くかかったことでCO ₂ 排出量が増加した） 床面積は379.3㎡の増加。
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,974	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	5,974	5,974	5,974	5,974	5,974	29,870
	目標削減率の 緩和措置	医療施設	医療施設	医療施設	医療施設	医療施設	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						23,896
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						5,974
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	5,709	5,636	5,360	5,495		22,200
	削減率 (F = (A - E) / A)	4.44%	5.66%	10.28%	8.02%		—
	排出削減量 (G = A - E)	265	338	614	479		1,696
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

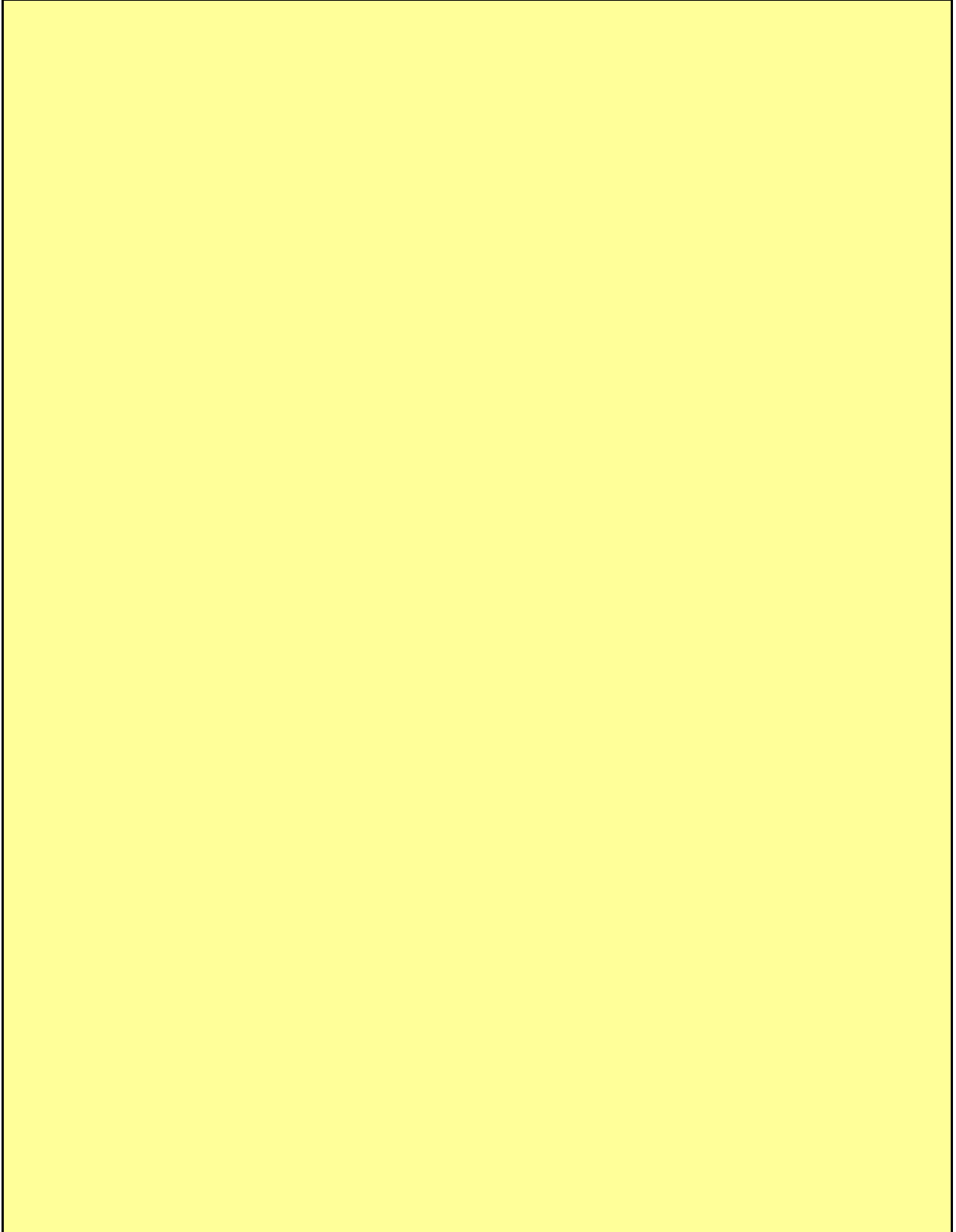
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	110100		一般管理事項 11_推進体制の整備	省エネルギー推進委員会（体制確立・情報共有・勉強会等）		R1以前	
2	150200		受変電設備、照明設備、電気設備 15_照明設備の運用管理	立体駐車場照明の季節別スケジュール運転管理		R1以前	
3	150200		受変電設備、照明設備、電気設備 15_照明設備の運用管理	間接照明の間引き点灯		R1以前	
4	160200		昇降機、建物 16_建物の省エネルギー	直射時におけるブラインドカーテンの有効活用		R1以前	
5	120700		熱源設備・熱搬送設備 12_蒸気漏えい及び保温の管理	バルブ配管保温剤施工		R1以前	18.0
6	150200		受変電設備、照明設備、電気設備 15_照明設備の運用管理	エレベーター（12基中10基）のカゴ内照明のLED化		R1以前	1.0
7	150200		受変電設備、照明設備、電気設備 15_照明設備の運用管理	立体駐車場照明（1階、2階）の照明115本のLED化		R1以前	12.0
8	150200		受変電設備、照明設備、電気設備 15_照明設備の運用管理	病棟廊下の壁灯168個のLED化		R1以前	11.0
9	120100		熱源設備・熱搬送設備 12_燃焼設備の管理	小型貫流蒸気ボイラ3台の更改		R1以前	20.0
10	180100		その他 18_排出量取引	排出量取引制度を活用		R7以降	
11	150200		受変電設備、照明設備、電気設備 15_照明設備の運用管理	病棟（病室以外）・救命救急センター・検査部のLED化		R6	366.0
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 DNPファインオプトロニクス			
所在地	東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号			
事業者番号	0329			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	26,183	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業			
分類番号 (中分類)	28			
事業活動の概要	事業内容	電子精密部品の製造		
	区分	企業		
	前年度	資本金	300	百万円
		従業員数		人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	032901	株式会社 DNPファインオプトロニクス 上福岡工場	26,183
合 計			26,183

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	(株)DNPファインオプトロニクス 上福岡工場
		所在地 1	埼玉県ふじみ野市福岡二丁目2番1号
		閲覧可能時間 1	10:00~16:00 (土曜日、日曜日、祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

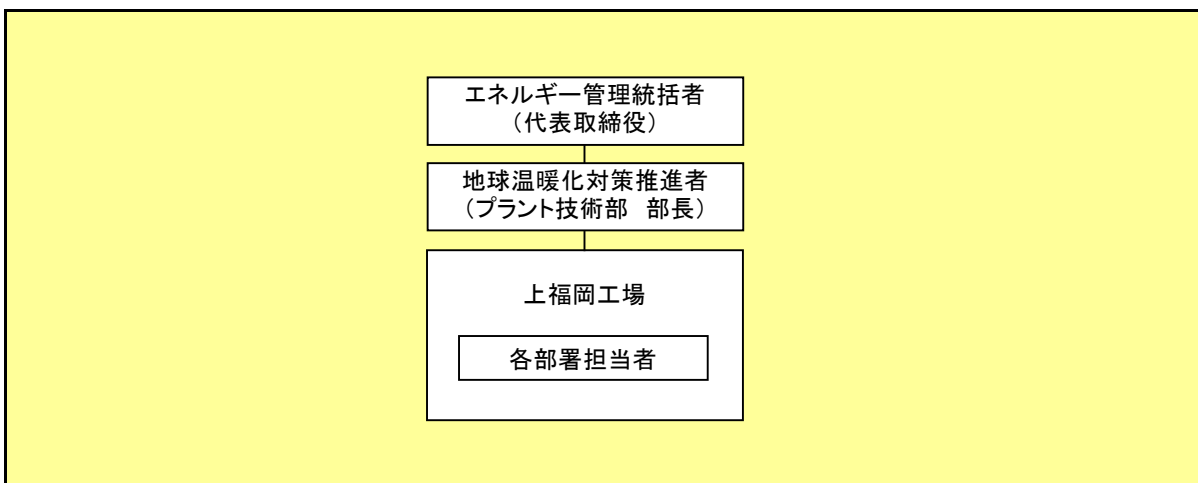
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部	049-278-2458	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

DNPグループは、限られた地球資源のなかで、持続可能な社会を形成していくために、環境法規の遵守はもとより、あらゆる事業活動において環境との関わりを認識し、環境への負荷を低減するとともに、生物多様性への取り組みを推進する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	53,718	52,806	51,066	51,593	
その他ガス					
温室効果ガスの計	53,718	52,806	51,066	51,593	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0329	事業所番号	032901
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社 DNPファインオプトロニクス 上福岡工場		
事業所所在地	市区町村	ふじみ野市	
	字・地番	福岡二丁目2番1号	
産業分類名(中分類)	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		
分類番号(中分類)	28		
事業活動の概要	事業内容	主な製品：フォトマスク及びケミカルエッチング製品	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。			
	その他ガス	該当なし			
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	282,644	t-CO ₂	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	70,661	t-CO ₂		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	27,280	26,808	25,914	26,183	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	53,718	52,806	51,066	51,593	
前 年 度 比 (%)	—	-1.7	-3.3	1.0	
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	53,718	52,806	51,066	51,593	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.8644	0.8497	0.8217	0.8302	
前 年 度 比 (%)	—	-1.7	-3.3	1.0	
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
床面積	m ²	62,145.14	62,145.14	62,145.14	62,145.14

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	2020年度は前年度に対し電力使用量0.4%増、都市ガス使用量3.1%増と大きく変化しなかったため、CO ₂ 排出量は前年に対し横這いとなりました。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	2021年度は前年度に対し電力使用量が0.28%減少し、都市ガス使用量が6.27%減少した結果、CO ₂ 排出量は1.70%減少しました。（設備更新効果の影響が大きい。）
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	2022年度は前年度に対し電力使用量が0.68%減少し、都市ガス使用量が12.21%減少した結果、CO ₂ 排出量は3.30%減少しました。
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	2023年度は前年度に対し電力使用量が0.66%増加し、都市ガス使用量が2.46%増加した結果、CO ₂ 排出量は1.03%増加しました。
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	70,661	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	70,661	70,661	70,661	70,661	70,661	353,305	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 ($C = \sum A-D$)							282,644
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)							70,661
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	53,718	52,806	51,066	51,593		209,183	
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	23.98%	25.27%	27.73%	26.99%		—	
	排出削減量 ($G = A - E$)	16,943	17,855	19,595	19,068		73,461	
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施			

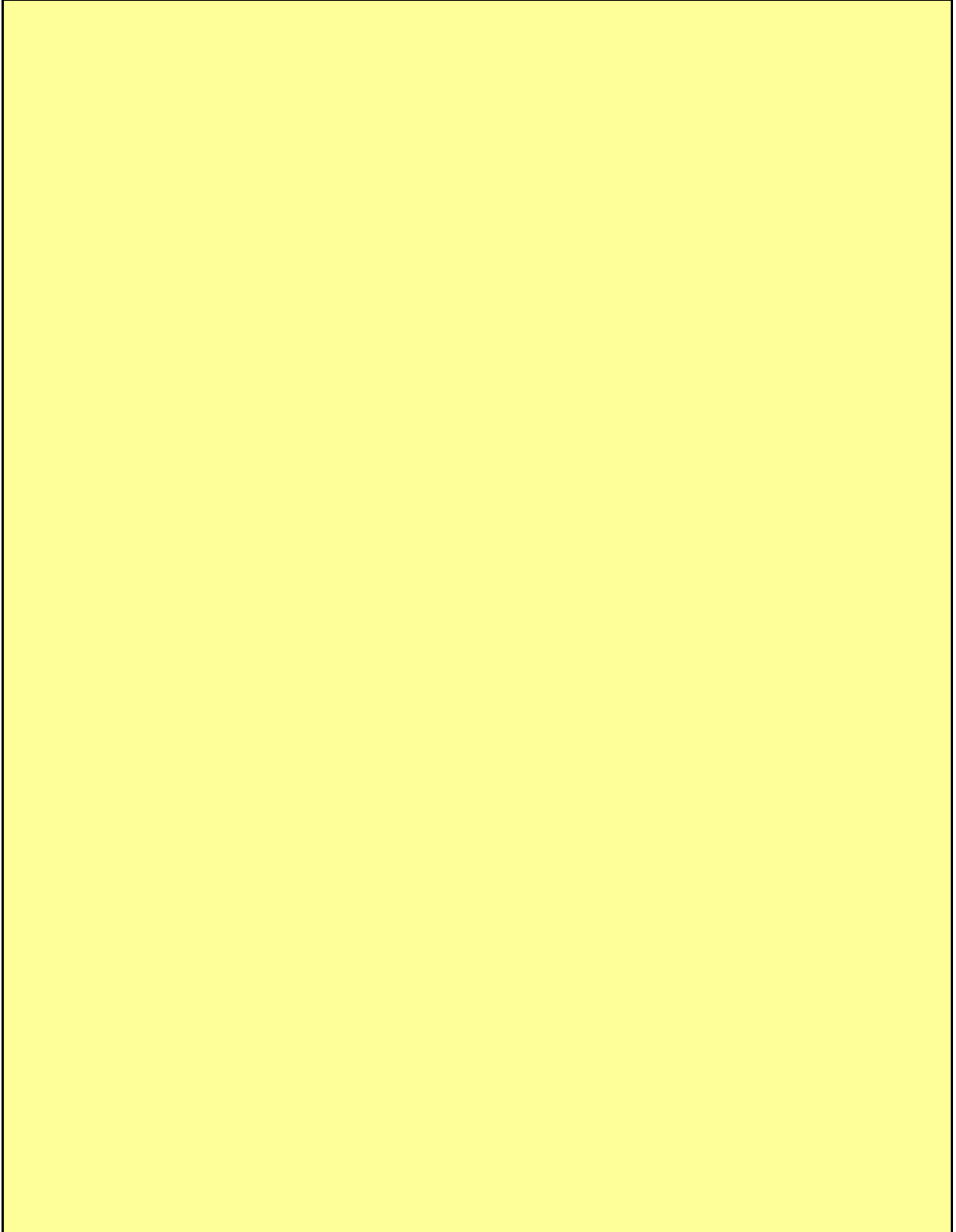
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分 中 区 分					
1	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	L 2棟吸収式冷凍機2台を高効率ターボ冷凍機に更新し、都市ガス使用量を削減する。	R1以前	R1以前	543.0
2	360700		ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	K棟空気圧縮機3台を高効率型に更新し、電力使用量を削減する。	R1以前	R1以前	65.4
3	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	N棟冷凍機2台を高効率ターボ冷凍機に更新し、電力及び都市ガス使用量を削減する。	R1以前	R1以前	455.6
4	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	L 3棟吸収式冷凍機1台を高効率ターボ冷凍機に更新し、都市ガス使用量を削減する。	R1以前	R1以前	199.3
5	310400		一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握しグラフ化	R1以前	R1以前	0.0
6	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	M棟吸収式冷凍機2台を高効率ターボ冷凍機に更新し、都市ガス使用量を削減する。	R3	R3	338.2
7	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	F棟吸収式冷凍機1台を水冷モジュールチラーへ更新し、都市ガス使用量を削減する。	R5	R5	278.0
8	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	N棟ターボ冷凍機1台を高効率ターボ冷凍機に更新し、電力使用量を削減する。	R5	R5	173.0
9	329900		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	L 2棟小型貫流ボイラー5台をインバータ制御型3台へ更新し、都市ガス及び電力使用量を削減する。	R5	R5	328.0
10	350600		受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	第10-1変電所高圧部分を更新し、電力使用量を削減する。	R6	R6	32.1
11								
12								
13								
14								
15								

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	川口市(病院事業)		
所在地	川口市西新井宿180		
事業者番号	0330		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,725	kL/年	
大規模小売店舗面積 <small>(単独で1,500kL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)</small>		㎡	
産業分類名 (中分類)	83 医療業		
分類番号 (中分類)	83		
事業活動の概要	事業内容	地域の中核病院として、埼玉県南部の医療圏を補っている。	
	区分	その他	
	前年度	資本金	百万円
	従業員数	794	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	033000	川口市立医療センター附属安行診療所	8
B、C事業所			
C	033001	川口市立医療センター	3,717
合 計			3,725

(4) 公表方法

○	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	https://kawaguchi-mmc.org
	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合 は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	
		所 在 地 1	
		閲 覧 可 能 時 間 1	
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

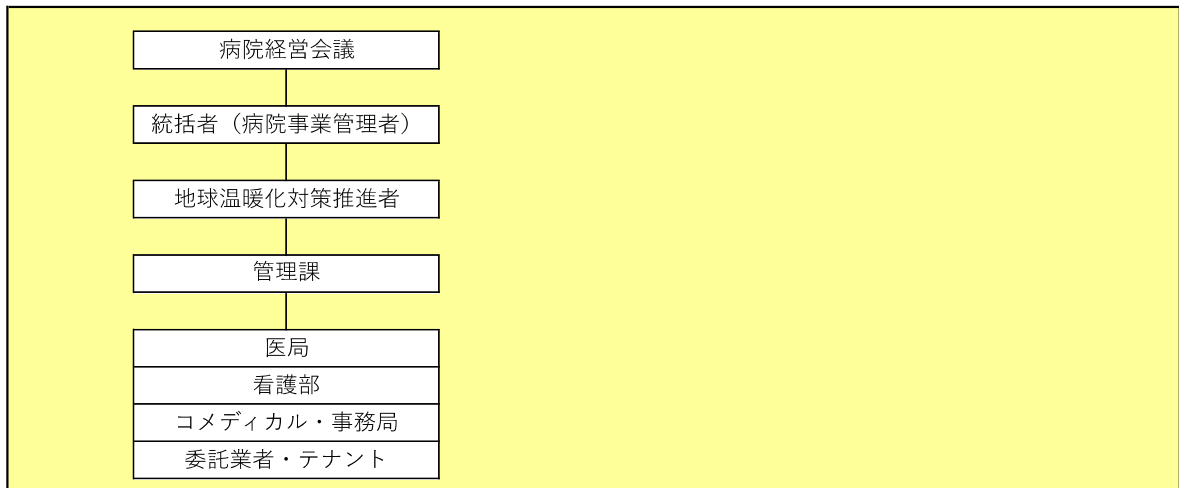
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	医療センター事務局管理課	048-287-2525	170.02000@city.kawaguchi.saitama.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

川口市地球温暖化対策実行計画に準ずる
https://www.city.kawaguchi.lg.jp/soshiki/01100/010/1/ontai_jikkokeikaku/2ontaikeikaku.html

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	7,399	7,401	7,223	7,317	
その他ガス					
温室効果ガスの計	7,399	7,401	7,223	7,317	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 6 年度

事業者番号 0330 事業所番号 033000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	川口市立医療センター附属安行診療所	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	安行原191-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	83 医療業		
分類番号(中分類)	83		
事業活動の概要	医療事業(内科、小児科)		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	t-CO ₂	基準となる 原単位	0.0479 t-CO ₂ /m ²
	令和元年度の原単位(0.0479t-CO ₂ /m ²)を基準として、令和6年度末までの平均削減率を3%とする。				
	その他ガス				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	t-CO ₂	基準となる 原単位	
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	川口市立医療センター附属安行診療所	川口市安行原191-1
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	20	9	9	8	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂		39	18	17	15	
前年度比 (%)		—	-53.8	-5.6	-11.8	
基準となる排出量に対する削減率 (%)						
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計		39	18	17	15	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0479	0.0222	0.0519	0.0490	0.0432	
前年度比 (%)		—	133.3	-5.6	-11.8	
基準となる原単位に対する削減率 (%)		53.6	-8.3	-2.3	9.7	
活動規模の指標単						
床面積	m ²	1,754.03	346.94	346.94	346.94	

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	本町診療所における診療の終了に伴い、排出量が大幅に減少した。 (本町診療所の終了日はR3年3月29日。終了予定に伴い、診療規模を年度内縮小していった。)
令和3年度 (2021年度)	本町診療所における診療の終了に伴い、排出量が減少した。
令和4年度 (2022年度)	空調機の運転時間を抑制したため、排出量が減少した。
令和5年度 (2023年度)	空調機の運転時間を抑制したため、排出量が減少した。
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エネルギー使用状況の管理強化及び省エネルギーに対する意識啓発(第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	1.0
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯照明器具等をLED照明器具に更新	R1以前	R1以前	2.0
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調設定温度の適正化	R2	R2	2.0
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	パッケージエアコンの更新	R3	R3	0.2
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和	6	年度	事業者番号	0330	事業所番号	033001
----	---	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	川口市立医療センター	
事業所所在地	市区町村	川口市
	字・地番	西新井宿180
産業分類名(中分類)	83 医療業	
分類番号(中分類)	83	
事業活動の概要	事業内容	地域の中核病院として、埼玉県南部の医療圏を補っている。

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量(9,342t-CO ₂)に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	37,368	t-CO ₂	事業所区分 第1区分-(1)	
	削減目標量(計画期間合計)	9,342	t-CO ₂		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,751	3,766	3,670	3,717	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	7,360	7,383	7,206	7,302
前 年 度 比 (%)	—	0.3	-2.4	1.3	
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	7,360	7,383	7,206	7,302	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位	0.1399	0.1404	0.1370	0.1390
前 年 度 比 (%)	—	0.3	-2.4	1.4	
活 動 規 模 の 指 標 単 位					
床面積	m ²	52,598.51	52,598.51	52,598.51	52,540.83

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年4月に仮設プレハブ増築（プラス57.68m²）。 ・空調機器（FCU等）の更新により、電気使用量及び都市ガス使用量が減少した。 ・病棟エリア等の照明器具の更新により、電気使用量が減少した。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<ul style="list-style-type: none"> ・空調設備の電気使用量が増加した。 ・熱源設備の都市ガス使用量が増加した。 ・照明器具や空調機器等の更新を行った。 <p>一方で夏季、冬季の冷暖房の要望に応えるため、空調機器の運転時間の延長や冷温水温度の設定値変更を行い、更新による削減量以上にCO₂排出量が増加した。</p>
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<ul style="list-style-type: none"> ・照明器具や高圧トランスの更新により、電気使用量が減少した。 ・運転管理の効率化等を図り、都市ガス使用量が減少した。
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<ul style="list-style-type: none"> ・2023年6月に仮設プレハブ撤去（マイナス57.68m²）。 ・照明器具や高圧トランスの更新により、電気使用量が0.7%減少した。 ・一方でボイラーの稼働時間の増加により都市ガスの使用量が4.5%増加、灯油の使用量が23%増加したことで、全体としてCO₂排出量が増加した。
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	9,342	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	9,342	9,342	9,342	9,342	9,342	46,710	
	目標削減率の 緩和措置	医療施設	医療施設	医療施設	医療施設	医療施設		
	トップレベル認定							
	目標削減率 (B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							37,368
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							9,342
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	7,360	7,383	7,206	7,302		29,251	
	削減率 (F = (A - E) / A)	21.22%	20.97%	22.86%	21.84%		—	
	排出削減量 (G = A - E)	1,982	1,959	2,136	2,040		8,117	
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済			

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	120300	熱源設備・熱 搬送設備	12_運転管理及び効 率管理	季節別時間帯別の負荷に応じた熱源設備 の運転管理 (第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	140.0
2	130100	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和の運転 管理	温度設定の適正化 (第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	60.0
3	130100	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和の運転 管理	空調機器 (AHU、FCU、PAC) の オーバーホールや更新	R1以前	R1以前	120.0
4	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	照明器具の間引き点灯 (第3計画期間継 続)	R1以前	R1以前	30.0
5	150100	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_受変電設備の管 理	高圧トランスをトップランナー機器に更 新	R2	R2	30.0
6	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	蛍光灯照明器具等をLED照明器具に更新	R2	R2	20.0
7	130100	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和の運転 管理	空調機器 (FCU等) の更新	R3	R3	10.0
8	150100	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_受変電設備の管 理	高圧トランスをトップランナー機器に更 新	R3	R3	30.0
9	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	蛍光灯照明器具等をLED照明器具に更新	R3	R3	30.0
10	130100	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和の運転 管理	空調機器 (FCU等) の更新	R4	R4	5.0
11	150100	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_受変電設備の管 理	高圧トランスをトップランナー機器に更 新	R4	R4	15.0
12	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	蛍光灯照明器具等をLED照明器具に更新	R4	R4	20.0
13	150100	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_受変電設備の管 理	高圧トランスをトップランナー機器に更 新	R5	R5	15.0
14	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	蛍光灯照明器具等をLED照明器具に更新	R5	R5	15.0
15	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	蛍光灯照明器具等をLED照明器具に更新	R6		5.0

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	寿屋フロンテ株式会社			
所在地	東京都港区西新橋1-6-13 虎ノ門吉荒ビル9F			
事業者番号	0332			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,504	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	31 輸送用機械器具製造業			
分類番号 (中分類)	31			
事業活動の 概要	事業内容	設立年月日：1948年12月25日 事業内容：自動車用内外装部品の開発及び製造		
	区分	企業		
	前年度	資本金	307	百万円
		従業員数	526	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	033200	寿屋フロンテ株式会社 埼玉工場	1,504
B、C事業所			
合 計			1,504

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1 寿屋フロンテ（株）グローバル本社 埼玉オフィス
		所在地 1 埼玉県行田市富士見町1-3-1
		閲覧可能時間 1 8：00～17：00（土日を除く）
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

	名 称 （複数可）	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	グローバル品質保証統括部	048-594-8534	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

【基本理念】
 寿屋フロンテ株式会社は、この恵みある地球環境の大切さを十分認識し、環境と調和した企業活動を行なうことにより、持続可能な社会の実現に貢献してゆきます。

【環境方針】
 寿屋フロンテ株式会社（以下“当社”という）は基本理念の実現のため、以下の方針を定めます。

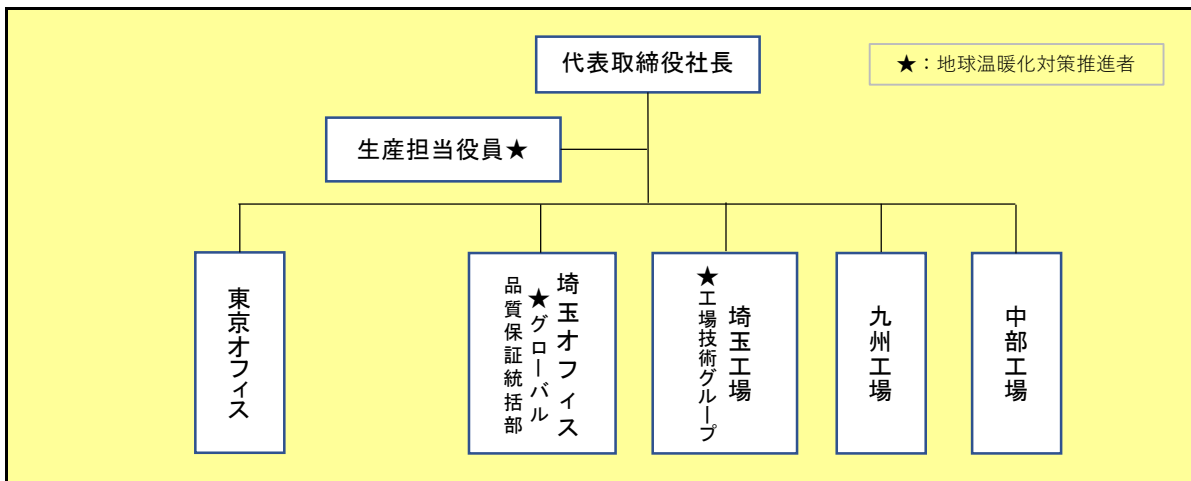
a) 当社は、汚染の予防及び環境保護を目指し、リサイクルや再資源化のための技術開発を進めます。また、省エネ・省資源など地球環境を配慮した経営を行い、環境パフォーマンスの向上のために、環境マネジメントシステムを構築し、継続的に改善することをコミットします。

b) 当社は環境に関連する法令、条例及び協定事項を遵守し、逸脱またはその恐れがある時は最優先で是正します。

c) 当社は事業活動に起因する環境負荷を低減するために環境目標を定め、その実現を目指すとともに、その進展に応じてこれを定期的に見直します。

この環境方針はサイト内の全従業員に周知徹底させるとともに、全てのステークホルダーに公開します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	2,474	2,352	2,617	2,964	
その他ガス					
温室効果ガスの計	2,474	2,352	2,617	2,964	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0332	事業所番号	033200
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	寿屋フロンテ株式会社 埼玉工場	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	行田市	
	字・地番	藤原町一丁目20番1号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	31 輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	<ul style="list-style-type: none"> 自動車用内外装部品の開発及び製造 従業員 埼玉工場：127名、埼玉オフィス：166名 (23年4月1日現在) 		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		5	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	2,964	t-CO ₂	基準となる原単位	0.1209 t-CO ₂ /m ³
	令和5年度を基準(0.1209t-CO ₂ /t)として原単位を毎年1%ずつ改善していきます。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	寿屋フロンテ株式会社 埼玉工場	行田市藤原町一丁目20番1号
2	寿屋フロンテ株式会社 埼玉オフィス	行田市富士見町一丁目3番1号
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
			79	1,504	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	2,964			156	2,964	
前年度比 (%)		—			1800.0	
基準となる排出量に対する削減率 (%)				94.7	0.0	
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計				156	2,964	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.1209			0.0434	0.1295	
前年度比 (%)		—			198.5	
基準となる原単位に対する削減率 (%)				64.1	-7.1	
活動規模の指標	単位					
延床面積	m ²			3,595.30	22,882.80	

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	昼休みの消灯の他、CO ₂ 削減に繋がる働き方改革の推進に取り組んだ。 取り組み内容 ・エアコンの温度調節 ・廊下・ロビーの消灯 ・クールビズ及びウォームビズ ・ノー残業デーの実施 ・有休取得促進日の設定 ・テレワークの実施
令和5年度 (2023年度)	C事業所であった埼玉工場をA事業所に変更したことに伴い、A事業所全体のエネルギー使用量の増加した影響でCO ₂ 排出量も増加した。 又各事業所では主に下記温暖化対策に取り組んだ。 ・コンプレッサーの導入及びインバーター化 ・C/T短縮、不良削減、稼働率向上 ・生産ラインの統合化(削減化) ・フォークリフト電動化 ・太陽光発電導入 ・エアコンの温度調節 ・廊下・ロビーの消灯 ・オフィスの集約
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

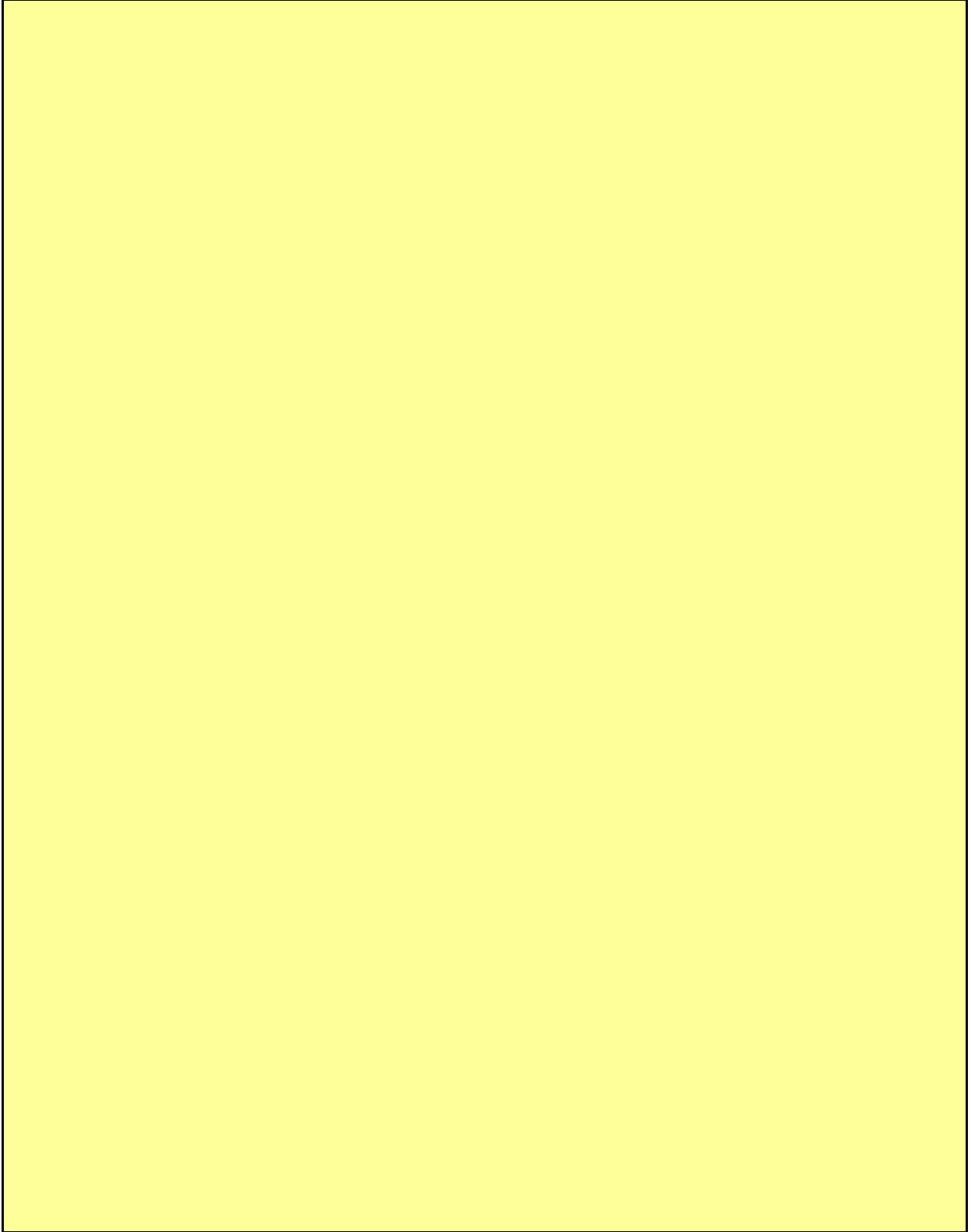
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	オフィスの集約(1F半分消灯)	R5	R5	
2	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	昼休みの消灯	R4	R5	
3	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	廊下・ロビーの消灯	R4	R5	
4	130100	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和の運転 管理	エアコンの温度調節、クールビズ及び ウォームビズ	R4	R5	
5	360700	ポンプ、ファ ン、ブロー ー、コンプレ ッサー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	コンプレッサーの導入及びインバーター化	R5	R5	
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	休憩時間、未使用時の消灯	R5	R5	
7	490200	その他	49_その他の削減対 策	間接業務の効率化推進	R5	R5	
8	310500	一般管理事 項	31_生産工程のエネ ルギー管理	C/T短縮、不良削減、稼働率向上	R5	R5	
9	310500	一般管理事 項	31_生産工程のエネ ルギー管理	生産ラインの統合化(削減化)	R5	R5	
10	490200	その他	49_その他の削減対 策	フォークリフト電動化	R5	R5	
11	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電導入	R5	R6	
12	130100	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和の運転 管理	倉庫・食堂未使用時の空調停止	R6		
13	310200	一般管理事 項	31_主要設備等の保 全管理	工場配管エア漏れ点検と修理	R6		
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	菱光石灰工業株式会社			
所在地	東京都千代田区神田富山町10番地2			
事業者番号	0333			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	14,406	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	21 窯業・土石製品製造業			
分類番号 (中分類)	21			
事業活動の 概要	事業内容	事業内容：石灰石その他各種鉱物の採取、加工 及び販売 主な製品：生石灰、消石灰、炭酸カルシウム、 石灰石骨材他		
	区分	企業		
	前年度	資本金	490	百万円
		従業員数	112	人
商標又は商号 (連鎖事業者のみ)	該当なし			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	033300	菱光石灰工業株式会社 管理本部総務部	120
B、C事業所			
C	033301	菱光石灰工業株式会社 資源事業本部 宇根鉦山	2,204
C	033302	菱光石灰工業株式会社 石灰事業本部 生川工場	12,082
合 計			14,406

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1
		所在地 1
		閲覧可能時間 1
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

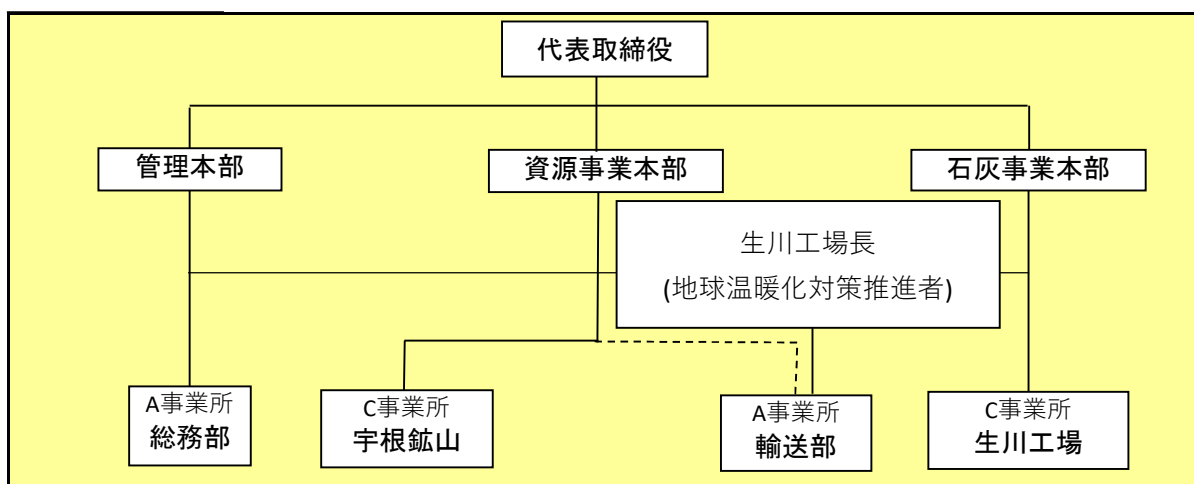
	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	管理本部 総務部	0494-23-1464	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙「基本方針」ご参照。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	41,651	45,776	41,597	37,798	
その他ガス	214,579	235,392	213,013	206,903	
温室効果ガスの計	256,230	281,168	254,610	244,701	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

2023年5月10日

菱光石灰工業株式会社地球温暖化対策推進における基本方針

1. 生川工場（C事業所）

(1) 環境理念

菱光石灰工業株式会社石灰事業本部生川工場は、地球環境の保全が重要な課題であることを認識し、住みやすい地球を次世代に残すため、企業活動の一環として環境保全活動に積極的かつ継続的に取り組みます。

(2) 環境活動方針

1. 環境保全を目的とした法規制を遵守します。
2. 環境負荷低減を目指し、工場内操業を継続的に見直し、改善します。
3. 地域社会へ環境情報を公開します。
4. 独自の環境保全商品を積極的に社会へ提供します。基本理念

2. 宇根鉱山（C事業所）

(1) 環境理念

当鉱山は、建設基礎資材であるセメントの原料、コンクリート用骨材および環境製品である石灰・タンカルの原料となる石灰石の採掘・生産を通して社会に貢献すると共に、事業活動に伴う環境への影響を考慮し、地球環境および地域環境の保全に努めます。

(2) 環境活動方針

1. 環境目標を定め、計画的に環境保護に取り組み、定期的に成果を確認するとともに、環境マネジメントシステムのPDCAサイクルを回し、継続的な改善を図ります。
2. 環境に係わる法規制およびその他の要求事項を遵守して、環境汚染の防止や環境負荷の低減に努めます。
3. 汚濁水、粉塵および騒音の発生を防止するため、適正な管理を行い、採掘跡地の緑化ならびに鉱山周辺の環境保護に努め、地域社会との共生を目指します。
4. 石灰石資源と燃料油・電気等のエネルギー資源の無駄な使用を無くし、資源の有効利用に努めます。
5. 当鉱山に勤務する従業員および常駐協力会社従業員全員に対し教育・訓練を実施し、環境方針の周知徹底と環境意識の向上を図ります。

以上

令和 6 年度

事業者番号	0333	事業所番号	033300
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	菱光石灰工業株式会社 管理本部総務部	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	秩父郡横瀬町	
	字・地番	大字横瀬2270番地	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	21 窯業・土石製品製造業		
分類番号(中分類)	21		
事業活動の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・事業内容：総務、輸送業務 ・従業員数：22人(2023年度) 		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度		
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	295	t-CO ₂	基準となる原単位		t-CO ₂ /m ²
	令和元年度二酸化炭素排出量295t-CO ₂ に対し、令和6年度末までに20%以上の削減を目標とします。						
	その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	菱光石灰工業株式会社 管理本部総務部	秩父郡横瀬町大字横瀬2270番地
2	輸送部	埼玉県秩父郡横瀬町大字横瀬8354
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	123	114	118	120	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	295	314	292	303	309	
前年度比 (%)		—	-7.0	3.8	2.0	
基準となる排出量に対する削減率 (%)		-6.4	1.0	-2.7	-4.7	
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		314	292	303	309	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		2.2590	2.1007	2.1799	2.2230	
前年度比 (%)		—	-7.0	3.8	2.0	
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単位					
床面積	m ²	139.00	139.00	139.00	139.00	

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	<ul style="list-style-type: none">新型コロナウイルス感染症防止対策のため、分散勤務（事務所と会議室などの空部屋に分かれて勤務）を実施し、窓を開けて喚起しながら冷暖房を使用したことがエネルギー使用量増加の要因となった。
令和3年度 (2021年度)	<ul style="list-style-type: none">新型コロナウイルス感染症防止のため、窓を開けながら冷暖房を使用したのが、昨年のような過剰な換気にならないよう、二酸化炭素計等を使用して最適な換気状態になるように努めた。また、政府からの節電等の要請を踏まえ、不要な部屋の消灯や冷暖房の温度調節などを実施したことが減少要因と史料する。
令和4年度 (2022年度)	<ul style="list-style-type: none">新型コロナウイルス感染症が収束傾向になり、対面会議や来客が増加したことや、気温が高く冷房使用が増加したことなどが影響したものと思料する。
令和5年度 (2023年度)	<ul style="list-style-type: none">コロナ禍が収束し対面会議や来客が増加したこと、気温が高く冷房使用が増加したことなど、事務所での電力使用量が増えたことが影響したものと思料する。
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

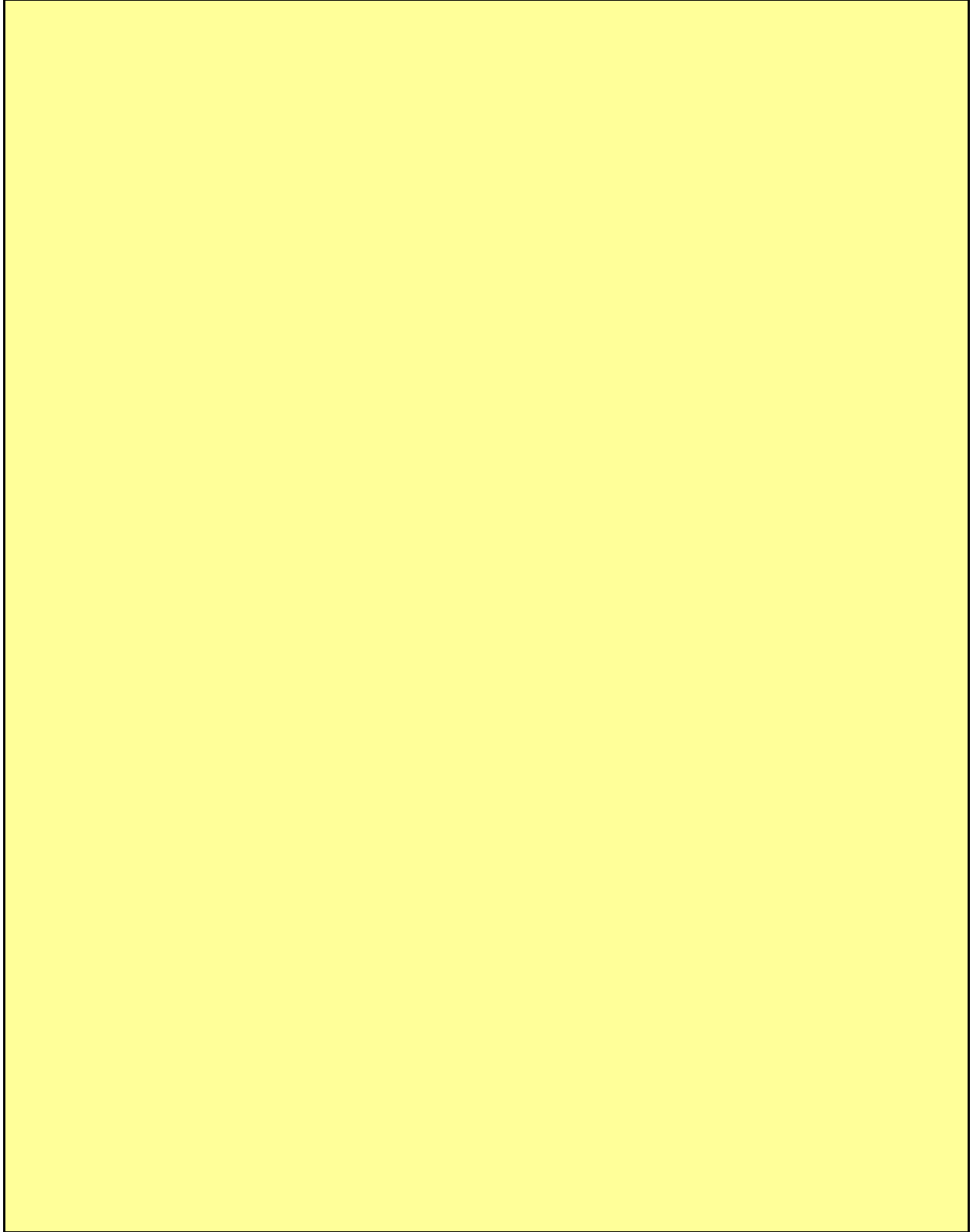
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策推進体制の整備 ※第3計画期間も継続	R1以前	R1以前	
2	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	主要設備の保守・点検及び記録の管理 ※第3計画期間も継続	R1以前	R1以前	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量の把握 ※第3計画期間も継続	R1以前	R1以前	
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調温度・運転管理、扇風機の代用による節電 ※第3計画期間も継続	R1以前	R1以前	
5	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	給湯器温度管理 ※第3計画期間も継続	R1以前	R1以前	
6	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷蔵庫扉開閉回数削減、温度管理 ※第3計画期間も継続	R1以前	R1以前	
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 6 年度

事業者番号	0333	事業所番号	033301
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	菱光石灰工業株式会社 資源事業本部 宇根鉦山		
事業所所在地	市区町村	秩父郡横瀬町	
	字・地番	大字横瀬357番地	
産業分類名(中分類)	05 鉱業、採石業、砂利採取業		
分類番号(中分類)	05		
事業活動の概要	事業内容	石灰石採掘、石灰・セメント用石灰石 およびコンクリート用骨材販売 35名(2023年度)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	22,904	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	5,726	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,298	2,177	2,222	2,204	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	4,980	4,700	4,839	4,736	
前 年 度 比 (%)	—	-5.6	3.0	-2.1	
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	4,980	4,700	4,839	4,736	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	2.2881	2.1379	2.2444	2.2242	
前 年 度 比 (%)	—	-6.6	5.0	-0.9	
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
生産量	千t/年	2,176.48	2,198.46	2,156.04	2,129.35

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年度より、控室（センター）；床面積8.55㎡と控室（SL600）床面積；13.43㎡を追加したが、基準排出量の6%未満の床面積の増加であり、従業員が一時休憩等を取る程度のプレハブ控室であるため、エネルギー使用量には大きく影響しない。 ・2020年度は2019年度と比較し生産量が減少したためCO₂排出量が減少した。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<ul style="list-style-type: none"> ・控室（SL600）床面積；13.43㎡を撤去し、バイオトイレ（SL970およびSL770）床面積；4.32㎡（2.16㎡×2件）を追加したが、6%未満の床面積の増減でありエネルギー使用量には大きく影響しない。 ・2021年度は2020年度と比較し生産量が増加したが、 <ul style="list-style-type: none"> ①採掘場の展開上、一部の大型重機の稼働が減少したこと ②採掘担当者の努力により、無駄な重機稼働を低減したこと ③オペレーション最適化（高効率運転、落鉱をなくして負荷低減など）の取り組みを行ったこと 以上のことなどからCO₂排出量が減少した。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<ul style="list-style-type: none"> ・バイオトイレ（大塊坑内、坑内およびSL580）床面積；6.48㎡（2.16㎡×3件）を追加したが、控室（センター）；床面積8.55㎡を撤去したことから6%未満の床面積の増減となりエネルギー使用量には大きく影響しない。 ・2022年度は2021年度同様、無駄な重機稼働の低減、オペレーション最適化の取り組みを継続したが、採掘場の展開上、一部の大型重機（運搬用ダンプトラック）の稼働が増加したことなどからCO₂排出量が増加した。
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<ul style="list-style-type: none"> ・業者控室（12㎡）を追加したが6%未満の床面積の増減となりエネルギー使用量には大きく影響しない。 ・2023年度も2022年度同様無駄な重機稼働の低減に取り組んだが、オペレーションについては供給先の受入れ及びマテリアルバランスを考慮し見直した結果、CO₂排出量、CO₂排出量原単位とも微減となった。
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,726	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	5,726	5,726	5,726	5,726	5,726	28,630
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ($C = \sum A-D$)						22,904
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						5,726
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,980	4,700	4,839	4,736		19,255
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	13.03%	17.92%	15.49%	17.29%		—
	排出削減量 ($G = A - E$)	746	1,026	887	990		3,649
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

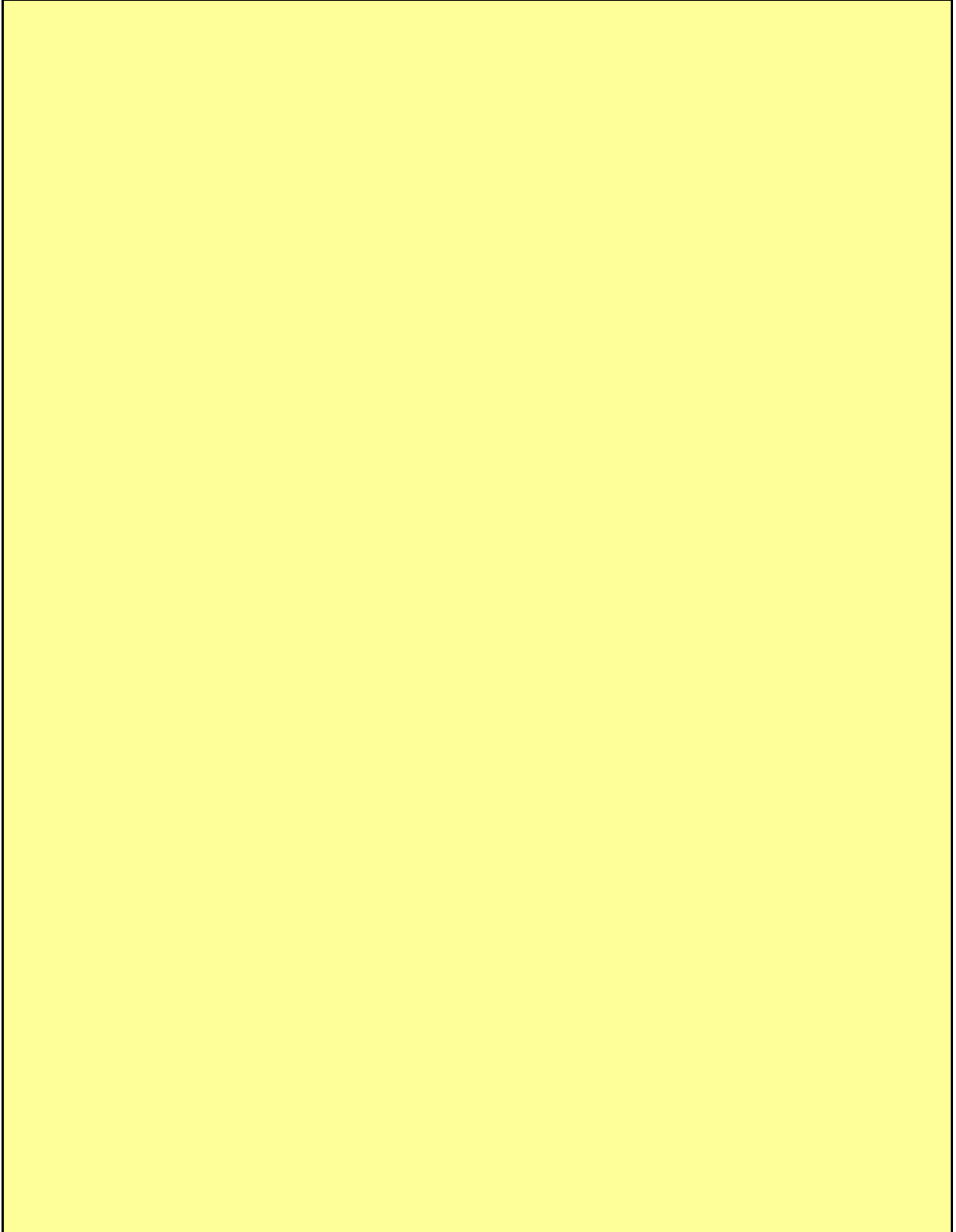
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じて排出量取引を利用	R6		
2	370700	電動力応用 設備、電気加 熱設備等	37_電気の動力・熱等へ の変換の合理化に関する 措置	高効率モーターの導入（更新4台）	R3	R3	0.2
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等へ の変換の合理化に関する 措置	各所照明のLED化（更新18台）	R3	R3	0.2
4	350600	受変電設備、 配電設備	35_抵抗等による電気の 損失の防止に関する 措置	高効率トランスの導入（更新8台）	R3	R3	11.0
5	370700	電動力応用 設備、電気加 熱設備等	37_電気の動力・熱等へ の変換の合理化に 関する措置	高効率運転の実施（2021年10月～、運 転能率を能力いっぱいまで引き上げ、 短時間で必要量をこなす）	R3	R3	
6	370700	電動力応用 設備、電気加 熱設備等	37_電気の動力・熱等へ の変換の合理化に 関する措置	高効率モーターの導入（更新5台）	R4	R4	3.0
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等へ の変換の合理化に 関する措置	各所照明のLED化（更新75台）	R4	R4	0.7
8	350600	受変電設備、 配電設備	35_抵抗等による電気の 損失の防止に関する 措置	高効率トランスの導入（更新1台）	R4	R4	30.0
9	370700	電動力応用 設備、電気加 熱設備等	37_電気の動力・熱等へ の変換の合理化に 関する措置	高効率運転の実施（2021年10月開始、 運転能率を能力いっぱいまで引き上 げ、短時間で必要量をこなす運転）	R4	R4	65.0
10	370700	電動力応用 設備、電気加 熱設備等	37_電気の動力・熱等へ の変換の合理化に 関する措置	高効率モーターの導入（更新5台）	R5	R5	2.9
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等へ の変換の合理化に 関する措置	各所照明のLED化（更新194台）	R5	R5	0.7
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 6 年度

事業者番号	0333	事業所番号	033302
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	菱光石灰工業株式会社 石灰事業本部 生川工場		
事業所所在地	市区町村	秩父郡横瀬町	
	字・地番	大字横瀬8354番地	
産業分類名(中分類)	21 窯業・土石製品製造業		
分類番号(中分類)	21		
事業活動の概要	事業内容	・事業内容： 炭酸カルシウム、生石灰、消石灰などの製造販売 ・従業員数： 52名(2023年度)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。			
	その他ガス	平成22年度を基準として、非エネルギー起源CO ₂ (292,463 t)のうち、廃棄物燃料起源のCO ₂ (61,951 t)は、化石燃料使用量削減を目的とした燃料転換であるため削減計画期間における目標は定めない。			
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	375,048	t-CO ₂	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	93,762	t-CO ₂		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	未設定			
	その他ガス	平成22年度を基準として、非エネルギー起源CO ₂ (292,463 t)のうち、廃棄物燃料起源のCO ₂ (61,951 t)は、化石燃料使用量削減を目的とした燃料転換であるため削減計画期間における目標は定めない。			

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	12,992	14,376	13,073	12,082	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間					
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	
エネルギー起源 CO ₂	36,357	40,784	36,455	32,753		
前年度比 (%)	—	12.2	-10.6	-10.2		
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂	214,579	235,392	213,013	206,903	
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計	250,936	276,176	249,468	239,656		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.1336	0.1432	0.1420	0.1271	
前年度比 (%)	—	7.2	-0.8	-10.4	
活動規模の指標	単位				
生産量	t/年	272,188.00	284,897.00	256,794.00	257,602.00

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>・2020年度は2019年度と比較し生産量が減少したためCO₂排出量が減少した。</p>
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>・2021年度は2020年度と比較し生石灰生産量が増加したためCO₂排出量が増加となった。</p>
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>・2022年度は2021年度と比較し生石灰生産量が減少したためCO₂排出量が減少となった。</p>
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>2023年度は2022年度と比較して生産活動のうち生石灰焼出量対比で5.3%減 (2023年度：196,068t、2022年度206,940t)により無煙炭使用量が少なくなったため、CO₂排出量が減少となった</p>
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	93,762	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	93,762	93,762	93,762	93,762	93,762	468,810	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 ($C = \sum A-D$)							375,048
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)							93,762
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	36,357	40,784	36,455	32,753		146,349	
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	61.22%	56.50%	61.12%	65.07%		—	
	排出削減量 ($G = A - E$)	57,405	52,978	57,307	61,009		228,699	
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施			

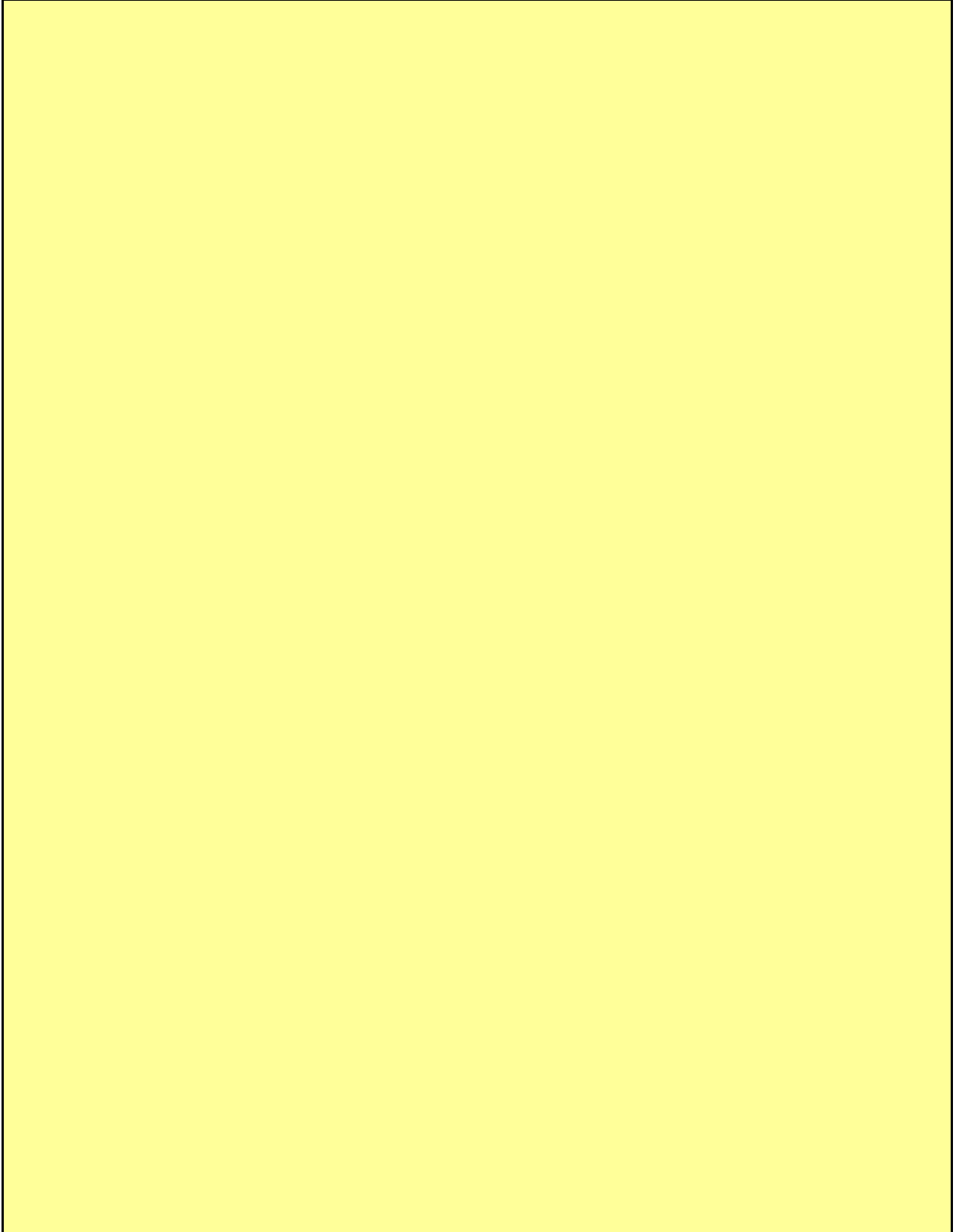
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	工場内照明LED化	R4	R4	38.0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	大日本印刷株式会社			
所在地	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1番1号			
事業者番号	0334			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	18,173	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	15 印刷・同関連業			
分類番号 (中分類)	15			
事業活動の概要	事業内容	◇事業内容 情報コミュニケーション部門 雑誌書籍、カタログ、電子出版他 生活・産業部門 包装材、住宅家具等の内外装材他 エレクトロニクス部門 半導体フォトマスク、光学フィルム他 他、エネルギーシステム、ライフサイエンス製品、情報セキュリティサービス等		
	区分	企業		
	前年度	資本金	114,464	百万円
		従業員数	9,589	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	033400	大日本印刷株式会社 白岡倉庫	26
B、C事業所			
C	033401	大日本印刷株式会社 久喜工場	18,147
合 計			18,173

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	大日本印刷株式会社 久喜工場
		所在地 1	埼玉県久喜市清久町1-5
		閲覧可能時間 1	平日 9:00~18:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
○	その他	https://www.dnp.co.jp/ から問合せフォームにて	

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	久喜工場 技術部	0480-21-7223	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

（事業者用別様1参照）

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

（事業者用別様2参照）

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	46,572	43,177	38,234	35,755	
その他ガス					
温室効果ガスの計 合	46,572	43,177	38,234	35,755	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

DNPグループ環境方針

DNPは、「人と社会をつなぎ、新しい価値を提供する。」ことを「企業理念」に掲げています。その実現に向けたあらゆる活動の前提である「DNPグループ行動規範」のひとつに、「環境保全と持続可能な社会の実現」を定めています。2000年3月には、あらゆる事業活動において環境との関わりを認識して、環境負荷を低減し、持続可能な社会を実現していくため、「DNPグループ環境方針」を策定しました。

近年は特に、環境問題への社会の関心が高まり、サプライチェーン全体の環境負荷を見据えた活動が求められており、2022年3月にこの方針を改定し、より一層の活動を加速させていきます。

DNPグループは、環境問題への対応を重要な経営課題の一つとして位置づけています。社員ひとりひとりの環境意識を高め、調達から廃棄・リサイクルまでのサプライチェーン全体で環境保全の取組みを推進し、持続可能な社会の実現に貢献します。

1. 事業活動にともなう環境影響を把握し、環境法令を遵守するとともに、環境汚染の予防に努めます。
2. 気候変動の緩和に向け、事業活動におけるエネルギー利用の最小化、再生可能エネルギーの導入などにより、カーボンニュートラル実現に努めます。
3. 持続可能な資源の利用に向け、使用する資源を最小化し、廃棄物の削減およびリサイクルに努めます。
4. 生物多様性の保全に向け、地域生態系との調和に努めます。
5. サプライチェーン全体での環境負荷低減に向け、環境に配慮した製品・サービスの開発、普及に努めます。

以上を実現するため、環境マネジメントシステムを構築し、目的および目標を定めて運用するとともに、継続的な改善に努めます。

これらの活動に関する情報を適宜開示し、ステークホルダーとの積極的なコミュニケーションに努めます。

大日本印刷株式会社
サステナビリティ推進委員会 委員長
2000年3月策定
2010年3月改定
2022年3月改定

※ 2022年4月1日にサステナビリティ委員会をサステナビリティ推進委員会と改称し、代表取締役社長 北島 義斉 を委員長とする体制に改めました。

DNPグループは国連の「グローバル・コンパクト」に賛同表明し、また、「経団連生物多様性宣言」推進パートナーズに参加しています。

「DNPグループ環境ビジョン2050」達成に向けた取り組み

DNPは、「DNPグループ環境ビジョン2050」に掲げる「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の実現に向けて、中期目標を設定しています。

2030年までのGHG排出量削減目標について、DNPは2018年に「2℃水準」としてSBT認定を取得しました。その後、削減活動に注力し、前倒して目標の達成が見込まれたため、2021年3月により厳しい目標に変更しました。この目標は2021年4月に「well-below2℃」水準として、SBT認定を更新しています。

GHG削減目標：2030年までに2015年度比40%削減（SBT認定）

項目	施策	中期目標		2050年	ありたい姿
		2025年目標	2030年目標		
GHG排出量削減	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ活動・高効率機器への更新 事業ポートフォリオの転換 再生可能エネルギーの導入 		GHG排出量を2015年度比40%削減	脱炭素社会	<p>DNPグループ環境ビジョン2050</p> <p>DNPは、持続可能な社会の実現に向け、P&Iノベーションによる新たな価値の創出により「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」を目指します。</p> <p>【脱炭素社会（気候変動の緩和と適応）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自社拠点での事業活動にともなうGHG（温室効果ガス）排出量実質ゼロを目指します。 製品・サービスを通じて脱炭素社会の構築に貢献していきます。 <p>【循環型社会（資源の効率的利用）】</p> <ul style="list-style-type: none"> バリューチェーン全体で資源を効率的に利用し循環させることで、最大限の価値を提供します。 <p>【自然共生社会（生物多様性の保全）】</p> <ul style="list-style-type: none"> バリューチェーン全体での生物多様性への影響の最小化と、地域生態系との調和を目指します。
輸送環境負荷削減	<ul style="list-style-type: none"> 低排出量車の導入 混載やモーダルシフトの拡大 	輸送燃料使用量売上高原単位を2015年度比15%削減			
環境配慮製品・サービスの売上高拡大	<ul style="list-style-type: none"> 環境貢献製品の開発促進 リサイクルしやすい製品の開発促進 	スーパーエコプロダクツの総売上高比率を10%に拡大			
資源循環率向上	<ul style="list-style-type: none"> 不要物の最小化 リサイクルの促進 最終処分場利用率の最小化 	資源循環率※1を2015年度比5ポイント改善 ゼロエミッション維持		循環型社会	
水使用量削減	<ul style="list-style-type: none"> 水の効率的利用 	水使用量売上高原単位を2015年度比35%削減			
VOC排出量削減	<ul style="list-style-type: none"> 脱臭装置の維持管理 	2015年度レベルを維持		自然共生社会	
環境保全※2	<ul style="list-style-type: none"> 傾向管理による基準値遵守の徹底 	規制基準の70%以下を維持			

※1 資源循環率：100%リサイクルしている紙有価物を除外した不要物（廃棄物＋有価物）のうちマテリアルリサイクルまたはケミカルリサイクルされた割合。
焼却での熱回収、廃プラスチック類の固形燃料化、廃油の燃料化などはサーマルリカバリーとしてリサイクルから除外。

※2 環境保全項目：大気、排水、臭気、騒音、振動

環境マネジメント体制

環境管理体制

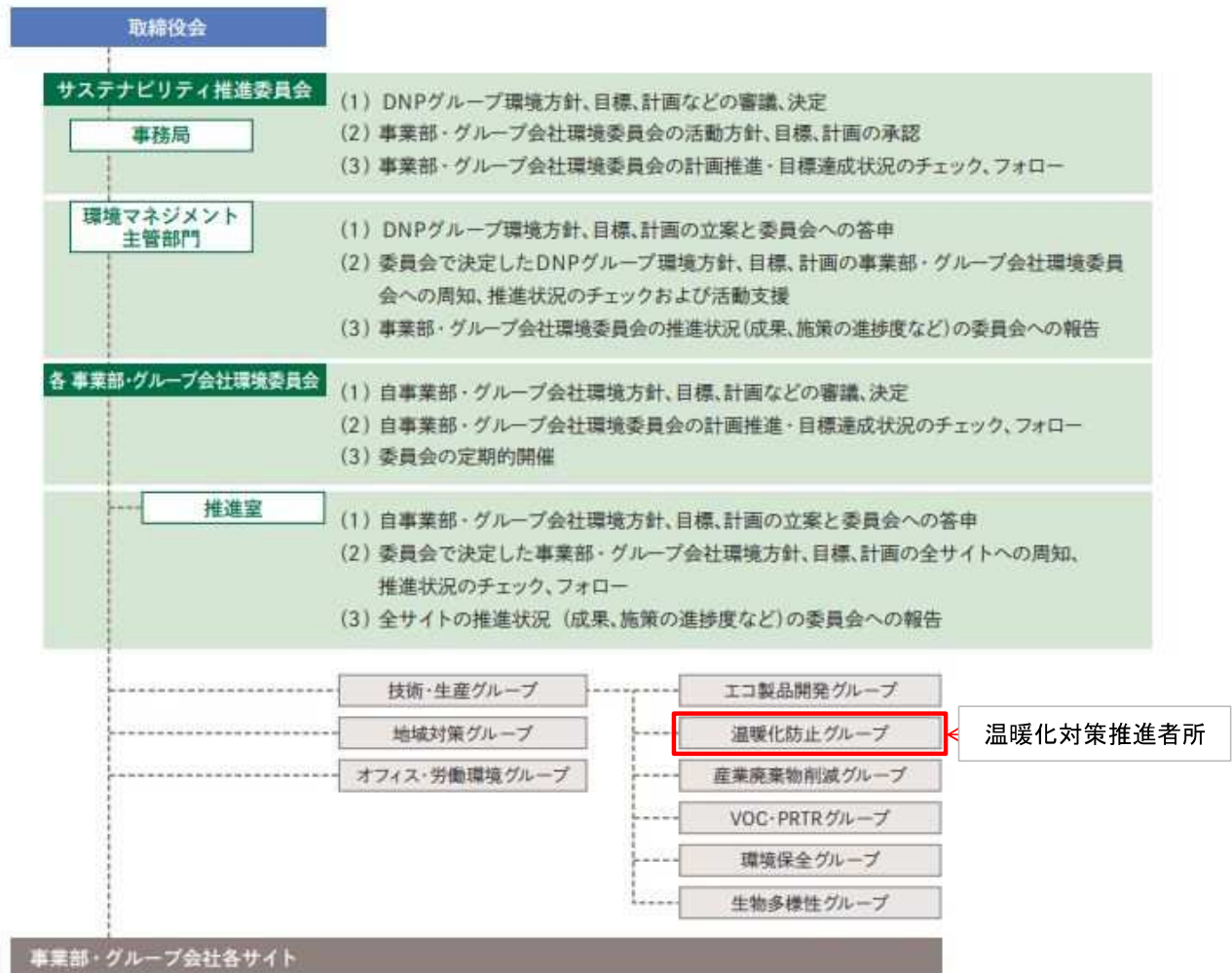
DNPは、グループ全体の環境活動を統括する組織として「サステナビリティ推進委員会」のもと、環境マネジメント主管部門を設けています。また、事業部門ごとに推進する組織として「事業部・グループ会社環境委員会」を設けています。各委員会にはそれぞれ事務局および推進室を置いています。

● サステナビリティ推進委員会

代表取締役社長を委員長とし、本社の各部門を担当する取締役・執行役員によって構成され、サステナビリティの観点から中長期的なリスクを管理し、事業機会の把握や経営戦略への反映を担っています。その中で、グループ全体の環境方針や目標、計画などの審議・決定を行い、計画推進・目標達成状況をチェックしています。

● 事業部・グループ会社環境委員会

サステナビリティ推進委員会の決定と事業領域の特性を踏まえて、海外拠点を含めた活動を展開しています。



環境マネジメント体制

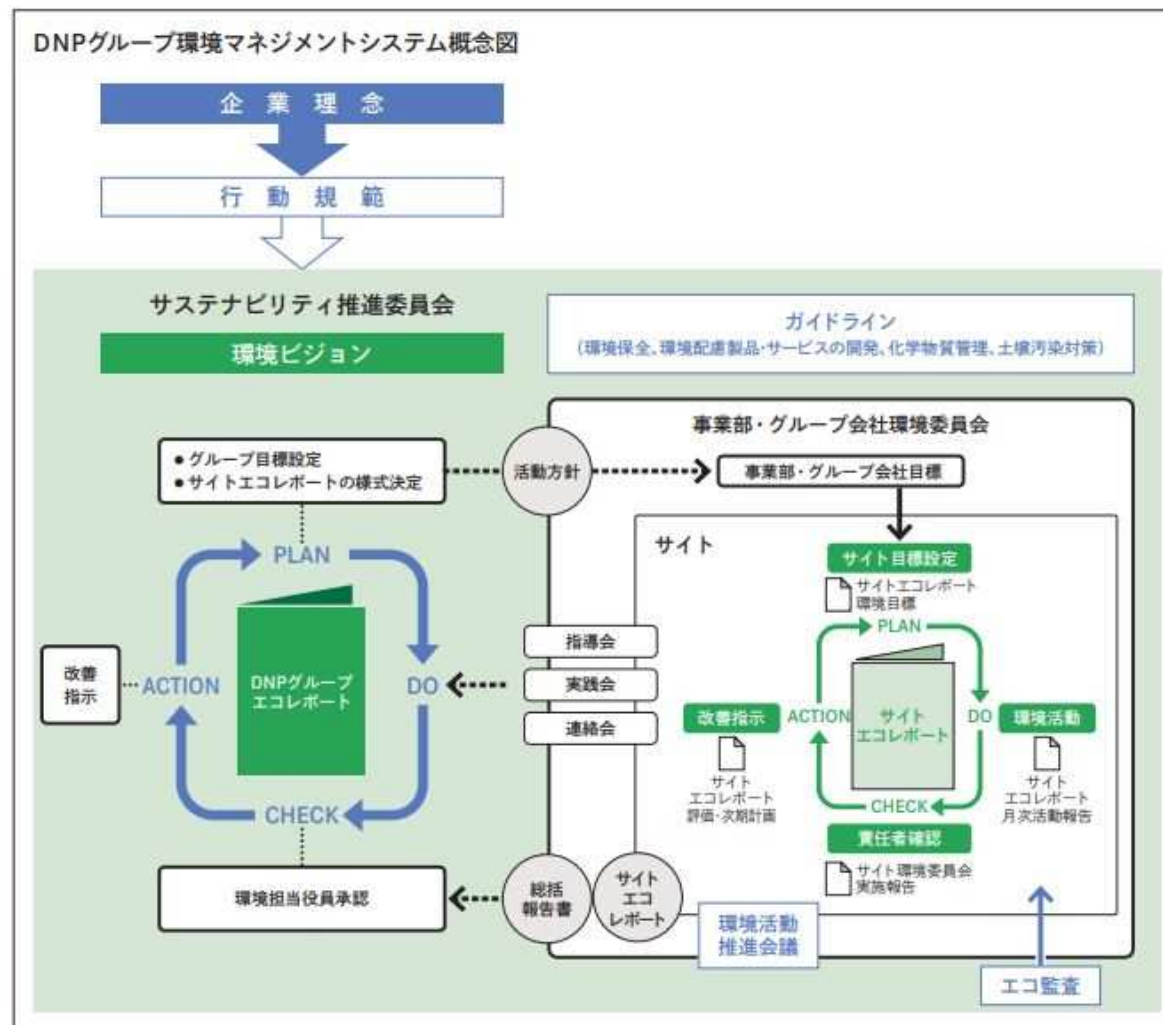
環境マネジメントシステム

DNPは、ISO14001発行以前の1993年に、独自の環境マネジメントシステム(EMS)を構築しました。これは、サステナビリティ推進委員会事務局が作成する「DNPグループエコレポート」と「サイトエコレポート」の2つのツールを骨格として、半年ごとにPlan-Do-Check-Actionのサイクルを回すEMSです。

DNPグループエコレポートでは、法改正状況や活動方針、DNPグループ全体の目標達成状況をとりまとめ、各事業部・グループ会社環境委員会および各サイトと、共有を図ります。サイトエコレポートでは、サイト単位で目標、計画、活動状況を記録します。事業部・グループ会社環境委員会は、サイトエコレポートを活用して各サイトの状況を把握し、環境担当役員に総括報告書を使用して報告します。

サステナビリティ推進委員会のもと、環境マネジメント主管部門は、定期的に環境活動推進会議を実施し、事業部・グループ会社環境委員会より進捗等の報告を受けています。

その他、重要な情報の即時共有を目的として、ITを利用した情報発信を行うなどマネジメント強化に努めています。



環境マネジメント体制

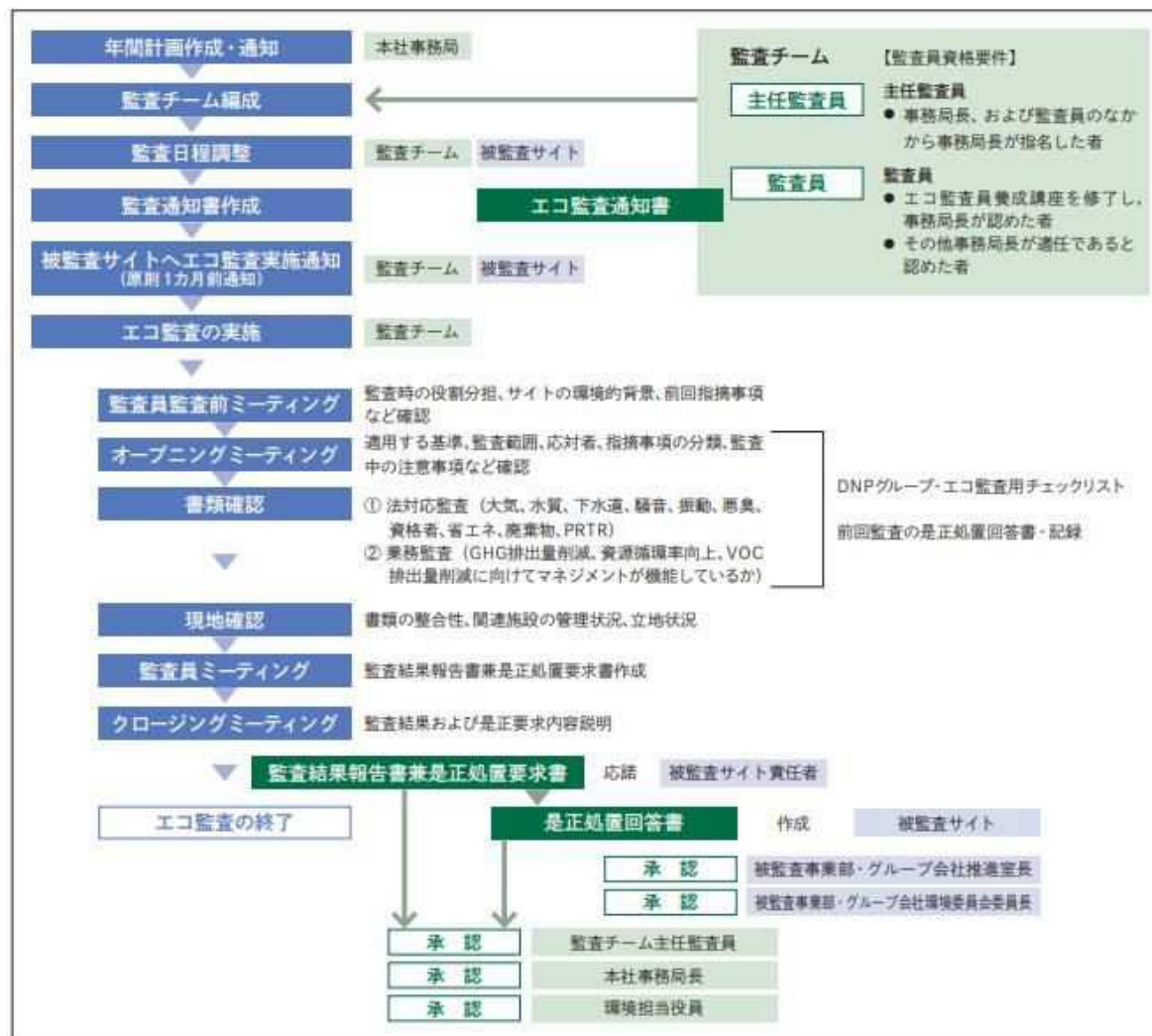
エコ監査の流れ

環境マネジメントシステム(EMS)をさらに有効なものにするため、1996年から「エコ監査」を実施しています。エコ監査は、社内監査員が社内製造サイトを対象に実施し、次のような特徴があります。

- (1) 監査員は、製品・工程について専門的な知識を持った、被監査サイトと利害関係のない社員から選定するため、独立性を保った有意義かつ客観的な監査結果を得ることができます。
- (2) 現場での確認を重視しながら、現状の確認ポイントだけでなく予測される危険ポイントも抽出し、必要な場合は予防処置を要求します。
- (3) 遵法確認だけでなく、環境目標の達成に向けた継続的改善の状況を確認し、問題点は被監査サイトに是正を要求します。

このように、監査によって、是正処置が必要となった場合は、該当サイトへ「是正処置要求書」を発行し、サステナビリティ推進委員会の管理のもとで是正管理しています。

※ 新型コロナウイルスの感染拡大防止に努め、リモートも含めた最適な流れを検討し、適宜実施していきます。



令和 6 年度

事業者番号	0334	事業所番号	033400
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	大日本印刷株式会社 白岡倉庫	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	白岡市	
	字・地番	篠津1100-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	15 印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	福利厚生施設(グランドハウス) 倉庫		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	1,350	t-CO ₂	基準となる 原単位	0.1365	t-CO ₂ /m ²
	2020年度排出量を基準として、2024年度末までに毎年2%削減する。						
	その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量		t-CO ₂	基準となる 原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	大日本印刷株式会社 白岡倉庫	白岡市篠津1100-1
2	大日本印刷株式会社 狭山総合グラウンド	狭山市広瀬台2-6-1
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	679	468	26	26	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	1,350	1,350	905	52	51	
前年度比 (%)		—	-33.0	-94.3	-1.9	
基準となる排出量に対する削減率 (%)		0.0	33.0	96.1	96.2	
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計		1,350	905	52	51	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.1365	0.1365	0.0915	0.0168	0.0165	
前年度比 (%)		—	-33.0	-81.6	-1.9	
基準となる原単位に対する削減率 (%)		0.0	33.0	87.7	87.9	
活動規模の指標単 位		9,893.00	9,893.00	3,095.00	3,095.00	
床面積	m ²					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	<p>鶴瀬工場の大規模事業場をグループ会社へ承継した為、2020年度出版製造範囲の排出量をA事業所分として計上した分総量は増加した。(約1,300t) 指標床面積についても鶴瀬工場分(6,798㎡)を追加した。 白岡インキ工場としての利用を廃止、倉庫用途利用となり排出量が減少(約40t)</p> <p>2020年度を基準に削減を図って行くが、今後も拠点集約計画があり随時見直しを図って行く。</p>
令和3年度 (2021年度)	<p>鶴瀬工場については効率化に伴う製造設備の移転(22/1)により、以降の使用量が減少した。21年度をもって全ての設備が移転・廃止され、22年度からは拠点が無くなる</p>
令和4年度 (2022年度)	<p>拠点統廃合計画による鶴瀬工場撤退で床面積が減少(-6,798㎡)。CO₂排出量も大きく減少した。(約850t)</p>
令和5年度 (2023年度)	<p>使用上の大きな変更は無し、気温影響による空調負荷が増減</p>
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	不要時消灯の徹底(継続実施)	R1以前	R2	1.0
2	130100	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和の運 転管理	不要時停止の徹底(継続実施)	R1以前	R3	1.0
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	不要時消灯の徹底(継続実施)	R1以前	R2	5.0
4	330200	空気調和設 備・換気設備	33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	不要時停止の徹底(継続実施)	R1以前	R2	15.0
5	490200	その他	49_その他の削減対 策	製造拠点の統廃合	R1以前	R1以前	40.0
6	490200	その他	49_その他の削減対 策	製造拠点の統廃合	R3	R3	1,300.0
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

- ・製造拠点集約統廃合により使用事業所が減少。全体効率化によりCO2削減に繋がっている。

令和 6 年度

事業者番号	0334	事業所番号	033401
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	大日本印刷株式会社 久喜工場		
事業所所在地	市区町村	久喜市	
	字・地番	清久町1番地5	
産業分類名(中分類)	15 印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容	主な製品：雑誌・書籍、光学フィルム 従業員数：約1,160人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第3計画期間 基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	333,492	t-CO ₂	第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	83,373	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	23,013	21,507	19,417	18,147	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	45,222	42,272	38,182	35,704	
前年度比 (%)	—	-6.5	-9.7	-6.5	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六フッ化イオウ				
三フッ化窒素					
温室効果ガスの合計	45,222	42,272	38,182	35,704	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	2.8701	2.8396	2.8469	2.6000	
前年度比 (%)	—	-1.1	0.3	-8.7	
活動規模の指標単 位					
出荷額	15,756.00	14,886.41	13,411.77	13,732.26	
	百万円/年				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	<p>全体の排出量は前年比7.6%減少した。内訳は以下</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産量減少(前年比約12%減、コロナ影響含む)による減少 約3.6% ・生産設備入替による減少 約3% ・省エネ施策による削減 約1.1% <p>設備入替による排出量減は約1,460tCO₂で基準排出量の1.75%であった。</p>
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	<p>全体の排出量は前年比6.5%減少した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・省エネ施策による削減 3.0% ・生産量による減少 2.7% ・生産ライン改修による減少 0.9% <p>※設備改修影響は稼働後間もない為暫定量</p>
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>全体の排出量は前年比9.7%減少した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・省エネ施策(機器更新、運用見直し、製造効率化)による削減 8.1% ・生産量による減少 1.6%
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>全体の排出量は前年比6.5%減少した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・省エネ施策効果(機器更新、運用見直し、製造ライン改修) 6.5%
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	83,373	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	83,373	83,373	83,373	83,373	83,373	416,865	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							333,492
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							83,373
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	45,222	42,272	38,182	35,704		161,380	
	削減率 (F = (A - E) / A)	45.76%	49.30%	54.20%	57.18%		—	
	排出削減量 (G = A - E)	38,151	41,101	45,191	47,669		172,112	
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済			

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分		対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号					区 分 名 称
1	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷却水熱源冬季外気冷却化	R1以前	R1以前	200.0
2	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	印刷脱臭触媒変更による効率改善	R1以前	R1以前	416.0
3	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	印刷脱臭装置排熱回収利用	R1以前	R1以前	411.0
4	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアー用途別系統分離化	R1以前	R1以前	180.0
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	建物屋根遮熱塗装	R1以前	R1以前	120.0
6	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	紙屑搬送ファン系統見直しによる負荷削減	R1以前	R1以前	220.0
7	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	紙屑搬送ファン系統見直しによる負荷削減	R2	R2	150.0
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	熱源設備の運用変更による効率化	R2	R2	257.0
9	490200	その他	49_その他の削減対策	製造ライン改修による能率改善	R2	R2	1,700.0
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	熱源供給範囲変更による効率化	R3	R3	177.0
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	熱源更新による効率化	R3	R3	272.0
12	490200	その他	49_その他の削減対策	製造ライン改修による能率改善	R3	R3	2,800.0
13	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー更新及び用途による供給系統分離	R5	R5	148.0
14	490200	その他	49_その他の削減対策	製造ライン改修による能率改善	R5	R5	1,094.0
15	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	熱源更新による効率化	R7以降		513.0

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

2023温暖化対策活動報告

全体として雑誌生産量減少が進む中、拠点の統廃合や製造ラインの能率改善を目的とした改修工事を進めている。稼働繁忙の増大が進む中で設備の運用方法や供給範囲等の見直しを中心にエネルギー効率の改善に取り組んでいる。

(設備改善施策)

- ①高圧~~ア~~設備の更新及び系統の圧力(用途)設定ごとのライン分割によりロス削減。
- ②設備のエネルギー見える化を活用し、運用や設定を最適化しロス削減。
- ③製造工程の設備改修によりエネルギー効率を改善。

(運用改善活動等継続実施)

- ①工場の省エネルギー推進の為、エコプロジェクトを組織し毎月の定例会議改善施策を進めている。Teams等のオンラインを活用。
- ②夏季(6～9月)のピーク時間電力削減として、期間中昼休み時間を変更(毎年実施中)
- ③電力会社の節電プログラムに参加、社内啓蒙による意識向上で効果が増加。
- ④汎用機器と、社内ネットワークを活用し、エネルギー使用の見える化を拡大中。職場サイネージで周知しロス防止、課題の発見に活用。
- ⑤職員の知識向上として、省エネを含めた様々な勉強会を実施。

(その他)

DNPグループとして、サトエレポートシステムによる環境マネジメントを運用活動状況を半期ごとに報告し、エコ監査による社内監査を実施している。

DNPグループのサステナビリティへの取組

<https://www.dnp.co.jp/sustainability/>

DNPグループとして温暖化防止の目標を定め、各事業所ごとに目標を設定し活動を推進している。

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	①明治安田生命保険相互会社 ②グローバル・ワン不動産投資法人		
所在地	①東京都千代田区丸の内2-1-1 ②東京都千代田区大手町1-5-1		
事業者番号	0335		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,507	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	69 不動産賃貸業・管理業(テナントビルを含む)		
分類番号 (中分類)	69		
事業活動の 概要	事業内容	用途: 事務所・店舗 利用者数: 平日: 約4,300人 休日: 約600人 規模: 地上35階 搭屋2階 地下3階 建物構造: SRC+RC+S造 敷地面積: 7,035.22 m ² 建築面積: 4,623.43 m ² 延床面積: 81,676.47 m ² 空調面積: 43,217.78 m ² (テナント事務室等)	
	区分	企業	
	前年度 資本金	980,000	百万円
	前年度 従業員数	47,216	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	033501	明治安田生命さいたま新都心ビル	2,507
合 計			2,507

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	明治安田生命さいたま新都心ビル 22階 管理事務所
		所在地 1	埼玉県さいたま市中央区新都心11-2
		閲覧可能時間 1	9:00~17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

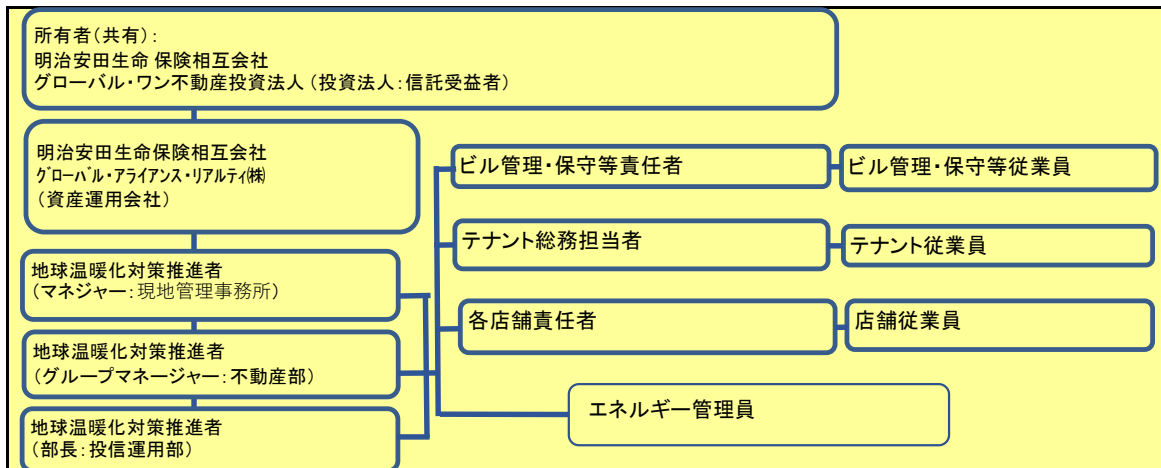
	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	明治安田生命不動産部	03-3283-8462	
2	グローバル・アライアンス・リアルティ(株) 投信運用部	080-7398-2227	
3	明治安田生命さいたま新都心ビル 管理事務所	048-601-5080	

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

明治安田生命さいたま新都心ビルでは、『地域社会への貢献と環境への配慮』を基本理念とし、ビル側・テナント側が一体となった、よりよいビル環境づくりの機運が感じられるビルをめざすとともに、時流に乗り遅れることなく対応策が講じられる環境マネジメントシステムに注力して継続的な改善を推進し、地域貢献・環境保全に積極的に取り組みます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	4,684	4,414	4,573	4,759	
その他ガス					
温室効果ガスの計	4,684	4,414	4,573	4,759	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0335	事業所番号	033501
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	明治安田生命さいたま新都心ビル		
事業所所在地	市区町村	さいたま市中央区	
	字・地番	新都心11番地2	
産業分類名(中分類)	69 不動産賃貸業・管理業(テナントビルを含む)		
分類番号(中分類)	69		
事業活動の概要	事業内容	用途: 事務所・店舗 利用者数: 平日: 約4,300人 休日: 約600人 規模: 地上35階 塔屋2階 地下3階 建物構造: SRC+RC+S造 敷地面積: 7,035.22 m ² 建築面積: 4,623.43 m ² 空調面積: 43,217.78 m ² (テナント事務室等)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第3計画期間の基準排出量(6,912 t-CO ₂)を基準として、令和2年度から令和6年度までの間に年平均22%以上のCO ₂ 削減を目標とする。(令和6年度までに合計7,604t-CO ₂ 削減を目標とする)必要に応じて排出量取引を活用する。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	26,956	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	7,604	t-CO ₂			
				事業所区分	第1区分-(1)	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,456	2,316	2,405	2,507	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	4,684	4,414	4,573	4,759	
前年度比 (%)	—	-5.8	3.6	4.1	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	4,684	4,414	4,573	4,759	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0573	0.0540	0.0560	0.0583	
前年度比 (%)	—	-5.8	3.6	4.1	
活動規模の指標	単位				
床面積	m ²	81,676.00	81,676.00	81,676.00	81,676.00

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>排出量は前年比4.8%の減少。電気、冷水、都市ガスそれぞれの使用量が減少した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ感染症対策により館内従業員数減少により、電気、冷水の使用が減少 ・テナント退去に伴い、都市ガスの使用量の減少
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>排出量は前年比5.8%の減少。電気、冷水、都市ガスそれぞれの使用量が減少した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ感染症対策により館内従業員数減少により、電気、冷水の使用が減少 ・テナント退去に伴い、都市ガスの使用量の減少
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>排出量は前年比3.6%の増加。電気、冷水、都市ガスそれぞれの使用量が増加した。</p> <p>前年度と比べて、7～9月は平均気温・最高気温ともに上昇という気候的な要因もあることと、コロナ感染者が減少し、出社可能なテナントが増えたことによりビルの在館者も増え、電気・冷水等のエネルギー使用が増加した為。</p>
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>排出量は前年度4.1%の増加。電気、冷水の使用量が増加した。</p> <p>テナント事務室内の照明器具LED化工事を実施し、照明電力が削減されているが、2023年度猛暑の影響による空調用冷水及び空調用電力使用量の増加が削減量を上回った為、CO₂排出量が昨年度比で増加となった。</p>
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,912	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	6,912	6,912	6,912	6,912	6,912	34,560	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%		
	排出上限量 ($C = \sum A-D$)							26,956
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)							7,604
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,684	4,414	4,573	4,759		18,430	
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	32.23%	36.14%	33.84%	31.15%		—	
	排出削減量 ($G = A - E$)	2,228	2,498	2,339	2,153		9,218	
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施			

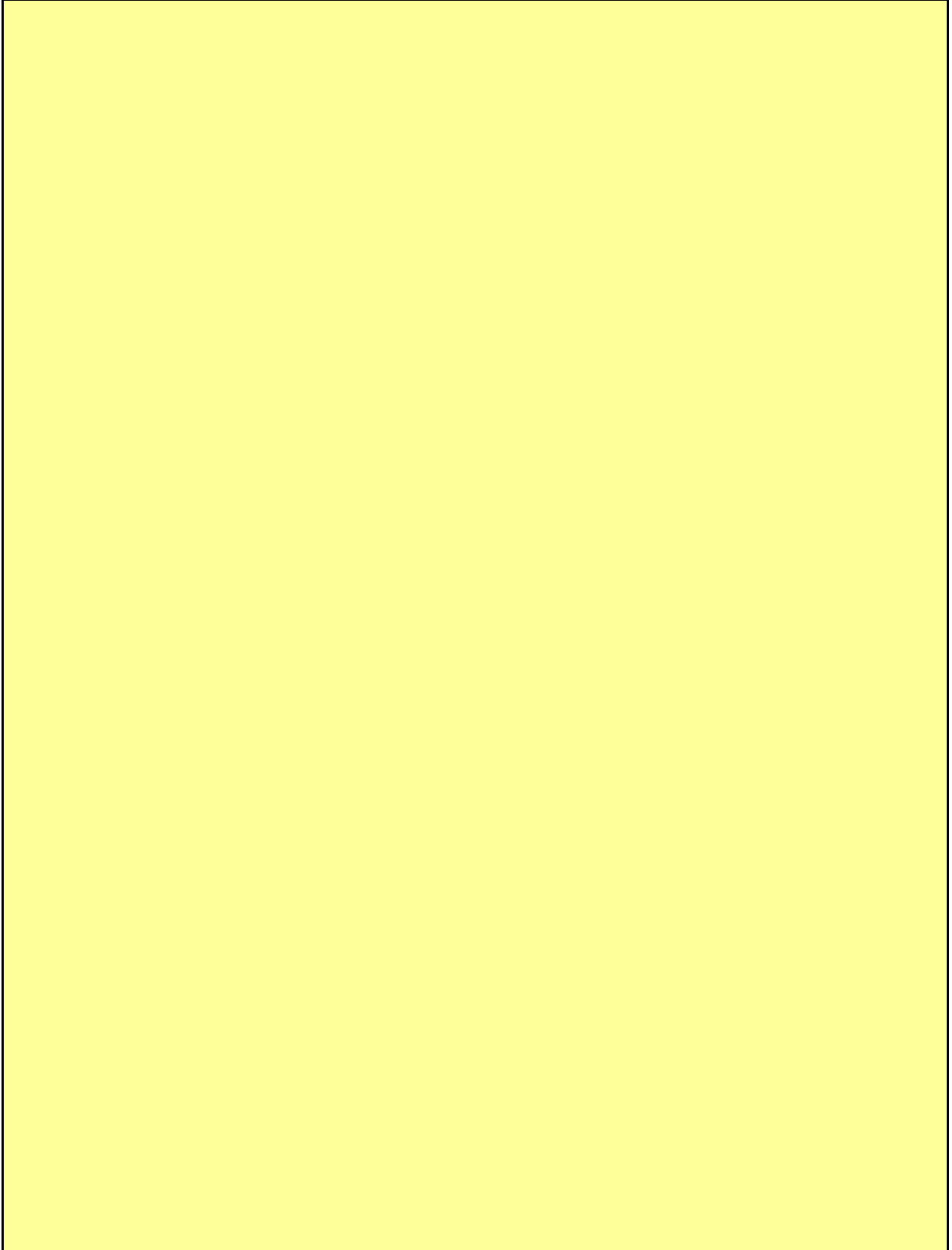
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策に関する推進組織の整備 (第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
2	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	各種点検、ローテーションによるオーバーホール実施 (第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
3	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	各種点検、記録による管理 (第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
4	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	スケジュール管理、月一回点検実施 (第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
5	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	夏季男女トイレ給湯設備停止 (第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	2.5
6	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	PAC等の適正管理(設定温度・スイッチONOFF) (第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	1.7
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	共用部、専用部の節電・省エネ対策等 (第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	400.0
8	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	共用部・専用部WTA(空冷ヒートポンプPAC)更新[571台]	R1以前	R1以前	497.0
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	エントランスホール、共用部、テナント室内照明[15フロア]、駐車場照明LEDタイプに変更	R1以前	R1以前	42.0
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	共用部、テナント室内照明[15フロア]、トイレ照明LEDタイプに変更	R1以前	R1以前	48.8
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	トイレ照明LEDタイプに変更	R2	R2	0.3
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	トイレ照明LEDタイプに変更	R3	R3	0.3
13	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	テナント室内照明LEDタイプに変更	R5	R5	67.7
14	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	テナント室内照明LEDタイプに変更	R6		67.7
15	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	テナント室内照明LEDタイプに変更	R7以降		67.7

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和

6

 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	リケンテクノス株式会社		
所在地	東京都千代田区神田淡路町二丁目101番地		
事業者番号	0336		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	7,305	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		
分類番号 (中分類)	18		
事業活動の概要	事業内容	熱可塑性樹脂コンパウンド、フィルム 食品包装用ラップの開発、製造、販売	
	従業員数	785名(2024年3月31日現在)	
	資本金	8,514	百万円
	従業員数	785	人
区分	企業		
前年度	資本金	8,514	百万円
	従業員数	785	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	033601	リケンテクノス株式会社 埼玉工場	7,305
合 計			7,305

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	リケンテクノス株式会社 埼玉工場
		所在地 1	埼玉県深谷市岡2058番地
		閲覧可能時間 1	9時～16時(平日のみ)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務課	048-585-2531	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

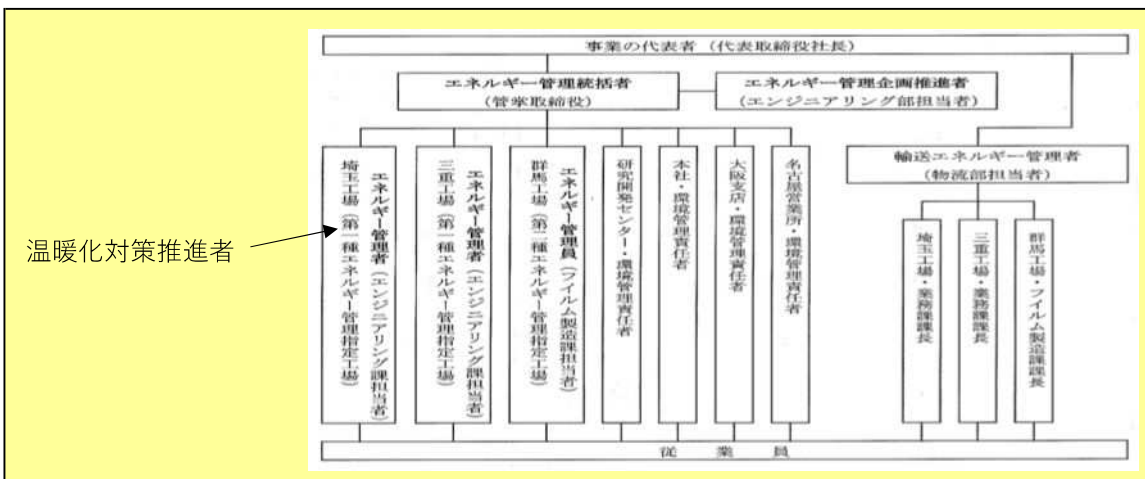
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境基本理念
 当社は、お客様の課題を素材と加工技術の提案で解決するプラスチックの加工会社として、あらゆる企業活動において環境との調和に配慮し、地球環境の保全に努めます。

環境方針
 当社は、基本理念を具体的に実現するために、環境マネジメントシステムを構築し、全員参加のもとに次の事を実施します。

- （1）事業活動において、環境関連法規及びその他の合意事項の遵守のみならず、自ら規定類を定め、環境管理レベルの継続的改善、環境汚染の予防を推進します。
- （2）使用する原材料、化学物質の安全性を確保した上で、省エネ・省資源型製品、リサイクル適合製品等の環境に配慮した、さまざまな素材のプラスチック製品等を社会に供給します。
- （3）可能な限り無駄を削減し、原材料の有効活用、使用エネルギーの極小化に努め、二酸化炭素排出量の削減と産業廃棄物の削減を行い、地球環境への負担を軽減します。
- （4）環境基本理念・環境方針を含め社内規定類を文書化し、社員への教育・啓蒙活動により、継続的な環境保全活動の定着化を図ります。
- （5）環境方針達成のために環境目的及びできる限り数値化した目標を設定し、定期的に自己評価を行い、進捗を適時管理します。
- （6）以上の活動を当社グループの活動に結び付け、各拠点における地域環境保全に最大の配慮を行い、安全な操作を確保します。
- （7）適切かつ正確な情報開示を行い社会からの信頼と理解を得ることに努めます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	15,350	16,163	15,077	15,300	
その他ガス					
温室効果ガスの計	15,350	16,163	15,077	15,300	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0336	事業所番号	033601
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	リケンテクノス株式会社 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	深谷市	
	字・地番	岡2058番地	
産業分類名(中分類)	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		
分類番号(中分類)	18		
事業活動の概要	事業内容	事業内容 熱可塑性樹脂コンパウンド、フィルム、食品包装用ラップ 従業員数 262名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	111,976	t-CO ₂	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	27,994	t-CO ₂		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	7,283	7,694	7,173	7,305	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	15,350	16,163	15,077	15,300	
前年度比 (%)	—	5.3	-6.7	1.5	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六フッ化イオウ				
三フッ化窒素					
温室効果ガスの合計	15,350	16,163	15,077	15,300	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.4161	0.3988	0.4006	0.3558	
前年度比 (%)	—	-4.1	0.4	-11.2	
活動規模の指標単位					
生産量	t/年	36,893.00	40,526.00	37,635.00	42,999.00

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<p>コロナ禍において、生産量が少し減少したため、CO₂排出量が減少した。</p>					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<p>コロナの影響が薄れたこともあり、生産量が少し回復したため、CO₂排出量が増加した。</p>					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<p>生産量の減少と細かなCO₂削減施策の影響で、CO₂排出量が減少した。</p>					
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<p>CO₂削減施策は行ったものの、業績好調のため全体的に生産量が増加したことにより、CO₂排出量も増加した。</p>					
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	27,994	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	27,994	27,994	27,994	27,994	27,994	139,970	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							111,976
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							27,994
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	15,350	16,163	15,077	15,300		61,890	
	削減率 (F = (A - E) / A)	45.17%	42.26%	46.14%	45.35%		—	
	排出削減量 (G = A - E)	12,644	11,831	12,917	12,694		50,086	
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施			

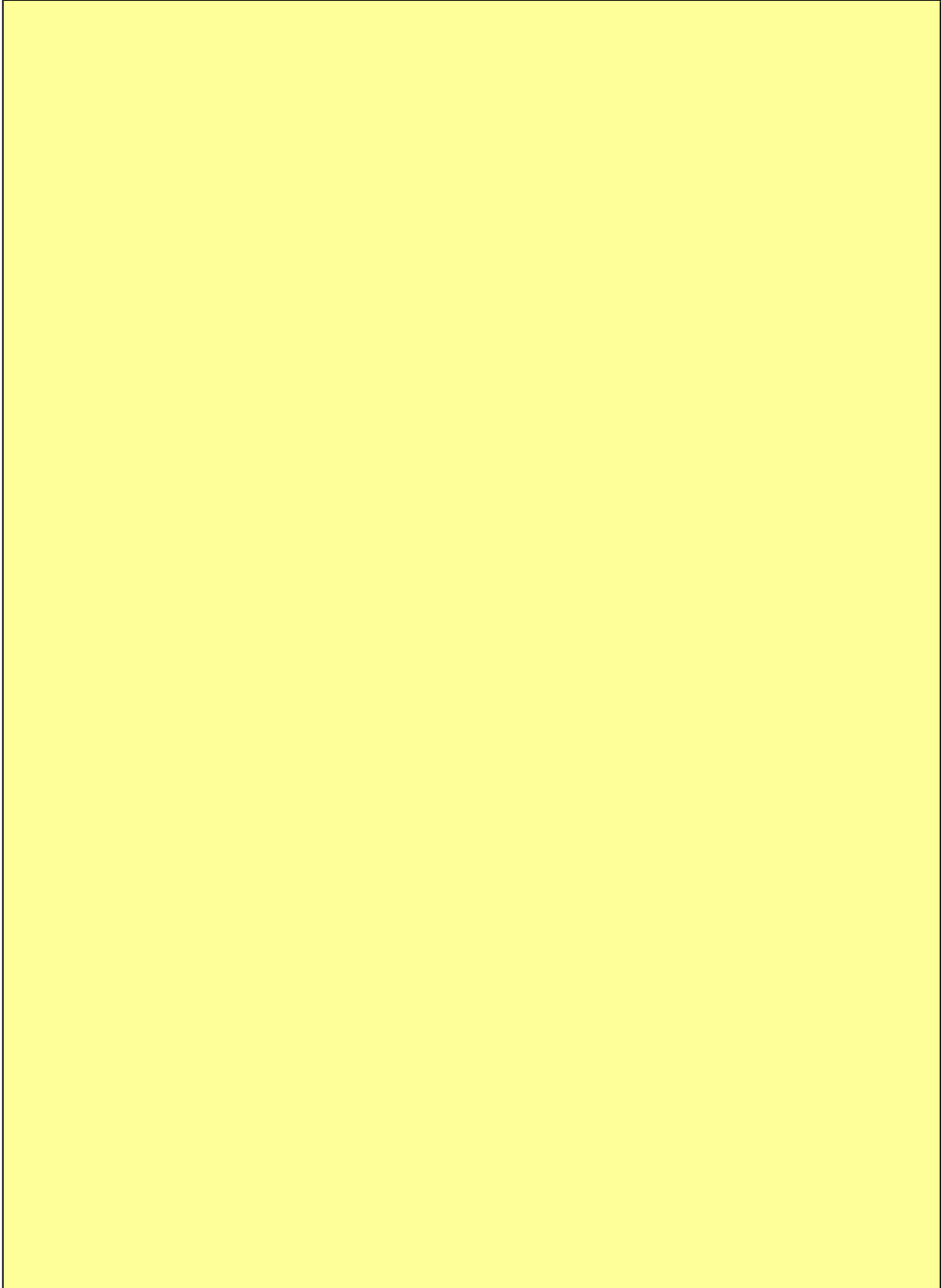
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分		対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号					区 分 名 称
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置		R1以前		
2	329900	ボイラー、工 業炉、蒸気系 統、	32_ボイラー・工業炉・ 蒸気系統・熱交換器 等に係るその他の削 減対策		R1以前		
3	370700	電動力応用 設備、電気加 熱設備等	37_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置		R1以前		
4	350600	受変電設備、 配電設備	35_抵抗等による電気 の損失の防止に関す る措置		R1以前		
5	320200	ボイラー、工 業炉、蒸気系 統、	32_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置		R1以前		
6	350600	受変電設備、 配電設備	35_抵抗等による電気 の損失の防止に関す る措置		R1以前		
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置		R1以前		
8	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置		R1以前		
9	330200	空気調和設 備・換気設備	33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置		R1以前		
10	490200	その他	49_その他の削減対 策		R1以前		
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社コープデリフーズ		
所在地	桶川市赤堀1丁目2番地		
事業者番号	0337		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,282	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	09 食料品製造業		
分類番号 (中分類)	09		
事業活動の 概要	事業内容	精肉の加工・計量盛付・包装値付け 惣菜製造、包装値付け、出荷、原料管理	
	区分	企業	
	前年度 資本金	71	百万円
	従業員数	895	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	033701	株式会社コープデリフーズ桶川生鮮センター	4,282
合 計			4,282

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本館 3階掲示板
		所在地 1	桶川市赤堀1丁目2番地
		閲覧可能時間 1	10:00~11:30 14:30~16:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
○	その他	ホームページでの公表・現在準備中	

(5) 公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	管理部 総務課	048-728-1649	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境方針

1. 環境に配慮した商品の積極的な開発と普及をすすめます。
2. 地球温暖化対策としてCO₂の排出に繋がる電力・ガスの使用量削減及び廃プラスチック類の廃棄物排出量削減に取り組みます。
3. 商品の容量・包装材料類の適正化を図り、包材使用量削減を目指すとともに組合員からの回収リサイクルをすすめます。
4. 事業活動に伴う廃棄物の発生抑制に取り組むとともに、廃棄物のより有効活用につながる再資源化を図ります。
5. 資源や資材の無駄な使用をなくし、使用する資材は積極的にグリーン購入をすすめます。
6. 地域や組合員と協力して環境保全を進めるとともに、組合員自らの環境保全活動を積極的に支援します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙参照

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	5,799	6,245	8,001	8,333	
その他ガス					
温室効果ガスの計	5,799	6,245	8,001	8,333	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

エネルギー管理体制

2024. 9. 11

株式会社
コープデリフーズ本社
代表取締役
エネルギー管理統括者

経営企画室

品質保障室

センター運営部

営業企画部

デリカ部

在庫管理部

管理部

桶川ミートセンター

桶川IQFセンター

茨城ミートセンター

調達管理G

畜産営業企画課

桶川ベーカリーセンター

桶川デリカセンター

営業企画グループ

原料管理課

製品管理課

人事課

総務課

施設設備・インフラ課
エネルギー企画推進者
エネルギー管理員

温暖化対策推進委員

令和 **6** 年度

事業者番号

0337

事業所番号

033701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社コープデリフーズ桶川生鮮センター		
事業所所在地	市区町村	桶川市	
	字・地番	赤堀1丁目2番地	
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容	精肉の加工、包装値付け、出荷、原料保管 惣菜製造、包装値付け、出荷、原料管理	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対して削減計画期間の平均削減率を20%以上の削減を目指す(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	33,963	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	8,491	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,975	3,201	4,101	4,282	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	エネルギー起源 CO ₂	5,799	6,245	8,001	8,333
前年度比 (%)	—	7.7	28.1	4.1	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六フッ化イオウ				
三フッ化窒素					
温室効果ガスの合計	5,799	6,245	8,001	8,333	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位	0.2775	0.2523	0.3233	0.3367
前年度比 (%)	—	-9.1	28.1	4.1	
活動規模の指標単単位					
延床面積	20,896.46	24,751.22	24,751.22	24,751.22	
	m ²				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	桶川生鮮/桶川IQF ・店舗出荷・デリ宅配の出荷量増加に伴い、都市ガス/電力が増加 ・冷凍冷蔵設備の老朽化で効率低下 ・猛暑の影響 ・稼働時間増					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	・桶川デリカセンター竣工 (2021年12月10日) により、都市ガス/電力が増加。桶川生鮮センターを改築増床しデリカセンターの生産エリアとした。それに伴う施設設備の増設や生産機器の新規設置でエネルギー使用量が増加。 ・引き続き店舗出荷・デリ宅配の出荷量増加に伴い、都市ガス/電力が増加。 ・猛暑の影響・稼働時間増・冷凍冷蔵設備の老朽化での効率低下					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	・桶川デリカ本稼働 新設機器/大宮デリカより移設機器で都市ガス・電力使用量が増加 ①連続蒸気炊飯ライン ②蒸気式煮炊釜×2 ③冷水チラー製造機 ④コンビオープン×2 ⑤業務用冷蔵庫×2 ⑥電気フライヤー×2 ⑦パッチ式洗浄機×2 ・桶川生鮮棟/IQF棟 猛暑の影響・冷凍冷蔵設備の老朽、効率低下・コロナ禍での影響により排出量が増加した					
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	・桶川デリカ生產品目・生産量拡大などによるエネルギー使用量増加。 ・(2023年9月)桶川ベーカリーセンターの移設・稼働開始に伴う設備増加でエネルギー使用量が増加。 ①パン生地ミキサー3台 ②パン生地丸目機 2台					
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,120	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1	3年度	2,109
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	7,120	7,647	9,229	9,229	9,229	42,454
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ($C = \sum A - D$)						33,963
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						8,491
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	5,799	6,245	8,001	8,333		28,378
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	18.55%	18.33%	13.31%	9.71%		—
	排出削減量 ($G = A - E$)	1,321	1,402	1,228	896		4,847
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

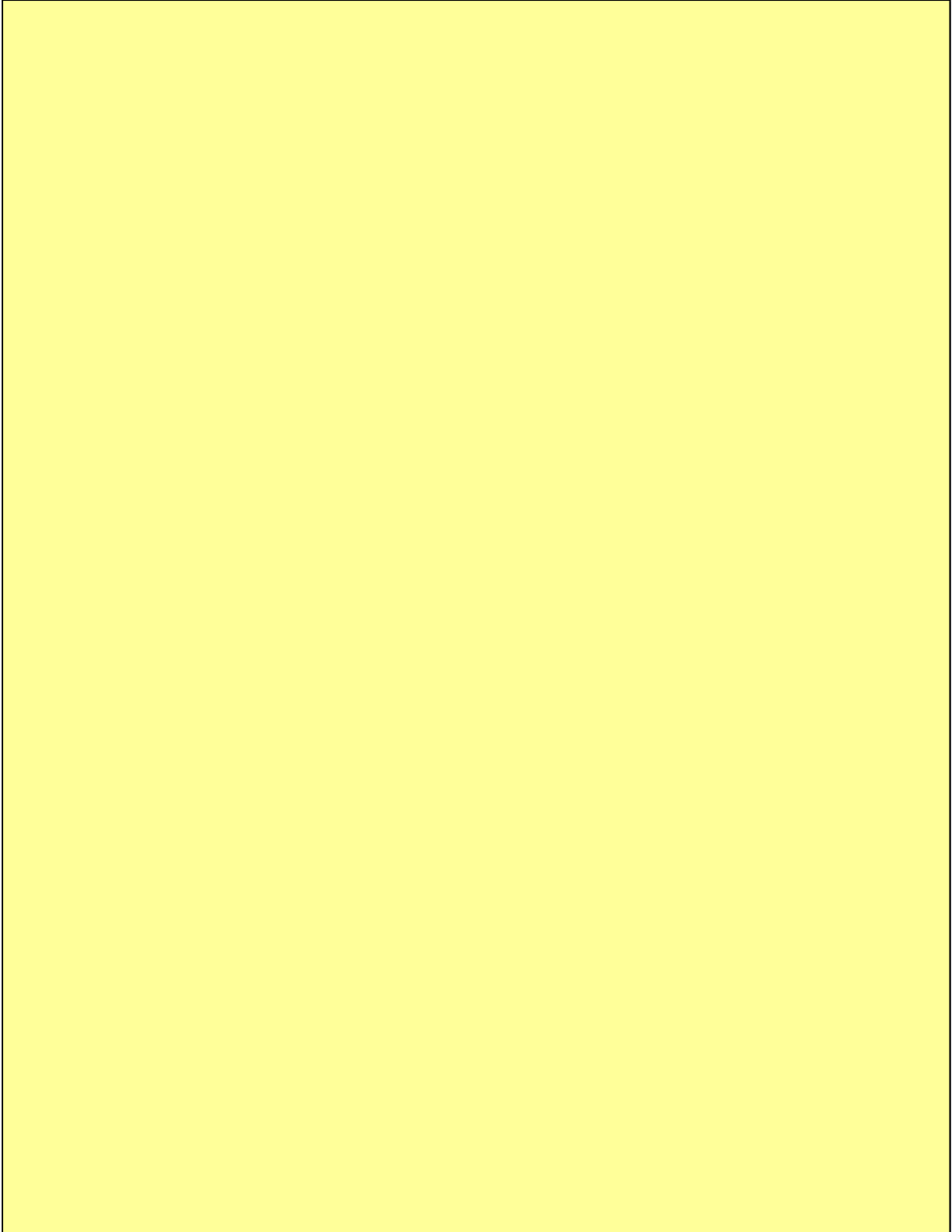
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	・施設改修に伴い冷凍庫冷蔵庫の運用整理	R3	R3	210.0
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	・後方施設改修に伴い人感センサー設置、未実施個所LED照明化(本社)	R4	R5	50.0
3	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	・コンプレッサ6台更新 全インバータ化	R1以前	R1以前	25.0
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	・高遮光ロールカーテンへ更新	R1以前	R1以前	5.0
5	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	・洗浄機水量調整によるボイラー高効率化・ボイラー更新(IQFC)	R4	R4	420.0
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	・屋外空冷コンデンサ エコマット設置	R2	R2	25.0
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	・作業場内未実施個所LED照明化(本社棟・IQFC)	R6		70.0
8	490200	その他	49_その他の削減対策	デリカ棟に太陽光パネルの設置(自家消費型) 209.28KW	R5	R5	80.0
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	デリカ棟 自然冷媒CO2冷凍機8系統導入	R4	R4	50.0
10	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	デリカ棟 高効率・低NOx簡易ボイラー導入	R4	R4	150.0
11	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	デリカ棟 オイルフリーコンプレッサ導入	R4	R4	45.0
12	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	老朽化した冷凍機器の入替え・更新	R6		120.2
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社ヒガシヤデリカ			
所在地	東京都板橋区宮本町38番8号			
事業者番号	0338			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,489	kL/年		
大規模小売店舗面積 <small>(単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)</small>		㎡		
産業分類名 (中分類)	09 食料品製造業			
分類番号 (中分類)	09			
事業活動の概要	事業内容	事業内容 セブンイレブン向け調理麺製造		
	区分	企業		
	前年度	資本金	80	百万円
		従業員数	300	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	033801	株式会社ヒガシヤデリカ 東松山工場	2,489
合 計			2,489

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1		
	所在地 1		
	閲覧可能時間 1		
	閲覧場所 2		
	所在地 2		
	閲覧可能時間 2		
	その他		

（5）公表の担当部署

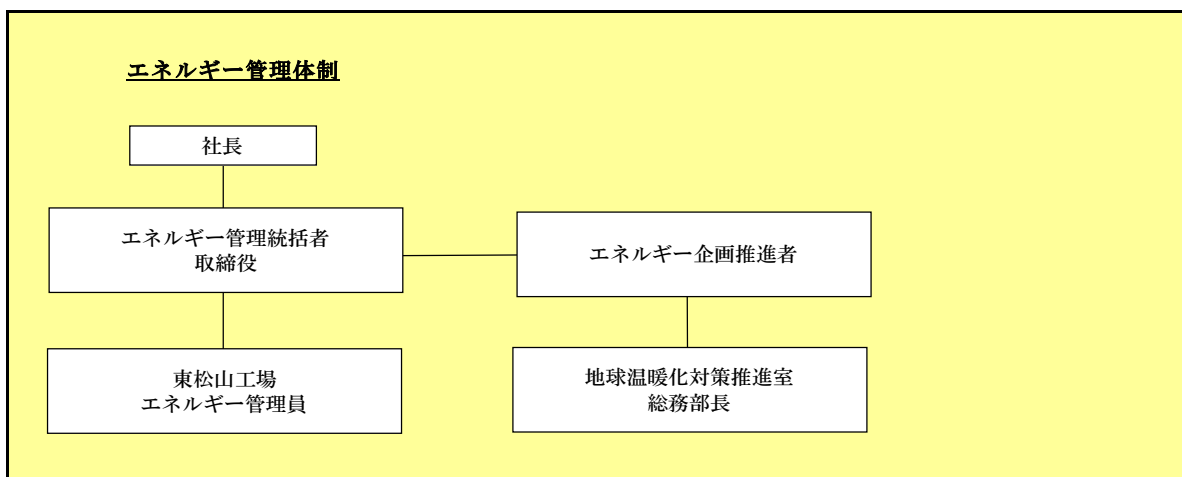
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	技術部	0493-25-0531	hp_post@higashiyadelica.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- 1、基本理念
企業活動の全域で環境にやさしい社会の実現に貢献します。
- 2、基本方針
 - ①食品製造業の企業活動において、廃棄物の削減・リサイクル・省エネルギー活動の推進などの環境保全に寄与する。
 - ②国、自治会などの環境に関する規制などについて遵守し、環境汚染の予防に努める。
 - ③環境マネジメントの推進、継続的改善に努める。
 - ④この基本方針は、すべての従業員に周知するとともに、社外に開示する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	7,120	6,837	6,938	4,855	
その他ガス					
温室効果ガスの計	7,120	6,837	6,938	4,855	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0338	事業所番号	033801
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社ヒガシヤデリカ 東松山工場		
事業所所在地	市区町村	東松山市	
	字・地番	大字新郷3 1 6 番地 1	
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容	セブンイレブン向け調理麺製造	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第3計画期間 基準排出量を基準として、令和6年度までに平均削減率を20%以上とする。目標を達成できない場合は、必要に応じて排出量取引制度を活用する。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	14,604	t-CO ₂	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	3,651	t-CO ₂		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,653	3,507	3,559	2,489	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	7,120	6,837	6,938	4,855	
前 年 度 比 (%)	—	-4.0	1.5	-30.0	
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	7,120	6,837	6,938	4,855	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	233.9796	236.4108	251.7417	290.7186	
前 年 度 比 (%)	—	1.0	6.5	15.5	
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
生産量	百万食/年	30.43	28.92	27.56	16.70

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	生産計画及び作業見直しによる延べ投入人数の削減がCO ₂ の減につながった 年間延べ削減人数 ▲14,235人/年 人体熱負荷一人当たり0.1k wh/日とすると ▲14,235人/年×0.1k wh≒▲1.424k wh削減 CO ₂ 換算量 ▲1.424k wh×0.442≒▲629kg-CO ₂ 削減
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	前年度より生産量減の為(前年比 95.1%) CO ₂ 排出量が4%減少した。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	前年度と比べて生産量は若干減少していますが、野菜等の加熱調理が必要なアイテム増えガスロータリーの使用頻度が増加し燃料を消費したため、CO ₂ 排出量が微増(+1.5%)しました。
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	事業譲渡に向けて生産調整を行った(生産数は39.4%減少した)結果、CO ₂ 排出量は30%減少することとなった。
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,085	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	4	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	6,085	6,085	6,085			18,255
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%			
	排出上限量 (C = Σ A-D)						14,604
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						3,651
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	7,120	6,837	6,938	4,855		25,750
	削減率 (F = (A - E) / A)	-17.01%	-12.36%	-14.02%			-
	排出削減量 (G = A - E)	-1,035	-752	-853			-2,640
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済			

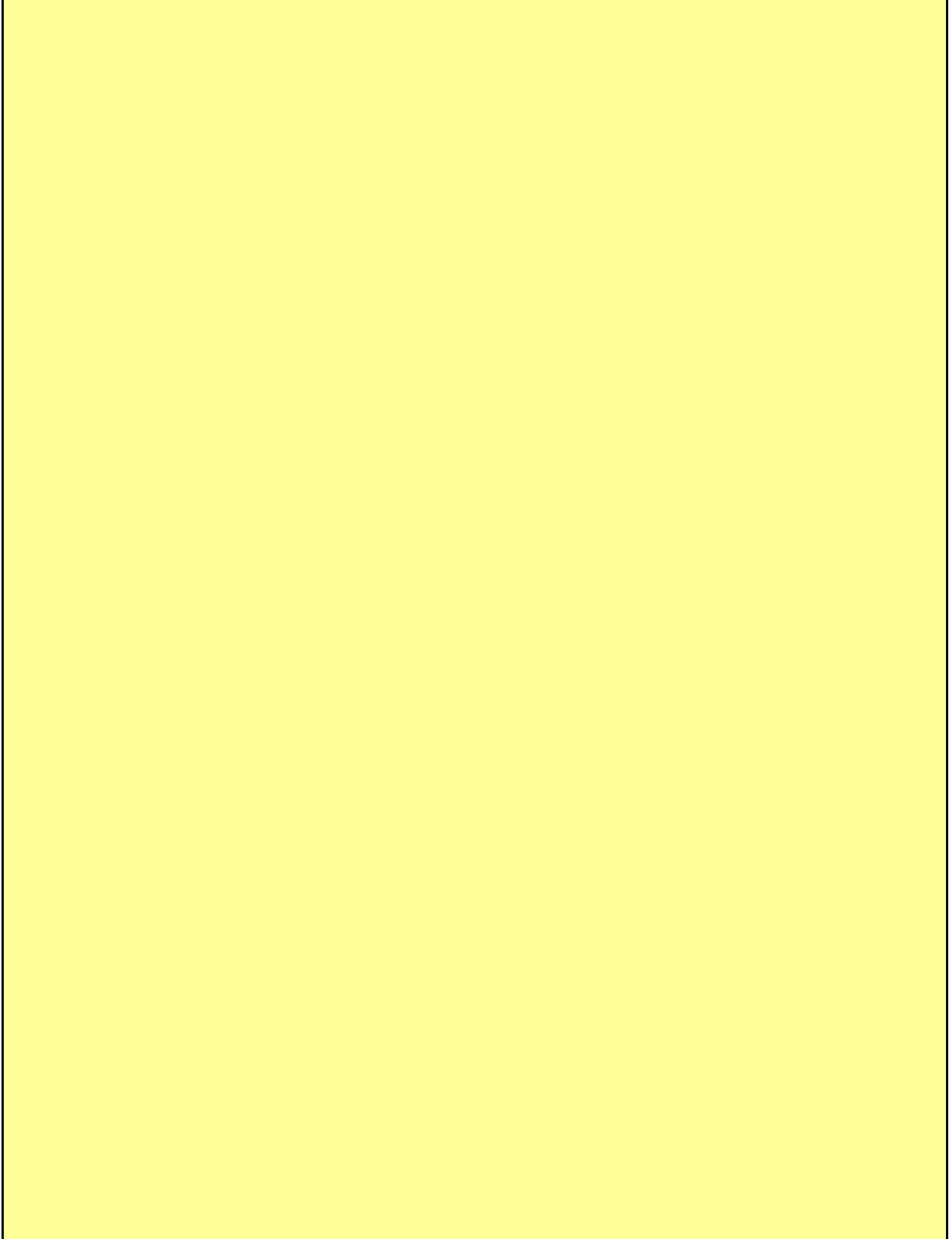
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	令和2年11月省エネ推進委員会発足 (月1回開催)	R2	R2	
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギー使用量の把握し、月ごとの省エネ推進委員会開催時報告共有	R2	R2	
3	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	エコアクション21の取り組みを宣言	R3	R3	
4	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	エコアクション21 認証・登録	R4	R4	
5	490100	その他	49_排出量取引	通期で削減目標を達成できなかった場合, 排出量取引を活用し目標を達成する	R7以降	R6	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名		J F E 条鋼株式会社	
所在地		東京都港区新橋5丁目11番3号	
事業者番号		0339	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)			kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)			㎡
産業分類名 (中分類)		22 鉄鋼業	
分類番号 (中分類)		22	
事業活動の 概要	事業内容		1. 普通鋼鋼片の製造および販売 2. 普通鋼鋼材の製造および販売 3. 前各号に関する各種加工品の製造並びに副産物の加工および販売 4. 産業廃棄物処分業 5. 一般廃棄物処理業 6. 前各号に付帯または関連する一切の事業
	区分		企業
	前年度	資本金	30,000
従業員数		932	人
商標又は商号 (連鎖事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	033901	JFE条鋼株式会社 東部製造所	
合計			

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1 東部製造所
		所在地 1 埼玉県三郷市新和3丁目435-1
		閲覧可能時間 1 08:00~16:30
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

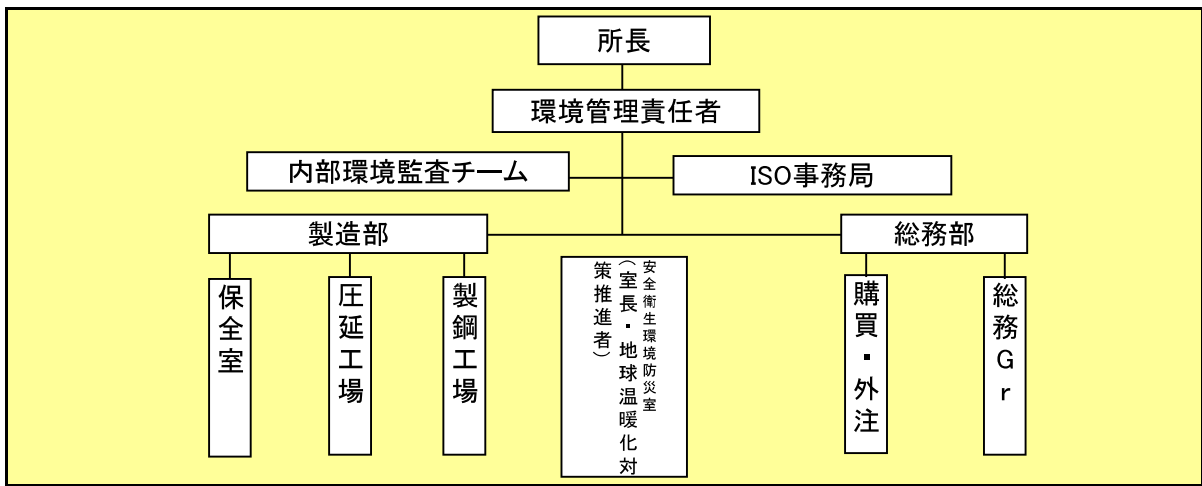
	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	安全衛生環境防災室	048-952-2213	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. すべての事業活動における環境負荷低減
現在および将来の環境負荷の低減に努めるとともに、環境負荷低減のための環境改善に努めます。
2. 技術、製品による貢献
環境調和型商品の開発及び最先端の技術、設備導入により、より良い環境づくりに貢献します。
3. 省資源、省エネルギー事業活動による貢献
地球環境を視野に入れた事業活動を推進し省資源、省エネルギー、リサイクルなど資源の有効活用に努めます。
4. 社会とのコミュニケーション
地域社会の一員として、市民、行政、企業との連携を図り、地域のより良い環境づくりに貢献します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	45,848	48,487	48,096	45,116	
その他ガス					
温室効果ガスの計	45,848	48,487	48,096	45,116	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0339	事業所番号	033901
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	J F E 条鋼株式会社 東部製造所		
事業所所在地	市区町村	三郷市	
	字・地番	新和3丁目435番地1	
産業分類名(中分類)	22 鉄鋼業		
分類番号(中分類)	22		
事業活動の概要	事業内容	異形棒鋼の製造販売	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	1. 基準 第3期基準量: t-CO ₂ /年 2. 令和6年度末までCO ₂ 排出量の削減目標(対基準年度) 令和2年度～令和6年度平均20%削減。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	394,836	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	98,709	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	45,848	48,487	48,096	45,116	
前 年 度 比 (%)	—	5.8	-0.8	-6.2	
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	45,848	48,487	48,096	45,116	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位					
前 年 度 比 (%)	—	-1.2	2.3	-1.5	
活 動 規 模 の 指 標 単 位					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<ul style="list-style-type: none"> ■■の増減によりCO2排出量は上下する。 生産設備の廃止・撤去は無いが、平成31年度(2019年度)に比べ平成32年度(2020年度)は■■が減少(■■■■■■)した為、排出量も減少した。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<ul style="list-style-type: none"> ■■の増減によりCO2排出量は上下する。 生産設備の廃止・撤去が無く、令和2年度(2020年度)に比べ令和3年度(2021年度)は■■が微増(■■■■■■)した為、排出量も微増した。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<ul style="list-style-type: none"> ■■の増減によりCO2排出量は上下する。 生産設備の廃止・撤去は無いが、令和3年度(2021年度)に比べ令和4年度(2022年度)は■■が減少(■■■■■■)した為、排出量も減少した。
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<ul style="list-style-type: none"> ■■の増減によりCO2排出量は上下する。 生産設備の廃止・撤去は無いが、令和4年度(2022年度)に比べ令和5年度(2023年度)は■■が減少(■■■■■■)した為、排出量も減少した。
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	98,709	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	98,709	98,709	98,709	98,709	98,709	493,545	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 ($C = \sum A-D$)							394,836
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)							98,709
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	45,848	48,487	48,096	45,116		187,547	
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	53.55%	50.88%	51.27%	54.29%		—	
	排出削減量 ($G = A - E$)	52,861	50,222	50,613	53,593		207,289	
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施			

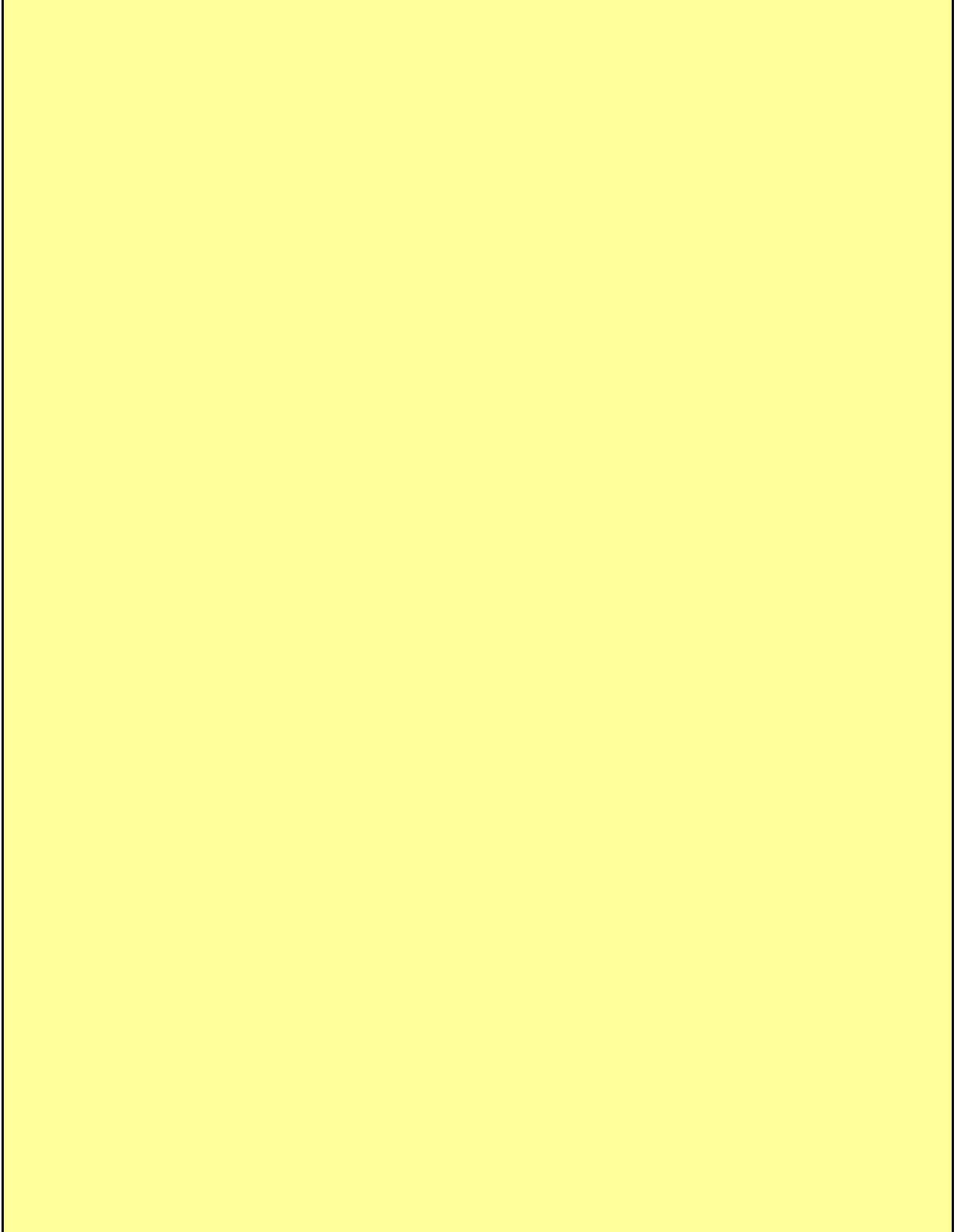
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	置換集約による省エネ	R1以前	R1以前	
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ファンのインバーター化及び更新	R1以前	R1以前	
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	主要設備の高効率化、補機導入による省エネ	R1以前	R1以前	
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率ポンプ化 ファンのインバーター化及び更新	R1以前	R1以前	
5	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	バーナー導入	R1以前	R1以前	
6	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	抑制装置導入	R1以前	R1以前	
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率化更新 インバーター化更新	R1以前	R1以前	
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製鋼工場方面エアークンプレッサー高効率化更新	R1以前	R1以前	
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	圧延工場方面エアークンプレッサー高効率化更新	R2	R2	
10	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	圧延モーター高効率化更新 クレーン照明LED化	R4	R4	
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社西友			
所在地	東京都武蔵野市吉祥寺本町一丁目12番10号			
事業者番号	0340			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	17,424	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	56 各種商品小売業			
分類番号 (中分類)	56			
事業活動の 概要	事業内容	事業内容：食料品、衣料品、住居用品などの 小売チェーンの運営		
	区分	企業		
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	25,000	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

地球温暖化対策計画・実施状況報告(事業者用)

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	034000	株式会社西友 蕨オフィス・蕨店	10,107
B、C事業所			
C	034003	株式会社西友 川越流通センター	1,715
C	034004	株式会社西友 三郷センター	2,650
C	023501	株式会社西友 埼玉工場	2,952
合計			17,424

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1
		所在地 1
		閲覧可能時間 1
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	不動産開発本部 不動産部 ポートフォリオマネジメント	0422-68-7104	
2			
3			

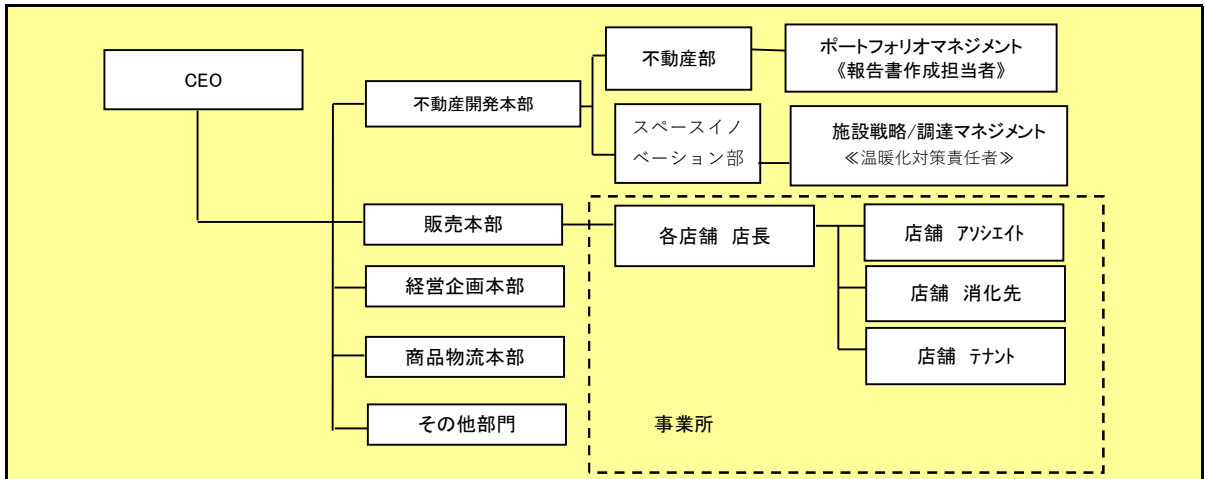
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

地球温暖化対策計画・実施状況報告(事業者用)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

長期的な視野に立ち、地球環境の保全・地域社会の繁栄・より多くのお客様や従業員の健康と暮らしの向上等に寄与するため、サステナビリティを事業活動と一体を成す不可欠な活動として推進します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	39,697	38,233	36,552	34,472	
その他ガス					
温室効果ガスの計	39,697	38,233	36,552	34,472	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0340	事業所番号	034000
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社西友 蔵オフィス・蔵店	前年度における事業所数	30
代表事業所所在地	市区町村	蔵市	
	字・地番	中央3-17-18	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	・事業内容：食料品、衣料品、住居用品などの小売チェーンの運営 従業員数25,000人(2023年12月1日現在)		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	20,995	t-CO ₂	基準となる原単位	t-CO ₂ /m ²
	第2計画期間は2015年の排出量22,373t-co ₂ (若菜含む)を基準として、2019年度実績20,995 t -Co ₂ で6.3%削減した。第3計画期間は継続的な省エネの実施により排出量20,335t-co ₂ と2.4%削減した。第3計画期間は継続的な省エネの実施により現状維持に努めます。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社西友 蕨オフィス・蕨店	蕨市中央3-17-18
2	別紙参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
2	株式会社西友 所沢駅前店	埼玉県所沢市日吉町 1-13
3	株式会社西友 鳩ヶ谷店	埼玉県川口市坂下町 2-5-14
4	株式会社西友 新所沢店	埼玉県所沢市緑町 1-21-26
5	株式会社西友 与野店	埼玉県さいたま市中央区下落合 3-7-9
6	株式会社西友 上福岡店	埼玉県ふじみ野市上福岡 1-8-8
7	株式会社西友 鳩山ニュータウン店	埼玉県比企郡鳩山町松ヶ丘 1-2-1
8	株式会社西友 川口芝店	埼玉県川口市芝高木 2-1-1
9	株式会社西友 所沢ニュータウン店	埼玉県所沢市中新井 3-20-37
10	株式会社西友 新座店	埼玉県新座市野火止 8-16-13
11	株式会社西友 東松山店	埼玉県東松山市小松原町 11-2
12	株式会社西友 吹上店	埼玉県鴻巣市鎌塚 4-8-19
13	株式会社西友 草加店	埼玉県草加市高砂 1-6-21
14	株式会社西友 西所沢店	埼玉県所沢市西所沢 1-26-4
15	株式会社西友 川口赤山店	埼玉県川口市赤山 1426
16	株式会社西友 蒲生伊原店	埼玉県越谷市伊原 1-4-1
17	株式会社西友 中浦和店	埼玉県さいたま市南区関 1-1-11
18	株式会社西友 川口本町店	埼玉県川口市本町 4-5-26
19	株式会社西友 東川口店	埼玉県川口市東川口 3-1-34
20	株式会社西友 所沢榎町店	埼玉県所沢市榎町 1-19
21	株式会社西友 朝霞根岸店	埼玉県朝霞市根岸台 5-3-20
22	株式会社西友 東日本青果センター 閉鎖20231127	埼玉県川越市芳野台3丁目1-2
23	株式会社西友 川越コンテナセンター 閉鎖20231130	埼玉県川越市菅間214-1
24	株式会社西友 北関東工場	埼玉県加須市新利根1-2-3
25	株式会社西友 上福岡パーキング 閉鎖20231115	埼玉県ふじみ野市上福岡1-14-1
26	株式会社西友 東大宮店	埼玉県さいたま市見沼区東大宮5丁目-44-2
27	株式会社西友 デポ川口	埼玉県川口市末広3丁目17番16号
28	株式会社西友 川口水産PC 閉鎖20230630	埼玉県川口市1738-1
29	株式会社西友 和光市駅前店	埼玉県和光市本町6-5
30	株式会社西友 小手指店 閉鎖20231031	埼玉県所沢市小手指町1丁目25番8号

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	10,480	10,216	9,778	10,107	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	20,995	20,843	20,335	19,464	20,113	
前年度比 (%)		—	-2.4	-4.3	3.3	
基準となる排出量に対する削減率 (%)		0.7	3.1	7.3	4.2	
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		20,843	20,335	19,464	20,113	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.1421	0.1554	0.1484	0.1687	
前年度比 (%)		—	9.3	-4.5	13.7	
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単位					
延床面積	m ²	146,633.06	130,890.00	131,151.00	119,214.00	

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	<p>空調機器の更新により、CO₂排出量が減少した。</p> <p><報告対象年度に実施した主な削減対策></p> <ul style="list-style-type: none"> ・空調設備の設定温度・湿度の適正化 ・冷凍冷蔵設備や空調機の清掃、メンテナンスの強化 ・冷凍冷蔵ケースの設定温度の管理強化 ・電力デマンドのピークカット等、監視強化 ・老朽化冷凍機、空調機の更新 ・照明照度の適正管理継続
令和3年度 (2021年度)	<p>行田佐間店、籠原店閉鎖の影響もあり、主な削減対策の継続により基順となる排出量を-3.1%削減できた。</p> <p><報告対象年度に継続実施した主な削減対策></p> <ul style="list-style-type: none"> ・空調設備の設定温度・湿度の適正確認 ・冷凍冷蔵設備や空調機の定期清掃 ・冷凍冷蔵ケースの設定温度の管理強化 ・EMSシステムによる電力監視 ・照明照度の適正管理継続
令和4年度 (2022年度)	<p>和光市駅前店（2022年12月開店 161t-CO₂の増加）の影響もあったが、下記削減対策により、CO₂排出量は前年の4.3%削減となった。</p> <p><報告対象年度に継続実施した主な削減対策></p> <ul style="list-style-type: none"> ・空調設備の設定温度・湿度の適正確認 ・冷凍冷蔵設備や空調機の定期清掃 ・冷凍冷蔵ケースの設定温度の管理強化 ・EMSシステムによる電力監視 ・照明の間引・照度調整
令和5年度 (2023年度)	<p>東日本青果センター、川越コンテナセンター、上福岡店、上福岡パーキング、川口水産閉鎖の影響により、CO₂排出量は削減されたが、大規模事業所廃止となった小手指店がA事業所に追加された為、結果、CO₂排出量は前年の3.3%増加となった。以下の削減対策は実施しているが、小手指店の追加と猛暑により夏の電力使用量が増えた為、排出原単位は前年比13.7%となった。</p> <p><報告対象年度に継続実施した主な削減対策></p> <ul style="list-style-type: none"> ・空調設備の設定温度・湿度の適正確認 ・冷凍冷蔵設備や空調機の定期清掃 ・冷凍冷蔵ケースの設定温度の管理強化 ・EMSシステムによる電力監視 ・照明の照度調整
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

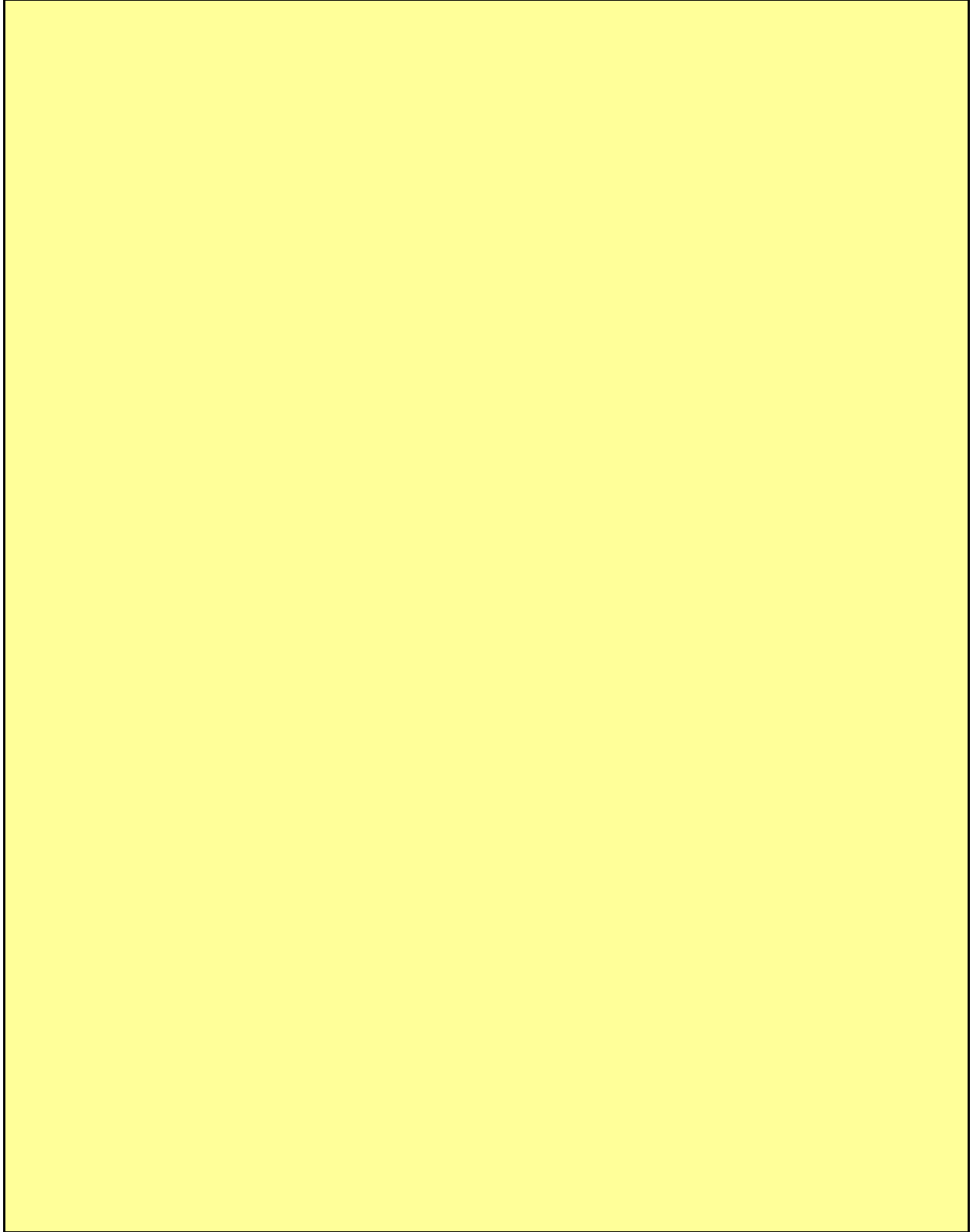
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	指針に基づき、地球温暖化対策推進体制を整備する	R5	R5	
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量把握により設備単位のきめ細かいエネルギー管理を継続して行う。	R5	R5	
3	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びびちゅう房設備の管理	冷凍冷蔵設備は定期的に点検及び保守を行い、エアフィルター等の機器の定期的なメンテナンスにより負荷の低減を継続して行う。	R5	R5	
4	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びびちゅう房設備の管理	ショーケースの照明や冷却温度は食品カテゴリーに応じ適正に管理し過剰な冷却を継続して抑える。	R5	R5	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照度基準に合った適正照度の維持を継続して行う。	R5	R5	
6	170100	負荷平準化	17_負荷平準化対策	デマンドピーク対策を継続して行う。	R5	R5	
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	各部屋の空調室内機及び冷蔵冷凍庫ユニットクーラーの薬品洗浄を1回/年実施する。	R5	R5	
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	製造室内の給排気ファンに関して、夏季、冬季に適正な換気量をインバータにより調整する。	R5	R5	
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 6 年度

事業者番号	0340	事業所番号	034003
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社西友 川越流通センター		
事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	宮元町23番地	
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容	(事業内容) 食料品、衣料品、住居用品などの小売チェーンの運営 (従業員数) 約230人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第1計画期間：基準排出量合計18,620 t-co ₂ に対し排出量実績は17,817 t-co ₂ の実績で目標削減量1,490t-co ₂ に対し687t-co ₂ の不足。第2計画期間：基準排出量合計28,525 t-co ₂ に対し排出量実績は24,833 t-co ₂ の実績で目標削減量4,279t-co ₂ に対し587t-co ₂ の不足。第3計画期間は稼働率の増加が見込まれるが、引続き継続的な省エネに努め基準排出量合計28,525t-co ₂ に対し目標22%の削減を目指す。尚、達成できない場合は、必要に応じて排出量取引制度を活用する。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	22,249	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	6,276	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,532	2,101	1,594	1,715	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	4,982	4,131	3,129	3,367	
前 年 度 比 (%)	—	-17.1	-24.3	7.6	
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	4,982	4,131	3,129	3,367	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.1831	0.1518	0.1150	0.1237	
前 年 度 比 (%)	—	-17.1	-24.3	7.6	
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
延床面積	m ²	27,215.32	27,215.32	27,215.32	27,215.32

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:33%;">建物の床面積の増減</td> <td style="width:10%;">無</td> <td style="width:33%;">建物の用途変更</td> <td style="width:10%;">無</td> <td style="width:33%;">設備の増減</td> <td style="width:10%;">無</td> </tr> </table> <p>前年度はセンターの稼働率が上がり、CO2排出量も増加したが、今年度は前年度と比較して稼働率は下がり、結果CO2排出量も減少した。 継続的な省エネの推進を実施し、昨年よりエネルギーの使用は抑制できたが、目標達成には至らず。今後も継続的な省エネに努める。</p> <p><継続的な省エネ内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・適正照度の維持管理 ・空調温度、湿度の適正化 ・空調機、冷凍冷蔵設備のメンテナンス強化 ・デマンドコントロール 	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無		
令和3年度 (2021年度)	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:33%;">建物の床面積の増減</td> <td style="width:10%;">無</td> <td style="width:33%;">建物の用途変更</td> <td style="width:10%;">無</td> <td style="width:33%;">設備の増減</td> <td style="width:10%;">無</td> </tr> </table> <p>今年度も継続的な省エネ活動を実施し、稼働率もやや下がったこともあり、結果CO2排出量削減の目標達成した。</p> <p><継続的な省エネ内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・適正照度の維持管理 ・空調温度、湿度の適正化 ・空調機、冷凍冷蔵設備のメンテナンス強化 ・デマンドコントロール 	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無		
令和4年度 (2022年度)	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:33%;">建物の床面積の増減</td> <td style="width:10%;">無</td> <td style="width:33%;">建物の用途変更</td> <td style="width:10%;">無</td> <td style="width:33%;">設備の増減</td> <td style="width:10%;">無</td> </tr> </table> <p>2022年3月末にB棟を返却したが、B棟のエネルギー管理は継続して西友が実施する。 2022年4月からB棟での事業活動が休止状態であることに加え、継続的な省エネ活動を実施し、CO2排出量は前年度比24.3%削減した。</p> <p><継続的な省エネ内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・適正照度の維持管理 ・空調温度、湿度の適正化 ・空調機、冷凍冷蔵設備のメンテナンス強化 ・デマンドコントロール 	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無		
令和5年度 (2023年度)	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:33%;">建物の床面積の増減</td> <td style="width:10%;">無</td> <td style="width:33%;">建物の用途変更</td> <td style="width:10%;">無</td> <td style="width:33%;">設備の増減</td> <td style="width:10%;">無</td> </tr> </table> <p>既存の畜産加工室①②の他に加工室③を改装で作って、①を廃止したのですが機材等を①→③に移動したりする際に①②③すべて冷やしていたため、改装期間中の消費電力量が増加し、CO2排出量は昨年度比7.6%増加した。</p> <p><継続的な省エネ内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・適正照度の維持管理 ・空調温度、湿度の適正化 ・空調機、冷凍冷蔵設備のメンテナンス強化 ・デマンドコントロール 	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無		
令和6年度 (2024年度)	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:33%;">建物の床面積の増減</td> <td style="width:10%;"></td> <td style="width:33%;">建物の用途変更</td> <td style="width:10%;"></td> <td style="width:33%;">設備の増減</td> <td style="width:10%;"></td> </tr> </table>	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減			

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,705	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	5,705	5,705	5,705	5,705	5,705	28,525
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量 ($C = \sum A-D$)						22,249
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						6,276
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,982	4,131	3,129	3,367		15,609
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	12.67%	27.59%	45.15%	40.98%		—
	排出削減量 ($G = A - E$)	723	1,574	2,576	2,338		7,211
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

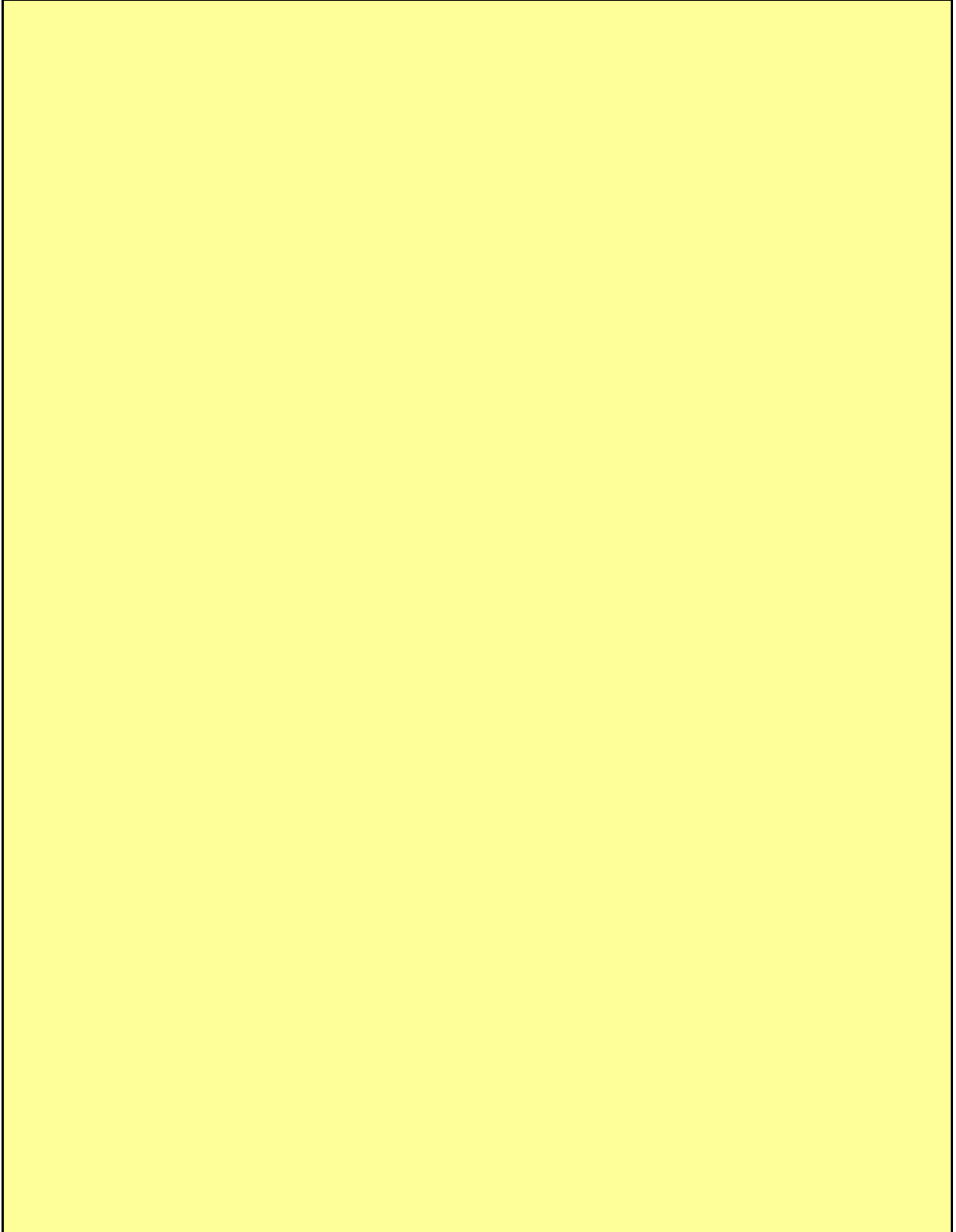
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	110100		一般管理事項 11_推進体制の整備	事業所内での地球温暖化対策推進体制を定め、その組織が機能している。	R5	R5	
2	120200		熱源設備・熱搬送設備 12_冷凍機の効率管理	冷凍冷蔵設備について、計測・保守・点検を継続して実施する。	R5	R5	
3	130100		空気調和設備・換気設備 13_空気調和の運転管理	空調の適正な設定温度及び湿度を継続的に管理する。	R5	R5	
4	130300		空気調和設備・換気設備 13_換気設備の運転管理	空調運転時間を、使用実態に合わせて継続的に管理する。	R5	R5	
5	120300		熱源設備・熱搬送設備 12_運転管理及び効率管理	冷凍冷蔵設備は定期的に点検及び、メンテナンスの強化を継続して行う。	R5	R5	
6	150200		受変電設備、照明設備、電気設備 15_照明設備の運用管理	不要な場所の消灯をし照度基準に合った適正照度の維持を継続して行う。	R5	R5	
7	180100		その他 18_排出量取引	自らの削減での目標達成が困難だったときは排出量取引(社内取引で)を活用する。	R7以降		
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 6 年度

事業者番号	0340	事業所番号	034004
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社西友 三郷センター		
事業所所在地	市区町村	三郷市	
	字・地番	泉三丁目1番地3	
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容	事業活動	食料品、衣料品、住居用品などの小売チェーンの運営
		従業員数	約460人

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第1計画期間：基準排出量合計15,848 t-co ₂ に対し排出量実績は15,898 t-co ₂ の実績で目標削減量1,268t-co ₂ に対し1,318t-co ₂ の不足。第2計画期間：基準排出量合計25,410 t-co ₂ に対し排出量実績は26,485 t-co ₂ の実績で目標削減量3,812t-co ₂ に対し4,887t-co ₂ の不足。第3計画期間は稼働率の増加が見込まれるが、引続き継続的な省エネに努め基準排出量合計25,410t-co ₂ に対し目標22%の削減を目指す。尚、達成できない場合は、必要に応じて排出量取引制度を活用する。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	19,819	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	5,591	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,844	2,850	2,814	2,650	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	5,629	5,643	5,574	5,246	
前 年 度 比 (%)	—	0.2	-1.2	-5.9	
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	5,629	5,643	5,574	5,246	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.1204	0.1207	0.1192	0.1122	
前 年 度 比 (%)	—	0.2	-1.2	-5.9	
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
延床面積	m ²	46,767.61	46,767.61	46,767.61	46,767.61

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>前年度はセンターの稼働率が上がり、CO2排出量も増加したが、今年度は前年度と比較して稼働率は下がり、結果CO2排出量も減少した。 継続的な省エネの推進を実施し、昨年よりエネルギーの使用は抑制できたが、目標達成には至らず。今後も継続的な省エネに努める。</p> <p><継続的な省エネ内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・適正照度の維持管理 ・空調温度、湿度の適正化 ・空調機、冷凍冷蔵設備のメンテナンス強化 ・デマンドコントロール
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>本年度は稼働率横ばいで推移したが、結果排出量は微増となった。 継続的な省エネの推進を実施したが目標達成には至らず。今後も継続的な省エネに努める。</p> <p><継続的な省エネ内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・適正照度の維持管理 ・空調温度、湿度の適正化 ・空調機、冷凍冷蔵設備のメンテナンス強化 ・デマンドコントロール
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>稼働率、作業時間は前年と変わらない中、継続的な省エネの推進を実施し、前年に対して1.3%削減ができた。</p> <p><継続的な省エネ内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・適正照度の維持管理 ・空調温度、湿度の適正化 ・空調機、冷凍冷蔵設備のメンテナンス強化 ・デマンドコントロール
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>継続的な省エネの推進を実施し、前年に対して5.9%削減ができた。</p> <p><継続的な省エネ内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・適正照度の維持管理 ・空調温度、湿度の適正化 ・空調機、冷凍冷蔵設備のメンテナンス強化 ・デマンドコントロール
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,082	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	5,082	5,082	5,082	5,082	5,082	25,410	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%		
	排出上限量 ($C = \sum A-D$)							19,819
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)							5,591
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	5,629	5,643	5,574	5,246		22,092	
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	-10.76%	-11.04%	-9.68%	-3.23%		—	
	排出削減量 ($G = A - E$)	-547	-561	-492	-164		-1,764	
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施			

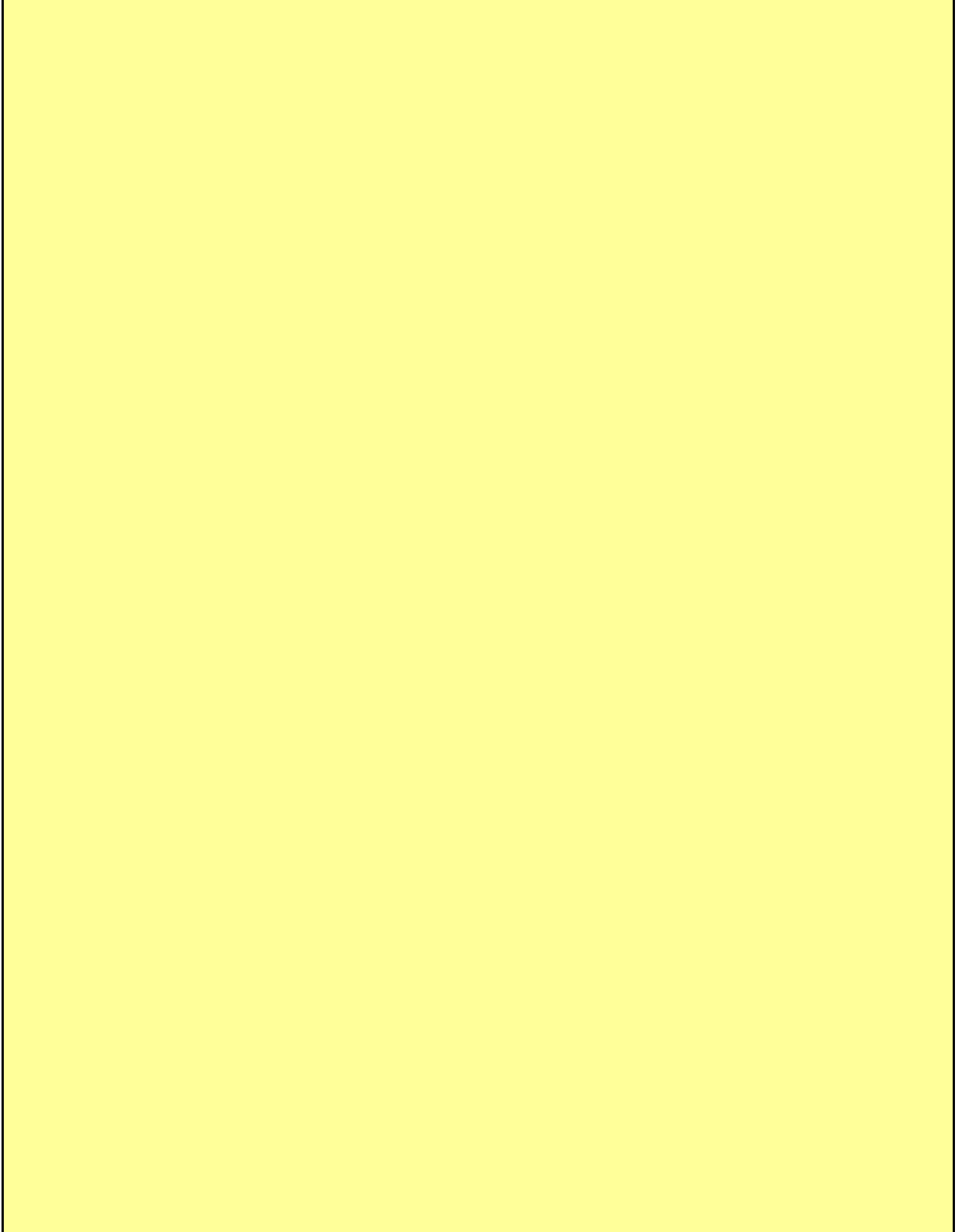
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	事業所内での地球温暖化対策推進体制を定め、その組織が機能している。	R5	R5	
2	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷凍冷蔵設備について、計測・保守・点検を継続して実施する。	R5	R5	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調の適正な設定温度及び湿度を継続的に管理する。	R5	R5	
4	120800	熱源設備・熱搬送設備	12_蓄熱槽の管理	空調運転時間を、使用実態に合わせて継続的に管理する。	R5	R5	
5	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	冷凍冷蔵設備は定期的に点検及び、メンテナンスの強化を継続して行う。	R5	R5	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要な場所の消灯をし照度基準に合った適正照度の維持を継続して行う。	R5	R5	
7	180100	その他	18_排出量取引	自らの削減での目標達成が困難だったときは排出量取引(社内取引で)を活用する。	R7以降		
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 6 年度

事業者番号	0340	事業所番号	023501
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社西友 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	川崎市	
	字・地番	大字下赤坂1795番地1	
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容	惣菜製造業 従業員数 約565人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	株式会社若葉は2018年1月1日に合同会社西友と法人統合した。第2計画期間：基準排出量合計29,060 t-co2に対し排出量実績は27,324 t-co2の実績で目標削減量3,778t-co2に対し2,042t-co2の不足。第3計画期間は稼働率の増加が見込まれるが、引続き継続的な省エネに努め基準排出量合計29,060t-co2に対し目標20%の削減を目指す。尚、達成できない場合は、必要に応じて排出量取引制度を活用する。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	23,248	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	5,812	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,857	2,841	3,056	2,952	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	5,565	5,529	5,947	5,746	
前年度比 (%)	—	-0.6	7.6	-3.4	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六フッ化イオウ				
	三フッ化窒素				
温室効果ガスの合計	5,565	5,529	5,947	5,746	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.5208	0.5175	0.5566	0.5378	
前年度比 (%)	—	-0.6	7.6	-3.4	
活動規模の指標	単位				
延床面積	m ²	10,685.00	10,685.00	10,685.00	10,685.00

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	当工場は発電機からの排熱ボイラーを使用。発電機の故障により、排熱ボイラーの供給が少なくなったため、ガスボイラーの使用が増加した。結果、CO2排出量が増加した。今後も引きつづき下記の省エネを継続する予定。
<継続的な省エネ内容> <ul style="list-style-type: none"> ・適正照度の維持管理 ・空調温度、湿度の適正化 ・空調機、冷凍冷蔵設備のメンテナンス強化 ・デマンドコントロール 							
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	機器メンテナンスの実施などにより、設備故障によるエネルギー使用量の急増等をコントロール、継続的な省エネ活動も実施した。結果、CO2排出量が減少した。
<継続的な省エネ内容> <ul style="list-style-type: none"> ・適正照度の維持管理 ・空調温度、湿度の適正化 ・空調機、冷凍冷蔵設備定期的な入替とメンテナンス強化 ・デマンドコントロール 							
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	工場の稼働率上昇、在庫量の増に伴い、Co2排出量(t-Co2)は前年を上回る結果となった。原単位(t-Co2/指標)で見ると、継続的な省エネ活動により前年対比の増加は0.6%にまで抑えられている。
<継続的な省エネ内容> <ul style="list-style-type: none"> ・適正照度の維持管理 ・空調温度、湿度の適正化 ・空調機、冷凍冷蔵設備定期的な入替とメンテナンス強化 ・デマンドコントロール 							
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	継続的な省エネの推進を実施し、前年に対して3.4%削減ができた。
<継続的な省エネ内容> <ul style="list-style-type: none"> ・適正照度の維持管理 ・空調温度、湿度の適正化 ・空調機、冷凍冷蔵設備定期的な入替とメンテナンス強化 ・デマンドコントロール 							
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,812	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	5,812	5,812	5,812	5,812	5,812	29,060	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 ($C = \sum A-D$)							23,248
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)							5,812
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	5,565	5,529	5,947	5,746		22,787	
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	4.25%	4.87%	-2.32%	1.14%		—	
	排出削減量 ($G = A - E$)	247	283	-135	66		461	
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施			

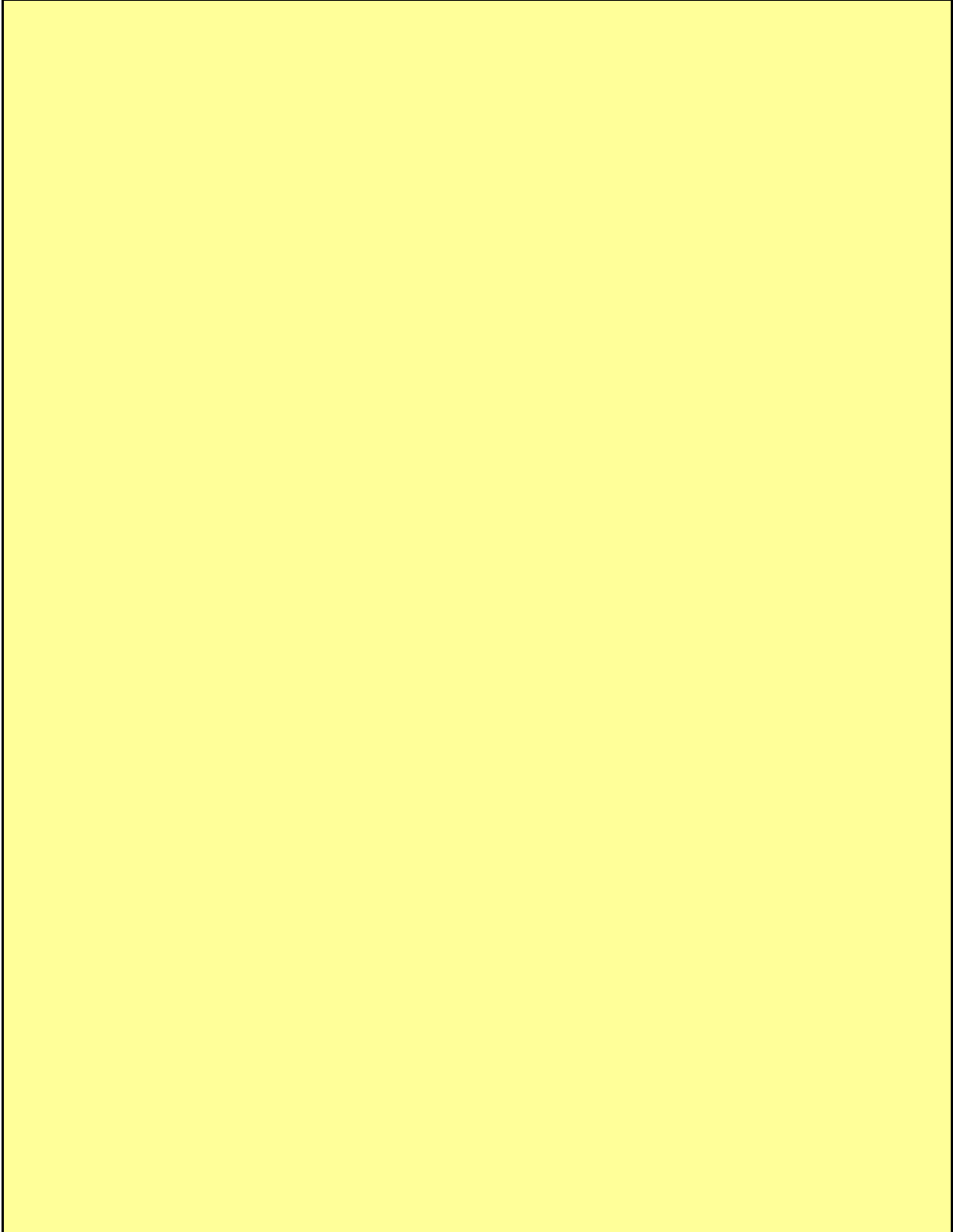
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	各部屋の空調室内機及び冷蔵冷凍庫のユニットクーラーの薬品洗浄を実施。	R5	R5	
2	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	ガスコージェネレーション導入。平成29年3月より運用中。	R5	R5	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具のLED化。平成30年3月実施予定。	R5	R5	
4	490100	その他	49_排出量取引	自らの削減での目標達成が困難だったときは排出量取引(社内取引で)を活用する。	R7以降		
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社イトーヨーカ堂			
所在地	東京都千代田区二番町8番地8			
事業者番号	0342			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	35,331	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	56 各種商品小売業			
分類番号 (中分類)	56			
事業活動の 概要	事業内容	事業内容：百貨店（各種商品小売業） 創業：1920年		
	区分	企業		
	前年度	資本金	40,000	百万円
		従業員数	27,432	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
事業所詳細シート参照			
B、C事業所			
事業所詳細シート参照			
合 計			35,331

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1	B・C事業所サービスカウンター内
		所在地 1	各店舗
		閲覧可能時間 1	営業時間内に限る
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	株式会社イトーヨーカ堂 施設管理部	03-5493-6694	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	034200	イトーヨーカドー浦和店	17,912
Bテナント等	034202	アリオ深谷店	2,355
Bテナント等	034209	イトーヨーカドー大宮宮原店	1,997
B、C事業所			
C	034201	イトーヨーカドー久喜店	1,273
C	034210	イトーヨーカドー三郷店	2,047
C	034211	イトーヨーカドー アリオ川口店	3,710
C	034212	イトーヨーカドー アリオ鷺宮	3,264
C	034213	イトーヨーカドー アリオ上尾	2,773
合 計			35,331

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙のとおり

※事業者としての自由記入欄等が無い場合、ここに記載させていただきますが、2024年5月に本社所在地が移転となりました。
ただし、商業登記上の所在地は変更されないため、提出事業者の所在地は、過年度までと同様の商業登記上の所在地にて提出させていただきます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙のとおり

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	57,280	58,596	55,680	68,969	
その他ガス					
温室効果ガスの計	57,280	58,596	55,680	68,969	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

株式会社イトヨーカ堂は、環境に関連する法規制を遵守し、事業活動が、地球規模の資源問題、温暖化問題に関することを深く認識し、商品の開発・生産、配送といったサプライチェーンから、販売、消費までのすべての段階における環境負荷を評価し、CO2排出量を削減するよう努めます。

株式会社イトヨーカ堂は、CO2削減に向けて、以下の取り組みを事業特性に合わせて実施します。

①CO2排出量の把握・検証

・各々の事業活動におけるCO2の排出量を正確に把握するとともに、加盟する協会が設定した目標指標（エネルギー消費原単位：床面積×営業時間あたりのエネルギー消費量）等を活用し取組みを検証します。

・PB商品である「セブンプレミアム」について、今後製造・配送・販売・廃棄の各段階において排出されるCO2排出量を調査します。

・2007年度よりグループオリジナル商品を製造委託しているお取引先様に対し環境への配慮も含めた「セブン&アイHLDGS.お取引先行動指針」の遵守を要請し、さらに2008年度よりその取組みの検証を目的に内部及び外部監査を開始します。

②CO2排出量の削減

CO2削減に向けて、以下の取組みを事業特性に合わせて実施します。

②-1商品の開発・生産によるCO2の削減

・商品の開発・生産にあたり資源や環境の持続可能性の配慮に努めます。

・商品の開発・生産・配送を含め環境効率の最大化を図ります。

・商品の容器・包装では、軽くする・薄くするなど、他、環境負荷の低い新素材を導入します。

・食品の安全・安心、地域との共生、フードマイレージの観点から地場商品を積極的に導入します。

②-2物流の効率化によるCO2の削減

・お取引先様との連携した共同配送により物流過程での環境負荷を最小化します。

・配送車両については、CNG車等の環境配慮型車両を積極的に導入するとともに、廃食用油を利用したバイオディーゼル燃料（BDF）などの新しい燃料の研究を開始します。

・車載端末などを使って、配送車両のよりきめ細やかな運行管理を進め、燃費の改善・燃料の削減に努めます。

・店舗への商品の配送は繰り返し使える「通い箱」を活用することで資源を有効活用します。

②-3販売ともなうCO2の削減

[店舗設備・什器]

・環境マネジメントを徹底し店舗、事業所でのエネルギー使用を削減します。

・新しい店舗は以下の取組みを導入することで、「環境配慮型店舗」を目指します。

・燃料電池などの新エネルギーや、太陽光・風力発電・バイオマス燃料など再生可能エネルギーを導入します。

・ヒートポンプや蓄熱システムなど、エネルギー高効率利用型機器・システムを導入します。

・店舗の照明や冷蔵ケースなどの設備機器を省エネ型に変更します。

[販売]

・省エネルギーに役立つ商品・サービスの提供などを通じ、温室効果ガスの削減に貢献します。

・お客様が環境負荷低減への配慮を実感できるような環境満足度の高いサービスや販売方法に努めます。

・無料でお配りしている容器・包装資材については、有料化も使用量の削減につながる一つの効果的な手段と位置付け、各事業会社の事業特性やお客様・行政等、関連するステークホルダーのご理解・ご協力のもと、有効な手段を考えて導入します。

・店舗から排出される食品残さを焼却せず、循環資源として飼料かまたは肥料化などのリサイクルを積極的に実施します。また、これらを活用した農畜産物を商品化しグループ各社にて販売することで、循環型社会の構築に努めます。

②-4社員によるCO2

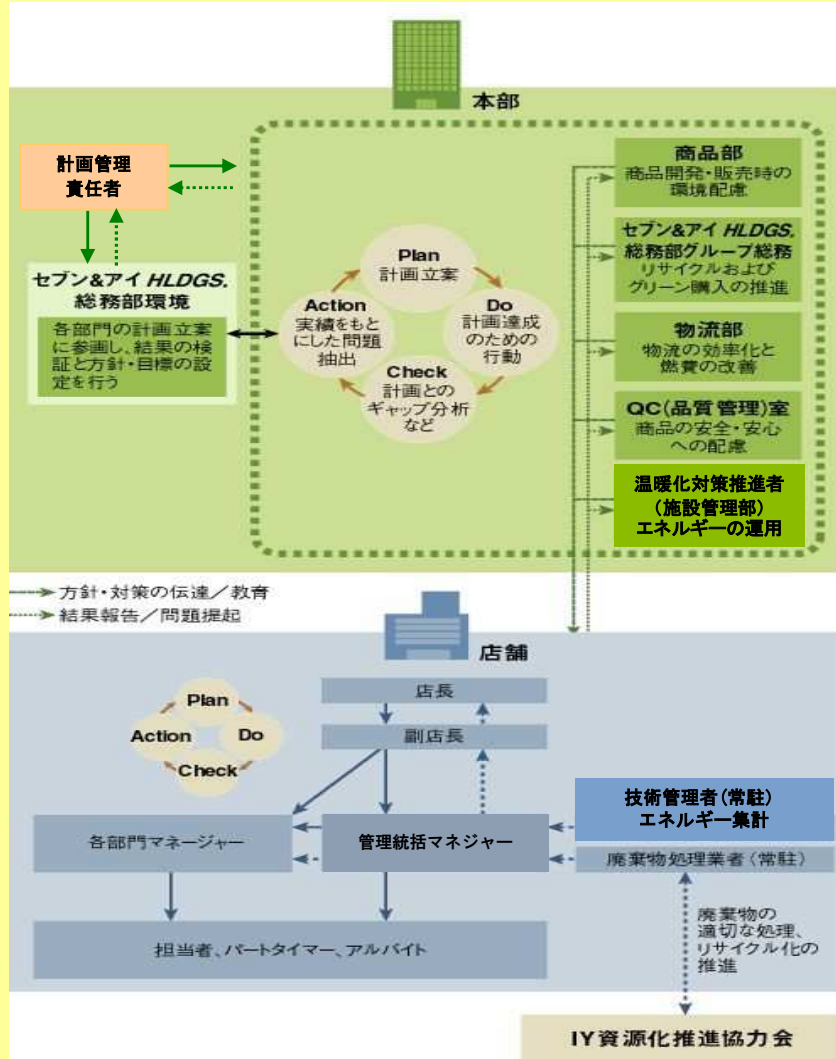
・グループ全社員に対して環境教育等を通じた啓発に努め、社員自らがCO2削減を積極的に進めていきます。

その他の環境対策の取組については、当社ホームページにて公表しています。

<http://www.itoyokado.co.jp/company/profile/csr/environment/index.html>

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

株式会社イトーヨーカ堂は、セブン&アイHLDGS.の総務部環境と連携しながら、グループの方針に基づく環境保全活動計画を策定するとともに、テーマ別に設定した担当部門が各店舗への教育・管理に取り組みながら「目標の設定 (Plan)、実行 (Do)、検証 (Check)、改善 (Action)」というサイクルに沿った環境マネジメントを徹底しています。



令和 6 年度

事業者番号	0342	事業所番号	034200
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	イトーヨーカドー浦和店	前年度における事業所数	40
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区	
	字・地番	仲町1-7-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容：百貨店, 総合スーパー, 物流センター 年間営業時間：175,489h (全A事業所2023年度実績)		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	21,997	t-CO ₂	基準となる 原単位	0.1603	t-CO ₂ /千㎡×百h
	A事業所としては、新店の開店や閉店及びC事業所からの移動等があることから、年度により排出量や活動規模の指標が大きく変化しますが、第2計画期間の5年度平均での排出量及び原単位を基準とし、年平均1%以上の削減を目標とします。なお、前期間の平均の根拠は、自由記述欄を参照下さい。						
	その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量		t-CO ₂	基準となる 原単位	
	第3計画期間の削減目標と同様に、第3計画期間の5年度平均での排出量及び原単位を基準とし、年平均1%以上の削減を目標とします。					
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	イトーヨーカドー浦和店	さいたま市浦和区仲町1-7-1
2	イトーヨーカドー上尾駅前店	上尾市谷津2-1-1
3	イトーヨーカドー草加店	草加市高砂2-7-1
4	イトーヨーカドー食品館ららぽーと新三郷店	三郷市新三郷ららシティ3-1-1
5	イトーヨーカドー食品館埼玉大井店	ふじみ野市西鶴ヶ丘1-3-15
6	杉戸センター ※2023年12月他社に移管	北葛飾郡杉戸町本郷東下682-1
7	埼玉センター ※2023年10月31日閉鎖	川口市安行領家新田791
8	春日部体育館	北葛飾郡杉戸町本郷東下712
9	イトーヨーカドー大宮店	さいたま市大宮区吉敷町4-263-1
10	イトーヨーカドー和光店	和光市丸山台1-9-3
11	イトーヨーカドー食品館川越店	川越市新富町1-20-1
12	イトーヨーカドー新田店	草加市旭町6-15-30
13	イトーヨーカドー朝霞店	朝霞市根岸台3-20-1
14	イトーヨーカドー西川口店	川口市西川口2-3-5
15	セントラルキッチン日高	日高市大谷沢682-43
16	イトーヨーカドー春日部店	春日部市中央一丁目13番地1
17	ヨークマート柳崎店	川口市柳崎5-1-35
18	ヨークマート桶川店	桶川市末広2-1-34
19	ヨークマート越谷花田店	越谷市花田2-2-3
20	ヨークマート北本二ツ家店	北本市二ツ家4-118-1
21	ヨークフーズ ハレノテラス東大宮店	さいたま市見沼区島町393 A棟101区画
22	ヨークフーズ新座馬場店	新座市馬場4-6-15
23	ヨークマート入間店	入間市下藤沢1317-1
24	ヨークフーズ所沢花園店	所沢市花園1丁目2313-1
25	以降の事業所は別紙	

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
25	ヨークマート南元宿店 ※2023年11月19日閉店	さいたま市桜区南元宿2-8-1
26	ヨークマート芝前川店	川口市芝下3-37-28
27	ヨークフーズ中浦和店 ※2023年11月22日新規開店	さいたま市桜区西堀4-3-23
28	ヨークマート大宮南中野店	さいたま市見沼区南中野840-1
29	ヨークマート越谷赤山店	越谷市赤山町5-8-39
30	ヨークフーズ東岩槻店	さいたま市岩槻区諏訪5-1-1
31	ヨークマート三室店	さいたま市緑区松木2-8-1
32	ヨークマート下前店	戸田市下前2-1-12
33	ヨークマート草加店	草加市中央1-6-9
34	ヨークマート フードセントラル ララガーデン川口店	川口市宮町18-9
35	ヨークマート フードセントラル モラージュ 菖蒲店	久喜市菖蒲町菖蒲6005-1
36	ヨークマート日進店	さいたま市北区日進町2-1916-8
37	ヨークフーズ幸手店	幸手市天神島1-43
38	ヨークマート入間扇台店	入間市扇台2-2-30
39	ヨークフーズ小手指店	所沢市小手指町1-8-5
40	ヨークフーズせんげん台店	越谷市千間台東2-707
41		
42		
43		
44		
45		
46		
47		
48		
49		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	9,150	9,550	10,288	17,912	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	21,997	18,010	18,782	20,201	35,027	
前年度比 (%)		—	4.3	7.6	73.4	
基準となる排出量に対する削減率 (%)		18.1	14.6	8.2	-59.2	
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		18,010	18,782	20,201	35,027	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.1603	0.1174	0.1739	0.1416	0.0708	
前年度比 (%)		—	48.2	-18.6	-50.0	
基準となる原単位に対する削減率 (%)		26.8	-8.5	11.7	55.8	
活動規模の指標	単 位					
延床面積×営業時間	千m ² ×百h	153,470.06	107,987.73	142,680.29	494,915.80	

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	<p>既存店での排出量の増減に影響を及ぼす要因としては、営業時間の増減や年度により変動する冷暖房負荷の他、改装工事や競合店対策による運営上の都合により増減が生じます。また、原単位に対しては指標を延床面積の他に営業時間を設定しているため、営業時間の減少は、営業時間以外でのエネルギー使用量がゼロでは無いことから、原単位の悪化に直接影響します。</p> <p>また、A事業所としては、新店の開店や閉店及びC事業所からの移動があるため、排出量や原単位に大きく影響を及ぼします。</p>
令和3年度 (2021年度)	<p>A事業所としての排出量や原単位の増減に影響を及ぼす事項は2020年度に記載の通りです。</p> <p>2021年度実績としての排出量及び原単位の増加要因は、2020年度中は事業所数が19事業所に対して、2021年度は15事業所と減少も、2020年度は閉店及び移管により、エネルギー使用実績が2ヶ月のみが3事業所、9ヶ月が1事業所、新規開業の事業所としてもエネルギー使用実績が2～5ヶ月未満が4事業所での実績であったため、2021年度としては閉店及び移管の事業所が無くなったものの、新規開業の事業所でのエネルギー使用実績が通年となったことから、排出量が増加しました。</p> <p>また、原単位の大幅な悪化要因としては、指標として延床面積を用いていることから、年度の途中での閉店・新規開業であっても通年と変わらないことや、閉店により延床面積が比較的大きな事業所の指標が無くなったことが要因となります。</p>
令和4年度 (2022年度)	<p>A事業所としての排出量や原単位の増減に影響を及ぼす事項は2020年度・2021年度に記載の通りです。</p> <p>2022年度の実績としては、2021年度まではB事業所として報告をしていた事業所が、新たにA事業所に移行したため、排出量及び原単位の指標共に大幅な増加となりました。排出量の減少要因としては、年度の途中で専有面積が減少した事業所が1事業所、1日当たりの基本営業時間が減少した事業所が1事業所となりましたが、B事業所から移行した事業所分が大きく上回り、A事業所としては増加の実績となりました。</p> <p>また、原単位の指標として「延床面積×営業時間」を設定しておりますが、営業時間以外の時間帯のエネルギー使用量がゼロではないことから、営業時間が減少した場合は原単位の悪化要因となりますが、B事業所から移行した1事業所の原単位が、他のA事業所と比べて低いことから、当該年度は前年度に対して原単位が改善する結果となりました。（その他の増減要因は自由記述欄に記載の通り）</p>
令和5年度 (2023年度)	<p>A事業所としての排出量や原単位の増減に影響を及ぼす事項は過年度に記載の通りです。</p> <p>2023年度の実績としては、2023年9月1日に株式会社ヨークを吸収合併し、A事業所が24事業所増加となったため、排出量が大幅に増加となりました。</p> <p>なお、株式会社ヨークの吸収合併は年度の途中ですが、株式会社ヨークが消滅会社となる合併であること、吸収合併前の株式会社ヨークとしても県条例のI類特定事業者として、計画・報告を行っていたため、吸収合併前の期間も含めた2023年度（2023年4月1日～2024年3月31日）全ての期間のエネルギー使用量を対象に報告致します。（その他の増減要因は自由記述欄に記載の通り）</p>
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	本部にて、地球温暖化防止と密接な関係がある環境負荷低減を目的とした環境部会を設置	R6	R5	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	従業員への環境負荷の低減の意識啓発	R6	R5	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	自社独自の社内基準となるガイドラインとして、節電レベルを設定し各事業所にて遵守	R6	R5	
4	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	社内独自のWEBシステムを導入しており、各事業所のエネルギー使用量を把握及び分析し、対策及び設備導入の検討	R6	R5	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	社内独自の照度基準(物販売場800Lx、食品売場1000Lx)により照度を適正に管理(調光設備が無い事業所を除く)	R6	R5	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	営業時間外の店内準備作業は1/3照明のみにて実施。その他、間接照明等の消灯を検討。居室等の不在時は消灯を実施。	R6	R5	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	看板及び外灯等の点灯時間を季節別に管理	R6	R5	
8	130100	空調設備・換気設備	13_空調設備の運用管理	社内基準の温度設定で適正管理。運転開始時間の見直し及び予熱による停止時間の短縮。中間期は積極的な外気の利用。	R6	R5	
9	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運用管理	エレベーター、エスカレーターの開店5分前の始動。昇降設備が複数系統ある場合は部分的に終日停止を検討。	R6	R5	
10	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	店内の自動販売機照明の夜間消灯。営業時間外は冷ケースにナイトカバーを実施。夜間に商品が無い冷ケースの冷却停止。	R6	R5	
11	170100	負荷平準化	17_負荷平準化対策	デマンドコントローラーによりピーク電力低減をすることにより、電力平準化時間帯の電力需要を抑制する。	R6	R5	
12	180200	その他	18_その他	店内照明及び点灯時間の比較的に長いバックルーム照明にLEDの導入を検討。	R6	R5	
13	180200	その他	18_その他	空調設備及び換気設備へのインバーターの積極的な導入。	R6	R5	
14	180200	その他	18_その他	更新時期を迎えた設備の入替時は、省エネ性能の高い機器への更新を積極的に検討。	R6	R5	
15				【上記各項目を継続実施】			

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

前頁4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況に記載の対策については、各事業所にて計画通り実施しました。

また、対策の概要はイトーヨーカ堂本部または各イトーヨーカドー事業所にて統一的に実施している措置となりますが、全ての事業所の合計削減量の推計は困難なため、対策の概要のみを記載させて頂きました。

2023年度は、運用対策として、当該年度の前年度から実施の電力ひっ迫及び電気料金、都市ガス料金の高騰から、社内独自に設定している省エネレベルを、より厳しく設定した売場照明照度や空調設定温度の管理を各事業所にて遵守したことが大きな減少要因となりました。

また、当該年度は、過年度まで新型コロナウイルス感染防止に配慮した換気重視の運用から、通常の運用に戻った年度となりました。

A事業所としての2023年度CO2排出量は35,027t-CO2でした。2022年度CO2排出量は20,201t-CO2のため、14,826t-CO2の増加（前年度比73.4%増）となりました。

同様に原油換算量としても2023年度実績が17,912kLに対して、2022年度実績が10,288kLであったため、7,624kLの増加（前年度比74.1%増）の結果となりました。

また、原単位としては、2023年度実績が0.0708に対して、2022年度実績が0.1416であったため、前年度比50.0%改善の結果となりました。

排出量及び原油換算量の増加の要因、原単位の減少の要因としては3（4）に記載の内容の通り、株式会社ヨークを吸収合併し、前年度16事業所から、当該年度は事業所数が40事業所に増加しました。

原単位のみ大幅な改善となった理由ですが、原単位指標を延床面積×営業時間に設定しているため、延床面積と事業所でのエネルギー使用量は、事業所規模に応じた一定の比例関係にあるのに対し、営業時間は事業所規模に係わらず、どの事業所も同等であるため、前年度までの報告のイトーヨーカドー屋号の16事業所の規模が比較的大きいのに対し、当該年度から追加となったヨーク屋号の24事業所の規模が小さいため、原単位指標である分母の割合が上昇したことが要因となります。

なお、参考としてですが、前年度と同等のイトーヨーカドー屋号の16事業所のみでの実績は、排出量が18,987t-CO2（前年度比6.0%減）、原油換算量が9,719kL（前年度比5.5%減）、原単位が0.1487（前年度比5.0%悪化）となります。原単位悪化の理由は1事業所の移管、1事業所の閉鎖、4事業所での1日当たりの基本営業時間の短縮が主な要因となります。

ヨーク屋号の24事業所（前年度は23事業所）のみでの実績は、排出量が16,040t-CO2（前年度比1.9%増）、原油換算量が8,194kL（前年度比1.8%増）となります。原単位については、別添の通り原単位指標97,810.78㎡×百hでの原単位が0.1640となりますが、前年度の排出量15,737t-CO2及び原単位指標335,791.20㎡×時間での原単位0.0469との報告となっているものの、原単位指標の根拠が不明確なため、評価が困難です。

事業者としての自由記述欄が無い場合、ここでの記載としますが、A事業所・Bテナント・C事業所の全ての事業所の合計排出量としては、2022年度実績が55,680t-CO2であったのに対し、2023年度実績が68,969t-CO2の13,289t-CO2増加（23.9%増加）の結果となりました。増加理由がA事業所にヨーク店舗が24事業所増加したためですが、上記の通りヨーク24事業所のみでの排出量16,040t-CO2を除いた場合の事業者合計排出量が52,929t-CO2となるため、2,751t-CO2減少の前年度比4.9%減少の実績となります。

現計画期間から目標に対する基準排出量及び基準原単位を、前計画期間5年度平均として設定し、年平均1%以上の削減としております。

設定の理由としては、A事業所は年度により1年度未満の実績の新店や閉店、閉店に伴う1年度未満の実績のC事業所からの移動、C事業所要件から外れた移動等により、排出量実績や原単位指標が大きく変化するため、同じ条件での適正な評価が困難であるためです。

5年度平均の根拠とした各年度の排出量実績は、2015年度：23,834t-CO2、2016年度：22,085t-CO2、2017年度：19,949t-CO2、2018年度：23,532t-CO2、2019年度：20,586t-CO2であり、平均が21,997t-CO2となります。

また、原単位指標としては全事業所延床面積×全事業所年間営業時間（千㎡×百h）を設定しておりますが、各年度の原単位と指標は、2015年度：0.1463（指標162.933）、2016年度：0.1474（指標149.833）、2017年度：0.2008（指標99.364）、2018年度：0.1682（指標139.890）、2019年度：0.1390（指標148.068）であり、平均0.1603となります。各年度での事業所数と状況は次の通りです。

2015年度：19事業所（うち新規1事業所）

2016年度：19事業所（うち4事業所閉店）

2017年度：15事業所

2018年度：16事業所（うち1事業所閉店、1事業所がC事業所から移動）

2019年度：17事業所（うち新規1事業所、2事業所閉店、閉店に伴い1年度未満のC事業所が移動）

2020年度：19事業所（うち新規4事業所、1事業所閉店、2事業所が他社に移管、閉店に伴いC事業所が移動）

2021年度：15事業所

2022年度：16事業所（うち1事業所が年度の途中で減積、1事業所がB事業所から移動）

2023年度：40事業所（ヨークを吸収合併したため24事業所増加、うち1事業所は屋号ヨークの新規事業所）

令和 6 年度

事業者番号	0342	事業所番号	034202
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	Bテナント等 … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上であり、他の事業所の一部である事業所
Bテナント等	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	アリオ深谷店
事業所所在地	市区町村 深谷市 字・地番 上柴町西四丁目2番地14
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)	株式会社深谷上柴ショッピングセンター
産業分類名（中分類）	56 各種商品小売業
分類番号（中分類）	56
事業活動の概要	事業内容：百貨店，総合スーパー 年間営業時間：4,026h（2023年度実績）

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量 6,433	t-CO ₂	基準となる原単位 3.8526	t-CO ₂ /千㎡×百h
	その他ガス	第1計画期間の基準排出量として位置付けていた5,261t-CO ₂ に対して、本事業所を含むC事業所における排出係数見直しの再計算による増加率1.2228を乗じた6,433t-CO ₂ を基準排出量と考え、年平均22%以上の削減を目標とすると共に、C事業所全体での削減義務履行に協力します。			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス	第3計画期間と同様に排出係数見直しの再計算による基準排出量に対して、本事業所を含むC事業所と同等の削減義務量以上の削減を目標とし、C事業所全体での削減義務履行に協力します。現段階では、第4計画期間での基準排出量の見直しの状況が不明確であることから、数値目標は示しません。			

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,405	2,454	2,453	2,355	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	6,433	4,710	4,806	4,805	4,612	
前年度比 (%)		—	2.0	0.0	-4.0	
基準となる排出量に対する削減率 (%)		26.8	25.3	25.3	28.3	
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,710	4,806	4,805	4,612	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	3.8526	2.8584	2.8879	2.8794	3.0068	
前年度比 (%)		—	1.0	-0.3	4.4	
基準となる原単位に対する削減率 (%)		25.8	25.0	25.3	22.0	
活動規模の指標	単 位					
延床面積×営業時間	千m ² ×百h	1,647.78	1,664.16	1,668.74	1,533.87	

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	<p>排出量の増減に影響を及ぼす要因としては、営業時間の増減や年度により変動する冷暖房負荷の他、改装工事や競合店対策による運営上の都合により増減が生じます。また、原単位に対しては指標を延床面積の他に営業時間を設定しているため、営業時間の減少は、営業時間以外でのエネルギー使用量がゼロでは無いことから、原単位の悪化に直接影響します。</p> <p>当該年度は、原単位指標として設定した第2計画期間5年度の平均1,669.8030に対して営業時間が減少したため、原単位としては悪化要因となりますが、当該年度の前年度の途中で実施した売場基本照明メタルハイドランプのダウンライトをLED照明に更新した効果が通年効果となったため、基準として設定した排出量に対しては26.8%減少、前年度に対しては11.6%減少の結果となりました。</p>
令和3年度 (2021年度)	<p>当事業所において排出量や原単位の増減に影響を及ぼす事項は2020年度に記載の通りです。</p> <p>当該年度は、前年度に対してはわずかに営業時間が増加したため、排出量及び原単位は悪化となったものの、2019年度に実施した売場基本照明メタルハイドランプのダウンライトをLED照明に更新した効果が継続できているため、基準として設定した排出量に対しては25.3%減少、前年度に対しては2.0%増加の結果となりました。また、原単位指標に設定している営業時間が前年度に対して増加したため、原単位としては前年度に対して1.0%増加の結果となりました。</p>
令和4年度 (2022年度)	<p>当事業所において排出量や原単位の増減に影響を及ぼす事項は2020年度に記載の通りです。</p> <p>当該年度は、前年度に対してはわずかに営業時間が増加しましたが、2019年度に実施した売場基本照明メタルハイドランプのダウンライトをLED照明に更新した効果が継続できているため、基準として設定した排出量6,433t-CO₂に対しては25.3%減少、前年度に対しては排出量がほぼ同等のため、増減無しの結果となりました。</p> <p>また、原単位指標に設定している営業時間が前年度に対して増加したため、前年度に対して0.3%改善の結果となりました。</p>
令和5年度 (2023年度)	<p>当事業所において排出量や原単位の増減に影響を及ぼす事項は2020年度に記載の通りです。</p> <p>当該年度は、前年度に対して、1日当たりの基本営業時間が1時間短縮となったため、基準として設定した排出量6,433t-CO₂に対しては28.3%減少、前年度に対しては4.0%減少の結果となりました。</p> <p>また、原単位指標に設定している営業時間が前年度に対して減少したため、前年度に対して4.4%悪化の結果となりました。悪化となる理由については、排出量や原単位の増減に影響を及ぼす事項の2020年度に記載の通りです。</p>
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	中間期における空調設備の間欠運転を実施	R6	R5	64.1
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	バックルーム通路等、不必要箇所の間引きを実施	R6	R5	25.6
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店舗内照明、調光設備により照度の適正管理を実施	R6	R5	19.2
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店舗内照明、1/3間引きを実施	R6	R5	101.3
5				【上記項目を毎年度継続実施】			
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	増床棟照明一部LED化	R1以前	R1以前	25.6
7	170200	負荷平準化	17_コージェネレーション	増床棟、ソーラーパネル新設 40kw	R1以前	R1以前	38.5
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	売場基本照明メタルハライドランプのダウンライトをLED照明に更新	R1以前	R1以前	162.0
9	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	各食品作業室系統給排気ファンの運転時間の見直し	R1以前	R1以前	10.0
10	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	冷温水発生機の稼働時間を短縮	R6	R5	22.3
11	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	AHUの稼働時間を短縮及びインバータによる周波数を低減	R6	R5	44.6
12	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	停止可能な売場GHP・EHPの停止	R6	R5	29.7
13	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	停止可能な売場給気ファンの停止	R6	R5	24.8
14	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷凍・冷蔵庫の設定温度を高め調整	R6	R5	27.3
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

本事業所は平成22年度に増床しており、本事業所を含むC事業所は基準排出量の変更協議を行った結果、2,182t-CO₂を加算しました。

本事業所においてもC事業所と同様に平成17～19年度の平均排出量3,079t-CO₂に2,182t-CO₂を加算した5,261t-CO₂を第1計画期間の基準排出量と位置付けておりました。

第2計画期間の基準排出量としてはC事業所と同様に、排出係数見直しの再計算による増加率1.2228を乗じた6,433t-CO₂を基準とした年平均15%以上の削減を目標に設定しておりましたが、第3計画期間の基準排出量は第2計画期間から変更されないことから、第3計画期間においても同様の排出量を基準として設定し、C事業所と同様に22%以上の削減を目標として設定します。

2023年度中での設備導入対策としては大きな実施はありませんでした。当該年度は、過年度まで実施の新型コロナウイルス感染防止による換気重視での稼働に対して、通常の運用に戻った年度となりました。

また、運用対策として、4温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況に記載の通り、当該年度から対策を追加して実施致しました。

2023年度の実績としては、CO₂排出量は基準設定6,433t-CO₂に対し4,612t-CO₂（28.3%削減）と、目標設定22%以上の削減を前年度に引続き維持しております。

また、原単位としても3.0068と基準設定3.8526に対し22.2%削減となりましたが、1日当たりの基本営業時間が1時間短縮になったことから、前年度に対しては悪化となりました。原単位が悪化となる理由については、3（4）の令和2年度に記載の通りです。

なお、基準設定の原単位3.8526の根拠となる原単位指標は、3（4）に記載の通り第2計画期間5年度の平均を基に設定しておりますが、各年度の根拠となる数値を別添参考資料として提出致します。

令和 6 年度

事業者番号	0342	事業所番号	034209
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	Bテナント等 … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上であり、他の事業所の一部である事業所
Bテナント等	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	イトーヨーカドー大宮宮原店		
事業所所在地	市区町村	さいたま市北区	
	字・地番	宮原町1丁目854番地1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)	ステラタウン4街区		
産業分類名（中分類）	56 各種商品小売業		
分類番号（中分類）	56		
事業活動の概要	事業内容：百貨店，総合スーパー 年間営業時間：4,019h（2023年度実績）		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	6,732	t-CO ₂	基準となる 原単位	5.3987
	その他ガス	第1計画期間の基準排出量として位置付けていた5,465t-CO ₂ に対して、本事業所を含むC事業所における排出係数見直しの再計算による増加率1.2318を乗じた6,732t-CO ₂ を基準排出量と考え、年平均22%以上の削減を目標とすると共に、C事業所全体での削減義務履行に協力します。				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量		t-CO ₂	基準となる 原単位	
	その他ガス	第3計画期間と同様に排出係数見直しの再計算による基準排出量に対して、本事業所を含むC事業所と同等の削減義務量以上の削減を目標とし、C事業所全体での削減義務履行に協力します。現段階では、第4計画期間での基準排出量の見直しの状況が不明確であることから、数値目標は示しません。				

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,280	2,290	2,224	1,997	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	6,732	4,470	4,489	4,359	3,914	
前年度比 (%)		—	0.4	-2.9	-10.2	
基準となる排出量に対する削減率 (%)		33.6	33.3	35.2	41.9	
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,470	4,489	4,359	3,914	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	5.3987	3.7097	3.8434	3.6550	3.3186	
前年度比 (%)		—	3.6	-4.9	-9.2	
基準となる原単位に対する削減率 (%)		31.3	28.8	32.3	38.5	
活動規模の指標	単 位					
延床面積×営業時間	千m ² ×百h	1,204.95	1,167.97	1,192.62	1,179.42	

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	<p>排出量の増減に影響を及ぼす要因としては、営業時間の増減や年度により変動する冷暖房負荷の他、改装工事や競合店対策による運営上の都合により増減が生じます。また、原単位に対しては指標を延床面積の他に営業時間を設定しているため、営業時間の減少は、営業時間以外でのエネルギー使用量がゼロでは無いことから、原単位の悪化に直接影響します。</p> <p>当該年度は、原単位指標として設定した第2計画期間5年度の平均1,246.97に対して営業時間が減少したため、原単位としては悪化要因となりますが、前計画期間の排出量削減を維持し、基準として設定した排出量に対しては33.6%減少、前年度に対しては2.6%減少の結果となりました。</p>
令和3年度 (2021年度)	<p>当事業所において排出量や原単位の増減に影響を及ぼす事項は2020年度に記載の通りです。</p> <p>当該年度は、前年度に対してはわずかに営業時間が減少したものの、新型コロナウイルス感染防止による換気重視での稼働に伴い、冷暖房負荷が増大したこと等から、排出量及び原単位は悪化となりました。また、2020年度は事業所の営業時間によらず、営業を自粛していた期間のテナントが多く存在したことも、当該年度の排出量の増加の要因となります。ただし、過年度に実施したLED照明の導入等による削減効果が継続しているため、基準として設定した排出量に対しては33.3%減少、前年度に対しては0.4%増加の結果となりました。</p>
令和4年度 (2022年度)	<p>当事業所において排出量や原単位の増減に影響を及ぼす事項は2020年度に記載の通りです。</p> <p>当該年度は、前年度に対してはわずかに営業時間が増加しましたが、過年度に実施したLED照明の導入等による削減効果が継続しているため、基準として設定した排出量6,732t-CO₂に対しては35.2%減少、前年度に対しては2.9%減少の結果となりました。</p> <p>また、原単位指標に設定している営業時間が前年度に対して増加したこと、運用対策等の遵守による排出量が減少したことから、原単位は前年度に対しては4.9%減少の結果となりました。</p>
令和5年度 (2023年度)	<p>当事業所において排出量や原単位の増減に影響を及ぼす事項は2020年度に記載の通りです。</p> <p>当該年度は、基準として設定した排出量6,732t-CO₂に対しては41.9%減少、前年度に対しては10.2%減少の結果となりました。</p> <p>排出量が大きく減少した理由としては、過年度からの電力ひっ迫、電気料金・都市ガス料金の高騰から、社内独自の節電レベルをより厳しく設定し、売場照度の低減や空調設定温度の変更を実施した事が主な要因です。</p> <p>また、原単位指標に設定している営業時間が前年度に対してわずかに減少しましたが、運用対策等の遵守による排出量の減少が上回ったことから、原単位としても前年度に対しては9.2%改善の結果となりました。</p>
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	中間期における空調設備の間欠運転の実施【毎年度継続実施】	R6	R5	64.1
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店舗内照明、調光設備により照度の適正管理を実施【毎年度継続実施】	R6	R5	51.3
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店舗内照明、一部消灯を実施【毎年度継続実施】	R6	R5	147.5
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	店内空調設定温度を1～2℃程度変更(25℃→26～27℃程度)【毎年度継続実施】	R6	R5	128.2
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	バックルーム内不要照明の消灯を徹底【毎年度継続実施】	R6	R5	12.8
6	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	外気冷房の推奨【毎年度継続実施】	R6	R5	64.1
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	フードコート及び軒下照明LED化実施	R1以前	R1以前	166.7
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店内各所ダウンライトLED化実施 計1049台	R1以前	R1以前	138.5
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

第2計画期間の基準排出量としてはC事業所と同様に、排出係数見直しの再計算による増加率1.2318を乗じた6,732t-CO₂を基準とした年平均15%以上の削減を目標に設定していましたが、第3計画期間の基準排出量は第2計画期間から変更されないことから、第3計画期間においても同様の排出量を基準として設定し、C事業所と同様に22%以上の削減を目標として設定します。

当該年度は、過年度まで実施の新型コロナウイルス感染防止による換気重視での稼働に対して、通常の運用に戻った年度となりました。

また、運用対策として、4温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況に記載の対策を遵守した他、一部の対策の更に厳しい基準で実施しました。

2023年度の実績としては、CO₂排出量は基準設定6,732t-CO₂に対し3,914t-CO₂（41.9%削減）と、目標設定22%以上の削減を維持する結果となりました。

また、原単位としても3.3186と基準設定5.3987に対し38.5%削減となりました。

なお、基準設定の原単位5.3987の根拠となる原単位指標は、3（4）に記載の通り第2計画期間5年度の平均を基に設定しておりますが、各年度の根拠となる数値を別添参考資料として提出致します。

令和 6 年度

事業者番号	0342	事業所番号	034201
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	イトーヨーカドー久喜店		
事業所所在地	市区町村	久喜市	
	字・地番	久喜中央四丁目9番11号	
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：百貨店, 総合スーパー 年間営業時間：4,026h (2023年度実績)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量9,714t-CO ₂ に対して、年平均22%以上の削減を目標とします。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	37,884	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	10,686	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対して、削減義務量以上の削減目標とします。			
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,566	1,527	1,368	1,273	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	3,051	2,977	2,669	2,486	
前 年 度 比 (%)	—	-2.4	-10.3	-6.9	
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	3,051	2,977	2,669	2,486	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	1.3978	1.4294	1.2815	1.1904	
前 年 度 比 (%)	—	2.3	-10.3	-7.1	
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
延床面積×営業時間	千m ² ×百h	2,182.77	2,082.66	2,082.66	2,088.36

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	<table border="1" data-bbox="373 329 1449 369"> <tr> <td>建物の床面積の増減</td> <td>無</td> <td>建物の用途変更</td> <td>無</td> <td>設備の増減</td> <td>無</td> </tr> </table> <p>排出量の増減に影響を及ぼす要因としては、営業時間の増減や年度により変動する冷暖房負荷の他、改装工事や競合店対策による運営上の都合により増減が生じます。また、原単位に対しては指標を延床面積の他に営業時間を設定しているため、営業時間の減少は、営業時間以外でのエネルギー使用量がゼロでは無いことから、原単位の悪化に直接影響します。</p> <p>当該年度から2019年度までに対し、1日当たりの営業時間が1時間短縮されたため、原単位としては悪化の要因になりますが、排出量としては減少の要因となりました。また、2019年度の途中に実施した直管蛍光灯40Wの売場照明の約500本のLED更新の削減効果が通年の効果となったため、前計画期間中の年度以上の排出量の削減を維持することができました。</p>	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無		
令和3年度 (2021年度)	<table border="1" data-bbox="373 674 1449 714"> <tr> <td>建物の床面積の増減</td> <td>無</td> <td>建物の用途変更</td> <td>無</td> <td>設備の増減</td> <td>無</td> </tr> </table> <p>当事業所において排出量や原単位の増減に影響を及ぼす事項は2020年度に記載の通りです。</p> <p>当該年度は、当該年度の前年度の途中から1日当たりの営業時間が1時間減少したため、当該年度も前年度に対して営業時間が減少したことにより、排出量としては減少要因となり対前年度比2.4%削減となったものの、上記の2020年度に記載の通り原単位としては悪化要因となったため、原単位は2.3%悪化となりました。</p>	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無		
令和4年度 (2022年度)	<table border="1" data-bbox="373 1019 1449 1059"> <tr> <td>建物の床面積の増減</td> <td>無</td> <td>建物の用途変更</td> <td>無</td> <td>設備の増減</td> <td>無</td> </tr> </table> <p>当事業所において排出量や原単位の増減に影響を及ぼす事項は2020年度に記載の通りです。</p> <p>当該年度は、当該年度の前年度に引続き新型コロナウイルス感染防止による換気重視での稼働に伴い、冷暖房負荷が増大したことが排出量の増加要因となりましたが、電力ひっ迫及び電気料金、都市ガス料金の高騰から、社内独自に設定している省エネレベルをより厳しく設定し、売場照明照度や空調設定温度の管理を遵守したことにより、排出量が前年度に対して10.3%減少となりました。</p> <p>また、原単位の指標としている営業時間はほぼ増減が無く、原単位としての増減要因がなかったことから、原単位としても10.3%減少となりました。</p>	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無		
令和5年度 (2023年度)	<table border="1" data-bbox="373 1364 1449 1404"> <tr> <td>建物の床面積の増減</td> <td>無</td> <td>建物の用途変更</td> <td>無</td> <td>設備の増減</td> <td>無</td> </tr> </table> <p>当事業所において排出量や原単位の増減に影響を及ぼす事項は2020年度に記載の通りです。</p> <p>当該年度は、新型コロナウイルス感染防止による換気重視での稼働での運用から、通常の運用に戻った年度となりました。</p> <p>また、当該年度は、前年度に引続き、電力ひっ迫及び電気料金、都市ガス料金の高騰から、社内独自に設定している省エネレベルをより厳しく設定し、売場照明照度や空調設定温度の管理の遵守を継続したことにより、排出量が前年度に引続き、更に6.9%減少となりました。</p> <p>また、原単位の指標としている営業時間はわずかに増加となりましたが、原単位としても7.1%改善となりました。</p>	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無		
令和6年度 (2024年度)	<table border="1" data-bbox="373 1709 1449 1749"> <tr> <td>建物の床面積の増減</td> <td></td> <td>建物の用途変更</td> <td></td> <td>設備の増減</td> <td></td> </tr> </table>	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減			

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	9,714	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	9,714	9,714	9,714	9,714	9,714	48,570	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%		
	排出上限量 ($C = \sum A-D$)							37,884
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)							10,686
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,051	2,977	2,669	2,486		11,183	
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	68.59%	69.35%	72.52%	74.41%		—	
	排出削減量 ($G = A - E$)	6,663	6,737	7,045	7,228		27,673	
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施			

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	130100		空気調和設備・換気設備 13_空気調和の運転管理	中間期における空調設備の間欠運転を実施	R6	R5	57.7
2	150200		受変電設備、照明設備、電気設備 15_照明設備の運用管理	バックルーム通路等、不必要箇所の間引きを実施	R6	R5	18.0
3	150200		受変電設備、照明設備、電気設備 15_照明設備の運用管理	店舗内照明、調光設備により照度の適正管理を実施	R6	R5	74.6
4				【上記項目を毎年度継続実施】			
5	150200		受変電設備、照明設備、電気設備 15_照明設備の運用管理	店舗内ダウンライトをLED照明に変更	R1以前	R1以前	2.6
6	150200		受変電設備、照明設備、電気設備 15_照明設備の運用管理	食品売場ダイクロハロゲン照明(560個)をLED照明に変更	R1以前	R1以前	5.1
7	150200		受変電設備、照明設備、電気設備 15_照明設備の運用管理	イトーヨーカドー作業場内照明をLEDに変更	R1以前	R1以前	23.1
8	130100		空気調和設備・換気設備 13_空気調和の運転管理	空調熱源設備を設備老朽化に伴い高効率熱源設備に更新	R1以前	R1以前	131.0
9	150200		受変電設備、照明設備、電気設備 15_照明設備の運用管理	店内照明をLED照明に更新	R1以前	R1以前	22.0
10	150200		受変電設備、照明設備、電気設備 15_照明設備の運用管理	バックルーム階段をLED照明に変更実施	R1以前	R1以前	106.9
11	150100		受変電設備、照明設備、電気設備 15_受変電設備の管理	A重油を燃料とする常用発電機の廃止	R1以前	R1以前	2,100.0
12	150200		受変電設備、照明設備、電気設備 15_照明設備の運用管理	売場LED照明の間引き点灯(2022年度途中から実施、提出時も継続中)	R6	R5	67.9
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

2023年度の実績としては、CO2排出量は2022年度実績2,669t-CO2に対して2,486t-CO2と6.9%減少の結果となりました。

また、2(1)第3計画期間の削減目標として記載した9,714t-CO2を基準とした年平均22%削減に対しては74.4%削減と削減目標を達成出来ております。

当該年度中では、設備導入対策として大きな設備更新や省エネ性能の高い設備導入の実施はできませんでした。

運用対策については、電力ひっ迫及び電気料金、都市ガス料金の高騰から、社内独自に設定している省エネレベルをより厳しく設定し、売場照明照度や空調設定温度の管理の遵守を、各事業所にて前年度に引続き実施したことが大きな減少要因となりました。

なお、温室効果ガス抑制に関して、過年度にA重油を燃料とする常用発電機を廃止したことの他、平成28年度中に設備老朽化に伴い空調熱源設備を高効率熱源設備に更新したことより、基準年度に対して大幅な抑制効果となっております。

令和 6 年度

事業者番号	0342	事業所番号	034210
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	イトーヨーカドー三郷店		
事業所所在地	市区町村	三郷市	
	字・地番	ピアラシティー 一丁目1番地1	
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：百貨店, 総合スーパー 年間営業時間：4,031h (2023年度実績)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量6,721t-CO ₂ に対して、年平均22%以上の削減を目標とします。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	26,211	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	7,394	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対して、削減義務量以上の削減を目標とします。			
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,293	2,319	2,192	2,047	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	4,467	4,522	4,271	3,986	
前 年 度 比 (%)	—	1.2	-5.6	-6.7	
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	4,467	4,522	4,271	3,986	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	2.9061	2.9021	2.7456	2.6272	
前 年 度 比 (%)	—	-0.1	-5.4	-4.3	
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
延床面積×営業時間	千m ² ×百h	1,537.13	1,558.21	1,555.57	1,517.18

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>排出量の増減に影響を及ぼす要因としては、営業時間の増減や年度により変動する冷暖房負荷の他、改装工事や競合店対策による運営上の都合により増減が生じます。また、原単位に対しては指標を延床面積の他に営業時間を設定しているため、営業時間の減少は、営業時間以外でのエネルギー使用量がゼロでは無いことから、原単位の悪化に直接影響します。</p> <p>当該年度は、新型コロナウイルス感染防止による換気重視での稼働に伴い、冷暖房負荷が増大しましたが、4にて設定の対策項目を遵守した他、新型コロナウイルス感染防止に伴う緊急事態宣言の発令により、年間の営業時間が減少したこと等により排出量が減少しました。</p>
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>当事業所において排出量や原単位の増減に影響を及ぼす事項は2020年度に記載の通りです。</p> <p>当該年度は、当該年度の前年度は緊急事態宣言に伴い、時短営業を実施した期間があったこと、事業所の営業時間に係わらずテナントが営業を自粛していた期間を多く含むことから、前年度に対して営業時間が増加となったため、排出量の増加要因となり対前年度比1.2%増加となりました。また、排出量は増加となったものの、原単位の指標としている営業時間も増加したため、原単位としては0.1%改善となりました。</p>
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>当事業所において排出量や原単位の増減に影響を及ぼす事項は2020年度に記載の通りです。</p> <p>当該年度は、当該年度の前年度に引続き新型コロナウイルス感染防止による換気重視での稼働に伴い、冷暖房負荷が増大したことが排出量の増加要因となりましたが、電力ひっ迫及び電気料金、都市ガス料金の高騰から、社内独自に設定している省エネレベルをより厳しく設定し、売場照明照度や空調設定温度の管理を遵守したことにより、排出量が前年度に対して5.6%減少となりました。</p> <p>また、原単位の指標としている営業時間はほぼ増減が無く、原単位としての増減要因がなかったことから、原単位としても5.4%減少となりました。</p>
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	<p>当事業所において排出量や原単位の増減に影響を及ぼす事項は2020年度に記載の通りです。</p> <p>当該年度は、新型コロナウイルス感染防止による換気重視での稼働での運用から、通常の運用に戻った年度となりました。</p> <p>また、当該年度は、前年度に引続き、電力ひっ迫及び電気料金、都市ガス料金の高騰から、社内独自に設定している省エネレベルをより厳しく設定し、売場照明照度や空調設定温度の管理の遵守を継続したことにより、排出量が前年度に引続き、更に6.7%減少となりました。</p> <p>また、原単位の指標としている営業時間が減少したため、原単位としては悪化要因となりますが、原単位としても4.3%改善となりました。</p>
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,721	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	6,721	6,721	6,721	6,721	6,721	33,605	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%		
	排出上限量 ($C = \sum A-D$)							26,211
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)							7,394
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,467	4,522	4,271	3,986		17,246	
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	33.54%	32.72%	36.45%	40.69%		—	
	排出削減量 ($G = A - E$)	2,254	2,199	2,450	2,735		9,638	
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施			

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分		対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	区 分 名 称					
							大 区 分
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	外調機ファンモーターのインバーターによる定速運転【毎年度継続実施】	R6	R5	38.5
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	省エネ型ファンベルトへの更新	R1以前	R1以前	9.0
3	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	省エネ型ファンベルトへの更新	R1以前	R1以前	2.6
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ハロゲン電球のLEDへの更新	R1以前	R1以前	50.0
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	CDMダウンライトのLEDへの更新	R1以前	R1以前	79.5
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	スポットライト, 作業場蛍光灯をLEDへ変更	R1以前	R1以前	11.3
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	庇照明HIDをLEDへ変更	R1以前	R1以前	8.5
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ウォールウォッシャー蛍光灯をLEDに変更	R1以前	R1以前	11.7
9	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	外調機ファンモーターのインバーターによる自動制御【毎年度継続実施】	R6	R5	15.4
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯ダウンライトをLEDへ更新	R1以前	R1以前	160.3
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	バックルーム照明を人感センサー付きLED器具に更新	R1以前	R1以前	5.0
12	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	飲食厨房系統GHPの中間期における冷房運転から送風運転への運用改善【毎年度継続実施】	R6	R5	3.0
13	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	食品売場フードマーケット ネオン消灯【毎年度継続実施】	R6	R5	2.0
14	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調熱源の冷温水ポンプのインバーターによる自動制御【毎年度継続実施】	R6	R5	4.0
15	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	売場基本照明をLEDへ更新	R1以前	R1以前	44.0

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

2023年度の実績としては、CO2排出量は2022年度実績4,271t-CO2に対して3,986t-CO2と6.7%減少の結果となりました。

また、2(1)第3計画期間の削減目標として記載した6,721t-CO2を基準とした年平均22%削減に対しては40.7%削減と削減目標を達成出来ております。

当該年度中では、設備導入対策として大きな設備更新や省エネ性能の高い設備導入の実施はありませんでしたが、更新時期を迎えた作業場照明LEDを更新しました。

運用対策については、電力ひっ迫及び電気料金、都市ガス料金の高騰から、社内独自に設定している省エネレベルをより厳しく設定し、売場照明照度や空調設定温度の管理の遵守を、各事業所にて前年度に引続き実施したことが大きな減少要因となりました。

なお、設備の増減について有としました内容ですが、当該事業所では事業所の使用開始から常用発電機3台を運用しておりましたが、老朽化による耐用年数から、当該年度中に廃止し、全て電気事業者からの供給に変更となりました。

令和 6 年度

事業者番号	0342	事業所番号	034211
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	イトーヨーカドー アリオ川口店		
事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	並木元町1番79号	
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：百貨店, 総合スーパー 年間営業時間：4,027h (2023年度実績)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量12,927t-CO ₂ に対して、年平均22%以上の削減を目標とします。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	50,415	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	14,220	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対して、削減義務量以上の削減を目標とします。			
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,859	4,005	3,797	3,710	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	7,543	7,837	7,419	7,255	
前年度比 (%)	—	3.9	-5.3	-2.2	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六フッ化イオウ				
	三フッ化窒素				
温室効果ガスの合計	7,543	7,837	7,419	7,255	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	1.8740	1.9814	1.9607	1.9121	
前年度比 (%)	—	5.7	-1.0	-2.5	
活動規模の指標	単位				
延床面積×営業時間	千m ² ×百h	4,025.02	3,955.30	3,783.82	3,794.18

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>排出量の増減に影響を及ぼす要因としては、営業時間の増減や年度により変動する冷暖房負荷の他、改装工事や競合店対策による運営上の都合により増減が生じます。また、原単位に対しては指標を延床面積の他に営業時間を設定しているため、営業時間の減少は、営業時間以外でのエネルギー使用量がゼロでは無いことから、原単位の悪化に直接影響します。</p> <p>当該年度は、新型コロナウイルス感染防止による換気重視での稼働に伴い、冷暖房負荷が増大しましたが、4にて設定の対策項目を遵守した他、新型コロナウイルス感染防止に伴う緊急事態宣言の発令により、年間の営業時間が減少したこと等により排出量が減少しました。</p>
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>当事業所において排出量や原単位の増減に影響を及ぼす事項は2020年度に記載の通りです。</p> <p>当該年度の途中から、前年度に対して1日当たりの営業時間が1時間減少したため、排出量としては減少要因となりますが、当該年度の前年度は緊急事態宣言に伴い、事業所の営業時間に係わらずテナントが営業を自粛していた期間を多く含むこと、当該年度中のおおよそ7ヶ月の期間で改装工事に伴う照明の夜間点灯の必要があったこと、過年度の経験及び事業所の設備の特性上から、冬季の氷点下となる夜間において外調機冷水管の凍結防止を目的としたポンプ運転の必要があったことなどから、排出量が3.9%増加となりました。また、2020年度に対して原単位の指標としている営業時間も減少していることから、原単位としても5.7%悪化の結果となりました。</p>
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>当事業所において排出量や原単位の増減に影響を及ぼす事項は2020年度に記載の通りです。</p> <p>当該年度の前年度である2021年度の途中から、1日当たりの営業時間が1時間減少したため、当該年度も排出量としては減少要因となりますが、当該年度も、2021年度に引続き新型コロナウイルス感染防止による換気重視での稼働に伴い、冷暖房負荷が増大したことが排出量の増加要因となりましたが、運用対策を遵守した結果、排出量が減少しました。また、2020年度及び2021年度に対して原単位の指標としている営業時間が減少していることから、原単位としての悪化要因となりますが、2020年度の水準までは戻っていないものの、前年度に対しては改善しました。</p>
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>当事業所において排出量や原単位の増減に影響を及ぼす事項は2020年度に記載の通りです。</p> <p>当該年度は、新型コロナウイルス感染防止による換気重視での稼働での運用から、通常の運用に戻った年度となりました。</p> <p>また、当該年度は、前年度に引続き、電力ひっ迫及び電気料金、都市ガス料金の高騰から、社内独自に設定している省エネレベルをより厳しく設定し、売場照明照度や空調設定温度の管理の遵守を継続したことにより、排出量が前年度に引続き、更に2.2%減少となりました。</p> <p>また、原単位の指標としている営業時間がわずかに増加しましたが、原単位としても2.5%改善となりました。</p>
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	12,927	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	12,927	12,927	12,927	12,927	12,927	64,635
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量 ($C = \sum A-D$)						50,415
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						14,220
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	7,543	7,837	7,419	7,255		30,054
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	41.65%	39.37%	42.61%	43.88%		—
	排出削減量 ($G = A - E$)	5,384	5,090	5,508	5,672		21,654
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	外調機ファンモーターのインバーターによる定速運転【毎年度継続実施】	R6	R5	120.5
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	省エネ型ファンベルトへの更新	R1以前	R1以前	2.6
3	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	省エネ型ファンベルトへの更新	R1以前	R1以前	6.4
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	外調機ファンモーターのインバーターによる定速運転【毎年度継続実施】	R6	R5	43.6
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	設定温度、湿度の適正化【毎年度継続実施】	R6	R5	55.1
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	適正照度の管理【毎年度継続実施】	R6	R5	16.7
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ハロゲン電球のLEDへの更新	R1以前	R1以前	32.1
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	基本照明等をLEDへ更新	R1以前	R1以前	243.7
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	間接照明、客用階段等をLEDへ更新	R1以前	R1以前	21.0
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

2023年度の実績としては、CO2排出量は2022年度実績7,419t-CO2に対して7,255t-CO2と2.2%減少の結果となりました。

また、2(1)第3計画期間の削減目標として記載した12,927t-CO2を基準とした年平均22%削減に対しては43.9%削減と削減目標を達成出来ております。

当該年度中では、設備導入対策として大きな設備更新や省エネ性能の高い設備導入の実施はできませんでした。

運用対策については、電力ひっ迫及び電気料金、都市ガス料金の高騰から、社内独自に設定している省エネレベルをより厳しく設定し、売場照明照度や空調設定温度の管理の遵守を、各事業所にて前年度に引続き実施したことが大きな減少要因となりました。

令和 6 年度

事業者番号	0342	事業所番号	034212
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	イトーヨーカドー アリオ鷺宮		
事業所所在地	市区町村	久喜市	
	字・地番	久本寺7番地1	
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：百貨店, 総合スーパー 年間営業時間：4,454h (2023年度実績)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	当事業所は平成26年度実績にて原油換算量が3年連続1,500kL以上となった事から、平成28年度から令和1年度は、基準排出量対して削減義務量が年平均8%となる。第3計画期間は、基準排出量に対する削減義務量が令和2年度以降は15%となることから、削減義務量以上の削減を目標とします。				
	その他ガス					
削減目標の概要	エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	39,457	t-CO ₂		
		削減目標量(計画期間合計)	6,963	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対して、削減義務量以上の削減を目標とします。				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,410	3,554	3,384	3,264	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	6,603	6,877	6,576	6,324	
前 年 度 比 (%)	—	4.1	-4.4	-3.8	
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	6,603	6,877	6,576	6,324	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	2.3762	2.5168	2.2712	2.3269	
前 年 度 比 (%)	—	5.9	-9.8	2.5	
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
延床面積×営業時間	千m ² ×百h	2,778.83	2,732.46	2,895.38	2,717.81

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	排出量の増減に影響を及ぼす要因としては、営業時間の増減や年度により変動する冷暖房負荷の他、改装工事や競合店対策による運営上の都合により増減が生じます。また、原単位に対しては指標を延床面積の他に営業時間を設定しているため、営業時間の減少は、営業時間以外でのエネルギー使用量がゼロでは無いことから、原単位の悪化に直接影響します。 当該年度は、新型コロナウイルス感染防止による換気重視での稼働に伴い、冷暖房負荷が増大しましたが、4にて設定の対策項目を遵守した他、新型コロナウイルス感染防止に伴う緊急事態宣言の発令により、年間の営業時間が減少したこと等により排出量が減少しました。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	当事業所において排出量や原単位の増減に影響を及ぼす事項は2020年度に記載の通りです。 当該年度の前年度は緊急事態宣言に伴い、時短営業を実施した期間があったこと、事業所の営業時間に係わらずテナントが営業を自粛していた期間を多く含むこと、当該年度においても多くの期間で事業所全体では時短営業であった期間が前年度を上回り、前年度に対して営業時間が減少しましたが、テナントは通常営業であったこと等から排出量が4.1%増加となりました。また、2020年度に対して原単位の指標としている営業時間も減少していることから、原単位としても5.9%悪化の結果となりました。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	当事業所において排出量や原単位の増減に影響を及ぼす事項は2020年度に記載の通りです。 当該年度は、2020年度及び2021年度の緊急事態宣言に伴う時短営業を実施した期間が含まれる年度に対し、営業時間は通年で通常時間の実績となりました。また、当該年度も、2021年度に引き続き新型コロナウイルス感染防止による換気重視での稼働に伴い、冷暖房負荷が増大したことも排出量の増加要因となりましたが、運用対策を遵守した他、営業時間中においても全館の1/3照明を消灯した結果、排出量が減少しました。
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	当事業所において排出量や原単位の増減に影響を及ぼす事項は2020年度に記載の通りです。 当該年度は、新型コロナウイルス感染防止による換気重視での稼働での運用から、通常の運用に戻った年度となりました。 また、当該年度は、1日当たりの基本営業時間が1時間短縮になったこと、前年度に引き続き、電力ひっ迫及び電気料金、都市ガス料金の高騰から、社内独自に設定している省エネレベルをより厳しく設定し、売場照明照度や空調設定温度の管理の遵守を継続したことにより、排出量が前年度に引き続き、更に3.8%減少となりました。 また、原単位の指標としている営業時間が大幅に減少したことから、原単位は2.5%悪化となりました。
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	9,284	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	9,284	9,284	9,284	9,284	9,284	46,420
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量 ($C = \sum A-D$)						39,457
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						6,963
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	6,603	6,877	6,576	6,324		26,380
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	28.88%	25.93%	29.17%	31.88%		—
	排出削減量 ($G = A - E$)	2,681	2,407	2,708	2,960		10,756
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	設定温度、湿度の適正化【毎年度継続実施】	R6	R5	43.6
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	適正照度の管理【毎年度継続実施】	R6	R5	16.7
3	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電の設置	R1以前	R1以前	113.6
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機のインバーター運転【毎年度継続実施】	R6	R5	462.0
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機インバータの運用改善【毎年度継続実施】	R6	R5	50.0
6	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	中間期における空調運転時間の改善【毎年度継続実施】	R6	R5	17.0
7	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	冬期暖房運転時の空調機インバーター手動制御による運用改善【毎年度継続実施】	R6	R5	59.7
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	更新時期を迎えた店内LED照明器具の更新	R6	R5	49.9
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

2023年度の実績としては、CO2排出量は2022年度実績6,576t-CO2に対して6,324t-CO2と3.8%減少の結果となりました。

また、2(1)第3計画期間の削減目標として記載した9,284t-CO2を基準とした年平均15%削減に対しては31.9%削減と削減目標を達成出来ております。

当該年度中では、設備導入対策として大きな設備更新や省エネ性能の高い設備導入の実施はできませんでした。

運用対策については、電力ひっ迫及び電気料金、都市ガス料金の高騰から、社内独自に設定している省エネレベルをより厳しく設定し、売場照明照度や空調設定温度の管理の遵守を、各事業所にて前年度に引続き実施したことが大きな減少要因となりました。

令和 6 年度

事業者番号	0342	事業所番号	034213
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	イトーヨーカドー アリオ上尾		
事業所所在地	市区町村	上尾市	
	字・地番	大字壺丁目367番地	
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：百貨店, 総合スーパー 年間営業時間：4,393h (2023年度実績)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	当事業所は平成27年度実績にて原油換算量が3年連続1,500kL以上となった事から、平成29年度から令和2年度は、基準排出量対して削減義務量が年平均8%となる。第3計画期間は、基準排出量に対する削減義務量が令和3年度以降15%となることから、削減義務量以上の削減を目標とします。				
	その他ガス					
削減目標の概要	エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	39,204	t-CO ₂		
		削減目標量(計画期間合計)	6,171	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対して、削減義務量以上の削減を目標とします。				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,795	2,854	2,779	2,773	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	5,413	5,523	5,380	5,365	
前年度比 (%)	—	2.0	-2.6	-0.3	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六フッ化イオウ				
	三フッ化窒素				
温室効果ガスの合計	5,413	5,523	5,380	5,365	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	2.1226	2.1778	1.9989	1.9879	
前年度比 (%)	—	2.6	-8.2	-0.6	
活動規模の指標	単位				
延床面積×営業時間	千m ² ×百h	2,550.13	2,536.00	2,691.43	2,698.80

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	排出量の増減に影響を及ぼす要因としては、営業時間の増減や年度により変動する冷暖房負荷の他、改装工事や競合店対策による運営上の都合により増減が生じます。また、原単位に対しては指標を延床面積の他に営業時間を設定しているため、営業時間の減少は、営業時間以外でのエネルギー使用量がゼロでは無いことから、原単位の悪化に直接影響します。 当該年度は、新型コロナウイルス感染防止による換気重視での稼働に伴い、冷暖房負荷が増大しましたが、4にて設定の対策項目を遵守した他、新型コロナウイルス感染防止に伴う緊急事態宣言の発令により、年間の営業時間が減少したこと等により排出量が減少しました。また、当該年度10月より屋上駐車場に太陽光発電設備(自家消費)を増設したことにより、電気事業者からの受電量が減少し、排出量の減少につながりました。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	当事業所において排出量や原単位の増減に影響を及ぼす事項は2020年度に記載の通りです。 当該年度の前年度は緊急事態宣言に伴い、時短営業を実施した期間があったこと、事業所の営業時間に係わらずテナントが営業を自粛していた期間を多く含むこと、当該年度においても多くの期間で事業所全体では時短営業であった期間が前年度を上回り、前年度に対して営業時間が減少しましたが、テナントは通常営業であったこと等から排出量が2.0%増加となりました。また、2020年度に対して原単位の指標としている営業時間も減少していることから、原単位としても2.6%悪化の結果となりました。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	当事業所において排出量や原単位の増減に影響を及ぼす事項は2020年度に記載の通りです。 当該年度は、2020年度及び2021年度の緊急事態宣言に伴う時短営業を実施した期間が含まれる年度に対し、営業時間は通年で通常時間の実績となりました。また、当該年度も、2021年度に引き続き新型コロナウイルス感染防止による換気重視での稼働に伴い、冷暖房負荷が増大したことも排出量の増加要因となりましたが、運用対策を遵守した他、営業時間中においても店内照明の一部消灯や空調運転時間を短縮した結果、排出量が減少しました。
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	当事業所において排出量や原単位の増減に影響を及ぼす事項は2020年度に記載の通りです。 当該年度は、新型コロナウイルス感染防止による換気重視での稼働での運用から、通常の運用に戻った年度となりました。 また、当該年度は、前年度に引き続き、電力ひっ迫及び電気料金、都市ガス料金の高騰から、社内独自に設定している省エネレベルをより厳しく設定し、売場照明照度や空調設定温度の管理の遵守を継続したことにより、排出量が前年度に引き続き、わずかですが更に0.3%減少となりました。 また、原単位の指標としている営業時間がわずかに増加しましたが、原単位としても0.6%改善となりました。
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	9,075	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	9,075	9,075	9,075	9,075	9,075	45,375
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	8.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量 ($C = \sum A-D$)						39,204
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						6,171
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	5,413	5,523	5,380	5,365		21,681
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	40.35%	39.14%	40.72%	40.88%		—
	排出削減量 ($G = A - E$)	3,662	3,552	3,695	3,710		14,619
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	ターボ冷凍機及びガス吸収式発生機の適切な運転管理により省エネを図ります。【毎年度継続実施】	R6	R5	64.1
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	適正照度の管理【毎年度継続実施】	R6	R5	12.8
3	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電の設置(77.748kw)	R1以前	R1以前	38.5
4	170200	負荷平準化	17_コージェネレーション	ジェネライト(発電9.9kw×2台+貯湯ユニット×2台)：2016年2月設置	R1以前	R1以前	21.4
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	中間期における外気導入の運用改善【毎年度継続実施】	R6	R5	70.0
6	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電の増設(134.5kw)	R2	R2	66.6
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

2023年度の実績としては、CO2排出量は2022年度実績5,380t-CO2に対して5,365t-CO2と0.3%減少の結果となりました。

また、2(1)第3計画期間の削減目標として記載した9,075t-CO2を基準とした2020年度は8%削減、2021年度年以降は15%削減に対しては40.9%削減と削減目標を達成出来ております。

当該年度中では、設備導入対策として大きな設備更新や省エネ性能の高い設備導入の実施はできませんでした。

運用対策については、電力ひっ迫及び電気料金、都市ガス料金の高騰から、社内独自に設定している省エネレベルをより厳しく設定し、売場照明照度や空調設定温度の管理の遵守を、各事業所にて前年度に引続き実施したことが減少を継続できた要因となりました。

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	イオンリテール株式会社			
所在地	千葉県千葉市美浜区中瀬 1-5-1			
事業者番号	0343			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	42,125	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)	39,773	㎡		
産業分類名 (中分類)	56 各種商品小売業			
分類番号 (中分類)	56			
事業活動の 概要	事業内容	店舗数：367店舗（令和6年2月末現在）内埼玉県内 25店舗及び1事務所 A事業所17物件【ザ・ビッグ八潮南、せんげん台店、大宮西店、春日部店、川口前川店、羽生店、吉川美南店、イオンスタイル新井宿、イオンスタイル美園三丁目、イオンスタイル上尾、イオンスタイルふじみ野、イオンスタイル川口、イオンスタイル南栗橋、イオンスタイル毛呂山、熊谷店、イオンスタイル狭山（旧名称イオン狭山店）、北関東カンパニー事務所】 C事業所10物件【北浦和店、新座店、大井店、大宮店、イオンモール北戸田、イオンモール浦和美園、イオンモール与野、レイクワンmori、入間店、イオン狭山店】		
	区分	企業		
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	73,317	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
事業所詳細シート参照			
B、C事業所			
事業所詳細シート参照			
合 計			42,125

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1	別紙（公表方法）シート参照
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名 称 （複数可）	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	北関東カンパニー 人事総務部 総務グループ	048-961-2510	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

【環境指針】

私たちは、お客さまへの安全・安心な店舗・商品・サービスの提供を通じて、豊かなくらしと地球環境保全の両立に取り組みます。取組みの推進にあたっては、環境マネジメントシステムを運用し、定期的な見直しを行い、環境パフォーマンスを向上させるよう継続的に改善を進めます。

1. 私たちは、脱炭素社会の実現のため、全ての事業活動における温室効果ガスの排出削減に取り組みます。
 - (1) 店舗におけるエネルギー効率を継続的に改善します。
 - (2) 商品のサプライチェーン全体で削減に取り組みます。
2. 私たちは、事業活動を通じた生態系への影響と恩恵を把握し、保全活動を推進します。
 - (1) 持続可能性に配慮し資源管理された商品開発・調達に取り組みます。
 - (2) 植樹・育樹活動等を推進し、地域の生態系を守り育み活かす活動に取り組みます。
3. 私たちは、持続可能な資源利用のために資源循環の促進に取り組みます。
 - (1) 資源のリデュース・リユース・リサイクルを推進します。
 - (2) 環境負荷の少ない原料・資材等を選択するよう努めます。
4. 私たちは、環境側面に関わる法規制等の順守義務を順守し、汚染の予防に努めます。また、本指針に従業員および当社の事業活動を支えるすべての人々に周知するとともに、広く公開します。
5. 私たちは、お客さまをはじめとする多くの方々とパートナーシップを築き、取組みの輪を広げていきます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	82,423	90,282	81,327	82,468	
その他ガス					
温室効果ガスの計	82,423	90,282	81,327	82,468	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	034300	ザ・ビッグ八潮南店	12,110
B、C事業所			
C	027602	イオン北浦和店	1,489
C	027603	イオン新座店	1,279
C	027604	イオン大井店	1,702
C	027606	イオン大宮店	2,083
C	034301	イオンモール北戸田	3,997
C	034303	イオンモール浦和美園	4,977
C	034304	イオンモール与野	3,685
C	034306	イオンレイクタウンm o r i	8,973
C	034308	イオン入間店	1,830
合 計			42,125

(4) 公表方法

○ 事業所での備え置き

	事業所名・場所	
	所在地	
	閲覧可能時間	
閲覧場所 2	事業所名・場所	イオン北浦和店 サービスカウンター
	所在地	さいたま市浦和区常盤10-20-29
	閲覧可能時間	10時～19時
閲覧場所 3	事業所名・場所	イオン新座店 サービスカウンター
	所在地	新座市東北2-32-12
	閲覧可能時間	10時～19時
閲覧場所 4	事業所名・場所	イオン大井店 サービスカウンター
	所在地	ふじみ野市ふじみ野1-2-1
	閲覧可能時間	10時～19時
閲覧場所 5	事業所名・場所	イオン大宮店 サービスカウンター
	所在地	さいたま市北区櫛引町2-574-1
	閲覧可能時間	10時～19時
閲覧場所 6	事業所名・場所	イオンモール北戸田 モールインフォメーション
	所在地	戸田市美女木東1-3-1
	閲覧可能時間	10時～19時
閲覧場所 7	事業所名・場所	イオンモール浦和美園 モールインフォメーション
	所在地	さいたま市緑区大門3710
	閲覧可能時間	10時～19時
閲覧場所 8	事業所名・場所	イオンモール与野 モールインフォメーション
	所在地	さいたま市中央区本町西5-2-9
	閲覧可能時間	10時～19時
閲覧場所 9	事業所名・場所	イオンレイクタウンm o r i モールインフォメーション
	所在地	越谷市東町2-8
	閲覧可能時間	10時～19時
閲覧場所 10	事業所名・場所	イオン入間店 サービスカウンター
	所在地	入間市上藤沢462-1
	閲覧可能時間	10時～19時
	事業所名・場所	
	所在地	
	閲覧可能時間	
閲覧場所 12	事業所名・場所	
	所在地	
	閲覧可能時間	

(4) 公表方法

○ 事業所での備え置き

閲覧場所 13	事業所名・場所	イオン熊谷店	サービスカウンター
	所在地	熊谷市本石2-135	
	閲覧可能時間	10時～19時	
閲覧場所 14	事業所名・場所	ザ・ビッグ八潮南店	サービスカウンター
	所在地	八潮市大曾根273-5	
	閲覧可能時間	10時～19時	
	事業所名・場所		
	所在地		
	閲覧可能時間		
閲覧場所 16	事業所名・場所	イオンせんげん台店	サービスカウンター
	所在地	越谷市千間台西3-2-12	
	閲覧可能時間	10時～19時	
閲覧場所 17	事業所名・場所	イオン大宮西店	サービスカウンター
	所在地	さいたま市西区三橋6-607-13	
	閲覧可能時間	10時～19時	
閲覧場所 18	事業所名・場所	イオン春日部店	サービスカウンター
	所在地	春日部市下柳420-1	
	閲覧可能時間	10時～19時	
閲覧場所 19	事業所名・場所	イオン川口前川店	サービスカウンター
	所在地	川口市前川1-1-11	
	閲覧可能時間	10時～19時	
閲覧場所 20	事業所名・場所	イオン羽生店	サービスカウンター
	所在地	羽生市川崎2-281-3	
	閲覧可能時間	10時～19時	
	事業所名・場所		
	所在地		
	閲覧可能時間		
閲覧場所 21	事業所名・場所	イオンスタイル南栗橋	サービスカウンター
	所在地		
	閲覧可能時間	10時～19時	
閲覧場所 22	事業所名・場所	イオンスタイル毛呂山	サービスカウンター
	所在地		
	閲覧可能時間	10時～19時	

令和 6 年度

事業者番号	0343	事業所番号	034300
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	ザ・ビッグ八潮南店	前年度における事業所数	18
代表事業所所在地	市区町村	八潮市	
	字・地番	大曾根273-5	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容：総合小売業		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	t-CO ₂	基準となる原単位	0.0985 t-CO ₂ /㎡
	第2計画期間の原単位平均(0.0985t-CO ₂ /㎡)を基準として、令和6年度末までに原単位を1%削減します。				
	その他ガス				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	ザ・ビッグ八潮南店	八潮市大曾根 2 7 3-5
2	イオンせんげん台店	越谷市千間台西 3-2-1 2
3	イオン大宮西店	さいたま市西区三橋六丁目 6 0 7 番地 1 3
4	イオン春日部店	春日部市下柳 4 2 0-1
5	イオン川口前川店	川口市前川一丁目 1 番 1 1 号
6	イオン羽生店	羽生市川崎 2-2 8 1-3
7	イオン吉川美南店	吉川市美南三丁目 2 3-1
8	イオンスタイル美園三丁目	さいたま市緑区美園三丁目 7-7
9	イオンスタイル新井宿駅前	川口市大字新井宿 9 5-1
10	イオンスタイルふじみ野	ふじみ野市福岡 2 丁目 1-6 オープン日 2020年11月18日
11	イオンスタイル上尾	上尾市愛宕 3 丁目 8-1 オープン日 2020年11月30日
12	北関東カンパニー事務所	越谷市南越谷 1 丁目 2 8 7 6-1 東京都から移転
13	イオンスタイル川口	川口市 安行領根岸3180
14	イオンスタイル南栗橋	久喜市南栗橋 8 丁目 2-1 新規オープン 2022年5月28日
15	イオンスタイル毛呂山	入間郡毛呂山町川角 5 8-1 新規オープン 2022年6月27日
16	イオン熊谷店	熊谷市本石二丁目 1 3 5 番地
17	イオンスタイル狭山 (旧名称イオン狭山店)	狭山市大字上奥富 1 1 2 6 番地 1
18	そよら武蔵狭山 (イオンスタイル武蔵狭山)	狭山市入間川3-31-5
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	7,933	9,776	10,805	12,110	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂		15,544	19,147	21,158	23,732	
前年度比 (%)		—	23.2	10.5	12.2	
基準となる排出量に対する削減率 (%)						
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		15,544	19,147	21,158	23,732	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0985	0.0940	0.1051	0.0914	0.0982	
前年度比 (%)		—	11.8	-13.0	7.4	
基準となる原単位に対する削減率 (%)		4.6	-6.7	7.2	0.4	
活動規模の指標	単位	165,422.90	182,236.91	231,521.52	241,785.61	
床面積	m ²					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	(CO ₂ 排出量 昨年比112.5%、床面積114.7%) <ul style="list-style-type: none"> ・2店舗が新規オープンした。(イオンスタイルふじみ野2020年11月18日オープン、イオンスタイル上尾2020年11月30日オープン) ・北関東カンパニー事務所が東京都内より埼玉県越谷市に移転した(2020年4月15日移転)
令和3年度 (2021年度)	(CO ₂ 排出量令和2年比123.2%、床面積110.2%) 上記の記載のとおり令和2年11月期中オープンした店舗のフルシーズン稼働及び令和3年5月25日に1店舗新規(イオンスタイル川口)オープンによりエネルギー使用量が増加した。
令和4年度 (2022年度)	(CO ₂ 排出量令和3年比95.28%、床面積127.04%) ※Bテナントの熊谷店について令和4年度の排出量1,500KL未満となったことから、A事業所へ算入する。またイオンスタイル狭山(旧イオン狭山店)のR5.02売却によりR5.03よりA事業所へ参入する。 R3C02 A事業19,147+テナB熊谷3,058=22,205 R4:前年対比 95.28% ※旧狭山店はR5.03の1ヶ月分により考慮せず <ul style="list-style-type: none"> ・2店舗が新規オープンした。(イオンスタイル南栗橋2022年5月28日オープン、イオンスタイル毛呂山2022年6月27日オープン) ・新型コロナ感染予防のため実施していた換気対応(屋外出入口開放、換気設備フル稼働)を平常に戻す。⇒空調(冷暖房)エネルギー使用量が減少。
令和5年度 (2023年度)	(CO ₂ 排出量令和4年比108.69%、床面積104.43%) <ul style="list-style-type: none"> ・イオンスタイル狭山(旧イオン狭山店)についてR6は通年の使用量を算定 電気 R5:164,579kW ⇒ R6:2,301,481kW ガス R5: 234m³ ⇒ R6: 7,819m³ ・そよら武蔵狭山が新規オープン(R5,09)しA事業所に組入れ。
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーマネジメントシステムによるエネルギー使用量を掌握及び分析を行う。 〈継続し実施中〉	R1以前	R1以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	カンパニー担当者より各店舗の省エネに対する取組みを発信、好事例の水平展開 〈継続し実施中〉	R1以前	R1以前	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネチェックリストに基づいたチェック・省エネ対策の実施、報告 〈継続し実施中〉	R1以前	R1以前	
4	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	投資計画に基づく省エネ機器(LED証明等)の導入 〈継続し実施中〉	R1以前	R1以前	
5	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	保守契約に基づく建築設備の定期的な保全を実施(電気・空調&熱源機器・給排水設備の保守整備) 〈継続し実施中〉	R1以前	R1以前	
6	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	老朽化設備の投資計画に基づく、更新若しくは修繕の実施 〈継続し実施中〉	R1以前	R1以前	
7	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	照明のLED化工事 せんげん台店、春日部店、羽生店、大宮西店、八潮店、熊谷店	R4	R4	
8	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	冷蔵・冷凍機室外機RO水噴霧取付工事(ふじみ野店) 各スイング扉補修工事(川口前川店)	R4	R4	
9	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	老朽化空調機及び換気設備の更新&整備 せんげん台店、大宮西店	R4	R4	
10	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	空調機の更新(川口前川店、八潮南店) 排気ファン整備(川口前川店、吉川美南店) エレベーター、揚水ポンプ(八潮南店)	R5	R5	
11	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	照明のLED化工事(店内、外構照明) 熊谷店	R5	R5	
12	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	投資計画に基づく省エネ機器(LED証明等)の導入	R6		
13	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	老朽化空調機及び換気設備の更新&整備	R6		
14	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	保守契約に基づく建築設備の定期的な保全を実施(電気・空調&熱源機器・給排水設備の保守整備) 〈継続し実施中〉	R6		
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

イオンは地球温暖化の防止に関する環境目標として、2008年に「イオン地球温暖化防止宣言」、2012年に「イオンecoプロジェクト」を策定しエネルギーおよびCO₂削減に努めてきた。2018年3月には、新たな目標として「イオン脱炭素ビジョン2050」を発表、2050年に向けて「脱炭素社会」の実現を目指す。「イオン脱炭素ビジョン2050」の3つの視点として（1）店舗でのCO₂削減・・・店舗で排出するCO₂等を2050年までに総量でゼロにする。（2）商品・物流でのCO₂削減・・・事業の過程に発生するCO₂等をゼロにする努力を続ける。（3）店舗での創エネルギー・・・太陽光パネルを中心とした再生可能エネルギーの創出とし、中間目標として、2030年までにCO₂排出量：2010年比35%の削減を目指します。

（1）店舗でのCO₂削減

①イオンのecoプロジェクト：「へらそう作戦」（2020年度に店舗でのエネルギー使用量2010年度比の50%削減）の継続的取組。①-1.省エネ機器の導入、更新（店舗照明のLED化およびLED化照明の高効率機器への更新、空調まわりの省エネ機器の導入、冷凍冷蔵ショーケースの更新など）①-2.運用改善（空調機器のエコチューニング、照明、冷ケースの省エネチェックリストにより最適な運転管理の実施など）「へらそう作戦」の2017年度時点の進捗として、2010年度比エネルギー使用量原単位で約23%の削減を実現する。（エネルギー使用量原単位：2010年度2,776GJ/m² ⇒ 2017年度2,138GJ/m²）
 ②「ISO50001」認証を取得・・・2013年7月に国内小売業としては初めての国際標準化機構（ISO）のエネルギーマネジメント規格「ISO50001」認証を取得し、エネルギーマネジメント活動の推進体制の強化に努める。
 ③エネルギー管理レベルの向上・・・社内資格「エネルギーアドバイザー制度」を2012年より開始し、店舗でのエネルギー使用状況の把握、効率的利用への対策実施や推進の実施できる人材の育成をはかる。2018年2月現在、イオンリテール㈱で累計660名が「エネルギーアドバイザー」に認定され店舗でのエネルギー管理のキーマンとして従業員への指導を行っている。
 ④フロン類の漏洩防止と自然冷媒設備の導入推進・・・イオンは2009年に国内小売業で初めて地球温暖化係数の小さい自然冷媒（CO₂）の冷凍・冷蔵ケースを導入。その後2011年には、「イオン自然冷媒宣言」を発表し、以降もオープンする新店舗への導入計画をすすめている。
 ⑤電気自動車充電ステーションの設置・・・イオンは電気自動車やPHEV車の普及に対応するため、2008年に「イオンレイクタウン」に最初の急速充電設備を設置、以降2018年2月現在でイオンG全体で227店舗、2083基を設置、電子マネーWAONでの決済運用を開始している。
 ⑥エコストアの開発「スマートイオン」の展開・・・イオンは「従来型店舗と比べて20%以上のCO₂排出量削減とCASBEEのA評価以上を取得した店舗」を「エコストア」と定義し、2013年までに12店舗を展開した。以降は更に進化させた次世代エコストア「スマートイオン」の取組を開始した。エネルギー効率化や防災面等で地域と協業で取り組む「まちづくり」や「コミュニティづくり」の視点を取り入れた5つの基準（スマートエネルギー、電子マネー、ネットとの融合、スマートモビリティ、防災インフラ）を策定し、標準的な店舗と比較してCO₂排出量を50%削減する次世代スマートイオンの開発をすすめる。

（2）商品・物流でのCO₂削減

物流センターから店舗までの配送におけるCO₂排出量の削減のため、環境車両導入の拡大や、異業種企業と共同でモーダルシフトの推進をすすめている。また、カーボンオフセットを活用するなどバリューチェーン全体のCO₂は排出量の削減に取り組む。

（3）店舗での創エネルギー

イオンecoプロジェクト：「つくろう作戦」において2020年までに20万KWの創電能力を備えることを目標とし、太陽光パネルの設置可能な店舗を選定し更にすすめ設置拡大中である。

イオン環境・社会報告書2018 Sustainability Report2018

<https://www.aeon.info/sustainability/report/>

令和 6 年度

事業者番号	0343	事業所番号	027602
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	イオン北浦和店		
事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区	
	字・地番	常盤十丁目20番29号	
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容	・事業内容 総合小売業 ・従業員数 約400人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	20,155	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	5,685	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,600	1,626	1,456	1,489	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	3,176	3,231	2,896	2,965	
前 年 度 比 (%)	—	1.7	-10.4	2.4	
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	3,176	3,231	2,896	2,965	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0974	0.0991	0.0888	0.0909	
前 年 度 比 (%)	—	1.7	-10.4	2.4	
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
床面積	m ²	32,602.47	32,602.47	32,602.47	32,602.47

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
<p>(1) CO₂排出量昨年比99.06%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空調を中心に省エネチェックリストに基づく運用管理を徹底。コロナ禍で換気強化運転により特に夏季の空調負荷が増大する条件下のため、稼働台数、稼働時間、ポンプ流量調整等のきめ細かな運転管理を実施。 						
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
<p>CO₂排出量令和2年比101.7%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空調を中心に省エネチェックリストに基づく運用管理を徹底。コロナ禍で換気強化運転により特に夏季の空調負荷が増大する条件下のため、稼働台数、稼働時間、ポンプ流量調整等のきめ細かな運転管理を行うも昨年より増加する。 ・新型コロナウイルス感染予防のため実施していた換気対応（屋外出入口開放、換気設備フル稼働）を平常に戻す。⇒空調（冷暖房）エネルギーが減少。 						
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
<p>CO₂排出量令和3年比89.63%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空調を中心に省エネチェックリストに基づく運用管理を徹底。 ・新型コロナウイルス感染予防のため実施していた換気対応（屋外出入口開放、換気設備フル稼働）を平常に戻す。⇒空調（冷暖房）エネルギー使用量が減少。 						
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
<p>CO₂排出量令和4年比102.38%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空調を中心に省エネチェックリストに基づく運用管理を徹底するも夏期の空調負荷増により電気及び中圧ガスの使用量が増加した。 						
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,168	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	5,168	5,168	5,168	5,168	5,168	25,840	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							20,155
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							5,685
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,176	3,231	2,896	2,965		12,268	
	削減率 (F = (A - E) / A)	38.54%	37.48%	43.96%	42.63%		—	
	排出削減量 (G = A - E)	1,992	1,937	2,272	2,203		8,404	
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施			

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーマネジメントシステムによるエネルギー使用量を掌握及び分析を行う。 〈継続し実施中〉	R1以前	R1以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	カンパニー担当者より各店舗の省エネに対する取組みを発信、好事例の水平展開 〈継続し実施中〉	R1以前	R1以前	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネチェックリストに基づいたチェック・省エネ対策の実施、報告 〈継続し実施中〉	R1以前	R1以前	
4	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	投資計画に基づく省エネ機器の導入 〈継続し実施中〉	R1以前	R1以前	
5	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	保守契約に基づく建築設備の定期的な保全を実施(電気・空調&熱源機器・給排水設備の保守整備) 〈継続し実施中〉	R1以前	R1以前	
6	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	老朽化設備の投資計画に基づく、更新若しくは修繕の実施 〈継続し実施中〉	R1以前	R1以前	
7	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	吸収式冷温水発生器の冷却塔整備 コナミスポーツの温水循環ポンプ更新	R4	R4	
8	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	水産プレハブ冷凍庫 補修 コナミ用エアコン更新 4階エアコン更新 トイレファン更新(3階客室)	R5	R5	
9	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	投資計画に基づく省エネ機器の導入 〈継続し実施中〉	R6		
10	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	保守契約に基づく建築設備の定期的な保全を実施(電気・空調&熱源機器・給排水設備の保守整備)	R6		
11	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	老朽化設備の投資計画に基づく、更新若しくは修繕の実施	R6		
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

イオンは地球温暖化の防止に関する環境目標として、2008年に「イオン地球温暖化防止宣言」、2012年に「イオンecoプロジェクト」を策定しエネルギーおよびCO₂削減に努めてきた。2018年3月には、新たな目標として「イオン脱炭素ビジョン2050」を発表、2050年に向けて「脱炭素社会」の実現を目指す。「イオン脱炭素ビジョン2050」の3つの視点として（1）店舗でのCO₂削減・・・店舗で排出するCO₂等を2050年までに総量でゼロにする。（2）商品・物流でのCO₂削減・・・事業の過程に発生するCO₂等をゼロにする努力を続ける。（3）店舗での創エネルギー・・・太陽光パネルを中心とした再生可能エネルギーの創出とし、中間目標として、2030年までにCO₂排出量：2010年比35%の削減を目指します。

（1）店舗でのCO₂削減

①イオンのecoプロジェクト：「へらそう作戦」（2020年度に店舗でのエネルギー使用量2010年度比の50%削減）の継続的取組。①-1. 省エネ機器の導入、更新（店舗照明のLED化およびLED化照明の高効率機器への更新、空調まわりの省エネ機器の導入、冷凍冷蔵ショーケースの更新など）①-2. 運用改善（空調機器のエコチューニング、照明、冷ケースの省エネチェックリストにより最適な運転管理の実施など）「へらそう作戦」の2017年度時点の進捗として、2010年度比エネルギー使用量原単位で約23%の削減を実現する。（エネルギー使用量原単位：2010年度2,776GJ/m² ⇒ 2017年度2,138GJ/m²）

②「ISO50001」認証を取得・・・2013年7月に国内小売業としては初めての国際標準化機構（ISO）のエネルギーマネジメント規格「ISO50001」認証を取得し、エネルギーマネジメント活動の推進体制の強化に努める。

③エネルギー管理レベルの向上・・・社内資格「エネルギーアドバイザー制度」を2012年より開始し、店舗でのエネルギー使用状況の把握、効率的利用への対策実施や推進の実施できる人材の育成をはかる。2018年2月現在、イオンリテール㈱で累計660名が「エネルギーアドバイザー」に認定され店舗でのエネルギー管理のキーマンとして従業員の指導を行っている。

④フロン類の漏洩防止と自然冷媒設備の導入推進・・・イオンは2009年に国内小売業で初めて地球温暖化係数の小さい自然冷媒（CO₂）の冷凍・冷蔵ケースを導入。その後2011年には、「イオン自然冷媒宣言」を発表し、以降もオープンする新店舗への導入計画をすすめている。

⑤電気自動車充電ステーションの設置・・・イオンは電気自動車やPHEV車の普及に対応するため、2008年に「イオンレイクタウン」に最初の急速充電設備を設置、以降2018年2月現在でイオンG全体で227店舗、2083基を設置、電子マネーWAONでの決済運用を開始している。

⑥エコストアの開発「スマートイオン」の展開・・・イオンは「従来型店舗と比べて20%以上のCO₂排出量削減とCASBEEのA評価以上を取得した店舗」を「エコストア」と定義し、2013年までに12店舗を展開した。以降は更に進化させた次世代エコストア「スマートイオン」の取組を開始した。エネルギー効率化や防災面等で地域と協業で取り組む「まちづくり」や「コミュニティづくり」の視点を取り入れた5つの基準（スマートエネルギー、電子マネー、ネットとの融合、スマートモビリティ、防災インフラ）を策定し、標準的な店舗と比較してCO₂排出量を50%削減する次世代スマートイオンの開発をすすめる。

（2）商品・物流でのCO₂削減

物流センターから店舗までの配送におけるCO₂排出量の削減のため、環境車両導入の拡大や、異業種企業と共同でモーダルシフトの推進をすすめている。また、カーボンオフセットを活用するなどバリューチェーン全体のCO₂は排出量の削減に取り組む。

（3）店舗での創エネルギー

イオンecoプロジェクト：「つくろう作戦」において2020年までに20万KWの創電能力を備えることを目標とし、太陽光パネルの設置可能な店舗を選定し更にすすめ設置拡大中である。

イオン環境・社会報告書2018 Sustainability Report2018

<https://www.aeon.info/sustainability/report/>

令和 6 年度

事業者番号	0343	事業所番号	027603
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	イオン新座店		
事業所所在地	市区町村	新座市	
	字・地番	東北二丁目32番12号	
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容	事業内容:	総合小売業
		従業員数:	450人

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	21,118	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	5,957	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,536	1,499	1,344	1,279	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	3,013	2,942	2,638	2,507	
前年度比 (%)	—	-2.4	-10.3	-5.0	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	3,013	2,942	2,638	2,507	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.1021	0.0997	0.0894	0.0850	
前年度比 (%)	—	-2.4	-10.3	-5.0	
活動規模の指標	単位				
床面積	m ²	29,501.81	29,501.81	29,501.81	29,501.81

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>C02排出量昨年比95.2%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空調を中心に省エネチェックリストに基づく運用管理を徹底。コロナ禍で換気強化運転により特に夏季の空調負荷が増大する条件下のため、稼働台数、稼働時間、ポンプ流量調整等のきめ細かな運転管理を実施。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>C02排出量令和2年比97.6%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空調を中心に省エネチェックリストに基づく運用管理を徹底。コロナ禍で換気強化運転により特に夏季の空調負荷が増大する条件下のため、稼働台数、稼働時間、ポンプ流量調整等のきめ細かな運転管理を実施。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>C02排出量令和3年比89.67%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空調を中心に省エネチェックリストに基づく運用管理を徹底。 ・新型コロナウイルス感染予防のため実施していた換気対応（屋外出入口開放、換気設備フル稼働）を平常に戻す。⇒空調（冷暖房）エネルギー使用量が減少。
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	有	設備の増減	有	<p>C02排出量令和4年比95.03%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R6.03の閉店に向けた業務縮小により電気及びガス使用量が大きく減少 ※R6.03の閉店により床面積増減、用途変更、設備増減を有として記載しています。
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,415	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	5,415	5,415	5,415	5,415	5,415	27,075	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%		
	排出上限量 ($C = \sum A-D$)							21,118
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)							5,957
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,013	2,942	2,638	2,507		11,100	
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	44.36%	45.67%	51.28%	53.70%		—	
	排出削減量 ($G = A - E$)	2,402	2,473	2,777	2,908		10,560	
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施			

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーマネジメントシステムによるエネルギー使用量を掌握及び分析を行う。 〈継続し実施中〉	R1以前	R1以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	カンパニー担当者より各店舗の省エネに対する取組みを発信、好事例の水平展開 〈継続し実施中〉	R1以前	R1以前	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネチェックリストに基づいたチェック・省エネ対策の実施、報告 〈継続し実施中〉	R1以前	R1以前	
4	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	投資計画に基づく省エネ機器の導入 〈継続し実施中〉	R1以前	R1以前	
5	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	保守契約に基づく建築設備の定期的な保全を実施(電気・空調&熱源機器・給排水設備の保守整備) 〈継続し実施中〉	R1以前	R1以前	
6	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	老朽化設備の投資計画に基づく、更新若しくは修繕の実施 〈継続し実施中〉	R1以前	R1以前	
7	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	4階エアハンドリングユニットの整備	R4	R4	
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

イオンは地球温暖化の防止に関する環境目標として、2008年に「イオン地球温暖化防止宣言」、2012年に「イオンecoプロジェクト」を策定しエネルギーおよびCO₂削減に努めてきた。2018年3月には、新たな目標として「イオン脱炭素ビジョン2050」を発表、2050年に向けて「脱炭素社会」の実現を目指す。「イオン脱炭素ビジョン2050」の3つの視点として（1）店舗でのCO₂削減・・・店舗で排出するCO₂等を2050年までに総量でゼロにする。（2）商品・物流でのCO₂削減・・・事業の過程に発生するCO₂等をゼロにする努力を続ける。（3）店舗での創エネルギー・・・太陽光パネルを中心とした再生可能エネルギーの創出とし、中間目標として、2030年までにCO₂排出量：2010年比35%の削減を目指します。

（1）店舗でのCO₂削減

①イオンのecoプロジェクト：「へらそう作戦」（2020年度に店舗でのエネルギー使用量2010年度比の50%削減）の継続的取組。①-1. 省エネ機器の導入、更新（店舗照明のLED化およびLED化照明の高効率機器への更新、空調まわりの省エネ機器の導入、冷凍冷蔵ショーケースの更新など）①-2. 運用改善（空調機器のエコチューニング、照明、冷ケースの省エネチェックリストにより最適な運転管理の実施など）「へらそう作戦」の2017年度時点の進捗として、2010年度比エネルギー使用量原単位で約23%の削減を実現する。（エネルギー使用量原単位：2010年度2,776GJ/m² ⇒ 2017年度2,138GJ/m²）

②「ISO50001」認証を取得・・・2013年7月に国内小売業としては初めての国際標準化機構（ISO）のエネルギーマネジメント規格「ISO50001」認証を取得し、エネルギーマネジメント活動の推進体制の強化に努める。

③エネルギー管理レベルの向上・・・社内資格「エネルギーアドバイザー制度」を2012年より開始し、店舗でのエネルギー使用状況の把握、効率的利用への対策実施や推進の実施できる人材の育成をはかる。2018年2月現在、イオンリテール㈱で累計660名が「エネルギーアドバイザー」に認定され店舗でのエネルギー管理のキーマンとして従業員の指導を行っている。

④フロン類の漏洩防止と自然冷媒設備の導入推進・・・イオンは2009年に国内小売業で初めて地球温暖化係数の小さい自然冷媒（CO₂）の冷凍・冷蔵ケースを導入。その後2011年には、「イオン自然冷媒宣言」を発表し、以降もオープンする新店舗への導入計画をすすめている。

⑤電気自動車充電ステーションの設置・・・イオンは電気自動車やPHEV車の普及に対応するため、2008年に「イオンレイクタウン」に最初の急速充電設備を設置、以降2018年2月現在でイオンG全体で227店舗、2083基を設置、電子マネーWAONでの決済運用を開始している。

⑥エコストアの開発「スマートイオン」の展開・・・イオンは「従来型店舗と比べて20%以上のCO₂排出量削減とCASBEEのA評価以上を取得した店舗」を「エコストア」と定義し、2013年までに12店舗を展開した。以降は更に進化させた次世代エコストア「スマートイオン」の取組を開始した。エネルギー効率化や防災面等で地域と協業で取り組む「まちづくり」や「コミュニティづくり」の視点を取り入れた5つの基準（スマートエネルギー、電子マネー、ネットとの融合、スマートモビリティ、防災インフラ）を策定し、標準的な店舗と比較してCO₂排出量を50%削減する次世代スマートイオンの開発をすすめる。

（2）商品・物流でのCO₂削減

物流センターから店舗までの配送におけるCO₂排出量の削減のため、環境車両導入の拡大や、異業種企業と共同でモーダルシフトの推進をすすめている。また、カーボンオフセットを活用するなどバリューチェーン全体のCO₂は排出量の削減に取り組む。

（3）店舗での創エネルギー

イオンecoプロジェクト：「つくろう作戦」において2020年までに20万KWの創電能力を備えることを目標とし、太陽光パネルの設置可能な店舗を選定し更にすすめ設置拡大中である。

イオン環境・社会報告書2018 Sustainability Report2018

<https://www.aeon.info/sustainability/report/>

令和 6 年度

事業者番号	0343	事業所番号	027604
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	イオン大井店		
事業所所在地	市区町村	ふじみ野市	
	字・地番	ふじみ野一丁目2番1号	
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容	事業内容:	総合小売業
		従業員数:	420人

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	32,350	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	9,125	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,878	1,923	1,727	1,702	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	3,687	3,774	3,390	3,342	
前年度比 (%)	—	2.4	-10.2	-1.4	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六フッ化イオウ				
	三フッ化窒素				
温室効果ガスの合計	3,687	3,774	3,390	3,342	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0598	0.0612	0.0550	0.0542	
前年度比 (%)	—	2.4	-10.2	-1.4	
活動規模の指標	単位				
床面積	m ²	61,690.04	61,690.04	61,690.04	61,690.04

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>C02排出量昨年比96.7%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空調を中心に省エネチェックリストに基づく運用管理を徹底。コロナ禍で換気強化運転により特に夏季の空調負荷が増大する条件下のため、稼働台数、稼働時間、ポンプ流量調整等のきめ細かな運転管理を実施。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>C02排出量令和2年比102.4%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空調を中心に省エネチェックリストに基づく運用管理を徹底。コロナ禍で換気強化運転により特に夏季の空調負荷が増大する条件下のため、稼働台数、稼働時間、ポンプ流量調整等のきめ細かな運転管理を行うも昨年より増加する。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>C02排出量令和3年比89.83%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空調を中心に省エネチェックリストに基づく運用管理を徹底。 ・新型コロナウイルス感染予防のため実施していた換気対応（屋外出入口開放、換気設備フル稼働）を平常に戻す。⇒空調（冷暖房）エネルギー使用量が減少。
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>C02排出量令和4年比98.58%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・夏期の空調負荷増によりガスの使用量が増加するも空調を中心に省エネチェックリストに基づく運用管理を徹底し電気使用量の削減が図れた。
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,295	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	8,295	8,295	8,295	8,295	8,295	41,475	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%		
	排出上限量 ($C = \sum A-D$)							32,350
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)							9,125
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,687	3,774	3,390	3,342		14,193	
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	55.55%	54.50%	59.13%	59.71%		—	
	排出削減量 ($G = A - E$)	4,608	4,521	4,905	4,953		18,987	
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施			

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーマネジメントシステムによるエネルギー使用量を掌握及び分析を行う。 〈継続し実施中〉	R1以前	R1以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	カンパニー担当者より各店舗の省エネに対する取組みを発信、好事例の水平展開 〈継続し実施中〉	R1以前	R1以前	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネチェックリストに基づいたチェック・省エネ対策の実施、報告 〈継続し実施中〉	R1以前	R1以前	
4	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	投資計画に基づく省エネ機器の導入 〈継続し実施中〉	R1以前	R1以前	
5	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	保守契約に基づく建築設備の定期的な保全を実施(電気・空調&熱源機器・給排水設備の保守整備) 〈継続し実施中〉	R1以前	R1以前	
6	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	老朽化設備の投資計画に基づく、更新若しくは修繕の実施 〈継続し実施中〉	R1以前	R1以前	
7	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	照明のLED化工事(後方、底下DW) 冷蔵・冷凍機の室外機RO水噴霧装置取付工事	R4	R4	
8	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	老朽化設備の更新 食品冷凍機、冷凍庫ユニットクーラー等更新 エアコン更新	R4	R4	
9	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	照明のLED化工事(イオンバイク)	R5	R5	
10	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	吸収式冷温水発生器 修理及び整備	R5	R5	
11	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	投資計画に基づく省エネ機器の導入 〈継続し実施中〉	R6		
12	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	保守契約に基づく建築設備の定期的な保全を実施(電気・空調&熱源機器・給排水設備の保守整備)	R6		
13	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	老朽化設備の投資計画に基づく、更新若しくは修繕の実施	R6		
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

イオンは地球温暖化の防止に関する環境目標として、2008年に「イオン地球温暖化防止宣言」、2012年に「イオンecoプロジェクト」を策定しエネルギーおよびCO₂削減に努めてきた。2018年3月には、新たな目標として「イオン脱炭素ビジョン2050」を発表、2050年に向けて「脱炭素社会」の実現を目指す。「イオン脱炭素ビジョン2050」の3つの視点として(1)店舗でのCO₂削減・・・店舗で排出するCO₂等を2050年までに総量でゼロにする。(2)商品・物流でのCO₂削減・・・事業の過程に発生するCO₂等をゼロにする努力を続ける。(3)店舗での創エネルギー・・・太陽光パネルを中心とした再生可能エネルギーの創出とし、中間目標として、2030年までにCO₂排出量：2010年比35%の削減を目指します。

(1) 店舗でのCO₂削減

①イオンのecoプロジェクト：「へらそう作戦」（2020年度に店舗でのエネルギー使用量2010年度比の50%削減）の継続的取組。①-1.省エネ機器の導入、更新（店舗照明のLED化およびLED化照明の高効率機器への更新、空調まわりの省エネ機器の導入、冷凍冷蔵ショーケースの更新など）①-2.運用改善（空調機器のエコチューニング、照明、冷ケースの省エネチェックリストにより最適な運転管理の実施など）「へらそう作戦」の2017年度時点の進捗として、2010年度比エネルギー使用量原単位で約23%の削減を実現する。（エネルギー使用量原単位：2010年度2,776GJ/m² ⇒ 2017年度2,138GJ/m²）

②「ISO50001」認証を取得・・・2013年7月に国内小売業としては初めての国際標準化機構（ISO）のエネルギーマネジメント規格「ISO50001」認証を取得し、エネルギーマネジメント活動の推進体制の強化に努める。

③エネルギー管理レベルの向上・・・社内資格「エネルギーアドバイザー制度」を2012年より開始し、店舗でのエネルギー使用状況の把握、効率的利用への対策実施や推進の実施できる人材の育成をはかる。2018年2月現在、イオンリテール(株)で累計660名が「エネルギーアドバイザー」に認定され店舗でのエネルギー管理のキーマンとして従業員の指導を行っている。

④フロン類の漏洩防止と自然冷媒設備の導入推進・・・イオンは2009年に国内小売業で初めて地球温暖化係数の小さい自然冷媒（CO₂）の冷凍・冷蔵ケースを導入。その後2011年には、「イオン自然冷媒宣言」を発表し、以降もオープンする新店舗への導入計画をすすめている。

⑤電気自動車充電ステーションの設置・・・イオンは電気自動車やPHEV車の普及に対応するため、2008年に「イオンレイクタウン」に最初の急速充電設備を設置、以降2018年2月現在でイオンG全体で227店舗、2083基を設置、電子マネーWAONでの決済運用を開始している。

⑥エコストアの開発「スマートイオン」の展開・・・イオンは「従来型店舗と比べて20%以上のCO₂排出量削減とCASBEEのA評価以上を取得した店舗」を「エコストア」と定義し、2013年までに12店舗を展開した。以降は更に進化させた次世代エコストア「スマートイオン」の取組を開始した。エネルギー効率化や防災面等で地域と協業で取り組む「まちづくり」や「コミュニティづくり」の視点を取り入れた5つの基準（スマートエネルギー、電子マネー、ネットとの融合、スマートモビリティ、防災インフラ）を策定し、標準的な店舗と比較してCO₂排出量を50%削減する次世代スマートイオンの開発をすすめる。

(2) 商品・物流でのCO₂削減

物流センターから店舗までの配送におけるCO₂排出量の削減のため、環境車両導入の拡大や、異業種企業と共同でモーダルシフトの推進をすすめている。また、カーボンオフセットを活用するなどバリューチェーン全体のCO₂は排出量の削減に取り組む。

(3) 店舗での創エネルギー

イオンecoプロジェクト：「つくろう作戦」において2020年までに20万KWの創電能力を備えることを目標とし、太陽光パネルの設置可能な店舗を選定し更にすすめ設置拡大中である。

イオン環境・社会報告書2018 Sustainability Report2018

<https://www.aeon.info/sustainability/report/>

令和 6 年度

事業者番号	0343	事業所番号	027606
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	イオン大宮店		
事業所所在地	市区町村	さいたま市北区	
	字・地番	榎引町二丁目574番地1	
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容	事業内容:	総合小売業
		従業員数:	490名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	35,782	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	10,093	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,178	2,288	2,080	2,083	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	4,253	4,465	4,062	4,069	
前年度比 (%)	—	5.0	-9.0	0.2	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	4,253	4,465	4,062	4,069	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0534	0.0561	0.0510	0.0511	
前年度比 (%)	—	5.0	-9.0	0.2	
活動規模の指標	単位				
床面積	m ²	79,608.75	79,608.75	79,608.75	79,608.75

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>C02排出量昨年比94.8%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空調を中心に省エネチェックリストに基づく運用管理を徹底。コロナ禍で換気強化運転により特に夏季の空調負荷が増大する条件下のため、稼働台数、稼働時間、ポンプ流量調整等のきめ細かな運転管理を実施。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>C02排出量令和2年比105.0%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空調を中心に省エネチェックリストに基づく運用管理を徹底。コロナ禍で換気強化運転により特に夏季の空調負荷が増大する条件下のため、稼働台数、稼働時間、ポンプ流量調整等のきめ細かな運転管理を行うも昨年より増加する。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>C02排出量令和3年比90.97%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空調を中心に省エネチェックリストに基づく運用管理を徹底。 ・新型コロナウイルス感染予防のため実施していた換気対応（屋外出入口開放、換気設備フル稼働）を平常に戻す。⇒空調（冷暖房）エネルギー使用量が減少。
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>C02排出量令和4年比100.17%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・夏季の空調負荷増によりガスの使用量が増加するも空調を中心に省エネチェックリストに基づく運用管理を徹底し、電気使用量（自家発電の電力含む）の削減が図れ、ほぼ前年と同じとなる。
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	9,175	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	9,175	9,175	9,175	9,175	9,175	45,875
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量 ($C = \sum A-D$)						35,782
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						10,093
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,253	4,465	4,062	4,069		16,849
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	53.65%	51.34%	55.73%	55.65%		—
	排出削減量 ($G = A - E$)	4,922	4,710	5,113	5,106		19,851
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーマネジメントシステムによるエネルギー使用量を掌握及び分析を行う。 〈継続し実施中〉	R1以前	R1以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	カンパニー担当者より各店舗の省エネに対する取組みを発信、好事例の水平展開 〈継続し実施中〉	R1以前	R1以前	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネチェックリストに基づいたチェック・省エネ対策の実施、報告 〈継続し実施中〉	R1以前	R1以前	
4	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	投資計画に基づく省エネ機器の導入 〈継続し実施中〉	R1以前	R1以前	
5	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	保守契約に基づく建築設備の定期的な保全を実施(電気・空調&熱源機器・給排水設備の保守整備) 〈継続し実施中〉	R1以前	R1以前	
6	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	老朽化設備の投資計画に基づく、更新若しくは修繕の実施 〈継続し実施中〉	R1以前	R1以前	
7	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	照明のLED化工事	R4	R4	
8	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	換気ファン及び外調機の整備 冷温水発生器の真空部品交換整備 FCU整備、冷却塔整備	R4	R4	
9	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	空調機更新 シネマ映写室、PCルーム倉庫系 排気ファン修繕(EF-105、びEF-107系統)	R5	R5	
10	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	エレベーターインバーターユニット更新(No1) 中央監視盤更新	R5	R5	
11	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	投資計画に基づく省エネ機器の導入 〈継続し実施中〉	R6		
12	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	保守契約に基づく建築設備の定期的な保全を実施(電気・空調&熱源機器・給排水設備の保守整備)	R6		
13	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	老朽化設備の投資計画に基づく、更新若しくは修繕の実施	R6		
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

イオンは地球温暖化の防止に関する環境目標として、2008年に「イオン地球温暖化防止宣言」、2012年に「イオンecoプロジェクト」を策定しエネルギーおよびCO₂削減に努めてきた。2018年3月には、新たな目標として「イオン脱炭素ビジョン2050」を発表、2050年に向けて「脱炭素社会」の実現を目指す。「イオン脱炭素ビジョン2050」の3つの視点として（1）店舗でのCO₂削減・・・店舗で排出するCO₂等を2050年までに総量でゼロにする。（2）商品・物流でのCO₂削減・・・事業の過程に発生するCO₂等をゼロにする努力を続ける。（3）店舗での創エネルギー・・・太陽光パネルを中心とした再生可能エネルギーの創出とし、中間目標として、2030年までにCO₂排出量：2010年比35%の削減を目指します。

（1）店舗でのCO₂削減

①イオンのecoプロジェクト：「へらそう作戦」（2020年度に店舗でのエネルギー使用量2010年度比の50%削減）の継続的取組。①-1. 省エネ機器の導入、更新（店舗照明のLED化およびLED化照明の高効率機器への更新、空調まわりの省エネ機器の導入、冷凍冷蔵ショーケースの更新など）①-2. 運用改善（空調機器のエコチューニング、照明、冷ケースの省エネチェックリストにより最適な運転管理の実施など）「へらそう作戦」の2017年度時点の進捗として、2010年度比エネルギー使用量原単位で約23%の削減を実現する。（エネルギー使用量原単位：2010年度2,776GJ/m² ⇒ 2017年度2,138GJ/m²）

②「ISO50001」認証を取得・・・2013年7月に国内小売業としては初めての国際標準化機構（ISO）のエネルギーマネジメント規格「ISO50001」認証を取得し、エネルギーマネジメント活動の推進体制の強化に努める。

③エネルギー管理レベルの向上・・・社内資格「エネルギーアドバイザー制度」を2012年より開始し、店舗でのエネルギー使用状況の把握、効率的利用への対策実施や推進の実施できる人材の育成をはかる。2018年2月現在、イオンリテール株で累計660名が「エネルギーアドバイザー」に認定され店舗でのエネルギー管理のキーマンとして従業員の指導を行っている。

④フロン類の漏洩防止と自然冷媒設備の導入推進・・・イオンは2009年に国内小売業で初めて地球温暖化係数の小さい自然冷媒（CO₂）の冷凍・冷蔵ケースを導入。その後2011年には、「イオン自然冷媒宣言」を発表し、以降もオープンする新店舗への導入計画をすすめている。

⑤電気自動車充電ステーションの設置・・・イオンは電気自動車やPHEV車の普及に対応するため、2008年に「イオンレイクタウン」に最初の急速充電設備を設置、以降2018年2月現在でイオンG全体で227店舗、2083基を設置、電子マネーWAONでの決済運用を開始している。

⑥エコストアの開発「スマートイオン」の展開・・・イオンは「従来型店舗と比べて20%以上のCO₂排出量削減とCASBEEのA評価以上を取得した店舗」を「エコストア」と定義し、2013年までに12店舗を展開した。以降は更に進化させた次世代エコストア「スマートイオン」の取組を開始した。エネルギー効率化や防災面等で地域と協業で取り組む「まちづくり」や「コミュニティづくり」の視点を取り入れた5つの基準（スマートエネルギー、電子マネー、ネットとの融合、スマートモビリティ、防災インフラ）を策定し、標準的な店舗と比較してCO₂排出量を50%削減する次世代スマートイオンの開発をすすめる。

（2）商品・物流でのCO₂削減

物流センターから店舗までの配送におけるCO₂排出量の削減のため、環境車両導入の拡大や、異業種企業と共同でモーダルシフトの推進をすすめている。また、カーボンオフセットを活用するなどバリューチェーン全体のCO₂は排出量の削減に取り組む。

（3）店舗での創エネルギー

イオンecoプロジェクト：「つくろう作戦」において2020年までに20万KWの創電能力を備えることを目標とし、太陽光パネルの設置可能な店舗を選定し更にすすめ設置拡大中である。

イオン環境・社会報告書2018 Sustainability Report2018

<https://www.aeon.info/sustainability/report/>

令和 6 年度

事業者番号	0343	事業所番号	034301
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	イオンモール北戸田		
事業所所在地	市区町村	戸田市	
	字・地番	美女木東一丁目3番地の1	
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容	事業内容:	総合小売業
		従業員数:	2000人

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	61,705	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	17,405	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	4,431	4,557	4,160	3,997	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	8,685	8,931	8,156	7,836	
前年度比 (%)	—	2.8	-8.7	-3.9	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計	8,685	8,931	8,156	7,836	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0717	0.0738	0.0674	0.0647	
前年度比 (%)	—	2.8	-8.7	-3.9	
活動規模の指標	単位				
床面積	m ²	121,087.75	121,087.75	121,087.75	121,087.75

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>C02排出量昨年比84.2%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2020年5月以降、ガス会社と契約変更に伴い熱源および発電設備の更新を実施したことによりエネルギー構成比が大きく変更となった。（ガス→電気へ） ・空調を中心に省エネチェックリストに基づき運用管理を徹底。コロナ禍で換気強化運転により特に夏季の空調負荷が増大する条件下のため、稼働台数、稼働時間、ポンプ流量調整等のきめ細かな運転管理を実施。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>C02排出量令和2年比102.8%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空調を中心に省エネチェックリストに基づき運用管理を徹底。コロナ禍で換気強化運転により特に夏季の空調負荷が増大する条件下のため、稼働台数、稼働時間、ポンプ流量調整等のきめ細かな運転管理を実施。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>C02排出量令和3年比91.32%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空調を中心に省エネチェックリストに基づき運用管理を徹底。 ・新型コロナウイルス感染予防のため実施していた換気対応（屋外出入口開放、換気設備フル稼働）を平常に戻す。⇒空調（冷暖房）エネルギー使用量が減少。
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>C02排出量令和4年比96.07%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・夏季の空調負荷増によりガスの使用量が増加するも空調を中心に省エネチェックリストに基づく運用管理を徹底し電気使用量の削減が図れた。
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	15,822	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	15,822	15,822	15,822	15,822	15,822	79,110	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%		
	排出上限量 ($C = \sum A-D$)							61,705
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)							17,405
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	8,685	8,931	8,156	7,836		33,608	
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	45.11%	43.55%	48.45%	50.47%		—	
	排出削減量 ($G = A - E$)	7,137	6,891	7,666	7,986		29,680	
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施			

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーマネジメントシステムによるエネルギー使用量を掌握及び分析を行う。 〈継続し実施中〉	R1以前	R1以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	カンパニー担当者より各店舗の省エネに対する取組みを発信、好事例の水平展開 〈継続し実施中〉	R1以前	R1以前	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネチェックリストに基づいたチェック・省エネ対策の実施、報告 〈継続し実施中〉	R1以前	R1以前	
4	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	投資計画に基づく省エネ機器の導入 〈継続し実施中〉	R1以前	R1以前	
5	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	保守契約に基づく建築設備の定期的な保全を実施(電気・空調&熱源機器・給排水設備の保守整備) 〈継続し実施中〉	R1以前	R1以前	
6	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	老朽化設備の投資計画に基づく、更新若しくは修繕の実施 〈継続し実施中〉	R1以前	R1以前	
7	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	照明のLED化工事(吹抜け、風除室等)スイングドアの修繕	R4	R4	
8	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	冷ケースの更新(農産 畜産 水産) 冷ケース吸込み口清掃	R4	R4	
9	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	加圧給水ポンプ更新(上水) 排気ファン更新、整備 プレハブ冷凍庫扉、スイングドア更新	R5	R5	
10	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	店内看板LED化	R5	R5	
11	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	投資計画に基づく省エネ機器の導入 〈継続し実施中〉	R6		
12	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	保守契約に基づく建築設備の定期的な保全を実施(電気・空調&熱源機器・給排水設備の保守整備)	R6		
13	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	老朽化設備の投資計画に基づく、更新若しくは修繕の実施	R6		
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

イオンは地球温暖化の防止に関する環境目標として、2008年に「イオン地球温暖化防止宣言」、2012年に「イオンecoプロジェクト」を策定しエネルギーおよびCO2削減に努めてきた。2018年3月には、新たな目標として「イオン脱炭素ビジョン2050」を発表、2050年に向けて「脱炭素社会」の実現を目指す。「イオン脱炭素ビジョン2050」の3つの視点として(1)店舗でのCO2削減・・・店舗で排出するCO2等を2050年までに総量でゼロにする。(2)商品・物流でのCO2削減・・・事業の過程に発生するCO2等をゼロにする努力を続ける。(3)店舗での創エネルギー・・・太陽光パネルを中心とした再生可能エネルギーの創出とし、中間目標として、2030年までにCO2排出量：2010年比35%の削減を目指します。

(1) 店舗でのCO2削減

①イオンのecoプロジェクト：「へらそう作戦」（2020年度に店舗でのエネルギー使用量2010年度比の50%削減）の継続的取組。①-1.省エネ機器の導入、更新（店舗照明のLED化およびLED化照明の高効率機器への更新、空調まわりの省エネ機器の導入、冷凍冷蔵ショーケースの更新など）①-2.運用改善（空調機器のエコチューニング、照明、冷ケースの省エネチェックリストにより最適な運転管理の実施など）「へらそう作戦」の2017年度時点の進捗として、2010年度比エネルギー使用量原単位で約23%の削減を実現する。（エネルギー使用量原単位：2010年度2,776GJ/m² ⇒ 2017年度2,138GJ/m²）

②「ISO50001」認証を取得・・・2013年7月に国内小売業としては初めての国際標準化機構（ISO）のエネルギーマネジメント規格「ISO50001」認証を取得し、エネルギーマネジメント活動の推進体制の強化に努める。

③エネルギー管理レベルの向上・・・社内資格「エネルギーアドバイザー制度」を2012年より開始し、店舗でのエネルギー使用状況の把握、効率的利用への対策実施や推進の実施できる人材の育成をはかる。2018年2月現在、イオンリテール(株)で累計660名が「エネルギーアドバイザー」に認定され店舗でのエネルギー管理のキーマンとして従業員の指導を行っている。

④フロン類の漏洩防止と自然冷媒設備の導入推進・・・イオンは2009年に国内小売業で初めて地球温暖化係数の小さい自然冷媒（CO2）の冷凍・冷蔵ケースを導入。その後2011年には、「イオン自然冷媒宣言」を発表し、以降もオープンする新店舗への導入計画をすすめている。

⑤電気自動車充電ステーションの設置・・・イオンは電気自動車やPHEV車の普及に対応するため、2008年に「イオンレイクタウン」に最初の急速充電設備を設置、以降2018年2月現在でイオンG全体で227店舗、2083基を設置、電子マネーWAONでの決済運用を開始している。

⑥エコストアの開発「スマートイオン」の展開・・・イオンは「従来型店舗と比べて20%以上のCO2排出量削減とCASBEEのA評価以上を取得した店舗」を「エコストア」と定義し、2013年までに12店舗を展開した。以降は更に進化させた次世代エコストア「スマートイオン」の取組を開始した。エネルギー効率化や防災面等で地域と協業で取り組む「まちづくり」や「コミュニティづくり」の視点を取り入れた5つの基準（スマートエネルギー、電子マネー、ネットとの融合、スマートモビリティ、防災インフラ）を策定し、標準的な店舗と比較してCO2排出量を50%削減する次世代スマートイオンの開発をすすめる。

(2) 商品・物流でのCO2削減

物流センターから店舗までの配送におけるCO2排出量の削減のため、環境車両導入の拡大や、異業種企業と共同でモーダルシフトの推進をすすめている。また、カーボンオフセットを活用するなどバリューチェーン全体のCO2は排出量の削減に取り組む。

(3) 店舗での創エネルギー

イオンecoプロジェクト：「つくろう作戦」において2020年までに20万KWの創電能力を備えることを目標とし、太陽光パネルの設置可能な店舗を選定し更にすすめ設置拡大中である。

イオン環境・社会報告書2018 Sustainability Report2018

<https://www.aeon.info/sustainability/report/>

令和 6 年度

事業者番号	0343	事業所番号	034303
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	イオンモール浦和美園		
事業所所在地	市区町村	さいたま市緑区	
	字・地番	美園五丁目50番地1	
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容	事業内容:	総合小売業
		従業員数:	3000人

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%以上の削減を目指す。 (必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	78,280	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	22,080	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	5,420	5,774	5,362	4,977	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	10,566	11,231	10,437	9,718	
前 年 度 比 (%)	—	6.3	-7.1	-6.9	
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	10,566	11,231	10,437	9,718	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0920	0.0977	0.0908	0.0846	
前 年 度 比 (%)	—	6.3	-7.1	-6.9	
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
床面積	m ²	114,898.83	114,898.83	114,898.83	114,898.83

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>CO2排出量昨年比87.4%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空調を中心に省エネチェックリストに基づく運用管理を徹底。コロナ禍で換気強化運転により特に夏季の空調負荷が増大する条件下のため、稼働台数、稼働時間、ポンプ流量調整等のきめ細かな運転管理を実施。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>CO2排出量昨年比106.3%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空調を中心に省エネチェックリストに基づく運用管理を徹底。コロナ禍で換気強化運転により特に夏季の空調負荷が増大する条件下のため、稼働台数、稼働時間、ポンプ流量調整等のきめ細かな運転管理を行うも昨年より増加する。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>CO2排出量昨年比92.93%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空調を中心に省エネチェックリストに基づく運用管理を徹底。 ・新型コロナウイルス感染予防のため実施していた換気対応（屋外出入口開放、換気設備フル稼働）を平常に戻す。⇒空調（冷暖房）エネルギー使用量が減少。
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>CO2排出量昨年比93.11%</p> <p>テナントガスの購買伝票の入手不足により、ガス使用量が前年に少ない状況のため昨年より減少。</p> <p>※テナントガスの購買伝票の入手不足により暫定報告となっています。 早急に入手し第三者検証を受ける予定です。</p>
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	20,072	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	20,072	20,072	20,072	20,072	20,072	100,360
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						78,280
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						22,080
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	10,566	11,231	10,437	9,718		41,952
	削減率 (F = (A - E) / A)	47.36%	44.05%	48.00%	51.58%		—
	排出削減量 (G = A - E)	9,506	8,841	9,635	10,354		38,336
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーマネジメントシステムによるエネルギー使用量を掌握及び分析を行う。 〈継続し実施中〉	R1以前	R1以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	カンパニー担当者より各店舗の省エネに対する取組みを発信、好事例の水平展開 〈継続し実施中〉	R1以前	R1以前	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネチェックリストに基づいたチェック・省エネ対策の実施、報告 〈継続し実施中〉	R1以前	R1以前	
4	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	投資計画に基づく省エネ機器の導入 〈継続し実施中〉	R1以前	R1以前	
5	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	保守契約に基づく建築設備の定期的な保全を実施(電気・空調&熱源機器・給排水設備の保守整備) 〈継続し実施中〉	R1以前	R1以前	
6	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	老朽化設備の投資計画に基づく、更新若しくは修繕の実施 〈継続し実施中〉	R1以前	R1以前	
7	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	照明のLED化工事 スイングドアの修繕	R4	R4	
8	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	厨房排気設の清掃 給排気ファンの整備保全 ダクト保温工事	R4	R4	
9	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	スイングドアの修繕 加圧給水ポンプ更新(上水) 空調機更新工事	R5	R5	
10	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	照明のLED化工事	R5	R5	
11	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	投資計画に基づく省エネ機器の導入 〈継続し実施中〉	R6		
12	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	保守契約に基づく建築設備の定期的な保全を実施(電気・空調&熱源機器・給排水設備の保守整備)	R6		
13	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	老朽化設備の投資計画に基づく、更新若しくは修繕の実施	R6		
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

イオンは地球温暖化の防止に関する環境目標として、2008年に「イオン地球温暖化防止宣言」、2012年に「イオンecoプロジェクト」を策定しエネルギーおよびCO2削減に努めてきた。2018年3月には、新たな目標として「イオン脱炭素ビジョン2050」を発表、2050年に向けて「脱炭素社会」の実現を目指す。「イオン脱炭素ビジョン2050」の3つの視点として（1）店舗でのCO2削減・・・店舗で排出するCO2等を2050年までに総量でゼロにする。（2）商品・物流でのCO2削減・・・事業の過程に発生するCO2等をゼロにする努力を続ける。（3）店舗での創エネルギー・・・太陽光パネルを中心とした再生可能エネルギーの創出とし、中間目標として、2030年までにCO2排出量：2010年比35%の削減を目指します。

（1）店舗でのCO2削減

①イオンのecoプロジェクト：「へらそう作戦」（2020年度に店舗でのエネルギー使用量2010年度比の50%削減）の継続的取組。①-1. 省エネ機器の導入、更新（店舗照明のLED化およびLED化照明の高効率機器への更新、空調まわりの省エネ機器の導入、冷凍冷蔵ショーケースの更新など）①-2. 運用改善（空調機器のエコチューニング、照明、冷ケースの省エネチェックリストにより最適な運転管理の実施など）「へらそう作戦」の2017年度時点の進捗として、2010年度比エネルギー使用量原単位で約23%の削減を実現する。（エネルギー使用量原単位：2010年度2,776GJ/m² ⇒ 2017年度2,138GJ/m²）

②「ISO50001」認証を取得・・・2013年7月に国内小売業としては初めての国際標準化機構（ISO）のエネルギーマネジメント規格「ISO50001」認証を取得し、エネルギーマネジメント活動の推進体制の強化に努める。

③エネルギー管理レベルの向上・・・社内資格「エネルギーアドバイザー制度」を2012年より開始し、店舗でのエネルギー使用状況の把握、効率的利用への対策実施や推進の実施できる人材の育成をはかる。2018年2月現在、イオンリテール株で累計660名が「エネルギーアドバイザー」に認定され店舗でのエネルギー管理のキーマンとして従業員の指導を行っている。

④フロン類の漏洩防止と自然冷媒設備の導入推進・・・イオンは2009年に国内小売業で初めて地球温暖化係数の小さい自然冷媒（CO2）の冷凍・冷蔵ケースを導入。その後2011年には、「イオン自然冷媒宣言」を発表し、以降もオープンする新店舗への導入計画をすすめている。

⑤電気自動車充電ステーションの設置・・・イオンは電気自動車やPHEV車の普及に対応するため、2008年に「イオンレイクタウン」に最初の急速充電設備を設置、以降2018年2月現在でイオンG全体で227店舗、2083基を設置、電子マネーWAONでの決済運用を開始している。

⑥エコストアの開発「スマートイオン」の展開・・・イオンは「従来型店舗と比べて20%以上のCO2排出量削減とCASBEEのA評価以上を取得した店舗」を「エコストア」と定義し、2013年までに12店舗を展開した。以降は更に進化させた次世代エコストア「スマートイオン」の取組を開始した。エネルギー効率化や防災面等で地域と協業で取り組む「まちづくり」や「コミュニティづくり」の視点を取り入れた5つの基準（スマートエネルギー、電子マネー、ネットとの融合、スマートモビリティ、防災インフラ）を策定し、標準的な店舗と比較してCO2排出量を50%削減する次世代スマートイオンの開発をすすめる。

（2）商品・物流でのCO2削減

物流センターから店舗までの配送におけるCO2排出量の削減のため、環境車両導入の拡大や、異業種企業と共同でモーダルシフトの推進をすすめている。また、カーボンオフセットを活用するなどバリューチェーン全体のCO2は排出量の削減に取り組む。

（3）店舗での創エネルギー

イオンecoプロジェクト：「つくろう作戦」において2020年までに20万KWの創電能力を備えることを目標とし、太陽光パネルの設置可能な店舗を選定し更にすすめ設置拡大中である。

イオン環境・社会報告書2018 Sustainability Report2018

<https://www.aeon.info/sustainability/report/>

令和 6 年度

事業者番号	0343	事業所番号	034304
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	イオンモール与野		
事業所所在地	市区町村	さいたま市中央区	
	字・地番	本町西五丁目2番9号	
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容	事業内容:	総合小売業
		従業員数:	約2,000人

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	56,737	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	16,003	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,719	4,174	3,756	3,685	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	7,274	8,118	7,311	7,176	
前年度比 (%)	—	11.6	-9.9	-1.8	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	7,274	8,118	7,311	7,176	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0542	0.0605	0.0545	0.0535	
前年度比 (%)	—	11.6	-9.9	-1.8	
活動規模の指標	単位				
床面積	m ²	134,204.79	134,204.79	134,204.79	

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>C02排出量昨年比90.1%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空調を中心に省エネチェックリストに基づく運用管理を徹底。コロナ禍で換気強化運転により特に夏季の空調負荷が増大する条件下のため、稼働台数、稼働時間、ポンプ流量調整等のきめ細かな運転管理を実施。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>C02排出量令和2年比111.6%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空調を中心に省エネチェックリストに基づく運用管理を徹底。コロナ禍で換気強化運転により特に夏季の空調負荷が増大する条件下のため、稼働台数、稼働時間、ポンプ流量調整等のきめ細かな運転管理を行うも昨年より増加する。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>C02排出量令和3年比90.06%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空調を中心に省エネチェックリストに基づく運用管理を徹底。 ・新型コロナウイルス感染予防のため実施していた換気対応（屋外出入口開放、換気設備フル稼働）を平常に戻す。⇒空調（冷暖房）エネルギー使用量が減少。
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>C02排出量令和4年比98.15%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・夏期の空調負荷増によりガスの使用量が増加するも空調を中心に省エネチェックリストに基づく運用管理を徹底し電気使用量の削減が図れた。
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	14,548	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	14,548	14,548	14,548	14,548	14,548	72,740
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量 ($C = \sum A-D$)						56,737
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						16,003
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	7,274	8,118	7,311	7,176		29,879
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	50.00%	44.20%	49.75%	50.67%		—
	排出削減量 ($G = A - E$)	7,274	6,430	7,237	7,372		28,313
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーマネジメントシステムによるエネルギー使用量を掌握及び分析を行う。 〈継続し実施中〉	R1以前	R1以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	カンパニー担当者より各店舗の省エネに対する取組みを発信、好事例の水平展開 〈継続し実施中〉	R1以前	R1以前	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネチェックリストに基づいたチェック・省エネ対策の実施、報告 〈継続し実施中〉	R1以前	R1以前	
4	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	投資計画に基づく省エネ機器の導入 〈継続し実施中〉	R1以前	R1以前	
5	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	保守契約に基づく建築設備の定期的な保全を実施(電気・空調&熱源機器・給排水設備の保守整備) 〈継続し実施中〉	R1以前	R1以前	
6	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	老朽化設備の投資計画に基づく、更新若しくは修繕の実施 〈継続し実施中〉	R1以前	R1以前	
7	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	照明のLED化工事 スイングドアの修繕	R4	R4	
8	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	排気ファンの整備、排水ポンプ更新 直営空調、ユニクロ系統、風除室空調修繕 FCU、王記系統空調機更新	R4	R4	
9	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	空調機更新、修理 ポンプ類更新(汚水中継、雨水)	R5	R5	
10	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	照明のLED化工事	R5	R5	
11	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	投資計画に基づく省エネ機器の導入 〈継続し実施中〉	R6		
12	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	保守契約に基づく建築設備の定期的な保全を実施(電気・空調&熱源機器・給排水設備の保守整備)	R6		
13	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	老朽化設備の投資計画に基づく、更新若しくは修繕の実施	R6		
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

イオンは地球温暖化の防止に関する環境目標として、2008年に「イオン地球温暖化防止宣言」、2012年に「イオンecoプロジェクト」を策定しエネルギーおよびCO₂削減に努めてきた。2018年3月には、新たな目標として「イオン脱炭素ビジョン2050」を発表、2050年に向けて「脱炭素社会」の実現を目指す。「イオン脱炭素ビジョン2050」の3つの視点として(1)店舗でのCO₂削減・・・店舗で排出するCO₂等を2050年までに総量でゼロにする。(2)商品・物流でのCO₂削減・・・事業の過程に発生するCO₂等をゼロにする努力を続ける。(3)店舗での創エネルギー・・・太陽光パネルを中心とした再生可能エネルギーの創出とし、中間目標として、2030年までにCO₂排出量：2010年比35%の削減を目指します。

(1) 店舗でのCO₂削減

①イオンのecoプロジェクト：「へらそう作戦」（2020年度に店舗でのエネルギー使用量2010年度比の50%削減）の継続的取組。①-1.省エネ機器の導入、更新（店舗照明のLED化およびLED化照明の高効率機器への更新、空調まわりの省エネ機器の導入、冷凍冷蔵ショーケースの更新など）①-2.運用改善（空調機器のエコチューニング、照明、冷ケースの省エネチェックリストにより最適な運転管理の実施など）「へらそう作戦」の2017年度時点の進捗として、2010年度比エネルギー使用量原単位で約23%の削減を実現する。（エネルギー使用量原単位：2010年度2,776GJ/m² ⇒ 2017年度2,138GJ/m²）

②「ISO50001」認証を取得・・・2013年7月に国内小売業としては初めての国際標準化機構（ISO）のエネルギーマネジメント規格「ISO50001」認証を取得し、エネルギーマネジメント活動の推進体制の強化に努める。

③エネルギー管理レベルの向上・・・社内資格「エネルギーアドバイザー制度」を2012年より開始し、店舗でのエネルギー使用状況の把握、効率的利用への対策実施や推進の実施できる人材の育成をはかる。2018年2月現在、イオンリテール(株)で累計660名が「エネルギーアドバイザー」に認定され店舗でのエネルギー管理のキーマンとして従業員の指導を行っている。

④フロン類の漏洩防止と自然冷媒設備の導入推進・・・イオンは2009年に国内小売業で初めて地球温暖化係数の小さい自然冷媒（CO₂）の冷凍・冷蔵ケースを導入。その後2011年には、「イオン自然冷媒宣言」を発表し、以降もオープンする新店舗への導入計画をすすめている。

⑤電気自動車充電ステーションの設置・・・イオンは電気自動車やPHEV車の普及に対応するため、2008年に「イオンレイクタウン」に最初の急速充電設備を設置、以降2018年2月現在でイオンG全体で227店舗、2083基を設置、電子マネーWAONでの決済運用を開始している。

⑥エコストアの開発「スマートイオン」の展開・・・イオンは「従来型店舗と比べて20%以上のCO₂排出量削減とCASBEEのA評価以上を取得した店舗」を「エコストア」と定義し、2013年までに12店舗を展開した。以降は更に進化させた次世代エコストア「スマートイオン」の取組を開始した。エネルギー効率化や防災面等で地域と協業で取り組む「まちづくり」や「コミュニティづくり」の視点を取り入れた5つの基準（スマートエネルギー、電子マネー、ネットとの融合、スマートモビリティ、防災インフラ）を策定し、標準的な店舗と比較してCO₂排出量を50%削減する次世代スマートイオンの開発をすすめる。

(2) 商品・物流でのCO₂削減

物流センターから店舗までの配送におけるCO₂排出量の削減のため、環境車両導入の拡大や、異業種企業と共同でモーダルシフトの推進をすすめている。また、カーボンオフセットを活用するなどバリューチェーン全体のCO₂は排出量の削減に取り組む。

(3) 店舗での創エネルギー

イオンecoプロジェクト：「つくろう作戦」において2020年までに20万KWの創電能力を備えることを目標とし、太陽光パネルの設置可能な店舗を選定し更にすすめ設置拡大中である。

イオン環境・社会報告書2018 Sustainability Report2018

<https://www.aeon.info/sustainability/report/>

令和 6 年度

事業者番号	0343	事業所番号	034306
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	イオンレイクタウンmori		
事業所所在地	市区町村	越谷市	
	字・地番	レイクタウン三丁目1番地1	
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容	事業内容: ショッピングセンターの運営 従業員数: 4600人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、令和2年度は15%以上、令和3年度~令和6年度は22%以上の削減率とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	106,515	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	27,635	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	8,332	9,462	9,106	8,973	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	16,204	18,393	17,706	17,546	
前 年 度 比 (%)	—	13.5	-3.7	-0.9	
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	16,204	18,393	17,706	17,546	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0740	0.0840	0.0808	0.0801	
前 年 度 比 (%)	—	13.5	-3.7	-0.9	
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
床面積	m ²	219,013.01	219,013.01	219,013.01	219,013.01

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
<p>C02排出量昨年比85.5%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・熱源および発電設備の運用変更を実施、エネルギー構成比変更により削減した。（ガス→電気へ） ・空調を中心に省エネチェックリストに基づく運用管理を徹底。コロナ禍で換気強化運転により特に夏季の空調負荷が増大する条件下のため、稼働台数、稼働時間、ポンプ流量調整等のきめ細かな運転管理を実施。 						
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
<p>C02排出量令和2年比113.5%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空調を中心に省エネチェックリストに基づく運用管理を徹底。コロナ禍で換気強化運転により特に夏季の空調負荷が増大する条件下のため、稼働台数、稼働時間、ポンプ流量調整等のきめ細かな運転管理を行うも昨年より増加する。 						
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
<p>C02排出量令和3年96.26%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空調を中心に省エネチェックリストに基づく運用管理を徹底。 ・新型コロナウイルス感染予防のため実施していた換気対応（屋外出入口開放、換気設備フル稼働）を平常に戻す。⇒空調（冷暖房）エネルギー使用量が減少。 						
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
<p>C02排出量令和4年99.10%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R5.09.26常用発電機（中圧ガス）給電契約を解約し需要電力をすべて買電へ変更し事により、電気の使用量が増え、中圧ガスが減少しています。 ・空調を中心に省エネチェックリストに基づく運用管理を徹底により、C02排出量の削減がはかれています。 						
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	26,830	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	26,830	26,830	26,830	26,830	26,830	134,150
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						106,515
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						27,635
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	16,204	18,393	17,706	17,546		69,849
	削減率 (F = (A - E) / A)	39.60%	31.45%	34.01%	34.60%		—
	排出削減量 (G = A - E)	10,626	8,437	9,124	9,284		37,471
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーマネジメントシステムによるエネルギー使用量を掌握及び分析を行う。 〈継続し実施中〉	R1以前	R1以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	カンパニー担当者より各店舗の省エネに対する取組みを発信、好事例の水平展開 〈継続し実施中〉	R1以前	R1以前	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネチェックリストに基づいたチェック・省エネ対策の実施、報告 〈継続し実施中〉	R1以前	R1以前	
4	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	投資計画に基づく省エネ機器の導入 〈継続し実施中〉	R1以前	R1以前	
5	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	保守契約に基づく建築設備の定期的な保全を実施(電気・空調&熱源機器・給排水設備の保守整備) 〈継続し実施中〉	R1以前	R1以前	
6	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	老朽化設備の投資計画に基づく、更新若しくは修繕の実施 〈継続し実施中〉	R1以前	R1以前	
7	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	照明のLED化工事 センターブリッジ遮熱フィルム施工	R4	R4	
8	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	排気ファン整備、AHU整備 エアコン修繕、空調ダクト清掃 冷凍機コンプレッサー更新	R4	R4	
9	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	AHUのCO2センサー交換 冷凍冷蔵圧縮機インバーター更新 冷凍冷蔵圧縮機更新 トイレ排気ファン更新	R5	R5	
10	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	従業員出入口の自動ドア化工事 排気ファン更新及び整備	R5	R5	
11	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	照明のLED化工事(店内)	R5	R5	
12	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	投資計画に基づく省エネ機器の導入 〈継続し実施中〉	R6		
13	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	保守契約に基づく建築設備の定期的な保全を実施(電気・空調&熱源機器・給排水設備の保守整備)	R6		
14	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	老朽化設備の投資計画に基づく、更新若しくは修繕の実施	R6		
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

イオンは地球温暖化の防止に関する環境目標として、2008年に「イオン地球温暖化防止宣言」、2012年に「イオンecoプロジェクト」を策定しエネルギーおよびCO₂削減に努めてきた。2018年3月には、新たな目標として「イオン脱炭素ビジョン2050」を発表、2050年に向けて「脱炭素社会」の実現を目指す。「イオン脱炭素ビジョン2050」の3つの視点として（1）店舗でのCO₂削減・・・店舗で排出するCO₂等を2050年までに総量でゼロにする。（2）商品・物流でのCO₂削減・・・事業の過程に発生するCO₂等をゼロにする努力を続ける。（3）店舗での創エネルギー・・・太陽光パネルを中心とした再生可能エネルギーの創出とし、中間目標として、2030年までにCO₂排出量：2010年比35%の削減を目指します。

（1）店舗でのCO₂削減

①イオンのecoプロジェクト：「へらそう作戦」（2020年度に店舗でのエネルギー使用量2010年度比の50%削減）の継続的取組。①-1. 省エネ機器の導入、更新（店舗照明のLED化およびLED化照明の高効率機器への更新、空調まわりの省エネ機器の導入、冷凍冷蔵ショーケースの更新など）①-2. 運用改善（空調機器のエコチューニング、照明、冷ケースの省エネチェックリストにより最適な運転管理の実施など）「へらそう作戦」の2017年度時点の進捗として、2010年度比エネルギー使用量原単位で約23%の削減を実現する。（エネルギー使用量原単位：2010年度2,776GJ/m² ⇒ 2017年度2,138GJ/m²）

②「ISO50001」認証を取得・・・2013年7月に国内小売業としては初めての国際標準化機構（ISO）のエネルギーマネジメント規格「ISO50001」認証を取得し、エネルギーマネジメント活動の推進体制の強化に努める。

③エネルギー管理レベルの向上・・・社内資格「エネルギーアドバイザー制度」を2012年より開始し、店舗でのエネルギー使用状況の把握、効率的利用への対策実施や推進の実施できる人材の育成をはかる。2018年2月現在、イオンリテール㈱で累計660名が「エネルギーアドバイザー」に認定され店舗でのエネルギー管理のキーマンとして従業員の指導を行っている。

④フロン類の漏洩防止と自然冷媒設備の導入推進・・・イオンは2009年に国内小売業で初めて地球温暖化係数の小さい自然冷媒（CO₂）の冷凍・冷蔵ケースを導入。その後2011年には、「イオン自然冷媒宣言」を発表し、以降もオープンする新店舗への導入計画をすすめている。

⑤電気自動車充電ステーションの設置・・・イオンは電気自動車やPHEV車の普及に対応するため、2008年に「イオンレイクタウン」に最初の急速充電設備を設置、以降2018年2月現在でイオンG全体で227店舗、2083基を設置、電子マネーWAONでの決済運用を開始している。

⑥エコストアの開発「スマートイオン」の展開・・・イオンは「従来型店舗と比べて20%以上のCO₂排出量削減とCASBEEのA評価以上を取得した店舗」を「エコストア」と定義し、2013年までに12店舗を展開した。以降は更に進化させた次世代エコストア「スマートイオン」の取組を開始した。エネルギー効率化や防災面等で地域と協業で取り組む「まちづくり」や「コミュニティづくり」の視点を取り入れた5つの基準（スマートエネルギー、電子マネー、ネットとの融合、スマートモビリティ、防災インフラ）を策定し、標準的な店舗と比較してCO₂排出量を50%削減する次世代スマートイオンの開発をすすめる。

（2）商品・物流でのCO₂削減

物流センターから店舗までの配送におけるCO₂排出量の削減のため、環境車両導入の拡大や、異業種企業と共同でモーダルシフトの推進をすすめている。また、カーボンオフセットを活用するなどバリューチェーン全体のCO₂は排出量の削減に取り組む。

（3）店舗での創エネルギー

イオンecoプロジェクト：「つくろう作戦」において2020年までに20万KWの創電能力を備えることを目標とし、太陽光パネルの設置可能な店舗を選定し更にすすめ設置拡大中である。

イオン環境・社会報告書2018 Sustainability Report2018

<https://www.aeon.info/sustainability/report/>

令和 6 年度

事業者番号	0343	事業所番号	034308
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	イオン入間店		
事業所所在地	市区町村	入間市	
	字・地番	大字上藤沢462番地1	
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容	事業内容:	総合小売業
		従業員数:	約500人

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	33,114	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	9,341	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,970	1,946	1,833	1,830	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	3,839	3,794	3,573	3,577	
前年度比 (%)	—	-1.2	-5.8	0.1	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	3,839	3,794	3,573	3,577	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0576	0.0570	0.0536	0.0537	
前年度比 (%)	—	-1.2	-5.8	0.1	
活動規模の指標	単位				
床面積	m ²	66,611.43	66,611.43	66,611.43	66,611.43

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>C02排出量昨年比89.6%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空調を中心に省エネチェックリストに基づく運用管理を徹底。コロナ禍で換気強化運転により特に夏季の空調負荷が増大する条件下のため、稼働台数、稼働時間、ポンプ流量調整等のきめ細かな運転管理を実施。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>C02排出量令和2年比99.0%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空調を中心に省エネチェックリストに基づく運用管理を徹底。コロナ禍で換気強化運転により特に夏季の空調負荷が増大する条件下のため、稼働台数、稼働時間、ポンプ流量調整等のきめ細かな運転管理を実施。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>C02排出量令和3年比94.18%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空調を中心に省エネチェックリストに基づく運用管理を徹底。 ・新型コロナウイルス感染予防のため実施していた換気対応（屋外出入口開放、換気設備フル稼働）を平常に戻す。⇒空調（冷暖房）エネルギー使用量が減少。
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>C02排出量令和4年比100.11%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・夏期の空調負荷増によりガスの使用量が増加するも空調を中心に省エネチェックリストに基づく運用管理を徹底し電気使用量の削減が図れた。
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,491	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	8,491	8,491	8,491	8,491	8,491	42,455	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%		
	排出上限量 ($C = \sum A-D$)							33,114
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)							9,341
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,839	3,794	3,573	3,577		14,783	
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	54.79%	55.32%	57.92%	57.87%		—	
	排出削減量 ($G = A - E$)	4,652	4,697	4,918	4,914		19,181	
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施			

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーマネジメントシステムによるエネルギー使用量を掌握及び分析を行う。 〈継続し実施中〉	R1以前	R1以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	カンパニー担当者より各店舗の省エネに対する取組みを発信、好事例の水平展開 〈継続し実施中〉	R1以前	R1以前	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネチェックリストに基づいたチェック・省エネ対策の実施、報告 〈継続し実施中〉	R1以前	R1以前	
4	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	投資計画に基づく省エネ機器の導入 〈継続し実施中〉	R1以前	R1以前	
5	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	保守契約に基づく建築設備の定期的な保全を実施(電気・空調&熱源機器・給排水設備の保守整備) 〈継続し実施中〉	R1以前	R1以前	
6	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	老朽化設備の投資計画に基づく、更新若しくは修繕の実施 〈継続し実施中〉	R1以前	R1以前	
7	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	照明のLED化工事、スイングドアの修繕 後方荷捌所シートシャッターのシート交換 冷凍機室外機RO水噴霧装置取付	R4	R4	
8	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	テナントエアコン修繕 冷温水発生器燃焼系部品交換	R4	R4	
9	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	冷温水機オーバーホール 加圧給水ポンプ更新(上水、雑用水) 排気ファン整備	R5	R5	
10	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	照明のLED化工事(外構照明)	R5	R5	
11	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	投資計画に基づく省エネ機器の導入 〈継続し実施中〉	R6		
12	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	保守契約に基づく建築設備の定期的な保全を実施(電気・空調&熱源機器・給排水設備の保守整備)	R6		
13	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	老朽化設備の投資計画に基づく、更新若しくは修繕の実施	R6		
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

イオンは地球温暖化の防止に関する環境目標として、2008年に「イオン地球温暖化防止宣言」、2012年に「イオンecoプロジェクト」を策定しエネルギーおよびCO₂削減に努めてきた。2018年3月には、新たな目標として「イオン脱炭素ビジョン2050」を発表、2050年に向けて「脱炭素社会」の実現を目指す。「イオン脱炭素ビジョン2050」の3つの視点として（1）店舗でのCO₂削減・・・店舗で排出するCO₂等を2050年までに総量でゼロにする。（2）商品・物流でのCO₂削減・・・事業の過程に発生するCO₂等をゼロにする努力を続ける。（3）店舗での創エネルギー・・・太陽光パネルを中心とした再生可能エネルギーの創出とし、中間目標として、2030年までにCO₂排出量：2010年比35%の削減を目指します。

（1）店舗でのCO₂削減

①イオンのecoプロジェクト：「へらそう作戦」（2020年度に店舗でのエネルギー使用量2010年度比の50%削減）の継続的取組。①-1. 省エネ機器の導入、更新（店舗照明のLED化およびLED化照明の高効率機器への更新、空調まわりの省エネ機器の導入、冷凍冷蔵ショーケースの更新など）①-2. 運用改善（空調機器のエコチューニング、照明、冷ケースの省エネチェックリストにより最適な運転管理の実施など）「へらそう作戦」の2017年度時点の進捗として、2010年度比エネルギー使用量原単位で約23%の削減を実現する。（エネルギー使用量原単位：2010年度2,776GJ/m² ⇒ 2017年度2,138GJ/m²）

②「ISO50001」認証を取得・・・2013年7月に国内小売業としては初めての国際標準化機構（ISO）のエネルギーマネジメント規格「ISO50001」認証を取得し、エネルギーマネジメント活動の推進体制の強化に努める。

③エネルギー管理レベルの向上・・・社内資格「エネルギーアドバイザー制度」を2012年より開始し、店舗でのエネルギー使用状況の把握、効率的利用への対策実施や推進の実施できる人材の育成をはかる。2018年2月現在、イオンリテール㈱で累計660名が「エネルギーアドバイザー」に認定され店舗でのエネルギー管理のキーマンとして従業員の指導を行っている。

④フロン類の漏洩防止と自然冷媒設備の導入推進・・・イオンは2009年に国内小売業で初めて地球温暖化係数の小さい自然冷媒（CO₂）の冷凍・冷蔵ケースを導入。その後2011年には、「イオン自然冷媒宣言」を発表し、以降もオープンする新店舗への導入計画をすすめている。

⑤電気自動車充電ステーションの設置・・・イオンは電気自動車やPHEV車の普及に対応するため、2008年に「イオンレイクタウン」に最初の急速充電設備を設置、以降2018年2月現在でイオンG全体で227店舗、2083基を設置、電子マネーWAONでの決済運用を開始している。

⑥エコストアの開発「スマートイオン」の展開・・・イオンは「従来型店舗と比べて20%以上のCO₂排出量削減とCASBEEのA評価以上を取得した店舗」を「エコストア」と定義し、2013年までに12店舗を展開した。以降は更に進化させた次世代エコストア「スマートイオン」の取組を開始した。エネルギー効率化や防災面等で地域と協業で取り組む「まちづくり」や「コミュニティづくり」の視点を取り入れた5つの基準（スマートエネルギー、電子マネー、ネットとの融合、スマートモビリティ、防災インフラ）を策定し、標準的な店舗と比較してCO₂排出量を50%削減する次世代スマートイオンの開発をすすめる。

（2）商品・物流でのCO₂削減

物流センターから店舗までの配送におけるCO₂排出量の削減のため、環境車両導入の拡大や、異業種企業と共同でモーダルシフトの推進をすすめている。また、カーボンオフセットを活用するなどバリューチェーン全体のCO₂は排出量の削減に取り組む。

（3）店舗での創エネルギー

イオンecoプロジェクト：「つくろう作戦」において2020年までに20万KWの創電能力を備えることを目標とし、太陽光パネルの設置可能な店舗を選定し更にすすめ設置拡大中である。

イオン環境・社会報告書2018 Sustainability Report2018

<https://www.aeon.info/sustainability/report/>

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	吉澤石灰工業株式会社			
所在地	栃木県佐野市宮下町7-10			
事業者番号	0345			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,060	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	21 窯業・土石製品製造業			
分類番号 (中分類)	21			
事業活動の 概要	事業内容	生石灰の製造販売		
	区分	企業		
	前年度	資本金	216	百万円
		従業員数	267	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	034501	吉澤石灰工業株式会社 秩父工場	3,060
合 計			3,060

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	吉澤石灰工業株式会社 秩父工場
		所在地 1	埼玉県秩父郡横瀬町横瀬7898番地
		閲覧可能時間 1	9時～16時
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

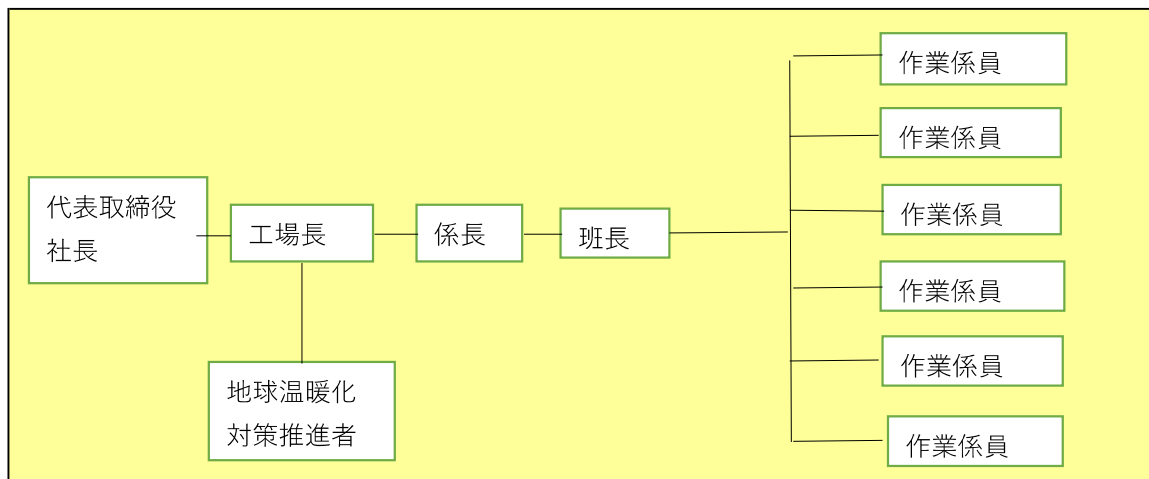
	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	生産係	0494-22-3322	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 燃料原単位を削減し、地球温暖化に貢献する。
2. 産業廃棄物を抑制する。
3. 環境保全と地域社会への貢献。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	11,277	14,577	10,833	12,392	
その他ガス	12,333	16,535	11,581	13,261	
温室効果ガスの計	23,610	31,112	22,414	25,653	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0345	事業所番号	034501
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	吉澤石灰工業株式会社 秩父工場		
事業所所在地	市区町村	秩父郡横瀬町	
	字・地番	大字横瀬7898番地	
産業分類名(中分類)	21 窯業・土石製品製造業		
分類番号(中分類)	21		
事業活動の概要	事業内容	生石灰の製造販売	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対して、削減計画期間の平均削減率を15%とする。				
	その他ガス	その他ガス対象の石灰石は生石灰の焼成原料としてすべて焼成するので、削減目標は立てられない。但し焼成した製品の中で規格外になった製品については廃棄処理を行っているので、歩留まり改善し産業廃棄処理量を削減していく。				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	129,914	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	22,926	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,793	3,603	2,687	3,060	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	11,277	14,577	10,833	12,392	
前年度比 (%)	—	29.3	-25.7	14.4	
その他ガス					
非エネルギー起源 CO ₂	12,333	16,535	11,581	13,261	
メタン					
一酸化二窒素					
ハイドロフルオロカーボン					
パーフルオロカーボン					
六ふっ化いおう					
三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計	23,610	31,112	22,414	25,653	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	3.2728	3.2658	3.2767	3.2641	
前年度比 (%)	—	-0.2	0.3	-0.4	
活動規模の指標単 位					
熱消費量	3,445.66	4,463.47	3,306.04	3,796.50	
t					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	生産量が増えたが熱源単位が下がったため、排出量が減った。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	生産量の減少に伴い、排出量も減少した。
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	生産量の増加に伴い、排出量が増えた。
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	30,568	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	30,568	30,568	30,568	30,568	30,568	152,840	
	目標削減率の 緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等		
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							129,914
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							22,926
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	11,277	14,577	10,833	12,392		49,079	
	削減率 (F = (A - E) / A)	63.11%	52.31%	64.56%	59.46%		—	
	排出削減量 (G = A - E)	19,291	15,991	19,735	18,176		73,193	
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施			

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	蛍光灯からLED照明に交換	R1以前	R1以前	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

その他ガス対象の石灰石は生石灰の焼成原料としてすべて焼成するので、その他ガス削減目標は立てられない。石灰石の使用量を削減する事は、事業活動を縮小する事になる。

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社デリフレッシュフーズ			
所在地	埼玉県本庄市新井600番地			
事業者番号	0346			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,712	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	09 食料品製造業			
分類番号 (中分類)	09			
事業活動の 概要	事業内容	資本金 9千万円/売上高 48億円/従業員 110人 主な商品 ハム・ソーセージ・ベーコン・牛肉加工品の製造		
	区分	企業		
	前年度	資本金	90	百万円
		従業員数	110	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	034601	株式会社 デリフレッシュフーズ	2,712
合 計			2,712

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1
		所在地 1
		閲覧可能時間 1
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

(5) 公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	製造部施設設備課	0495-22-4141	shisetu@dff.co.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 当社は地球温暖化の原因となる二酸化炭素や廃棄物の排出量削減をはじめとした地球環境保全活動に取り組んでいきます。
 2. 日本の厳しい環境方針に則って、地球温暖化対策推進を重要な経営の柱として、地球環境を守っていきます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

既存の資料を添付する

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

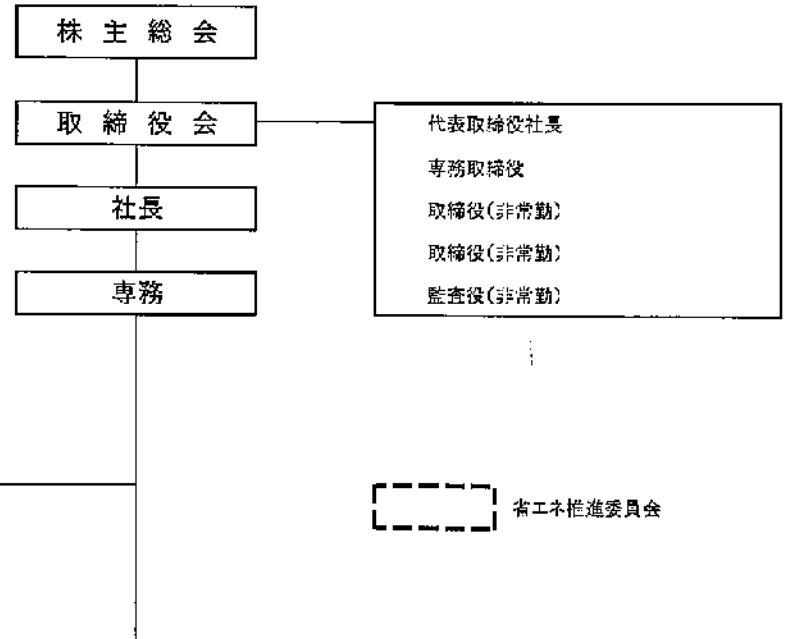
CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	7,942	7,816	5,872	5,311	
その他ガス					
温室効果ガスの 合 計	7,942	7,816	5,872	5,311	

5 各事業所の計画

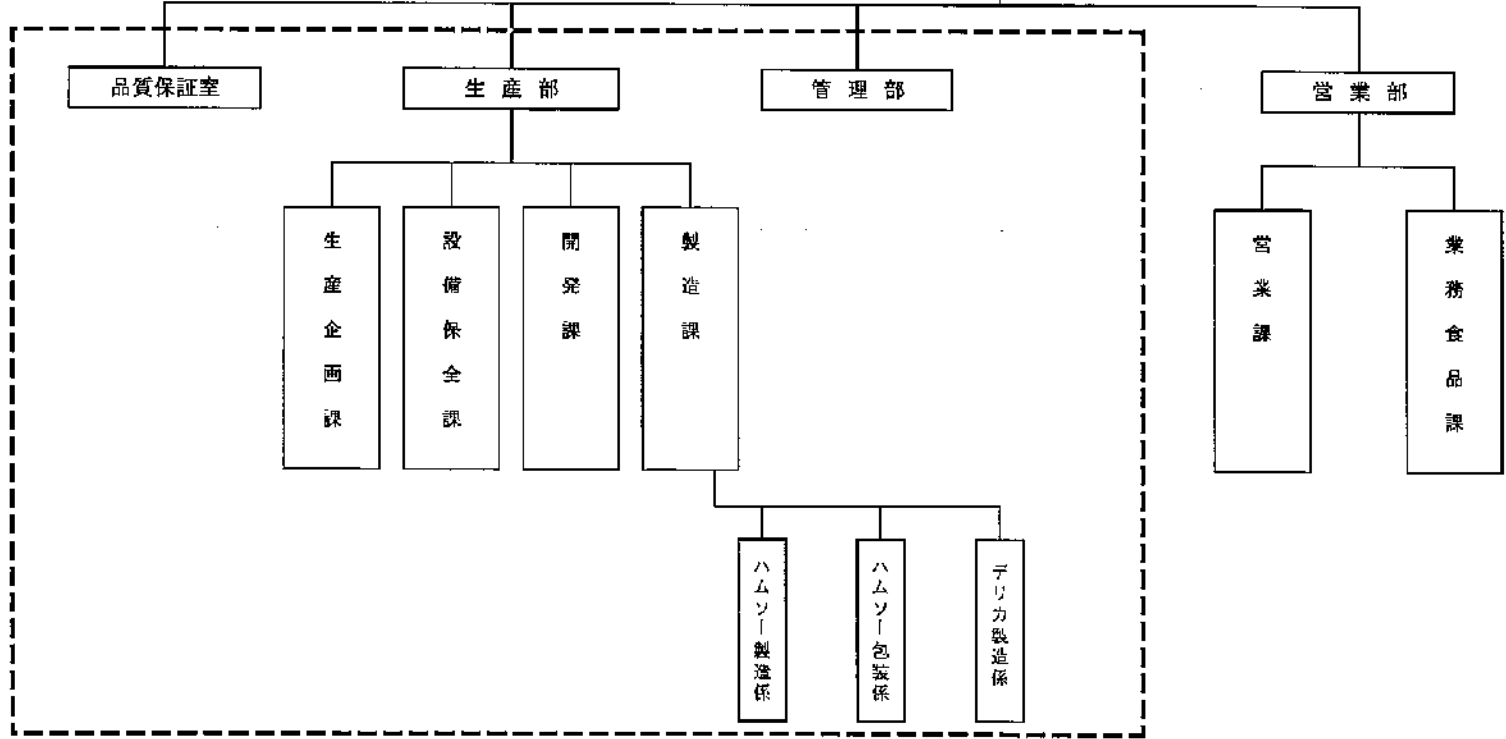
別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

株式会社 デリフレッシュフーズ
 第67期組織図 2024年 7月 1日現在



危機管理・ コンプライアンス委員会	委員長
内部統制委員会	委員長
安全衛生委員会	委員長
品質保証委員会	委員長
省エネ推進委員会	委員長
	エネルギー管理統括者
	エネルギー管理士
	エネルギー管理企画推進者
	地球温暖化対策推進者

省エネ推進委員会



令和 6 年度

事業者番号	0346	事業所番号	034601
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社 デリフレッシュフーズ		
事業所所在地	市区町村	本庄市	
	字・地番	新井600番地	
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容	ハム・ソーセージ・ベーコン・牛肉加工品の製造/従業員 110人/敷地面積 48,900㎡	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	削減計画期間の平均削減率を基準排出量に対し20%以上とします。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	39,664	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	9,916	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	4,069	4,003	3,000	2,712	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	7,942	7,816	5,872	5,311	
前年度比 (%)	—	-1.6	-24.9	-9.6	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六フッ化イオウ				
	三フッ化窒素				
温室効果ガスの合計	7,942	7,816	5,872	5,311	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.6293	0.6441	1.0367	1.3159	
前年度比 (%)	—	2.4	60.9	26.9	
活動規模の指標	単位				
生産量	t/年	12,620.00	12,134.00	5,664.00	4,036.00

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナ発生の影響により、冷凍麺の夏場の生産量が増産になり排出量が増えた。 ・土日の休日勤務の削減/生産ラインスピードUPにより原単位が下がった。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<ul style="list-style-type: none"> ・ハム・ソーセージ製品が小ロット品（コンシューマー商品）/多品種化に変更になり生産ライン効率が下がり原単位が悪化した。 ・冷凍麺生産ラインの老朽化により設備故障、トラブルが多く発生し、生産稼働時間が大幅に増加し原単位が悪化した。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	<ul style="list-style-type: none"> ・冷凍麺生産ライン（2ライン）の設備老朽化・小麦粉高騰により、事業撤退した為、大幅な生産量ダウンとなり原単位が悪化した。又、冷凍麺生産ラインを撤去した。
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<ul style="list-style-type: none"> ・ハム・ソーセージ製品の生産が一部親会社に移管となり、生産量が減少したため、CO₂排出量の削減になった。（生産移管については人員不足含む） ・冷蔵庫・冷凍庫等の待機電力量の常時稼働があり、原単位が悪化した。
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	9,916	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	9,916	9,916	9,916	9,916	9,916	49,580
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ($C = \sum A-D$)						39,664
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						9,916
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	7,942	7,816	5,872	5,311		26,941
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	19.91%	21.18%	40.78%	46.44%		—
	排出削減量 ($G = A - E$)	1,974	2,100	4,044	4,605		12,723
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	未実施	未実施		

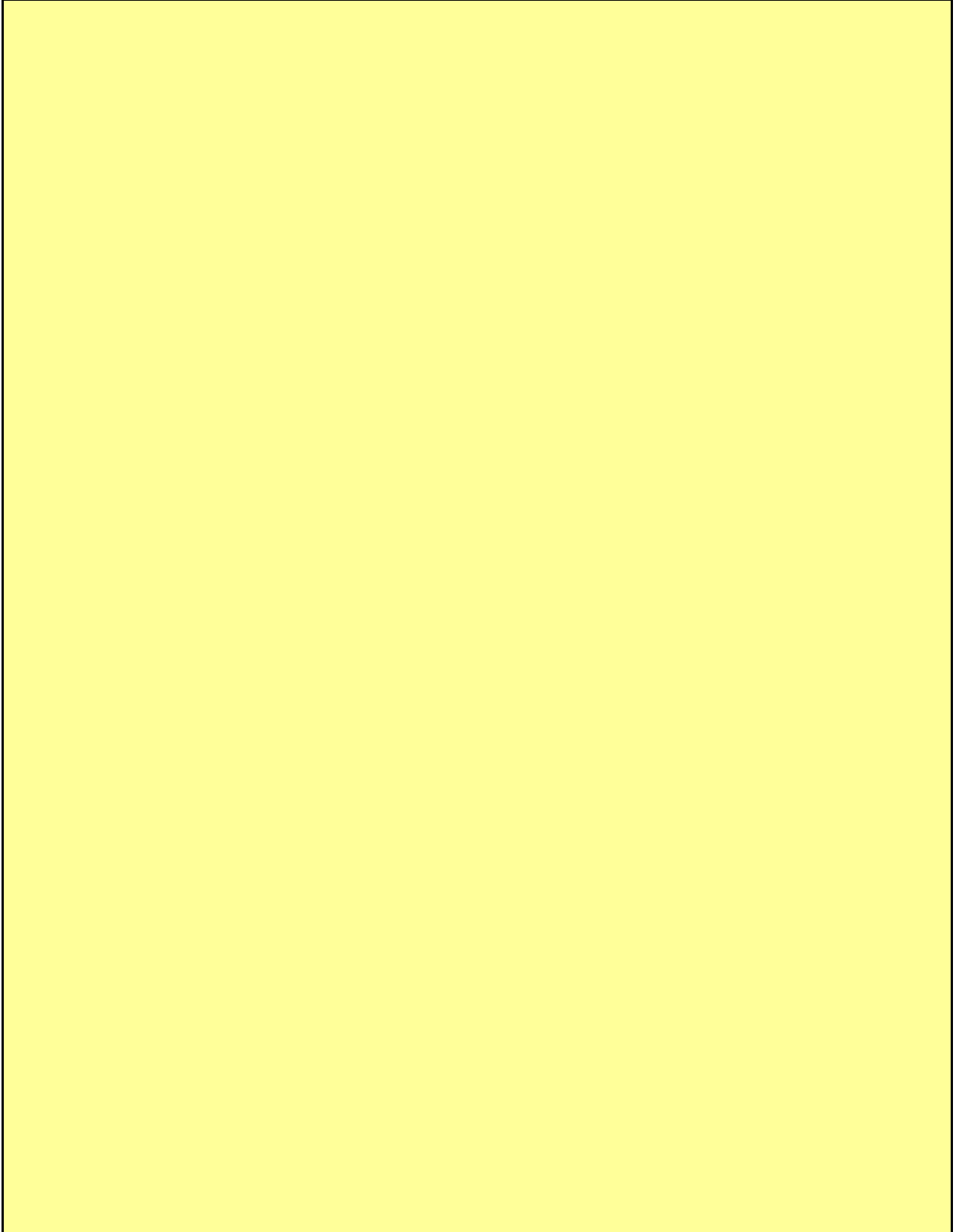
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t) (1年度当たり)
	区番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	アルコールテンパリング装置/外部冷凍庫撤去	R4	R4	10.0
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	製品包装ライン生産性UP	R4	R4	
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	充填物一時保管冷蔵庫更新	R5	R5	7.0
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	原料冷蔵庫更新	R5	R5	10.0
5	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	空気圧縮機の更新 (2段機導入)	R5	R5	48.0
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の更新 (デリカ生産ライン 5台)	R1以前	R1以前	14.0
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	デリカトンネルフリーザー更新	R1以前	R1以前	64.0
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	空気圧縮機の更新 (2段機導入)	R1以前	R1以前	48.0
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷蔵庫の更新 (3台)	R1以前	R1以前	10.0
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場全体のLED照明化	R2	R2	120.0
11	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	生産性向上改革PJを設置し、生産ラインのスピードUPを計る	R1以前	R2	
12	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラー1台更新 (98%効率)	R3	R3	34.0
13	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	原木保管冷蔵庫更新 (2台)	R3	R3	7.0
14	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工作室空調機更新	R4	R4	1.0
15	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	第1, 2会議室空調機更新	R4	R4	1.0

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名		エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社		
所在地		東京都千代田区大手町二丁目3番1号		
事業者番号		0347		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)		5,020	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)			㎡	
産業分類名 (中分類)		37 通信業		
分類番号 (中分類)		37		
事業活動の 概要	事業内容		電気通信事業等	
	区分		企業	
	前 年度	資本金	230,900	百万円
		従業員数	9,050	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	034700	COM北浦和ビル	1,475
B、C事業所			
C	034701	NTTコミュニケーションズ 埼玉ビル	3,545
合 計			5,020

(4) 公表方法

○	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	https://www.ntt.com/about-us/csr/en_report.html
	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	
		所 在 地 1	
		閲 覧 可 能 時 間 1	
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

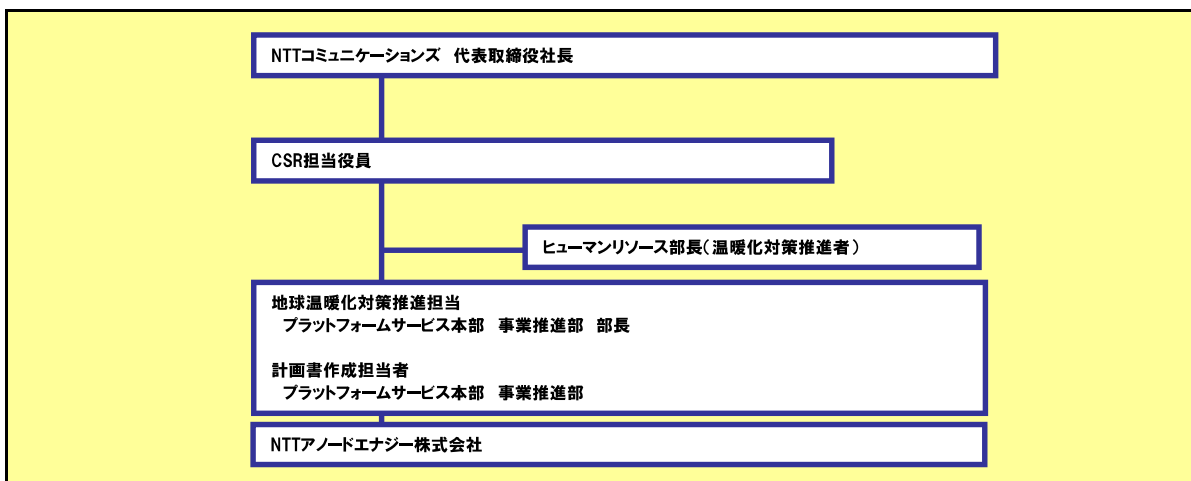
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	ヒューマンリソース部 サステナビリティ推進室	03-6700-4225	earth-protection-te@ntt.com
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

NTTコミュニケーションズ地球環境憲章
 ◎基本理念:NTTコミュニケーションズグループは、グローバルな規模であらゆるお客さまの利益につながる最高水準のサービスを創造し、提供するすべての過程において、地球環境保全に積極的に取り組むとともに、環境にやさしい社会の実現に貢献します。
 ◎基本方針：①企業責任の遂行 ②環境にやさしい社会実現に向けた活動の支援 ③社会活動を通じた貢献 ④環境情報の公開 ⑤生物多様性の保全と持続可能な利用（生態系の保全と持続可能な利用）
 詳細は、<https://www.ntt.com/about-us/csr/eco/details.html#ecoLink01> 参照

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	10,652	10,279	2,895	3,074	
その他ガス					
温室効果ガスの計	10,652	10,279	2,895	3,074	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0347	事業所番号	034700
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	COM北浦和ビル	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区	
	字・地番	常盤9-20-19	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	37 通信業		
分類番号(中分類)	37		
事業活動の概要	従業員数 約70人 電話・インターネット・VPNなどの県間通信事業		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	2,825	t-CO ₂	基準となる 原単位	t-CO ₂ /千kWh/年
	社内システム向けの設備増加によりCO2排出量が増加している。令和6年度のCO2排出量について、予測値 4,039 [t-CO ₂] 未満を目標値とする。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量		t-CO ₂	基準となる 原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	COM北浦和ビル	さいたま市浦和区常盤9-20-19
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,406	1,387	1,414	1,475	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	2,825	2,786	2,754	2,800	2,926	
前年度比 (%)		—	-1.1	1.7	4.5	
基準となる排出量に対する削減率 (%)		1.4	2.5	0.9	-3.6	
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,786	2,754	2,800	2,926	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.5127	0.5157	0.5109	0.5133	
前年度比 (%)		—	0.6	-0.9	0.5	
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単位					
通信負荷電力量 (単位)	千kWh/年	5,434.39	5,340.38	5,480.66	5,699.88	

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	<ul style="list-style-type: none">令和2年12月に空調制御システムを導入したことにより、冷却効率が高くなり排出量が減少した。
令和3年度 (2021年度)	<ul style="list-style-type: none">令和2年12月に導入した空調制御システムを年間通して運用したため、冷却効率が上がり排出量が減少した。
令和4年度 (2022年度)	<ul style="list-style-type: none">通信負荷電力量の上昇に伴い（2.6%）、整流装置ユニット数増加。CO₂排出量も増加した。
令和5年度 (2023年度)	<ul style="list-style-type: none">夏季気温上昇に伴い、空調使用電力量上昇。CO₂排出量も増加した。
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

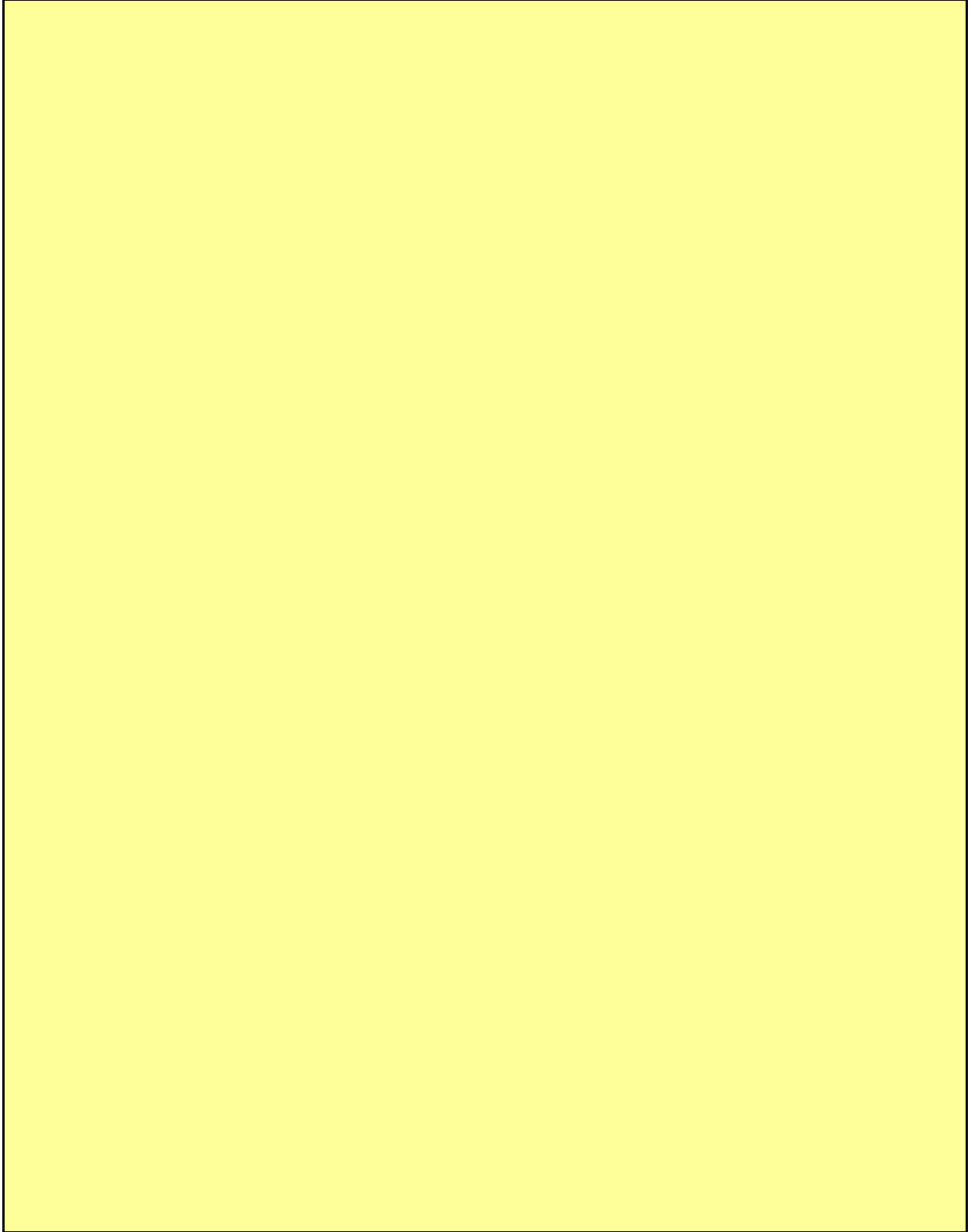
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	通信用空調装置の更改、運転休止による待機電力の抑制(第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	毎月のエネルギー使用量の把握、分析を実施(第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機制御システム導入により、空調機の省エネ・効率化を目指す	R1以前	R1以前	
4	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	空調機制御システムによる効率化及び空調機温度緩和による省エネ	R1以前	R1以前	
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	冷却効率の向上のための気流改善(第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	
6	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	通信用空調装置の温度設定緩和対象フロアの追加による電力の抑制(第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	
7	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	余裕空調装置停止によるエネルギー使用量の削減(第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	冷却効率の向上の為、空調制御システムを導入	R2	R2	
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 6 年度

事業者番号

0347

事業所番号

034701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	NTTコミュニケーションズ 埼玉ビル		
事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	-	
産業分類名(中分類)	37 通信業		
分類番号(中分類)	37		
事業活動の概要	事業内容	従業員数	約20人
			-

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第3計画期間】 ・基準排出量に対し、令和2年度から6年度までの平均目標削減率：22[%]、必要に応じて排出量取引(東京連携クレジット)を活用する。 ・CO ₂ 排出量を前年度比(原単位)1%削減する。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	60,531	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	17,074	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,985	3,807	3,714	3,545	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	7,866	7,525	95	148	
前年度比 (%)	—	-4.3	-98.7	55.8	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六フッ化イオウ				
	三フッ化窒素				
温室効果ガスの合計	7,866	7,525	95	148	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.9547	1.0092	0.0131	0.0232	
前年度比 (%)	—	5.7	-98.7	77.4	
活動規模の指標	単位				
通信負荷電力量 (単位)	千kWh/年	8,239.15	7,456.29	7,270.54	6,384.99

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<ul style="list-style-type: none"> ・空調機の室温設定について温度緩和を行い、電力消費の抑制を行ったことが考えられる。 ・2019/3末にフロア貸しユーザの撤退が発生（2フロア）。フロア内のサーバラック撤去に伴う需要減のため ・2020年度UPS設備の更新（2台撤去・2台新設）を行った。台数は変更なし 					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<ul style="list-style-type: none"> ・空調機の室温設定について温度緩和を行い、電力消費の抑制を行ったことが考えられる。 ・一部のユーザ退去に伴いエネルギー使用量減。 <p>上記のため通信負荷電力量は減少傾向だが、フロアの監視カメラ、照明、空調については稼働中のため相対的にエネルギー起源CO₂排出量原単位は増加傾向。</p>					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<ul style="list-style-type: none"> ・空調機の室温設定について温度緩和を行い、電力消費の抑制を行ったことが考えられる。 ・グリーン電力の導入によりCO₂排出量が大幅に減少した。 					
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	<ul style="list-style-type: none"> ・UPS設備の更新（1モジュール新設・2モジュール停止） 					
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	15,521	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	15,521	15,521	15,521	15,521	15,521	77,605	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							60,531
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							17,074
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	7,866	7,525	95	148		15,634	
	削減率 (F = (A - E) / A)	49.32%	51.52%	99.39%	99.05%		—	
	排出削減量 (G = A - E)	7,655	7,996	15,426	15,373		46,450	
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施			

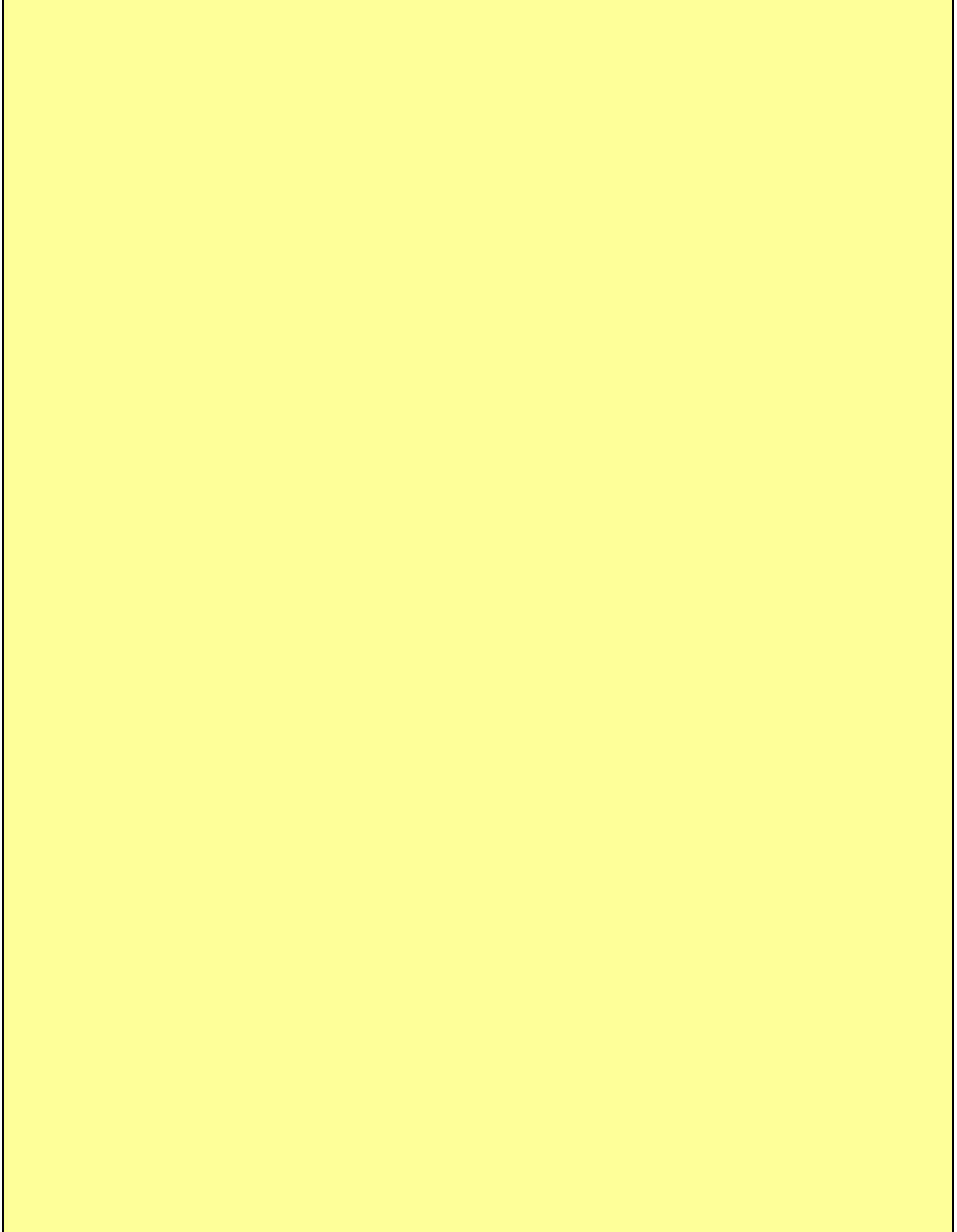
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギー管理員配置により、毎月のエネルギー使用量の把握、分析を実施（第3計画期間継続）	R1以前	R1以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	通信用空調装置の更改、運転休止による待機電力の抑制（第3計画期間継続）	R1以前	R1以前	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	通信用空調装置の省エネルギー制御システムの導入、運転休止による待機電力の抑制（第3計画期間継続）	R1以前	R1以前	
4	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	昇降機の台数制限（土休日、夜間時間帯によるELV1台運用停止）（第3計画期間継続）	R1以前	R1以前	
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機の室温設定について温度緩和を行い、電力消費の抑制を行う（第3計画期間継続）	R1以前	R1以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ビル内照明器具経年劣化に伴う、平準化の計画でLED照明への移行（第3計画期間継続）	R1以前	R1以前	
7	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	ユーザ撤退フロアにおける空調稼働の停止を行い、電力消費の抑制を行った。	R1以前	R1以前	
8	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	低炭素電力の導入	R4	R4	
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名		株式会社トーハン		
所在地		東京都新宿区東五軒町6-24		
事業者番号		0348		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)		3,284	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)			㎡	
産業分類名 (中分類)		55 その他の卸売業		
分類番号 (中分類)		55		
事業活動の 概要	事業内容	1 書籍、雑誌、教科書、その他の出版物の取次販売、ならびにこれに関する物流業務 2 音楽・映像ソフト、ゲームソフト、玩具、雑貨類、事務用品、教育用品、音楽用品、視聴覚機器、什器備品の取次販売、ならびにこれに関する物流業務 3 SAシステムの開発、販売および各種情報提供業務		
	区分	企業		
	前年度	資本金	4,500	百万円
		従業員数	1,043	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	034800	東京ロジスティックスセンター	1,013
B、C事業所			
C	034801	株式会社トーハン桶川SCMセンター	2,271
合 計			3,284

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1 桶川センター
		所在地 1 埼玉県桶川市上日出谷1202-1
		閲覧可能時間 1 10:00~16:00
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務グループ	03-3266-9506	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

株式会社トーハンの各流通センターでは、環境に配慮した設計思想により、省資源・省エネルギーを実現し、社会的要請に応じています。また、返品処理の協業化による輸送トラック便の減少など、業界レベルの環境保全にも貢献しています。

トーハン桶川SCMセンターは省エネルギーシステム（平成18年度NEDO補助事業）の導入や自然エネルギーを有効利用することで持続可能な省エネルギーを実現しています。また、書籍の梱包材を、従来のダンボールから、再利用可能な循環型資材であるICタグ付きの折り畳みコンテナ（以下：オリコン）に順次切り替えることで、地球環境に配慮したグリーンロジスティックスの積極的な推進を図っています。このグリーンロジスティックス構想は、オリコンの統一規格化による業界レベルの取り組みがスタートしています。今後もオリコン配送の拡大で、グリーンロジスティックスの推進を加速させ、社会的要請に応じていきます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

各物流拠点には、安全衛生総合委員会を設置、社内巡視と社員教育を行ない、無駄なエネルギーの削減と、効率運用の提示、省エネ機器の設置推進を行なっています。また、各委員会では、他センターの巡視を半年に1度行うほか、情報交換を随時行うなど、速やかな水平展開に努めています。

地球温暖化対策における体制は、桶川の安全衛生総合委員会において、事故検証と再発防止策の立案指導並びにセンターの安全活動推進などを担当しています。

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	7,819	6,945	6,467	6,449	
その他ガス					
温室効果ガスの計	7,819	6,945	6,467	6,449	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0348	事業所番号	034800
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	東京ロジスティクスセンター	前年度における事業所数	5
代表事業所所在地	市区町村	加須市川口	
	字・地番	4-13	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	55 その他の卸売業		
分類番号(中分類)	55		
事業活動の概要	出版物の仕分け・配送作業		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	3,493	t-CO ₂	基準となる原単位	t-CO ₂ /
	削減計画期間の平均削減量を、前年比マイナス1%とする。					
その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	3,493	t-CO ₂	基準となる原単位	
	削減計画期間の平均削減量を、前年比マイナス1%とする。					
その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	東京ロジスティックスセンター	加須市川口4-13
2	上尾センター	上尾市上尾宿2115
3	トーハン戸田	戸田市早瀬1-7-30
4	トーハン和光センター	和光市新倉5-1-63 SGリアルティ和光3F
5	トーハン三芳センター	入間郡三芳町大字藤久保1124-1
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,637	1,176	1,041	1,013	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	3,493	3,188	2,290	2,028	1,973	
前年度比 (%)		—	-28.2	-11.4	-2.7	
基準となる排出量に対する削減率 (%)		8.7	34.4	41.9	43.5	
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計		3,188	2,290	2,028	1,973	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位						
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標単	位					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	・物流作業の減少による、エネルギー使用量及び排出量の減少。
令和3年度 (2021年度)	・物流作業の減少による、エネルギー使用量及び排出量の減少。
令和4年度 (2022年度)	・物流作業の減少による、エネルギー使用量及び排出量の減少。
令和5年度 (2023年度)	・物流作業の減少による、エネルギー使用量及び排出量の減少。
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

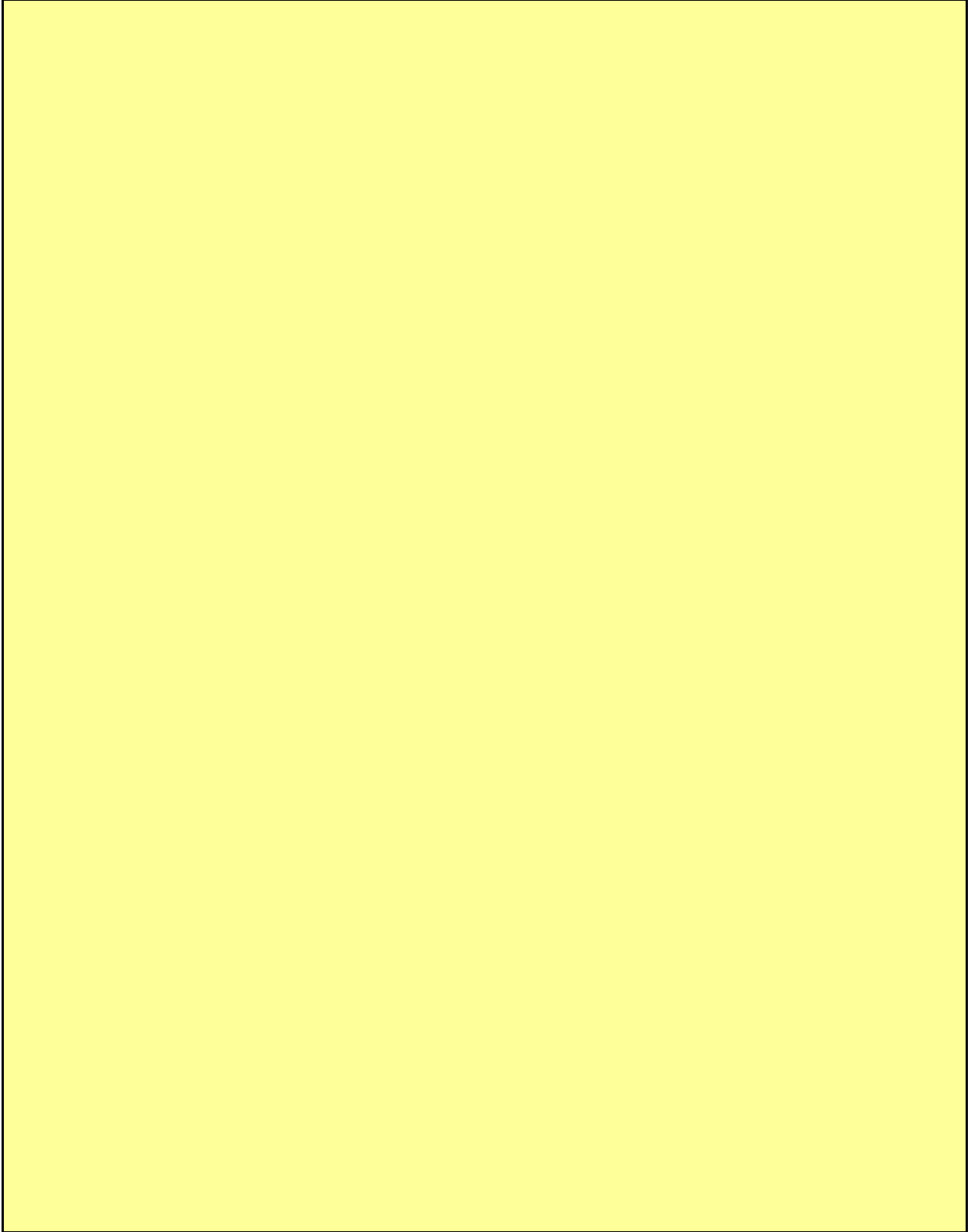
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	蛍光灯からLED照明へ更新(東京ロジ)	R3	R3	
2	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	蛍光灯からLED照明へ更新(上尾C)	R4	R4	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 6 年度

事業者番号	0348	事業所番号	034801
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社トーハン桶川SCMセンター		
事業所所在地	市区町村	桶川市上日出谷	
	字・地番	1202-1	
産業分類名(中分類)	55 その他の卸売業		
分類番号(中分類)	55		
事業活動の概要	事業内容	書籍 注文品・返品の仕事作業	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	20,081	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	5,664	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,349	2,361	2,252	2,271	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	4,631	4,655	4,439	4,476	
前年度比 (%)	—	0.5	-4.6	0.8	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	4,631	4,655	4,439	4,476	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位					
前年度比 (%)	—				
活動規模の指標	単位				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍でのマスク着用における、作業環境配慮(換気、温度調整等)による排出量増加。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍でのマスク着用における、作業環境配慮(換気、温度調整等)による排出量増加。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<ul style="list-style-type: none"> ・照明を蛍光灯からLEDへ更新したことによる排出量の減少。
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<ul style="list-style-type: none"> ・新規作業開始に伴う照明点灯時間増加による排出量の増加。
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,149	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	5,149	5,149	5,149	5,149	5,149	25,745	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%		
	排出上限量 ($C = \sum A-D$)							20,081
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)							5,664
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,631	4,655	4,439	4,476		18,201	
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	10.06%	9.59%	13.79%	13.07%		—	
	排出削減量 ($G = A - E$)	518	494	710	673		2,395	
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施			

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	150100	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_受変電設備の管 理	デマンド管理の強化によるピークカット【毎年度継続実施】	R5	R5	
2	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	蛍光灯からLED照明へ更新	R4	R4	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	入間市		
所在地	入間市豊岡1丁目16番1号		
事業者番号	0349		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,584		kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)			㎡
産業分類名 (中分類)	98 地方公務		
分類番号 (中分類)	98		
事業活動の概要	事業内容	地方公務	
	区分	その他	
	前年度	資本金	百万円
		従業員数	805 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	034900	入間市役所	4,584
B、C事業所			
合 計			4,584

（4）公表方法

○	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	https://www.city.iruma.saitama.jp/soshiki/eco_cleanseisakuka/10/14/1772.html
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	入間市役所エコ・クリーン政策課
		所 在 地 1	入間市豊岡1-16-1
		閲 覧 可 能 時 間 1	8時30分～17時15分
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	環境経済部エコ・クリーン政策課	04-2964-1111	ir240500@city.iruma.lg.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

2050年ゼロカーボンシティ実現を目指し、市民及び民間事業者に対して先導的役割を果たすため、すべての事務事業において、二酸化炭素排出量削減に向けた率先行動を行う。

1 二酸化炭素排出量を実質ゼロにすることを目指した取組

すべての事務事業において、二酸化炭素排出量削減に向けて取り組む。また、公共施設への再生可能エネルギーの最大限導入と施設のZEB化を検討する。庁用車の利用にあたっては電気自動車を活用したゼロカーボンドライブを推進する。

2 職員意識の向上

職員の一人一人が地球温暖化防止についての意識を持ち、関係法令、条例協定等を理解し、本方針に沿った活動を継続的に進められるよう、職員研修を実施し、職員意識の向上に取り組む。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別添のとおり

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

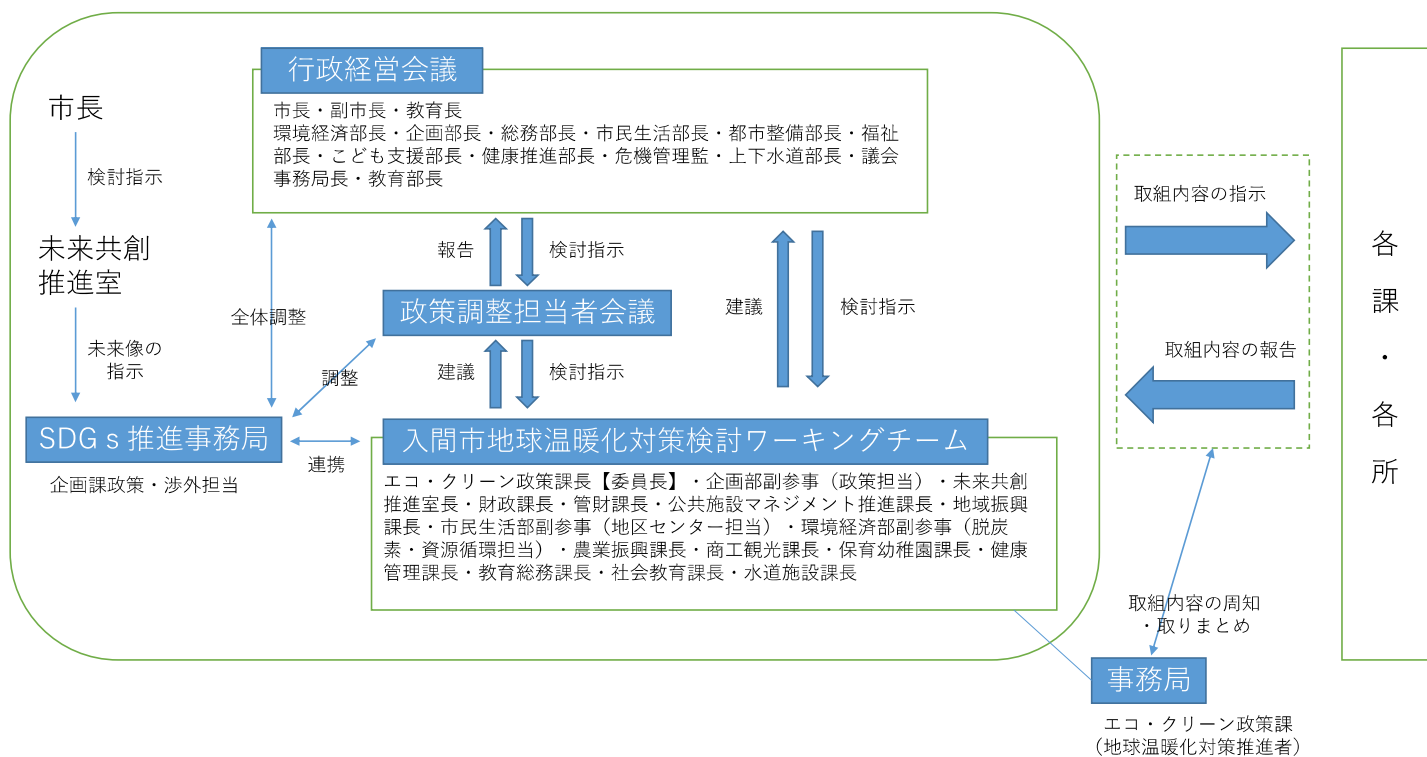
CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	8,792	8,800	8,693	9,062	
その他ガス	24,426	20,712	12,176	13,874	
温室効果ガスの計	33,218	29,512	20,869	22,936	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

地球温暖化対策実行計画推進体制



令和 6 年度

事業者番号	0349	事業所番号	034900
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	入間市役所	前年度における事業所数	72
代表事業所所在地	市区町村	入間市	
	字・地番	豊岡1-16-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	98 地方公務		
分類番号(中分類)	98		
事業活動の概要	事業内容：地方公務		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	9,197	t-CO ₂	基準となる原単位	t-CO ₂ /m ²
	令和元年度の排出量(9197t-CO ₂)を基準として、令和6年度までに19%の削減を図る。					
	その他ガス	令和元年度の排出量【非エネルギー起源CO ₂ 排出量(26075t-CO ₂)、メタン(71t-CO ₂)、一酸化二窒素(590t-CO ₂)】を基準として、令和6年度までに約19%の削減を図る。				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	入間市役所	入間市豊岡1-16-1
2	別紙参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

事業所リスト（県条例）

No.	市長部局	所在地	No.	市長部局	所在地
1	入間市役所	入間市豊岡1-16-1	41	東金子学童保育室	入間市小谷田1524
2	扇町屋地区センター	入間市扇町屋1-9-34	42	藤沢北学童保育室/第二・第三含む	入間市東町7-7-1
3	扇町屋地区センター久保稲荷	入間市久保稲荷3-9-3	43	高倉学童保育室	入間市高倉4-14-7
4	東町地区センター	入間市東町3-1-35	44	黒須学童保育室	入間市春日町2-14-59
5	黒須地区センター	入間市黒須2-3-13	45	扇学童保育室/第二含む	入間市久保稲荷5-7-14
6	黒須地区センター高倉分館	入間市高倉4-6-20	46	金子学童保育室/第二含む	入間市大字西三ツ木150
7	東金子地区センター	入間市大字小谷田77-3	47	狭山学童保育室	入間市大字二本木71-1
8	金子地区センター	入間市大字寺竹535-1	48	藤沢南学童保育室/第二含む	入間市大字上藤沢37-2
9	宮寺・二本木地区センター	入間市宮寺2405-1	49	藤沢東学童保育室/第二含む	入間市東藤沢7-9-1
10	宮寺・二本木地区センター二本木分館	入間市二本木256-1	50	仏子学童保育室	入間市大字仏子433-1
11	藤沢地区センター	入間市下藤沢5-17-1	51	宮寺学童保育室	入間市宮寺594-1
12	藤沢地区センター藤の台分館	入間市大字上藤沢406-31	52	新久学童保育室	入間市大字新久500
13	東藤沢地区センター	入間市東藤沢3-19-19	53	東町学童保育室/第二含む	入間市向陽台2-1009-3
14	西武地区センター	入間市大字野田496	54	児童センター	入間市向陽台1-1-6
15	市民活動センター(男女含む)	入間市豊岡4-2-2	55	青少年活動センター/体育館含む	入間市小谷田1681-1
16	産業文化センター	入間市豊岡3-10-10	56	健康福祉センター	入間市上藤沢730-1
17	文化創造アトリエ(アミーゴ)	入間市大字仏子766-1	57	市民体育館	入間市豊岡4-2-1
18	入間市駅南口自転車駐車場	入間市向陽台1-1-9	58	武道館/黒須地区体育館	入間市鍵山3-10-19
19	防災センター	入間市向陽台1-1-9	59	東金子地区体育館	入間市小谷田371
20	総合クリーンセンター	入間市大字新久127-1	60	宮寺地区体育館	入間市宮寺567
21	宮寺清掃センター(清掃事業所)	入間市宮寺2656	61	藤沢地区体育館	入間市下藤沢988-1
22	一般廃棄物処分場	入間市大字木蓮寺94-1	62	西武地区体育館	入間市野田1134-57
23	農村環境改善センター	入間市大字下谷ヶ貫915-3	63	黒須市民運動場	入間市春日町1-15
24	農業研修センター	入間市大字中神790	64	鍵山浄水場	入間市鍵山3-5-5
25	扇台福祉作業所	入間市扇台2-7-26	65	豊岡配水場	入間市向陽台1-1-8
26	老人福祉センター	入間市宮寺2655-1	66	扇町屋配水場	入間市大字下藤沢1303
27	豊岡保育所	入間市扇町屋1-7-17	67	東金子配水場	入間市小谷田4-536-2
28	高倉保育所	入間市高倉5-1-11	68	藤沢配水場	入間市大字上藤沢108
29	東金子保育所	入間市大字新久487-2	69	入間台加圧場	入間市大字根岸473-5
30	金子第一保育所	入間市大字南峯75	70	西武第一配水池	入間市大字小谷田1712-2
31	金子第二保育所	入間市大字花ノ木142	71	狭山台連絡弁	入間市大字狭山台
32	宮寺保育所	入間市宮寺595-1	72	寺竹配水場	入間市寺竹428
33	二本木保育所	入間市大字二本木231-1			
34	藤沢保育所	入間市東藤沢8-197-1			
35	藤沢第二保育所	入間市大字下藤沢276-1			
36	西武中央保育所	入間市大字野田519			
37	黒須保育所	入間市宮前町849-1			
38	豊岡学童保育室/第二含む	入間市向陽台1-1-14			
39	藤沢学童保育室	入間市上藤沢384-3			
40	西武学童保育室/第二含む	入間市大字野田498			

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	4,452	4,455	4,388	4,584	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	9,197	8,792	8,800	8,693	9,062	
前年度比 (%)		—	0.1	-1.2	4.2	
基準となる排出量に対する削減率 (%)		4.4	4.3	5.5	1.5	
その他ガス						
非エネルギー起源CO ₂		23,753	20,080	11,571	13,314	
メタン		72	68	65	60	
一酸化二窒素		601	564	540	500	
ハイドロフルオロカーボン						
パーフルオロカーボン						
六ふっ化いおう						
三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計		33,218	29,512	20,869	22,936	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.0829	0.0835	0.0873	0.0804	
前年度比 (%)		—	0.7	4.5	-7.9	
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単位					
床面積	m ²	106,025.09	105,334.89	99,578.27	112,745.76	

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	<p>下記の理由により、全体としてCO₂排出量が減少したと考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none">・コロナ対策により在宅勤務を実施した影響のほか、節電の取組等により、電気使用量が前年度比5%削減した。・コロナ対策により施設が閉館していた影響により、灯油使用量が前年度比20%削減した。
令和3年度 (2021年度)	<ul style="list-style-type: none">・コロナ対策により事業の中止、縮小が継続したため、エネルギー使用量は、令和2年度と概ね同等となった。・一部事業の再開や在宅勤務の頻度が減ったことなどにより、令和2年度と比較すると、電力使用量等が微増している。
令和4年度 (2022年度)	<ul style="list-style-type: none">・コロナ対策のため中止していた事業の再開が、増加要因となったものの、太陽光発電設備の導入や、省エネ設備への入れ換え等によりエネルギー量は、令和3年度と比較して減少した。・可燃ごみ中のプラスチックの含有率が減少したことにより、非エネルギー起源CO₂の排出量は大幅に減少した。
令和5年度 (2023年度)	<ul style="list-style-type: none">・公民館を地区センターとして支所等と一体的に管理することとなり、施設の所管を教育委員会から市長部局に変更した。報告対象施設が増えたため、エネルギー起源CO₂排出量も増加した。・太陽光発電設備や省エネ機器の導入により、エネルギー起源CO₂排出量は減少傾向にある。・一般廃棄物処理量の減少により、総合クリーンセンター（廃棄物処理施設）で使用するエネルギーが減少した。・配水量の減少により、水道事業で使用するエネルギーが減少した。
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

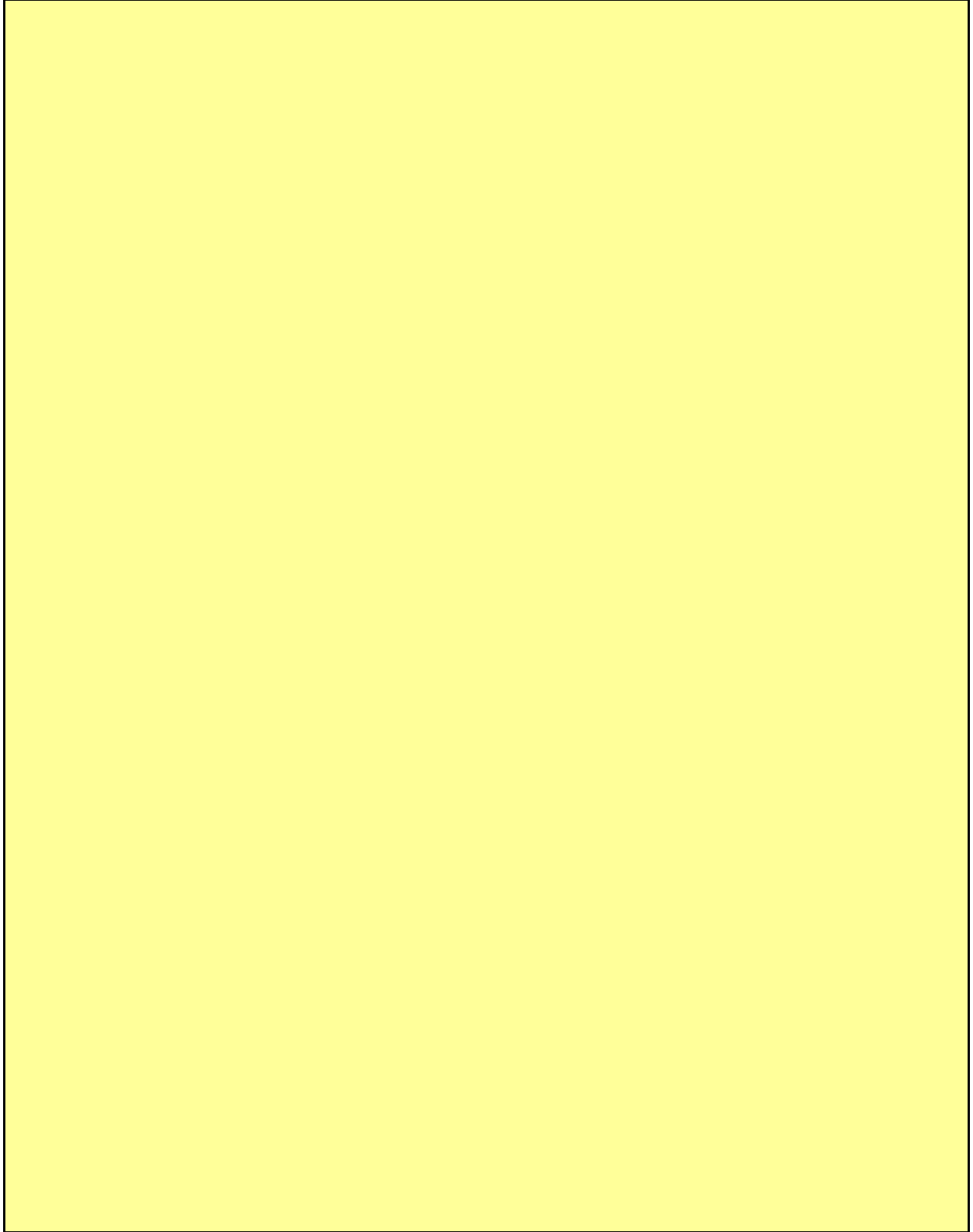
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	推進体制の見直しにより具体的活動を推進	R4	R4	
2	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	効率のよい照明(LED照明)への転換	R6		
3	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	新築建築物のZEB化	R6		
4	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電システムの導入	R4	R4	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名		上尾都市開発株式会社	
所在地		埼玉県上尾市宮本町2番1号	
事業者番号		0354	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)		2,174	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		19,763	㎡
産業分類名 (中分類)		69 不動産賃貸業・管理業 (テナントビルを含む)	
分類番号 (中分類)		69	
事業活動の概要	事業内容		アリコベール上尾の管理
	区分		企業
	前年度	資本金	150
従業員数		10	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	035400	上尾都市開発株式会社（サロン館）	432
B、C事業所			
C	035401	アリコベール上尾デパート館	1,742
合 計			2,174

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1
		所在地 1
		閲覧可能時間 1
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

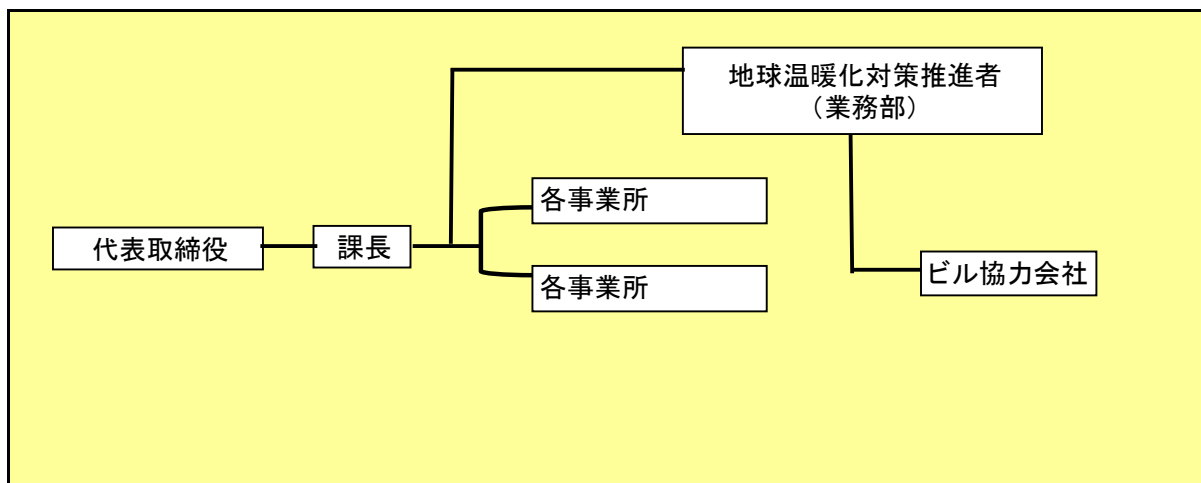
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	業務部	048-775-8001	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

基本理念：企業の社会的責任を果たす。
 基本方針 基本理念の基づき環境マネジメント活動を実施。
 1、事業活動に関連する法的要求事項等を遵守
 2、事業活動による環境負荷を低減する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	4,159	4,290	4,181	4,264	
その他ガス					
温室効果ガスの計	4,159	4,290	4,181	4,264	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0354	事業所番号	035400
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	上尾都市開発株式会社（サロン館）	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	上尾市	
	字・地番	宮本町2番1号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名（中分類）	75 宿泊業		
分類番号（中分類）	75		
事業活動の概要	サロン館 物販及び事務所の管理 ホテル館 飲食及びホテル管理		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	786	t-CO ₂	基準となる 原単位	t-CO ₂ /m ²
	その他ガス	令和2年度を基準として令和6年度までに約3%削減します。				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量		t-CO ₂	基準となる 原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	上尾都市開発株式会社（サロン館）	上尾市 宮本町2番1号
2	上尾都市開発株式会社(ホテル館)	上尾市柏座一丁目1番21号
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	400	391	416	432	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	786	786	768	819	850	
前年度比 (%)		—	-2.3	6.6	3.8	
基準となる排出量に対する削減率 (%)		0.0	2.3	-4.2	-8.1	
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		786	768	819	850	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.0572	0.0559	0.0596	0.0619	
前年度比 (%)		—	-2.3	6.6	3.8	
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単位					
床面積	m ²	13,741.00	13,741.00	13,741.00	13,741.00	

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	新型コロナウイルス感染症による措置対応によるもの
令和3年度 (2021年度)	キーテナント（バンケットホール）の撤退及びコロナ禍による営業時間の短縮や休業により、排出量が減った。
令和4年度 (2022年度)	キーテナント（ベルーナスタジオ）の出店及びコロナ感染者に左右されながらも通常営業と同等の体制にて営業するテナントが増えた。排出量は増加した。
令和5年度 (2023年度)	<ul style="list-style-type: none">・キーテナント（ベルーナスタジオ）の出店は2022/R4年7月～8カ月の営業期間であったため、ベルーナスタジオの営業活動が2022/R4年度と比較して2023/R5年度の排出量増に影響があった。・各テナント営業活動が通常となり、排出量は増加した。
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

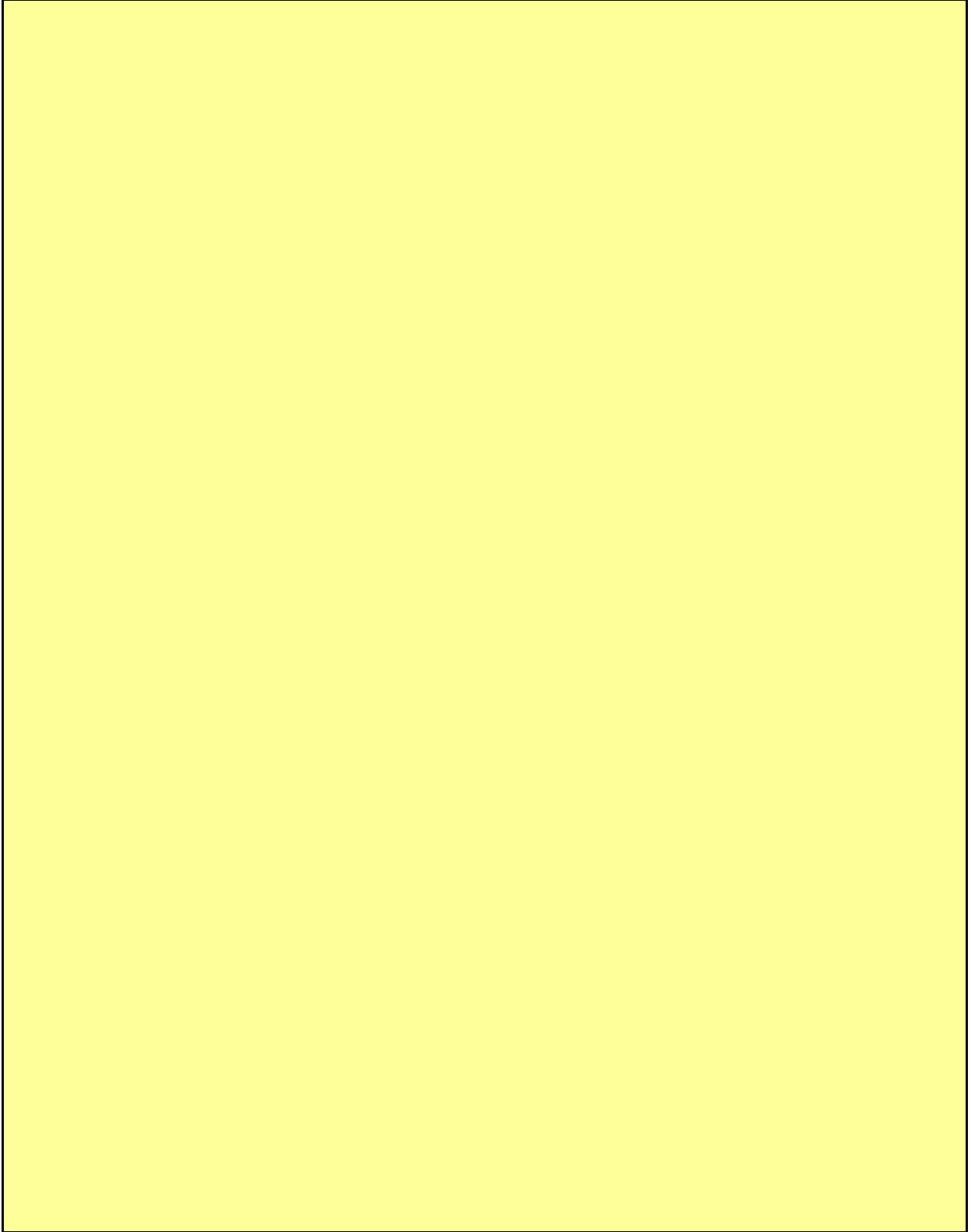
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を記録し月報を作成		R1以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	電力需給逼迫注意報及び警報への対応として、照明の間引き点灯を実施	R4	R4	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 6 年度

事業者番号	0354	事業所番号	035401
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	アリコペール上尾デパート館		
事業所所在地	市区町村	上尾市	
	字・地番	宮本町1番1号	
産業分類名(中分類)	60 その他の小売業		
分類番号(中分類)	60		
事業活動の概要	事業内容	デパート館 従業員200人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%とします。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	22,035	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	6,215	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,721	1,797	1,715	1,742	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	3,373	3,522	3,362	3,414	
前年度比 (%)	—	4.4	-4.5	1.5	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六フッ化イオウ				
	三フッ化窒素				
温室効果ガスの合計	3,373	3,522	3,362	3,414	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0785	0.0820	0.0782	0.0795	
前年度比 (%)	—	4.4	-4.5	1.5	
活動規模の指標	単位				
床面積	m ²	42,968.00	42,968.00	42,968.00	42,968.00

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	新型コロナウイルス感染症による措置対応によるもの
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	コロナ感染者減少等により、短縮営業から通常営業へ切替えるテナントが増加し排出量も増加した。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	キーテナントを中心に様々な節電対策（広告塔照明消灯、冷凍・冷蔵ケース照明消灯、個別空調機の温湿度の緩和等）を実施した結果がみられ、温室効果ガス排出量が減少した。
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	キーテナントを中心に様々な節電対策（広告塔照明消灯、冷凍・冷蔵ケース照明消灯、個別空調機の温湿度の緩和等）を引続き実施したが、一部休業テナントの再開や業態変更等でガス使用量が増加し、温室効果ガス排出量が増加した。
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,650	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	5,650	5,650	5,650	5,650	5,650	28,250
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量 ($C = \sum A-D$)						22,035
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						6,215
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,373	3,522	3,362	3,414		13,671
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	40.30%	37.66%	40.50%	39.58%		—
	排出削減量 ($G = A - E$)	2,277	2,128	2,288	2,236		8,929
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

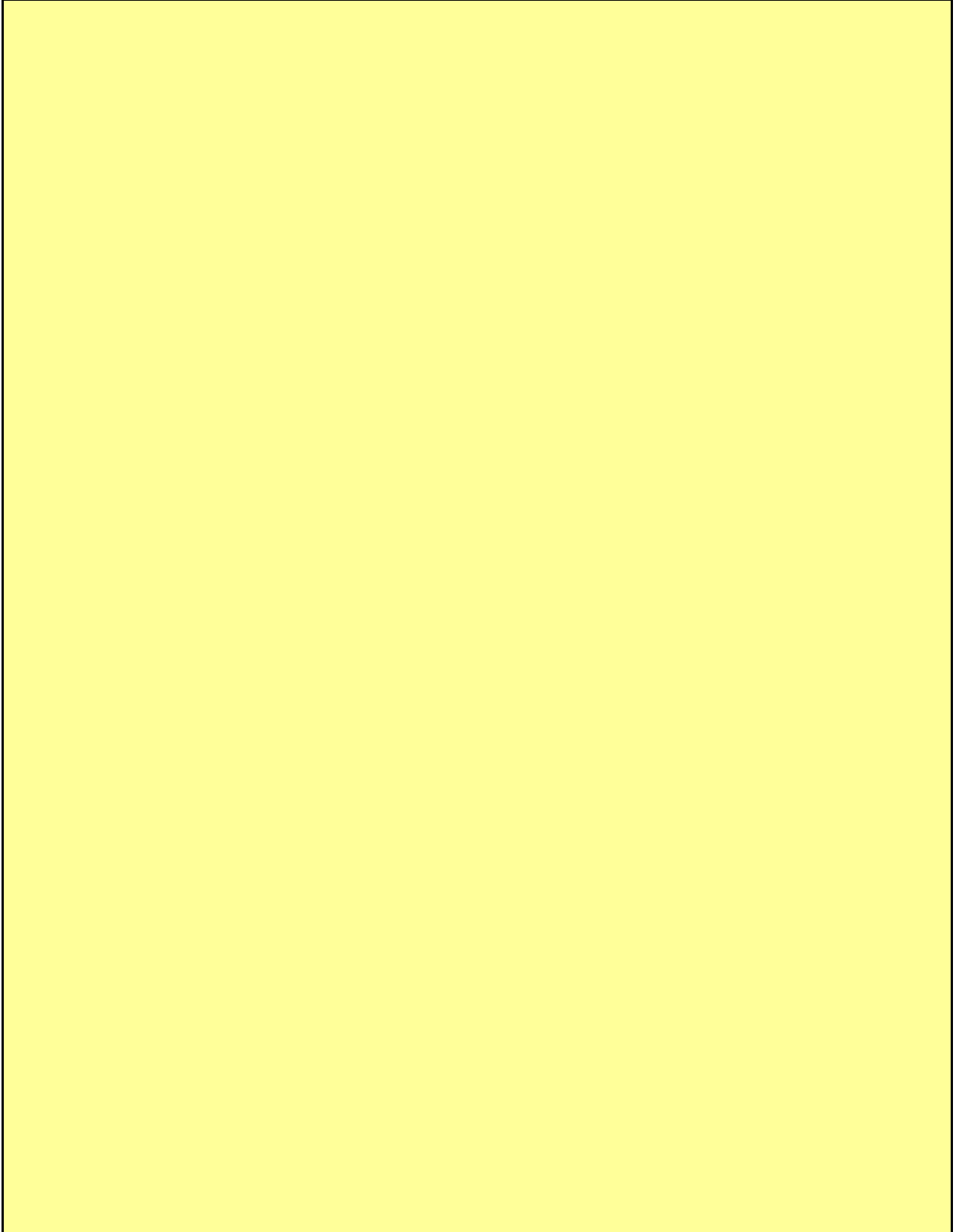
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を記録し月報を作成		R1以前	
2	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	エレベータ更新	R5	R5	
3	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	エスカレーター更新	R7以降		
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	加須市		
所在地	加須市三俣二丁目1番地1		
事業者番号	0355		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,872	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	98 地方公務		
分類番号 (中分類)	98		
事業活動の 概要	事業内容	加須市人口 112,115人(令和6年4月1日現在) 加須市役所職員数 691人(令和6年4月1日現在)	
	区分	その他	
	前年度	資本金	百万円
		従業員数	700 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	035500	加須市本庁舎	4,872
B、C事業所			
合 計			4,872

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	加須市役所環境政策課窓口
		所在地 1	加須市三俣二丁目1番地1
		閲覧可能時間 1	平日：午前8時30分～午後5時15分
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	環境安全部環境政策課	0480-62-1111	kankyo@city.kazo.lg.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

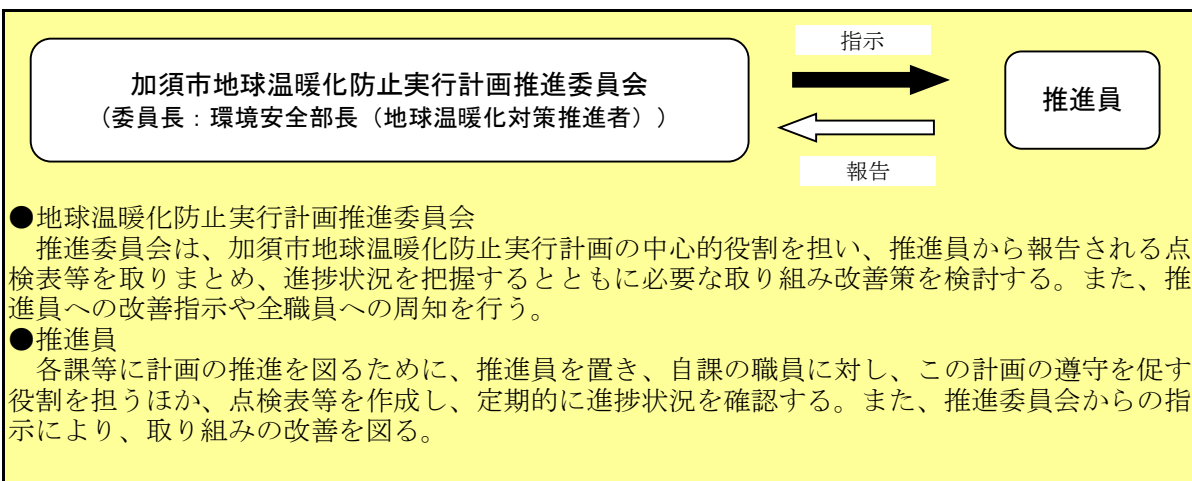
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

市役所の事務事業における温室効果ガスの排出実態を把握し、それに基づき具体的な削減目標及び職員の温室効果ガスの排出抑制の取組を定め、市の事務事業から発生する温室効果ガスの抑制を図る。

市民や事業者の環境に配慮した積極的な行動に結びつくよう、市役所自らが環境に配慮した率先行動を実践する。

- ・平成23年3月 第1次 加須市役所地球温暖化防止実行計画策定
- ・平成28年3月 第2次 加須市役所地球温暖化防止実行計画策定
- ・令和 3年3月 第3次 加須市役所地球温暖化防止実行計画策定（事務事業編）
（令和5年3月改訂）

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	9,516	9,791	10,034	9,991	
その他ガス					
温室効果ガスの計	9,516	9,791	10,034	9,991	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0355	事業所番号	035500
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	加須市本庁舎	前年度における事業所数	109
代表事業所所在地	市区町村	加須市	
	字・地番	三俣二丁目1番地1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	98 地方公務		
分類番号(中分類)	98		
事業活動の概要	加須市人口 112,115人(令和6年4月1日現在) 加須市役所職員数 691人(令和6年4月1日現在)		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	11,143	t-CO ₂	基準となる 原単位	t-CO ₂ /千人当たり
	平成21年度二酸化炭素排出量12,587t-CO ₂ に対し15%削減(令和2年度) 平成25年度二酸化炭素排出量11,143t-CO ₂ に対し51%削減(～令和12年度) ※第3次加須市役所地球温暖化防止実行計画(改訂版)に基づく					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	11,143	t-CO ₂	基準となる 原単位	t-CO ₂ /千人当たり
	平成25年度二酸化炭素排出量11,143t-CO ₂ に対し51%削減(～令和12年度) ※第3次加須市役所地球温暖化防止実行計画(改訂版)に基づく					
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	加須市本庁舎	加須市三俣二丁目1番地1
2	その他別紙のとおり	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

事業所リスト

No	事業所名	所在地
1	加須市立花崎コミュニティセンター	加須市花崎1-22-16
2	加須市立川口コミュニティセンター	加須市川口2-12-1
3	加須市立南篠崎コミュニティセンター	加須市南篠崎2-1-6
4	加須市市民総合会館（市民プラザかぞ）	加須市中央2-4-17
5	加須市立加須コミュニティセンター	加須市南町3-51
6	加須市立不動岡コミュニティセンター	加須市不動岡2-9-75
7	加須市立三俣コミュニティセンター	加須市北小浜780-1
8	加須市立礼羽コミュニティセンター	加須市馬内623
9	加須市立大桑コミュニティセンター	加須市南大桑2881-1
10	加須市立水深コミュニティセンター	加須市船越116
11	加須市立樋遣川コミュニティセンター	加須市下樋遣川835-1
12	加須市立志多見コミュニティセンター	加須市志多見645
13	加須市立大越コミュニティセンター	加須市大越1991
14	加須市農村婦人の家	加須市北小浜1017-2
15	加須市役所本庁舎	加須市三俣2-1-1
16	加須市田ヶ谷総合センター	加須市上崎2080-1
17	浮野の里トイレ	加須市多門寺916-1
18	道の駅童謡のふる里おとおねEV急速充電設備	加須市北小浜1007-1
19	加須市加須クリーンセンター	加須市馬内1790
20	加須市大利根クリーンセンター	加須市北大桑1870
21	加須市健康ふれあいセンター（いなほの湯）	加須市馬内1790
22	加須市グリーンファーム加須	加須市上三俣1728
23	加須市ライスセンター	加須市阿佐間1377-1
24	加須市障害福祉サービス事業所あけぼの園	加須市北小浜800-1
25	加須市立第一保育所	加須市東栄1-12-45
26	こすもす保育園	加須市南篠崎2-3
27	加須市立第四保育所	加須市船越87-1
28	加須市立騎西保育所	加須市上崎1854-1
29	加須市立北川辺保育所（みずほ）	加須市麦倉1082-1
30	加須市立わらべ保育園	加須市北下新井669-1
31	加須市簡易通園母子訓練施設（あすなろ園）	加須市本町2-36
32	加須市立児童センター加須児童館	加須市東栄1-5-27
33	加須市立児童センター花崎児童館	加須市花崎北3-17-14
34	加須市立利根川こども館	加須市外野350-16
35	加須市子どもふれあいの家	加須市大室174-1
36	騎西学童保育室	加須市騎西52-21
37	種足学童保育室	加須市中種足123-4
38	北川辺東学童保育室	加須市向古河54
39	加須市国民健康保険北川辺診療所	加須市柳生66-1
40	加須市加須保健センター	加須市諏訪1-3-6
41	加須市北川辺健康福祉センター	加須市柳生66-1
42	加須市大利根健康福祉センター	加須市琴寄901-1
43	道路補修事務所	加須市下谷900-1
44	三俣第2区画整理調整池1	加須市上三俣2153他
45	川口調整池（第1）	加須市鳩山町13
46	加須流通業務団地調整池ポンプ場	加須市大桑1-119
47	下高柳工業団地内（北側）調整池	加須市花崎5-26
48	下高柳工業団地内（南側）調整池	加須市下高柳1-14
49	礼羽ポンプ場	加須市礼羽290
50	土手ポンプ場	加須市土手2-2-11
51	不動岡調整池（NO.1）	加須市不動岡859-34
52	不動岡調整池（NO.1-1）	加須市不動岡859-34
53	不動岡調整池（NO.2）	加須市不動岡905-8
54	水深調整池（地下施設）	加須市水深1146-1
55	北小浜調整池（NO.1）南	加須市北小浜1039-6
56	北小浜調整池（NO.2）西	加須市北小浜1082-7
57	北小浜調整池（NO.3）ガス	加須市北小浜1052-57
58	川口排水機場	加須市川口3-10-1
59	礼羽2号堰	加須市礼羽399
60	礼羽4号堰	加須市礼羽948

No	事業所名	所在地
61	北篠崎ポンプ場	加須市北篠崎362、478
62	下高柳開発調整池（その1）	加須市下高柳
63	下高柳開発調整池（その2）	加須市下高柳
64	加須市騎西総合支所	加須市騎西36-1
65	加須市外田ヶ谷いきいきセンター	加須市外田ヶ谷391-6
66	加須市種足コミュニティセンター	加須市中種足16-2
67	加須市高柳コミュニティセンター	加須市日出安1395
68	加須市鴻葦コミュニティセンター	加須市鴻葦1114
69	新道上調整池	加須市騎西1487
70	城南産業団地調整池ポンプ施設	加須市芋葦1408-8
71	藤の台工業団地調整池	加須市鴻葦3207-1
72	加須市北川辺総合支所	加須市麦倉1481-1
73	加須市道の駅かぞわたらせ	加須市小野袋1745-1
74	加須市北川辺ライスパーク	加須市麦倉454
75	北川辺排水機場	加須市駒場600-1
76	合の川水防センター	加須市飯積地先
77	加須市大利根総合支所	加須市北下新井1679-1
78	加須市原道コミュニティセンター	加須市細間712
79	加須市豊野コミュニティセンター	加須市豊野台1-345-10
80	加須市童謡のふる里おおとね農業創生センター	加須市佐波258-1
81	加須市童謡のふる里おおとね農業創生センター味噌加工所	加須市阿佐間983-2
82	大利根水防センター	加須市新川通680
83	加須市立大利根子育て支援センター(びっぴ)	加須市旗井1450-1
84	加須市大利根総合福祉会館	加須市琴寄903
85	大利根ハイツ調整池	加須市旗井1699-45
86	加須市文化・学習センター（パストラルかぞ)	加須市上三俣2255
87	加須市加須未来館	加須市外野350-1
88	加須市立志多見集会所	加須市志多見873-1
89	加須市立阿良川集会所	加須市阿良川264
90	加須市立串作集会所	加須市串作405-1
91	加須市立川口集会所	加須市川口2-18-7
92	加須市立礼羽西集会所	加須市馬内612-5
93	加須市立加須市民体育館	加須市下三俣590
94	加須市立南篠崎体育館	加須市南篠崎2-1-7
95	加須市立騎西総合体育館（ふじアリーナ）	加須市外川355
96	加須市立北川辺体育館	加須市柏戸2037
97	加須市立大利根文化体育館	加須市北下新井684-1
98	加須市大利根ファミリーグラウンド	加須市阿佐間769
99	加須市立童謡のふる里おおとね図書館（ノイエ）	加須市琴寄597-1
100	加須市騎西文化・学習センター（キャッスルきさい）	加須市根古屋633-10
101	加須市立下戸塚集会所	加須市芋葦10-4
102	加須市北川辺文化・学習センター（みのり）	加須市麦倉1473-1
103	加須市大利根文化・学習センター（アスタホール）	加須市旗井1461-1
104	加須市立大利根集会所	加須市琴寄906-1
105	加須市立加須学校給食センター	加須市町屋新田1144-1
106	加須市立騎西学校給食センター	鴻巣市上会下233
107	加須市立北川辺学校給食センター	加須市飯積1900
108	街路灯・防犯灯	市内全域
109	公園	市内全域

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	4,640	4,771	4,891	4,872	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	11,143	9,516	9,791	10,034	9,991	
前年度比 (%)		—	2.9	2.5	-0.4	
基準となる排出量に対する削減率 (%)		14.6	12.1	10.0	10.3	
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		9,516	9,791	10,034	9,991	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		84.2124	87.4196	89.5893	89.2054	
前年度比 (%)		—	3.8	2.5	-0.4	
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単位					
人口	千人当たり	113.00	112.00	112.00	112.00	

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	<ul style="list-style-type: none">・新型コロナウイルス感染症拡大防止のための施設利用制限による減・A重油使用による冷房の稼働時間の増
令和3年度 (2021年度)	<ul style="list-style-type: none">・新型コロナウイルス感染症対策として、公共施設の休館や閉館時間を早めて利用時間を短縮するなど、令和2年度の施設稼働時間は通常の年度と比較して短かった。令和3年度については、引き続き利用時間の短縮等の期間はあったが、前年度の施設稼働時間程ではなかったため、電気使用量等のエネルギー使用量が増加したと考えられる。・新型コロナウイルス感染症対策として、換気しながらのエアコン利用などによる電気使用量の増加が考えられる。
令和4年度 (2022年度)	<ul style="list-style-type: none">・新型コロナウイルス感染症対策による施設の利用制限が緩和され、利用者が増加したことに伴い、エアコン稼働等による電気使用量が増加したことが要因の一つとして考えられる。
令和5年度 (2023年度)	<ul style="list-style-type: none">・職員の省エネ・節電の徹底により、前年度より電気使用量が微減となったことが要因の一つとして考えられる。
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

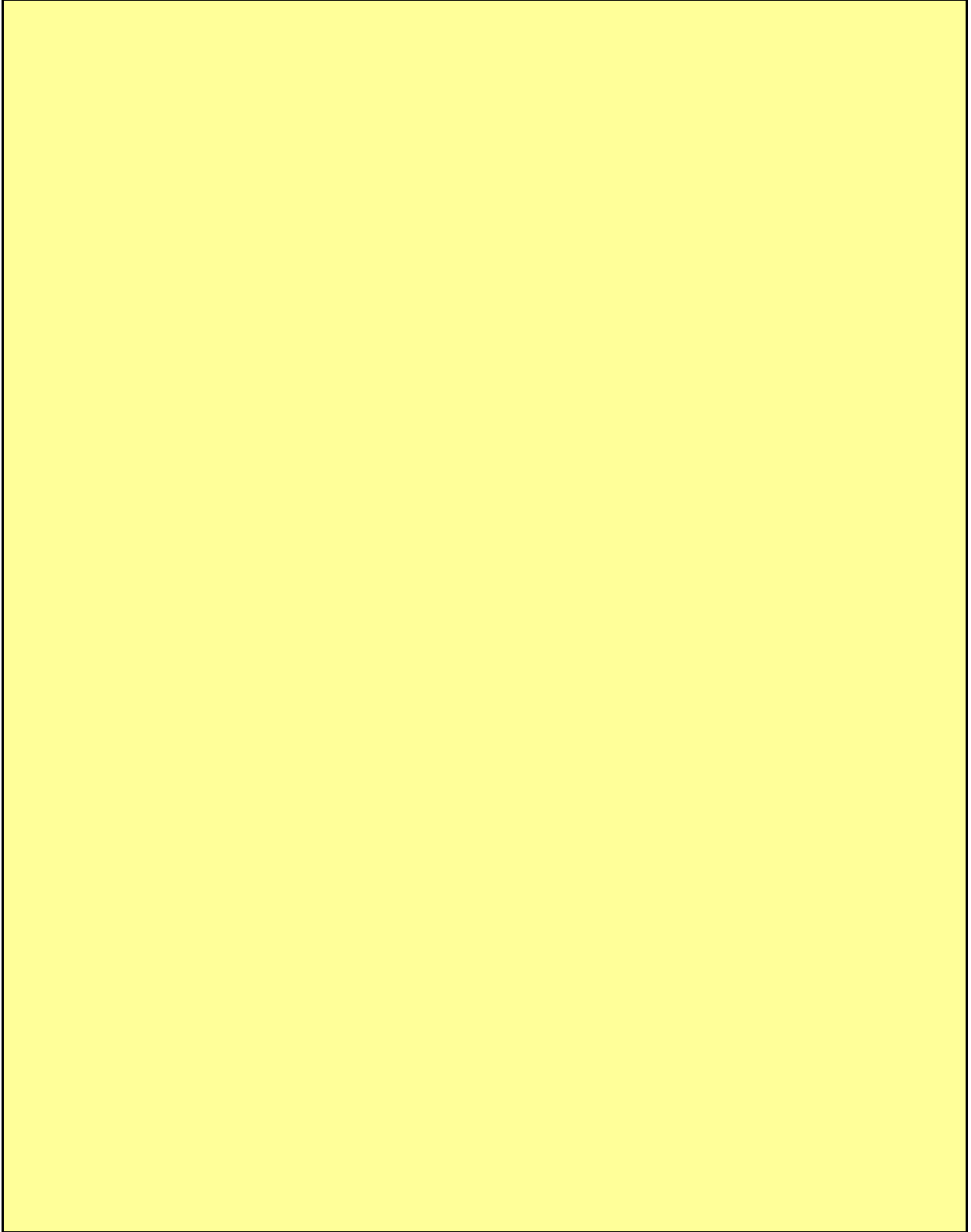
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	時間外勤務の抑制(ノー残業デーの実施) (第3計画期間継続)	R5	R5	
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	毎月のエネルギー使用量の記録管理 (第3計画期間継続)	R5	R5	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	夏の室温(28℃)、冬の室温(20℃)の設定 及び時間外の稼働停止 (第3計画期間継続)	R5	R5	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要照明の消灯 (第3計画期間継続)	R5	R5	
5	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	未使用パソコンの電源管理 (第3計画期間継続)	R5	R5	
6	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	グリーンカーテンの設置 (第3計画期間継続)	R5	R5	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明のLED化の転換促進 (第3計画期間継続)	R5	R5	
8	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	事務室と階段(一部)の境にブラインドを設置 (第3計画期間継続)	R1以前	R1以前	
9	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	第3次加須市役所地球温暖化防止実行計画を策定	R2	R2	
10	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	加須市地球温暖化防止実行計画推進委員会の開催(第3計画期間継続)	R5	R5	
11	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	第3次加須市役所地球温暖化防止実行計画を改訂	R4	R4	
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社DNP生活空間		
所在地	埼玉県入間郡三芳町竹間沢311		
事業者番号	0356		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	9,859	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	15 印刷・同関連業		
分類番号 (中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容	◇事業内容 スマートコミュニケーション部門 雑誌書籍、電子出版、情報セキュリティ他 ライフ&ヘルスケア部門 包装材、生活内外装材、ライフサイエンス製品他 エレクトロニクス部門 半導体フォトマスク、ディスプレイ用マスク他 ◇従業員数 9,590名[単体] (2024年3月末現在) ◇資本金 1,144億64百万円 (2024年3月末現在)	
	区分	企業	
	前年度 資本金	114,464	百万円
	前年度 従業員数	9,590	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	033402	株式会社DNP生活空間 東京工場	9,859
合 計			9,859

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社DNP生活空間 東京工場
		所在地 1	埼玉県入間郡三芳町竹間沢 3 1 1
		閲覧可能時間 1	10:00~17:00 (土日祝日、工場休止日除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

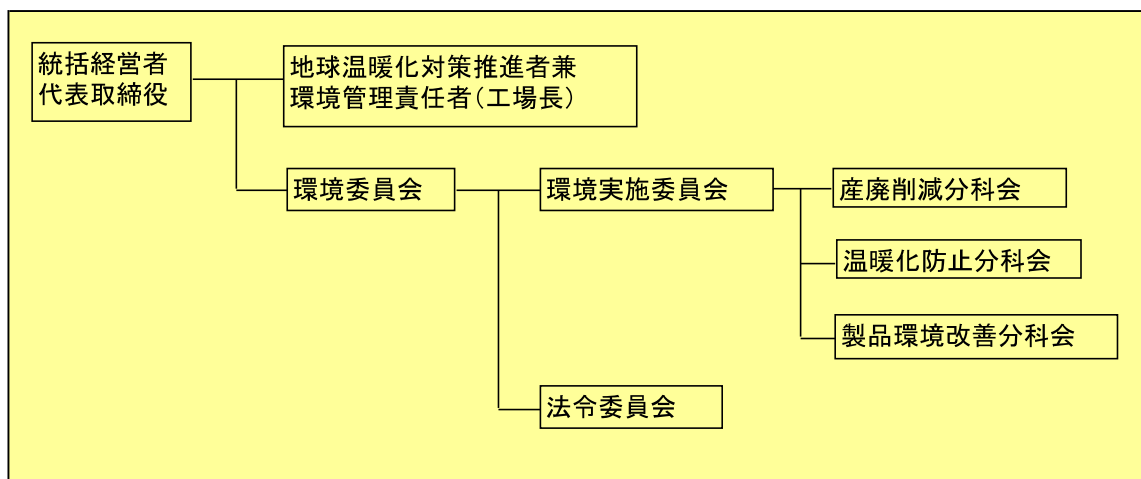
	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部	049-258-8411	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

DNPグループは、限られた地球資源のなかで、持続可能な社会を形成していくために、環境法規の遵守はもとより、あらゆる事業活動において環境との関わりを認識し、環境への負荷を低減するとともに、生物多様性への取り組みを推進する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	17,870	21,605	19,699	19,142	
その他ガス					
温室効果ガスの計	17,870	21,605	19,699	19,142	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和	6	年度	事業者番号	0356	事業所番号	033402
----	---	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社DNP生活空間 東京工場	
事業所所在地	市区町村	入間郡三芳町
	字・地番	大字竹間沢311番地
産業分類名(中分類)	15 印刷・同関連業	
分類番号(中分類)	15	
事業活動の概要	事業内容	事業内容 : グラビア印刷他 従業員数 : 約650人

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第2計画期間 基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	145,308	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	36,327	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	9,136	11,157	10,163	9,859	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	17,870	21,605	19,699	19,142	
前年度比 (%)	—	20.9	-8.8	-2.8	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計	17,870	21,605	19,699	19,142	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	2.2205	1.2360	0.9314	0.9629	
前年度比 (%)	—	-44.3	-24.6	3.4	
活動規模の指標単 出荷額	8,047.71	17,480.00	21,150.00	19,880.00	
百万円/年					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	2021年1月よりサイト内にコージェネレーションシステムを導入し、ガスエンジンによる発電及び発生した廃熱を廃熱ボイラー、温水式吸収冷凍機で有効活用できるようにした。建物の面積についてはサイト内の倉庫の解体を行った。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	2021年6月よりサイト内にてDNP高機能マテリアルのラインが新規で稼働開始しており、エネルギー使用量が増加した。					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	生産体制の再構築に伴い、2022年10月から生産機3台および付帯インフラ設備の稼働停止により、エネルギー使用量が減少した。					
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	2023年5月に蓄熱式脱臭装置が老朽化に伴う不具合発生し、脱臭装置ガス使用量が前年度比140%であった。他CO ₂ 排出量削減の施策を行うも、エネルギー使用量は微減、生産数量減少の影響もあり、排出量原単位が悪化した。					
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	36,327	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	36,327	36,327	36,327	36,327	36,327	181,635
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						145,308
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						36,327
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	17,870	21,605	19,699	19,142		78,316
	削減率 (F = (A - E) / A)	50.81%	40.53%	45.77%	47.31%		—
	排出削減量 (G = A - E)	18,457	14,722	16,628	17,185		66,992
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

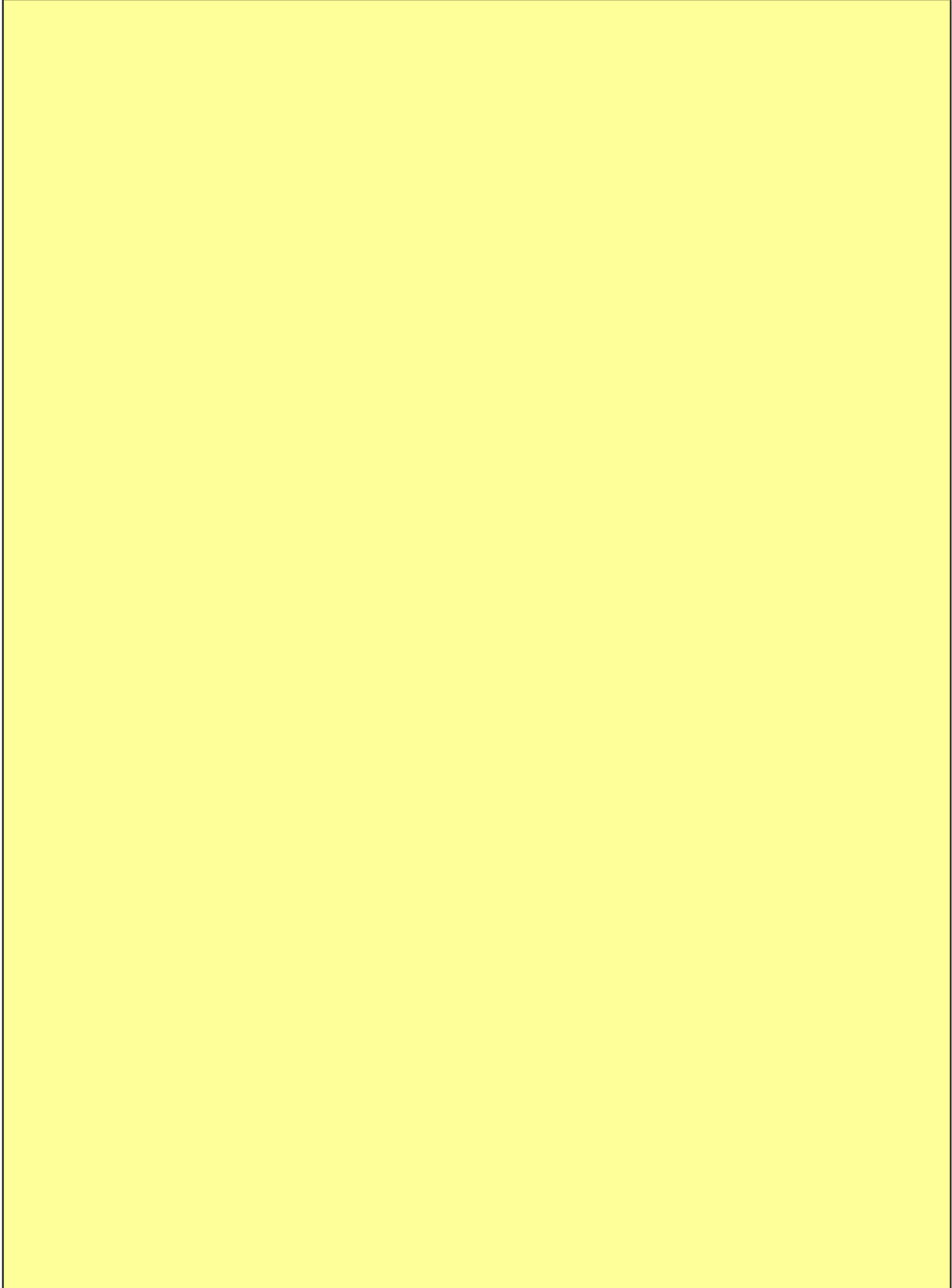
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t) (1年度当たり)
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	コージェネレーションを導入し、サイト内でのエネルギー使用量を最適化する	R2	R2	4,000.0
2	490200	その他	49_その他の削減対策	生産最適化によるB棟シャットダウン	R4	R4	500.0
3	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	中間期のコージェネレーション廃熱用冷凍機の最大活用	R5	R5	150.0
4	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エア漏れ修繕によるコンプレッサー負荷削減	R5	R5	10.0
5	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	稼働台数減時の脱臭炉取込風量の最適化	R5	R5	20.0
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内照明LED化	R5	R5	15.0
7	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷水ポンプ稼働台数適正化	R6		10.0
8	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	工場内エネルギー監視用データ収集システムの構築	R6		
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 オーネックス			
所在地	東京都町田市森野1-7-23			
事業者番号	0357			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,355	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	24 金属製品製造業			
分類番号 (中分類)	24			
事業活動の 概要	事業内容	設立年月日：昭和26年8月4日 事業内容：金属熱処理加工業		
	区分	企業		
	前年度	資本金	878	百万円
		従業員数	230	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	035701	株式会社オーネックス 東松山工場	3,355
合 計			3,355

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1 東松山工場 事務厚生棟1階
		所在地 1 東松山市大字新郷88番地23
		閲覧可能時間 1 月～金10時～16時（土・日・祝・当社休業日を除く）
		閲覧場所 2
		所在地 2
	その他	

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	統轄課	0493-24-2931	
2	品質保証課	0493-24-2931	
3			

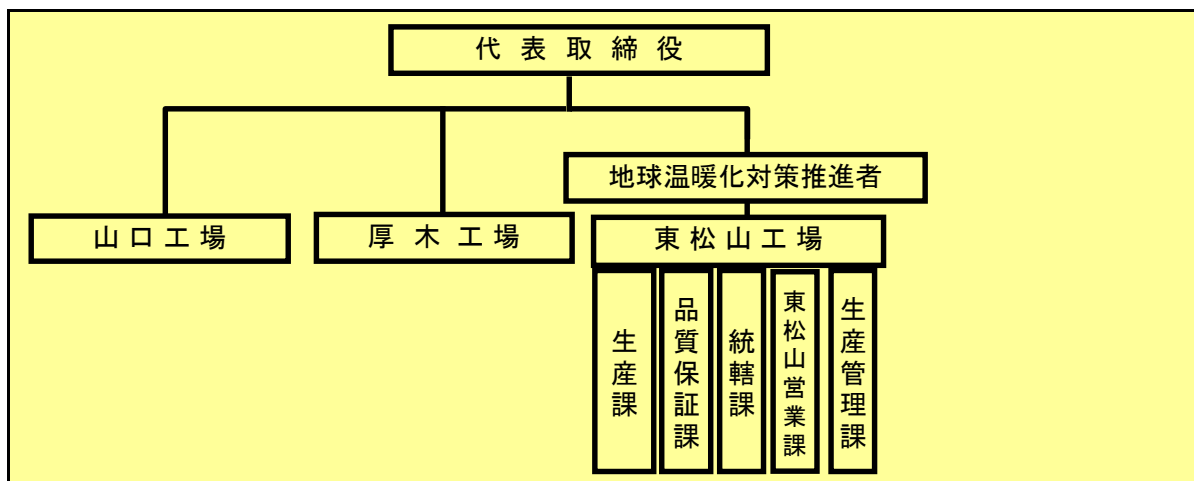
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

基本方針：熱処理事業の活動、製品、サービスを通じて、地球環境に与える影響を認識し、企業活動の全ての面において環境保全のために行動します。

- 環境方針：①環境関連法規則の厳守
 ②環境負荷・影響の低減と汚染の防止
 ③環境マネジメントシステムの継続的改善

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	7,288	8,447	7,745	7,148	
その他ガス					
温室効果ガスの計	7,288	8,447	7,745	7,148	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0357	事業所番号	035701
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社オーネックス 東松山工場		
事業所所在地	市区町村	東松山市	
	字・地番	大字新郷88番地23	
産業分類名(中分類)	24 金属製品製造業		
分類番号(中分類)	24		
事業活動の概要	事業内容	金属熱処理加工業	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	40,336	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	7,119	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,418	3,961	3,635	3,355	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	7,288	8,447	7,745	7,148	
前 年 度 比 (%)	—	15.9	-8.3	-7.7	
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	7,288	8,447	7,745	7,148	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位	0.7675	0.7414	0.7780	0.8112	
前 年 度 比 (%)	—	-3.4	4.9	4.3	
活 動 規 模 の 指 標 単 位					
生産処理重量	t/年	9,496.00	11,394.00	9,955.00	8,812.00

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	<table border="1"> <tr> <td>建物の床面積の増減</td> <td>無</td> <td>建物の用途変更</td> <td>無</td> <td>設備の増減</td> <td>有</td> </tr> </table>	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有		
	<p>2020年11月に老朽化設備であるガス浸炭設備B4号炉を撤去したことにより、電気及びガスエネルギーの低減を図る省エネルギー対策を実施した。また、新型コロナウイルス感染症による首都圏の緊急事態宣言等の影響を受けことにより、受注高が減少し生産処理重量が前年度比12.7%減少した。その結果、原油換算エネルギー使用量を前年度比11.5%、二酸化炭素排出量を前年度比11.9%、削減した。</p>						
令和3年度 (2021年度)	<table border="1"> <tr> <td>建物の床面積の増減</td> <td>無</td> <td>建物の用途変更</td> <td>無</td> <td>設備の増減</td> <td>有</td> </tr> </table>	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有		
	<p>2021年3月の当社長野工場の閉鎖により受注品が移管され生産処理重量が前年度比20%増加したことに対応するため、2021年4月高周波H2号機、ショット機SB11号機、高周波H1号機を長野工場から移設し、8月ショット機SB12号機の新規増設を行った。生産処理重量増加に伴いLPGは前年比15.4%、電力使用量は16.4%増加し、また原油換算エネルギー、二酸化炭素排出量は前年比15%増加となった。生産処理量は増加したものの混載処理等による設備の稼働効率を高めた結果、排出量原単位は前年比3.4%削減した。</p>						
令和4年度 (2022年度)	<table border="1"> <tr> <td>建物の床面積の増減</td> <td>無</td> <td>建物の用途変更</td> <td>無</td> <td>設備の増減</td> <td>無</td> </tr> </table>	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無		
	<p>ロシア・ウクライナ情勢、米中貿易摩擦、新型コロナウイルス感染症による経済への影響が続いた為、受注高が減少となり生産処理重量は前年比12.6%減少した。生産処理重量減少及び工場照明のLED化により、LPGは9.4%、電力使用量は7.1%減少となり原油換算エネルギー8.2%二酸化炭素排出量は前年比8.3%削減となった。受注減少により混載処理等による効率的な設備稼働が難しくなり排出量原単位は4.9%増加した。</p>						
令和5年度 (2023年度)	<table border="1"> <tr> <td>建物の床面積の増減</td> <td>無</td> <td>建物の用途変更</td> <td>無</td> <td>設備の増減</td> <td>有</td> </tr> </table>	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有		
	<p>引続き、ロシア・ウクライナ情勢、米中貿易摩擦に加え中国経済の失速の影響により受注高が減少となった為、生産処理重量は前年比11.5%減少した。生産処理重量減少に伴いLPGは7.6%、電力使用料は7.8%減少となり、原油換算エネルギー7.7%、二酸化炭素排出量は前年度比7.7%削減となった。受注量減少により混載処理等による効率的な設備稼働が難しく排出量原単位は4.3%増加した。また設備老朽化により7月にガス浸炭炉B1号炉・B2号炉を撤去、1月にガス浸炭炉B3号炉の撤去を行った。設備減に伴う基準排出量6%相当以上の変更には至りません。</p>						
令和6年度 (2024年度)	<table border="1"> <tr> <td>建物の床面積の増減</td> <td></td> <td>建物の用途変更</td> <td></td> <td>設備の増減</td> <td></td> </tr> </table>	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減			
	<p></p>						

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	9,491	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	9,491	9,491	9,491	9,491	9,491	47,455
	目標削減率の 緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						40,336
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						7,119
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	7,288	8,447	7,745	7,148		30,628
	削減率 (F = (A - E) / A)	23.21%	11.00%	18.40%	24.69%		—
	排出削減量 (G = A - E)	2,203	1,044	1,746	2,343		7,336
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分		対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	区 分 名 称					
							大 区 分
1	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蓄熱によるバーナーの廃熱削減による燃費向上	R1以前	R1以前	15.0
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	メタルハライドランプ、蛍光灯、LED器具への交換 (5年間で順次転換)	R1以前	R1以前	100.0
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	水質改善による熱交換機効率改善	R1以前	R1以前	5.0
4	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	断熱塗料剤塗布による放熱防止	R1以前	R1以前	5.0
5	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー供給圧力低減	R1以前	R1以前	5.0
6	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	加熱炉の燃焼バーナー用の空気比の最適化による燃費向上	R1以前	R1以前	5.0
7	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	毎月のエネルギー使用量を把握し月報を作成し管理する (継続)	R1以前	R1以前	
8	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	レシーバータンク (窒素ガス発生装置用) の導入 (窒素ガス購入量の削減のみ。温室効果ガス削減無し)	R1以前	R1以前	
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場作業場照明を水銀灯からLED照明具へ交換予定	R4	R4	1.0
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	メタルハライドランプからLED式ライトへの交換	R4	R4	1.0
11	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	工場内電源配線老朽化による電源キュービクル化	R7以降		
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

ISO14001取得 ・東松山工場については平成17年9月にISO14001を取得し地球環境に取り組んでいます。

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	Ⅰ類 A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	三共理化学株式会社			
所在地	埼玉県桶川市泉2-2-18			
事業者番号	0359			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,420	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	21 窯業・土石製品製造業			
分類番号 (中分類)	21			
事業活動の概要	事業内容	研磨布紙製造業		
	区分	企業		
	前年度	資本金	110	百万円
		従業員数	316	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	035901	三共理化学株式会社 本社・桶川工場	4,420
合 計			4,420

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本社・桶川工場 管理部門 EHS部
		所在地 1	埼玉県桶川市泉2-2-18
		閲覧可能時間 1	9:00~17:00 (休業日除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	管理部門 人事総務部	048-786-2111	
2	管理部門 EHS部	048-786-2119	
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

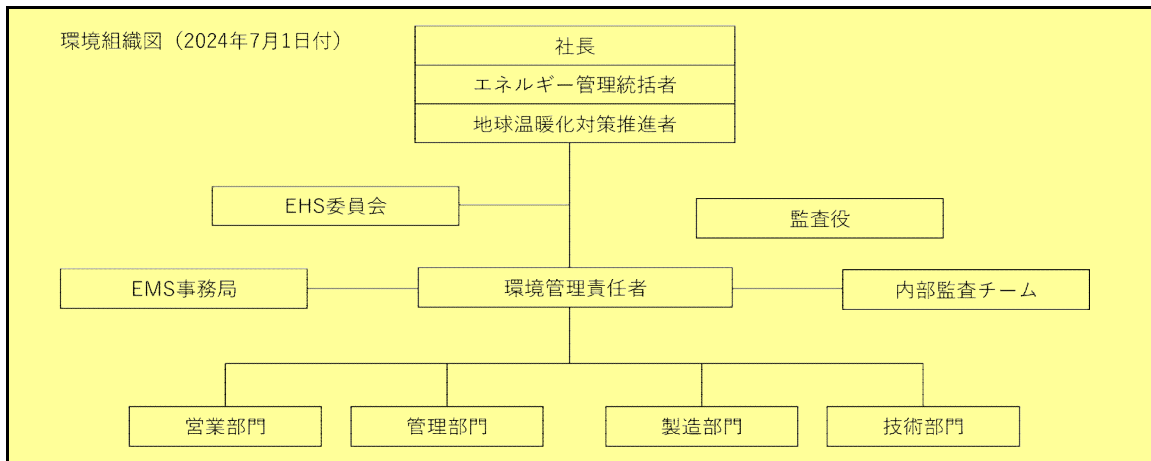
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

三共理化学 品質・環境・安全衛生方針
 （抜粋）

- ・ISO14001に基づくEMSを適用し、環境パフォーマンスの継続的な改善に努め、環境法規制を遵守し、汚染防止を目指します。
- ・より良い環境を次世代に残すために緑化活動を推進し、使用エネルギー・排出ガス・産業廃棄物の管理を徹底し、削減に取り組みます。

2022年6月30日付
 代表取締役社長 藤谷京子

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	9,731	11,474	9,709	8,607	
その他ガス					
温室効果ガスの計	9,731	11,474	9,709	8,607	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0359	事業所番号	035901
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	三共理化学株式会社 本社・桶川工場		
事業所所在地	市区町村	桶川市	
	字・地番	泉二丁目2番18号	
産業分類名(中分類)	21 窯業・土石製品製造業		
分類番号(中分類)	21		
事業活動の概要	事業内容	研磨布紙製造業	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量の20%削減を目標とします。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	57,672	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	14,418	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	4,996	5,896	4,986	4,420	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	エネルギー起源 CO ₂	9,731	11,474	9,709	8,607
前年度比 (%)	—	17.9	-15.4	-11.4	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	9,731	11,474	9,709	8,607	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	0.7714	0.8478	0.7314	0.7573	
前年度比 (%)	—	9.9	-13.7	3.5	
活動規模の指標	単位				
生産量	千m ²	12,614.00	13,534.00	13,274.00	11,366.00

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	床面積の増減がなく、生産量が前年度に比べ14%減少した。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	エネルギー効率の良い製品（Iライン製造品）の生産量が前年度と比べ約29%減少し、その他のエネルギー効率の悪いラインの生産量が16%増加したため、CO ₂ 排出量の増加及び排出量原単位の悪化につながった。					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	エネルギー効率が相対的に高いライン（Cライン）に生産を集約し、該当ラインでの生産量が前年度比70%増加した。効率が相対的に悪いライン（Fライン、Dライン）での生産量が前年度比25～50%程度減少した。これらの理由から生産量は前年度比2%程度の減少だったが、原単位は13.7%改善した。					
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産量は14.4%減少したが、補償金の関係でガスを使用する必要があり、コージェネを稼働したため、ガスの使用量が生産量に対して多くなった。このことにより、都市ガスの使用量が前年度比7.2%減にとどまった。 電気の購入量は24.3%減だが、コージェネの発電量を加えると電気使用量は5%減にとどまり、原単位も悪化した。					
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	14,418	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	14,418	14,418	14,418	14,418	14,418	72,090
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						57,672
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						14,418
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	9,731	11,474	9,709	8,607		39,521
	削減率 (F = (A - E) / A)	32.51%	20.42%	32.66%	40.30%		—
	排出削減量 (G = A - E)	4,687	2,944	4,709	5,811		18,151
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分					中 区 分
1	329900		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気漏れ改善	R6		340.0
2	360700		ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー更新	R6		88.0
3	490200		その他	49_その他の削減対策	太陽光発電	R7以降		250.0
4	310500		一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	生産工程の改善	R6		18.0
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	コストコホールセールジャパン株式会社			
所在地	千葉県木更津市瓜倉361番地			
事業者番号	0361			
燃料等使用量の原油換算の合計量 (前年度)	3,137	kL/年		
大規模小売店舗面積 <small>(単独で1,500kL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)</small>	61,082	㎡		
産業分類名 (中分類)	56 各種商品小売業			
分類番号 (中分類)	56			
事業活動の概要	事業内容	会員制総合スーパー		
	区分	企業		
	前年度	資本金	9,505	百万円
		従業員数	9,000	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	036101	コストコ入間倉庫店	1,582
C	036102	コストコ新三郷倉庫店	1,555
合 計			3,137

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	コストコホールセールジャパン株式会社
		所在地 1	千葉県木更津市瓜倉361番地
		閲覧可能時間 1	9:00~17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

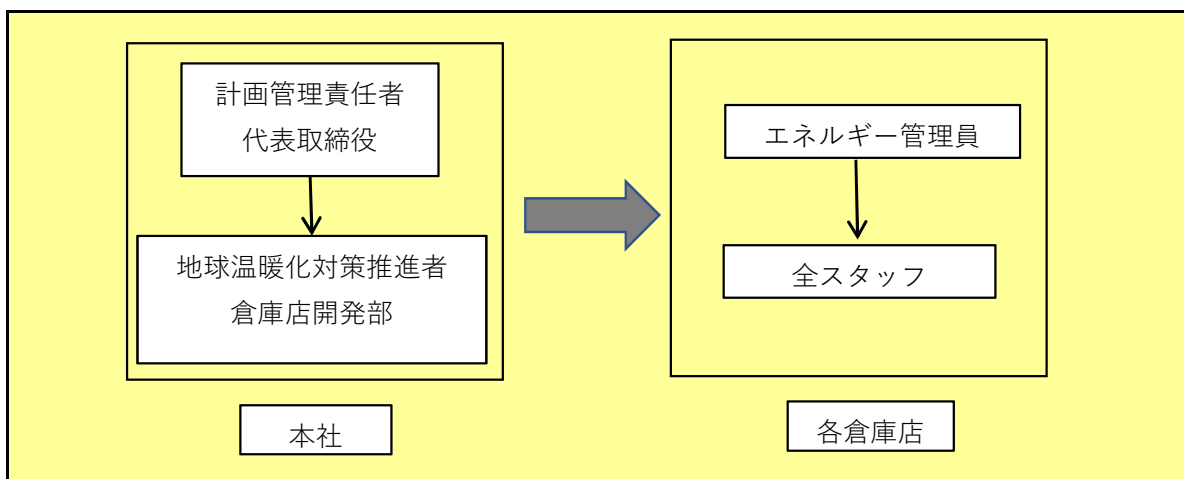
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	倉庫店建設部	0438-42-2432	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- (1) 建設当初からエネルギー効率の良い機器を選定する
- (2) 適切な運用に努め、不要なエネルギーの使用を削減する
- (3) 適切な保守点検を実施し、機器の効率的な運用に努める
- (4) 更新の際には省エネルギー性能の良い機器をできるだけ採用する

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	6,562	6,555	6,391	6,159	
その他ガス					
温室効果ガスの計	6,562	6,555	6,391	6,159	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0361	事業所番号	036101
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	コストコ入間倉庫店		
事業所所在地	市区町村	入間市	
	字・地番	宮寺3169番地の2	
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容	(事業内容) 会員制総合スーパー (従業員数) 約400人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量のR2年度は15%、R3～R年度は22%以上削減の目標に対し、削減計画期間の平均削減率を営業に支障のない3%以上とすることを目標とし、残りを排出量取引で達成する。				
	その他ガス					
削減目標の概要	エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	13,875	t-CO ₂		
		削減目標量(計画期間合計)	3,600	t-CO ₂	事業所区分	第1区分ー(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量の22%以上削減の目標に対し、削減計画期間の平均削減率を営業に支障のない3%以上とすることを目標とし、残りを排出量取引で達成する。				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,692	1,707	1,652	1,582	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	3,324	3,353	3,246	3,102	
前年度比 (%)	—	0.9	-3.2	-4.4	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六フッ化いおう				
	三フッ化窒素				
温室効果ガスの合計	3,324	3,353	3,246	3,102	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位	0.0997	0.1005	0.0973	0.0930	
前年度比 (%)	—	0.9	-3.2	-4.4	
活動規模の指標	単位				
床面積	m ²	33,349.39	33,349.39	33,349.39	33,349.39

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>コロナ禍での運営により換気運転の増加、外気負荷と来店客増加に伴う空調運転の増加、厨房機器の稼働増加に伴うガス使用の増加</p>
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>来客の増加による空調・換気運転、調理機器の稼働が高くなったため、排出量が増加した。 電気の対前年度比で、使用量が昼間15,334.0kW増、夜間33,904.0kW増、CO₂排出量が昼間が7.4t-CO₂増、夜間が16.8t-CO₂増となっていますが、特に夜間の増加量がより大きくなった事由としては、夜間の商品の製造作業が増えたためと考えています。</p>
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>夏冬の電力会社からの節電要請により一部照明の消灯・設定温度の変更などの対応を取りそれが続いたところ、年間約200,000kwの削減となった。ガスについては中間期の空調稼働を押えたことにより年間約9,000m³の削減となった。これらによりCO₂は対前年度比3.2%減少した。</p>
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>昨年からの電力会社からの節電要請対応が続き、年間約200,000kwの削減となった。ガスについて中間期の空調稼働を押えたところ年間約20,000m³の削減となった。 上記によりCO₂排出量は前年度比-4.4%となった。</p>
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,495	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	3,495	3,495	3,495	3,495	3,495	17,475	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							13,875
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							3,600
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,324	3,353	3,246	3,102		13,025	
	削減率 (F = (A - E) / A)	4.89%	4.06%	7.12%	11.24%		—	
	排出削減量 (G = A - E)	171	142	249	393		955	
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施			

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分		対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)		
	区 番	区 分 号					区 分 名 称	
							大 区 分	中 区 分
1	110200		一般管理事項 11_主要設備等の保 全管理	主要な機器の適正な運転と保守	R1以前	R1以前	10.0	
2	150200		受変電設備、 照明設備、 電気設備 15_照明設備の運用 管理	駐車場の蛍光灯をLED化	R1以前	R1以前	10.0	
3	180100		その他 18_排出量取引	ついて購削減不足分に入する	R7以降	R7以降	400.0	
4	150200		受変電設備、 照明設備、 電気設備 15_照明設備の運用 管理	電力会社からの節電要請に応じ夏冬に 一部照明の消灯・設定温度の変更を実 施	R4	R4		
5	130300		空気調和設 備・換気設備 13_換気設備の運 転管理	中間期の空調稼働を抑制し都市ガス使 用量を抑制	R4	R4		
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

令和 6 年度

事業者番号	0361	事業所番号	036102
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	コストコ新三郷倉庫店		
事業所所在地	市区町村	三郷市	
	字・地番	新三郷ららシティ三丁目1番2	
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容	(事業内容) 会員制総合スーパー (従業員数) 約400人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量の、R2~R3年度は15%、R4~R6年度は22%以上削減の目標に対し、削減計画期間の平均削減率を営業に支障のない3%以上とすることを目標とし、残りを排出量取引で達成する。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	13,445	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	3,195	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量の22%以上削減の目標に対し、削減計画期間の平均削減率を営業に支障のない3%以上とすることを目標とし、残りを排出量取引で達成する。			
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,647	1,629	1,599	1,555	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	3,238	3,202	3,145	3,057	
前年度比 (%)	—	-1.1	-1.8	-2.8	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	3,238	3,202	3,145	3,057	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.1168	0.1155	0.1135	0.1103	
前年度比 (%)	—	-1.1	-1.8	-2.8	
活動規模の指標	単位				
床面積	m ²	27,713.00	27,713.00	27,713.00	27,713.00

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	コロナ過での運営により換気運転の増加、外気負荷と来店客増加に伴う空調運転の増加、厨房機器の稼働増加に伴うガス使用の増加
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	来客の増加による空調・換気運転、調理機器の稼働が高くなったが、R3に行った照明間引きや空調のこまめな入り切り等の効果もあり排出量はやや低下した
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	夏冬の電力会社からの節電要請があったものの、夏場は気温上昇により6~9月で約8,000kw増加した。一方冬場は約7,000kw削減できた。年間では約17,000kwの削減となり、CO2は対前年度比1.8%減少した。
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	節電要請の対応を引き続き行い、年間で電気は127,000kw、ガスは12,231m ³ 程削減できた。 上記によりCO2排出量は前年度比-2.8%となった。
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,328	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分-(1)
----------	----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	3,328	3,328	3,328	3,328	3,328	16,640	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	22.00%	22.00%	22.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							13,445
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							3,195
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,238	3,202	3,145	3,057		12,642	
	削減率 (F = (A - E) / A)	2.70%	3.79%	5.50%	8.14%		—	
	排出削減量 (G = A - E)	90	126	183	271		670	
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施			

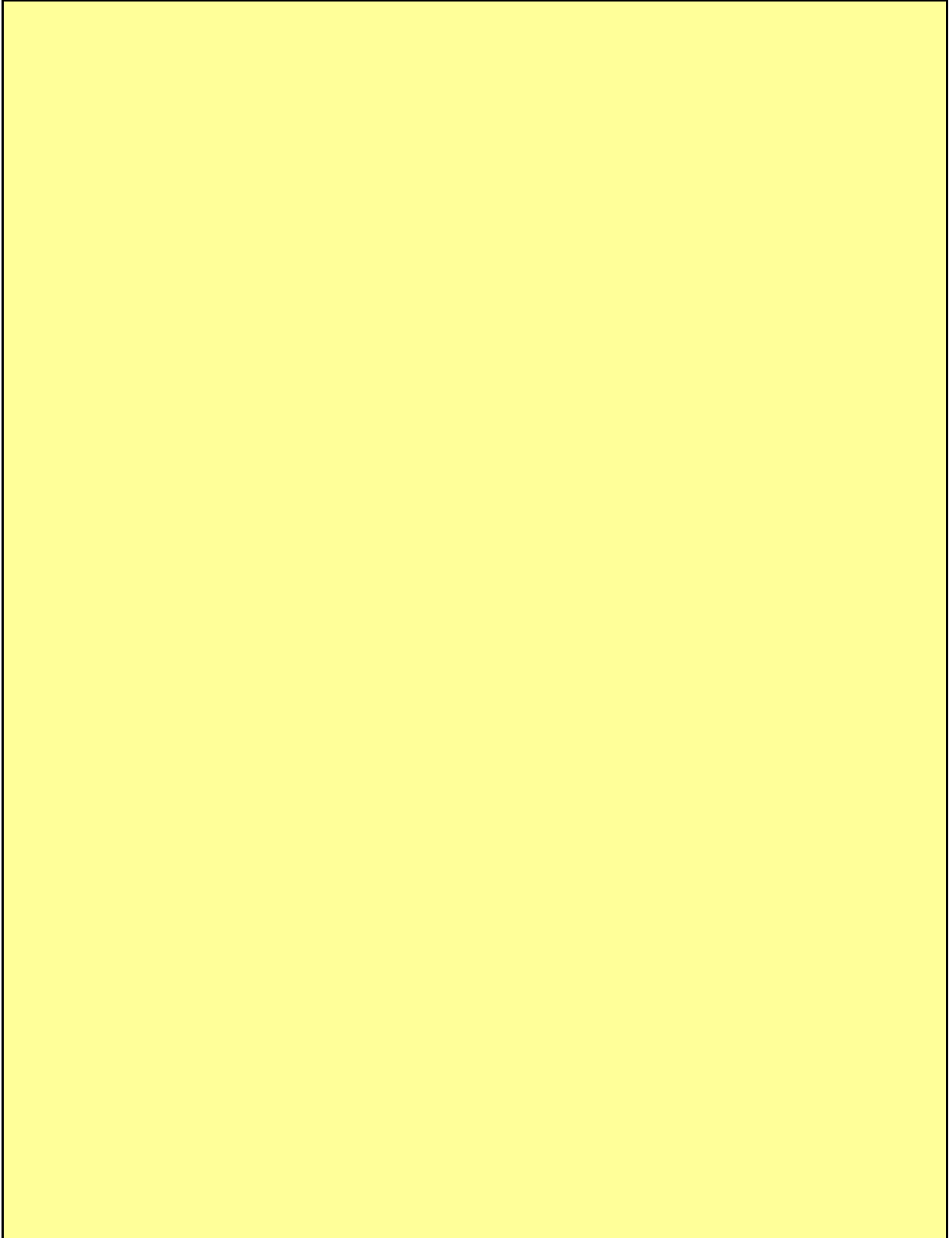
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	主要な機器の適正な運転と保守	R1以前	R1以前	10.0
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	駐車場の蛍光灯をLED化	R1以前	R3	10.0
3	180100	その他	18_排出量取引	不足分の排出量を購入	R7以降	R7以降	250.0
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	猛暑日等を除きこまめな運転管理を実施	R3	R3	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店舗内LED照明の一部間引きを実施	R3	R3	
6	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	冬場電力を抑制	R4	R4	
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名		株式会社ビー・エム・エル		
所在地		東京都渋谷区千駄ヶ谷5-21-3		
事業者番号		0363		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)		6,100	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)			㎡	
産業分類名 (中分類)		83 医療業		
分類番号 (中分類)		83		
事業活動の 概要	事業内容	設立 1955年7月 事業内容 臨床検査の受託業務（内分泌、血漿蛋白、生化学、ウイルス、免疫血清、血液、細胞性免疫、細菌、病理組織等）他		
	区分	企業		
	前年度	資本金	6,046	百万円
		従業員数	4,415	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	036301	株式会社ビー・エム・エル 総合研究所	6,100
合 計			6,100

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1 株式会社ビー・エム・エル 総合研究所
		所在地 1 埼玉県川越市の場1361-1
		閲覧可能時間 1 9:00~17:00
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部総務課	049-232-0415	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

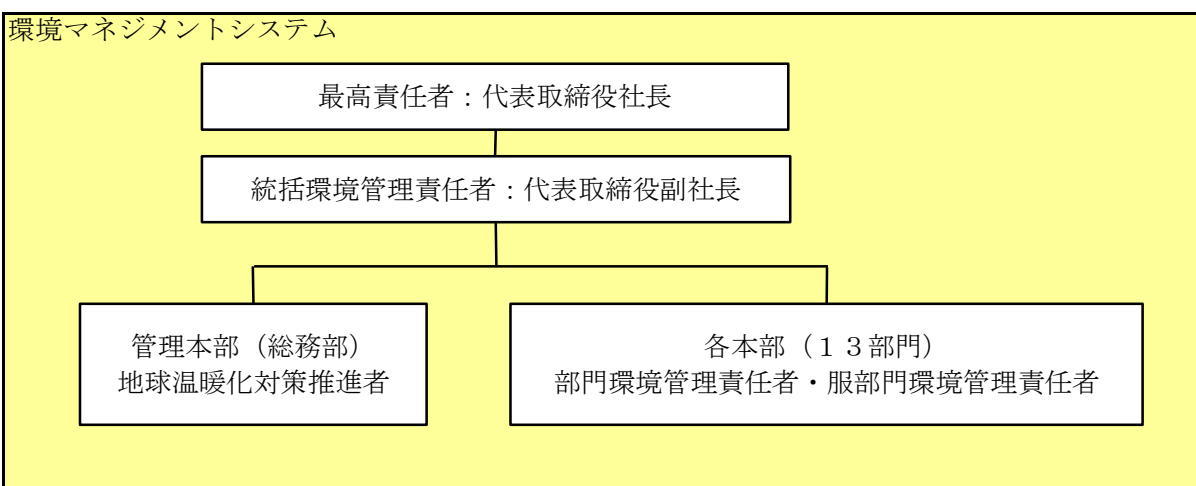
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

基本理念
 健康で心ゆたかな生活を営むためには、美しい自然に恵まれた地球環境が不可欠です。『豊かな健康文化を創造する。』を企業理念に掲げるビー・エム・エルは、これまで臨床検査、環境検査ならびに食品検査事業等を通じて人々の健康をサポートしてきましたが、健康の原点となる環境についても高い意識をもって企業活動を行い、すべての人々の健康と地球環境の保全のために積極的に貢献します。

行動指針

1. 地球温暖化防止のために省資源・省エネルギーに努めます。
2. 汚染を予防し、廃棄物の減量化・再資源化に努めます。
3. 商品・サービスの提供にあたっては、環境や資源に十分配慮します。
4. 環境目的・目標を定めて、継続的に環境保全の維持改善を図ります。
5. 環境保全に関する法規制及び業界の規範等を遵守します。
6. 環境教育の推進により、従業員の環境意識の向上に努めます。
7. 環境方針をBMLグループで働くすべての人に周知し、一般にも公開します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	12,440	12,476	12,768	10,835	
その他ガス	3,493	3,915	3,569	3,290	
温室効果ガスの計	15,933	16,391	16,337	14,125	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0363	事業所番号	036301
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社ビー・エム・エル 総合研究所		
事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	的場1361番地1	
産業分類名(中分類)	83 医療業		
分類番号(中分類)	83		
事業活動の概要	事業内容	臨床検査の受託業務	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス	平成22年度排出量4,504t-CO ₂ に対して、毎年4%(180t-CO ₂)を削減する。			
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	49,713	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	14,022	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	令和6年6月に竣工する2期棟設備の実負荷容量および、試験設備移動時期を考慮した削減目標を検討中(第4削減目標は48%)			
	その他ガス	温室効果ガス全体の約1/4を占める焼却数量(感染性廃棄物)の削減			

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	6,206	6,198	6,381	6,100	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	12,440	12,476	12,768	10,835	
前 年 度 比 (%)	—	0.3	2.3	-15.1	
そ の 他 ガ ス					
非エネルギー起源 CO ₂	3,493	3,915	3,569	3,290	
メ タ ン					
一 酸 化 二 窒 素					
ハイドロフルオロカーボン					
パーフルオロカーボン					
六 ぶ っ 化 い お う					
三 ぶ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	15,933	16,391	16,337	14,125	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0500	0.0442	0.0440	0.0375	
前 年 度 比 (%)	—	-11.6	-0.3	-14.8	
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
処理件数	千	248,826.00	282,401.00	289,880.00	288,813.00

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	通常の検査数は減少したが、コロナのPCR検査数が増加したため、CO ₂ 排出量が増加した。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	通常の検査数は減少したが、コロナのPCR検査数が増加したため、CO ₂ 排出量が増加した。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	前年(2021年度)との主要項目比較結果は以下の内容となる。 <ul style="list-style-type: none"> ・原油換算エネルギー(kL) . . . 4.56%減 →電気使用量3.7%増 ・エネルギー起源(t-CO₂) . . . 2.3%増 →A重油27.6%減 ・CO₂排出量原単位(t-CO₂) . . . 0.3%減 ・活動処理件数(検査報告) . . . 2.6%増 ⇒結果よりCO ₂ 排出量が前年より2.3%増加しており、電気使用量が要因となっている。電気使用量の増加については、コロナPCR検査及び一般検査数の増加(2.6%増)が要因であるが、原単位での排出量は減少しているため、検査業務などでの不要なエネルギー消費は無いと推測する。
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	比較前年(2022年度)との主要項目比較結果は以下となる。 <ul style="list-style-type: none"> ・原油換算エネルギー(kL) . . . 4.5%減 →電気昼間使用量8%減 ・エネルギー起源(t-CO₂) . . . 15.1%減 →非化石買取 約12%減 ・CO₂排出量原単位(t-CO₂) . . . 14.8%減 ・活動処理件数(検査報告) . . . 0.4%減 ⇒以上の結果よりCO ₂ 排出量が前年度より約15%減少した、主な要因は非化石電力の買取となっている。また電気使用量についても検体数の減少等により約6%減となった。今後も非化石の購入は継続するとともに、非エネルギー起源(焼却)は前年と同様で全体の23.3%を占めるため焼却数量の削減などの検討が必要。令和6年9月より新棟2棟の竣工を予定しており、床面積も約2倍程度となり削減目標全体の見直し変更が必要である。
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	12,747	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	12,747	12,747	12,747	12,747	12,747	63,735
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量 ($C = \sum A-D$)						49,713
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						14,022
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	12,440	12,476	12,768	10,835		48,519
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	2.41%	2.13%	-0.16%	15.00%		—
	排出削減量 ($G = A - E$)	307	271	-21	1,912		2,469
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

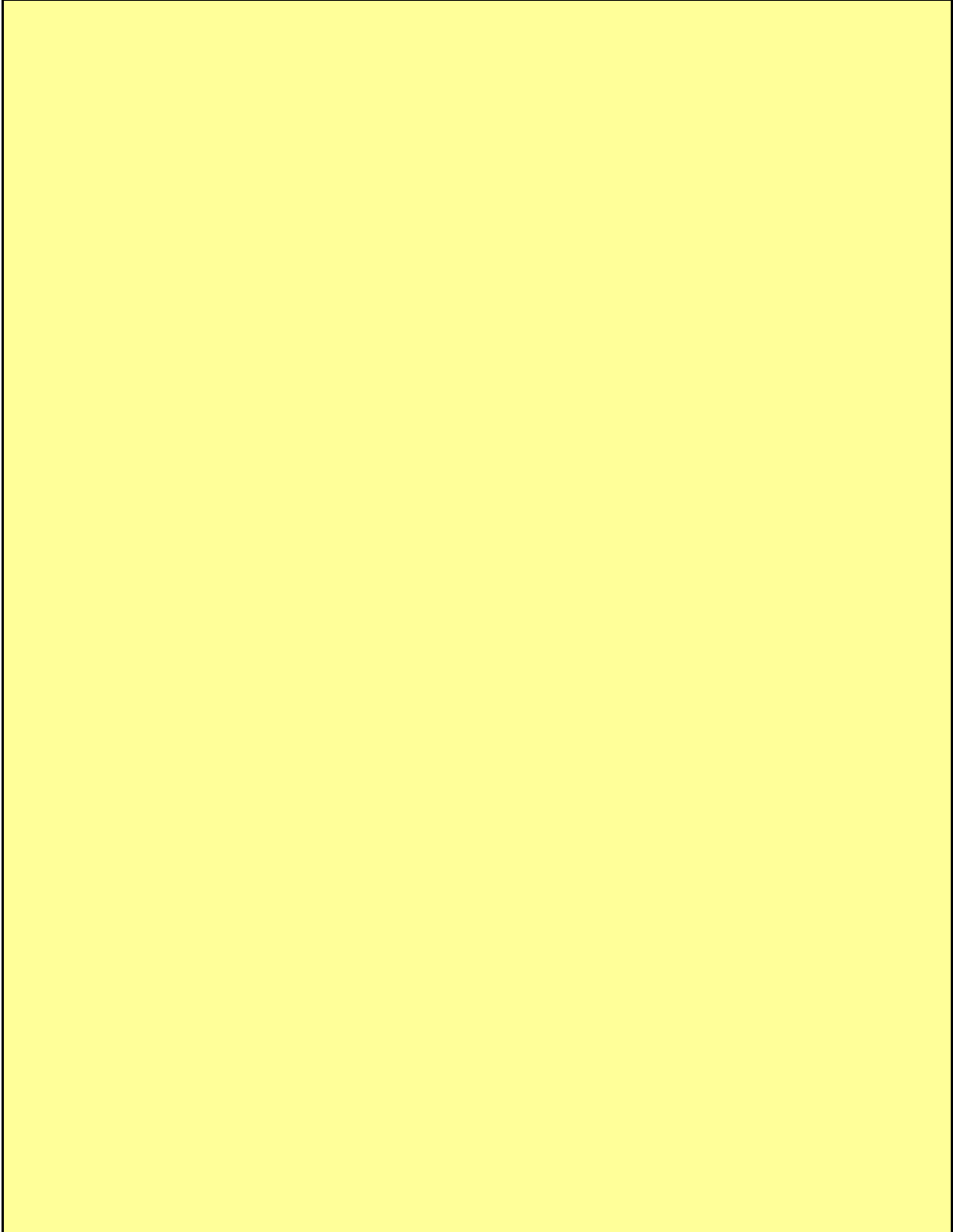
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	電気の使用量前年比5%削減に向けた取り組みの徹底(空調設定温度の調整、照明点灯時間の管理と間引き)(第3計画期間継続中)	R1以前	R1以前	100
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	外調機の春秋の活用及び風量の調整。(第3計画期間継続中)	R1以前	R1以前	150
3	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	高圧受電設備コンデンサの更新	R1以前	R1以前	50
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯のLED化(第3計画期間継続中)	R1以前	R1以前	200
5	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	ターボ冷凍機・スクリーン冷凍機のタイマー管理(第3計画期間継続中)	R1以前	R1以前	500
6	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	高効率のスクリーン冷凍機の更新	R1以前	R1以前	1,500
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	排風機の更新	R1以前	R1以前	100
8	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	東京電力EPグリーンベーシックプラン 実績非化石電力(下期)購入	R5	R5	1,495.0
9	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	継続した実績非化石電力の買取	R6		2,800.0
10	180200	その他	18_その他	新棟壁面での太陽光発電 A棟、b棟 合計380kW	R6		300.0
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 日本アクセス			
所在地	東京都品川区西品川1-1-1住友不動産大崎ガーデンタワー			
事業者番号	0364			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,266	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	52 飲食料品卸売業			
分類番号 (中分類)	52			
事業活動の 概要	事業内容	事業内容・・・加工食品の卸売 従業員数・・・4,002名(2024年3月末現在) 資本金額・・・26億2千万円 売上・・・2兆3,366億円(2023年度連結)		
	区分	企業		
	前年度	資本金	2,620	百万円
		従業員数	4,002	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	036400	株式会社日本アクセス 埼玉支店	4,266
B、C事業所			
合 計			4,266

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1	株式会社日本アクセス埼玉支店 A棟2階事務所
		所在地 1	埼玉県北足立郡伊奈町西小針五丁目2番地
		閲覧可能時間 1	9：00-17：30（土日祝日を除く）
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

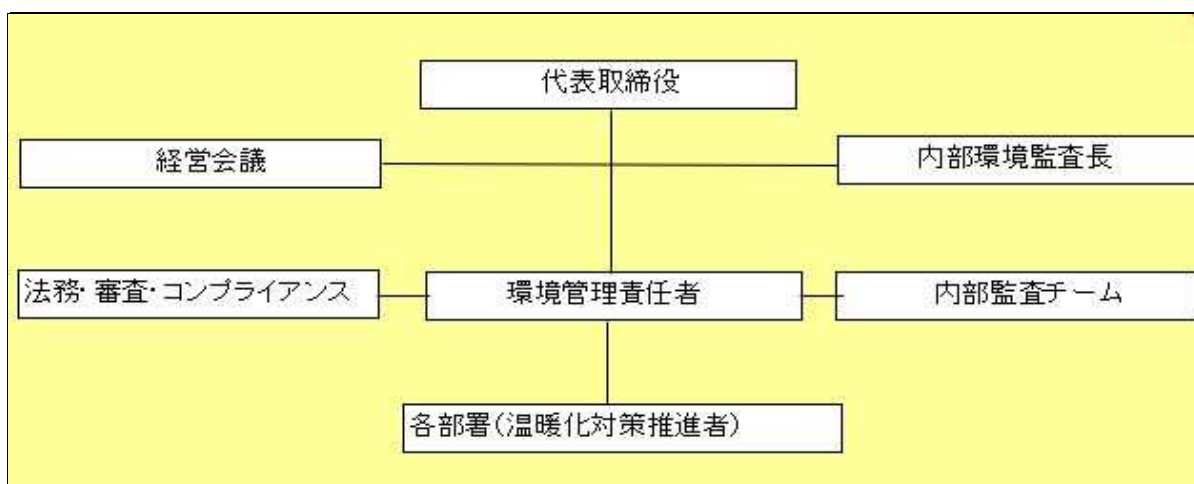
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	㈱日本アクセス埼玉支店 埼玉物流センター	048-729-1800	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- (1)省エネ・省資源とリサイクル
- (2)廃棄物の適正処理
- (3)物流業務の伴い生じる環境負荷の低減
- (4)環境保全意識の向上と啓発
- (5)地域会社との共生と社会貢献活動への参画

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	8,311	7,978	8,066	8,373	
その他ガス					
温室効果ガスの計	8,311	7,978	8,066	8,373	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0364	事業所番号	036400
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社日本アクセス 埼玉支店	前年度における事業所数	10
代表事業所所在地	市区町村	北足立郡伊奈町	
	字・地番	西小針五丁目2番地	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	52 飲食料品卸売業		
分類番号(中分類)	52		
事業活動の概要	加工食品の卸売		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	8,311	t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス	令和2年度の排出量(8,311t-CO ₂ /年)を基準として、平均削減率を1%以上とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社日本アクセス 埼玉支店	北足立郡伊奈町西小針五丁目2番地
2	株式会社日本アクセス 東京中央支店	川口市領家5-3-1
3	株式会社日本アクセス 八潮物流センター	八潮市新町38
4	株式会社日本アクセス さいたま岩槻TPLセンター	さいたま市岩槻区大字掛651-1
5	株式会社日本アクセス さいたま岩槻TPLセンター (チルド)	さいたま市岩槻区上野5丁目2番20
6	株式会社日本アクセス 大宮広域T P Lセンター	さいたま市北区吉野原2-275
7	株式会社日本アクセス 越谷常温センター	越谷市流通団地4-1-1
8	株式会社日本アクセス 北埼玉常温TPLセンター	埼玉県加須市西ノ谷803-1
9	株式会社日本アクセス 広域CVS富士見物流センター	埼玉県富士見市下南畑5549
10	株式会社日本アクセス 草加A T P Lセンター	草加市柿ノ木町673-1
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,806	4,059	4,108	4,266	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	基準	8,311				
	前年度比 (%)	—	45.4	1.1	3.8	
	基準となる排出量に対する削減率 (%)	34.0	4.0	2.9	-0.7	
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ぶ っ 化 い お う					
	三 ぶ っ 化 窒 素					
温室効果ガスの合計		5,487	7,978	8,066	8,373	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基準	0.0200	0.0302	0.0311	0.0265	
	前年度比 (%)	—	51.1	2.8	-14.6	
	基準となる原単位に対する削減率 (%)					
活動規模の指標	単 位					
	出荷金額 百万円/年	274,295.00	263,939.00	259,481.00	315,502.00	

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	出荷物量が増えた為、排出量が増えました。
令和3年度 (2021年度)	出荷物量が減った為、排出量が減りました。
令和4年度 (2022年度)	センター新設による出荷物量が増えた為、排出量が増えました。
令和5年度 (2023年度)	出荷物量が増えた為、排出量が増えました。
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

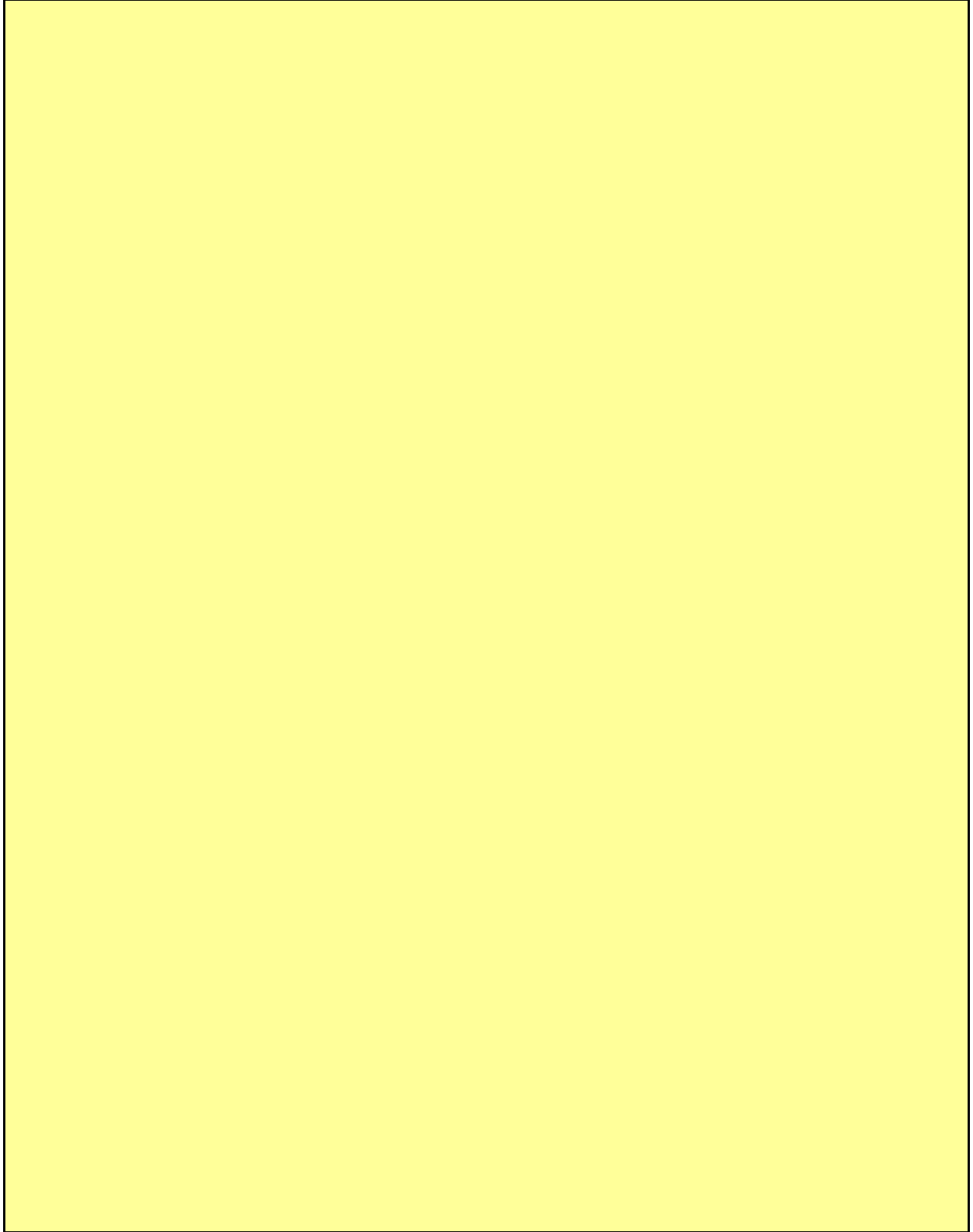
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	デマンド監視装置による電力量抑制 <第3計画期間も継続>	R1以前	R4	
2	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷凍・冷蔵器の温度管理徹底、定期的な チェック体制確立 <第3計画期間も継続>	R1以前	R4	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	夏季冷房温度28度設定による使用量削減 <第3計画期間も継続>	R1以前	R4	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	可能な範囲での照明間引点灯、社員不在 時の消灯徹底 <第3計画期間も継続>	R1以前	R4	
5	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	従業員使用、全パソコンの省エネモード設 定 <第3計画期間も継続>	R1以前	R4	
6	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷凍・冷蔵設備の交換による電力量の削減 <第3計画期間も継続>	R1以前	R4	
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	フジッコ株式会社			
所在地	兵庫県神戸市中央区港島中町6丁目13-4			
事業者番号	0365			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,999	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	09 食料品製造業			
分類番号 (中分類)	09			
事業活動の 概要	事業内容	【事業内容】 昆布製品、煮豆製品、惣菜製品およびデザート製品を主体とした食品加工業		
	区分	企業		
	前年度	資本金	6,566	百万円
		従業員数	2,665	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	036500	フジッコ株式会社 関東ロジスティクスセンター	242
B、C事業所			
C	036501	フジッコ株式会社 関東工場	3,757
合 計			3,999

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	フジッコ株式会社 関東工場 厚生棟お客様 受付
		所在地 1	埼玉県加須市麦倉1501
		閲覧可能時間 1	9:00~17:00(土・日・祝日、休業日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	関東工場 設備グループ	0280-62-1551	
2			
3			

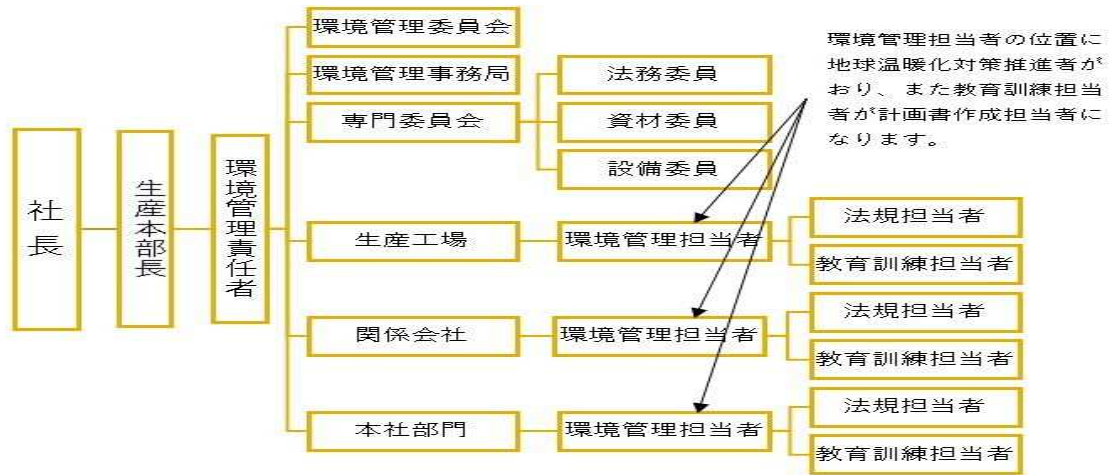
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境行動指針

- ① 事業活動にかかわる環境側面を常に考慮し、環境マネジメントシステムを構築することにより環境保全活動の継続的な向上を図ります。
- ② 食品工場の宿命として水の使用量が多いこともあり、水質汚濁防止のため工場排水を重点的に管理し、地域社会との共生を図ります。
- ③ 主な消費エネルギーである電力や重油の節減に取り組むとともに、廃棄物の低減化、リサイクル、リユースにも努力します。
- ④ 環境基本法を中心とした環境関連の法律・規制・協定を遵守するとともに国際環境規格を守ります。
- ⑤ 中期目標と単年度目標を設定し、毎年見直しを行って改善に努めます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	9,976	8,641	8,506	7,975	
その他ガス					
温室効果ガスの計	9,976	8,641	8,506	7,975	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0365	事業所番号	036500
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	フジッコ株式会社 関東ロジスティクスセンター	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	坂戸市	
	字・地番	西インター1丁目2番1DPL坂戸1階東棟内	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所名：関東ロジスティクスセンター；埼玉営業所 ・事業内容：関東エリアの物流拠点；関東エリアの営業拠点 ・従業員数：9名；6名 		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	543	t-CO ₂	基準となる 原単位	t-CO ₂ /千㎡
	「平成21年度と平成22年度の年間排出量(係数変更後)の平均値(93.5t-CO ₂)を基準として、令和6年度末までに26%以上削減します。」としていたが、令和3年に事業所が移転しその年度は電気使用量が仮で計上され、令和4年度に実態に応じた使用量に変更され、排出量が大幅に上がっておりますので、基準年度を令和4年度の排出量543t-CO ₂ とし、令和6年度までに3%以上削減します。					
その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量		t-CO ₂	基準となる 原単位	
その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	フジッコ株式会社 関東ロジスティクスセンター	坂戸市西インター1丁目2番1DPL坂戸1階東棟内
2	フジッコ株式会社 埼玉営業所	埼玉県さいたま市大宮区吉敷町1-31-1 明治安田生命大宮吉敷町ビル7階
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	36	44	276	242	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	543	70	86	543	476	
前年度比 (%)		—	22.9	531.4	-12.3	
基準となる排出量に対する削減率 (%)		87.1	84.2	0.0	12.3	
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		70	86	543	476	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		8.7500	9.0384	57.0678	50.0000	
前年度比 (%)		—	3.3	531.4	-12.4	
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単位	8.00	9.52	9.52	9.52	
床面積	千m ²					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	生産量が増えたことにより稼働時間が伸び、全体的に電気の使用量が上がってしまった。
令和3年度 (2021年度)	2020年2月より移転 同建物内に複数の物件が入っており、事業所面積で案分し、使用金額として払っている 為、目安値となります。 2020年2月にFFセンター移設の為、営業所変更
令和4年度 (2022年度)	事業面積で按分していたが、実態に応じた使用量に更新された為、 大幅に増加しています。
令和5年度 (2023年度)	建物内の事業者間での調整により、使用量の按分率が変更になった為、 減少しています。
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

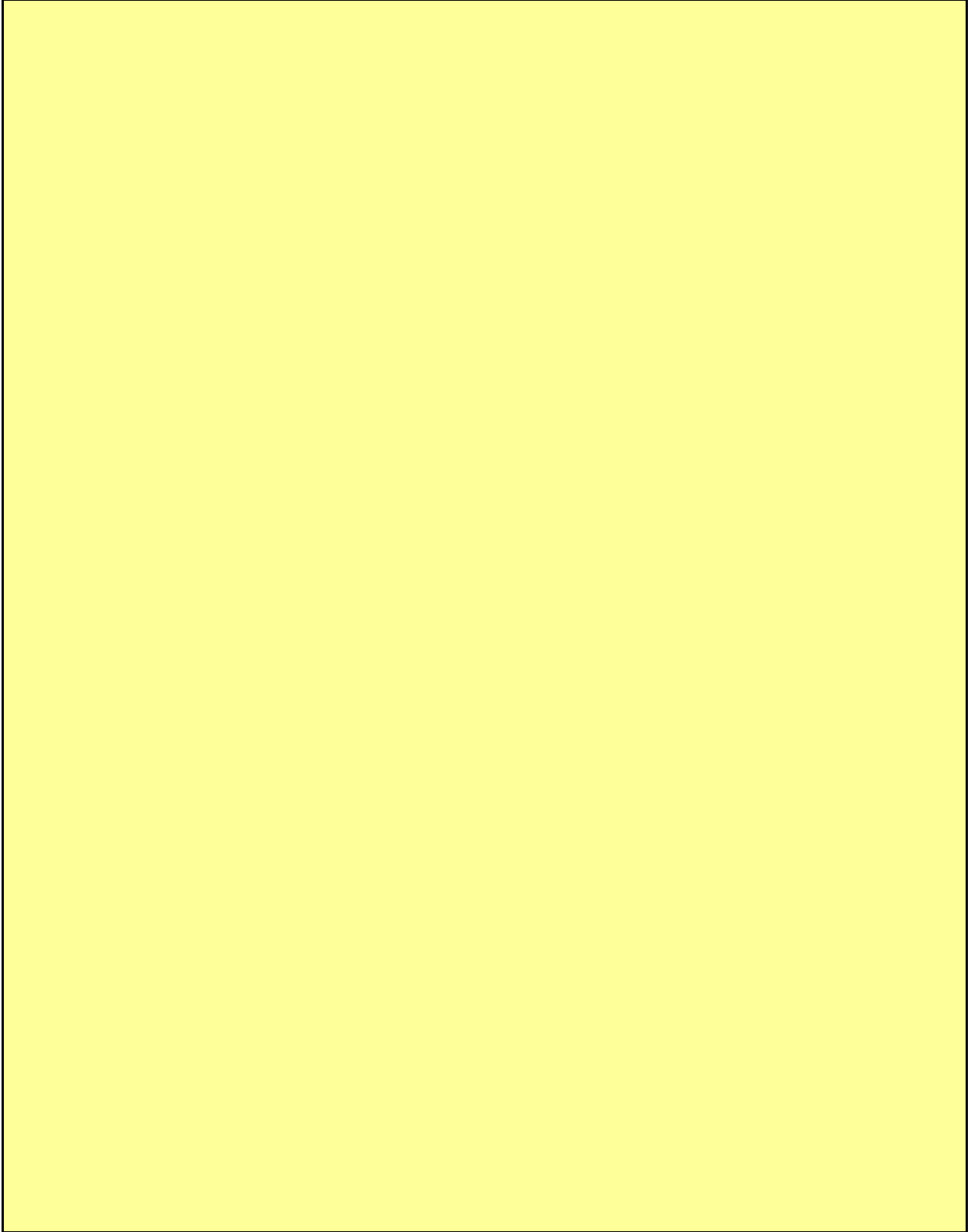
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	180200	その他	18_その他	エコドライブの呼びかけ<第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	エアコンの設定温度見直し<第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 6 年度

事業者番号	0365	事業所番号	036501
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	フジッコ株式会社 関東工場		
事業所所在地	市区町村	加須市	
	字・地番	麦倉1501	
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容	【事業内容】 昆布製品、煮豆製品を主体とした食品加工業 【従業員数】 176名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	61,998	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	15,500	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,950	3,463	3,659	3,757	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	9,906	8,555	7,963	7,499	
前 年 度 比 (%)	—	-13.6	-6.9	-5.8	
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	9,906	8,555	7,963	7,499	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	1.3897	1.1874	1.1009	0.9868	
前 年 度 比 (%)	—	-14.6	-7.3	-10.4	
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
生産量	t/年	7,128.00	7,205.00	7,233.00	7,599.00

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	有	設備の増減	有	旧プレハブ倉庫になっていたところを取り壊し、新棟に建て替えた。 2020年8月頃から建て替えた新棟に煮豆を生産している棟を取り込み、各機械や照明の更新を行った。新棟稼働前には旧設備で生産しながらテスト稼働を行っていたため、全体的にエネルギーの消費量が上がってしまった。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	新棟稼働し、旧棟の稼働を止めた為、全体的に減少した。 生産機械等も新しくなり、全体的にエネルギー使用効率が上がったものと思われる。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	重油ボイラーからガスボイラーに変更したことによりCO ₂ の発生量がかなり減少した。 生産量が増えているため、全体的なエネルギー使用量は上がっている。
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	ガスボイラーが安定して稼働しており、又、電気使用料に関しては重油によるコージェネレーションシステムによる発電より、購入電力の方が割安になる為、購入電力を増やしています。 エネルギー使用量に対してのCO ₂ 発生量が減少しております。
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	10,863	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1	2年度	5,249
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	13,050	16,112	16,112	16,112	16,112	77,498
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ($C = \sum A-D$)						61,998
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						15,500
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	9,906	8,555	7,963	7,499		33,923
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	24.09%	46.90%	50.58%	53.46%		—
	排出削減量 ($G = A - E$)	3,144	7,557	8,149	8,613		27,463
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

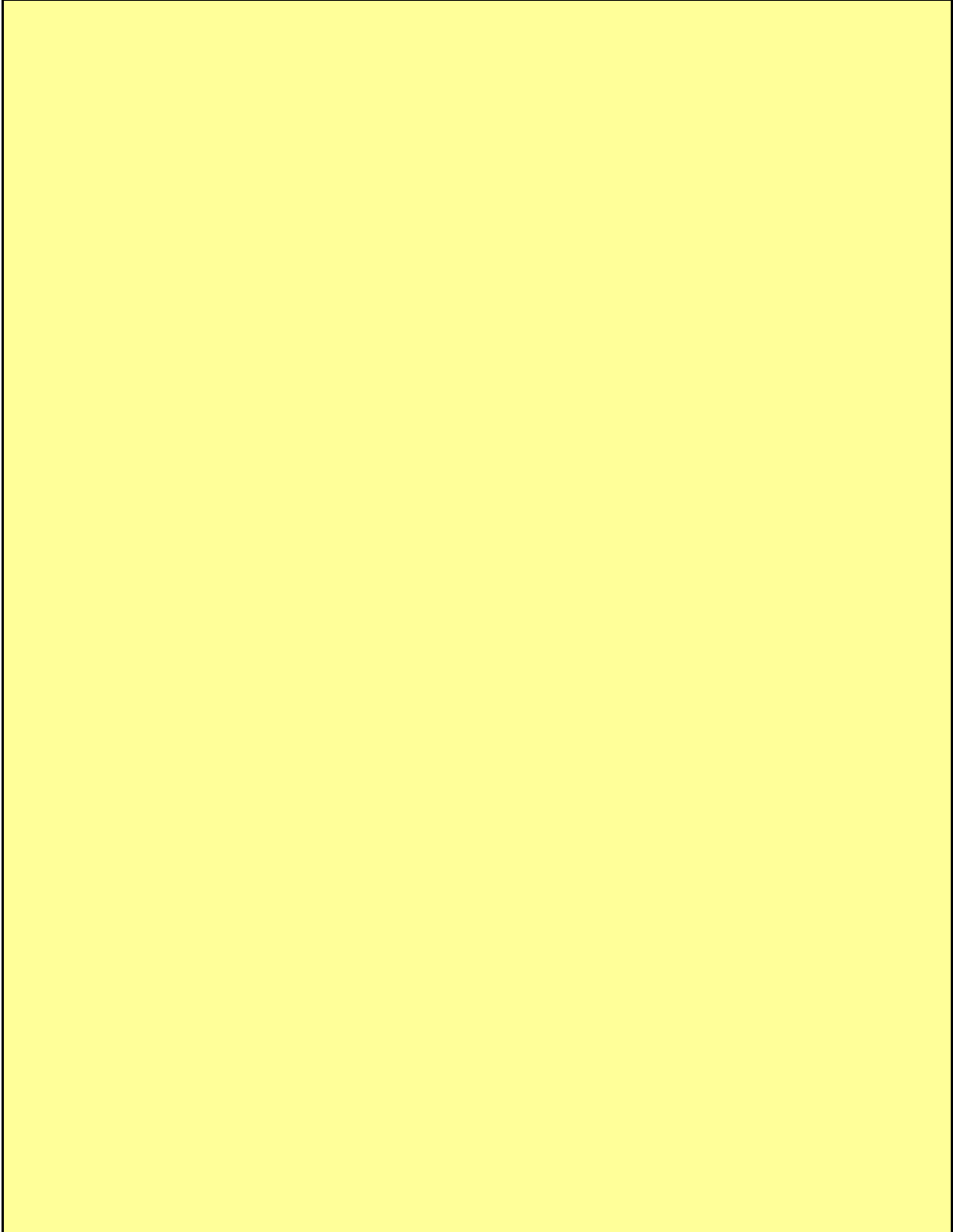
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	コンデンサー入替による位相ずれ抑制(おせち棟)	R1以前	R1以前	72
2	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	消化ガスボイラーの稼働増による有効活用	R1以前	R1以前	27
3	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	佃煮棟コンプレッサーインバータ機更新	R1以前	R1以前	38
4	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	コンデンサー入替による位相ずれ抑制(佃煮棟)	R1以前	R1以前	68
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内の水銀灯をLEDに随時交換	R2	R2	
6	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光パネルの増設による省エネ	R2	R2	
7	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変圧器統合による省エネ	R1以前	R1以前	
8	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	変圧器タップ切替(5台)	R1以前	R1以前	
9	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	新棟建築による主要機械の更新、交換	R2	R2	
10	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	重油ボイラーからLNGガスボイラーへの変更	R4	R4	
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内蛍光灯をLEDへ随時更新	R4	R4	
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名		大成ロテック株式会社		
所在地		東京都新宿区西新宿8-17-1 住友不動産新宿グランドタワー		
事業者番号		0366		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)		2,806	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)			㎡	
産業分類名 (中分類)		06 総合工事業		
分類番号 (中分類)		06		
事業活動の 概要	事業内容		建設業（道路工事、舗装工事、その他土木工事等） 従業員 1254名 資本金 113億5百万	
	区分		企業	
	前 年度	資本金	11,305	百万円
		従業員数	1,209	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	036600	大成ロテック株式会社 花園合材工場	1,015
B、C事業所			
C	036601	大成ロテック株式会社 浦和合材工場	1,791
合 計			2,806

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1 浦和合材工場
		所在地 1 さいたま市緑区大崎264
		閲覧可能時間 1 8:00~17:00 (平日のみ)
		閲覧場所 2 花園合材工場
		所在地 2 埼玉県深谷市荒川35
		閲覧可能時間 2 8:00~17:00 (平日のみ)
	その他	

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	浦和合材工場・課長代理	048-878-1235	
2	花園合材工場・課長代理	048-584-3123	
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

企業理念

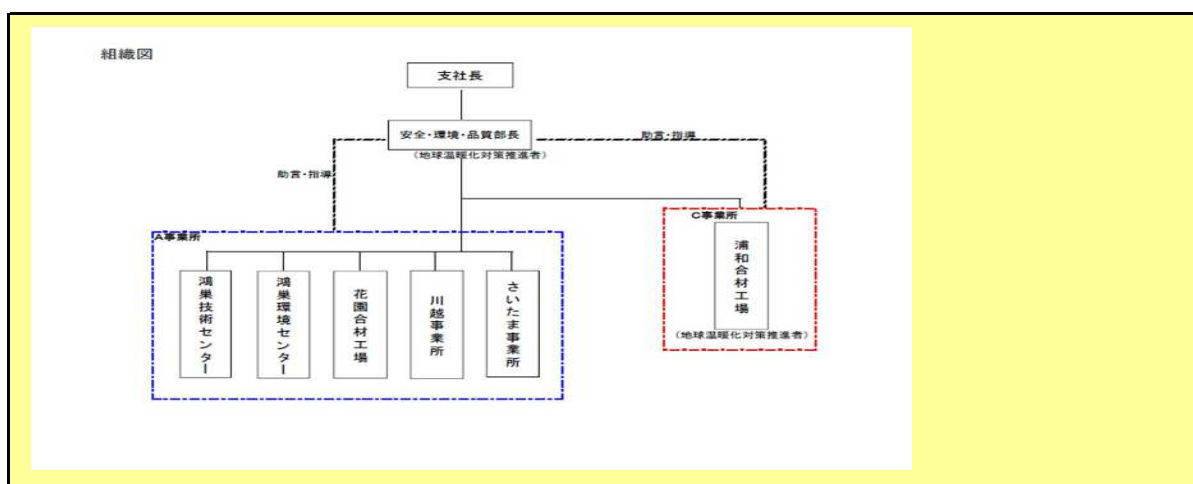
自然と社会と人に深くかかわる企業として、人の為により良い環境を創造する。

環境方針

大成ロテックは道路建設業界を通じて地球環境を美しく保ち、快く整えて次の世代に引き継ぐために、環境保全活動を継続的に改善し快適環境を創造する。

1. 環境に関する法律、規則、協定等を遵守するとともに、自主的な目的・目標を設定し実行する。
2. 事業活動のあらゆる分野における地球温暖化防止及び環境汚染の予防に努め、循環型の社会実現のために貢献する。
3. 地球社会とのコミュニケーションを図り、地球環境の保全に協力する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	6,806	6,759	6,703	5,875	
その他ガス					
温室効果ガスの計	6,806	6,759	6,703	5,875	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0366	事業所番号	036600
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	大成ロテック株式会社 花園合材工場	前年度における事業所数	5
代表事業所所在地	市区町村	深谷市	
	字・地番	荒川35	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	06 総合工事業		
分類番号(中分類)	06		
事業活動の概要	建設業(道路工事、舗装工事、その他土木工事等)		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	2,756 t-CO ₂	基準となる原単位	0.0306 t-CO ₂ /t/年
	令和2度の排出量(2756 t-CO ₂)を基準として、1%以上の削減をします。				
削減目標	その他ガス				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	t-CO ₂	基準となる原単位	
削減目標	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	大成ロテック株式会社 花園合材工場	深谷市荒川35
2	北関東支社・さいたま事業所	さいたま市浦和区瀬ヶ崎2-3-11
3	川越事業所(旧西埼玉営業所)	川越市藤倉2-10-1
4	鴻巣環境センター	鴻巣市上谷2318-2
5	鴻巣機械技術センター	鴻巣市上谷1456
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,143	1,216	1,114	1,015	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	2,756	2,756	2,900	2,643	2,398	
前年度比（%）		—	5.2	-8.9	-9.3	
基準となる排出量に対する削減率（%）		0.0	-5.2	4.1	13.0	
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,756	2,900	2,643	2,398	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算（t-CO₂/指標）

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0306	0.0306	0.0363	0.0348	0.0375	
前年度比（%）		—	18.4	-4.1	7.7	
基準となる原単位に対する削減率（%）		-0.1	-18.5	-13.6	-22.4	
活動規模の指標	単位					
生産数量	t/年	90,000.00	80,000.00	76,000.00	64,000.00	

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	CO ₂ 排出量の増加については、排出量原単位であるアスファルト合材の生産数量の増加が原因と考える。Aテナントである花園合材工場は主な受注に高速道路の維持補修があり、受注量の変動が大きく、昨年度70,000 tの生産に対して今年度90,000 tとそれがCO ₂ 排出量の増加の主な原因となっている。
令和3年度 (2021年度)	CO ₂ 排出量の増加については、機械センター内の設備増設に伴い電気使用量が増加している。 また花園合材工場の生産数量減少に伴い、効率的な連続運転ができず、それが原単位悪化の要因になった。
令和4年度 (2022年度)	事務所各所にて設定及び不使用電力の見直しをしたことにより、電気使用量を年間100千kWh程度削減し、CO ₂ 排出量を前年比8.9%削減した。 原単位の指標としている花園合材工場の製造数量が昨年度より減少したため、生産効率の悪化があったが製造する製品の種類の変化等の影響で原単位が改善された。
令和5年度 (2023年度)	CO ₂ 排出量の減少については、さいたま事業所及び川越事業所のガス使用量が減少したことが大きな要因と考える。また、8月の鴻巣環境センター閉所や花園工場の製造数量減少に伴い、全体的にCO ₂ 排出量は減少した。 原単位が悪化したのは、指標とする花園合材工場の製造数量が昨年度より大幅に減少した事が要因と考える。
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

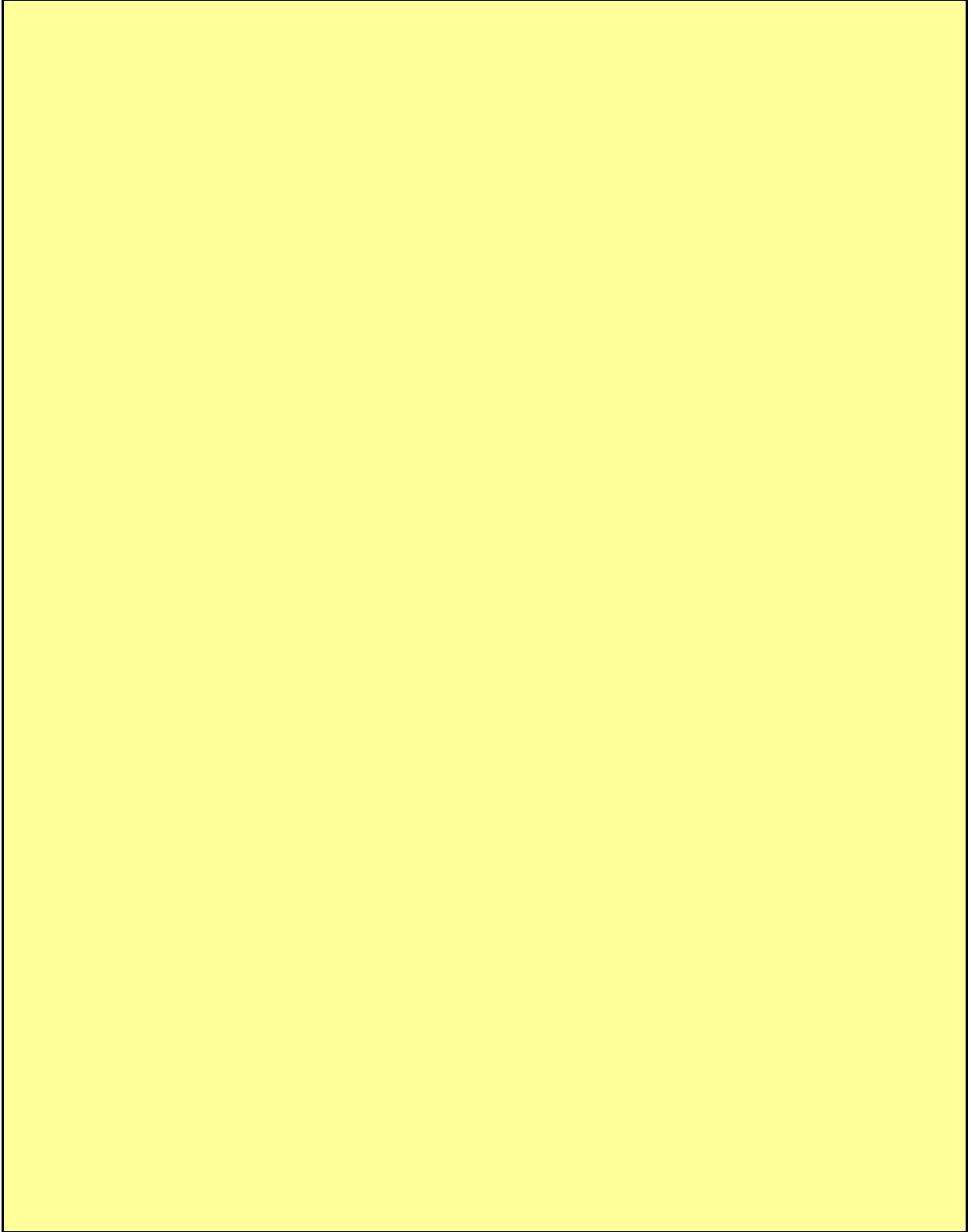
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	地球温暖化対策推進者の選任(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	燃焼装置と電気設備の保全管理(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	重油使用量と電気使用量の管理(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネルギー型への交換(第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
5	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	設定及び不使用電力の見直し	R4	R4	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 6 年度

事業者番号	0366	事業所番号	036601
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	大成ロテック株式会社 浦和合材工場		
事業所所在地	市区町村	さいたま市緑区	
	字・地番	大字大崎264番地	
産業分類名(中分類)	17 石油製品・石炭製品製造業		
分類番号(中分類)	17		
事業活動の概要	事業内容	製造業：アスファルト混合物、産業廃棄物処理業 従業員数：20名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率20%以上とする。 基準排出量 6,634 t-CO ₂ に対し、計画期間合計を26,536 t-CO ₂ とする。 ⇒目標として、5,307 (t-CO ₂ /年)となる。				
	その他ガス					
削減目標の概要	エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	26,536	t-CO ₂		
		削減目標量(計画期間合計)	6,634	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,083	1,984	2,087	1,791	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	4,050	3,859	4,060	3,477	
前年度比 (%)	—	-4.7	5.2	-14.4	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	4,050	3,859	4,060	3,477	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0252	0.0264	0.0272	0.0261	
前年度比 (%)	—	5.1	3.1	-4.1	
活動規模の指標	単位				
生産数量	t/年	161,000.00	146,000.00	149,000.00	133,000.00

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	CO ₂ 排出量の昨年度比は現状維持に近いように見えるが、生産数量は増加しており、全体を考慮すると削減ができていると考えている。 削減の主要因としては、デマンドコントローラーの整備、設定の見直しを行い昨年度の電気使用量に対して削減ができたことである。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	CO ₂ 排出量発生量は減少している。生産数量も減少しているが、原単位あたりのCO ₂ 発生量は増加している。細かい出荷が多く、効率の良い連続運転ができなかったことがその要因である。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	生産数量の増加に伴い、CO ₂ 排出量が増加している。 効率の良い連続運転ができなかった事と骨材含水比の低減が出来なかった事、出荷温度の高い製品の増加した事等の要因で都市ガス使用量が増加し、CO ₂ 排出量原単位が増加した。
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	原油換算エネルギー使用量が減少したのは、生産数量の減少に伴うものである。 原単位が改善したのは、効率的な連続運転により都市ガス使用量が減少し、エネルギー起源CO ₂ 排出量が削減できた事が要因である。
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,634	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	6,634	6,634	6,634	6,634	6,634	33,170
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ($C = \sum A-D$)						26,536
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						6,634
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,050	3,859	4,060	3,477		15,446
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	38.95%	41.83%	38.80%	47.59%		—
	排出削減量 ($G = A - E$)	2,584	2,775	2,574	3,157		11,090
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

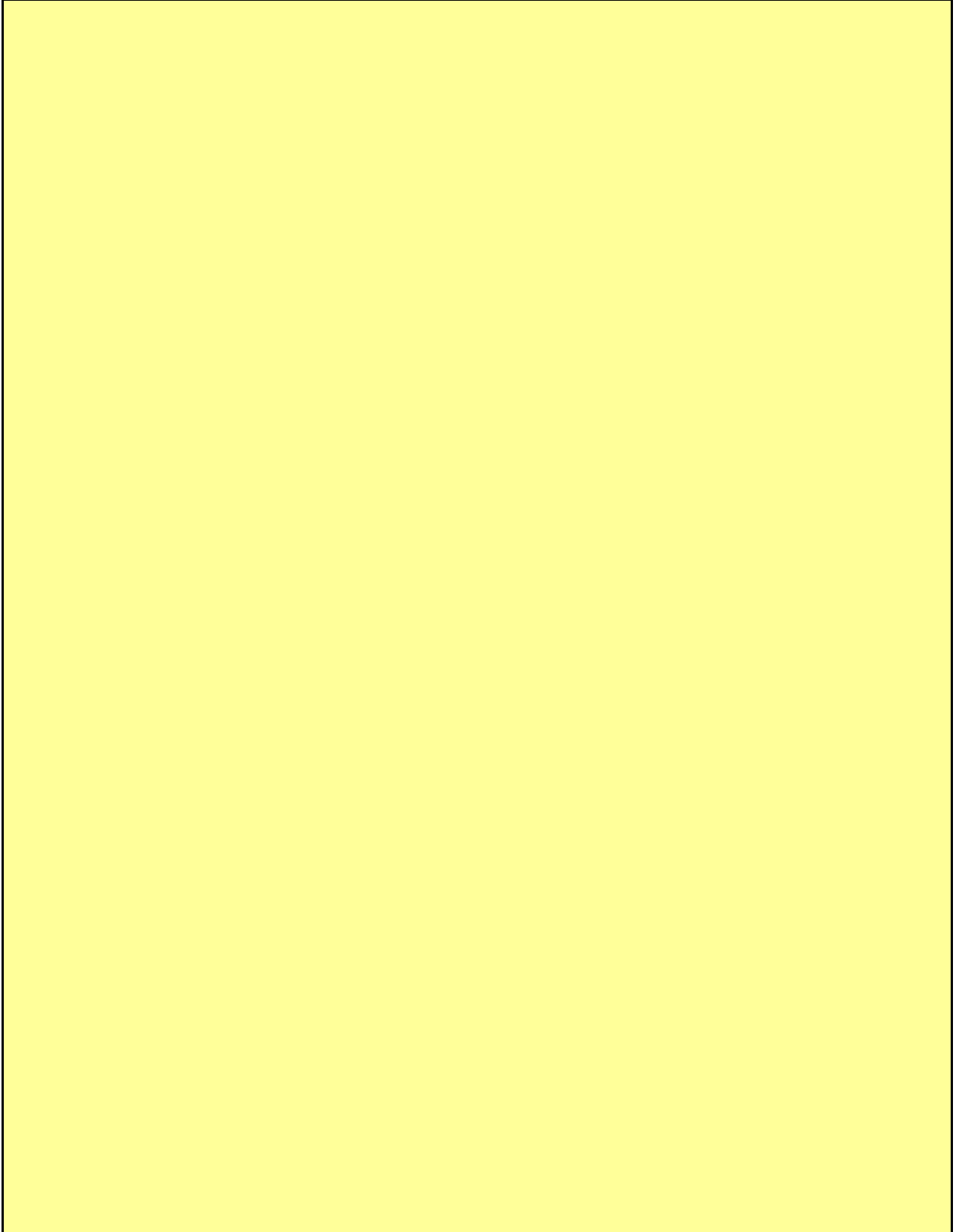
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	地球温暖化対策推進者の選任（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	燃焼装置と電気設備の保全管理（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	都市ガス使用量と電気使用量の管理（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
4	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネルギー型への交換（第3計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネルギー型への交換（LED照明）	R1以前	R1以前	
6	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	人材育成及び省エネルギー教育（継続）	R1以前	R2	
7	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	デマンドコントローラーの設定見直し	R2	R2	
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	III類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	ソマール株式会社			
所在地	東京都中央区銀座4-11-2			
事業者番号	0367			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,556	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	16 化学工業			
分類番号 (中分類)	16			
事業活動の 概要	事業内容	コーティング製品、高機能樹脂製品、ファインケミカルズの 設計・開発、製造販売並びに受託生産		
	区分	企業		
	前 年度	資本金	5,115	百万円
		従業員数	382	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	036701	ソマール株式会社 草加事業所	3,556
合 計			3,556

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	ソマール株式会社 草加事業所 受付ロビー
		所在地 1	埼玉県草加市稲荷5-19-1
		閲覧可能時間 1	10時～12時、13時～15時（土日祝日を除く）
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	草加総務部	048-931-151	
2			
3			

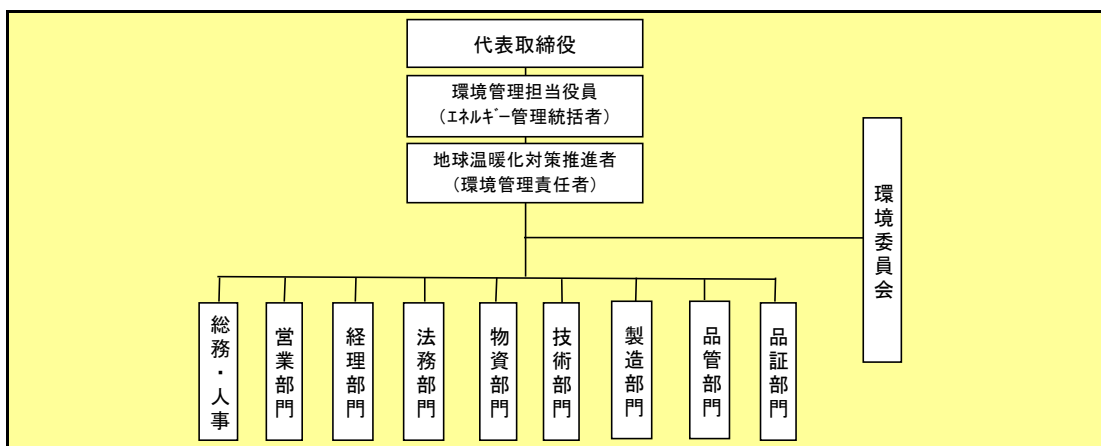
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

ISO-14001 の規格に適合する環境マネジメントシステムを採用し、継続的に以下に取り組みます。

- ①環境に配慮した製品の設計・開発、及び販売
- ②廃棄物の排出抑制及びリサイクル化
- ③化学物質の使用に伴う汚染の予防
- ④エネルギーの消費削減
- ⑤グリーン調達の実施

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	7,077	7,209	6,859	5,638	
その他ガス					
温室効果ガスの計	7,077	7,209	6,859	5,638	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0367	事業所番号	036701
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	ソマール株式会社 草加事業所		
事業所所在地	市区町村	草加市	
	字・地番	稲荷五丁目19番1号	
産業分類名(中分類)	16 化学工業		
分類番号(中分類)	16		
事業活動の概要	事業内容	【事業内容】コーティング製品、高機能樹脂製品、ファインケミカルズの設計・開発、製造販売並びに受託生産 【従業員数】271人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	26,720	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	6,680	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,616	3,709	3,533	3,556	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	7,077	7,209	6,859	5,638	
前年度比 (%)	—	1.9	-4.9	-17.8	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	7,077	7,209	6,859	5,638	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位	1.4257	1.4668	1.4614	1.1345	
前年度比 (%)	—	2.9	-0.4	-22.4	
活動規模の指標					
生産量	4,964.00	4,914.80	4,693.60	4,969.50	

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	<ul style="list-style-type: none"> ・原材料及び製品の保冷倉庫を新しく建設し、稼働開始した(2020年4月～)。(該当建物) 算定資料/その3シート/30行目: N-7棟 ・製品冷凍コンテナを2基設置し、稼働開始した(2020年9月～)。 ・2020年度の上期はコロナの影響で需要が大幅に落ち込み、生産数量が減少してエネルギー効率の悪い月が数か月発生した。該当月の生産量は年間の平均の59%まで減少したが、エネルギー効率が悪いため、CO₂排出量は90%までの減少にとどまった。 					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<ul style="list-style-type: none"> ・再エネ(太陽光発電)の買電を開始した(2021年度5月～)。電力量のうちの約2.6%、全エネルギーの約1.5%に相当する。 ・2021年度は前年度と比較して若干の生産数量減少であったが、前半(夏場)の生産数量は、後半(冬場)と比較して若干多かった。エネルギー効率の悪い夏場の生産が多かったため、年度を通しての生産量減少にも関わらず、CO₂排出量は増大したと考える。 					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<p>前年度と比較すると、生産量は4.5%減少、エネルギー使用量は4.7%減少、CO₂排出量は4.9%減少となった。</p> <p>エネルギー効率の良い樹脂製品事業は好調であったが、フィルム製品事業の受注減少の影響を受け、フィルム製品の生産高は前年度比で約22%減少し生産性が低下したため、CO₂排出量削減はさほど改善できなかった。</p>					
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<p>前年度と比較すると、生産量は5.9%増加、エネルギー使用量は0.7%増加、CO₂排出量は17.8%減少となった。</p> <p>フィルム製品(エネルギー的生産効率が良くない)は18%減、樹脂製品(エネルギー的生産効率が良い)は10%増となり、全体の生産数量の増加に対して、エネルギー使用量は微増にとどまった。</p> <p>但し、CO₂排出量に関しては、年度途中(12月)から購入電力をCO₂フリーメニューの電力に切り替えたため、大きく削減できた。</p>					
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,680	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	6,680	6,680	6,680	6,680	6,680	33,400	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 ($C = \sum A-D$)							26,720
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)							6,680
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	7,077	7,209	6,859	5,638		26,783	
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	-5.94%	-7.92%	-2.68%	15.60%		—	
	排出削減量 ($G = A - E$)	-397	-529	-179	1,042		-63	
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済			

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネ推進体制の整備 (H22～) (第3計画期間継続中)	R1以前	R4	
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	工場内の蛍光灯 (100灯) をLED証明に変更	R5	R5	2.4
3	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気配管の放熱対策 (保温ジャケットの取付け、蒸気トラップの交換等)	R5	R5	1.9
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場用エアコン (GHP 6台) の更新	R6	R6	38.6
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	トッランナー変圧器への更新	R5	R5	74.7
6	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	自家消費型太陽光発電の拡充	R5	R5	120.0
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	サンド工場集塵機インバーター化	R7以降		12.0
8	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	吸収式冷温水機の更新 (N2, N4棟)	R7以降		42.0
9	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	遮光塗料 (屋根・外壁) によるエネルギー削減	R5	R5	2.4
10	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	ESCO-ONEによるエネルギー削減	R6		2.4
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

- ・ I S O 環境マネジメントシステムの方針に「エネルギーの消費削減」を掲げ、各部門の環境目標として継続的に取り組んでいる。
- ・ 草加事業所の事業計画の基本方針に「環境にやさしい事業所となるため、カーボンニュートラル、廃棄物削減に取り組む。」を立て、各部門の対策と施策として実行している。
- ・ 草加事業所では、エネルギー管理統括者、エネルギー管理企画推進者、エネルギー管理者及び各部門の部員代表による『環境委員会』を毎月開催し、省エネルギー推進のための情報共有、実行テーマのアップと進捗確認を行っている。

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	学校法人 芝浦工業大学		
所在地	東京都江東区豊洲三丁目7番5号		
事業者番号	0368		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,866	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	81 学校教育		
分類番号 (中分類)	81		
事業活動の 概要	事業内容	高等教育機関(中学・高校・大学・大学院) 研究施設	
	区分	その他	
	前年度	資本金	百万円
		従業員数	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	036801	芝浦工業大学 大宮キャンパス	1,866
合 計			1,866

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1 大宮キャンパス管理部 管理課窓口
		所在地 1 さいたま市見沼区大字深作307番地
		閲覧可能時間 1 管理課業務時間
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	大宮キャンパス管理部 管理課	048-687-5000	ok1-kanri@ow.shibaura-it.ac.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

・ISO14001の活動の中で環境問題を正しく認識し環境に配慮した教育研究活動の中で省エネルギーを積極的に推進するため啓蒙活動を行うものとする。
 ・「地球温暖化対策」の活動が広まる社会情勢において、本学は校舎建設及び増改築に際して、建築・設備・照明等、省エネルギーを充分考慮して設計を行い機器を選定した。既存の設備を含め、更なる省力機材の変更は新製品の発売にも注目して製品の選択を考慮するものとする。
 ・空調の温度設定、機器の運転時間、照明の点灯設定等、中央管理室との情報交換を行いながら、省エネルギーに配慮した施設の運用管理を行うものとする。
 ・省エネ対策の運用を理解してもらう為にも、呼び掛けのホームページ、館内放映、ポスター等を利用して、教職員、学生、来校者に対する啓蒙活動を行うものとする。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙 改正省エネ法 学校法人芝浦工業大学 エネルギーマネジメント体制 参照

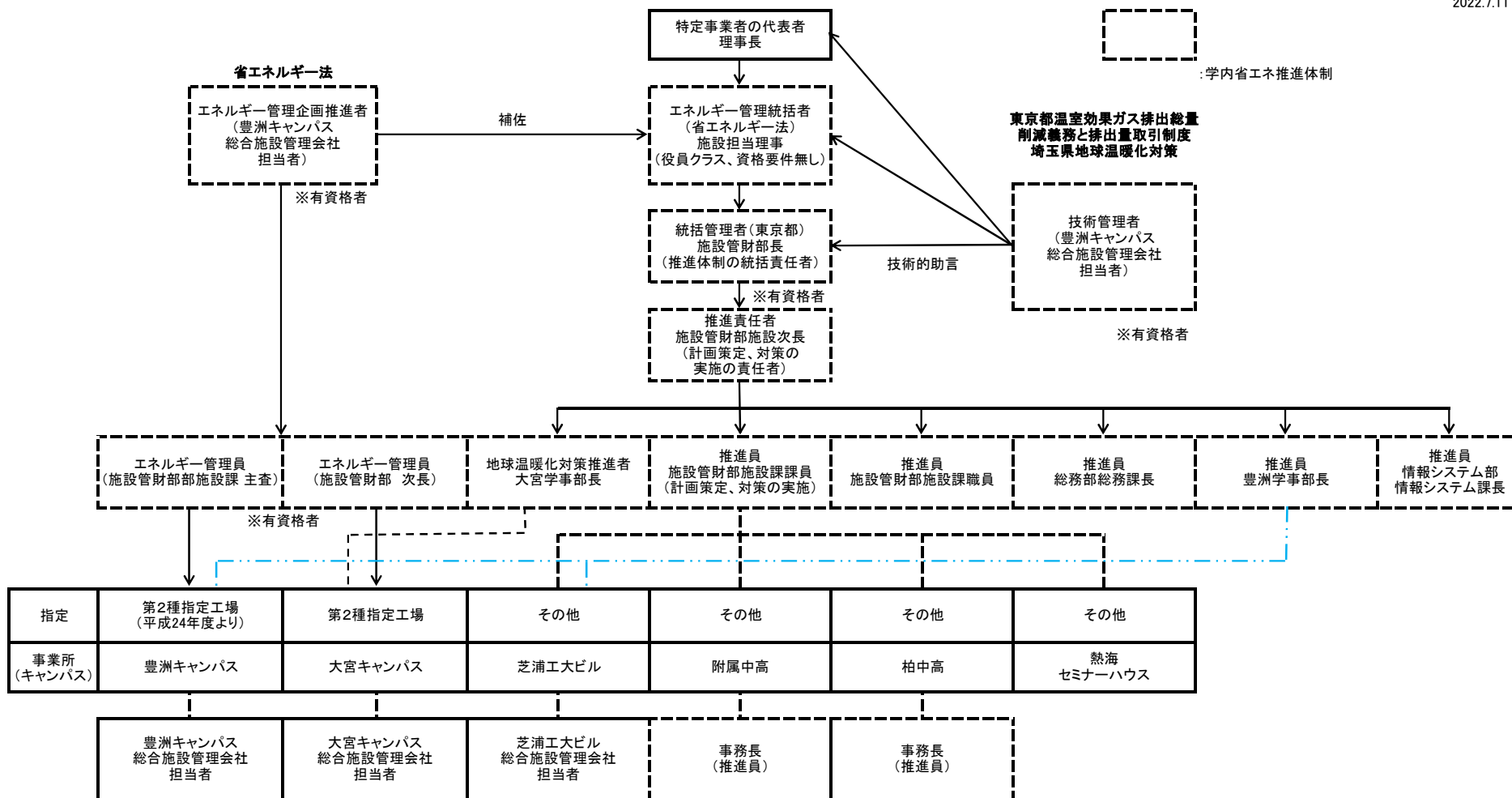
4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	2,920	3,520	3,661	3,655	
その他ガス					
温室効果ガスの計	2,920	3,520	3,661	3,655	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり



改正省エネ法 学校法人芝浦工業大学 エネルギー管理体制

※板橋中高は2017年3月23日板橋から新豊洲に移転し4月1日附属中高として開校
 ※高丈セミナーハウスは2017年9月30日をもって休館
 ※葉山セミナーハウスは2017年6月30日をもって休館。2018年2月26日引渡し
 ※芝浦キャンパスは2022年9月30日まで10月1日より芝浦工大ビルへビル名変更

令和 6 年度

事業者番号	0368	事業所番号	036801
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	芝浦工業大学 大宮キャンパス		
事業所所在地	市区町村	さいたま市見沼区	
	字・地番	大字深作307	
産業分類名(中分類)	81 学校教育		
分類番号(中分類)	81		
事業活動の概要	事業内容	高等教育機関(大学・大学院)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第2計画期間の基準排出量である5,326t-co ₂ から22%削減し、令和2年度から令和6年度迄の平均排出量を4,154t-co ₂ 以下とします。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	20,771	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	5,859	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,489	1,798	1,869	1,866	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	2,920	3,520	3,661	3,655	
前年度比 (%)	—	20.5	4.0	-0.2	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計	2,920	3,520	3,661	3,655	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0471	0.0568	0.0591	0.0591	
前年度比 (%)	—	20.5	4.0	0.0	
活動規模の指標	単位				
延床面積	m ²	61,944.94	61,945.15	61,945.15	61,838.65

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	令和2年度 (2020年度)
コロナ対策として休校及び入構制限による実験の休止、授業開始後のリモート授業による在校生の減少などの影響によりエネルギー使用量が減少した。							
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無	令和3年度 (2021年度)
前年度のコロナ対策による入構制限を行っていたが ・制限を緩和して対面授業を再開したことによる照明、空調の稼働。 ・研究、実験の再開による研究室での実験機器の稼働。 以上によりエネルギー使用量が増加した。							
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	令和4年度 (2022年度)
入構制限の大幅な緩和は行わず、令和3年度からの制限緩和を引き続き行った事でエネルギー使用量は微増となった。							
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無	令和5年度 (2023年度)
授業、研究共にコロナ禍前の運用に戻ったが、下記の要因で微減となったと推測される。 ・2023年8月に第一クラブハウス・齋藤記念館・4号館の設置年数15年を経過している空調機器の更新を実施し、省エネ化を図った。 ・学生の夏季休暇期間に入ってから気温が上昇し始めたため、空調設備の使用時間が長くなるのを避けることが出来た。							
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		令和6年度 (2024年度)

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,326	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	5,326	5,326	5,326	5,326	5,326	26,630	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%		
	排出上限量 ($C = \sum A-D$)							20,771
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)							5,859
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	2,920	3,520	3,661	3,655		13,756	
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	45.17%	33.91%	31.26%	31.37%		—	
	排出削減量 ($G = A - E$)	2,406	1,806	1,665	1,671		7,548	
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済			

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	食堂GHPの高効率化		R1以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	斎藤記念館、先端工学研究棟の照明LED化		R1以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	外灯の一部LED化		R1以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	体育館、第二体育館、グリーンコート、外灯のLED化		R2	
5	170200	負荷平準化	17_コージェネレーション	5号館CGS設備導入		R2	
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	第一クラブハウス、第二クラブハウスの空調機の更新		R3	
7	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	先端研104室、206室 空調機の更新		R4	
8	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	5号館 LAN室 空調機の更新		R4	
9	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	生協バックスペース 空調機の更新		R4	
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	2号館、5号館 LED化		R5	
11	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	第一クラブハウスの空調機の更新		R5	
12	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	4号館 空調機の更新		R5	
13	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	斎藤記念館 空調機の更新		R5	
14	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	2号館、5号館、6号館太陽光発電設置		R5	
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

- ・2号館新設に際して、高効率型の照明器具、インバーターによる空調機の台数制限、複層ガラスへの変更等の省エネ設備導入の他に熱効率向上を図るため、空調条件や外部の気象条件に合わせて自然換気口の開閉を自動制御することで、手動に比べて効果の高い自動自然換気システムと全熱交換機によるCo2台数制御を導入した。
- ・平成21年度より設備管理体制の見直しを図ると同時にエネルギーマネジメント体制を構築することで、毎月のエネルギー使用量を把握する事が出来るようになり、学内への省エネ啓蒙活動を行う事が出来るようになった。
- ・学内EMS事務局と連携し、大宮校舎の電気、ガス、水道、CO2排出量について学内に掲示すると共に、前年比を含めた毎月の使用量を学内教職員向けスケジュール情報のメールマガジンにも記載し教職員への省エネルギーに対する意識の向上を図った。
- ・5号館ガス焚吸収式冷温水発生器 (N01、N02) を高期間高効率型取式冷温水発生器に更新、ポンプのインバーター運転改修工事、サーバー室過冷却防止で削減目標5%を超える成果が出ている。令和2年度工事として、同じく5号館で老朽化したN03冷温水発生器をコージェネシステムとして改修を実施し、効率的な運用を目指しています。
- ・2023年度夏季期間に設置年数15年を経過した斎藤記念館・4号館・第1クラブハウスに設置されている空調機(外機: 10台、内機: 48台)の更新工事を実施しました。この取組みにより、更新前と比較して、3棟合わせて年間約11,000Kwの電力削減が見込まれます。これを温室効果ガスの削減量に換算すると、5t-CO2の削減につながります。授業、研究共にコロナ禍前の運用に戻ったが、この取組みを実施したことでエネルギー消費量が微減となったと考えます。
- ・2023年度末に2号館・5号館照明器具全数のLED化を実施しました。この取組みにより、LED化前と比較して、2棟合わせて年間約380,000kWhの電力削減が見込まれます。年度末の更新であったため、2023年度のエネルギー消費量には反映されていませんが、2024年度のエネルギー調査の際に削減効果を確認したいと考えています。
- ・2023年度末に2号館・5号館・6号館に太陽発電設備を設置しました。この取組みにより、年間約167.9MWhの再生可能エネルギーの発電が見込まれます。年度末の施工であったため、2023年度のエネルギー消費量には反映されていませんが、2024年度のエネルギー調査の際に削減効果を確認したいと考えています。

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社長崎屋			
所在地	東京都目黒区青葉台2丁目19番10号			
事業者番号	0369			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,149	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)	11,315	㎡		
産業分類名 (中分類)	56 各種商品小売業			
分類番号 (中分類)	56			
事業活動の 概要	事業内容	家電用品、日用雑貨品、食品、時計・ファッション用品、スポーツ・レジャー用品及びDIY用品等の販売を行うビッグ コンビニエンス&ディスカウントストア		
	区分	企業		
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	4,916	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	036900	MEGAドン・キホーテ蓮田店	2,700
B、C事業所			
C	036901	MEGAドン・キホーテ三郷店	1,449
合 計			4,149

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1 株式会社長崎屋
		所在地 1 神奈川県横浜市神奈川区入江2丁目18番地ユニー大ロビル301
		閲覧可能時間 1 AM11:00~PM4:00
		閲覧場所 2
		所在地 2
○	その他	閲覧可能時間 2
		閲覧希望者に郵送 (連絡先窓口:環境対策管理課エネルギー TEL045-834-8667)

(5) 公表の担当部署

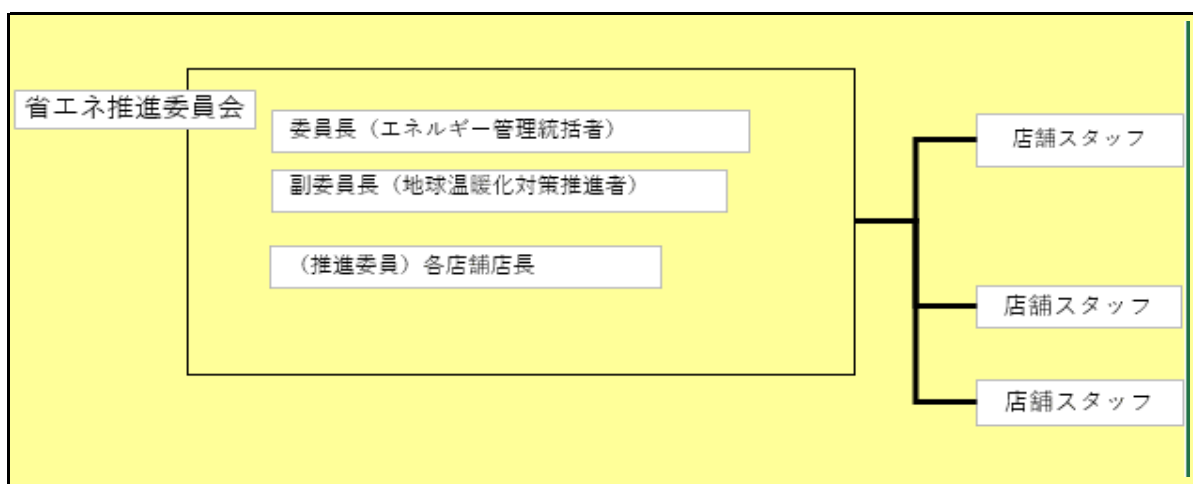
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	環境対策管理課エネルギー	045-834-8667	ene-all@ppih.co.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

・地球と共存する持続可能な企業活動を目指して、省エネ効果の高いLEDライトや節水器などを、大型店舗で積極的に導入しているほか、グループ全店をあげて、包装資材のリサイクル、食品リサイクルの推進に注力しています。今後も環境負荷の少ない、持続可能な企業活動を目指して、対策と改善を繰り返してまいります。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	9,546	9,235	8,876	8,135	
その他ガス					
温室効果ガスの計	9,546	9,235	8,876	8,135	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0369	事業所番号	036900
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	MEGAドン・キホーテ蓮田店	前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	蓮田市	
	字・地番	東4-5-13 ラパーク蓮田	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容：家電用品、日用雑貨品、食品、時計・ファッション用品、スポーツ・レジャー用品及びDIY用品等の販売を行うビッグコンビニエンス&ディスカウントストア		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度		
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	6,406	t-CO ₂	基準となる原単位	0.0521	t-CO ₂ /時間・千㎡
	2019年度二酸化炭素排出量原単位 0.0521 t-CO ₂ /千㎡・hに対し、2024年度末までに6%以上削減します。 目標値 = (0.0490 t-CO ₂ /千㎡・h)						
	その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	MEGAドン・キホーテ蓮田店	蓮田市東4-5-13 ラパーク蓮田
2	MEGAドン・キホーテ浦和原山店	埼玉県さいたま市緑区原山4-3-3
3	MEGAドン・キホーテ北鴻巣店	埼玉県鴻巣市箕田3111-1
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,372	3,185	3,015	2,700	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	基準	6,406	6,625	6,254	5,922	5,299
	前年度比 (%)	—	-5.6	-5.3	-10.5	
	基準となる排出量に対する削減率 (%)	-3.4	2.4	7.6	17.3	
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ぶ っ 化 い お う					
	三 ぶ っ 化 窒 素					
温室効果ガスの合計		6,625	6,254	5,922	5,299	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基準	0.0521	0.0539	0.0509	0.0482	0.0431
	前年度比 (%)	—	-5.6	-5.3	-10.5	
	基準となる原単位に対する削減率 (%)	-3.4	2.4	7.6	17.3	
活動規模の指標	単 位	122,956.00	122,956.00	122,956.00	122,956.00	
売場面積*年間営業時間	時間・千m ²	122,956.00	122,956.00	122,956.00	122,956.00	

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	空調設備の運転時間、室温管理等の徹底を推進していましたが、昨年度は、コロナ感染対策として空調使用時も積極的に換気を行いました。この結果、夏の空調用電力使用量が増加し、削減目標を達成出来なかったと考えています。
令和3年度 (2021年度)	前年に引き続き、コロナ対策として積極的に換気を行いました。客数の少ない時間帯は換気量を減らす等の対策を行い、電力使用量を削減しました。
令和4年度 (2022年度)	昨年度と同様の対策を継続しています。 北鴻巣店で、7月中旬から8月までガス空調設備が故障により運転できなかったためガス使用量が減少しました。
令和5年度 (2023年度)	来店客数の急増によりガスエネルギー消費量(館一括の冷温水発生機にて使用)の増加となりましたが、各区画のEHPについて一部更新を行い効率がよくなったため電気エネルギー消費量が減少したと考えております。
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

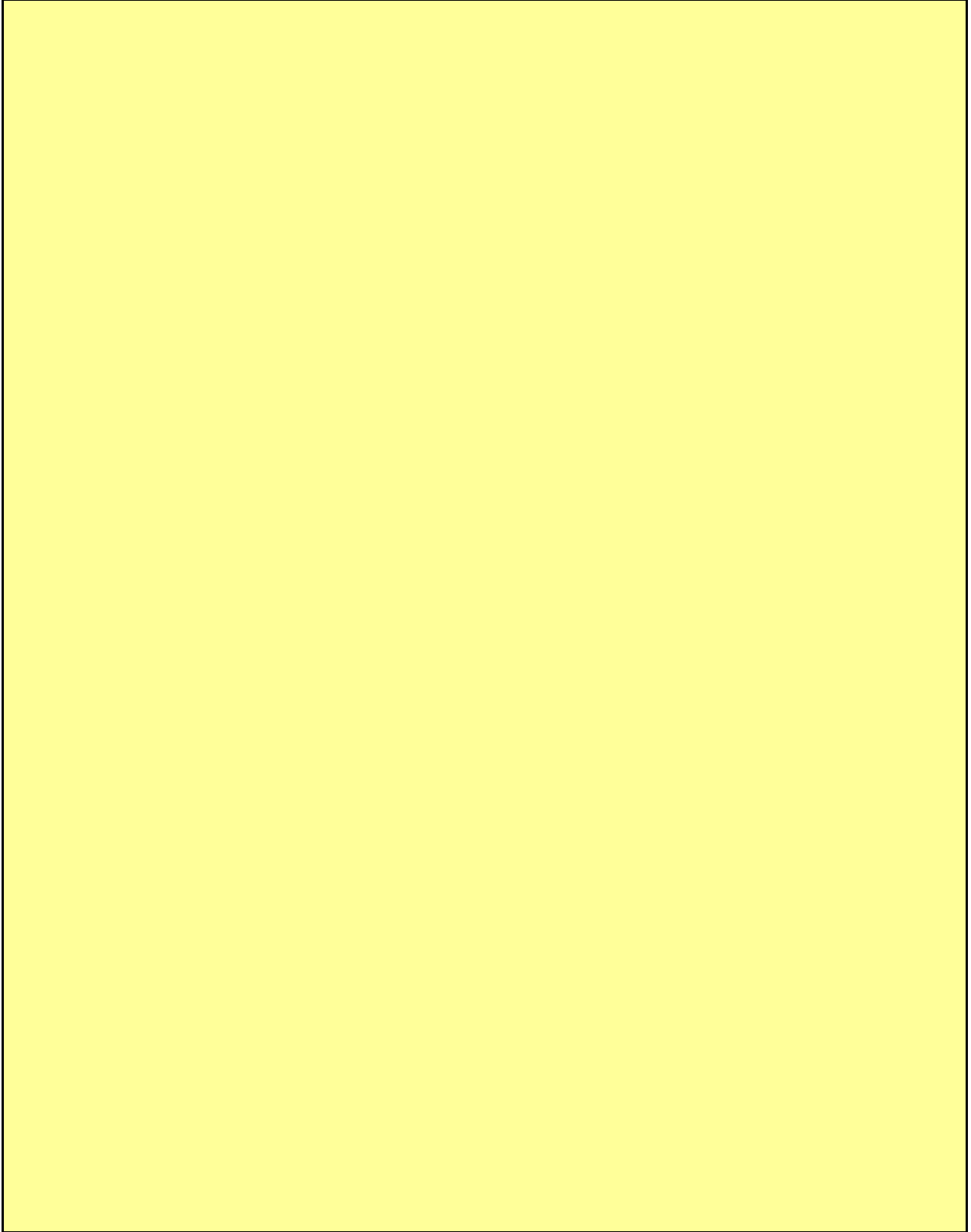
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	劣化した機器の更新実施	R5	R5	200.0
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	運用時間の管理徹底	R3	R4	50.0
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量削減ノルマの設定	R6		100.0
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 6 年度

事業者番号	0369	事業所番号	036901
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	MEGAドン・キホーテ三郷店		
事業所所在地	市区町村	三郷市	
	字・地番	さつき平一丁目1番1号	
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容	家電用品、日用雑貨品、食品、時計・ファッション用品、スポーツ・レジャー用品及びDIY用品等の販売を行うビッグコンビニエンス&ディスカウントストア	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減期間中の平均削減率を22%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する。)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	12,990	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	3,665	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,492	1,523	1,509	1,449	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	2,921	2,981	2,954	2,836	
前年度比 (%)	—	2.1	-0.9	-4.0	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六フッ化イオウ				
	三フッ化窒素				
温室効果ガスの合計	2,921	2,981	2,954	2,836	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0505	0.0516	0.0511	0.0490	
前年度比 (%)	—	2.1	-0.9	-4.0	
活動規模の指標	単位				
売場面積*年間営業時間	時間・千m ²	57,819.00	57,819.00	57,819.00	57,819.00

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	令和2年度は、コロナ感染対策として空調使用時も積極的に換気を行いました。この結果、夏の空調用電力使用量が増加したと思われます。 反面、屋外サイン灯等は営業中も、消灯していたため、照明省電力は減少したと想定します。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	前年に引き続き、換気量を増加させていることに加え、テイクアウトサービス等により、料理コーナーの稼働が高かったためにエネルギー使用量が増加したの考えています。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	換気等のコロナ対策は継続していますが、テイクアウト等は通常の稼働に戻っています。
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	コロナ過と比較し余分な換気量がなくなり、集中リモコンによる空調の温度管理の徹底を行い、エネルギー消費量が減少し効果があったと考えています。
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,331	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	3,331	3,331	3,331	3,331	3,331	16,655
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量 ($C = \sum A-D$)						12,990
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						3,665
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	2,921	2,981	2,954	2,836		11,692
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	12.31%	10.51%	11.32%	14.86%		—
	排出削減量 ($G = A - E$)	410	350	377	495		1,632
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

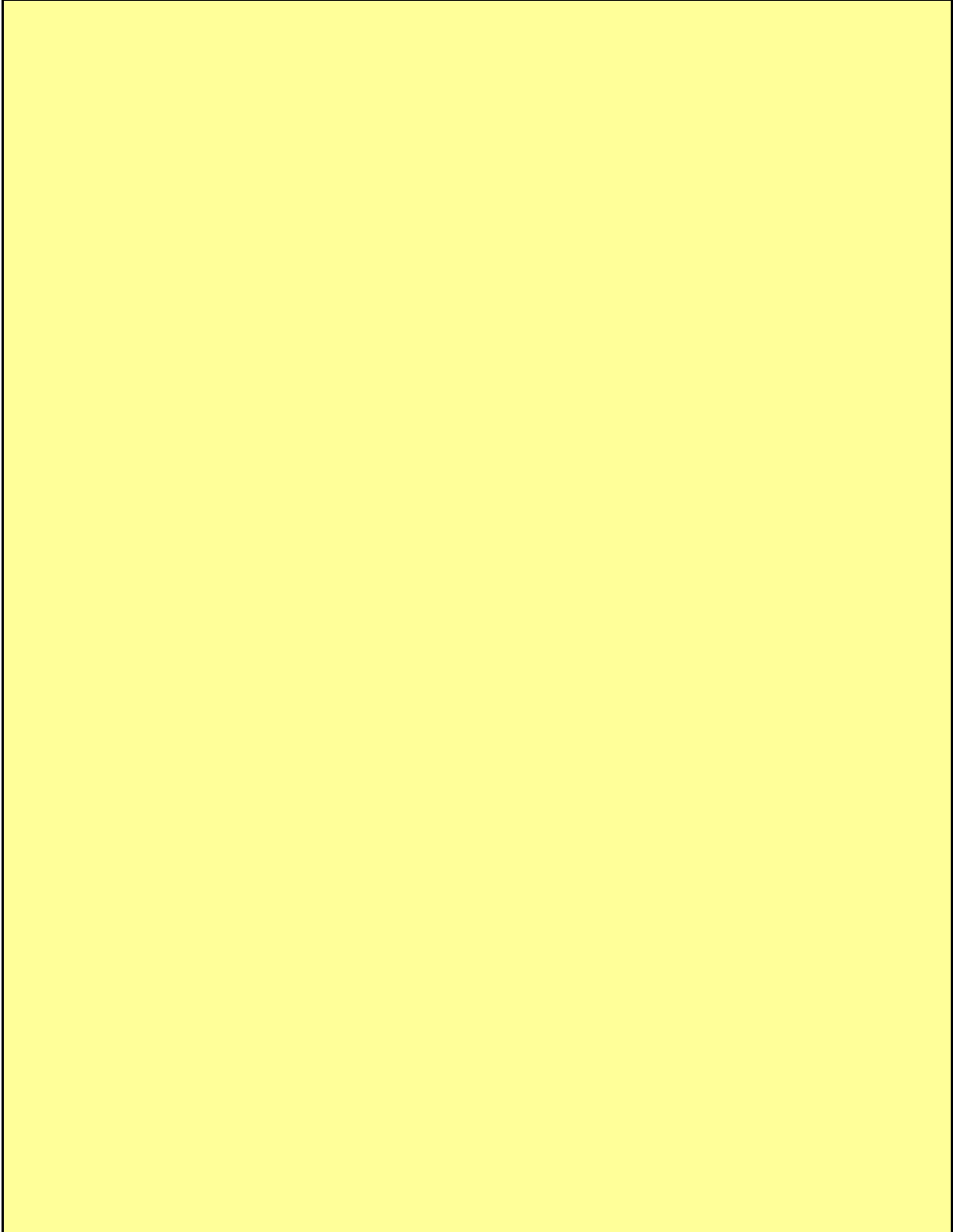
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	換気量の適正化 空調運用方法をコロナ禍前に戻していく	R5	R5	20.0
2	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	点検により劣化設備をリストアップし 更新計画を立案し予算確保	R6		
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	削減計画が順調に進捗している店舗で 行った対策を他店舗にも展開する。	R6		50.0
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社DNP書籍ファクトリー			
所在地	東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号			
事業者番号	0370			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,662	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	15 印刷・同関連業			
分類番号 (中分類)	15			
事業活動の 概要	事業内容	印刷業（オフセット枚葉及び輪転印刷）		
	区分	企業		
	前年度	資本金	200	百万円
		従業員数	356	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	037001	株式会社DNP書籍ファクトリー 白岡工場	3,662
合 計			3,662

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	(株)DNP書籍ファクトリー 白岡工場
		所在地 1	埼玉県白岡市篠津字立野1100-1
		閲覧可能時間 1	平日（午前10:00～12:00及び午後2:00～5:00）
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	白岡工場 技術	0480-93-5860	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

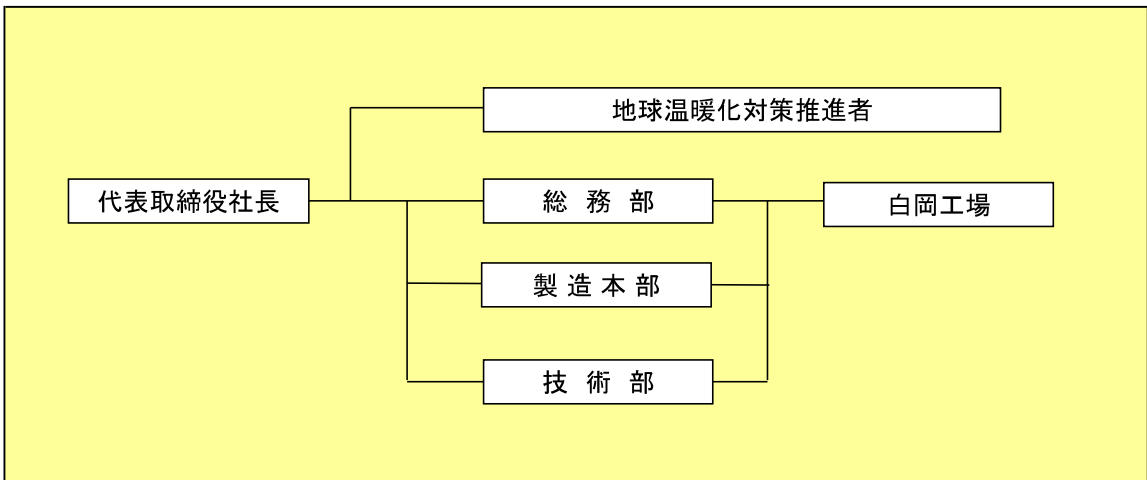
①DNPグループ行動規範

- ・私たちは、恵み豊かな地球を次世代に受け渡していくため、持続可能な社会の構築に貢献します。
- ・私たちは、社会とともに生きる良き企業市民として社会との関わりを深め、社会のさまざまな課題解決や文化活動を通じて社会に貢献していきます。

②DNPグループの環境方針

- ・DNPグループは、限られた地球資源のなかで、持続可能な社会を形成していくために、環境法規の遵守はもとより、あらゆる事業活動において環境との関わりを認識し、環境への負荷を低減するとともに、生物多様性への取り組みを推進する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	8,997	9,061	8,874	7,242	
その他ガス					
温室効果ガスの計	8,997	9,061	8,874	7,242	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0370	事業所番号	037001
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社DNP書籍ファクトリー 白岡工場		
事業所所在地	市区町村	白岡市	
	字・地番	篠津字立野1100番地1	
産業分類名(中分類)	15 印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容	①事業内容 印刷業(オフセット枚葉及び輪転印刷) ②従業員数 356名 ③主な商品 週刊誌、月刊誌等の定期雑誌印刷	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	・基準排出量15,450t-CO ₂ に対し、R6年度末までに年平均で20%削減します。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	61,800	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	15,450	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	4,556	4,580	4,489	3,662	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	8,997	9,061	8,874	7,242	
前年度比 (%)	—	0.7	-2.1	-18.4	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計	8,997	9,061	8,874	7,242	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	2.2208	2.6932	2.9747	3.5888	
前年度比 (%)	—	21.3	10.5	20.6	
活動規模の指標単単位					
生産量	4,051.16	3,364.39	2,983.19	2,017.95	
	百万通し/年				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	輪転印刷機8台減 製本機1台増 ※来年度さらに設備増予定 生産量が減少した結果、排出量も減少した。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	製本機3台増 加工機36台増 輪転印刷機1台減 生産量は減少したが、生産ロットが短いためにロスが発生し排出量が増加した。					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産量が減少し、コンプレッサーインバーター機導入や、LED推進の実施により排出量が減少した。					
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	生産量の減少を見込み、工場の稼働停止日を決定・実施し、中途半端に稼働している設備を減らした結果、排出量が減少した。					
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	15,450	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	15,450	15,450	15,450	15,450	15,450	77,250
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						61,800
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						15,450
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	8,997	9,061	8,874	7,242		34,174
	削減率 (F = (A - E) / A)	41.77%	41.35%	42.56%	53.13%		—
	排出削減量 (G = A - E)	6,453	6,389	6,576	8,208		27,626
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

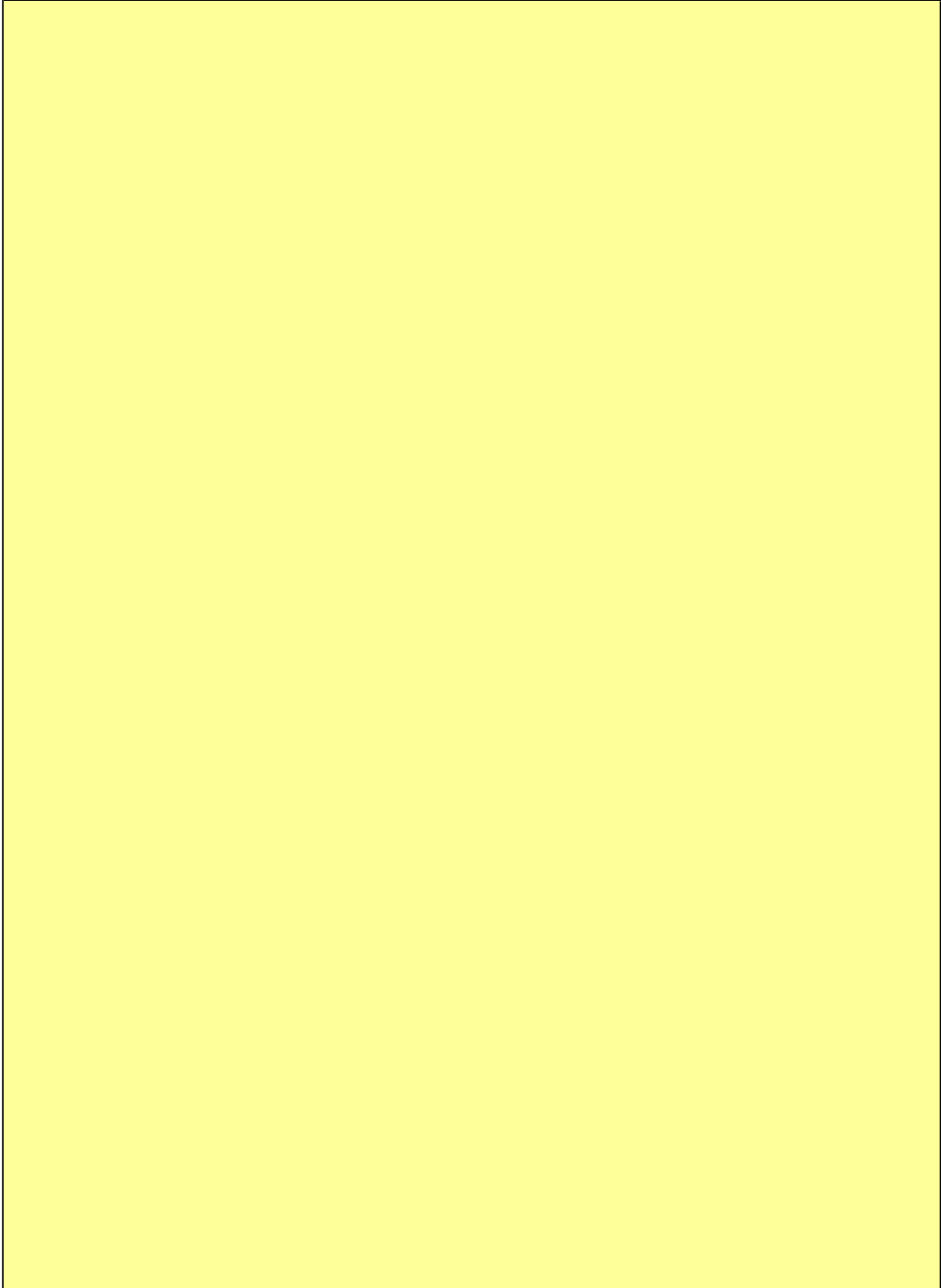
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分 中 区 分					
1	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	消灯管理 (継続中)	R1以前	R1以前	
2	330200		空気調和設 備・換気設備	33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	冷温水発生機→電気式チラーへ更新	R6		
3	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	電灯LED化推進	R4	R4	
4	360700		ポンプ、ファ ン、ブロー ー、コンプレ ッサー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	コンプレッサーインバーター機導入	R4	R4	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	北海製罐株式会社			
所在地	東京都中央区日本橋室町2-1-1 日本橋三井タワー13階			
事業者番号	0371			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,925	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	24 金属製品製造業			
分類番号 (中分類)	24			
事業活動の 概要	事業内容	事業内容 : 各種空缶、容器の製造		
	区分	企業		
	前年度	資本金	3,000	百万円
		従業員数	575	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	037100	北海製罐株式会社 中央研究所	51
B、C事業所			
C	037101	北海製罐株式会社岩槻工場	1,874
合 計			1,925

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1 岩槻工場 管理係 工務
		所在地 1 埼玉県さいたま市岩槻区鹿室770-1
		閲覧可能時間 1
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	管理係 工務	048-794-4513	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙「環境方針」のとおり

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙「組織図」

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	14,271	14,051	13,381	3,787	
その他ガス					
温室効果ガスの計 合	14,271	14,051	13,381	3,787	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

環境方針

北海製罐株式会社 生産本部 岩槻工場は、ホッカンHDの環境方針をもとに、容器の製造を通して、環境法規制を遵守し、省エネルギー・廃棄物の削減・再資源化に努め、容器メーカーとして地域への環境を配慮した企業活動を行う事で、この地にふさわしい環境を愛する企業を目指し以下の活動を履行する。

1. 気候変動問題への対応に積極的に取り組み、温室効果ガス排出量を、2050年までに「カーボンニュートラル」を目指す。
2. 資源の持続可能な利用を目指し、資源の利用低減を進めながら、再資源化による廃棄ゼロを目指す。また、新製品、新技術の開発にあたっては、環境面に配慮する。
3. 企業活動に関わる環境影響について常に関心を持ち、全従業員で環境への汚染予防に努める。
4. 国並びに地域全てに於ける環境関連の法規制を遵守するとともに、継続的な改善に努める。
5. 全従業員が環境方針を周知し、環境影響への意識高揚に努め、環境保全活動を推進する。

尚、この環境方針は社外からの求めに応じ公開する。

2024年4月1日

北海製罐株式会社 生産本部 岩槻工場

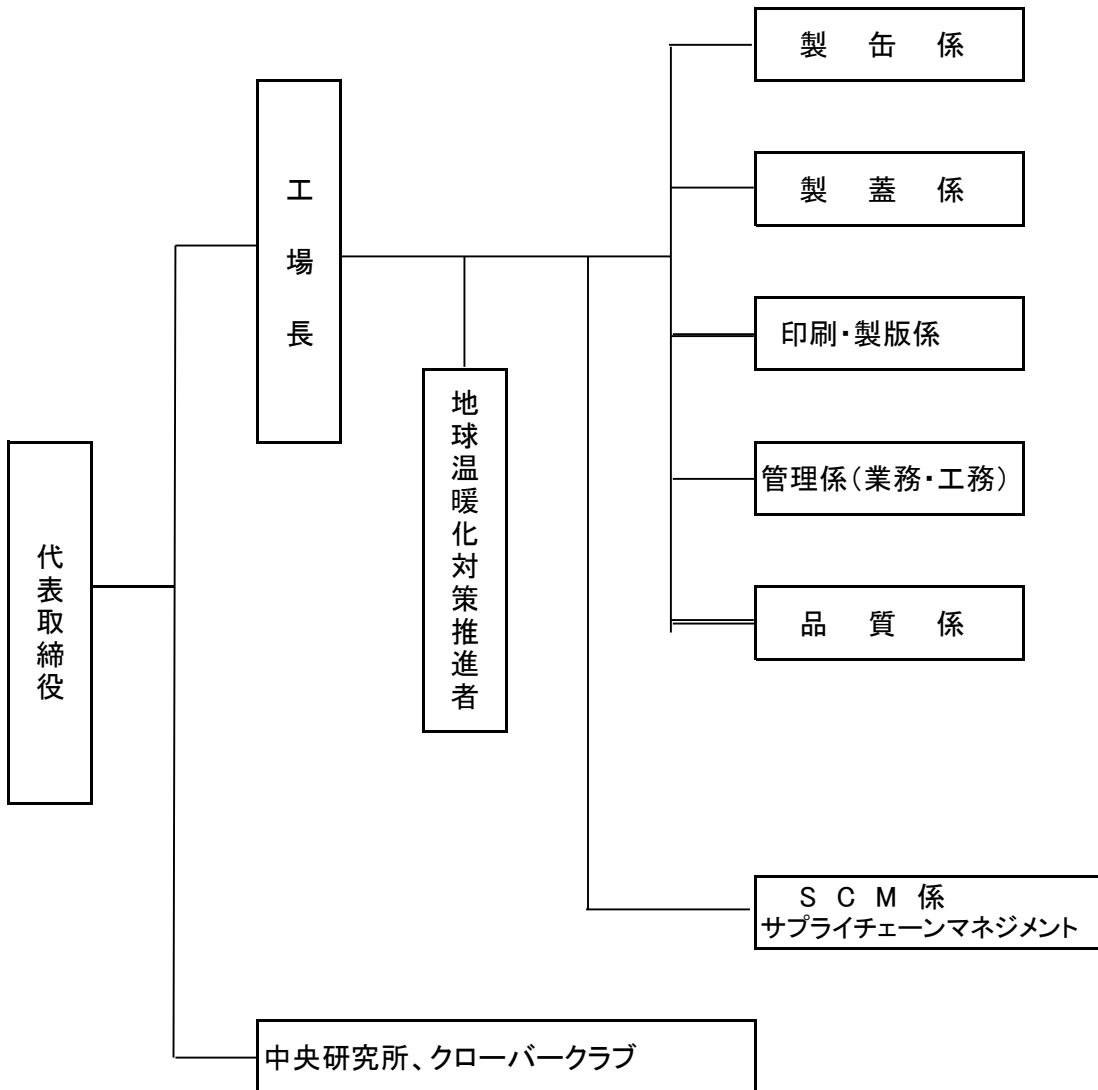
工場長

中村 繁樹



組織図

2022年4月1日



令和 6 年度

事業者番号	0371	事業所番号	037100
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	北海製罐株式会社 中央研究所	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市岩槻区	
	字・地番	大字鹿室770番13	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	74 技術サービス業(他に分類されないもの)		
分類番号(中分類)	74		
事業活動の概要	事業内容 : 容器製造技術開発 従業員数 : 26人		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	t-CO ₂	基準となる原単位	0.0335 t-CO ₂ /m ²
	令和1年度の排出量原単位目標(0.0335t-CO ₂ /m ²)を基準として、この水準を維持します。				
	その他ガス				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	北海製罐株式会社 中央研究所	さいたま市岩槻区大字鹿室770番13
2	北海製罐株式会社 クローバークラブ	さいたま市岩槻区大字鹿室757
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	64	60	55	51	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	基準	112	111	98	100	
	前年度比（%）	—	-0.9	-11.7	2.0	
	基準となる排出量に対する削減率（%）					
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		112	111	98	100	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基準	0.0335	0.0367	0.0364	0.0322	0.0328
	前年度比（%）	—	-0.9	-11.7	2.0	
	基準となる原単位に対する削減率（%）	-9.7	-8.7	4.0	2.1	
活動規模の指標	単 位	3,048.00	3,048.00	3,048.00	3,048.00	
	床面積 m ²					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	コロナ禍で、オンライン会議が増え、会議室使用が増加し、エアコンの使用量が増えた為。
令和3年度 (2021年度)	人員が8名減となり、床面積は変更ないため、前年度対比原単位は良くなった。2020年度47人→2021年度39人
令和4年度 (2022年度)	人員が4名減となり、床面積は変更ないため、前年度対比原単位は良くなった。2021年度39人→2022年度35人
令和5年度 (2023年度)	人員は9名減となったが、営業や全社の会議が増えたため、冷暖房の使用量が増えた。2022年度35人→2023年度26人
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内温度設定を適正に調整する (政府推奨温度を参考とする) 第3計画期間も継続	R3	R3	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	昼休み照明の消灯する 不使用室の消灯する 第3計画期間も継続	R3	R3	2.0
3	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電の導入	R1以前	R1以前	14.0
4	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	前年実績との比較分析を行う 第3計画期間も継続	R3	R3	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

- 1) 2013年（平成25年）4月、新中央研究所建設竣工
 - ①省エネ法に合致した建築物（建築物環境配慮）
 - ②50kWの太陽光発電設備導入
- 2) 建物の省エネ運用
 - ①昼休み照明消灯及び不使用エリアの消灯
 - ②空調温度設定を適正に調整（政府推奨温度を参考とする）

令和 6 年度

事業者番号	0371	事業所番号	037101
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	北海製罐株式会社岩槻工場		
事業所所在地	市区町村	さいたま市岩槻区	
	字・地番	大字鹿室770番地1	
産業分類名(中分類)	24 金属製品製造業		
分類番号(中分類)	24		
事業活動の概要	事業内容	粉乳・エアゾール缶製造	
	従業員数	90 人	
	敷地面積	44, 113.89 m ²	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	128,924	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	32,231	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	7,212	7,099	6,759	1,874	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	14,159	13,940	13,283	3,687	
前年度比 (%)	—	-1.5	-4.7	-72.2	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	14,159	13,940	13,283	3,687	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	27.6802	27.2239	26.0028	90.2791	
前年度比 (%)	—	-1.6	-4.5	247.2	
活動規模の指標	単位				
生産量	百万缶/年	511.52	512.05	510.83	40.84

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>大型缶製造数は増加したが、コロナ禍による小型缶製造数激減の為全体として排出量が減少した。 又、缶当たりの原単位も悪化した。</p>
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>総製缶数は微増となったが、工場外灯のLED化、第一倉庫水銀灯のLED化、塗工B空調機更新による省エネ効果により、原単位が良くなったと思われます。</p>
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>大型オープンの小型への移行によるエネルギー削減の実施（ラインルートの変更）による削減。 高速ラインへの飲料缶の集約化。（ライン能率向上） ライン速度（低速ライン毎分500缶、高速ライン毎分1000缶）</p>
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>飲料缶撤退により、エアゾール缶と粉乳缶のみの製造となり（缶サイズが大きくなる）、原単位が悪化した</p>
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	32,231	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	32,231	32,231	32,231	32,231	32,231	161,155
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ($C = \sum A-D$)						128,924
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						32,231
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	14,159	13,940	13,283	3,687		45,069
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	56.07%	56.75%	58.79%	88.56%		—
	排出削減量 ($G = A - E$)	18,072	18,291	18,948	28,544		83,855
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

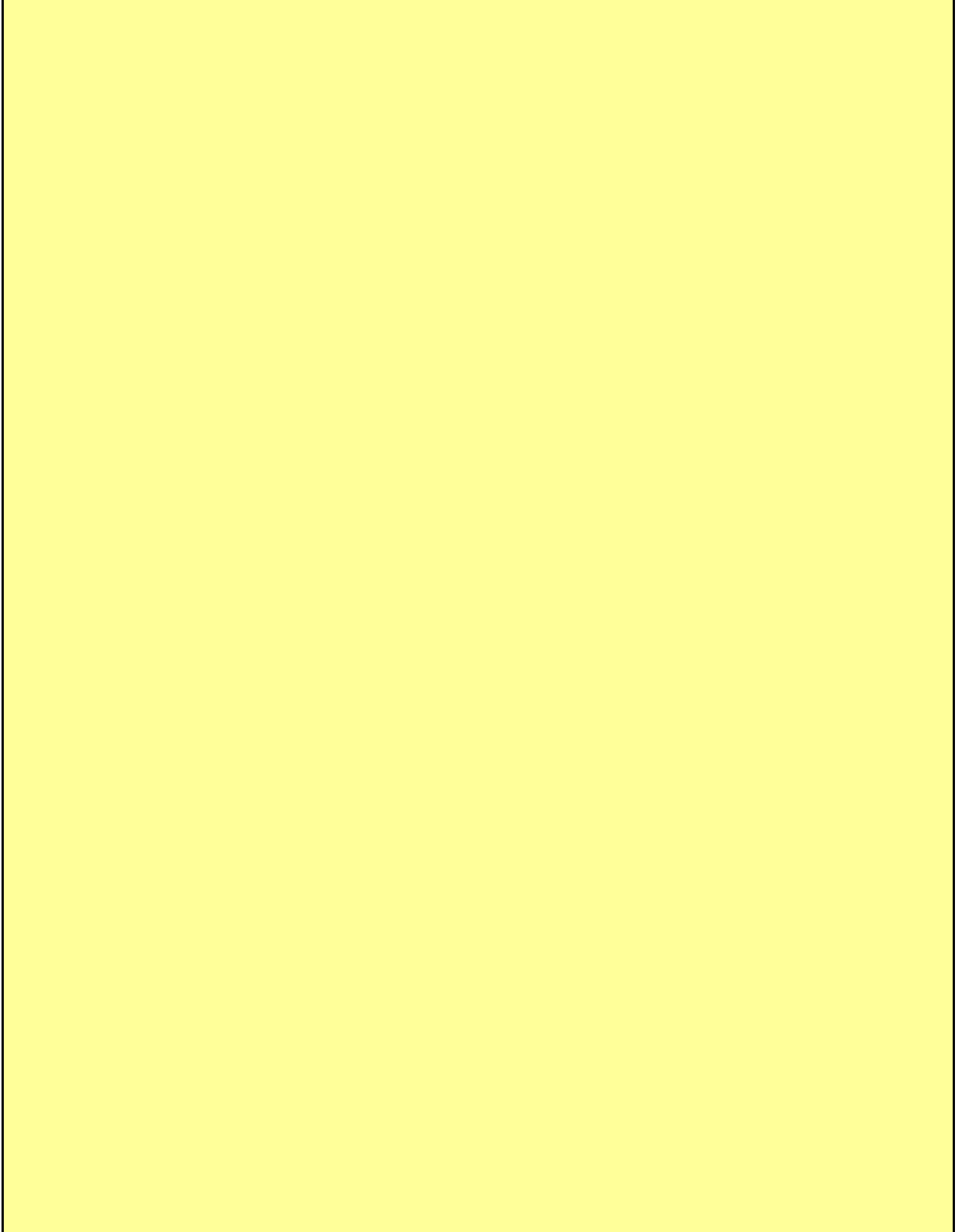
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分 中 区 分					
1	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	S-13・14フロアLED化(60 灯)	R1以前	R1以前	
2	370700		電動応用 設備、電気加 熱設備等	37_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	製缶15ライン溶接機省エネ化(1個ライ ン)	R1以前	R1以前	
3	370700		電動応用 設備、電気加 熱設備等	37_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	製缶4ライン溶接機省エネ化(1個ライ ン)	R1以前	R1以前	
4	370700		電動応用 設備、電気加 熱設備等	37_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	製缶12ライン溶接機省エネ化(1個ライ ン)	R1以前	R1以前	
5	330200		空気調和設 備・換気設備	33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	GP室空調機PAC4, PAC5更新	R1以前	R1以前	
6	330200		空気調和設 備・換気設備	33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	GP室空調機PAC1, PAC2, P AC3 更新	R1以前	R1以前	
7	330200		空気調和設 備・換気設備	33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	GP室空調機PAC6, PAC7 更 新	R1以前	R1以前	
8	490200		その他	49_その他の削減対 策	HB-4オープン(大型オープン)から ショートオープン(小型オープン)へ のルート変更	R3	R3	
9	330200		空気調和設 備・換気設備	33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	塗工B空調機更新	R3	R3	
10	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	第一倉庫水銀灯LED化(40灯)	R3	R3	
11	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	工場外灯LED化(62灯)	R3	R3	
12	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	工場内蛍光灯LED化(140灯)	R4	R4	
13								
14								
15								

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	ソフトバンク株式会社			
所在地	東京都港区海岸一丁目7番1号			
事業者番号	0372			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 （前年度）	28,688	kL/年		
大規模小売店舗面積 （単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所）		㎡		
産業分類名 （中分類）	37 通信業			
分類番号 （中分類）	37			
事業活動の 概要	事業内容	【事業内容】 ・移動体通信事業およびこれに付随する業務等 ・移動体通信にかかわる電気通信用品およびシステムの保守、販売 ・電気通信に関するソフトウェアの製作および販売 【サービス開始日】 1994年4月1日		
	区分	企業		
	前年度	資本金	214,394	百万円
		従業員数	18,889	人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	037200		10,243
B、C事業所			
C	037203		3,634
C	037202		14,811
合 計			28,688

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1
		所在地 1
		閲覧可能時間 1
		閲覧場所 2
		所在地 2
	その他	

（5）公表の担当部署

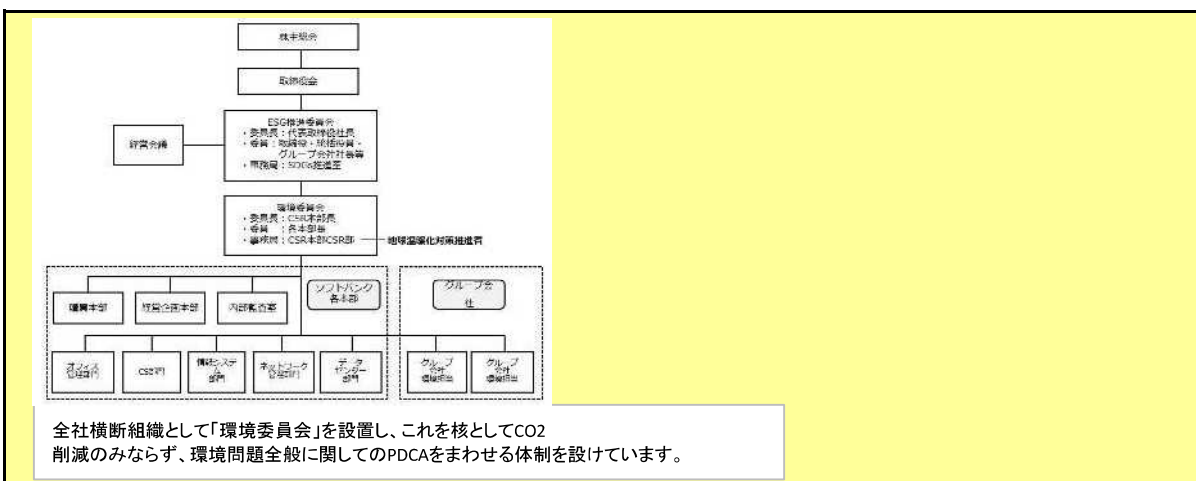
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	部署名：CSR本部 CSR企画統括部 CSR企画1部 環境推進課	080-4884-9988	grp-environment-dept@g.softbank.co.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

私たちは、地球環境の保全が世界共通の重要課題であると同時に、企業市民としてのソフトバンクと、それを構成する私たち社員一人ひとりの責務でもありと考えています。こうした認識のもと、2007年8月に「環境行動指針」を定め、環境保全への体系的な取り組みを推進しています。ソフトバンク株式会社（以下「弊社」という）は、移動体通信事業を通して地球環境の維持・保全に積極的に取り組み、持続可能な社会の継続的發展に貢献します。弊社は、事業活動の推進において、環境保全に関する諸法規およびその他の要求事項を遵守します。弊社は、環境マネジメントシステムにより、事業活動における環境負荷を低減していくため、省エネルギー、省資源、廃棄物削減等について環境目標を設定し、継続的な改善に努めます。弊社は、事業用機器や物品の調達にあたり、環境にやさしいグリーン調達を推進します。弊社は、環境負荷低減に資するネットワーキング技術の開発やネットワーキングサービスの提供に努め、社会全体の省エネルギー化に貢献します。弊社は、社員への環境教育に努めるとともに、弊社の環境に関する情報を社内外へ公表し、コミュニケーションを図ります。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	38,945	49,697	52,421	56,681	
その他ガス					
温室効果ガスの計	38,945	49,697	52,421	56,681	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0372	事業所番号	037200
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名		前年度における事業所数	6,042
代表事業所所在地	市区町村		
	字・地番		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	37 通信業		
分類番号(中分類)	37		
事業活動の概要	携帯電話とその関連商品・サービスの直営販売店舗および、営業拠点事務所。その他は全て携帯電話用無線基地局設備(約6,029箇所)。		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	14,640	t-CO ₂	基準となる原単位		t-CO ₂ /%
	第2計画期間の平均値を基準となる排出量とし、基準となる排出量と比較して毎年1%の削減を目標とする。						
	その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位		
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14	携帯電話基地局設備	(埼玉県内6,029箇所)
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	6,687	9,375	9,890	10,243	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	14,640	13,146	18,429	19,442	20,135	
前年度比 (%)		—	40.2	5.5	3.6	
基準となる排出量に対する削減率 (%)		10.2	-25.9	-32.8	-37.5	
その他ガス						
非エネルギー起源CO ₂						
メタン						
一酸化二窒素						
ハイドロフルオロカーボン						
パーフルオロカーボン						
六ふっ化いおう						
三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計		13,146	18,429	19,442	20,135	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		187.2650	249.3775	223.4713	433.9440	
前年度比 (%)		—	33.2	-10.4	94.2	
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標単						
基準年度対比寄与度	%	70.20	73.90	87.00	46.40	

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	固定通信・移動通信共にトラフィック（通信量）が増加傾向にあり、さらなるトラフィック（通信量）増加に対応するための設備増設と共に高効率設備への更改を行ったため、CO ₂ 排出量は減少した。
令和3年度 (2021年度)	エアコンの温度設定や通信設備の更新時には、高効率な設備へ更新するなどし、原単位削減に努めてきたが、計画書提出時には想定していなかったエネルギー管理対象となる基地局が2021年度より増加したため、電力消費量が大きく増加し、基準年度に対してCO ₂ 排出量も増加した。
令和4年度 (2022年度)	3G停波の対応及び、5Gのサービス拡大に向けた動きのため、2021年度より基地局数は減少したが、移動通信トラフィックの増加に伴いCO ₂ 排出量も増加した。
令和5年度 (2023年度)	3G停波の対応及び、5Gのサービス拡大に向けた動きのため、2022年度より基地局数は減少したが、移動通信トラフィックの増加に伴いCO ₂ 排出量も増加した。
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機運用調整(台数・温度設定等)	R1以前	R1以前	0.0
2	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	整流器更新	R2	R2	0.0
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調更新	R1以前	R1以前	0.0
4	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	受変電設備更新	R1以前	R1以前	0.0
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明設備のLED化	R2	R2	0.0
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調更新	R3	R3	0.0
7	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	整流器更新	R5	R5	0.0
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

基地局で使用している電力使用量の81.6%分（事業者全体の）の非化石証書付メニューへの切替を実施

令和 6 年度

事業者番号	0372	事業所番号	037203
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名			
事業所所在地	市区町村		
	字・地番		
産業分類名(中分類)	37 通信業		
分類番号(中分類)	37		
事業活動の概要	事業内容	電気通信サービス向け通信設備	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	別途定めた基準排出量と比較し、毎年8%の削減を目標とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	16,968	t-CO ₂	事業所区分 第1区分-(1)	
	削減目標量(計画期間合計)	1,476	t-CO ₂		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,329	3,015	3,116	3,634	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	4,611	5,983	6,184	7,201	
前 年 度 比 (%)	—	29.8	3.4	16.4	
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	4,611	5,983	6,184	7,201	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	150.4323	121.5749	202.5906	198.5703	
前 年 度 比 (%)	—	-19.2	66.6	-2.0	
活 動 規 模 の 指 標 単 位					
固定、モバイルトラフィック	Gbps	30.65	49.21	30.52	36.26

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	通信量であるトラフィック（通信量）が増加すると共に、さらなるトラフィック（通信量）増加に対応するための設備増設を行ったため、エネルギー使用量とCO2排出量は増加した。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	通信量であるトラフィック（通信量）が増加すると共に、さらなるトラフィック（通信量）増加に対応するための設備増設を行ったため、エネルギー使用量とCO2排出量は増加した。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	<p>昨今の移动通信の増加に伴い、各ネットワークセンター毎に「固定通信」「移动通信」と振り分けることが難しくなってきたため、今年度から一律で「固定、モバイルトラフィック」を原単位分母とした。そのため、これまでより各センターのトラフィック量が平準化したため、改善できなかったように見えているが、引き続き、設備更新を主な対策として削減に努める。</p> <p>また、通信量であるトラフィック（通信量）が増加すると共に、さらなるトラフィック（通信量）増加に対応するための設備増設及び、新規導入に向けた検証設備の増設を行ったため、エネルギー使用量とCO2排出量は増加した。</p> <p>商用通信設備及び検証設備の増加と、それに伴う排出量の増加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基準排出量： 4,611 t-CO2 ・2022年度の算出排出量： 6,135 t-CO2（基準排出量の133%）
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	<p>※昨年度、原単位分母を「固定・モバイルトラフィック」へ変更済</p> <p>通信量であるトラフィック（通信量）が増加すると共に、さらなるトラフィック（通信量）増加に対応するため、引き続き設備更新を主な対策として削減に努める。</p> <p>商用通信設備及び検証設備の増加と、それに伴う排出量の増加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基準排出量： 4,611 t-CO2 ・2023年度の算出排出量： 7,201 t-CO2（基準排出量の156.2%）
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,611	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)		4,611	4,611	4,611	4,611	18,444
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)		8.00%	8.00%	8.00%	8.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						16,968
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						1,476
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,611	5,983	6,184	7,201		23,979
	削減率 (F = (A - E) / A)		-29.75%	-34.11%	-56.17%		—
	排出削減量 (G = A - E)		-1,372	-1,573	-2,590		-5,535
各年度の排出量の検証			実施済	実施済	未実施		

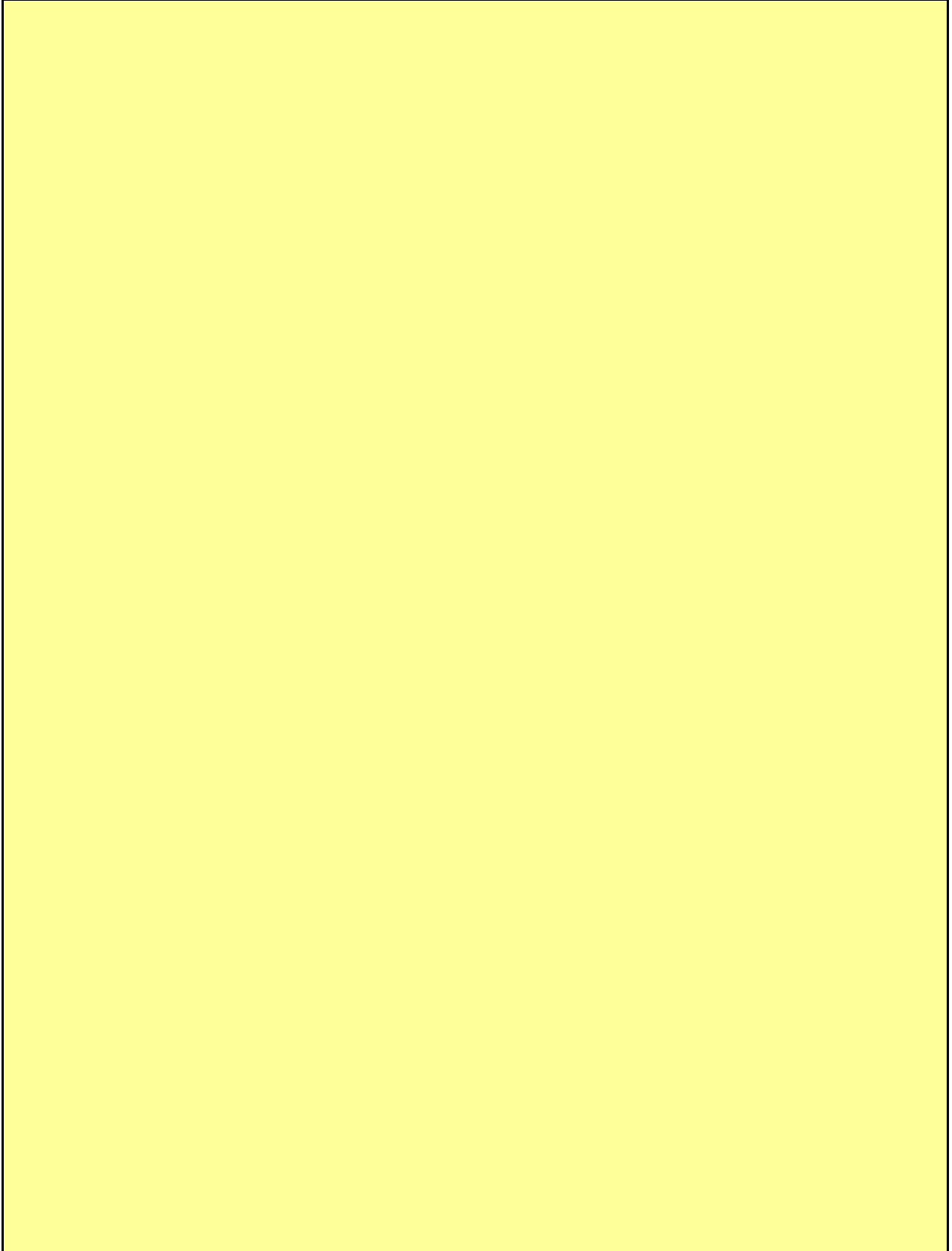
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機運用調整(台数・温度設定等)	R1以前	R1以前	0.0
2	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	老朽整流器撤去	R2	R2	0.0
3	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	UPS更新	R2	R2	0.0
4	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	ビル設備運用システムを更新(使用量の見える化・一元化)	R1以前	R1以前	0.0
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調設備更新	R7以降		0.0
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 6 年度

事業者番号	0372	事業所番号	037202
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名			
事業所所在地	市区町村		
	字・地番		
産業分類名(中分類)	37 通信業		
分類番号(中分類)	37		
事業活動の概要	事業内容	電気通信サービス向け通信設備	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第3計画期間のCO ₂ 排出量を基準排出量に対してR2~R3年度は8%、R4~R6年度は15%削減します。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	106,407	t-CO ₂	事業所区分 第1区分-(1)	
	削減目標量(計画期間合計)	15,058	t-CO ₂		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	10,698	12,753	13,522	14,811	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	21,188	25,285	26,795	29,345	
前 年 度 比 (%)	—	19.3	6.0	9.5	
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	21,188	25,285	26,795	29,345	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	97.5226	98.0445	186.1629	171.6110	
前 年 度 比 (%)	—	0.5	89.9	-7.8	
活 動 規 模 の 指 標 単 位					
固定、モバイルトラフィック	Gbps	217.26	257.89	143.93	171.00

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	通信量であるトラフィック（通信量）が増加すると共に、さらなるトラフィック（通信量）増加に対応するための設備増設を行ったため、エネルギー使用量とCO2排出量は増加した。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	通信量であるトラフィック（通信量）が増加すると共に、さらなるトラフィック（通信量）増加に対応するための設備増設を行ったため、エネルギー使用量とCO2排出量は増加した。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	昨今の移动通信の増加に伴い、各ネットワークセンター毎に「固定通信」「移动通信」と振り分けることが難しくなってきたため、今年度から一律で「固定、モバイルトラフィック」を原単位分母とした。そのため、これまでより各センターのトラフィック量が平準化したため、改善できなかったように見えているが、引き続き、設備更新を主な対策として削減に努める。 また、通信量であるトラフィック（通信量）が増加すると共に、さらなるトラフィック（通信量）増加に対応するための設備増設を行ったため、エネルギー使用量とCO2排出量は増加した。 商用通信設備の増加と、それに伴う排出量の増加 ・基準排出量： 25,430 t-CO2 ・2022年度の算出排出量： 26,795 t-CO2（基準排出量の105.3%）
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	※昨年度、原単位分母を「固定・モバイルトラフィック」へ変更済 通信量であるトラフィック（通信量）が増加すると共に、さらなるトラフィック（通信量）増加に対応するため、引き続き設備更新を主な対策として削減に努める。 商用通信設備の増加と、それに伴う排出量の増加 ・基準排出量： 25,430 t-CO2 ・2023年度の算出排出量： 29,345 t-CO2（基準排出量の115.4%）
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	19,651	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1	2年度	2,236
2	3年度	1,842
3	3年度	1,701
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	20,737	24,438	25,430	25,430	25,430	121,465
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	8.00%	8.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						106,407
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						15,058
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	21,188	25,285	26,795	29,345		102,613
	削減率 (F = (A - E) / A)	-2.17%	-3.47%	-5.37%	-15.40%		-
	排出削減量 (G = A - E)	-451	-847	-1,365	-3,915		-6,578
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t) (1年度当たり)
	区番	区分名称					
		大区分	中区分				
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機運用調整 (台数・温度設定等)	R1以前	R1以前	0.0
2	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	7階機器室空調運用変更 (空調気流解析調査に基づく設定変更)	R1以前	R1以前	0.0
3	180100	その他	18_排出量取引	必要に応じて排出量取引を活用する	R7以降		0.0
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	新設機器室のLED照明、人感センサー設置	R2	R2	0.0
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	3、4階機器室への空調機AI制御の導入	R4	R4	0.0
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	6階新設機器室のLED照明、人感センサー設置	R4	R4	0.0
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	6階増設機器室のLED照明、人感センサー設置	R5	R5	0.0
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	5階機器室への空調機AI制御の追加導入	R5	R5	0.0
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

<削減目標達成のための運用面での取り組み具体例>

- ・夜間・休日の事務室空調の自動停止設定による消費電力の削減
- ・機器室の空調機は間引き運転とし、ラックの設置状況を踏まえて運転する空調機を選定することで、消費電力を抑える

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	イケア・ジャパン株式会社			
所在地	千葉県船橋市浜町2-3-30-5階			
事業者番号	0374			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	931	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)	25,725	㎡		
産業分類名 (中分類)	60 その他の小売業			
分類番号 (中分類)	60			
事業活動の 概要	事業内容	主な事業内容：ホームファニッシング製品の販売、輸出入、配送及び倉庫管理業務・インターネット、その他通信を利用した通信販売業務・飲食店の経営・食料品及び飲料の輸入・販売・家具及びインテリア用品雑貨に関するコンサルティング・古物営業法に基づく古物商		
	区分	企業		
	前年度	資本金	8,605	百万円
		従業員数	3,900	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	037400	イケア・ジャパン株式会社 I K E A 新三郷	931
B、C事業所			
合 計			931

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1
		所在地 1
		閲覧可能時間 1
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

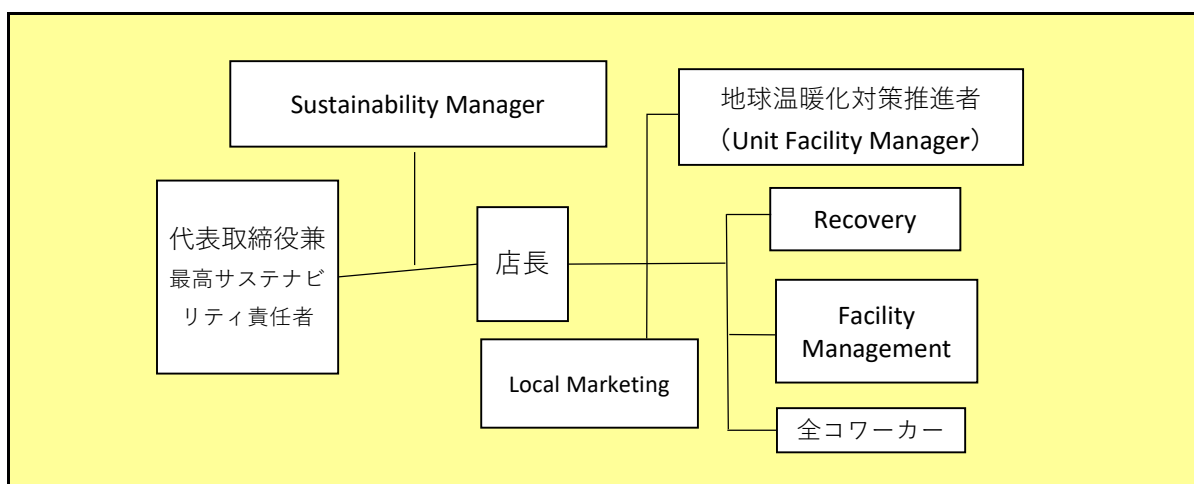
	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	ファシリティマネジメント	0570-01-3900	DL.JP.887.Facility.Management@ingka.com
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

イケアは野心的な目標を定めています。そこには2030年までにクライメートポジティブを実現する取り組みも含まれます。つまりイケアのビジネスを成長させる一方で、イケアのバリューチェーン全体で排出されるよりも多くの温室効果ガスを削減するということです。イケアはパリ協定に準じ、バリューチェーン全体で排出される温室効果ガスを（ベースラインである2016年度に対して）2030年までに50%削減し、遅くとも2050年までにネットゼロを達成することを目指します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	1,834	1,756	1,726	1,713	
その他ガス					
温室効果ガスの計	1,834	1,756	1,726	1,713	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 **6** 年度

事業者番号	0374	事業所番号	037400
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	イケア・ジャパン株式会社 I K E A新三郷	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	三郷市	
	字・地番	新三郷ららシティ2-2-2	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	60 その他の小売業		
分類番号(中分類)	60		
事業活動の概要	ホームファニッシング製品の販売、輸出入、配送及び倉庫管理業務、インターネット、その他通信を利用した通信販売業務、飲食店の経営、食料品及び飲料の輸入・販売、家具及びインテリア用品雑貨に関するコンサルティング、古物営業法に基づく古物商 従業員：約350名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度		
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	1,942	t-CO ₂	基準となる 原単位	0.0221	t-CO ₂ /m ²
	・平成29年度～平成31年度の直近3か年の平均排出量(1,942t-CO ₂)を基準として、15%以上の削減を目指します。						
	その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度		
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	1,942	t-CO ₂	基準となる 原単位	0.0221	t-CO ₂ /m ²
	・平成29年度～平成31年度の直近3か年の平均排出量(1,942t-CO ₂)を基準として、15%以上の削減を目指します。						
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	イケア・ジャパン株式会社 I K E A新三郷	三郷市新三郷ららシティ2-2-2
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	990	951	935	931	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	1,942	1,834	1,756	1,726	1,713	
前年度比 (%)		—	-4.3	-1.7	-0.8	
基準となる排出量に対する削減率 (%)		5.6	9.6	11.1	11.8	
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		1,834	1,756	1,726	1,713	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0221	0.0208	0.0199	0.0196	0.0195	
前年度比 (%)		—	-4.3	-1.7	-0.8	
基準となる原単位に対する削減率 (%)		5.8	9.8	11.3	12.0	
活動規模の指標	単 位	88,066.00	88,066.00	88,066.00	88,066.00	
床面積	m ²					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	新型コロナ対策で空気環境の改善への対応で空調系電力負荷増加(+10%)。空調機モーターのインバータ制御を細かくスケジュールし夜間の冷却を強めた事、営業時間の短縮による電力需要の減少(-13%)により全体では+0.2%の電力消費量に抑えられた。
令和3年度 (2021年度)	令和元年に実施したエアコン室外機のレトロフィットプランによって電力が削減しているが今年度はその効果が顕著で削減量は96.0t-CO2であった(以前は平均17.4t-CO2程度の削減)。 4月、7月と例年より気温が高く、また1月と2月は気温が低く空調負荷需要増による電気使用量が増加したがそれ以外の月は空調負荷が減少し電気使用量を10%近く削減が出来、トータルでの削減となった。
令和4年度 (2022年度)	設備更新等も無く、前年と変化の無い環境だったが目標値を設定している為に省エネルギーに努めた事で削減できた。不要な照明の消灯、OA機器の電源遮断など従業員個々に意識づけた事も大きな要因となっている。 令和4年6月に一般財団法人省エネルギーセンターの省エネルギー診断を受診し、冷温水温度や温湿度設定の見直しなど有益な対策を提案いただいたのでそれらを改めて再考察し実施した。
令和5年度 (2023年度)	11月に倉庫の照明約690灯をモーションセンサー付きの灯具に更新し不要な時間帯の減灯を実施し使用電力量の削減を図った。他の設備や環境の条件は前年とほぼは変わっていない為、削減量は少ないが削減することが出来た要因と考える。
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	HVAC保温材更新	R5	R5	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	BMS計測ポイントの増設により電力、室温、湿度等をきめ細かく管理	R6		
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	BMS計測ポイントの増設により電力、室温、湿度等をきめ細かく管理	R6		
4	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	保温材を更新し熱効率を向上	R5	R5	
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	BMSで周波数を操作可能にして効率的な運用を行う	R6		
6	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	給湯器の更新を行い適切な規模への転換と高効率な運用を目指す	R6		
7	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光パネルを増設	R7以降		420.8
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	人感センサー等の赤外線センサーを設置し不要な照明の自動消(減)灯化を図り消費電力を削減する。	R5	R5	3.1
9	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷温水出口温度の設定見直し	R3	R4	1.7
10	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	HVACウォーミングアップ時間を適正に設定する	R3	R4	3.1
11	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	夜間冷房によるデマンド負荷の低減と使用電力量の削減	R1以前	R1以前	
12	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	(ダイキンレトロフィットプログラム)パッケージエアコン室外機の圧縮機交換により高効率化を図り電気使用量の削減を目指す。	R1以前	R1以前	20.8
13	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	設定温湿度の見直し	R6	R5	20.2
14	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	冷温水ポンプの制御方法の変更	R6		20.0
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

イケアはパリ協定に準じ、バリューチェーン全体で排出される温室効果ガスを（ベースラインである2016年度に対して）2030年までに50%削減し、遅くとも2050年までにネットゼロを達成することを目指します。

2018年より100%再生可能電力

イケア・ジャパンはすべてのイケアストア（大型店舗）に太陽光パネルを導入するだけでなく、不足分の電力についても100%再生可能電力を調達し、2018年以来100%再生可能電力で364日お客さまをお迎えしています。その他、設備の電化に取り組むことで、店舗運営に使用する再生可能エネルギー率は99.7%です（電力供給事業者の排出係数がわずかに満たない為低炭素電力として算定できない）

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	（類別の説明）
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者（III類の事業者を除く）
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	東京海上日動火災保険株式会社			
所在地	東京都千代田区大手町二丁目6番4号			
事業者番号	0375			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,311	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	67 保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）			
分類番号 (中分類)	67			
事業活動の 概要	事業内容	1. 事業内容 損害保険業 2. 主な商品 火災保険、海上保険、傷害保険 自動車保険、自動車損害賠償保険 3. 従業員数 16,296人 4. 資本金 1019億円		
	区分	企業		
	前年度	資本金	101,900	百万円
		従業員数	17,008	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	037500	シーノ大宮サウスウィング	1,311
B、C事業所			
合 計			1,311

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1
		所在地 1
		閲覧可能時間 1
		閲覧場所 2
		所在地 2
	その他	

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	埼玉中央支店業務グループ総務担当	048-650-8321	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

（6）（IV類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

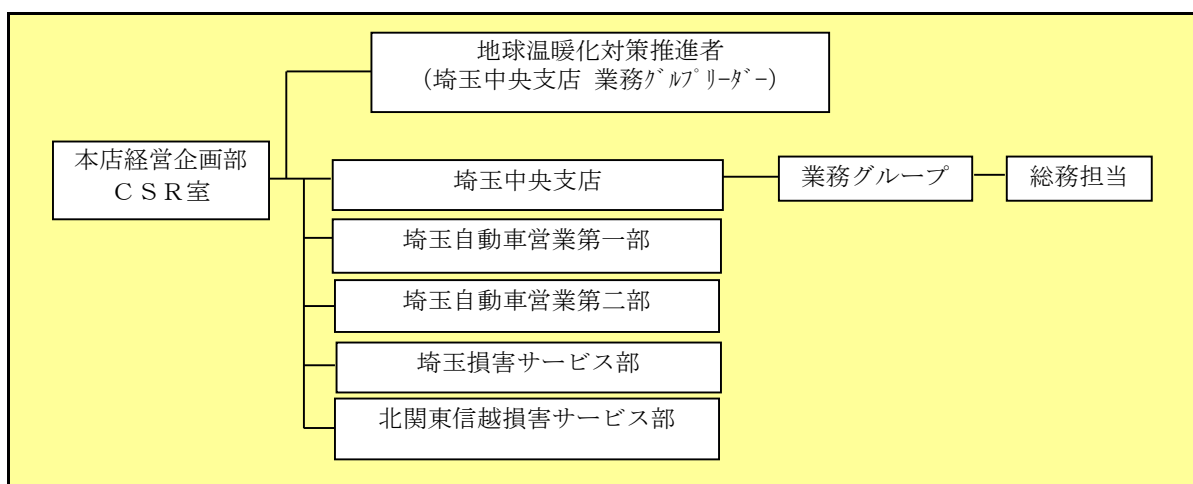
県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境方針

- (1) 保険商品、損害サービス、金融サービス等の事業活動において、地球環境保護と生物多様性の保全に寄与し得るよう努めます。
- (2) 資源・エネルギーの消費や廃棄物の排出による環境への負荷を認識し、省資源、省エネルギー、低炭素、資源循環、自然共生およびグリーン購入をバリューチェーン全体の視点で推進し、環境負荷の低減に努めます。
- (3) 環境保全に関する諸法規および当社の同意した環境保全に関する各種協定を遵守します。
- (4) 目的・目標を設定し、取組み結果を見直すことにより継続的に環境を改善し、環境汚染の予防に取り組みます。
- (5) 社内外に対して、環境保護に関する情報の提供、コンサルティング、啓発・教育活動を推進するとともに、良き企業市民として地域・社会貢献活動を推進し、環境保護の促進に努めます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	2,657	2,396	2,411	2,568	
その他ガス					
温室効果ガスの計	2,657	2,396	2,411	2,568	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0375	事業所番号	037500
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	シーノ大宮サウスウィング	前年度における事業所数	10
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区	
	字・地番	桜木町一丁目10番地17	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	67 保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)		
分類番号(中分類)	67		
事業活動の概要	1. 事業内容 損害保険業 2. 主な商品 火災保険、海上保険、傷害保険、自動車保険 自動車損害賠償保険 3. 従業員数 585人		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	2,808	t-CO ₂	基準となる 原単位	t-CO ₂ /m ²
	平成31年度の総量(2,808 t-CO ₂)を基準として、令和6年度までに1%削減する。					
その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	2,780	t-CO ₂	基準となる 原単位	
	令和6年度の総量(2,780 t-CO ₂)を基準として、令和11年度までに1%削減する。					
その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	シーノ大宮サウスウイング	さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地17
2	越谷東京海上日動ビル	越谷市南越谷1-16-6
3	越谷ビル・書庫（Nスクエアビル）	越谷市南越谷1-20-14
4	熊谷東京海上日動ビル	熊谷市宮町2-43
5	所沢東京海上日動ビル	所沢市東町20-9
6	春日部支社（アイビー春日部ビル）	春日部市中央1-57-5
7	川口支社（川口センタービル）	川口市本町4-1-8
8	川越支社（大樹生命川越駅前ビル）	川越市脇田本町15-10
9	上尾支社（レーベンビル）	上尾市愛宕1-16-8
10	秩父営業所（両神興業株野坂ビル）	秩父市野坂町1-3-1
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,357	1,223	1,231	1,311	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	2,808	2,657	2,396	2,411	2,568	
前年度比 (%)		—	-9.8	0.6	6.5	
基準となる排出量に対する削減率 (%)		5.4	14.7	14.1	8.5	
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,657	2,396	2,411	2,568	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.0709	0.0639	0.0643	0.0685	
前年度比 (%)		—	-9.8	0.6	6.5	
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単位	37,490.00	37,490.00	37,490.00	37,490.00	
床面積	m ²					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	コロナ禍に伴い各テナント営業時間の時短などの影響もあり電力量、熱源使用量が減少した。
令和3年度 (2021年度)	コロナ禍に伴い各テナント営業時間の時短などの影響もあり電力量、熱源使用量が減少した。 共用部照明器具をLED器具に更新した。
令和4年度 (2022年度)	各事業所はコロナ禍による時短営業から通常営業に戻ってきたことも少し影響した結果、温室効果ガス使用量も前年度より0.6%増加した。
令和5年度 (2023年度)	各事業所はコロナ禍による在宅勤務や時短営業から、ほぼ通常営業に戻ってきたことが影響した結果、温室効果ガス使用量も前年度より0.65%増加した。
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

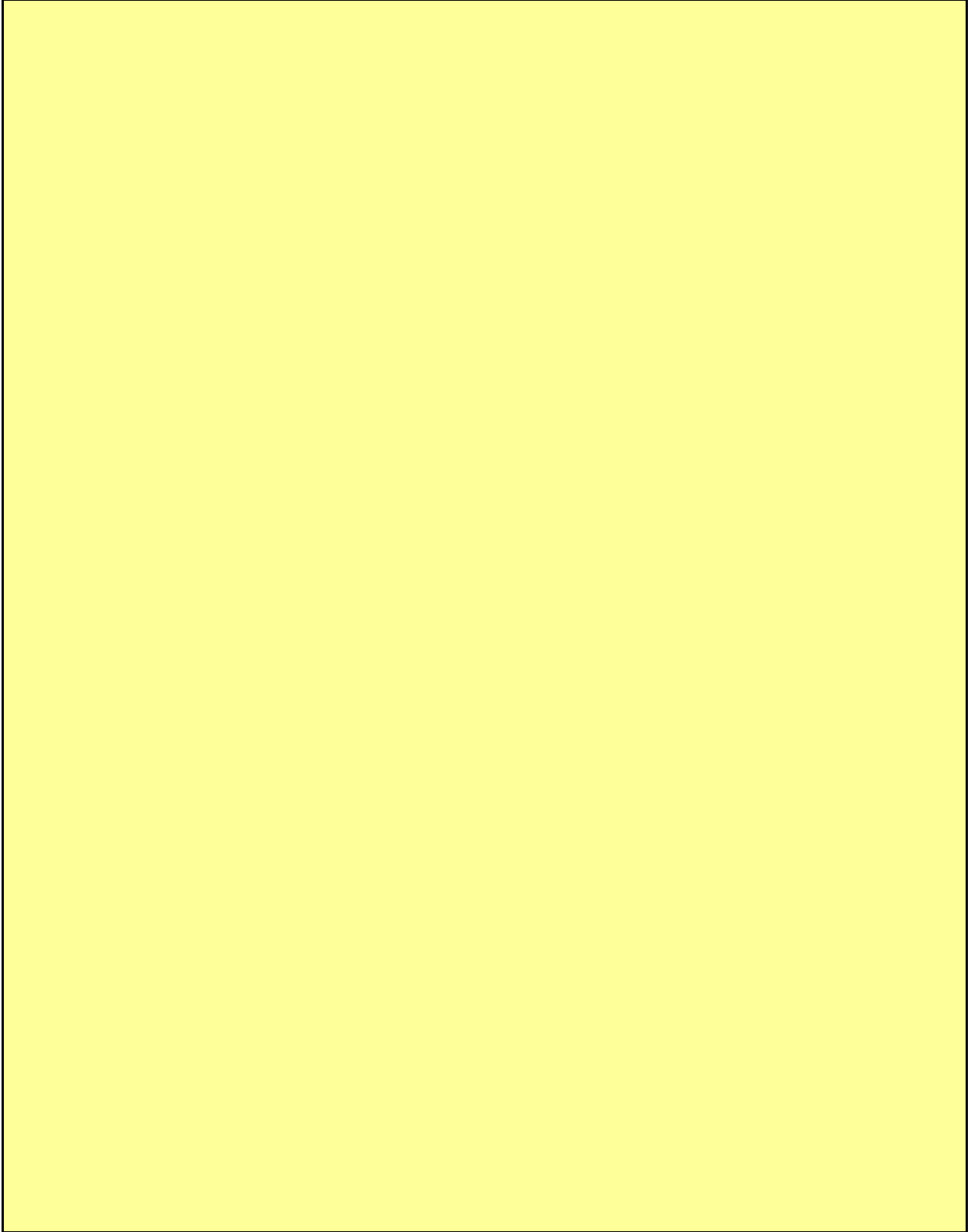
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	影響の少ない場所、時間帯の空調停止及び温度調節等による適宜空調運転を実施【毎年継続】	R1以前	R1以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	冬季中は外気温度に応じて外気を取り入れ、不要な冷・暖を低減させる。	R1以前	R1以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	共用部の照明間引き点灯により、照明電力を必要最小限に押さえる。	R1以前	R1以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	共用部照明のLED化を推進する。	R3	R3	86.0
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	専用部照明のLED化を推進する。	R5	R5	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	国立研究開発法人理化学研究所			
所在地	埼玉県和光市広沢2番1号			
事業者番号	0376			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	34,929	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	71 学術・開発研究機関			
分類番号 (中分類)	71			
事業活動の 概要	事業内容	国立研究開発法人理化学研究所法により定められた、科学技術に関する試験及び研究等の業務を行うことにより、科学技術の水準の向上を図ることを目的とした自然科学の総合研究機関。		
	区分	その他		
	前年度	資本金	263,550	百万円
		従業員数	3,440	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	037601	国立研究開発法人理化学研究所 和光事業所	34,929
合 計			34,929

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1
		所在地 1
		閲覧可能時間 1
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

(5) 公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	施設部施設課	048-462-1111	
2			
3			

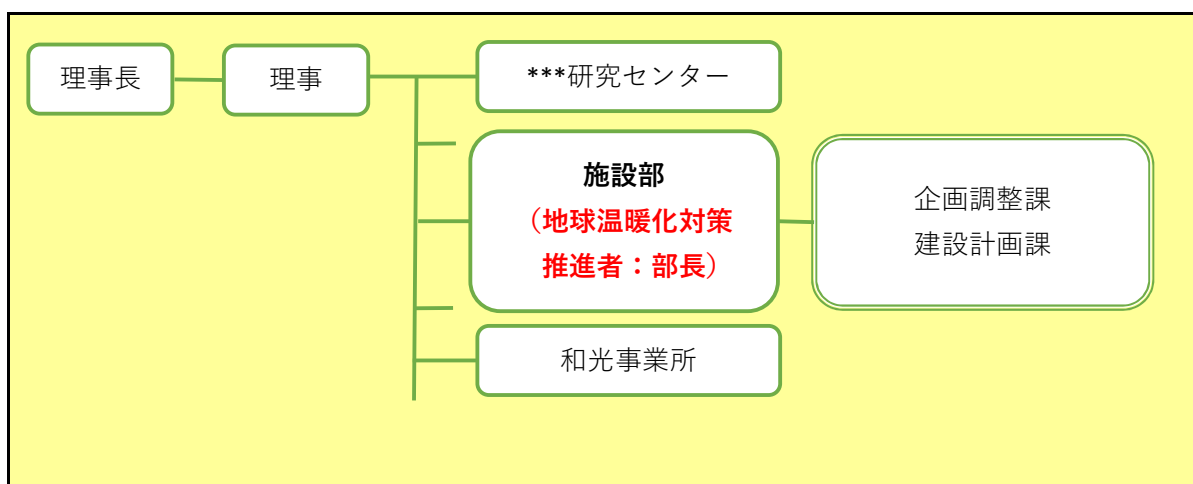
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

国立研究開発法人理化学研究所は、環境に配慮した研究所運営を最重要課題とし、その経営理念を実現するために、研究所に働く一人ひとりの自覚と、研究所の活動に関わる関係者との協力により、積極的、継続的に環境問題の解決に取り組みます。

- ・環境負荷の低減や、地球環境問題の解決に貢献する研究活動を積極的に推進し、自然科学の総合研究所として相応しく、かつ先進的な研究成果の創出に努めます。
- ・エネルギー使用の合理化、化学物質の適正な管理、廃棄物の削減等による環境配慮活動を積極的に実践します。
- ・環境負荷低減活動や、地球環境問題の解決に貢献する研究活動に関する情報を積極的に公開し、社会との対話に努めます。
- ・研究所が一体となって環境負荷の低減を図るため、効果的な環境配慮体制を整備するとともに、職員等への環境教育を実施します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	71,762	80,749	74,919	68,911	
その他ガス					
温室効果ガスの計	71,762	80,749	74,919	68,911	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0376	事業所番号	037601
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	国立研究開発法人理化学研究所 和光事業所		
事業所所在地	市区町村	埼玉県和光市	
	字・地番	広沢2番1号	
産業分類名(中分類)	71 学術・開発研究機関		
分類番号(中分類)	71		
事業活動の概要	事業内容	国立研究開発法人理化学研究所法により定められた、科学技術に関する試験及び研究等の業務を行う自然科学の総合研究機関。	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	405,217	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	114,293	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	36,514	41,123	38,114	34,929	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	71,762	80,749	74,919	68,911	
前 年 度 比 (%)	—	12.5	-7.2	-8.0	
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	71,762	80,749	74,919	68,911	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.2837	0.2644	0.2654	0.2797	
前 年 度 比 (%)	—	-6.8	0.4	5.4	
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
換算延床面積	m ²	252,992.00	305,414.00	282,327.00	246,406.00

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>令和3年3月末 本部棟竣工（延床面積：14,209㎡） 年度末の竣工のため令和2年度のCO₂排出量に影響無し。</p> <p>エネルギー使用量の減要因 令和2年度は、新型コロナの影響を受け、4、5月に所全体で在宅勤務を実施した。このため、電気使用量（CO₂排出量）が大幅に減少することとなった。</p>
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>令和4年3月末 脳科学中央研究棟付属変電施設竣工（延床面積：377㎡） 年度末の竣工のため令和3年度のCO₂排出量に影響無し。</p> <p>エネルギー使用量の増要因 令和2年度は、新型コロナの影響を受け、4、5月に所全体で在宅勤務を実施したため、電気使用量（CO₂排出量）が大幅に減少したが、令和3年度は通常の業務体制となったこと、合わせて、令和3年3月末に本部棟が竣工したことにより、電気使用量（CO₂排出量）が増加することとなった。</p>
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>令和4年度は、新たな建物の竣工無し。</p> <p>エネルギー使用量の減要因 令和4年度は、エネルギー価格の高騰を受け、電気、ガス使用量の削減に努めた。結果として、CO₂排出量は、大幅に減少することとなった。</p>
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>令和5年度は、新たな建物の竣工無し。（物置等除く）</p> <p>エネルギー使用量の減要因 令和5年度は、大型の実験設備（加速器）の不具合により、実験時間が減少した。このことにより、電気、ガス使用量が減少し、結果としてCO₂排出量は、大幅に減少することとなった。</p>
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	103,902	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	103,902	103,902	103,902	103,902	103,902	519,510
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量 ($C = \sum A-D$)						405,217
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						114,293
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	71,762	80,749	74,919	68,911		296,341
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	30.93%	22.28%	27.89%	33.68%		—
	排出削減量 ($G = A - E$)	32,140	23,153	28,983	34,991		119,267
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	110100		一般管理事項 11_推進体制の整備	エネルギー使用合理化推進委員会(2回/年)を開催	R1以前	R1以前	
2	110100		一般管理事項 11_推進体制の整備	職員等向けに省エネルギー対策を周知(全理研/和光地区所内ホームページ)	R1以前	R1以前	
3	110400		一般管理事項 11_エネルギー使用量の管理	職員等向けにエネルギー使用状況を報告(全理研所内ホームページ)	R1以前	R1以前	
4	120100		熱源設備・熱搬送設備 12_燃焼設備の管理	空調用蒸気ボイラの更新	R7以降		72.0
5	120100		熱源設備・熱搬送設備 12_燃焼設備の管理	実験装置用蒸気ボイラの更新	R7以降		282.0
6	120200		熱源設備・熱搬送設備 12_冷凍機の効率管理	空調用冷凍機の更新	R6		53.0
7	120200		熱源設備・熱搬送設備 12_冷凍機の効率管理	実験装置用冷凍機の更新	R7以降		74.0
8	120200		熱源設備・熱搬送設備 12_冷凍機の効率管理	実験装置用冷凍機の更新	R7以降		301.0
9	120200		熱源設備・熱搬送設備 12_冷凍機の効率管理	空調用冷凍機の更新	R7以降		146.0
10	120200		熱源設備・熱搬送設備 12_冷凍機の効率管理	空調用冷凍機の更新	R7以降		150.0
11	120400		熱源設備・熱搬送設備 12_補機の運転管理	ポンプ、ファン等を高効率機に更新	R7以降		64.0
12	130200		空気調和設備・換気設備 13_空気調和設備の効率管理	空調機更新工事	R7以降		106.0
13	150100		受変電設備、照明設備、電気設備 15_受変電設備の管理	アモルファス変圧器への更新(標準モールド変圧器の劣化に合わせ順次更新する。)	R7以降		520.0
14	150200		受変電設備、照明設備、電気設備 15_照明設備の運用管理	照明設備の高効率化(LED照明器具に順次更新する。)	R7以降		155.0
15	170300		負荷平準化 17_新エネルギー	太陽光発電設備の設置	R7以降		38.6

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

【令和6年度の取組み】

昨年度に引き続き、光熱水使用量の削減及びCO2の排出抑制を継続的に取り組みます。
省エネルギー推進体制下での多様な啓蒙活動による職員等への周知徹底を行うとともに、総合安全環境会議、エネルギー使用合理化推進委員会の定期的な開催、施設毎の使用量把握及び分析による施設改善、エネルギー消費効率の優れた製品の導入を推進していきます。また、「環境意識の醸成に向けた取り組みを推進する」を環境に係る重点項目とし、環境問題への取組みは理研の社会的な使命であるという認識のもと、今年度も全職員に環境意識が浸透するような取組みを推進していきます。

【令和5年度実績】

- 1 太陽光発電設備の運転により、自然エネルギーの利用に努めました。（平成16年度～継続）
- 2 電力の平準化及び省エネルギー化のため、高効率ガスエンジンコージェネレーションシステムを稼働させています。
- 3 エネルギー使用合理化推進委員会の開催により、理研全体でのエネルギー使用状況の変化をとらえつつ、各地区（第一、二種エネルギー管理指定工場 7地区）において標準的・具体的な省エネ手法を実践することにより、更なる省エネを推進しています。
- 4 空調設備、照明設備等の更新の際にエネルギー消費効率の優れた製品を採用しました。
- 5 逆浸透膜を使用した研究排水の高度処理を行い、製造した中水を再使用することにより節水に努めました。

・国立研究開発法人理化学研究所 環境報告書2023

URL https://www.riken.jp/medialibrary/riken/about/reports/environment/environmental-report2023_low.pdf

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社LIXILサンウェーブ製作所			
所在地	埼玉県深谷市幡羅町1-10-1			
事業者番号	0379			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 （前年度）	2,950	kL/年		
大規模小売店舗面積 （単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所）		㎡		
産業分類名 （中分類）	12 木材・木製品製造業（家具を除く）			
分類番号 （中分類）	12			
事業活動の 概要	事業内容	主な製品：システムキッチン 従業員数：756名（令和6年度） 資本金：14,551百万円		
	区分	企業		
	前年度	資本金	14,551	百万円
		従業員数	756	人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	037901	株式会社LIXILサンウェーブ製作所 深谷工場	2,950
合 計			2,950

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1 深谷工場 事務棟 1 F
		所在地 1 埼玉県深谷市幡羅町1-10-1
		閲覧可能時間 1 9:00~16:00
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	EHS推進課	048-572-2111	fukaya_ehs@lixil.com
2	人事・総務課	048-572-2111	
3			

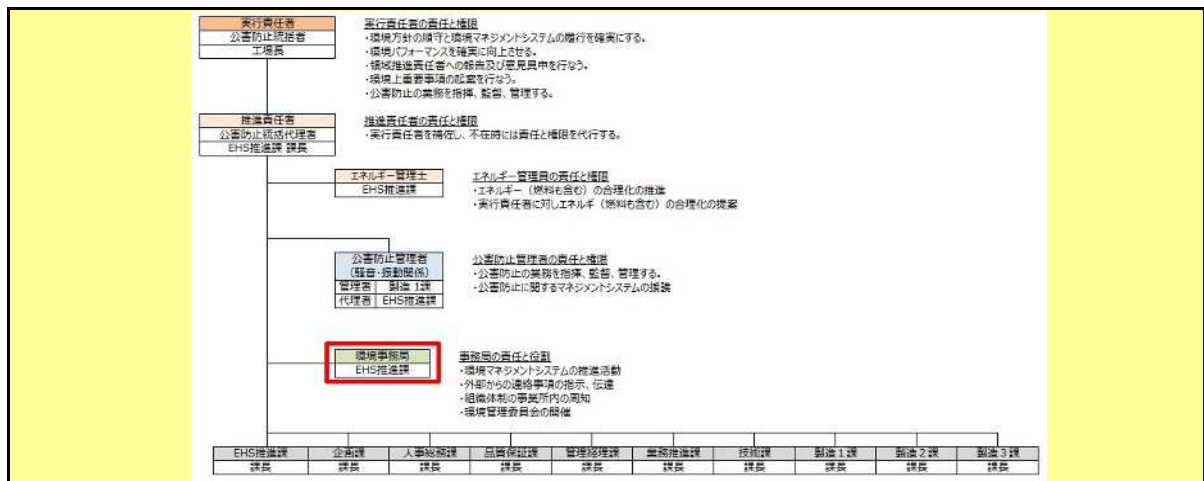
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境方針の項目のなかで

・環境負荷の低減において、資源・エネルギーの効率的利用と排出物の削減、汚染のの予防に取り組み、環境負荷を低減します。
としている。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	6,332	6,383	6,106	5,837	
その他ガス					
温室効果ガスの計	6,332	6,383	6,106	5,837	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0379	事業所番号	037901
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社LIXILサンウエーブ製作所 深谷工場		
事業所所在地	市区町村	深谷市	
	字・地番	幡羅町1-10-1	
産業分類名(中分類)	12 木材・木製品製造業(家具を除く)		
分類番号(中分類)	12		
事業活動の概要	事業内容	主な製品：システムキッチン 従業員数：756名(令和6年度) 資本金：14,551百万円	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対して削減計画期間の平均削減率を20%以上の削減を目指す。 (必要に応じて排出量取引を活用する。)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	30,160	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	7,540	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,196	3,224	3,087	2,950	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	6,332	6,383	6,106	5,837	
前 年 度 比 (%)	—	0.8	-4.3	-4.4	
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	6,332	6,383	6,106	5,837	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	1.2105	1.1949	1.1600	1.1325	
前 年 度 比 (%)	—	-1.3	-2.9	-2.4	
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
内作経費生産高	百万円	5,231.00	5,342.00	5,264.00	5,154.00

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ影響によって内作経費生産高が5~8%程度落ち込み、生産設備の稼働が減った為、CO₂の排出量減となりました。 ・古い空調設備の更新などの環境改善活動によって年間約8%のCO₂削減を上積みする事が出来ました。 【増加設備】 <ul style="list-style-type: none"> ・集中ピッキング工程AGV導入 設備容量5kW
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ影響からの回復で内作経費生産高が2%程度増加、それに伴いCO₂の排出量は増加(0.8%)となりました。しかしながら原単位は1.3%減少している為、設備生産性の向上および省エネ施策実施による効果が出ていると考えられる。 ・設備負荷容量の大きい全自動プレスラインの作動油を省エネタイプへ更新し年間約10トン程度のCO₂削減を見込める形になりました。 【増加設備】 セラミック工程湿式NCルーター導入 設備容量25kW 【増加床面積】 物流トラックバース増設
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ影響からの一時的な回復は見せたが、内作経費生産高が1.5%の落ち込みとなった為、その影響を受ける形でCO₂排出量は対前年で約5%削減となりました。今後も生産高は下がっていく予想。 ・工場内の空調設備更新を実施。10トン程度のCO₂削減を見込める形になりました。中期計画として毎年段階的に更新進める予定。 【増加設備】 特に無し。維持更新のみ。 【増加床面積】 特に無し。
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<ul style="list-style-type: none"> ・販売の落ち込みにより、内作経費生産高が対前年で2%減、それに伴う形でCO₂の排出量も減少(▲4.4%)となりました。原単位も2.4%減少している為、設備生産性の向上および省エネ施策実施による効果が継続して出ていると考えられる。 ・地道な環境改善活動の推進及び工程の集約他で年間195tのCO₂削減効果を上積みする事が出来ました。 【増加設備】 特に無し。維持更新のみ。 【増加床面積】 特に無し。
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,540	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	7,540	7,540	7,540	7,540	7,540	37,700
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ($C = \sum A-D$)						30,160
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						7,540
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	6,332	6,383	6,106	5,837		24,658
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	16.02%	15.34%	19.02%	22.59%		—
	排出削減量 ($G = A - E$)	1,208	1,157	1,434	1,703		5,502
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

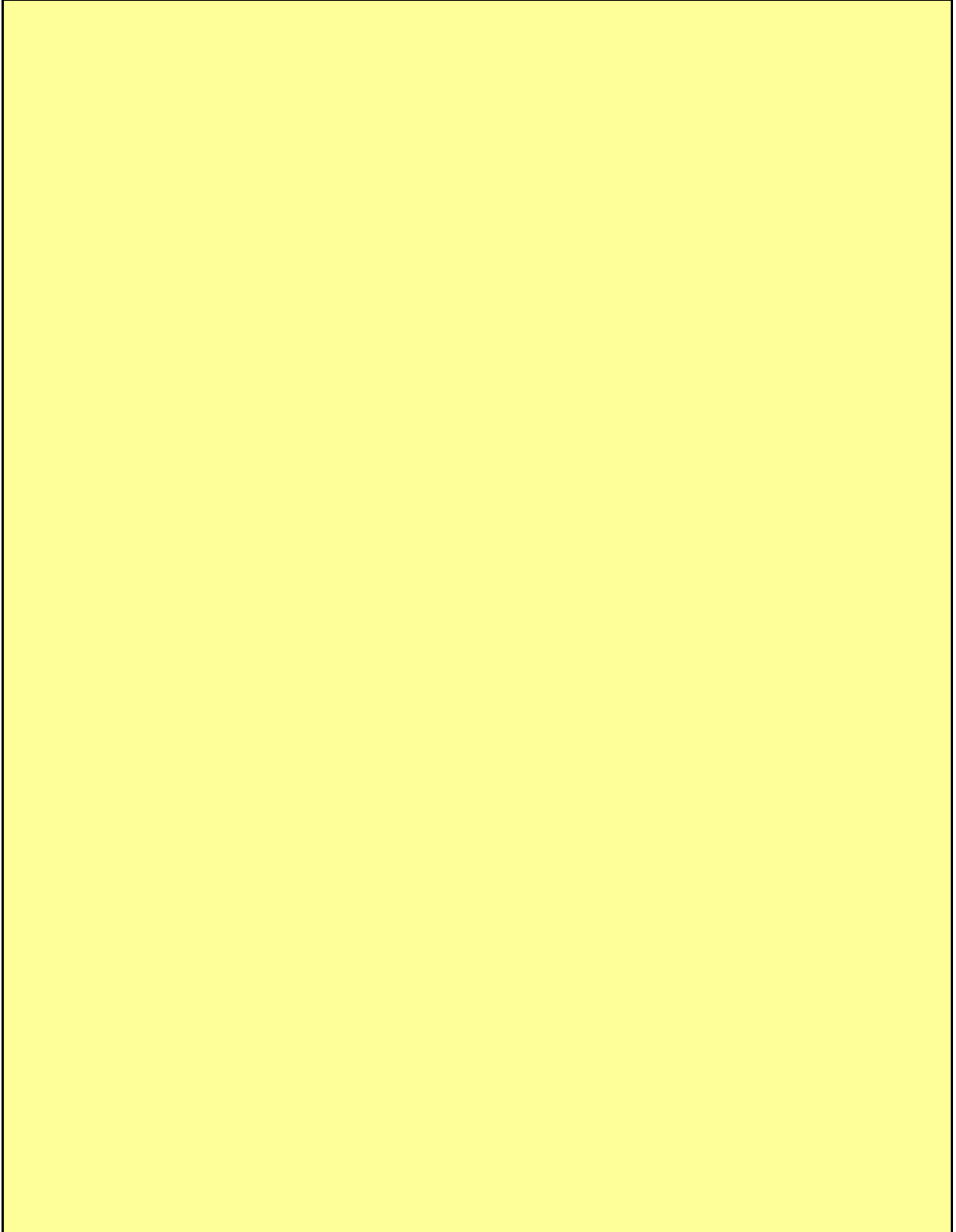
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分					中 区 分
1	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネエアコンの導入	R2	R3	
2	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	インバーターコンプレッサーの導入	R3	R3	
3	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネ型蛍光灯の導入 (第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
4	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯からLED照明への変更 (第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
5	310100		一般管理事項	31_推進体制の整備	月1回の環境会議の実施 (第3計画期間も継続)	R1以前	R1以前	
6	490200		その他	49_その他の削減対策	生産性向上対策(工程連結化)に伴う対象工程の照明抑制及び空調抑制	R1以前	R1以前	
7	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー台数制御	R1以前	R1以前	
8	490200		その他	49_その他の削減対策	シンク洗浄ライン更新によるボイラー用ガス使用量削減。	R1以前	R1以前	
9	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	扉棟都市ガスボイラー導入(重油ボイラー廃止)	R1以前	R1以前	
10	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	組立棟ユニットヒーターのLPGガス化(重油使用ゼロ)	R1以前	R1以前	
11	490100		その他	49_排出量取引	必要に応じて排出量取引を活用する	R2	R2	
12	490200		その他	49_その他の削減対策	太陽光発電の導入	R7以降		
13	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内エアリー漏れ対策による電力削減	R2	R3	
14	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	全自動プレスライン作動油更新(省エネオイル化)	R2	R3	
15								

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和

6

 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	Ⅰ類 A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	鶴見製紙株式会社			
所在地	川口市南鳩ヶ谷八丁目1番10号			
事業者番号	0380			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	14,766	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	14 パルプ・紙・紙加工品製造業			
分類番号 (中分類)	14			
事業活動の 概要	事業内容	設立年月日：大正11年（1922年） 事業内容：再生紙100%トイレトペーパー製造		
	区分	企業		
	前年度	資本金	15	百万円
		従業員数	116	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	038000	鶴見製紙株式会社 戸田物流センター	36
B、C事業所			
C	038001	鶴見製紙株式会社 本社工場	14,730
合 計			14,766

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本社 事務所 2階会議室
		所在地 1	川口市南鳩ヶ谷8-1-10
		閲覧可能時間 1	8:00~17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	製造本部 製造管理部	048-283-3620	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

《基本理念》

鶴見製紙株式会社は、古紙の再資源化と地球環境・地域社会に配慮した事業活動を通し、循環型社会の形成と地球環境の保全、そして社会の持続的発展に貢献する。

《基本方針》

1. 当社の事業活動における総合的な環境負荷の低減
2. 環境マネジメントシステムの確立と継続的改善
3. 法的要求事項の遵守
4. 環境教育による意識向上
5. 環境方針の周知徹底

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙参照

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

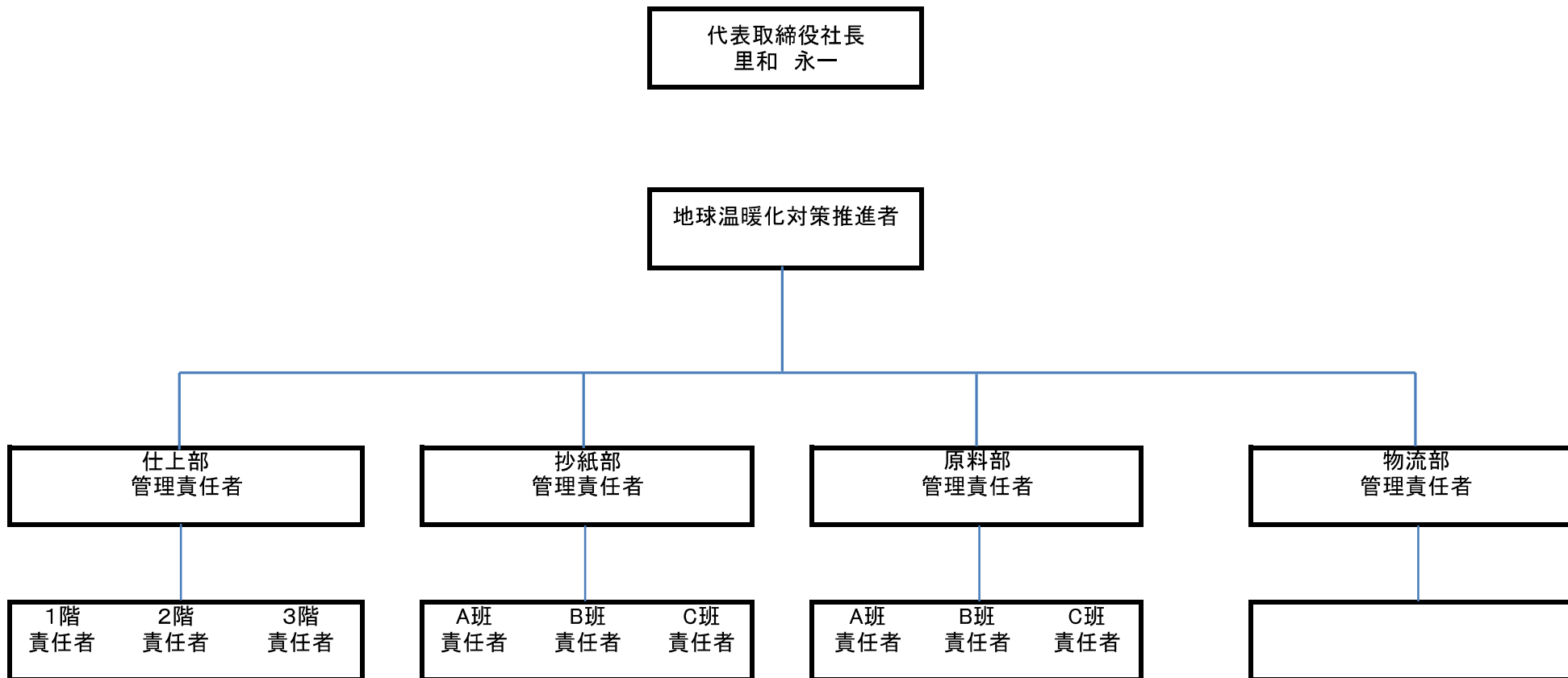
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	30,705	29,461	27,798	28,731	
その他ガス	0	0	0	0	
温室効果ガスの 合 計	30,705	29,461	27,798	28,731	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

地球温暖対策における推進体制

2024/07/19



令和 6 年度

事業者番号	0380	事業所番号	038000
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	鶴見製紙株式会社 戸田物流センター	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	戸田市	
	字・地番	笹目北町8番8号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	14 パルプ・紙・紙加工品製造業		
分類番号(中分類)	14		
事業活動の概要	事業内容：製品配送 従業員数：24名(パート・アルバイト含む)		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	71	t-CO ₂	基準となる原単位	t-CO ₂ /m ³
	令和2年度のCO ₂ 排出量 71 t-CO ₂ を基準として、同レベルの排出量に維持することを目標とします。					
削減目標	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
削減目標	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	鶴見製紙株式会社 戸田物流センター	戸田市笹目北町8番8号
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	36	33	34	36	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	71	71	65	67	71	
前年度比 (%)		—	-8.5	3.1	6.0	
基準となる排出量に対する削減率 (%)		0.0	8.5	5.6	0.0	
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		71	65	67	71	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.0193	0.0177	0.0182	0.0193	
前年度比 (%)		—	-8.5	3.1	6.0	
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標単位						
床面積	m ²	3,676.00	3,676.00	3,676.00	3,676.00	

（４）エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	物流倉庫のため出荷量増加により、製品移動用のフォークリフト稼働増がCO ₂ 排出量増加の要因と考えられる。
令和3年度 (2021年度)	倉庫内電灯のLED化により、使用電力量が削減され、排出量が減少した。
令和4年度 (2022年度)	空調の運転を目標設定値（夏季28℃・冬季20℃）で維持継続し、CO ₂ 排出量をほぼ現状維持した。
令和5年度 (2023年度)	トラックドライバーへの熱中症対策で、大型冷凍庫の購入とスポットクーラーの稼働により前年より排出量が増えたと推測される。
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	夏季28℃・冬季20℃の空調の運転【毎年度継続実施】	R3	R3	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 6 年度

事業者番号	0380	事業所番号	038001
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	鶴見製紙株式会社 本社工場		
事業所所在地	市区町村	川口市南鳩ヶ谷	
	字・地番	八丁目1番10号	
産業分類名(中分類)	14 パルプ・紙・紙加工品製造業		
分類番号(中分類)	14		
事業活動の概要	事業内容	資本金：1502万円 事業内容：再生紙100%トイレトペーパー製造 従業員数：92名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第3計画期間】 計画期間の年間平均削減率を15%以上とする。 必要に応じて排出量取引を活用する。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	148,558	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	26,217	t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	15,750	15,110	14,253	14,730	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	30,634	29,396	27,731	28,660
前 年 度 比 (%)	—	-4.0	-5.7	3.4	
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	30,634	29,396	27,731	28,660	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

活動規模の指標	単 位	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
		エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.7637	0.7138	0.7094	0.6842
前 年 度 比 (%)	—	-6.5	-0.6	-3.6		
生 産 量	t/年	40,112.00	41,181.40	39,090.90	41,891.10	

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	<table border="1"> <tr> <td>建物の床面積の増減</td> <td>無</td> <td>建物の用途変更</td> <td>無</td> <td>設備の増減</td> <td>無</td> </tr> </table> <p>操業の安定に伴う電力使用量の増加と加工機の稼働時間が伸びた為生産量も増加はしているが、CO2排出量も増加している要因と思われる。</p>	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無		
令和3年度 (2021年度)	<table border="1"> <tr> <td>建物の床面積の増減</td> <td>無</td> <td>建物の用途変更</td> <td>無</td> <td>設備の増減</td> <td>無</td> </tr> </table> <p>令和2年2月に実施した2号抄紙機のスチールヤンキードライヤー更新による、熱効率の向上により、抄紙機でのガスの使用量が削減され、CO2排出量削減の効果が現れてきた。</p>	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無		
令和4年度 (2022年度)	<table border="1"> <tr> <td>建物の床面積の増減</td> <td>有</td> <td>建物の用途変更</td> <td>無</td> <td>設備の増減</td> <td>無</td> </tr> </table> <p>令和4年5月に3号抄紙機のスチールヤンキードライヤーを更新したことにより熱効率が向上し、抄紙機でのガスの使用量が削減され、CO2排出量削減の効果が現れた。</p> <p>ガス使用量削減に向けて、8月頃から1～3号抄紙機で熱風の設定温度を下げて稼働した。しかし、製品に不具合が見られることがあり、2月よりガスの量を少し上げて稼働している。</p> <p>工場内の事務所を増築し、延べ床面積が498.71㎡増えた。</p>	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無
建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無		
令和5年度 (2023年度)	<table border="1"> <tr> <td>建物の床面積の増減</td> <td>無</td> <td>建物の用途変更</td> <td>無</td> <td>設備の増減</td> <td>無</td> </tr> </table> <p>前年よりCO2排出量が増えたが、製品の生産量の原単位では減少しているため、令和5年5月排水処理の生物処理で使用しているブローを曝気ブローからターボブローへ更新した効果があったと考えられる。</p>	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無		
令和6年度 (2024年度)	<table border="1"> <tr> <td>建物の床面積の増減</td> <td></td> <td>建物の用途変更</td> <td></td> <td>設備の増減</td> <td></td> </tr> </table>	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減			

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	34,955	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位 : t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	34,955	34,955	34,955	34,955	34,955	174,775	
	目標削減率の 緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等		
	トップレベル認定							
	目標削減率 (B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							148,558
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							26,217
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	30,634	29,396	27,731	28,660		116,421	
	削減率 (F = (A - E) / A)	12.36%	15.90%	20.67%	18.01%		—	
	排出削減量 (G = A - E)	4,321	5,559	7,224	6,295		23,399	
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施			

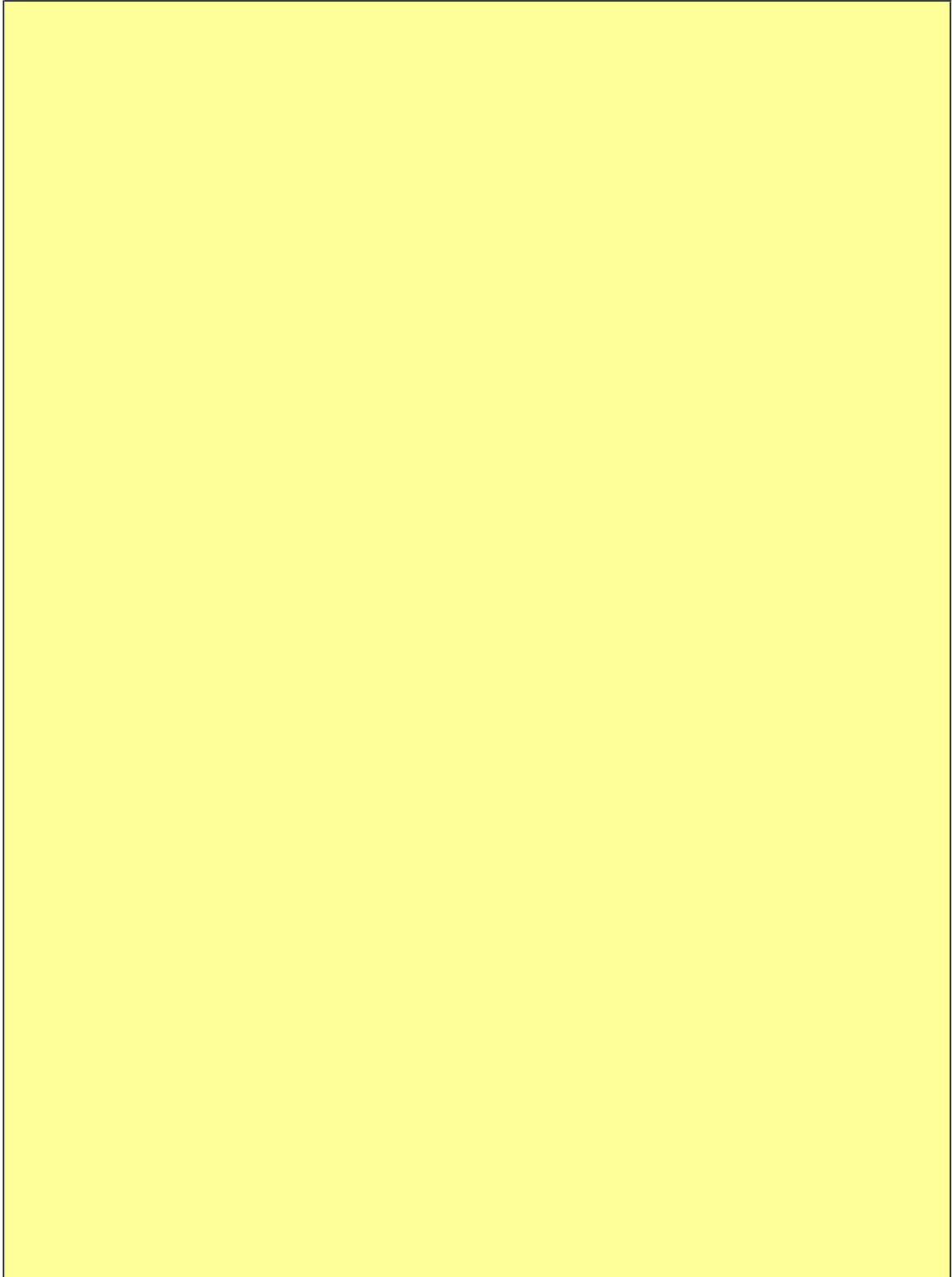
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	320300		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	2号機鋳造ドライヤー→スチールドライヤーへの更新による熱効率向上	R2	R2	
2	320300		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	3号機鋳造ドライヤー→スチールドライヤーへの更新による熱効率向上	R4	R4	
3	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	生物処理槽で使用しているブロワーを、高効率タイプへの変更による電気使用量の削減	R4	R5	
4	350600		受変電設備、配電設備 35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	節電ユニット導入による、電力量ロス削減	R4	R4	
5	320400		熱交換器等 32_廃熱の回収利用に関する措置	3号機の熱風フードをガス式→蒸気式へ更新し、排熱ボイラーの蒸気を有効利用することによる熱効率向上	R6		
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	Ⅰ類 A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名		株式会社SUBARU	
所在地		東京都渋谷区恵比寿一丁目20番8号	
事業者番号		0382	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)		822	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)			㎡
産業分類名 (中分類)		32 その他の製造業	
分類番号 (中分類)		32	
事業活動の概要	事業内容	自動車、航空機の開発製造販売	
	区分	企業	
	前年度 資本金	153,800	百万円
	前年度 従業員数	16,961	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	038200	株式会社SUBARU大宮スバルビル	167
B、C事業所			
C	038201	株式会社SUBARU 群馬製作所 北本工場	655
合 計			822

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	(株) SUBARU
		所在地 1	東京都渋谷区恵比寿1-20-8
		閲覧可能時間 1	8:00~17:00 (休日除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	(株) SUBARU サステナビリティ推進部	03-6447-8157	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

常に地球環境と事業活動の深い関りを認識し、「クリーンな商品」を「クリーンな工場、オフィス」から「クリーンな物流、販売店」を通してお客様にお届けし、社会の持続的な発展を目指します。また、法規制、地域協定、業界規範の遵守はもとより、社会・地域貢献、自主的・継続的な改善、汚染の未然防止に取り組んでいきます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙推進体制（組織図）参照

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

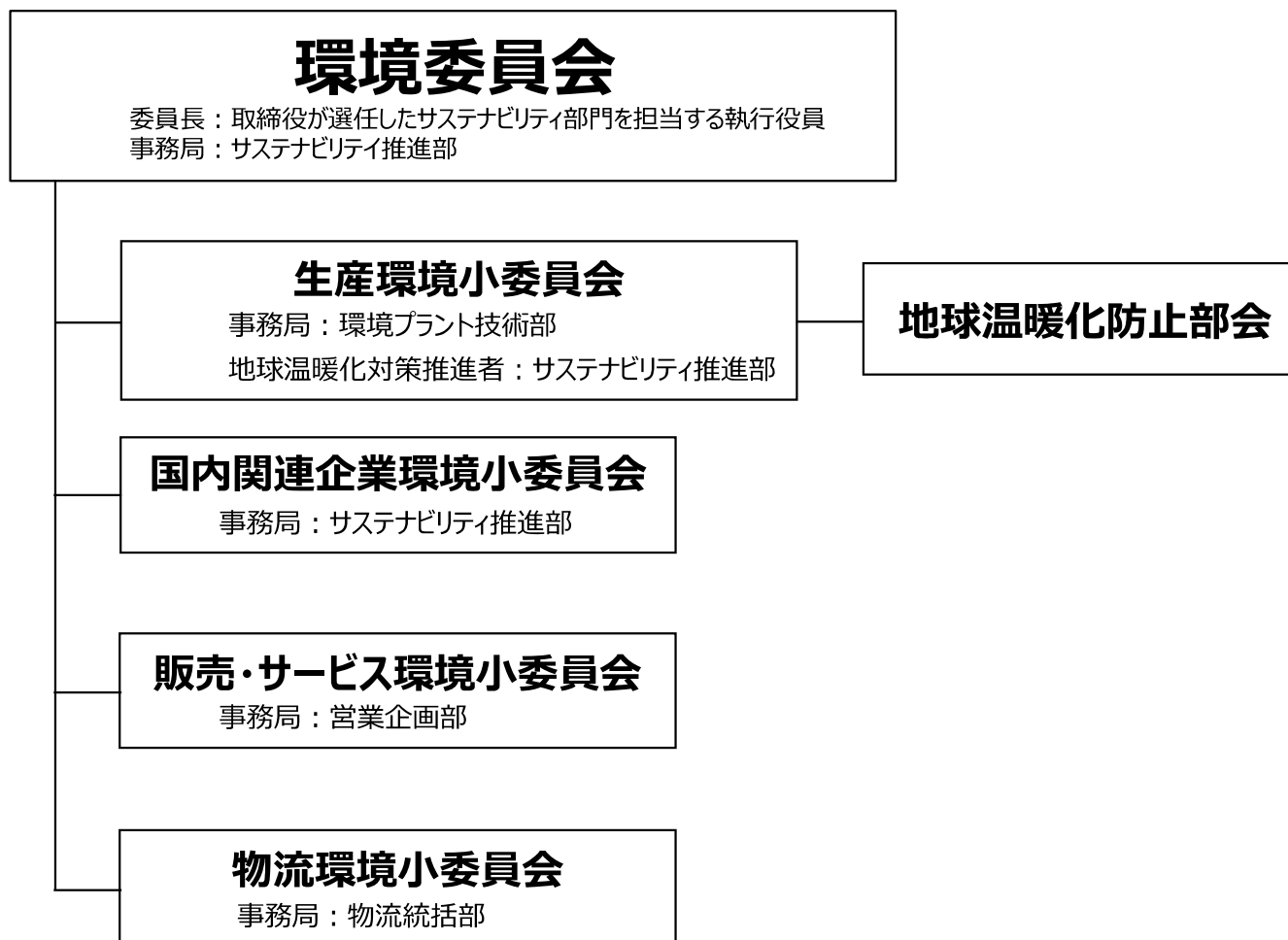
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	3,900	4,035	917	1,353	
その他ガス					
温室効果ガスの計	3,900	4,035	917	1,353	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

〈地球温暖化対策における推進体制〉

地球環境保護に関する取組み組織図



令和 6 年度

事業者番号	0382	事業所番号	038200
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社SUBARU大宮スバルビル	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市北区	
	字・地番	宮原町1-854-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	95 その他のサービス業		
分類番号(中分類)	95		
事業活動の概要	自動車部品開発、物流業務		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度		
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	895	t-CO ₂	基準となる原単位	0.2001	t-CO ₂ /m ²
	第2計画期間の平均値を基準(0.2001)として原単位を毎年1%以上改善していきます。						
	その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社SUBARU大宮スバルビル	さいたま市北区宮原町1-854-1
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	167	165	167	167	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	895	329	325	327	329	
前年度比 (%)		—	-1.2	0.6	0.6	
基準となる排出量に対する削減率 (%)		63.2	63.7	63.5	63.2	
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		329	325	327	329	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.2001	0.0736	0.0727	0.0731	0.0736	
前年度比 (%)		—	-1.2	0.6	0.6	
基準となる原単位に対する削減率 (%)		63.2	63.7	63.5	63.2	
活動規模の指標	単 位	4,472.00	4,472.00	4,472.00	4,472.00	
床面積	m ²					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	7月の記録的な冷夏、8月の連日高温日は夏季休暇と重なった事もあり空調機使用が少なく、かつチャラーの最適温度適正化による運用改善も寄与した。
令和3年度 (2021年度)	新型コロナウイルスの影響による時短勤務や自宅勤務により、職場の照明設備、空調設備の使用がわずかに減少した。
令和4年度 (2022年度)	新型コロナウイルス感染拡大から3年目となる中で低調ながら在宅勤務からビルへの出勤が増えてきていることから、エネルギー消費は微増となった。
令和5年度 (2023年度)	2022年の年平均気温偏差は+0.70℃に対して、2023年は+1.29℃となるが、電気使用量が横ばいで推移している。また、ガス使用量が減少していることから在宅勤務の導入率が高くなっていると思われる。
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

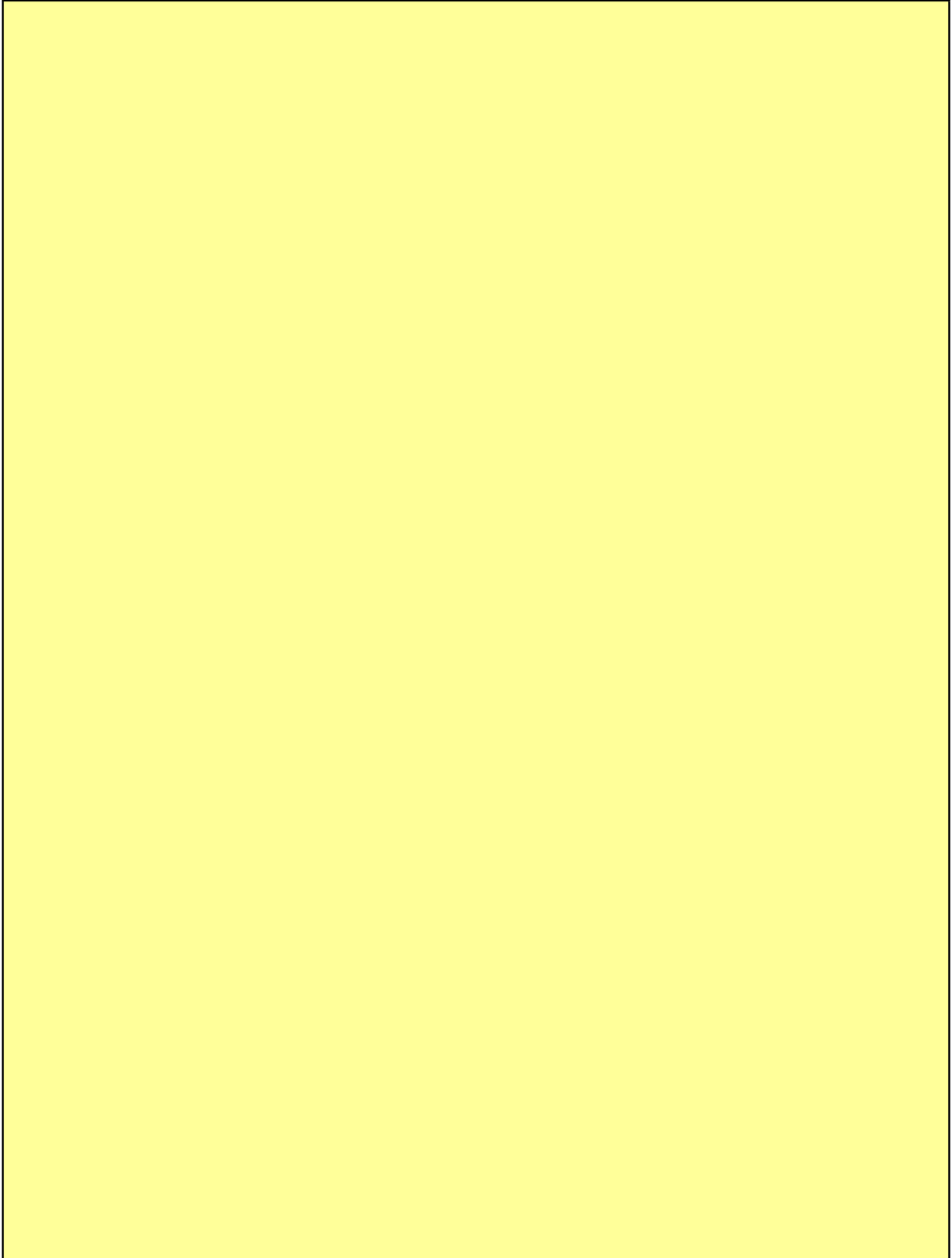
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光パネルの設置	R1以前	R1以前	
2	120300	熱源設備・熱 搬送設備	12_運転管理及び効 率管理	チラーの最適温度化による運用改善	R2	R2	
3	130200	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	空調機更新、全熱交換機更新	R3	R3	
4	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	5階、6階専有部照明LED化	R6		
5	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	1階、2階、3階専有部照明LED化	R7以降		
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 6 年度

事業者番号	0382	事業所番号	038201
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社SUBARU 群馬製作所 北本工場		
事業所所在地	市区町村	北本市	
	字・地番	朝日4-410	
産業分類名(中分類)	32 その他の製造業		
分類番号(中分類)	32		
事業活動の概要	事業内容	事業内容 自動車用部品組立・梱包他 資本金 1,538億円 (SBR全社、2023年3月) 敷地面積 84,299m ²	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量(4,396 t-co ₂)に対して、削減計画期間の平均削減率を22%以上とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	17,144	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	4,836	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	385	347	300	655	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

エネルギー起源 CO ₂	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	762	690	590	1,024	
前年度比 (%)	—	-9.4	-14.5	73.6	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計	762	690	590	1,024	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	0.0118	0.0106	0.0091	0.0158	
前年度比 (%)	—	-9.4	-14.5	73.8	
活動規模の指標	単位				
床面積	m ²	64,838.00	64,838.00	64,838.00	64,751.83

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	無	7月は記録的な冷夏、8月の連日高温日は夏季休暇と重なった事もあるが、物流センター2階の空調機ダクト改修、局所化による効率化UPの効果もあり夏場昼間の電気使用量が昨年比△17%となる。更にはセンター2階作業場の照明を蛍光灯からLEDへ更新も寄与。冬場のLPG使用量はLPPG供給設備本体の継続性を見極め中の為、ローリー受け入れを先延ばしにシタンク内在庫にて稼働させた事も寄与。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	物流センター内照明のLED化をさらに進めており、これが消費電力の削減につながった。また給水加圧ポンプを必要水量に合わせて大容量のものから小容量のものに更新しており、これも消費電力の削減につながった。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	物流センターの暖房設備 (LPG) を使用しなかった為、エネルギー使用量が減った。
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	有	設備の増減	有	物流センターから自動車部品組立工場へ事業所の用途転換をするため、生産設備の導入・試運転をした結果、エネルギー使用量が増加した。 LPG置場の4.5㎡を取り壊した。 酸洗い小屋の82.5㎡を取り壊した。
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,396	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量 (A)	4,396	4,396	4,396	4,396	4,396	21,980
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率 (B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						17,144
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						4,836
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 (E)	762	690	590	1,024		3,066
	削減率 (F = (A - E) / A)	82.67%	84.30%	86.58%	76.71%		—
	排出削減量 (G = A - E)	3,634	3,706	3,806	3,372		14,518
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分		対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	区 分 名 称					
							大 区 分
1	150100	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_受変電設備の管 理	キュービクル更新	R2	R2	
2	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	高効率照明器具への更新 (LED器具)	R2	R2	
3	130200	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	空調ダクト改修による局所化	R2	R2	
4	130200	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和設備の 効率管理	空調機更新に伴う省エネ効果	R5	R5	
5	140200	給湯設備、給 排水設備、 冷凍冷蔵設 備、厨房設備	14_給排水設備の管 理	給水ポンプ更新	R3	R3	
6	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	高効率照明器具への更新 (LED器具)	R3	R3	
7	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	高効率照明器具への更新 (LED器具)	R5	R5	
8	150100	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_受変電設備の管 理	特高変圧器の更新	R6		
9	150100	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_受変電設備の管 理	キュービクル更新	R6		
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.

令和

6

 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社浦和ロイヤルパインズ			
所在地	埼玉県さいたま市浦和区仲町二丁目5番1号			
事業者番号	0383			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,063	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)	28,913	㎡		
産業分類名 (中分類)	75 宿泊業			
分類番号 (中分類)	75			
事業活動の 概要	事業内容	ホテル、レストラン等 従業員：300人		
	区分	企業		
	前年度	資本金		百万円
		従業員数	300	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
Bテナント等	038301	ロイヤルパインズホテル浦和	2,063
B、C事業所			
合計			2,063

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本館地下1F 施設管理室
		所在地 1	埼玉県さいたま市浦和区仲町二丁目5番1号
		閲覧可能時間 1	AM9:00~PM4:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	管理組合 施設管理	048-825-0805	urawa-cc@asahibm.co.jp
2			
3			

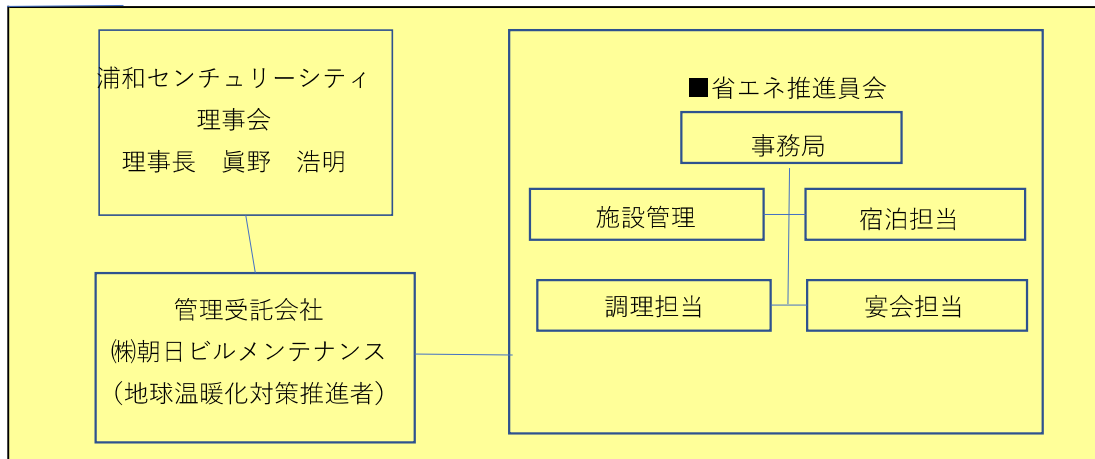
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

する

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

基本理念 ・地球温暖化抑制と環境に配慮した事業活動を行う
 基本方針 ・基本理念に基づき以下の通り地球温暖化対策推進活動を行う
 ①事業活動に関する法的要求の遵守
 ②事業活動による廃棄物の軽減
 ③地球環境保全への貢献
 ④事業活動による環境負荷の軽減
 ⑤地域社会への貢献

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	2,729	3,013	3,907	4,037	
その他ガス					
温室効果ガスの計	2,729	3,013	3,907	4,037	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0383	事業所番号	038301
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	Bテナント等 … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上であり、他の事業所の一部である事業所
Bテナント等	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	ロイヤルパインズホテル浦和	1
事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区
	字・地番	仲町2丁目5番1号
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)	浦和センチュリーシティ	
産業分類名（中分類）	75 宿泊業	
分類番号（中分類）	75	
事業活動の概要	施設内シティホテルの運営 従業員：300名 敷地面積：7,418㎡ 延床面積：28,913㎡	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量 3,709	t-CO ₂	基準となる原単位 0.1283	t-CO ₂ /㎡
	その他ガス	オーナー施設（浦和センチュリーシティ）の削減目標を参考に平成31年度排出量(3,709t-CO ₂)を基準として削減計画期間の平均排出量を22%削減します。			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス				

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,396	1,541	1,997	2,063	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	3,709	2,729	3,013	3,907	4,037	
前年度比 (%)		—	10.4	29.7	3.3	
基準となる排出量に対する削減率 (%)		26.4	18.8	-5.3	-8.8	
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計		2,729	3,013	3,907	4,037	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.1283	0.0944	0.1042	0.1351	0.1396	
前年度比 (%)		—	10.4	29.7	3.3	
基準となる原単位に対する削減率 (%)		26.4	18.8	-5.3	-8.8	
活動規模の指標単 位		28,913.00	28,913.00	28,913.00	28,913.00	
延床面積	m ²					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	ホテル宿泊稼働率により、排出量が増減する。
令和3年度 (2021年度)	ホテル宿泊稼働率回復により、排出量増加。
令和4年度 (2022年度)	ホテル宿泊稼働率回復により、排出量増加。
令和5年度 (2023年度)	ホテル宿泊稼働率回復により、排出量増加。
令和6年度 (2024年度)	

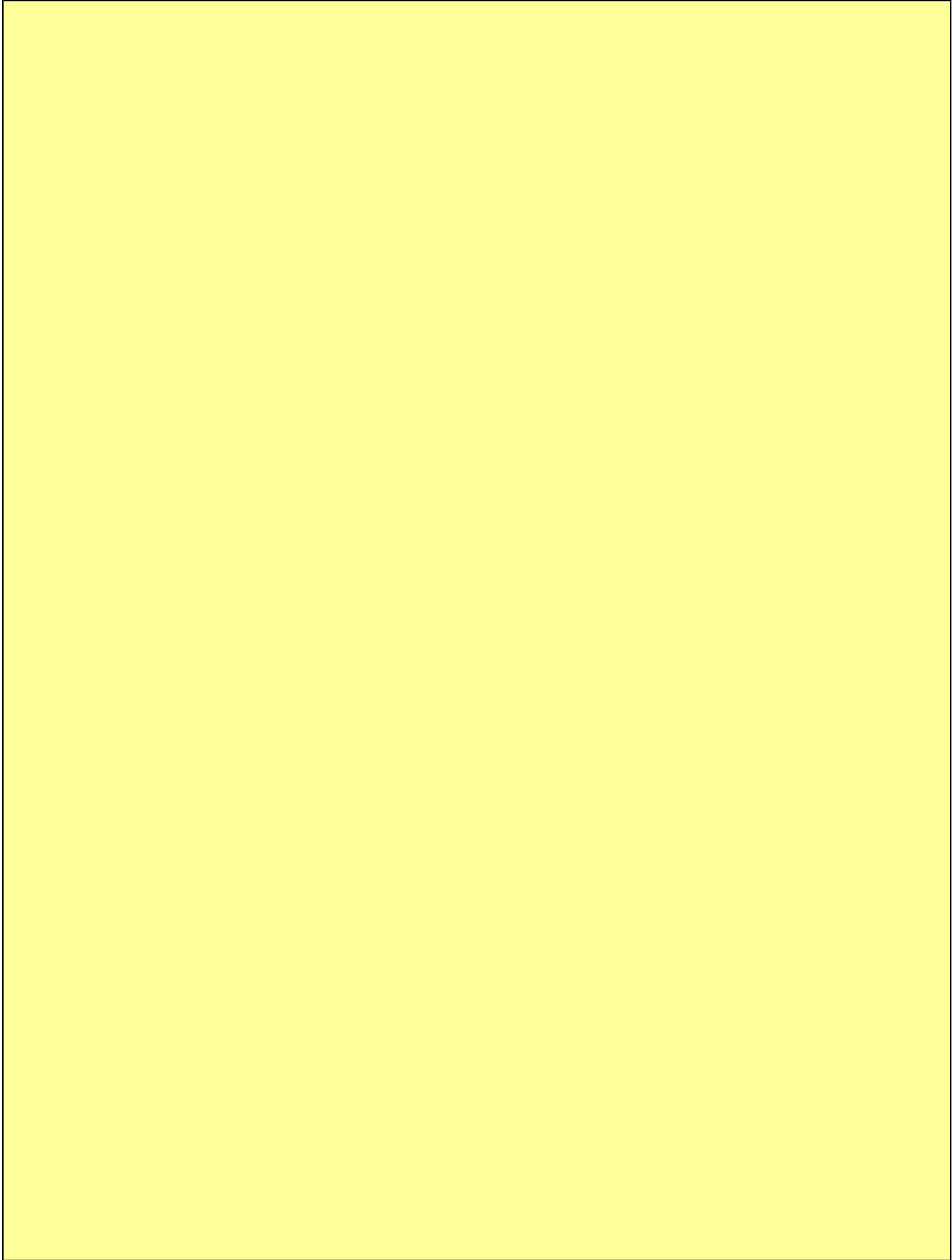
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t) (1年度当たり)
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用の運用改善	R3	R3	5.0
2	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	既設インバーターの更新、熱源の更新	R3	R5	10.0
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明設備のLED化と点灯時間の管理	R4	R4	10.0
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	武甲鉱業株式会社			
所在地	埼玉県日高市原宿721			
事業者番号	0384			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,014	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	05 鉱業、採石業、砂利採取業			
分類番号 (中分類)	05			
事業活動の 概要	事業内容	石灰石の採掘及び販売		
	区分	企業		
	前年度	資本金	200	百万円
		従業員数	68	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	038400	武甲鉱業株式会社 日高事業所	1,037
B、C事業所			
C	038401	武甲鉱業株式会社 武甲鉱業所	2,977
合計			4,014

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	武甲鉱業株式会社 武甲鉱業所 事務所
		所在地 1	秩父郡横瀬町横瀬48-1
		閲覧可能時間 1	9:00~16:00 (日・祭日除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	武甲鉱業所 鉱務課	0494-23-2151	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

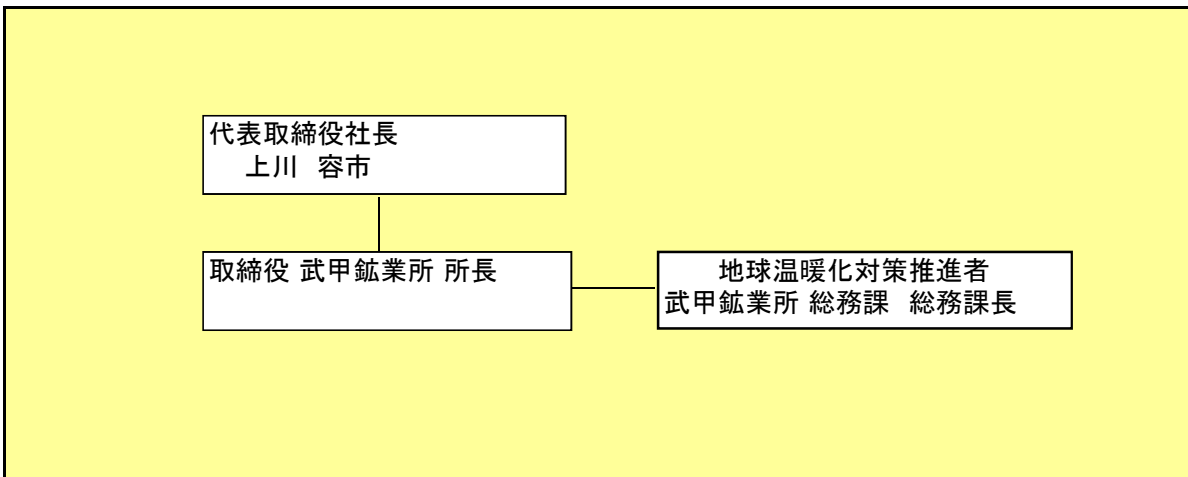
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境方針
 私たちは、地球（自然）環境との調和に努め、地域社会に思いやりのある企業を目指し環境保全に積極的に取り組みます。

方針
 環境保全と事業活動の両立

- ・地球温暖化の防止
- ・緑化の推進
- ・廃棄物の排出抑制

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	9,159	8,438	8,586	8,644	
その他ガス					
温室効果ガスの計	9,159	8,438	8,586	8,644	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0384	事業所番号	038400
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	武甲鉱業株式会社 日高事業所	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	日高市	
	字・地番	原宿721	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	05 鉱業、採石業、砂利採取業		
分類番号(中分類)	05		
事業活動の概要	事業内容：石灰石加工及び販売 従業員数：18名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	2,612	t-CO ₂	基準となる 原単位	t-CO ₂ /千t/年
	その他ガス	当事業所の基準排出量は、H26年度の値2,612(t-CO ₂)である。 第3計画期間の削減目標として、H26年度の排出量を基準として 20%以上の削減を目指します。				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量		t-CO ₂	基準となる 原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	武甲鉱業株式会社 日高事業所	日高市原宿721
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,016	914	981	1,037	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	基準	2,612	2,100	1,892	2,021	2,140
	前年度比 (%)	—	-9.9	6.8	5.9	
	基準となる排出量に対する削減率 (%)	19.6	27.6	22.6	18.1	
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,100	1,892	2,021	2,140	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基準	2.3649	1.8036	1.8454	1.8005	
	前年度比 (%)	—	-23.7	2.3	-2.4	
	基準となる原単位に対する削減率 (%)					
活動規模の指標	単 位	888.00	1,049.00	1,095.18	1,188.59	
生産量	千t/年					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	新型コロナ対策として常時窓やドアを開ける等換気を行い空調の電気使用量が増加したため、CO ₂ 排出量が増加した。
令和3年度 (2021年度)	生産量は増加したが、傾斜BC駆動機のモーターインバータ化、重機の稼働時間の削減などにより排出量は10%ほど減少した。
令和4年度 (2022年度)	生産量が4.4%増加したことによりCO ₂ 排出量が増加した。
令和5年度 (2023年度)	生産量が約8%増加したことによりCO ₂ 排出量が増加した。
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

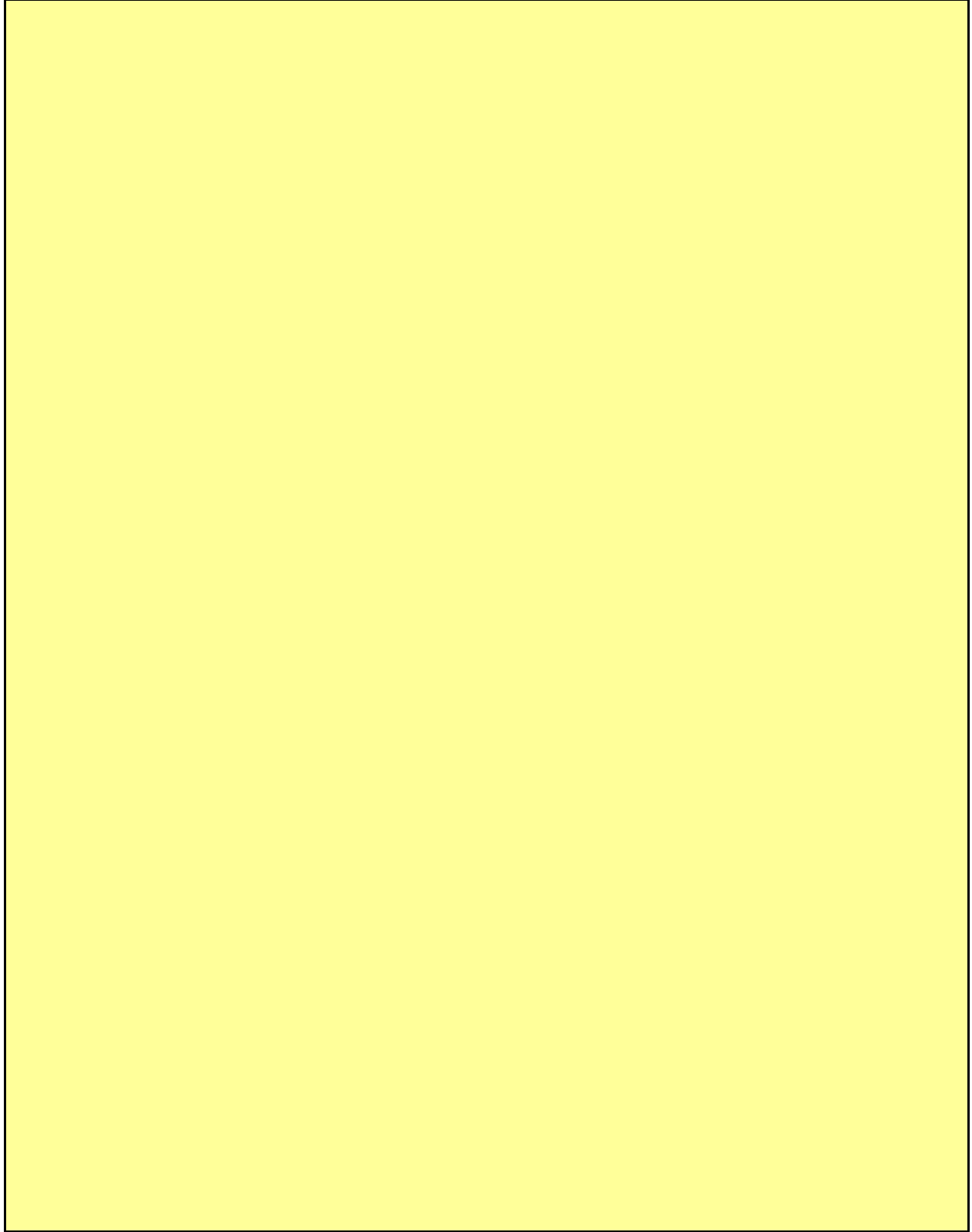
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	360700	ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	・粗砕1号石灰石クラッシャー(AC400V,400kW)インバーター老朽化更新	R1以前	R1以前	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	・省エネ推進会議(1回/月)開催(第3計画期間も継続運用)	R1以前	R1以前	
3	360700	ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	・粗砕2号石灰石クラッシャー(AC400V,400kW)インバーター老朽化更新	R1以前	R1以前	
4	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	傾斜BC駆動機のモータインバータ化	R3	R3	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 6 年度

事業者番号	0384	事業所番号	038401
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	武甲鉱業株式会社 武甲鉱業所		
事業所所在地	市区町村	秩父郡横瀬町	
	字・地番	大字横瀬48番地1	
産業分類名(中分類)	05 鉱業、採石業、砂利採取業		
分類番号(中分類)	05		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：石灰石の採掘及び販売 従業員数：50名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第3計画期間の基準排出量は7,131(t-CO ₂)である。削減目標20%を削減する為に、第3計画期間は、年平均5,704(t-CO ₂)以下とします。尚、達成が難しい時には、排出量取引を利用して、目標達成に努めます。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	28,524	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	7,131	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,217	2,987	3,006	2,977	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	7,059	6,546	6,565	6,504	
前年度比 (%)	—	-7.3	0.3	-0.9	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六フッ化イオウ				
	三フッ化窒素				
温室効果ガスの合計	7,059	6,546	6,565	6,504	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	1.8320	1.7812	1.7497	1.7484	
前年度比 (%)	—	-2.8	-1.8	-0.1	
活動規模の指標	単位				
生産量	千t/年	3,853.20	3,675.00	3,752.00	3,720.00

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	<p>設備増減「有」の内容 新破碎設備を導入 排出量は基準排出量の6%(=428t-CO₂/年)以上に該当すると推定 前年度比排出量+103t-CO₂(+1.5%)の主要因 上記新破碎設備の導入(R2(2020).2~)の為、電気使用量及び軽油使用量が増加し 排出量も増加した。</p>
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>生産量4.6%減、また傾斜BC駆動機のモーターインバータ化や重機の稼働時間の削減などの 対策もあり排出量が7.4%減少した。</p>
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>生産数量増(約2%)の為排出量が0.3%増となった。</p>
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>生産数量減(約0.1%)の為排出量が1%減となった。</p>
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,131	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	7,131	7,131	7,131	7,131	7,131	35,655
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						28,524
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						7,131
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	7,059	6,546	6,565	6,504		26,674
	削減率 (F = (A - E) / A)	1.01%	8.20%	7.94%	8.79%		—
	排出削減量 (G = A - E)	72	585	566	627		1,850
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

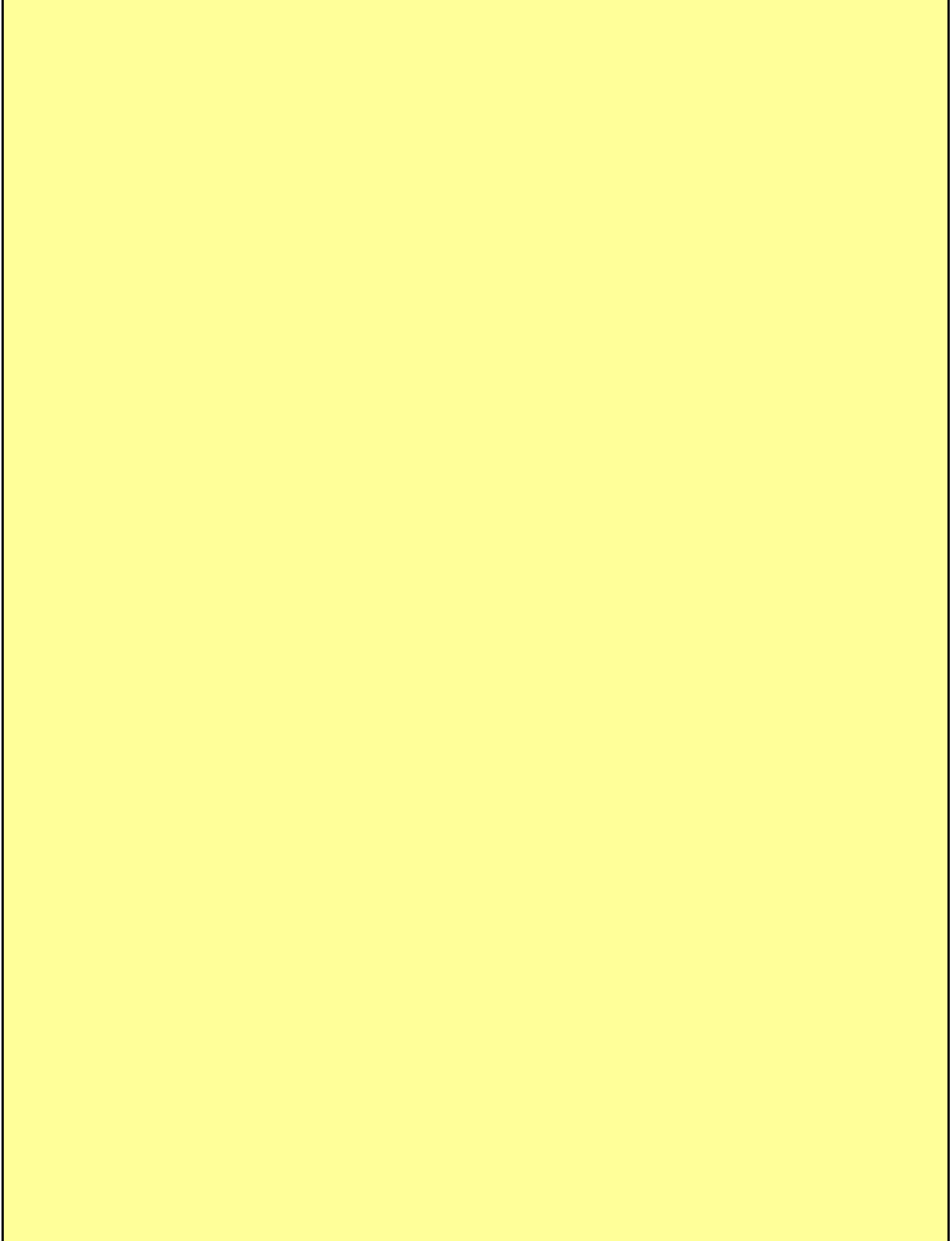
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	360700		36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	傾斜BC電動機インバータ化		R2	1.0
2	360700		36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	変圧器更新 (アモルフアス高効率変圧器への更新)	R3	R3	5.0
3	490100	その他	49_排出量取引	目標削減量不足分の場合は排出量取引を行う。	R7以降		
4	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギーの毎月の使用量を月報を作成し把握(第3計画期間も継続する)		R1以前	
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	昼休みの事務所照明消灯の徹底(第3計画期間も継続する)		R1以前	
6	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	電動機のインバーター化 (30kW モーター 3台)		R1以前	4.0
7	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率照明ランプ、灯具への更新 ~H27年度691本+各年度継続実施 坑内照明の自動点灯化		R1以前	13.0
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高圧変圧器のトップランナー化 (~H27、17台)		R1以前	7.0
9	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	変圧器更新 (アモルフアス高効率変圧器への更新) 450kVA→300kVA		R1以前	3.0
10	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	Y1BC更新 (バルト長総計2.4km)		R1以前	20.0
11	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	老朽化変圧器更新(5台)	R4	R4	22.0
12	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	傾斜BC駆動機のモータインバータ化	R3	R3	
13	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	老朽化変圧器更新(5台)	R5	R5	22.0
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	前澤工業株式会社			
所在地	東京都中央区新川1-5-17			
事業者番号	0386			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,937	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	24 金属製品製造業			
分類番号 (中分類)	24			
事業活動の 概要	事業内容	1937年創業以来、一貫して「水と共に」を理念として、水道、下水道機器装置の製造・販売・工事を行っている。近年は水に関わる環境分野にも積極的に取り組み業務を拡大。主な営業品目は上・下水処理装置、バルブ、ゲート等で年間売上高は約220億円。		
	区分	企業		
	前年度	資本金	5,233	百万円
		従業員数	747	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	038600	前澤工業株式会社アクアテクノセンター本社	182
B、C事業所			
C	038601	前澤工業株式会社 埼玉製造所	1,755
合 計			1,937

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	前澤工業株式会社
		所在地 1	埼玉県川口市仲町5番11号
		閲覧可能時間 1	月～金 9:00～17:00 (土日祝日除く)
		閲覧場所 2	前澤工業株式会社 埼玉製造所
		所在地 2	埼玉県幸手市高須賀537番地
		閲覧可能時間 2	月～金 8:30～16:30 (土日祝日除く)
	その他		

(5) 公表の担当部署

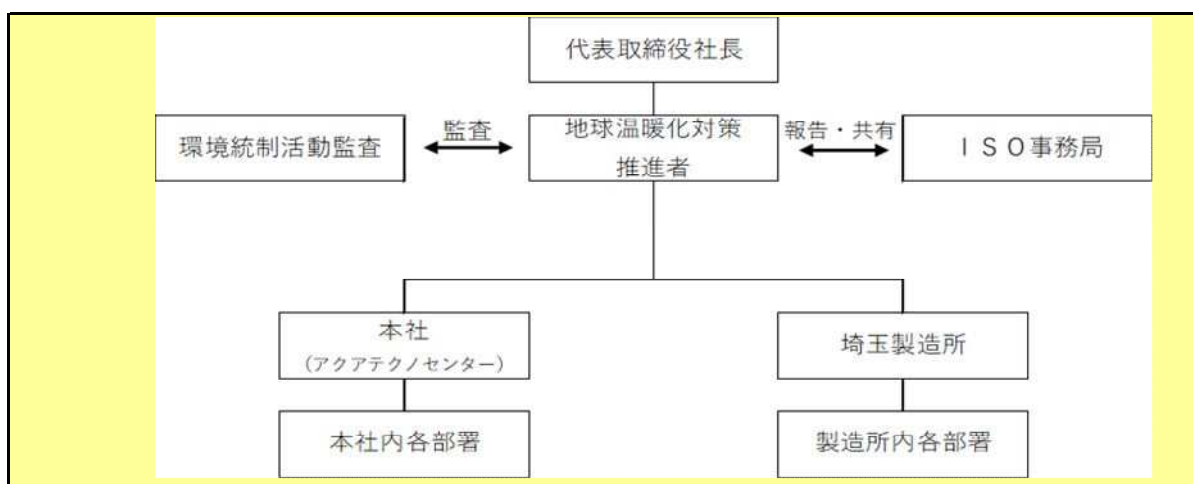
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	前澤工業(株) 総務部	048-251-5511	
2	前澤工業(株) 業務部	0480-42-1111	
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

地球環境問題の深刻化に伴い、わが国においても、持続可能な社会の形成のため、環境負荷の削減及び資源・エネルギーの使用抑制が広く求められています。
 前澤工業株式会社は、創業以来「水とともに躍進し、人間らしさを求め、社会に貢献できる魅力ある企業」の実現に向けて、“水”を中心として、広く環境に関わる社会資本整備、浄化事業に率先して取り組んで参りました。
 私どもは、こうした事業分野における牽引役を担う「地球環境保全推進企業」として、良好な水環境の創出や保全、循環型社会の形成に向けて、持続的な企業活動に努め、人と自然が共生する豊かな社会の実現に貢献することを目指します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	3,876	3,857	1,040	593	
その他ガス					
温室効果ガスの計	3,876	3,857	1,040	593	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0386	事業所番号	038600
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	前澤工業株式会社アクアテクノセンター本社	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	仲町5番11号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	24 金属製品製造業		
分類番号(中分類)	24		
事業活動の概要	1937年創業以来一貫して「水とともに」を理念とし水道・下水道機器装置の製造・販売・工事を行っている、主な営業品目は上下水処理装置、バルブ、ゲート、消火栓等。		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度		
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	636	t-CO ₂	基準となる原単位	0.0502	t-CO ₂ /m ³
	エネルギー起源CO ₂ 基準排出量：平成22年度、636t-CO ₂ を基準とし(1.28の係数を乗じた修正値)基準とし令和6年度までに平均1%を削減する。						
	その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	前澤工業株式会社アクアテクノセンター本社	川口市仲町5番11号
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	187	184	178	182	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	636	364	358	46	0	
前年度比 (%)		—	-1.6	-87.2	-100.0	
基準となる排出量に対する削減率 (%)		42.8	43.7	92.8	100.0	
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		364	358	46		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0502	0.0486	0.0478	0.0061	0.0000	
前年度比 (%)		—	-1.6	-87.2	-100.0	
基準となる原単位に対する削減率 (%)		3.2	4.8	87.8	100.0	
活動規模の指標	単位	7,491.00	7,491.00	7,491.00	7,491.00	
床面積	m ²					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	排出量が増えたが、照明空調の運用管理で抑えることができた。 排出量が増えた要因としては、以下のとおり分析している。 ①夏場の気候の状態により、冷房器具の使用が増加した。 ②新型コロナウイルスの感染防止対策で三密を避ける方策の一つとして、 時差出勤（早出・遅出）を実施したため、照明器具や空調設備の 使用時間が長くなった。
令和3年度 (2021年度)	排出量を昨年度より削減することができた。 排出量を削減できた要因としては、ビル内の証明ON-OFF、空調機の適正な温度管理を実施できたことによるものと分析している。
令和4年度 (2022年度)	東京電力エナジーパートナー株式会社が提供する「グリーンベーシックプラン」を導入したことにより、令和4年6月以降に使用した電気のCO ₂ 排出係数が0.000となり、大幅な削減となった。
令和5年度 (2023年度)	令和4年6月より東京電力エナジーパートナー株式会社が提供する「グリーンベーシックプラン」を導入。今年度は全期間が低炭素電力受入期間となったことから、排出量が0となった。 ※前年度比で電力使用量が増加した要因は熱中症予防のため社員が積極的に冷房を利用したためと想定される。
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

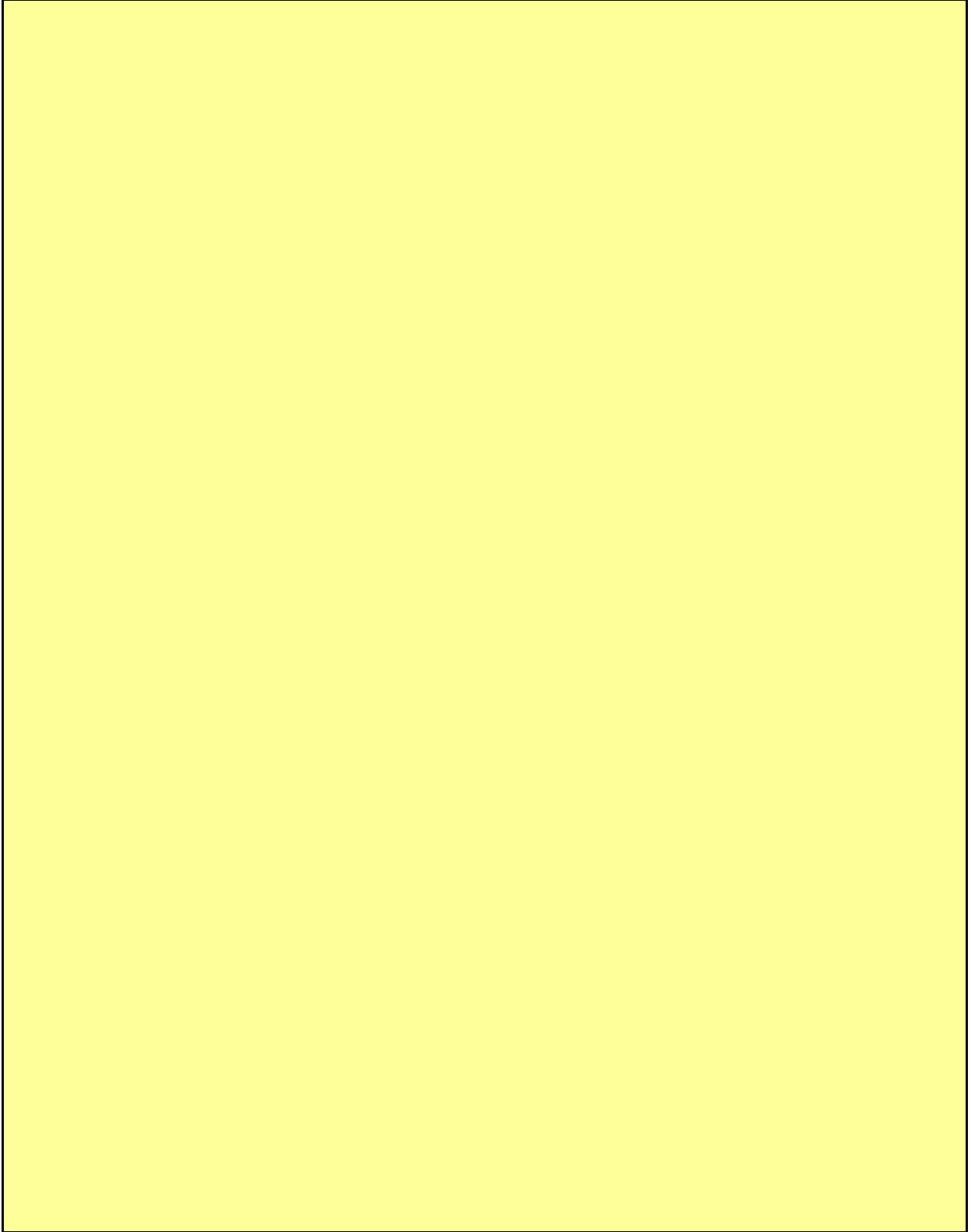
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	エレベーター(2機)使用制限による削減	R1以前	R1以前	10.0
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	平成25年度～平成27年度高効率空調機器設備更新終了(28年度に削減結果)	R1以前	R1以前	25.0
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネに向けた社員教育の実施及び推進体制の強化と省エネの実践(継続)	R3	R3	0.0
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ビル内の照明ON-OFF(応接室、会議室、休憩時、終業時)消灯管理による削減(継続)	R3	R3	1.0
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調器の適正な温度管理の実施(夏場28℃、冬場20℃)(継続)	R3	R3	2.0
6	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネに向けた社員教育の実施及び推進体制の強化と省エネの実践(継続)	R4	R4	0.0
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ビル内の照明ON-OFF(応接室、会議室、休憩時、終業時)消灯管理による削減(継続)	R4	R4	1.0
8	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調器の適正な温度管理の実施(夏場28℃、冬場20℃)(継続)	R4	R4	2.0
9	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネに向けた社員教育の実施及び推進体制の強化と省エネの実践(継続)	R5	R5	0.0
10	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調器の適正な温度管理の実施(夏場28℃、冬場20℃)(継続)	R5	R5	1.0
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ビル内の照明ON-OFF(応接室、会議室、休憩時、終業時)消灯管理による削減(継続)	R5	R5	2.0
12	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネに向けた社員教育の実施及び推進体制の強化と省エネの実践(継続)	R6		
13	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調器の適正な温度管理の実施(夏場28℃、冬場20℃)(継続)	R6		
14	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	ビル内の照明ON-OFF(応接室、会議室、休憩時、終業時)消灯管理による削減(継続)	R6		
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 6 年度

事業者番号	0386	事業所番号	038601
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	前澤工業株式会社 埼玉製造所		
事業所所在地	市区町村	幸手市	
	字・地番	高須賀537番地	
産業分類名(中分類)	24 金属製品製造業		
分類番号(中分類)	24		
事業活動の概要	事業内容	1937年創業以来一貫して「水とともに」を理念とし水道・下水道機器装置の製造・販売・工事を行っている、主な営業品目は上下水処理装置、バルブ、ゲート、消火栓等。	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第一計画期間の基準年度3ヶ年の平均基準排出量(エネルギー起源(t-CO ₂) 5,434t-CO ₂ より、第三計画期間は平均削減率20%以上を削減する。				
	その他ガス					
削減目標の概要	エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	21,736	t-CO ₂		
		削減目標量(計画期間合計)	5,434	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,730	1,723	1,762	1,755	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	3,512	3,499	994	593	
前 年 度 比 (%)	—	-0.4	-71.6	-40.3	
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	3,512	3,499	994	593	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.7731	0.7831	0.2172	0.1248	
前 年 度 比 (%)	—	1.3	-72.3	-42.5	
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
生産量	t	4,542.90	4,468.20	4,577.30	4,752.60

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<ul style="list-style-type: none"> 工場内照明器具装置(LED照明)の計画的更新による削減。 第4変電所更新の際、動力用変圧器2機、電灯用変圧器をトップランナー製品と入れ替えた。 電気炉の稼働を7/1~9/末迄の期間、ピークカットを目的に13:00~16:00の間、運転を停止させた。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	排出量減少の要因 <ul style="list-style-type: none"> 生産量の減少 工場内照明器具装置(LED照明)の計画的更新による削減としたが、新型コロナウイルス他の影響で機材の調達、工事の実施に遅れが出た。 電気炉の稼働を7/1~9/末迄の期間、ピークカットを目的に13:00~16:00の間、運転を停止させた。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	排出量減少の要因 <ul style="list-style-type: none"> 工場内照明器具装置(LED照明)の計画的更新による削減した。 運搬用エンジン式(軽油・揮発油)フォークリフトを電動フォークリフトに更新した。 工場・本社・社員寮の3拠点で2022年6月度より、比率100%で実質グリーン電力(グリーンベシック)を導入した。 工場内床上操作式クレーンの更新を行う際、回生制動付に更新した。 電気炉の稼働を7/1~9/末迄の期間、ピークカットを目的に13:00~16:00の間、運転を停止させた。
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	排出量減少の要因 <ul style="list-style-type: none"> 工場内照明器具装置(LED照明)の計画的更新による削減した。 工場・本社・社員寮の3拠点で2022年6月度より、比率100%で実質グリーン電力(グリーンベシック)を導入した。 工場内床上操作式クレーンの更新を行う際、回生制動付に更新した。 電気炉の稼働を7/1~9/末迄の期間、ピークカットを目的に13:00~16:00の間、運転を停止させた。
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,434	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	5,434	5,434	5,434	5,434	5,434	27,170	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 ($C = \sum A-D$)							21,736
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)							5,434
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,512	3,499	994	593		8,598	
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	35.37%	35.61%	81.71%	89.09%		—	
	排出削減量 ($G = A - E$)	1,922	1,935	4,440	4,841		13,138	
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施			

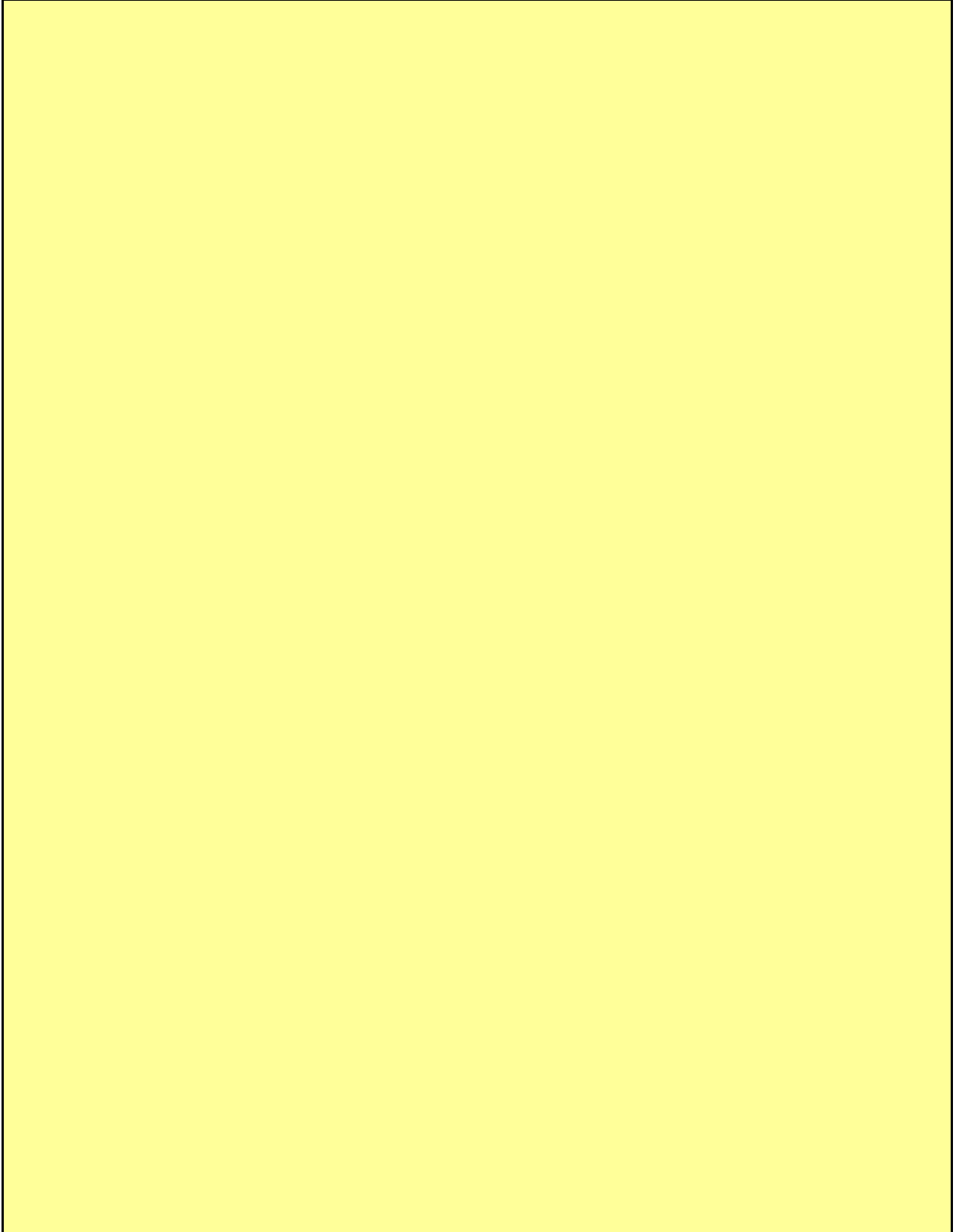
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	夏場の電力調整休日(4日間)とピーク時間(13:00~16:00)電力調整による削減(東京電力との契約に基づき実施)・・・(継続)	R1以前	R1以前	100.0
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務棟、厚生棟、工場内、屋外(街灯)照明器具装置(LED照明)の計画的更新による削減	R1以前	R1以前	30.0
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	コンプレッサーのインバーター化2台、トッランナ化1台	R1以前	R1以前	40.0
4	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	ピーク時間(13:00~16:00)電力調整による削減(東京電力との契約に基づき実施)	R1以前	R1以前	30.0
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務棟、厚生棟、工場内、屋外(街灯)照明器具装置(LED照明)の計画的更新による削減及び高効率照明への更新	R1以前	R1以前	40.0
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーのインバーター化2台、トッランナ化1台	R1以前	R1以前	40.0
7	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	塵芥焼却炉の稼働削減	R1以前	R1以前	160.0
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務棟、厚生棟、工場内、屋外(街灯)照明器具装置(LED照明)の計画的更新による削減	R1以前	R1以前	13.0
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内照明器具装置(LED照明)の計画的更新による削減	R2	R2	18.0
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内照明器具装置(LED照明)の計画的更新による削減	R3	R3	10.0
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内照明器具装置(LED照明)の計画的更新による削減	R4	R4	10.0
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	埼玉製造所において場内運搬用フォークリフトの軽油車から電動車への転換	R4	R4	10.0
13	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	電力需給調整契約の締結・実施 デマコンによる電気炉の運転	R5	R5	10.0
14	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場用主要コンプレッサーの設定圧最適化・負荷率の見直し エアリーク改善	R5	R5	10.0
15	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	電力需給調整契約の締結・実施 デマコンによる電気炉の運転	R6		

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	日本マタイ株式会社		
所在地	東京都台東区元浅草二丁目6番7号		
事業者番号	0387		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,864	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000m ² 以上の事業所)		m ²	
産業分類名 (中分類)	32 その他の製造業		
分類番号 (中分類)	32		
事業活動の 概要	事業内容	インフレーション押出成型、押出ラミネート加工、 グラビア印刷加工	
	区分	企業	
	前年度	資本金	7,292 百万円
	前年度	従業員数	757 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	038701	日本マタイ株式会社 埼玉工場	4,864
合 計			4,864

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1
		所在地 1
		閲覧可能時間 1
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務課	0480-85-5511	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

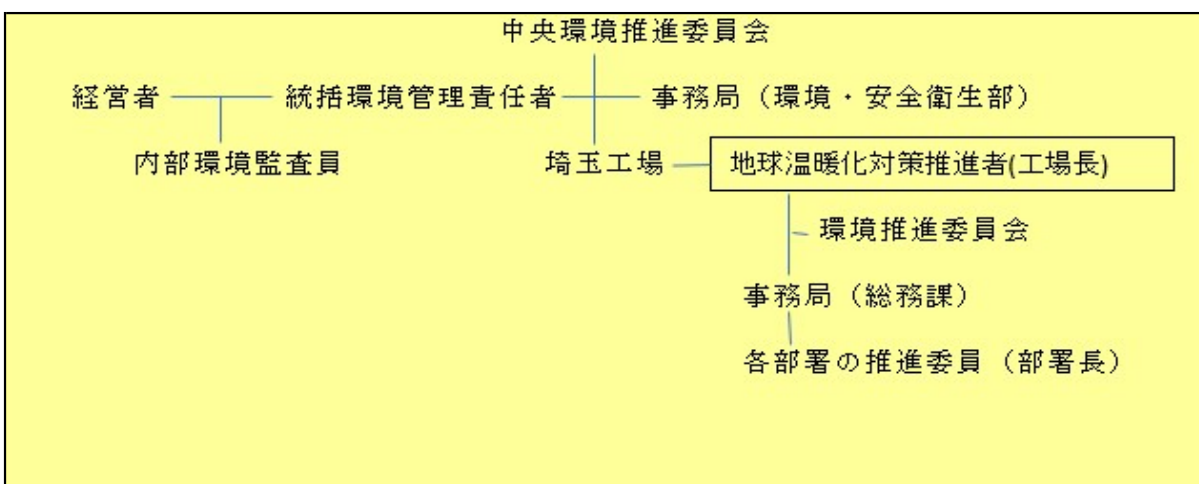
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境方針／基本理念：日本マタイは企業活動と地球環境の調和を基本に考え、地球環境の保全に配慮した継続的な活動を推進します。

基本方針：

1. モノづくりの技術で価値創造を迫及する包装容器メーカーとしての事業活動において、省エネルギー・省資源、廃棄物の減量化、リサイクルの推進等により地球環境の汚染防止に努めます。
2. 地球環境の保全に貢献するために環境適合型製品の開発や環境に配慮した資材の調達に努めます。
3. 環境に関わる法規・条例・協定及び当社が同意したその他の要求事項を順守し、一層の環境保全に努めます。
4. この環境方針を達成するため、環境目的・目標を定め活動します。また、定期的に目的・目標を見直し、環境パフォーマンスの継続的な改善に努めます。
5. 全従業員の環境意識の向上を図るため、環境教育・啓発活動を推進します。
6. この環境方針は全従業員に周知徹底するとともに、社外に公開します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	9,747	9,782	9,326	9,516	
その他ガス					
温室効果ガスの計	9,747	9,782	9,326	9,516	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0387	事業所番号	038701
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	日本マタイ株式会社 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	久喜市	
	字・地番	菖蒲町昭和沼22番地	
産業分類名(中分類)	32 その他の製造業		
分類番号(中分類)	32		
事業活動の概要	事業内容	インフレーション押出成型、 押出ラミネート加工、 グラビア印刷加工	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量の14,756 t-CO ₂ を基準とし、削減計画期間に平均20%を削減し、11,805 t-CO ₂ 以下を目標とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	59,024	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	14,756	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	4,979	5,000	4,768	4,864	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	9,747	9,782	9,326	9,516	
前 年 度 比 (%)	—	0.4	-4.7	2.0	
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
三 ぶ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	9,747	9,782	9,326	9,516	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.5022	0.4810	0.5348	0.5460	
前 年 度 比 (%)	—	-4.2	11.2	2.1	
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
生産量	t/年	19,409.00	20,337.00	17,438.00	17,429.00

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	当工場のインフレーション押出成型機、グラビア印刷機各2台を兵庫工場へ移管したため、2020年5月より生産2ラインを停止した。 それにより電気量昨年比で約7%減少、CO ₂ 基準排出量の約4%の減少となった。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	生産量104.8%に対し、CO ₂ 排出量は100.4%であった。老朽化したボイラーの更新によるLPGの削減や、コージェネレーション設備の適切な運用による電気使用量の減少がエネルギー起源CO ₂ 排出量原単位の削減に繋がった。また、巻替機1台と休止設備となっていた押出ラミネート加工設備1台を撤去した。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	エネルギー高騰により、生産設備の稼働を抑えたことから生産量減少（前年度比85.7%）しているが、CO ₂ 排出量の減少（前年度比95.3%）の方が少なく、原単位が前年よりも悪化した。CO ₂ 排出量の減少幅が少なくなった原因は、付帯設備（空調機、冷水ポンプ、照明等）は変わらず稼働しているため、電力量が生産量に比例して減少しなかった。
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	事業戦略として、生産設備の増設を行ったが、導入後は試作の稼働が多くエネルギー使用量は増加（前年度比102%）したが、生産量が前年と変わらなかった為（前年度比99.9%）原単位が悪化した。
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	14,756	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	14,756	14,756	14,756	14,756	14,756	73,780	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							59,024
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							14,756
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	9,747	9,782	9,326	9,516		38,371	
	削減率 (F = (A - E) / A)	33.95%	33.71%	36.80%	35.51%		—	
	排出削減量 (G = A - E)	5,009	4,974	5,430	5,240		20,653	
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施			

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	329900		ボイラー、工業炉、蒸気系統、 32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	総務棟 風呂ボイラー更新 (LPG使用量削減)	R3	R3	16.8
2	360700		ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーエアールール改善	R3	R3	48.4
3	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ポリ重自動ラック倉庫LED更新	R3	R3	10.2
4	350600		受変電設備、配電設備 35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	第3電気室No.3トランス更新(500KVA)	R3	R3	1.6
5	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	軽ラミスリット・製袋工場照明LED更新	R6		10.5
6	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ポリ重製袋工場照明LED更新	R6		6.0
7	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	グラビア印刷工場照明LED更新	R4	R4	4.6
8	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	軽ラミネート工場照明LED更新	R4	R4	9.0
9	360700		ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等 36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーエアールール改善	R5	R5	32.6
10	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	アクアコート工場倉庫照明LED更新	R5	R5	1.7
11	490100		その他 49_排出量取引	太陽光発電導入	R7以降		313.2
12	380700		照明設備 38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	重ラミ工場製品倉庫LED更新	R6		
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	大日製罐株式会社			
所在地	埼玉県鴻巣市箕田字吉右エ門3132番地			
事業者番号	0388			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,856	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	24 金属製品製造業			
分類番号 (中分類)	24			
事業活動の 概要	事業内容	金属製18L缶の製造。 ポリプロピレン製結束バンドの製造。		
	区分	企業		
	前年度	資本金	10	百万円
		従業員数	334	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	038801	大日製罐株式会社 埼玉工場	1,856
合 計			1,856

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1 埼玉工場 事務厚生棟 1 F
		所在地 1 埼玉県鴻巣市箕田3132番地
		閲覧可能時間 1 AM9:00~PM4:00 当社就業日
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

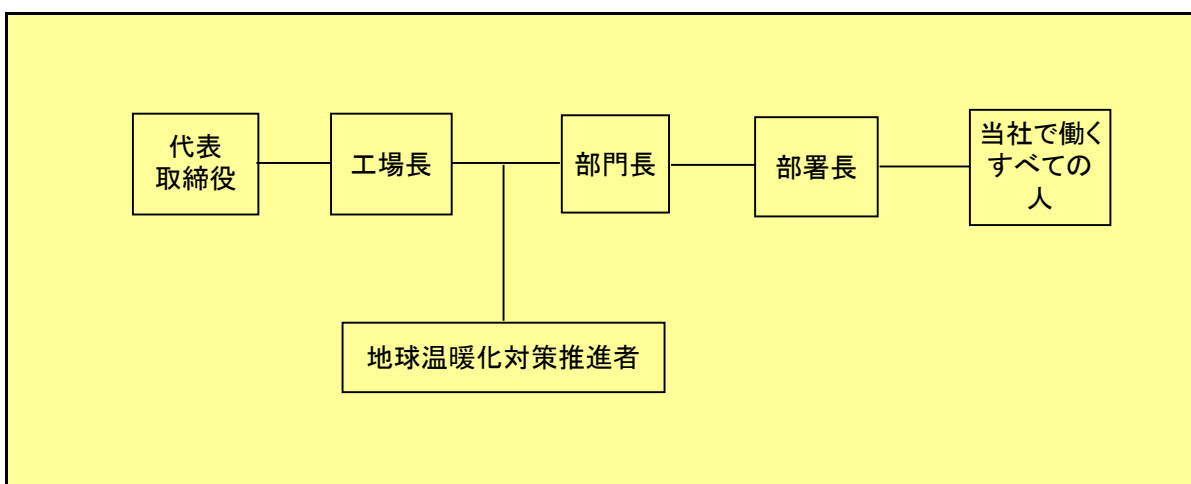
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部	048-596-5525	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

私たちは、企業活動を通じ、人と地球にやさしい持続的発展可能な環境調和型社会の実現に貢献します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	3,794	4,462	4,033	3,680	
その他ガス					
温室効果ガスの計	3,794	4,462	4,033	3,680	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0388	事業所番号	038801
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	大日製罐株式会社 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	鴻巣市	
	字・地番	箕田3132番地	
産業分類名(中分類)	24 金属製品製造業		
分類番号(中分類)	24		
事業活動の概要	事業内容	金属製18L缶の製造。 ポリプロピレン製結束バンドの製造。 従業員数 144人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	排出量取引制度の目標は既に達成しているもので、新たな目標は、基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を45%以上とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	32,300	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	5,700	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,911	2,247	2,032	1,856	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	3,794	4,462	4,033	3,680	
前 年 度 比 (%)	—	17.6	-9.6	-8.8	
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	3,794	4,462	4,033	3,680	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	150.9149	165.0148	152.2461	156.2633	
前 年 度 比 (%)	—	9.3	-7.7	2.6	
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
生産量	千t/年	25.14	27.04	26.49	23.55

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>・コロナによる生産数量減により、排出量が減少した。</p>
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>・昨年度減少した生産数量が戻った為、排出量が増加した。 又、特に電気使用量が多く原単位の大きい製品を、大幅に増産した。</p>
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>「特に電気使用量が多く原単位の大きい製品の生産数量」が、昨年度（2021年度）は大幅に増加していた。 今年度（2022年度）はそれ（特に電気使用量が多く原単位の大きい製品の生産数量）が減少したため、排出量も減少した。</p>
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>生産数量の大幅な減少（-11%）により、排出量が減少した。</p>
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,600	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	7,600	7,600	7,600	7,600	7,600	38,000
	目標削減率の 緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						32,300
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						5,700
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,794	4,462	4,033	3,680		15,969
	削減率 (F = (A - E) / A)	50.08%	41.29%	46.93%	51.58%		—
	排出削減量 (G = A - E)	3,806	3,138	3,567	3,920		14,431
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済		

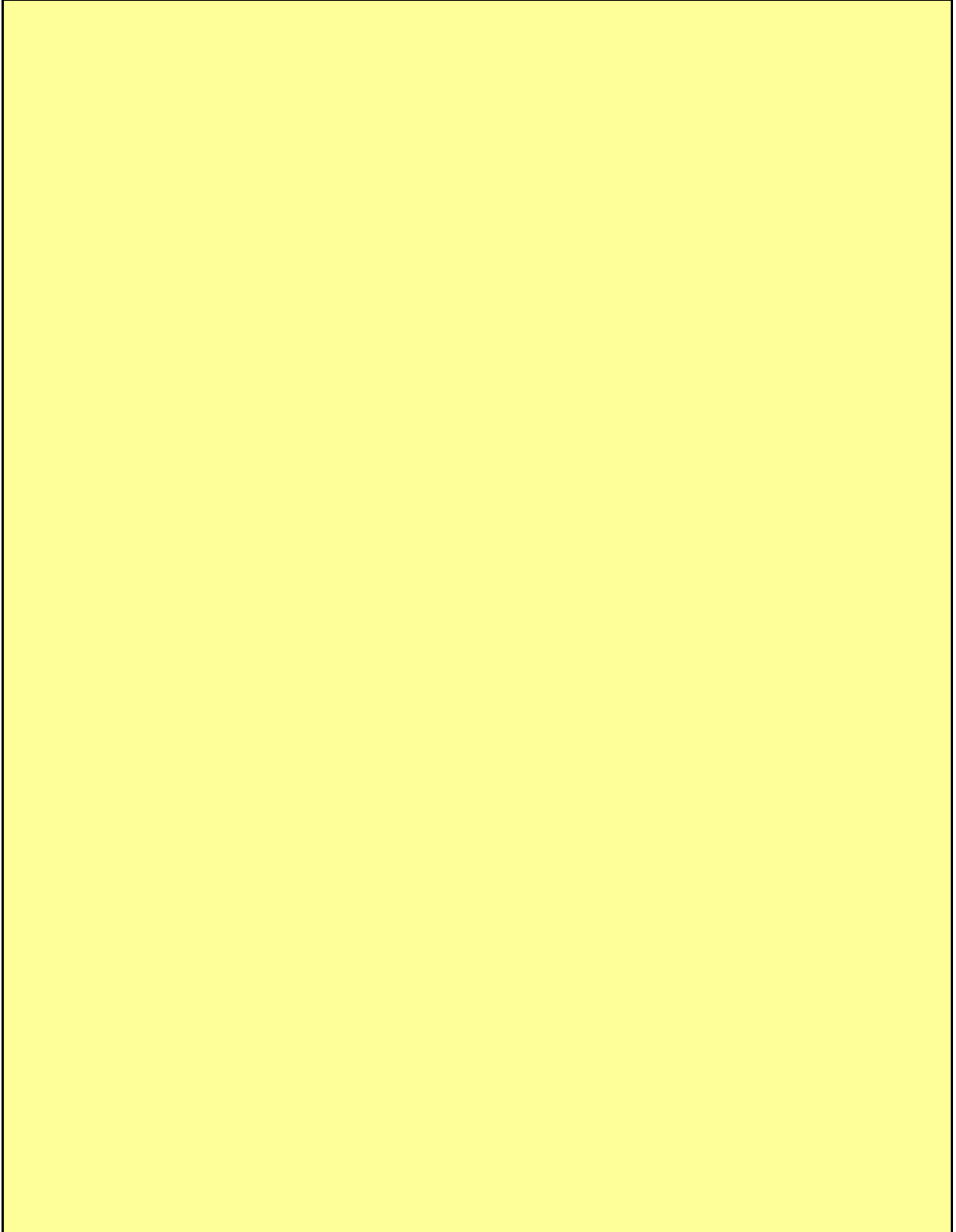
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t) (1年度当たり)
	区番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	生産設備でのLPGの使用量を検針		R1以前	
2	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	インバーター式エアコンプレッサーへ更新		R1以前	67.0
3	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷却用水ポンプのインバーター化		R1以前	37.0
4	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	梱包用バンド製造設備、変速機のインバーター化		R1以前	30.0
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製造現場照明器具の更新(省エネタイプに変更。設置数の削減)		R1以前	55.0
6	490200	その他	49_その他の削減対策	発電設備を廃止(使用エネルギー A 重油 → 東電買電)		R1以前	1,399.0
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	倉庫照明器具の更新(水銀灯からLED照明に変更)		R1以前	2.0
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	製造現場内をカーテンで区切り、エアコンの対象範囲を局地に制限		R1以前	
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製造現場内の照明器具の更新(蛍光灯からLEDに変更)		R1以前	63.0
10	490200	その他	49_その他の削減対策	製造ラインを集結し生産効率を向上させた		R1以前	
11	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エア配管系統を見直し、バイパス配管を追加		R3	11.6
12	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	工場内変電所の変圧器の更新		R3	9.8
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製造現場内の照明器具の更新(蛍光灯からLEDに変更)		R3	4.5
14	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアメイン配管のグローブバルブを、撤去、又はボールバルブに交換		R4	
15	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務厚生棟の一部照明器具の更新(自動点滅式のLEDに変更)		R4	

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	共立印刷株式会社			
所在地	東京都板橋区清水町36番1号			
事業者番号	0389			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	13,302	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	15 印刷・同関連業			
分類番号 (中分類)	15			
事業活動の 概要	事業内容	・資本金(全社) 5億円(2024年3月現在) ・主な商品: 雑誌、書籍、チラシ、カタログ		
	区分	企業		
	前年度	資本金	500	百万円
		従業員数	373	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	038900	共立印刷株式会社 児玉第5工場・児玉第6工場	1,404
B、C事業所			
C	038901	共立印刷株式会社 本庄第1工場・本庄第2工場・本庄第3工場	11,898
合 計			13,302

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1 共立印刷株式会社 本庄第1工場
		所在地 1 埼玉県本庄市いまい第1-32
		閲覧可能時間 1 AM10:00~PM4:00（土日祝祭日、社休日を除く）
		閲覧場所 2
		所在地 2
	その他	

（5）公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	工場総務課	0495-27-0351	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境方針1：資源の使用量の低減
 私たちは、生産活動において生じる、環境汚染要因、資源の使用量の低減を図る為、環境目標を定め継続的に環境保全活動を展開します。

環境方針2：法令の遵守と地域の調和
 私たちは、環境関連の法律、条例、及び当工場が同意する要求事項を守り、地域社会との調和を図ります。

環境方針3：環境保全意識の教育
 私たちは、社員及び取引先の全ての人々に対し、環境理念・環境方針を周知徹底すると共に、教育を実施し、環境保全意識の向上に努めます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙のとおり

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

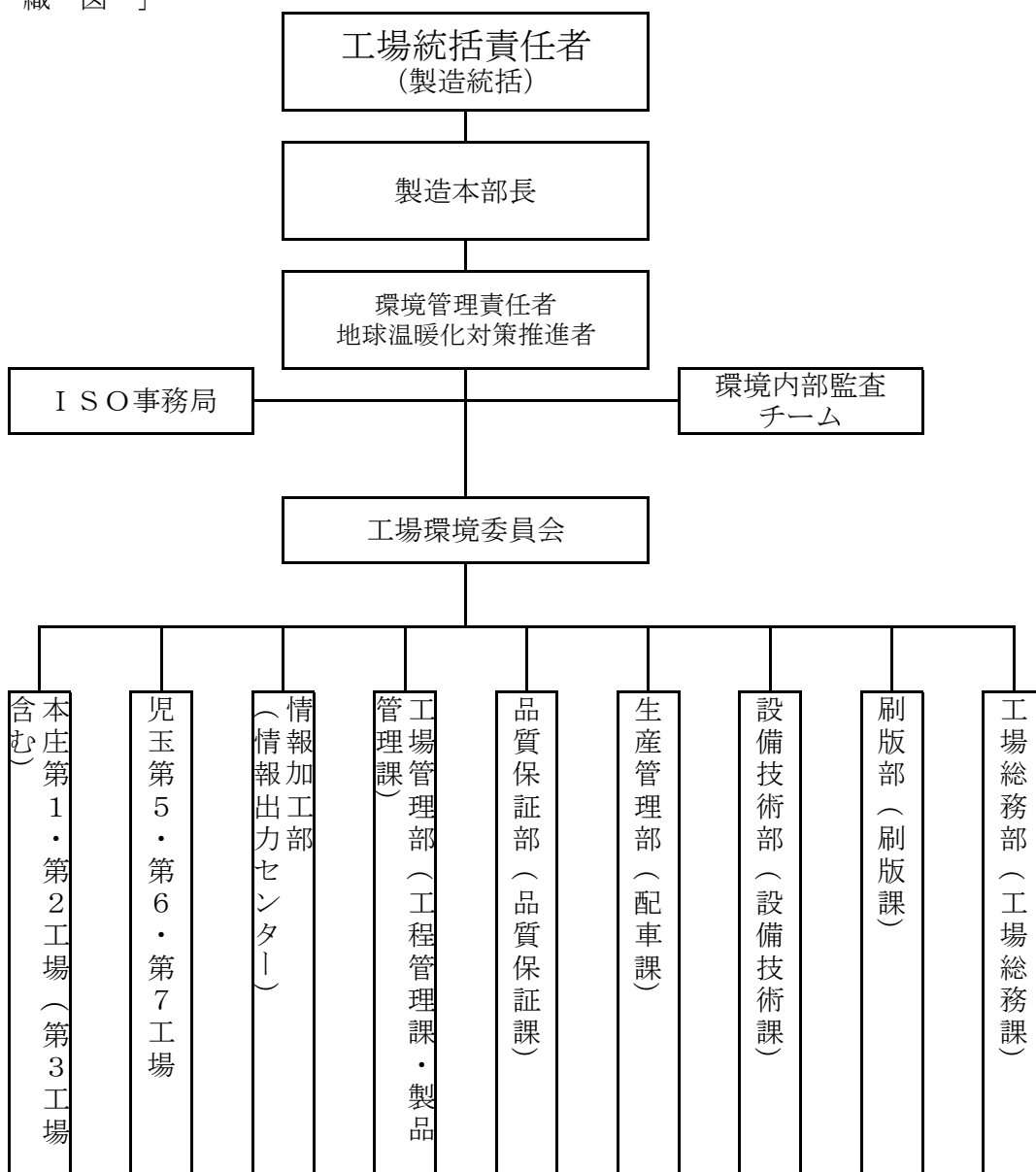
CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	30,254	29,235	27,840	25,987	
その他ガス					
温室効果ガスの計	30,254	29,235	27,840	25,987	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

[組織図]



令和 6 年度

事業者番号	0389	事業所番号	038900
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	共立印刷株式会社 児玉第5工場・児玉第6工場	前年度における事業所数	6
代表事業所所在地	市区町村	児玉郡上里町	
	字・地番	嘉美1424-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	15 印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	・主な商品：雑誌・書籍・カタログ・ダイレクトメール ・従業員数：65名（令和6年3月31日現在）		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	t-CO ₂	基準となる原単位	0.2860 t-CO ₂ /㎡
	平成21年度の原単位(0.286)を基準として、削減計画期間の平均削減を40%とします。				
	その他ガス				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	共立印刷株式会社 児玉第5工場・児玉第6工場	児玉郡上里町嘉美1424-1
2	児玉第7工場	埼玉県児玉郡上里町嘉美1600-13
3	児玉物流倉庫A	埼玉県児玉郡上里町長久保1450-8
4	情報出力センター	埼玉県児玉郡上里町大字大御堂1427-2
5	児玉物流倉庫B	埼玉県児玉郡上里町嘉美字立野南1294-2
6	本庄ロジスティックセンター	埼玉県本庄市いまい台2-100
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,896	1,803	1,577	1,404	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂		3,762	3,574	3,125	2,779	
前年度比 (%)		—	-5.0	-12.6	-11.1	
基準となる排出量に対する削減率 (%)						
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,762	3,574	3,125	2,779	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.2860	0.1553	0.1475	0.1448	0.1214	
前年度比 (%)		—	-5.0	-1.8	-16.2	
基準となる原単位に対する削減率 (%)		45.7	48.4	49.4	57.6	
活動規模の指標	単 位	24,223.00	24,223.00	21,579.00	22,896.35	
床面積	m ²					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	<p>床面積あたりのCO₂排出量を目標としているが、新事業所の物流拠点として本庄ロジスティックセンターの新設があり、また稼働の少ない期間も多かったため、目標を達成する要因となった。今後より稼働が活発になった場合、原単位あたり排出量が増加する可能性がある。</p> <p>他の工場等においては、いわゆるコロナ禍により各工場設備の操業度が落ち、また社内でもこれに対応する構造改革を行ったことにより、CO₂目標については達成できたと言える。</p> <p>なお、排出総量が増加した原因は、本庄ロジスティックセンターが新規稼働したことによる。</p>
令和3年度 (2021年度)	<p>前年と比較して総排出量は減少し、床面積は同様であるため、結果として改善が進み、目標を達成した。</p> <p>2021年6月に児玉第6工場の稼働を停止し、同工場の機能を他の工場に集約させたことが奏功した。本報告においてはトラックなどの物流は度外視してはいるが、物流上の改善も進んだ。コロナ禍の影響を受ける中であるが、昨年度、一昨年度以来の構造改革の結果が成果として出ている。</p> <p>なお、経営指標としても、当年度は売上高・粗利目標もほぼ計画通りに確保ができた。</p>
令和4年度 (2022年度)	<p>前年と比較して総排出量は減少した。また、6月に本庄第4工場の操業を終了させ、10月からは廃止した。設備・人員等は他工場に移転して。なお、この土地については、建屋を建替えており、今後は当社が所属するグループ企業の工場とする見込みである。以上から、使用エネルギー量も大幅に減少している。本件報告に乗らない、工場間転送によるトラックの走行距離削減にも貢献している。</p> <p>経営指標としては、製本は苦戦しているものの、ダイレクトメール製造が好調であり、今後このビジネスプロセスアウトソーシング事業が主力となることが期待される。</p>
令和5年度 (2023年度)	<p>前年と比し総排出量は減少したが、全体的に電力の使用量が下がっているが、特に製本物の生産量が減少傾向であり、場所の利用の仕方は工夫していく必要がある。そのような中、児玉第6工場は今後物流事業を行っていく見込みである。</p>
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	工場棟の全照明をLEDに交換	R1以前	R1以前	
2	490200	その他	49_その他の削減対 策	児玉第6工場機能を移転させる	R3	R3	150.0
3	490200	その他	49_その他の削減対 策	本庄第4工場機能を移転させる	R4	R4	230.0
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

特になし

令和 6 年度

事業者番号	0389	事業所番号	038901
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	共立印刷株式会社 本庄第1工場・本庄第2工場・本庄第3工場		
事業所所在地	市区町村	本庄市	
	字・地番	いまい台1-32	
産業分類名(中分類)	15 印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容	・主な商品：雑誌・書籍・チラシ・カタログの印刷 ・従業員数：210名(令和6年3月31日現在)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第3計画期間】 基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率20%とします。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	143,504	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	35,876	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	13,378	12,961	12,483	11,898	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	26,492	25,661	24,715	23,208	
前 年 度 比 (%)	—	-3.1	-3.7	-6.1	
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	26,492	25,661	24,715	23,208	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.9127	0.8846	0.8955	0.9136	
前 年 度 比 (%)	—	-3.1	1.2	2.0	
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
生産通数	百万通	29,027.00	29,008.00	27,600.00	25,403.00

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>かねてより印刷物のニーズがさがり、受注量が下がっていたところ、新型コロナウイルス感染拡大を踏まえた市況の変化により、年間を通じて受注量が大きく減った結果、工場の操業度が下がったもの。</p> <p>また作業環境を働きやすくするために空調施設の改修を行い、こちらは結果として、原単位あたり電力量を増やす結果となっている。</p> <p>また、以上に対応するために原価低減を見据え、省資源活動も継続した。</p>
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>コロナ禍により生産調整を行い、印刷工場の操業度は下げた。市況としても印刷機台数を減らしている中で、当社への発注も集まり、印刷機1台当たりの稼働率が上がり、総生産量は低下したものの、エネルギーの効率的な利用につながった。省資源活動についても継続している。</p>
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有	<p>印刷物の生産通数は減少し工場の操業度を下げる中、各エネルギーの使用量は低減できず、原単位は悪化した。就労環境上エアコンなど固定的にかかるエネルギーの削減が難しかったところが現れている。</p> <p>なお、6月にリサイクル用の紙くずを効率的に集めて圧縮する集塵棟を建て、集塵機を設置したが、全体に対してのインパクトは小さいものである。</p> <p>さらに、3月に自家消費型太陽光発電設備の運用を開始している。全体のエネルギーからしたら微々たるものではあるが、省エネの取り組みを一步進めた。</p>
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>印刷物の生産通数は減少し、操業度が下がる中、太陽光発電の効果も多少あったものの、全体としては原単位は悪化した。</p> <p>太陽光発電設備については、7月より経産局の許可が下りたため、この月からの数値を算入した。</p> <p>以上を踏まえ、省エネ観点では平準化が原則的に好ましいものではあると認識していたが、例えば太陽光発電の効果が出る日中に操業を集中させ、一方で操業時間を縮小して全体での省エネを図る施策も、今後検討に値する。</p>
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	35,876	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	35,876	35,876	35,876	35,876	35,876	179,380	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 ($C = \sum A-D$)							143,504
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)							35,876
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	26,492	25,661	24,715	23,208		100,076	
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	26.16%	28.47%	31.11%	35.31%		—	
	排出削減量 ($G = A - E$)	9,384	10,215	11,161	12,668		43,428	
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	実施済			

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	310100		一般管理事項 31_推進体制の整備	製造本部を一本化し、推進体制を強固にした	R3	R3	0.0
2	370700		電動応用設備、電気加熱設備等 37_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	太陽光パネルを各工場の屋根上に設置し、その電力を自家消費する	R4	R4	2,650.0
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

特になし

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	デリカエース株式会社			
所在地	上尾市上尾村字吉田1345番地			
事業者番号	0390			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,212	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	09 食料品製造業			
分類番号 (中分類)	09			
事業活動の 概要	事業内容	おにぎり類の製造販売 調理パン類、軽食類、その他調味食品の製造販売 従業員数 773人(2024年3月末)		
	区分	企業		
	前年度	資本金	200	百万円
		従業員数	773	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	039001	デリカエース株式会社 生産本部・本社	2,212
合 計			2,212

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本社
		所在地 1	上尾市上尾村字吉田1345番地
		閲覧可能時間 1	9:00~17:00 (土日祝祭日除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	経営戦略グループ	048-778-1711	
2			
3			

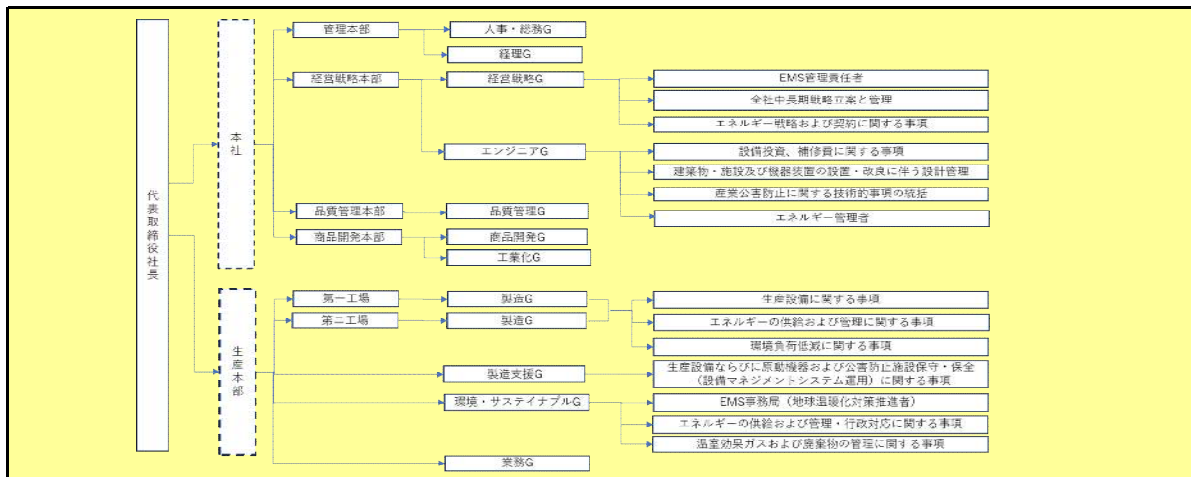
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

私たちは、味の素グループの一員として、グループの環境方針に則り、社会とお客様とともに地球との共生に貢献し、持続可能な『循環型社会』の実現に参画します。

1. 私たちは、製品ライフサイクル全体から排出される温室効果ガスを抑え、低炭素社会へ貢献します。
2. 私たちは、次世代のための食資源の確保と生態系・生物多様性を含む自然環境の保全、水資源の保全に貢献します。
3. 私たちは、製品ライフサイクル全体から排出される廃棄物の3R（リデュース、リユース、リサイクル）を適切に行い、資源を活かしきる取り組みを進めます。
4. 私たちは、関連法令等を順守します。
5. 私たちは、環境マネジメントシステムの考え方を基本として、環境トラブルの防止を図るとともに、環境改善の取り組みを進めます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	4,761	4,639	3,632	1,391	
その他ガス					
温室効果ガスの計	4,761	4,639	3,632	1,391	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0390	事業所番号	039001
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C
	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	デリカエース株式会社 生産本部・本社		
事業所所在地	市区町村	上尾市	
	字・地番	上尾村字吉田1345番地	
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容	おにぎり類の製造販売 調理パン類、軽食類、その他調理食品の製造販売	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第3計画期間】基準排出量(5,280t-CO ₂ /年)に対し、R2(2020)年度~R6(2025)年度の平均で20%削減(1,056t-CO ₂ /年)します。(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	21,120	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	5,280	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,421	2,355	2,264	2,212	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	4,750	4,634	3,632	1,391	
前 年 度 比 (%)	—	-2.4	-21.6	-61.7	
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	4,750	4,634	3,632	1,391	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	75.3012	74.0374	58.4299	22.4030	
前 年 度 比 (%)	—	-1.7	-21.1	-61.7	
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
生産食数	百万食	63.08	62.59	62.16	62.09

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

年度	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
令和2年度 (2020年度)	① 商品構成による設備稼働状況 活動規模の指標生産食数(百万食) R1 67 → R2 63 二酸化炭素排出量排出量(t-CO ₂) R1 4,710 → R2 4,750 販売する商品において、「焼く、揚げる、煮る」など加熱工程を必要とする商品の導入が多い場合、電力やガスなどの使用量が増加する。結果的に同じ食数を生産したとしてもエネルギーの使用が大きく変化する。令和2年度はそのような商品が多く導入された年度であった。 ② 空調設備を高効率な設備へ更新及び新設エネルギー監視システム導入→エネルギー使用状況監視によるムダの削減 「空調設備」を令和2年度末に一部高効率なものへ更新した。また「監視機器」を増設、使用エネルギーの無駄削減に向け、設備の使用エネルギー状況及び稼働時間を確認し、ムダに暖機運転などされていないかなどの確認を行い、生産状況に沿って稼働時間の調整を行った。					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減 有 建物の用途変更 有 設備の増減 有 面積増 6月より第二倉庫床面積358.04m ² 増加 用途変更 9月より駅前分室を上尾事業所内に集約(本社倉庫の一部を事務所他とした) 設備増 「温度管理システム」の設置、「エネルギー管理システム」の計測地点増設をしており、エネルギー管理に有効的なシステムを増やした為、「有」としました。6%以上には該当しません 排出量は下記増減要因等差し引きにより前年度比で2.4%減少した。 増加の要因 ・6月より第二倉庫床面積358.04m ² (3.8%)増加 ・9月よりA事業所にある駅前分室をC事業所である上尾事業所内に集約(本社倉庫の一部を事務所他とした) ・空調・冷蔵庫が多い為、気温高による空調負荷が高まりエネルギー増 減少の要因 ・LED照明化工事(調理25・通路22)により低下。 ・商品構成による設備稼働状況で低下。 ・エネルギー監視システム導入によるエネルギー使用状況監視によりムダを削減。 ・倉庫および製造エリアに温度管理システムを導入しこまめな管理を実施。					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減 無 建物の用途変更 無 設備の増減 無 CO ₂ 排出量対前年度21.6%減の要因 ・埼玉県省エネ診断事業を受診→診断結果より、生産活動への影響に配慮しながら、機器設備を中心に管理部署が省エネ活動に取り組んだ。 ・12月より電力供給者変更に伴い、「CO ₂ フリー電源」を購入し使用。 ・生産量も前年より若干ではあるが減っているのと、中でもCO ₂ 排出量に影響の大きい、ガスを使用し生産するアイテムが前年に比べて少なかったことも影響した。 ・蛍光灯をLED照明へ更新(90%まで進んだ) ・温度管理システム導入による、空調・冷蔵庫の適正な温度管理(空調負荷を軽減)実施 ・エネルギー(電力)監視システム運用により、使用状況を監視しムダを削減。					
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減 無 建物の用途変更 無 設備の増減 無 CO ₂ 排出量対前年度61.7%減の要因 ・2022年12月より電力供給者変更に伴い、低炭素電力メニュー「CO ₂ フリー電源」を購入し使用 ・2022年埼玉県省エネ診断事業を受診→診断結果により、生産活動への影響に配慮しながら、機器設備を中心に管理部署が省エネ活動に取り組んだ。 ガスを使用し生産するアイテムが前年に比べて少なかったことも影響した。(第2工場での生産量は増えたが、第1工場でのガスを使用する製品の生産量は減った) ・蛍光灯をLED照明へ更新(ほぼ100%まで進んだ) ・温度管理システム運用による、空調・冷蔵庫の適正な温度管理(空調負荷を軽減)実施 ・エネルギー(電力)監視システム運用により、使用状況を監視しムダを削減。					
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減 設備の増減					

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,280	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	5,280	5,280	5,280	5,280	5,280	26,400	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							21,120
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							5,280
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,750	4,634	3,632	1,391		14,407	
	削減率 (F = (A - E) / A)	10.04%	12.23%	31.21%	73.66%		—	
	排出削減量 (G = A - E)	530	646	1,648	3,889		6,713	
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施			

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	490200	その他	49_その他の削減対策	デマンド管理による電気設備の停止	R1以前	R1以前	
2	330200	空調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調室外機に遮光シートを設置	R1以前	R1以前	
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	設備毎のエネルギー使用の把握のため計測器を設置	R1以前	R1以前	
4	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	炊飯設備の更新 (加熱部をガスから電気化に変更)	R1以前	R1以前	
5	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	キュービクル更新 (高効率化)	R2	R2	
6	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じて排出取引を活用する	R7以降		
7	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	ボイラー設備 (ストラップ、減圧弁)更新	R2	R2	
8	330200	空調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機・冷蔵庫の更新	R3	R3	
9	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	設備毎のエネルギー使用の把握のため計測器を設置 (計測機器追加)	R3	R3	
10	490200	その他	49_その他の削減対策	コンプレッサー更新 (2台)	R3	R3	
11	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー更新 (1台)	R4	R4	
12	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー更新 (1台)	R5	R5	
13	330200	空調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機、冷蔵機の更新	R5	R5	
14	330200	空調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調室外機に散水装置を追加	R5	R5	
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社サンフレッセ		
所在地	埼玉県北足立郡伊奈町西小針7丁目11		
事業者番号	0391		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,626	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	09 食料品製造業		
分類番号 (中分類)	09		
事業活動の 概要	事業内容	パン及び冷凍生地製造、ご飯、酢飯製造	
	区分	企業	
	前年度	資本金	37 百万円
	前年度	従業員数	643 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	039100	株式会社サンフレッセ 川口工場	683
B、C事業所			
C	039101	サンフレッセ本社工場	1,943
合 計			2,626

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1
		所在地 1
		閲覧可能時間 1
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	工務課	048-729-1133	
2			
3			

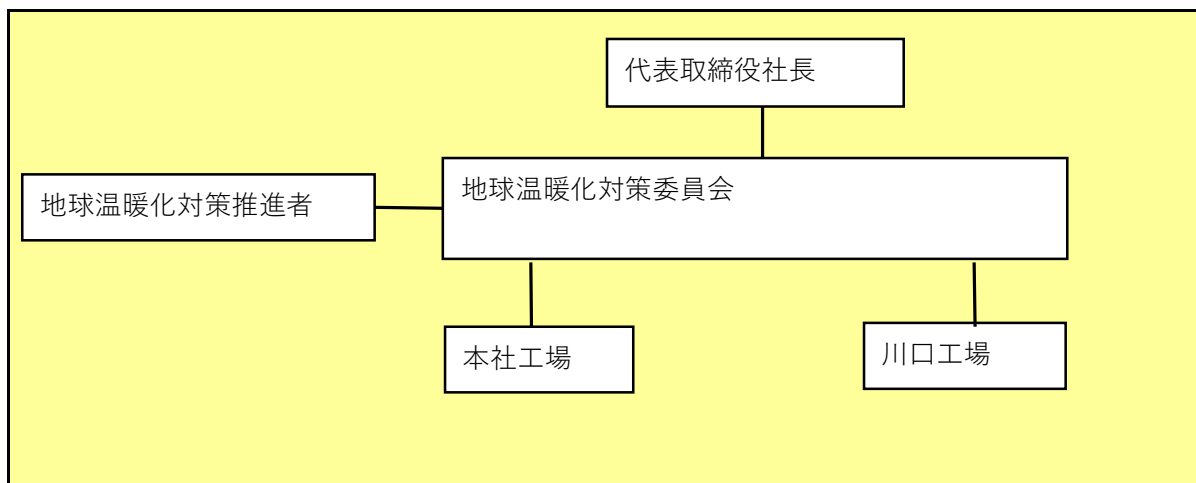
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

自然環境を配慮し、社員一人一人が環境負荷の低減について考え、環境保全活動に取り組んでまいります。

- ・節電・節水の為の指標を設定し、環境負荷低減に取り組みます。
- ・産業廃棄物排出量削減の為、リサイクル資源の分別回収を致します。
- ・従業員に対する環境教育を実施します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	4,698	5,064	5,403	5,315	
その他ガス					
温室効果ガスの計	4,698	5,064	5,403	5,315	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0391	事業所番号	039100
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社サンフレッセ 川口工場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	弥平4丁目14番地14号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	ご飯、酢飯製造 従業員 65人		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度		
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	1,381	t-CO ₂	基準となる原単位		t-CO ₂ /t
	令和2年度を基準として温室効果ガス排出量を3%以上改善していきます。						
	その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度		
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	1,381	t-CO ₂	基準となる原単位		t-CO ₂ /t
	令和2年度を基準として温室効果ガス排出量を6%以上改善していきます。						
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社サンフレッセ 川口工場	川口市弥平4丁目14番地14号
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	706	750	747	683	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	1,381	1,381	1,468	1,463	1,337	
前年度比（%）		—	6.3	-0.3	-8.6	
基準となる排出量に対する削減率（%）		0.0	-6.3	-5.9	3.2	
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計		1,381	1,468	1,463	1,337	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算（t-CO₂/指標）

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.6784	0.6743	0.6944	0.7104	
前年度比（%）		—	-0.6	3.0	2.3	
基準となる原単位に対する削減率（%）						
活動規模の指標	単 位					
生産量	t	2,035.72	2,177.14	2,106.75	1,882.14	

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	コロナの影響で、生産量減となり、排出量が減少した。排出量原単位は生産効率下がったことにより最善出来ず、増えてしまった。
令和3年度 (2021年度)	コロナの影響が収まったことで、生産量は回復したが、CO ₂ も増加しました。原単位は若干の改善をしました。
令和4年度 (2022年度)	コロナ後の需要が一服した為、生産量が減少し原単位は若干の悪化。エネルギー使用量は若干削減された。
令和5年度 (2023年度)	主要な生産設備を一新した為、生産量の減少及び、新しい設備に慣れていないことで、歩留まりが悪化しました。結果としてCO ₂ 排出量は減少、原単位は悪化ということになりました。
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

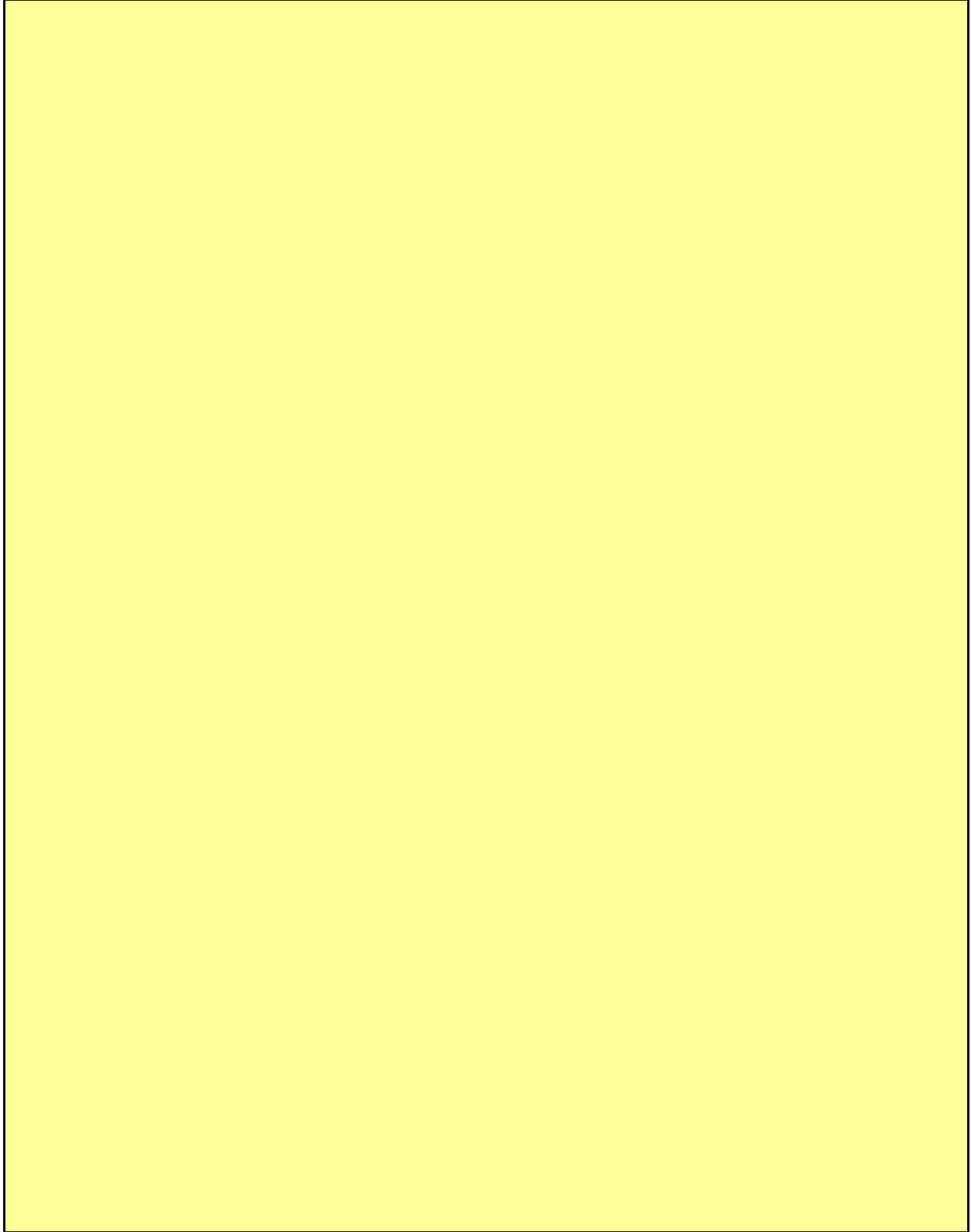
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアーコンプレッサー更新	R4	R4	
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯からLED照明へ更新	R4	R4	20.0
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 6 年度

事業者番号	0391	事業所番号	039101
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	サンフレッセ本社工場		
事業所所在地	市区町村	北足立郡伊奈町	
	字・地番	西小針7丁目11番地	
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容	パン、冷凍生地製造	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量を基準として削減計画期間の平均削減率を15%といたします。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	20,791	t-CO ₂	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	3,669	t-CO ₂		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量を基準として削減計画期間の平均削減率を18%といたします。			
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,629	1,765	1,934	1,943	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	3,317	3,596	3,940	3,978	
前年度比 (%)	—	8.4	9.6	1.0	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	3,317	3,596	3,940	3,978	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.3564	0.3377	0.3261	0.3202	
前年度比 (%)	—	-5.3	-3.4	-1.8	
活動規模の指標	単位				
生産量	t	9,306.69	10,648.68	12,082.18	12,423.01

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>・生産量減の原因はコロナによる影響で、受注が減り、生産量が減少した。 工場設備の照明をLEDに変更</p>
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>コロナの影響が収まった為、生産量は増えたが、CO₂も増加しました。ただし、原単位は改善しました。</p>
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>コロナ後の需要に対応するため、増産基調となりました。 生産が増えたため、CO₂が増加したが、原単位は改善している。</p>
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>前年度から引きつづき生産が増えているため、CO₂排出量は若干増加したが、原単位としては改善している。</p>
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,892	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	4,892	4,892	4,892	4,892	4,892	24,460
	目標削減率の 緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						20,791
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						3,669
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,317	3,596	3,940	3,978		14,831
	削減率 (F = (A - E) / A)	32.20%	26.49%	19.46%	18.68%		—
	排出削減量 (G = A - E)	1,575	1,296	952	914		4,737
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

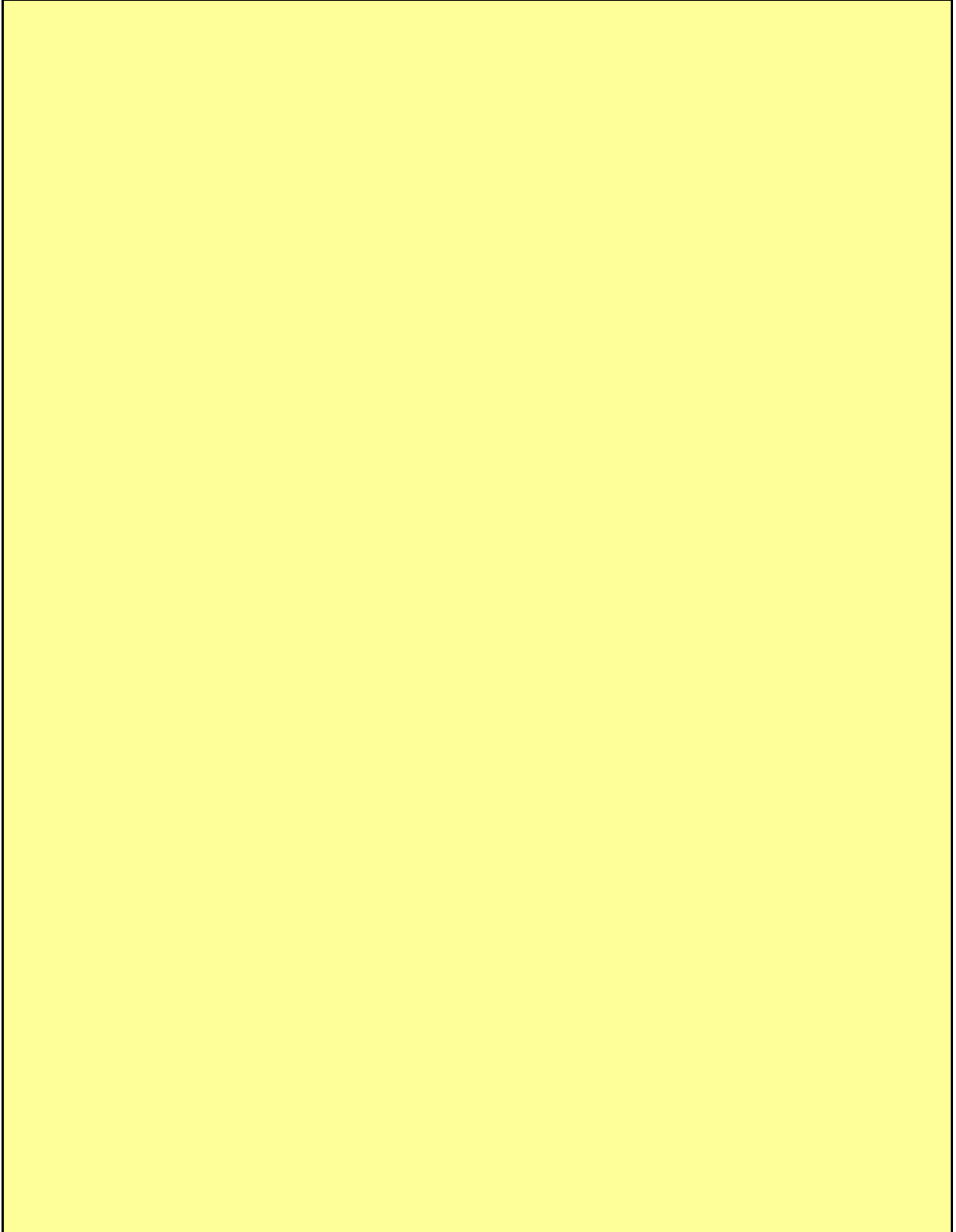
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分 中 区 分					
1	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	工場照明設備をLEDに更新	R2	R2	14.0
2	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	工場照明設備をLEDに更新	R3	R3	14.0
3	360700		ポンプ、ファン、ブロー ー、コンプレッ サー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	冷凍機設備の更新	R7以降		
4	360700		ポンプ、ファン、ブロー ー、コンプレッ サー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	チラー設備の更新	R5	R5	
5	360700		ポンプ、ファン、ブロー ー、コンプレッ サー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	冷凍機設備の更新	R7以降		
6	360700		ポンプ、ファン、ブロー ー、コンプレッ サー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	食堂、資材倉庫の空調設備更新	R4	R4	
7	360700		ポンプ、ファン、ブロー ー、コンプレッ サー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	開発室空調設備更新	R5	R5	
8	360700		ポンプ、ファン、ブロー ー、コンプレッ サー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	エアーコンプレッサー1台更新	R4	R4	
9	360700		ポンプ、ファン、ブロー ー、コンプレッ サー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	エアーコンプレッサー2台目更新	R5	R4	
10	360700		ポンプ、ファン、ブロー ー、コンプレッ サー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	温水供給設備増設	R6		
11	360700		ポンプ、ファン、ブロー ー、コンプレッ サー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	容器室空調機更新	R6		
12	360700		ポンプ、ファン、ブロー ー、コンプレッ サー等	36_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	製造室空調設備更新	R7以降		
13								
14								
15								

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	Ⅰ類 A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社東光高岳			
所在地	東京都江東区豊洲5丁目6番36号 豊洲プライムスクエア8階			
事業者番号	0393			
燃料等使用量の原油換算の合計量(前年度)	2,752	kL/年		
大規模小売店舗面積 <small>(単独で1,500kL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所)</small>		㎡		
産業分類名(中分類)	29 電気機械器具製造業			
分類番号(中分類)	29			
事業活動の概要	事業内容	【電力機器事業】 受変電・配電用機器、監視制御システム・制御機器等の製造販売及び据付工事 【計量事業】 各種計器の製造販売、計器失効替工事等の請負等 【GXソリューション事業】 エネルギー計測・制御機器、電気自動車用急速充電器、組込みソフトウェア、シンクライアントシステム等の製造販売、スマートグリッド事業、PPP/PFI事業等 【光応用検査機器事業】 三次元検査装置等の製造販売		
	区分	企業		
	前年度	資本金	8,000	百万円
		従業員数	2,521	人
商標又は商号 <small>(連鎖化事業者のみ)</small>				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	039300	株式会社東光高岳 埼玉計量総支社	8
B、C事業所			
C	039301	株式会社東光高岳 蓮田事業所	2,744
合 計			2,752

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1 株式会社東光高岳
		所在地 1 蓮田市黒浜4008
		閲覧可能時間 1 休業日、12時～13時を除く10時～16時
		閲覧場所 2
		所在地 2
	その他	

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部 設備・環境グループ	048-638-5905	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

温室効果ガス排出量の削減

- ・温室効果ガスの排出抑制に向け、企業活動全般での脱炭素を推進する。
- ・地球温暖化係数の高いSF6排出量を抑制する。

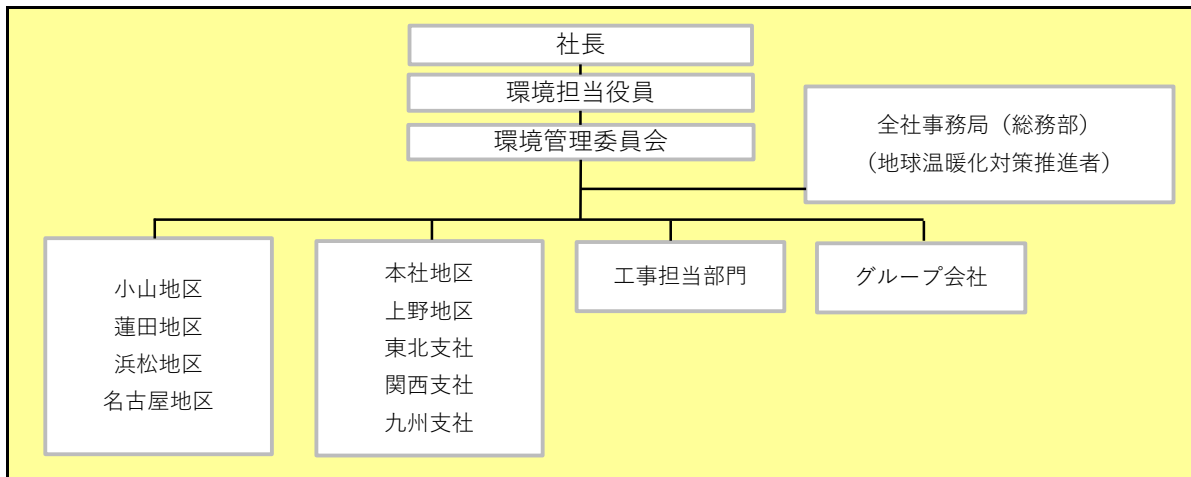
廃棄物の削減

- ・廃棄物削減、リサイクル化を推進し、廃棄物発生を抑制する。

環境負荷物質の低減

- ・環境負荷物質を含む生産・試験設備を全廃する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	5,983	5,559	2,564	2,575	
その他ガス					
温室効果ガスの計	5,983	5,559	2,564	2,575	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和	6	年度	事業者番号	0393	事業所番号	039300
----	---	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社東光高岳 埼玉計量総支社	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市北区	
	字・地番	今羽町197-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	29 電気機械器具製造業		
分類番号(中分類)	29		
事業活動の概要	事業内容 計量機器取替工事 従業員 32人		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	t-CO ₂	基準となる原単位	0.0182 t-CO ₂ /m ²
	令和元年度の原単位(0.0182t-CO ₂ /m ²)を基準として、令和6年度末までに毎年原単位を毎年1%ずつ改善していきます。				
	その他ガス				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社東光高岳 埼玉計量総支社	さいたま市北区今羽町197-1
2	株式会社東光高岳 埼玉北計量支社	東松山市松本町2-6-20
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	11	10	8	8	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

		計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	基準	21	19	16	16	
	前年度比 (%)	—	-9.5	-15.8	0.0	
	基準となる排出量に対する削減率 (%)					
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		21	19	16	16	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

		計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基準	0.0201	0.0182	0.0153	0.0190	
	前年度比 (%)	—	-9.5	-15.8	23.9	
	基準となる原単位に対する削減率 (%)	-10.3	0.2	16.0	-4.2	
活動規模の指標	単位	1,046.00	1,046.00	1,046.00	844.00	
床面積	m ²					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	コロナウイルス感染予防対策として、窓開け等の換気を行いながら空調機を稼働したため、前年度と比較して使用電力量が増加した。
令和3年度 (2021年度)	令和2年度と比較して、コロナウイルス感染予防のための過剰な換気を控えたこと、また、飛沫防止対策として設置していたビニールシートを撤去し、必要な箇所のみアクリル板を設置することで、空調効率が向上したため、使用電力量が削減された。
令和4年度 (2022年度)	令和3年度と比較して、時間外労働が大幅に減少したため、使用電力量も減少した。
令和5年度 (2023年度)	一部事務所の廃止新設はあったが、活動としてはほぼ昨年度同様であったため増減は見られなかった。
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

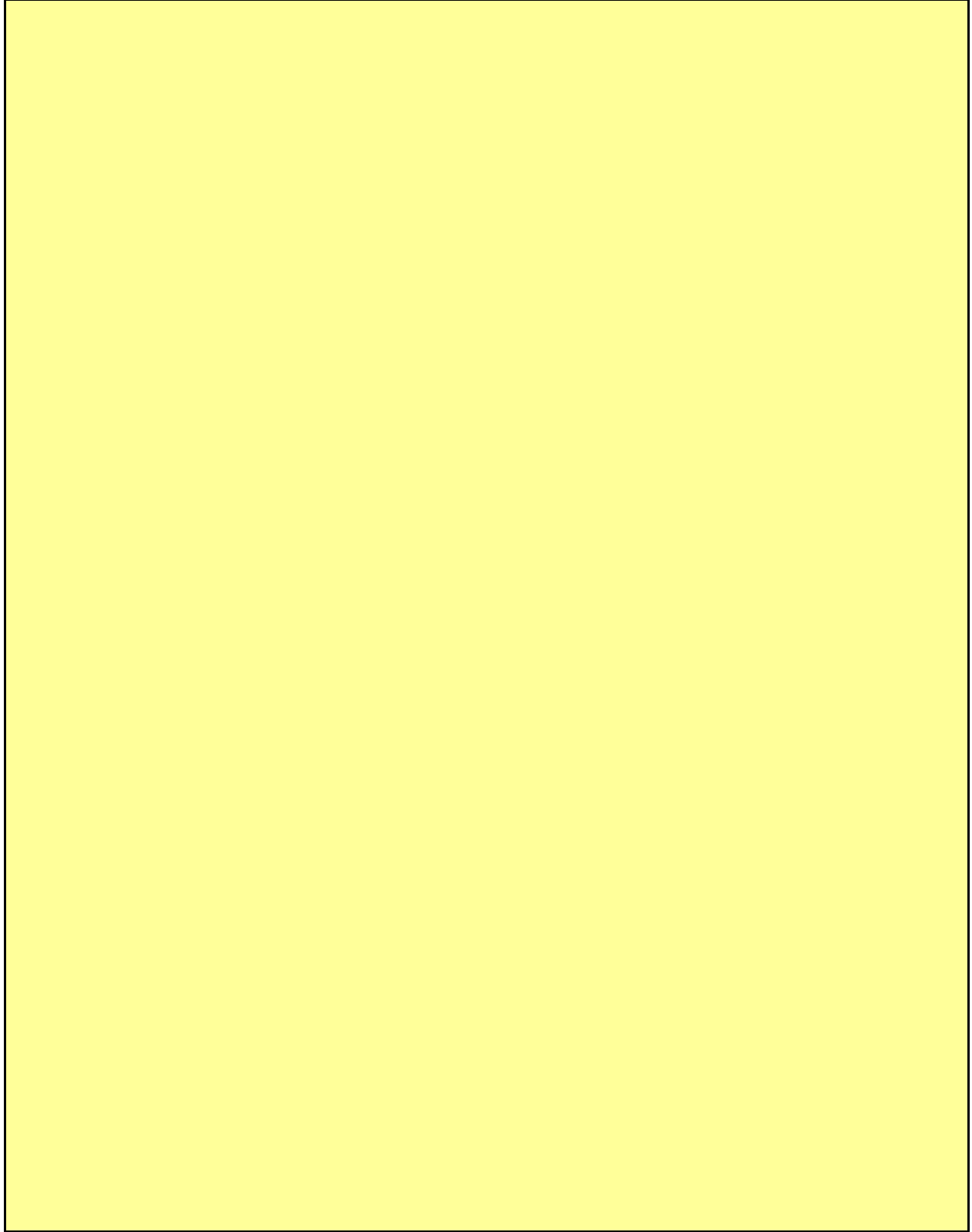
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	夏季の運転停止(第3計画期間も継続して実施)	R1以前	R1以前	1.0
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯からLED照明器具への更新	R1以前	R1以前	1.0
3	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	退社時のOA機器主電源OFFの徹底(第3計画期間も継続して実施)	R1以前	R2	1.0
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 6 年度

事業者番号	0393	事業所番号	039301
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社東光高岳 蓮田事業所		
事業所所在地	市区町村	蓮田市	
	字・地番	黒浜4008番地	
産業分類名(中分類)	29 電気機械器具製造業		
分類番号(中分類)	29		
事業活動の概要	事業内容	製造品 電力流通機器、システム制御機器、計量機器 従業員数 768名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	28,704	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	7,176	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,010	2,799	2,728	2,744	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	5,962	5,540	2,548	2,559	
前年度比 (%)	—	-7.1	-54.0	0.4	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	5,962	5,540	2,548	2,559	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.4719	0.4715	0.2065	0.1868	
前年度比 (%)	—	-0.1	-56.2	-9.5	
活動規模の指標	単				
売上高	百万円	12,634.00	11,749.00	12,340.00	13,696.00

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有
<p>全体として、CO₂排出量は前年度と比較してほぼ同じであったが、以下のような増減があった。</p> <ul style="list-style-type: none"> 一部の製造建屋において、空調機をLPGから電気に更新した。これによりLPG使用量が前年度と比較して15%減少した。 照明器具のLED化により、使用電力量が削減された。 一部の製造建屋において、作業場環境改善のため空調機を増設したことにより使用電力量が増加した。 <p>設備増によるCO₂増加分は多く見積もっても1%/年程度と想定されます。</p>						
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
<p>指標の売上高減少のほか、以下の施策により前年比で7%のCO₂排出量削減が図れた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 一部の製造建屋において、空調機をLPGから電気に更新した。これによりLPG使用量が前年度と比較して10%減少した。 照明器具のLED化により、使用電力量が削減された。 生産現場において、設備稼働・停止時間の見直しにより使用電力量が削減された。 事業者内関係会社において、生産現場の集約により使用電力量が削減された。 						
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
<p>低炭素電力の導入もありCO₂排出量は前年度比54%減少。売上高5%増加もあいまってCO₂排出量原単位は大幅に低減した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産現場の移転、集約により、使用電力量が削減された。 照明器具のLED化により、使用電力量が削減された。 空調機の更新により、使用電力量が削減された。 生産現場において、設備稼働・停止時間の見直しにより使用電力量が削減された。 						
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
<p>設備更新</p> <ul style="list-style-type: none"> 空調機及び恒温槽を効率の高い機器に更新した。 <p>CO₂排出量は前年度とほぼ同等（0.4%増：昨年度同様低炭素電力利用）。一方売上高が11%増加したことにより、CO₂排出量原単位は大幅に低減した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 照明器具のLED化により、使用電力量が削減された。 空調機の更新により、使用電力量が削減された。 恒温槽の小型化により、使用電力量が削減された。 						
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,176	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	7,176	7,176	7,176	7,176	7,176	35,880
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						28,704
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						7,176
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	5,962	5,540	2,548	2,559		16,609
	削減率 (F = (A - E) / A)	16.92%	22.80%	64.49%	64.34%		—
	排出削減量 (G = A - E)	1,214	1,636	4,628	4,617		12,095
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

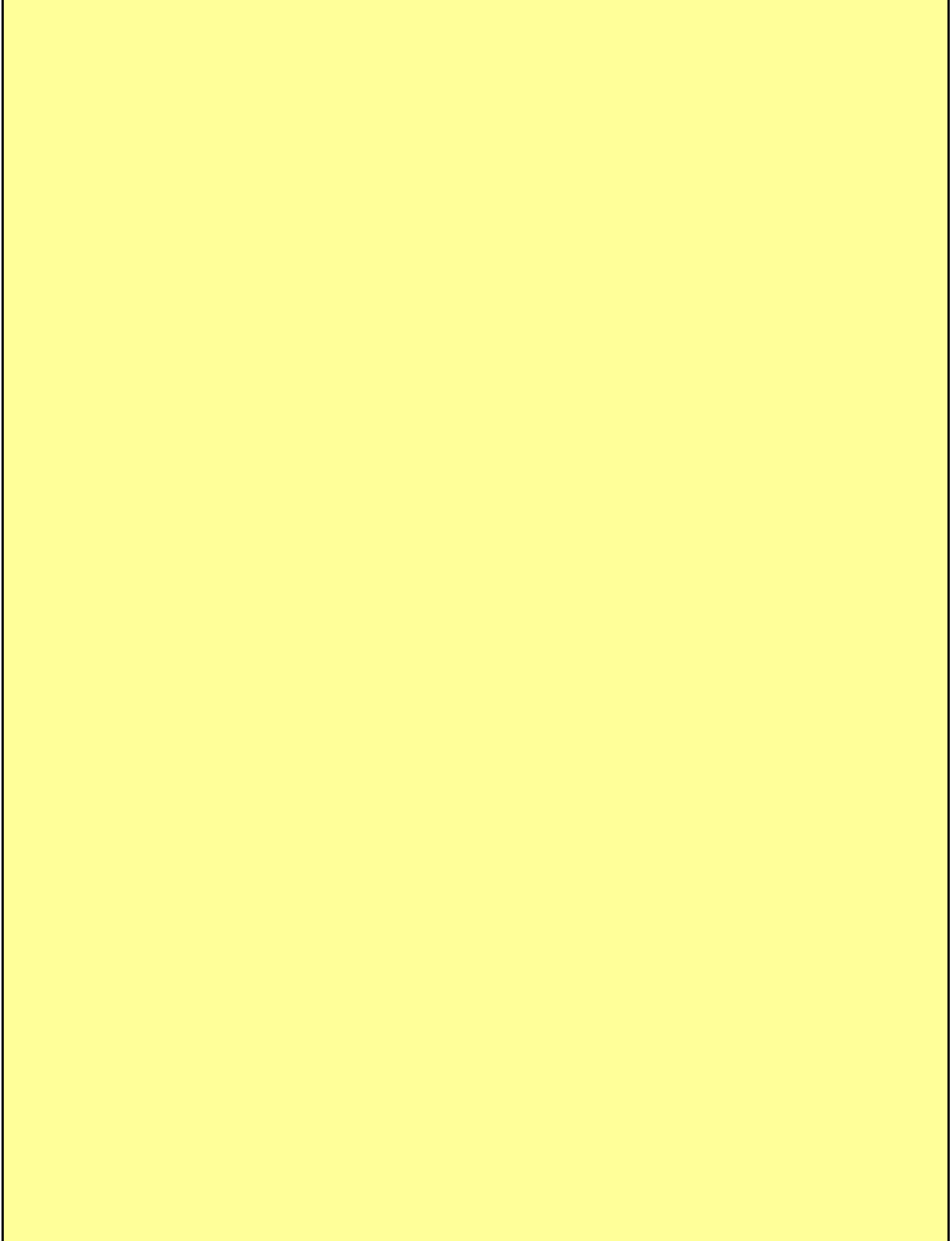
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分 中 区 分					
1	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯からLED照明器具への更新(250台)	R2	R2	16.0
2	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯からLED照明器具への更新(300台)	R3	R3	20.0
3	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯からLED照明器具への更新(200台)	R4	R4	10.0
4	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯からLED照明器具への更新(100台)	R5	R5	5.0
5	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率空調設備への更新(5台)	R2	R2	10.0
6	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率空調設備への更新(7台)	R3	R3	15.0
7	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率空調設備への更新(3台)	R4	R4	5.0
8	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率空調設備への更新(3台)	R5	R5	5.0
9	310400		一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	主要建屋のエネルギー使用量計測体制整備	R4	R4	
10	360700		ポンプ、ファン、プロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサ吐出圧力の見直し エア漏れ改修	R6		
11	490100		その他	49_排出量取引	削減目標達成が困難な場合は排出量取引を活用する	R7以降		
12	490200		その他	49_その他の削減対策	低炭素電力の購入	R4	R4	2,871.0
13	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の更新により使用電力量を削減	R5	R5	
14	320200		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	恒温槽の小型化により使用電力量を削減	R5	R5	
15								

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社ジョイアス・フーズ			
所在地	埼玉県さいたま市浦和区常盤1-3-10 日本生命浦和ビル4階			
事業者番号	0394			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,332	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	09 食料品製造業			
分類番号 (中分類)	09			
事業活動の 概要	事業内容	主な製品：調理麺、スナック麺、惣菜		
	区分	企業		
	前年度	資本金	50	百万円
		従業員数	1,000	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	039400	株式会社ジョイアス・フーズ浦和本社	9
B、C事業所			
C	039402	株式会社ジョイアス・フーズ児玉工場	3,323
合 計			3,332

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本社事務所
		所在地 1	埼玉県さいたま市浦和区常盤1-3-10 日本生命浦和ビル4階
		閲覧可能時間 1	9:00~17:45
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	管理部 総務人事グループ	048-711-3901	
2			
3			

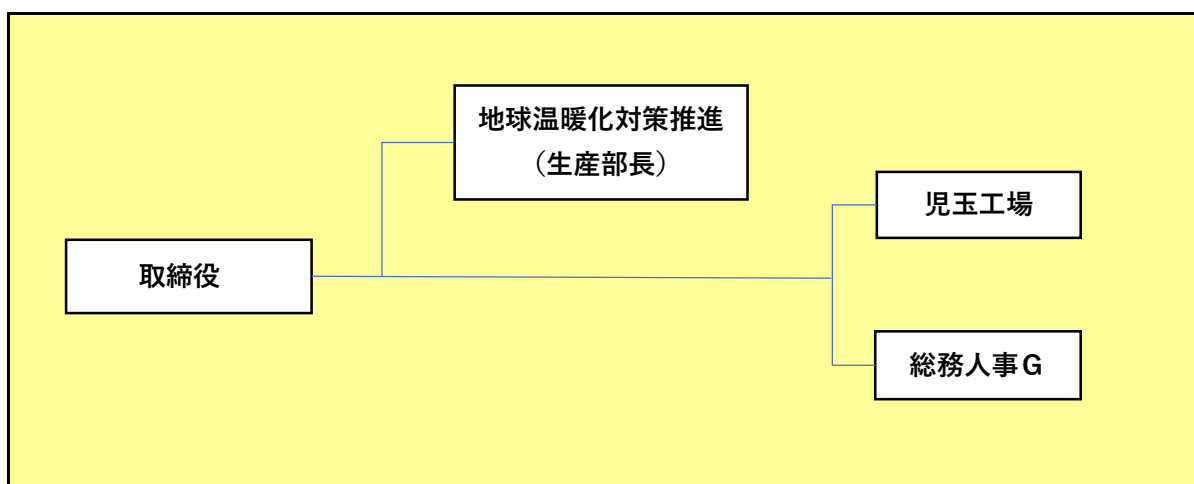
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 基本理念
 公平・公正・安全・安心の企業理念に基づき、環境にやさしい工場作りを目指し、企業の社会的責任を果たす。

2. 基本方針
 ①事業活動に関する法的要求を遵守する。
 ②事業活動による環境負荷を低減し、豊かな社会づくりに貢献する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	7,045	7,295	7,280	6,603	
その他ガス					
温室効果ガスの計	7,045	7,295	7,280	6,603	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0394	事業所番号	039400
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社ジョイアス・フーズ浦和本社	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区	
	字・地番	常盤1-3-10日本生命浦和ビル4階	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	各事業の統括		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度		
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	22	t-CO ₂	基準となる原単位		t-CO ₂ /m ²
	平成29年~令和元年度の直近3カ年の平均排出量(22t-CO ₂)を基準として、この水準を維持します。						
	その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度		
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	22	t-CO ₂	基準となる原単位		t-CO ₂ /m ²
	平成29年~令和元年度の直近3カ年の平均排出量(22t-CO ₂)を基準として、この水準を維持します。						
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社ジョイアス・フーズ浦和本社	さいたま市浦和区常盤1-3-10日本生命浦和ビル4階
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	10	10	10	9	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	22	20	20	20	18	
前年度比 (%)		—	0.0	0.0	-10.0	
基準となる排出量に対する削減率 (%)		9.1	9.1	9.1	18.2	
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		20	20	20	18	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.0510	0.0510	0.0510	0.0459	
前年度比 (%)		—	0.0	0.0	-10.0	
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標	単位	392.00	392.00	392.00	392.00	
床面積	m ²					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	前年同様、冷暖房の使用時間制限・室内温度の設定（夏季28℃、冬季20℃）を実施し、排出量を維持した。
令和3年度 (2021年度)	前年同様、冷暖房の使用時間制限・室内温度の設定（夏季28℃、冬季20℃）を実施し、排出量を維持した。
令和4年度 (2022年度)	前年同様、冷暖房の使用時間制限・室内温度の設定（夏季28℃、冬季20℃）を実施し、排出量を維持した。
令和5年度 (2023年度)	前年同様、冷暖房の使用時間制限・室内温度の設定（夏季28℃、冬季20℃）を実施し、排出量を維持した。
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

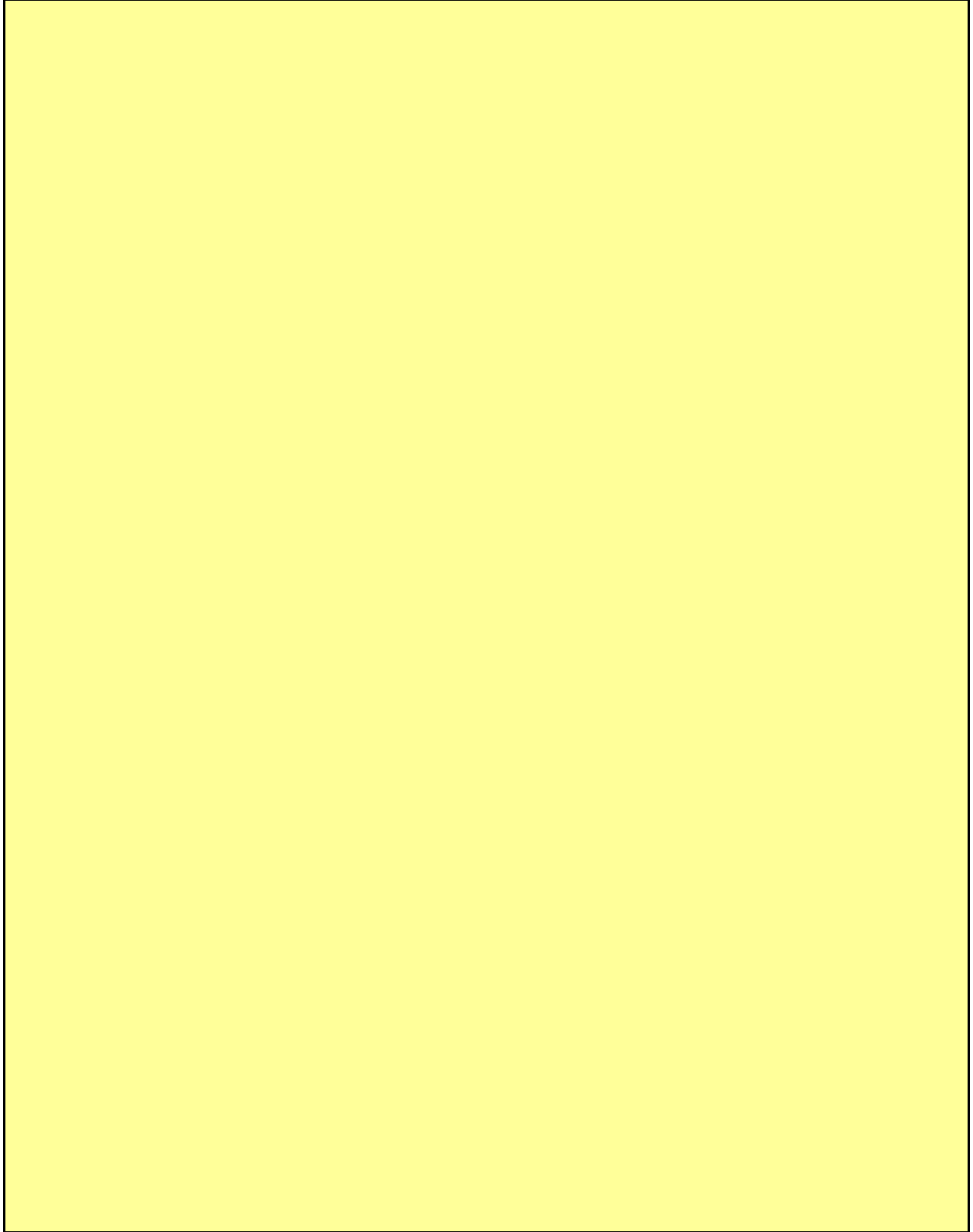
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	冷房の使用時間制限	R1以前	R5	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内温度を夏季28℃、冬季20℃に設定	R1以前	R5	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 6 年度

事業者番号	0394	事業所番号	039402
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社ジョイアス・フーズ児玉工場		
事業所所在地	市区町村	児玉郡上里町	
	字・地番	大字大御堂673番地1	
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容	麵製造業	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第3計画期間】基準排出量7,975t/co2/年に対し、計画期間中平均20%の削減をします。なお削減量が不足する場合等、必要に応じて排出量取引制度を活用します。				
	その他ガス					
削減目標の概要	エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	31,900	t-CO ₂		
		削減目標量(計画期間合計)	7,975	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,591	3,719	3,595	3,323	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	7,025	7,275	7,260	6,585	
前 年 度 比 (%)	—	3.6	-0.2	-9.3	
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	7,025	7,275	7,260	6,585	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.1788	0.1837	0.1829	0.1683	
前 年 度 比 (%)	—	2.8	-0.4	-8.0	
活 動 規 模 の 指 標	単 位				
生産量	千食	39,299.16	39,604.76	39,684.96	39,136.22

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	CO ₂ 排出量は2019年度7,441t-co ₂ から2020年度7,025t-co ₂ へと減少、生産量数もコロナの影響もあり減少。原単位では前年比3%増加したが麺茹で工程や冷蔵庫の温度維持、空調は一日の作業の中、生産数に合わせて適宜停止が難しい為。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	CO ₂ 排出量は2020年度7,025t-co ₂ から2021年度7,275t-co ₂ へと約4%増加、生産量数については前年比0.8%増加。原単位では前年比2.8%増加したが麺茹で工程や冷蔵庫の温度維持、空調は一日の作業の中、生産数に合わせて適宜停止が難しい為。 また、高付加価値商品の製造量が増えた為。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	CO ₂ 排出量は2021年度7275t-co ₂ から2022年度7260t-co ₂ へと減少、生産量数については前年比0.2%増加。 電気代高騰により、自家発電機を有効活用した為、Co ₂ 係数の高いA重油の使用量が前年比630%増加。電気総使用量では1.4%削減。 トータルでは、2022年11月から稼働した排熱回収装置・LED照明の効果により前年比0.2%CO ₂ 削減。
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	CO ₂ 排出量は2022年度7260t-co ₂ から2023年度6585t-co ₂ へと減少、生産量数については前年比1.4%減少。 2022年11月より、稼働した排熱回収装置を有効活用及び茹で槽の待機時間見直しにより、Co ₂ 係数の高いLNGガスの使用量が前年比15%削減。 電気に関しては、前年比19%の増加（ガス式から電気式フライヤーへ変更、空きスペースの冷蔵庫化）。
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,975	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	7,975	7,975	7,975	7,975	7,975	39,875
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						31,900
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						7,975
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	7,025	7,275	7,260	6,585		28,145
	削減率 (F = (A - E) / A)	11.91%	8.78%	8.97%	17.43%		—
	排出削減量 (G = A - E)	950	700	715	1,390		3,755
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

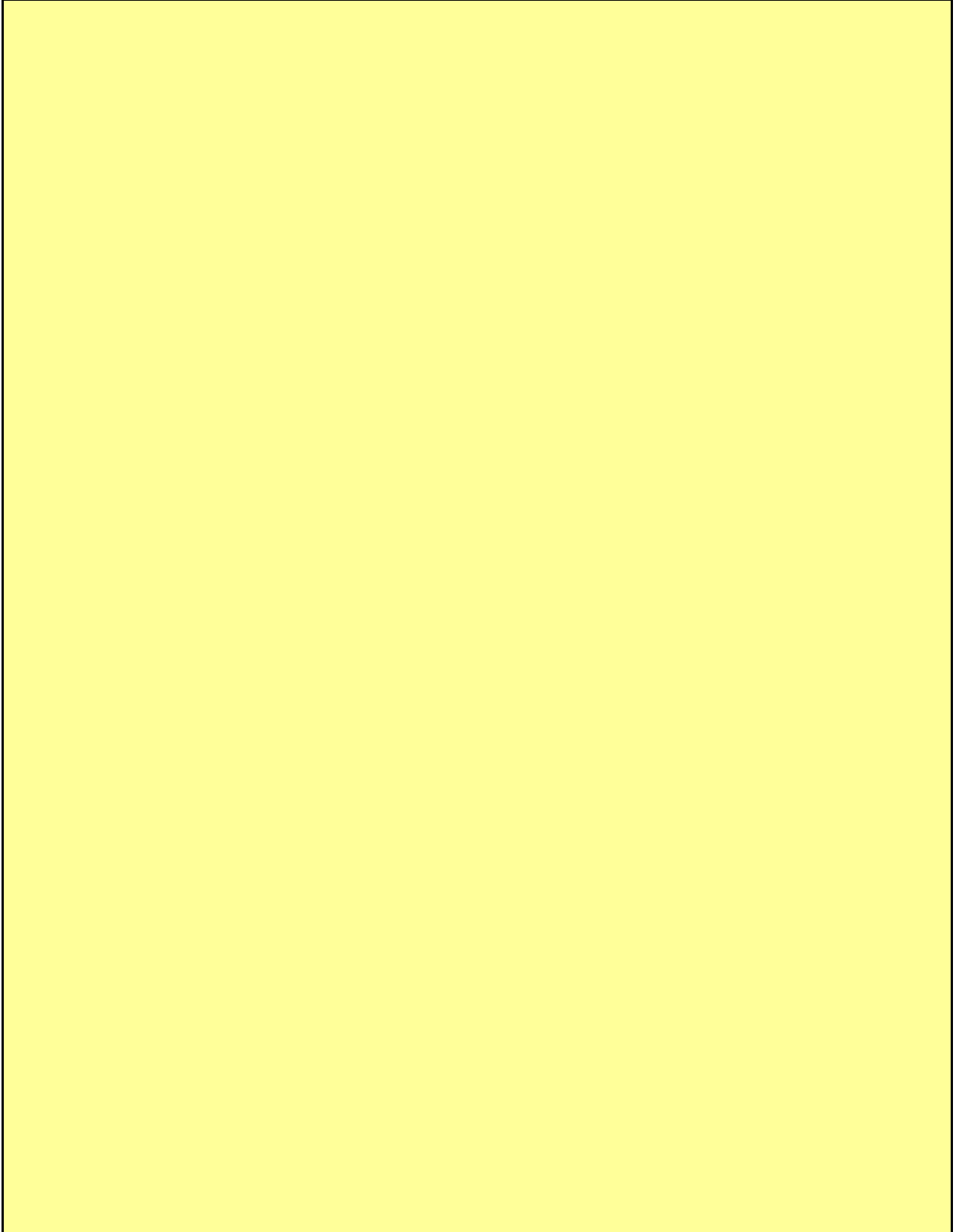
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分 中 区 分					
1	370700		電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	排水ブロワーコンプレッサーの変更による節電。エアーコンプレッサーの更新による節電。	R6		70.0
2	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	HFタイプの蛍光灯が多くを占めているので、定期的なLEDへの交換。	R3	R5	5.0
3	320400		熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	茹で槽の排熱回収 (3ライン分)。	R4	R5	120.0
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	東京化成工業株式会社		
所在地	東京都北区豊島6丁目15番9号		
事業者番号	0396		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,387	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	16 化学工業		
分類番号 (中分類)	16		
事業活動の 概要	事業内容	有機試薬の製造販売等	
	区分		
	前年度	資本金	58 百万円
		従業員数	570 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	039600	東京化成工業株式会社 川口配送センター	606
B、C事業所			
C	039601	東京化成工業株式会社 深谷工場	1,781
合 計			2,387

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1 東京化成工業株式会社
		所在地 1 東京都中央区日本橋小伝馬町16-12 8F
		閲覧可能時間 1 9:00-17:00
		閲覧場所 2
		所在地 2
		閲覧可能時間 2
	その他	

（5）公表の担当部署

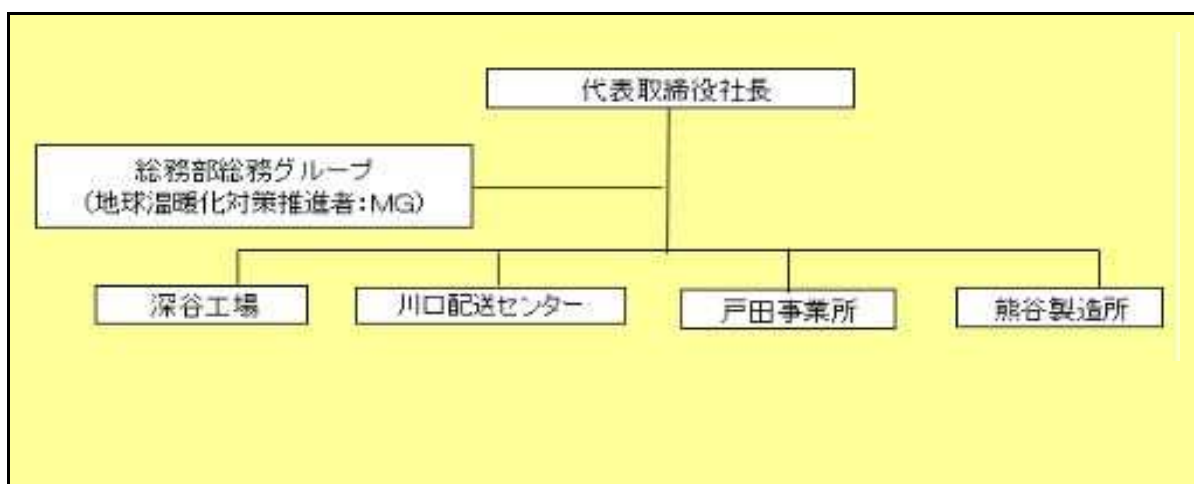
	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務グループ	03-5640-8851	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

温室効果ガスの実績値の把握及び削減の取り組みの結果に対する適正な評価を行い、総排出量を削減することにより地球温暖化の影響を緩和する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	5,250	5,206	4,780	4,776	
その他ガス					
温室効果ガスの計	5,250	5,206	4,780	4,776	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0396	事業所番号	039600
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	東京化成工業株式会社 川口配送センター	前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	領家5-7-5	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	16 化学工業		
分類番号(中分類)	16		
事業活動の概要	”事業内容：有機試薬の出荷業務、 従業員数：14名”		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	1,034	t-CO ₂	基準となる 原単位	8.4065
	令和元年を基準として、CO ₂ 排出量を毎年1%ずつ削減する。					
削減目標	その他ガス	該当なし。				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量		t-CO ₂	基準となる 原単位	
削減目標	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	東京化成工業株式会社 川口配送センター	川口市領家5-7-5
2	東京化成工業株式会社 戸田事業所	戸田市笹目北町12番8号
3	東京化成工業株式会社 熊谷製造所	熊谷市御稜威ヶ原字下山1-10
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	595	599	542	606	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	1,034	1,217	1,211	1,085	1,221	
前年度比（%）		—	-0.5	-10.4	12.5	
基準となる排出量に対する削減率（%）		-17.7	-17.1	-4.9	-18.1	
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		1,217	1,211	1,085	1,221	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算（t-CO₂/指標）

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	8.4065	11.3738	10.0917	8.5575	9.8001	
前年度比（%）		—	-11.3	-15.2	14.5	
基準となる原単位に対する削減率（%）		-35.3	-20.0	-1.8	-16.6	
活動規模の指標	単 位					
売上額（置換値）	H30年の売上額を100として	107.00	120.00	126.79	124.59	

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	熊谷製造所において、生産量の増産に伴い、釜の稼働時間が増えたこと及びエアコンの増設によることが原因となっている。
令和3年度 (2021年度)	熊谷製造所では新製造工程がスタートし、稼働日数が増えた影響で冷凍機の負荷が大きくなった。そこで効率の良い新たな空調を導入し、負荷軽減することに成功。結果的に全体として排出量は減少した。
令和4年度 (2022年度)	熊谷製造所のCO ₂ 排出量は生産活動の増減に大きく起因している。この年度は生産活動内容の変化によるエネルギー使用の減少と高負荷設備の更新によりCO ₂ 排出量が抑えられる傾向となった。
令和5年度 (2023年度)	熊谷製造所の生産設備は年々増強され省エネタイプに更新されつつも設備容量は増加傾向にある。この年度は生産活動に起因するエネルギー使用量が増加しこの結果、CO ₂ 排出量が増加傾向となった。
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

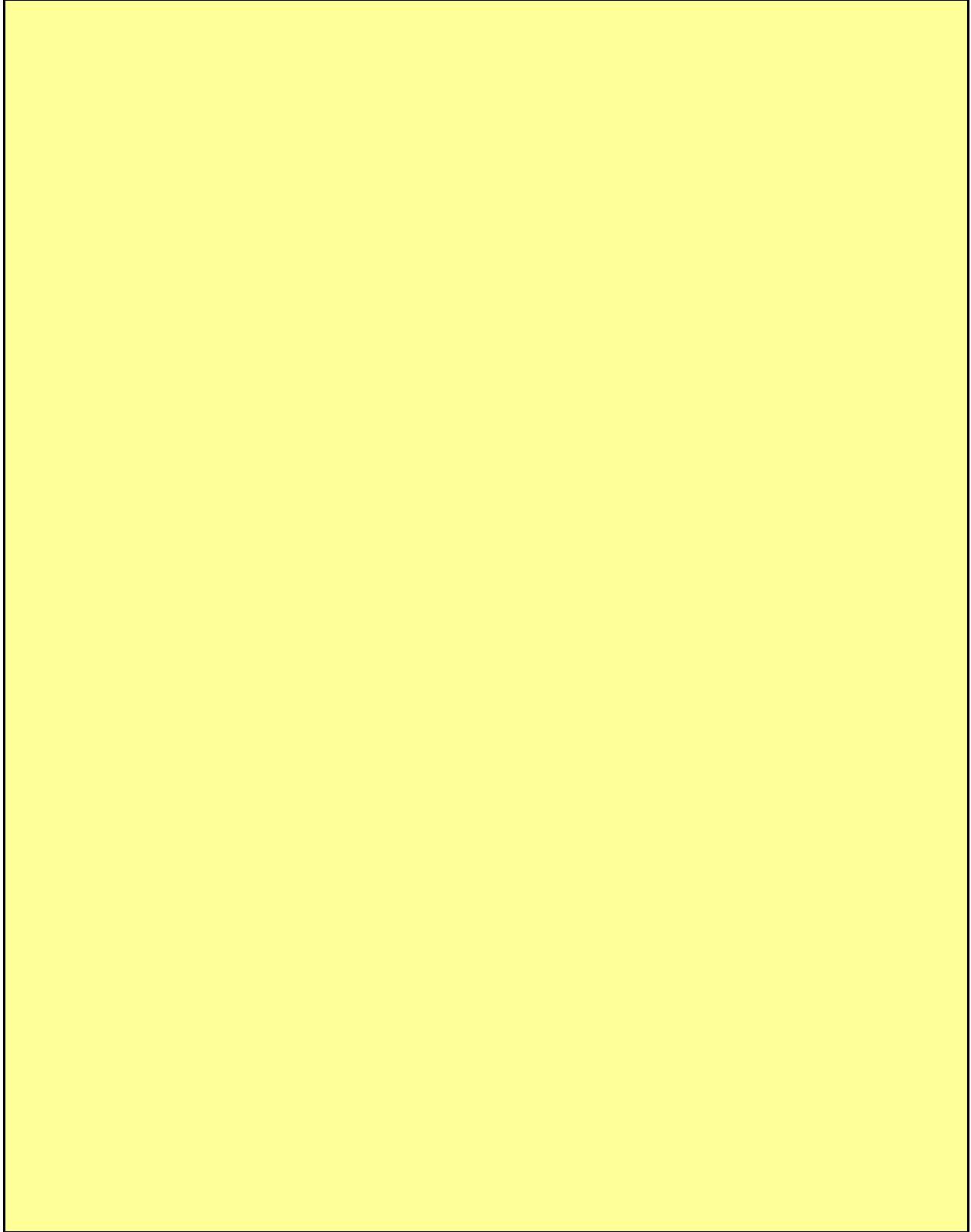
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	全社のエネルギー管理体制の構築 (第3計画期間継続)	R3	R3	
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	各事業所のエネルギー使用量把握 (第3計画期間継続)	R3	R3	
3	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	昼休み時の消灯等こまめな照明スイッチの 入り切り励行(第3計画期間継続)	R3	R3	
4	130100	空調設備・換気設備	13_空調設備の運用 管理	エアコンの適正温度設定の遵守(冷房 28℃、暖房20℃)(第3計画期間継続)	R3	R3	
5	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	蛍光灯等、未だ切り替えていない箇所の LED化(第3計画期間継続)	R3	R3	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 6 年度

事業者番号	0396	事業所番号	039601
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	東京化成工業株式会社 深谷工場		
事業所所在地	市区町村	深谷市	
	字・地番	榎合725番地	
産業分類名(中分類)	16 化学工業		
分類番号(中分類)	16		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：有機試薬の製造 従業員数：162名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率15%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	20,255	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	3,575	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,961	1,958	1,847	1,781	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	4,033	3,995	3,695	3,555	
前年度比 (%)	—	-0.9	-7.5	-3.8	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六フッ化イオウ				
三フッ化窒素					
温室効果ガスの合計	4,033	3,995	3,695	3,555	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	37.6916	33.2917	29.1427	28.5336	
前年度比 (%)	—	-11.7	-12.5	-2.1	
活動規模の指標	107.00	120.00	126.79	124.59	
売上額 (置換値)					
単位					
売上額 (置換値)					
注: H30年の売上額を100として					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	有	建物の用途変更	無	設備の増減	有
	<p>・床面積の増減：建物の建築（2020年3月：18,602.87㎡ 2021年3月：20,222.87㎡）。荷捌総合棟を建設し設備増で、電気使用量が増えた為。また、2017年に建設した第一工場の製造量も増加傾向にあり、電気使用量が増えた為。</p>					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<p>電気主任技術者が定期的に工場内を見回り、削減を推奨していた効果があった。また、太陽光発電を設置した効果もあり、排出量を削減することができた。</p>					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<p>この年度も太陽光発電による購入電気量の削減が継続的に行われ、また工場内の各空調設備の更新により、同稼働率であっても省エネ効果が得られ、全体としてCO₂の排出量削減に繋がったと思われる。</p>					
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	<p>昨年に引き続き太陽光発電による購入電気量の削減が継続的に行われ、また工場内の各空調設備の更新により、省エネ効果が得られ、全体としてCO₂の排出量削減ができてい</p>					
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,766	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	4,766	4,766	4,766	4,766	4,766	23,830
	目標削減率の 緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量 ($C = \sum A-D$)						20,255
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						3,575
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,033	3,995	3,695	3,555		15,278
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	15.38%	16.18%	22.47%	25.41%		—
	排出削減量 ($G = A - E$)	733	771	1,071	1,211		3,786
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

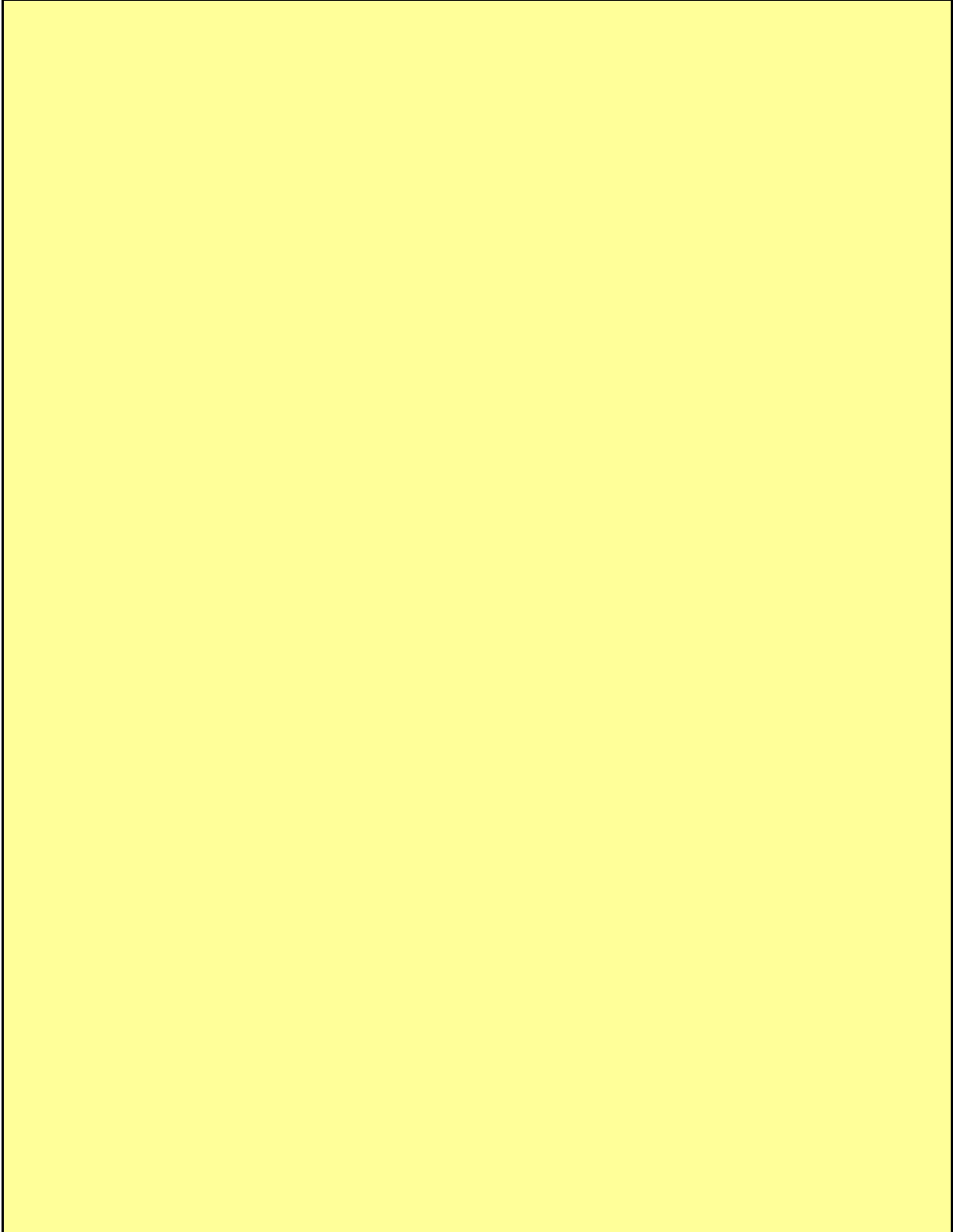
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	深谷工場のエネルギー管理体制の構築 (第3計画期間継続)	R3	R3	
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	工場各所に電力量計を設置し、エネルギー使用量の把握 (第3計画期間継続)	R3	R3	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	昼休み時の消灯等こまめな照明スイッチの入り切り励行 (第3計画期間継続)	R3	R3	
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	エアコンの適正温度設定の遵守 (冷房28℃、暖房20℃) (第3計画期間継続)	R3	R3	
5	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	洗浄塔やポンプ類のVベルトを省エネベルトに取り換えることによる省エネ (第3計画期間継続)	R3	R3	
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ゴーヤを栽培し、グリーンカーテンの設置 (第3計画期間継続)	R3	R3	
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	古い蛍光灯照明器具をLED照明に取り換える (第3計画期間継続)	R3	R3	
8	490200	その他	49_その他の削減対策	ソーラーパネルを設置、発電させ、夏季の重負担を軽減させる計画を検討。	R3	R3	
9	490200	その他	49_その他の削減対策	上記以外にもソーラーパネルを設置、発電させ、夏季の重負担を軽減させる計画を検討。	R4	R4	
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	協同特殊鋼線株式会社			
所在地	埼玉県入間市狭山ヶ原11番地3			
事業者番号	0397			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,453	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	22 鉄鋼業			
分類番号 (中分類)	22			
事業活動の 概要	事業内容	鉄鋼二次製品、磨棒鋼、冷間圧造用鋼線製造業		
	区分	企業		
	前年度	資本金	50	百万円
		従業員数	83	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	039700	協同特殊鋼線株式会社 日高工場	363
B、C事業所			
C	039701	協同特殊鋼線株式会社 本社工場	2,090
合 計			2,453

（4）公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス
○	事業所での備え置き （複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所 1 協同特殊鋼線株式会社
		所在地 1 埼玉県入間市狭山ヶ原11番地3
		閲覧可能時間 1 原則、平日 8:00~17:00
		閲覧場所 2
		所在地 2
	その他	

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	生産部	04-2934-6111	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

目標を設定し、継続的な改善を推進するとともに、定期的な見直しを行う。
 環境保護、環境汚染の予防、リサイクル、省エネを推進し、カーボンニュートラルかつ持続可能な社会に貢献する。
 環境法規制、地域住民との取り決め事項を厳守する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別添資料に記載する。

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

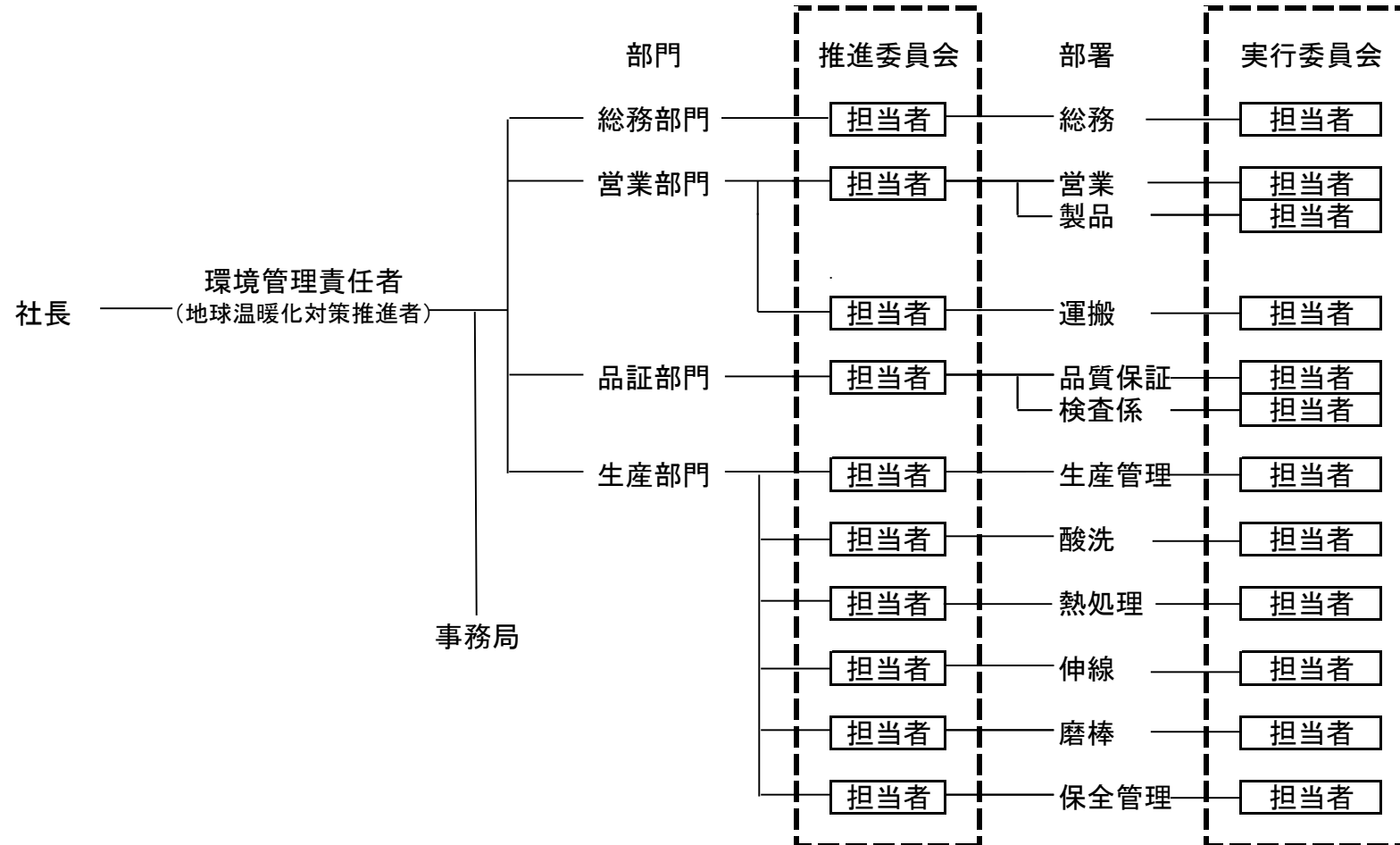
CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	5,079	5,271	4,033	4,623	
その他ガス					
温室効果ガスの計	5,079	5,271	4,033	4,623	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

ISO14001維持並びに地球温暖化対策推進体制



令和 6 年度

事業者番号	0397	事業所番号	039700
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	協同特殊鋼線株式会社 日高工場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	日高市	
	字・地番	下大谷沢1-7	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	22 鉄鋼業		
分類番号(中分類)	22		
事業活動の概要	事業内容：鉄鋼二次製品磨棒鋼製造業 従業員：15人 敷地面積：8733m ²		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	t-CO ₂	基準となる 原単位	0.0740 t-CO ₂ /t/年
	H21年度CO ₂ 発生原単位は74.0kg/tであり、これをベースにR06年度末までに16%削減し、CO ₂ 原単位62.2kg/tとする。				
	その他ガス				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	t-CO ₂	基準となる 原単位	
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	協同特殊鋼線株式会社 日高工場	日高市下大谷沢1-7
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	382	374	394	363	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	基準	752	735	776	532	
	前年度比（%）	—	-2.3	5.6	-31.4	
	基準となる排出量に対する削減率（%）					
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		752	735	776	532	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基準	0.0740	0.0731	0.0732	0.0703	0.0525
	前年度比（%）	—	0.0	-3.8	-25.4	
	基準となる原単位に対する削減率（%）	1.2	1.1	4.9	29.1	
活動規模の指標	単位	10,282.00	10,047.00	11,031.00	10,134.00	
生産量	t/年					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	・新型コロナウイルスの影響による生産量・営業時間の減少により、前年度に比べCO ₂ 排出量減・原単位増。
令和3年度 (2021年度)	・前年度に引き続き、新型コロナウイルスや半導体不足等の影響による生産量減少から回復しきっておらず、CO ₂ 排出量減・原単位増継続。
令和4年度 (2022年度)	・新型コロナウイルスや半導体不足等の影響による生産量減少からやや回復し、生産量が増加したことから、CO ₂ 排出量増・原単位減少。
令和5年度 (2023年度)	・自動車生産減速等の影響による生産量の減少および低炭素電力受け入れにより、CO ₂ 排出量減・原単位減少。
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

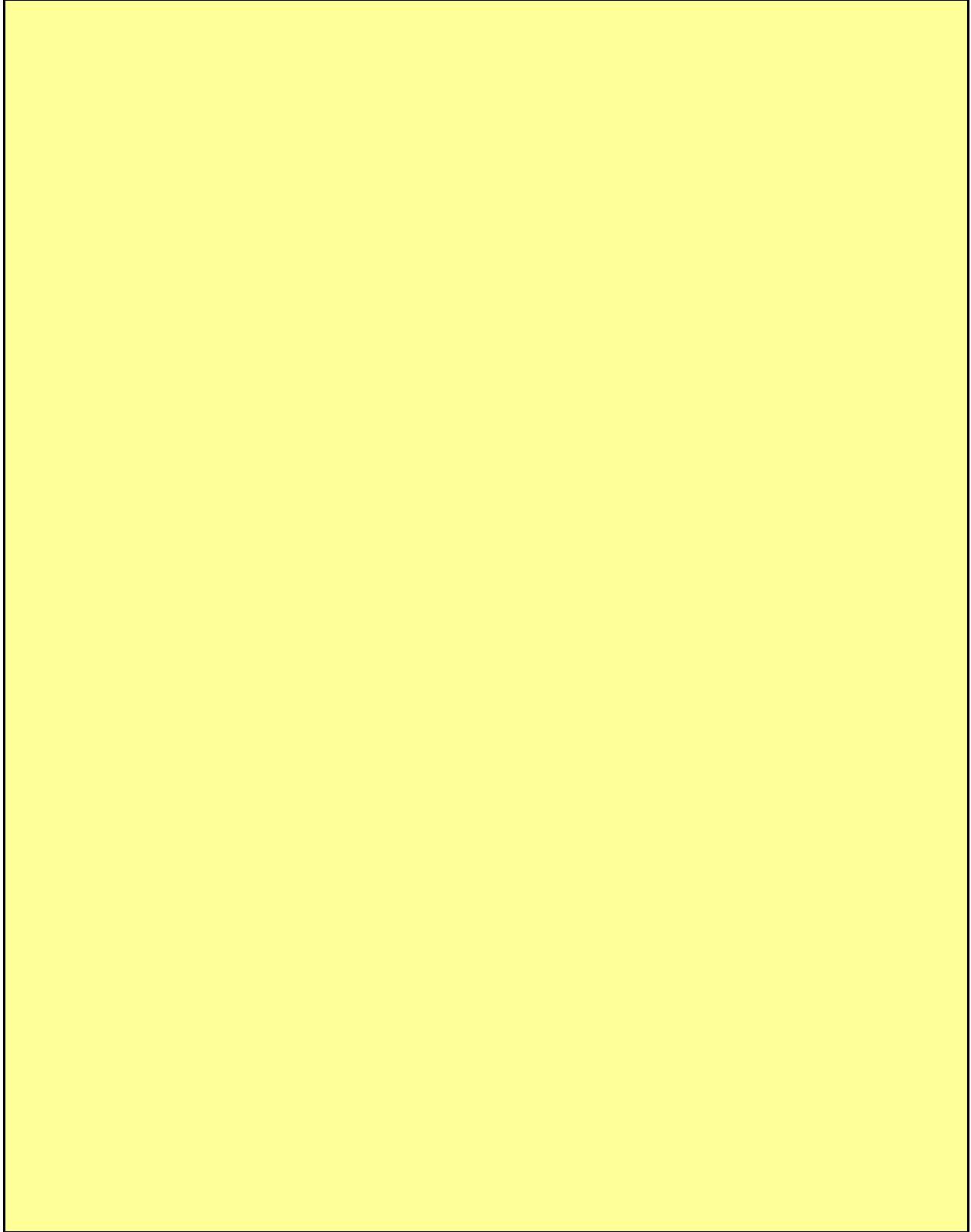
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー吸気温度低下による使用電力の削減<第3計画期間も継続>	R2	R2	3.0
2	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	モーターのインバーター化による電気使用量削減<第3計画期間も継続>	R6		3.0
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高輝度ランプ、LEDランプ等の採用による電力削減<第3計画期間も継続>	R7以降		66.0
4	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	複数台の抽伸機の効率的運用による稼働台数調整、稼働時間短縮による使用電力の削減<第3計画期間も継続>	R4	R4	20.0
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 6 年度

事業者番号	0397	事業所番号	039701
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	協同特殊鋼線株式会社 本社工場		
事業所所在地	市区町村	入間市	
	字・地番	大字狭山ヶ原11番地3	
産業分類名(中分類)	22 鉄鋼業		
分類番号(中分類)	22		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：鉄鋼二次製品、冷間圧造用鋼線製造業 従業員：68人 敷地面積：10604m ²	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量6,904tに対し、削減計画期間の平均削減率を15%して、平均排出量を5,868.4 t/年以下とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	29,342	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	5,178	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,213	2,319	1,963	2,090	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	4,327	4,536	3,257	4,091	
前年度比 (%)	—	4.8	-28.2	25.6	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六フッ化イオウ				
	三フッ化窒素				
温室効果ガスの合計	4,327	4,536	3,257	4,091	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.1514	0.1478	0.1185	0.1344	
前年度比 (%)	—	-2.4	-19.8	13.4	
活動規模の指標	単位				
生産量	t/年	28,578.00	30,686.00	27,482.00	30,436.00

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	<ul style="list-style-type: none"> 令和01年12月熱処理炉1基の更新の為、旧設備廃止。令和02年4月に新設備設置完了。設置工事中は既存熱処理炉通常稼働にてカバーできる範囲の生産量で落ち着いていた為、排出量増減への影響はほぼなし。設置完了後は、高効率の新規設備中心の体制に移行していった為、排出量減少。 新型コロナウイルスの影響による生産量・営業時間の減少により、排出量減少。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスや半導体不足等の影響による生産縮小が前年度よりやや回復し、生産量が増えたことから、CO₂排出量が増加した。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<ul style="list-style-type: none"> 半導体不足や世界的な自動車生産減速の影響による生産量減少により、CO₂排出量減少。 圧縮生産を実施し、生産効率が向上したことでCO₂排出量減少。 低炭素電力受け入れにより、CO₂排出量減少。
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<ul style="list-style-type: none"> 半導体不足や世界的な自動車生産減速の影響による生産量減少が前年度よりやや回復したことにより、CO₂排出量がやや増加。 圧縮生産を実施し、生産効率が向上したことでCO₂排出量減少。 熱処理炉雰囲気ガス発生装置の複数炉共有化によるガス・電気使用量削減によりCO₂排出量減少。 契約電力業者の排出係数増加により、低炭素電力の対象から外れた為、CO₂排出量増加。
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,904	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	6,904	6,904	6,904	6,904	6,904	34,520
	目標削減率の 緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量 ($C = \sum A-D$)						29,342
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						5,178
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,327	4,536	3,257	4,091		16,211
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	37.33%	34.30%	52.82%	40.74%		—
	排出削減量 ($G = A - E$)	2,577	2,368	3,647	2,813		11,405
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	実施済	未実施		

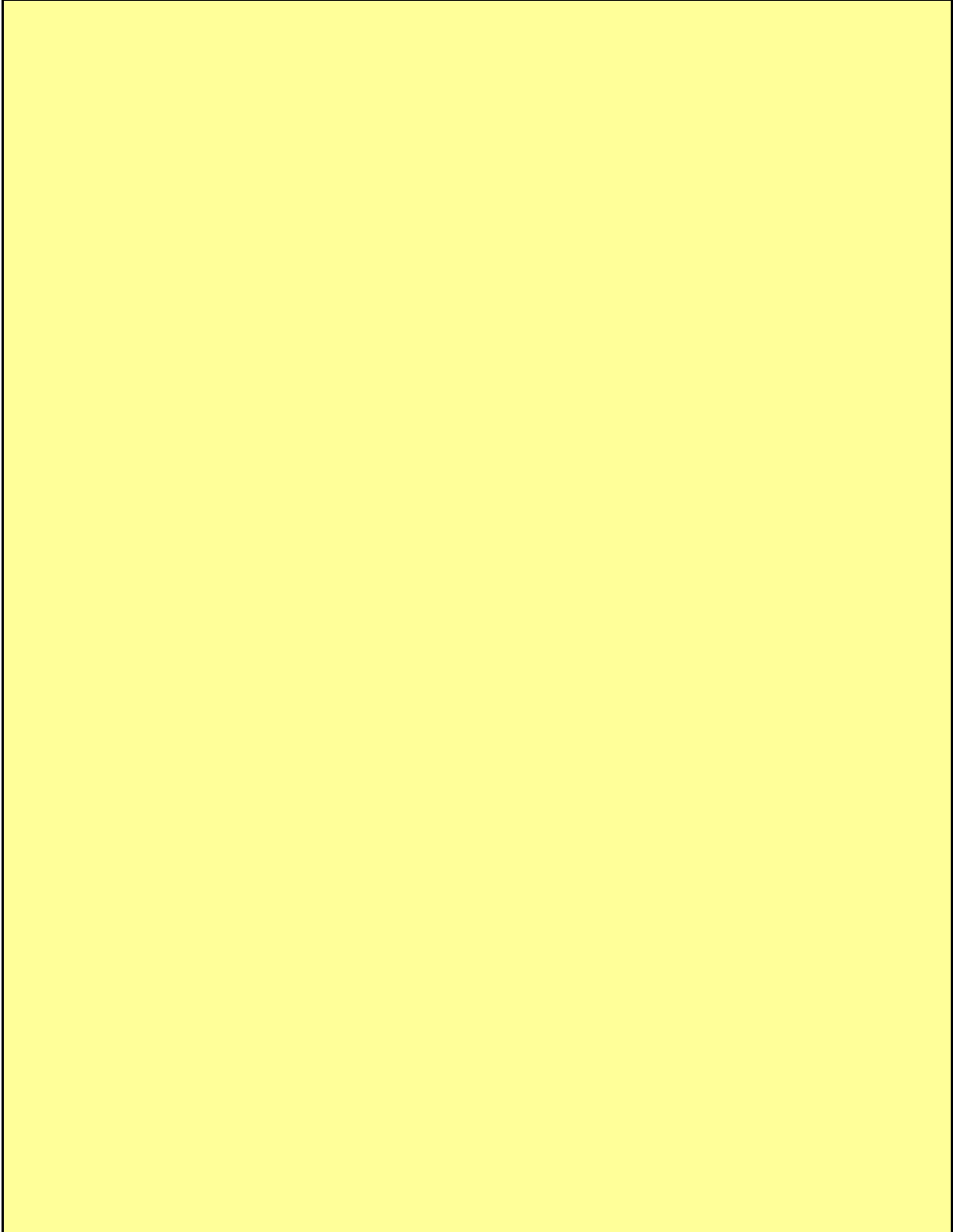
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t) (1年度当たり)
	区番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	熱処理炉処理量アップによるガス使用量原単位削減<第3計画期間も継続>	R4	R4	30.0
2	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	熱処理炉における熱処理時の短縮によるガス使用量削減<第3計画期間も継続>	R4	R4	50.0
3	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	複数台の熱処理炉の効率的運用によるガス使用量削減<第3計画期間も継続>	R2	R2	20.0
4	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率コンプレッサーへの順次更新<第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	50.0
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高輝度放電ランプ、LEDランプの採用による消費電力削減<第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	22.0
6	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	ボイラーブロー水廃熱回収<第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	50.0
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	モーターのインバーター化採用による電気使用量削減	R1以前	R1以前	3.0
8	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高効率変圧器への順次更新	R5	R5	8.0
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場換気扇の効率的運用による電気使用量削減<第3計画期間も継続>	R4	R4	70.0
10	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	熱処理炉雰囲気ガス発生装置の流量調整によるガス使用量削減<第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	180.0
11	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	加熱槽の熱交換器のメンテナンス方法見直し<第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	85.0
12	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	熱処理設備における排熱回収システムの高効率化によるガス使用量削減<第3計画期間も継続>	R1以前	R1以前	65.0
13	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	熱処理炉の高効率設備への更新	R3	R3	55.0
14	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ボイラーの運転パターンの効率化によるガス使用量削減	R3	R3	5.0
15	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	熱処理炉雰囲気ガス発生装置の複数炉共有化によるガス、電気使用量削減	R5	R5	80.0

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社新都市ライフホールディングス			
所在地	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号			
事業者番号	0398			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,458	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)	14,720	㎡		
産業分類名 (中分類)	56 各種商品小売業			
分類番号 (中分類)	56			
事業活動の 概要	事業内容	グループ会社の持株会社としてグループ経営を推進し、事業会社として商業施設等の管理運営・テナント支援・調査・計画・コーディネート・管理組合業務・保険代理業務等を行う。(事業持株会社)		
	区分	企業		
	前年度	資本金	4,644	百万円
		従業員数	270	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	039800	リプレ川口2番街	2,458
B、C事業所			
合 計			2,458

(4) 公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.nul.co.jp
	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	経営企画部 CSR・BCP推進室	03-5323-2325	energy-taskforce@nul.co.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

改正省エネ法に準拠して5年間平均原単位を年1%以上低減することを目標とする。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙Aに組織体制図を示す。
CSR推進委員会及びCSR推進室を社内に設置、当社が定める環境活動を実施する。
地球温暖化対策推進者は、施設経営本部 営業第四部長を選任する。

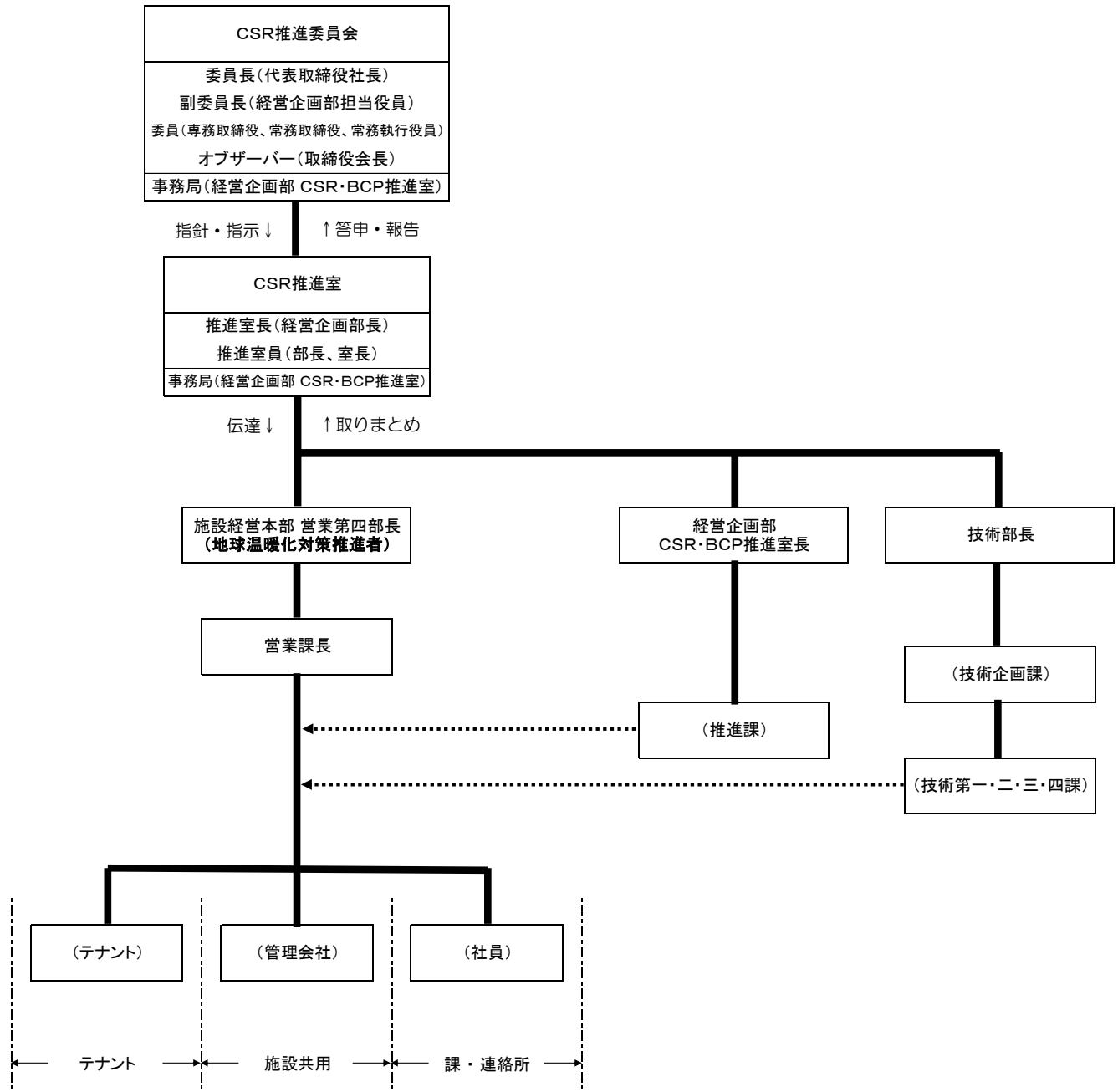
4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	3,159	5,001	4,787	4,820	
その他ガス					
温室効果ガスの計	3,159	5,001	4,787	4,820	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり



令和 6 年度

事業者番号	0398	事業所番号	039800
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	リプレ川口2番街	前年度における事業所数	12
代表事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	川口3-3	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	商業施設		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	5,001	t-CO ₂	基準となる原単位	0.0583 t-CO ₂ /㎡
	改正省エネ法に準拠して5年間平均原単位を年1%以上低減することを目標とする。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	リプレ川口 2 番街	川口市川口 3-3
2	リプレ川口 1 番街	川口市川口 3-2
3	アルーサ北与野 1 号棟	さいたま市中央区落合 2-4
4	アルーサ北与野 2 号棟	さいたま市中央区落合 2-4
5	川鶴ショッピングプラザ 1 期	川越市川鶴 2-11-1 他
6	北鴻巣ショッピングプラザ 2 期	鴻巣市赤見台 1-12-18
7	花崎・さつき野ショッピングプラザ	加須市花崎北 1-18-2
8	高坂丘陵ショッピングプラザ	東松山市松風台 9-1
9	ライブタワー武蔵浦和	さいたま市南区别所 7-6-8
10	新都市ライフホールディングス上福岡店	ふじみ野市霞ヶ丘 1-2-27 ココネ上福岡二番館302号
11	パトリア桶川ショッピングセンター	桶川市若宮 1-5-2
12	パトリア東大宮	さいたま市見沼区春野 2-8
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	181	2,550	2,441	2,458	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

		計 画 期 間				
		基準	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
エネルギー起源CO ₂	5,001	351	5,001	4,787	4,820	
前年度比 (%)		—	1324.8	-4.3	0.7	
基準となる排出量に対する削減率 (%)		93.0	0.0	4.3	3.6	
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		351	5,001	4,787	4,820	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

		計 画 期 間				
		基準	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0583	0.0218	0.0583	0.0558	0.0561	
前年度比 (%)		—	167.1	-4.3	0.5	
基準となる原単位に対する削減率 (%)		62.6	0.0	4.3	3.8	
活動規模の指標	単位	16,078.02	85,767.43	85,767.43	85,958.68	
床面積	m ²					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	コロナウイルス対策による時短営業や休業が減少の主な要因です。
令和3年度 (2021年度)	C事業所であったパトリア桶川ショッピングセンターが令和3年度からA事業所へ移行したこと、パトリア東大宮を追加したことが増加の主な要因です。
令和4年度 (2022年度)	パトリア東大宮の管理者が代わり、設備運用等の見直しを行ったことが減少の主な要因です。
令和5年度 (2023年度)	猛暑による空調負荷の増大が増加の主な要因です。
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化に関する推進体制の整備	R1以前	R1以前	
2	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	ガスヒートポンプ空調設備の更新に伴い高効率機器の選択	R1以前	R1以前	48.0
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	BEMS設置による空調エネルギー使用量の監視	R1以前	R1以前	15.0
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機の更新に伴い高効率機器の選択	R1以前	R1以前	4.0
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	誘導灯の更新に伴い高効率機器の選択	R1以前	R1以前	3.0
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	外灯の更新に伴い高効率機器の選択	R1以前	R1以前	1.5
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明の更新に伴い高効率機器の選択	R2	R2	8.8
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明の更新に伴い高効率機器の選択(花崎・さつき野ショッピングプラザ)	R4	R4	1.1
9	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機の更新に伴い高効率機器の選択	R4	R5	75.4
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明の更新に伴い高効率機器の選択(パトリア東大宮)	R4	R4	6.6
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, enclosed in a black border. It occupies the majority of the page's vertical space below the header and section information.

令和

6

 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	森乳業株式会社			
所在地	埼玉県行田市富士見町1-3-2			
事業者番号	0400			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,107	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	09 食料品製造業			
分類番号 (中分類)	09			
事業活動の概要	事業内容	製造品：牛乳、乳飲料、清涼飲料		
	区分	企業		
	前年度	資本金	54	百万円
		従業員数	166	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	040000	森乳業株式会社 社員駐車場	1
B、C事業所			
C	040001	森乳業株式会社 本社工場	3,106
合 計			3,107

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	森乳業株式会社
		所在地 1	埼玉県行田市富士見町1-3-2
		閲覧可能時間 1	9:00~12:00、13:00~16:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	総務部	048-554-4139	
2			
3			

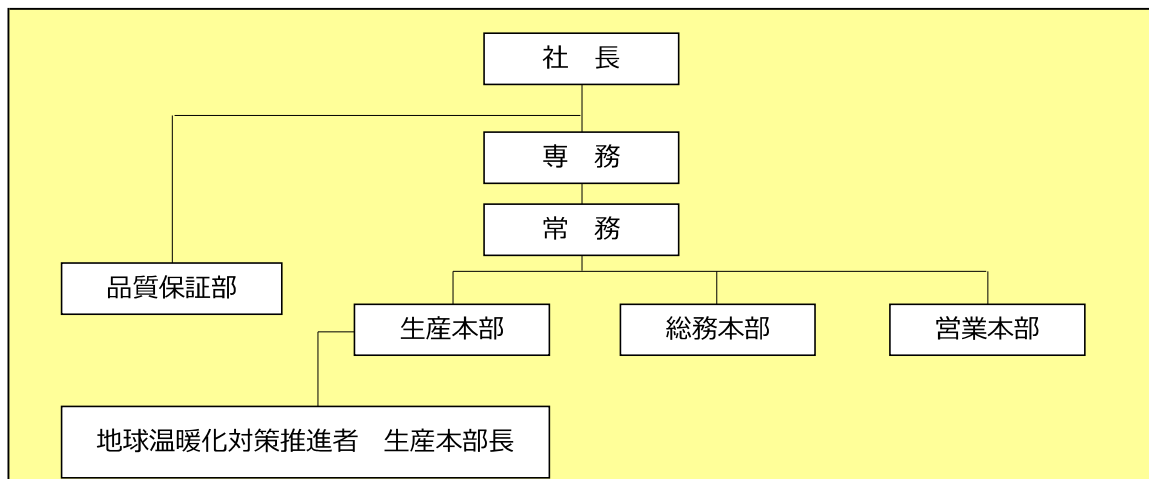
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

基本方針：

事業活動に関する法令を遵守し、環境にやさしい工場づくりを目指す

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	6,641	6,803	6,377	1,906	
その他ガス					
温室効果ガスの計	6,641	6,803	6,377	1,906	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0400	事業所番号	040000
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	森乳業株式会社 社員駐車場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	行田市	
	字・地番	富士見町一丁目5番4号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	製造品： 牛乳、乳飲料、清涼飲料		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度		
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	1	t-CO2	基準となる原単位	0.0001	t-CO2/t/年
	削減計画期間の平均削減率を前年比マイナス1%とする。						
	その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度		
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	1	t-CO2	基準となる原単位	0.0001	t-CO2/t/年
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	森乳業株式会社 社員駐車場	行田市富士見町一丁目5番4号
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1	1	1	1	1

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	1	1	1	1	1	
前年度比 (%)		—	0.0	0.0	0.0	
基準となる排出量に対する削減率 (%)		0.0	0.0	0.0	0.0	
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計		1	1	1	1	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0001	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	
前年度比 (%)		—	-1.8	6.6	3.1	
基準となる原単位に対する削減率 (%)		87.4	87.6	86.8	86.4	
活動規模の指標単 位						
生産量	t/年	79,156.00	80,610.00	75,650.00	73,366.00	

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	駐車場の土地の縮小、並びに整備が行われたことにより、照明設備が更に少なくなり、電気の使用量が減ったことでCO ₂ 排出量の削減に影響を及ぼした。
令和3年度 (2021年度)	エネルギー使用量は抑制することができたが、CO ₂ 排出量の値が小さいため昨年度からの大きな変化はみられなかった。
令和4年度 (2022年度)	前年から特に変化は無し
令和5年度 (2023年度)	前年から特に変化は無し
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

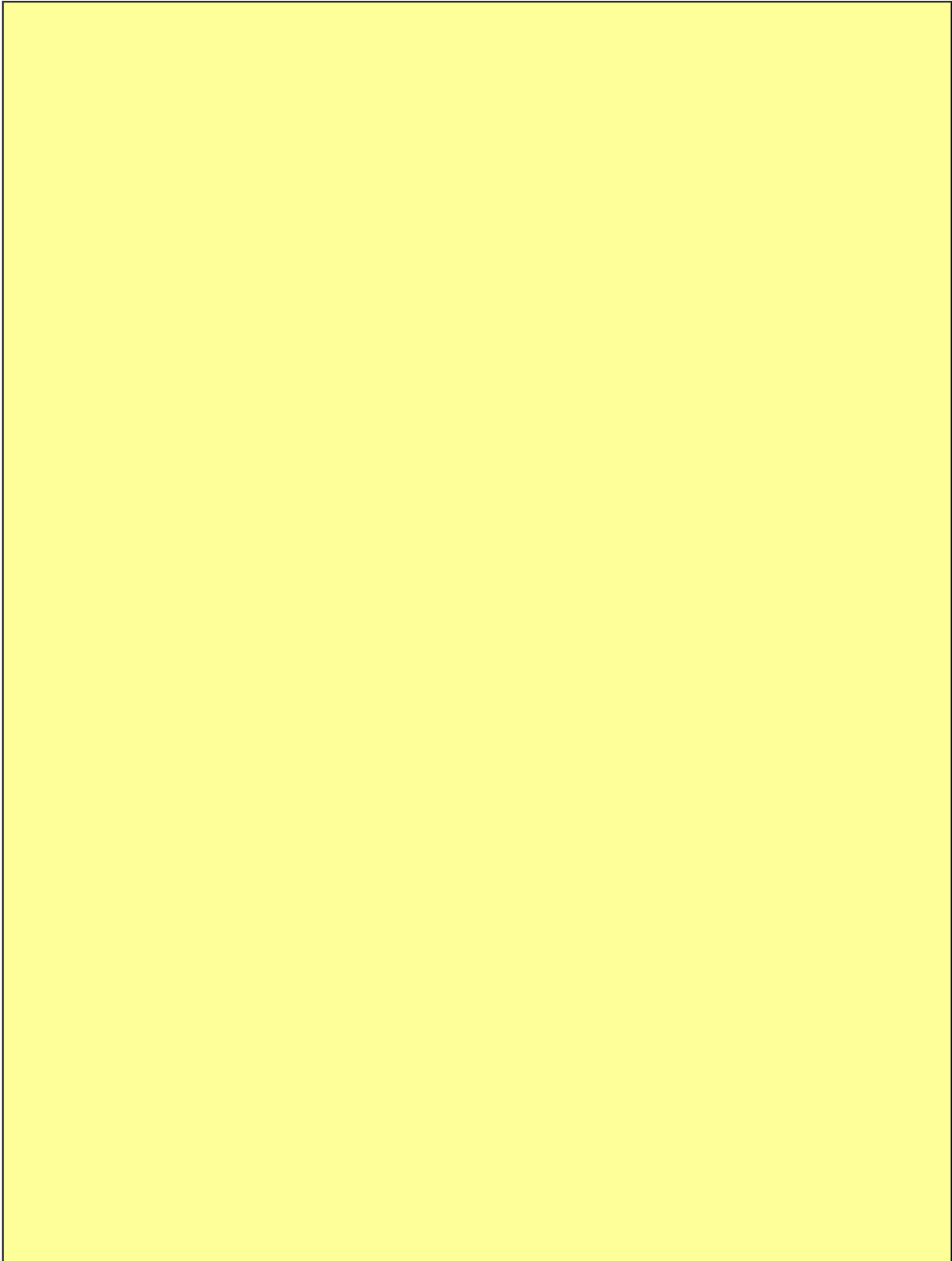
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	LED照明導入による電力省エネルギー化 【継続実施項目】	R6		
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 6 年度

事業者番号	0400	事業所番号	040001
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C
C	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	森乳業株式会社 本社工場		
事業所所在地	市区町村	行田市	
	字・地番	富士見町一丁目3番2号	
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容	製造品： 牛乳、乳飲料、清涼飲料	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%とする。必要に応じて排出量取引を活用する。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	55,118	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	9,727	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,394	3,479	3,260	3,106	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	6,640	6,802	6,376	1,905	
前年度比 (%)	—	2.4	-6.3	-70.1	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六フッ化イオウ				
三フッ化窒素					
温室効果ガスの合計	6,640	6,802	6,376	1,905	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0839	0.0844	0.0843	0.0260	
前年度比 (%)	—	0.6	-0.1	-69.2	
活動規模の指標単位					
生産量	t/年	79,156.00	80,610.00	75,650.00	73,366.00

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産量の増加 (但し、第三工場の生産量がまだ少ないため、2021年度以降に生産量の増加とともにCO ₂ 排出量が増加する見込み)					
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産量の増加 (第三工場の生産量が少しずつ多くなってきたが、その分第二工場の生産量が少なくなってきた。しかしながら第三工場の新生産ラインの導入により、生産量の増加とともにCO ₂ 排出量が増加した)					
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	生産量の減少 (第三工場の生産量が少しずつ多くなってきたが、その分第二工場の生産量が極端に少なくなった。また10月以降、第二工場の生産分を第三工場へ移動、以降第二工場では特殊生産のみとなった)					
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	第二工場縮小に伴い、ボイラーのヘッダー圧力を見直し設定圧力を下げた。その結果、都市ガスのエネルギー起源CO ₂ 排出量原単位が前年度対比0.0273から0.0256となった。CO ₂ 換算にて187t-CO ₂ の削減となり基準排出量に対し1%の削減となった。 電気メニューの見直しを行い、非化石証付の実質CO ₂ フリーの電力に変更した。令和5年度の電気使用実績からCO ₂ 換算にて4,172t-CO ₂ の削減となり基準排出量に対し32%の削減となった。					
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	12,969	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	12,969	12,969	12,969	12,969	12,969	64,845
	目標削減率の 緩和措置	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	中小企業等	
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						55,118
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						9,727
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	6,640	6,802	6,376	1,905		21,723
	削減率 (F = (A - E) / A)	48.80%	47.55%	50.84%	85.31%		—
	排出削減量 (G = A - E)	6,329	6,167	6,593	11,064		30,153
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実 施 予 定 年 度	実 施 した 年 度	推 計 削 減 量(t) (1年度 当 たり)
	区 番	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	490200	その他	49_その他の削減対策	高効率のチルド設備の更新による省エネルギー化	R6		48.1
2	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製造停止時にコンプレッサーを停止することによる省エネルギー化	R6		41.0
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

